

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年9月27日
【事業年度】	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
【会社名】	インフォシス・リミテッド (Infosys Limited)
【代表者の役職氏名】	最高経営責任者兼マネジング・ディレクター サリル・パレク (Salil Parekh, Chief Executive Officer and Managing Director)
【本店の所在の場所】	インド、カルナタカ州560 100、バンガロール市、 ホースール通り、エレクトロニクス・シティ (Electronics City, Hosur Road, Bangalore, 560 100, Karnataka, India)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 島崎文彰
【代理人の住所又は所在地】	東京都文京区後楽二丁目3番27号 テラル後楽ビル2階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03)5802-5860
【事務連絡者氏名】	弁護士 島崎文彰
【連絡場所】	東京都文京区後楽二丁目3番27号 テラル後楽ビル2階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03)5802-5860
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

(注) 1. 本書に記載の「インフォシス」または「当社」とは、(別段に明確に要求される場合または文脈により別段に要求される場合を除き) インフォシス・リミテッドならびにその連結子会社、被支配信託および関連会社をいう。

「ITサービス」には、業務プロセス管理サービス、商品およびプラットフォーム事業は含まれない。

2. 本書に記載の「米ドル」は米ドルを、「ルピー」はインド・ルピーを、「円」は日本円を指す。本書において便宜上一定の米ドル金額は2019年9月24日の株式会社三菱UFJ銀行が建値した対顧客電信直物売買相場の仲値である1米ドル=107.69円により円金額に換算されており、また、一定のルピー金額は同日の株式会社三菱UFJ銀行が建値した対顧客電信直物売買相場の仲値である1ルピー=1.53円により円金額に換算されている。
3. 当社の会計年度は、3月31日をもって終了する1年間である。特定の「年度」は、当該年の3月31日に終了する当社の会計年度をいう。例えば、「2019年度」とは、2018年4月1日に開始し、2019年3月31日に終了した1年を意味する。
4. 本書中の表において記載されている計数は原則として四捨五入されているが、合計が計数の総和と一致するように必要に応じて調整されている。
5. 本書には、重大なリスクおよび不確実性を伴う見通し情報が含まれている。見通し情報は、一般に将来の事象または当社の将来の財務もしくは経営成績に関連するものであり、当社、当社の業界、当社が営業する市場における経済情勢および一定のその他事項に関する当社の現在の予想、仮定、推定および予測に基づいている。一般に、見通し情報は、「予想する」、「考える」、「見積る」、「期待する」、「意図する」、「計画する」、「追求する」、「するつもりである」、「するはずである」およびそれに類似の表現等の見通しを示す用語により判別することができる。かかる情報には、とりわけ、当社の事業戦略(当社の現地採用および従業員再研修のための投資を含む。)に関する考察ならびに当社の市場における地位、将来の業務、利益、収益性、流動性、資金源およびコーポレート・アクション(当社株式の提案された買戻しの適時の完了を含む。)に関する予想が含まれる。かかる記述は、了知または未知のリスク、不確実性およびその他要因にさらされており、それによって実際の業績または結果が見通し情報に示されたものから大きく異なる可能性がある。実際の業績または結果が見通し情報に示されたものから大きく異なる原因となる重要な要因には、本書の「第一部 - 第3 - 2 事業等のリスク」に記載されたものが含まれるが、それらに限定されない。上記およびその他の不確実性に鑑みて、見通し情報において述べられた一切の業績または結果が必ず達成されとの結論を下さないよう注意されたい。本書に記載されたすべての見通し情報は、2019年3月31日現在、当社が利用できる情報および推定に基づいており、当社は、法律により要求されない限り、かかる見通し情報を更新する義務を負わない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

インドにおける、2019年9月17日現在の会社制度等の概要、外国為替管理制度および課税上の取扱いの概要は以下のとおりである。

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

インドの会社制度

インドの会社を規律する法人向け法的枠組みは、2013年会社法の制定に伴い変更された。2013年会社法は、インド議会により可決され、2013年8月29日に大統領の承認を受けた。2013年会社法は、現在まで会社およびその他一定の団体に適用されてきた1956年会社法を段階的に置換している。ただし、いくつかの事項については1956年会社法が引き続き適用されている。2013年会社法は、(a)2015年5月25日付の2015年改正会社法、(b)2018年1月3日付の2017年改正会社法および(c)2019年7月31日付の2019年改正会社法によってさらに改正され、様々な条文の改正は段階的に通達される。それに対応する、2013年会社法に基づく施行規則（以下「施行規則」という。）も随時、改正されている。

そのため、本書の日付現在、当社を規律する法人向け法的枠組みは、（効力が残存している範囲における）1956年会社法とともに解釈される2013年会社法（インド企業省の通達、告示およびクラリフィケーションを含む。）（その後の改正を含む。）（以下「会社法」という。）の公示された規定である。

以下は、当社を初めとする公開会社に適用される会社法の主要な規定の要約である。本項の目的上、本書の日付現在通達済みで効力が発生している会社法の規定のみを記述する。

「公開会社(public company)」とは、閉鎖会社(private company)ではなく、かつ規定を下回らない払込資本金を有する会社または閉鎖会社ではない会社の子会社である会社（かかる子会社がその付属定款（以下「付属定款」という。）上、引き続き閉鎖会社である場合を含む。）を意味する。公開会社の有価証券またはその株主に対する持分は自由に譲渡可能である一方で、公開会社の有価証券の譲渡に関する2者以上の間での契約または取決めは、契約として執行可能である。「閉鎖会社」とは、規定を下回らない払込資本金を有し、かつその付属定款において、(a)株式の譲渡に関する株主の権利を制限し、(b)一人会社（2013年会社法において企図された新たな会社の区分）の場合を除き、株主数を200名（従業員株主および元従業員株主を含まない。）までに制限し（ただし、2名以上の者が会社の株式を1株以上共同で保有している場合には、かかる者は1名の株主として扱われるものとする。）、かつ(c)当該会社の有価証券の一般公衆に対する引受の勧誘を禁止している会社をいう。

閉鎖会社は、会社法のもとで一定の適用免除および特権を認められている。当社は、会社法に基づき公開会社として適格であるため、以下で「会社」に言及する場合、その会社とは、別段に表示のない限り、株式による有限責任の公開会社をいう。

会社の設立には、基本定款（以下「基本定款」という。）に署名する7名以上の引受人が必要である。基本定款は、会社法に規定された適用ある様式によるものとする。基本定款には、会社の商号が記載され、当該会社の責任が株式により限定される場合はその商号の末尾には「リミテッド(Limited)」なる語を付することを要する。会社の商号は、既存の会社の商号と同一であってはならず、極めて類似してはならず、当該会社による商号の使用がその時々々に効力を有するいかなる法律に違反するものであってはならず、または2014年会社（設立）規則第8条の意味による望ましくない商号であってはならない。会社登記官により承認された商号は、予約申請日から20日間予約される。基本定款には、当該会社の登記上の事務所が置かれる州および当該会社の設立が提案されるための当該会社の目的、ならびにかかる目的の推進のために必要とみなされる一切の事項が記載される。

基本定款にはまた、株主の責任が有限であるか否か、会社が登記される資本金の金額、当該資本金の固定金額である株式への分割および基本定款の各引受人が保有する株式数（1株を下回ってはならない。）について記載することを要する。基本定款とともに、基本定款の署名者が署名し、会社の規則を定めた付属定款を登記する。付属定款により規定される重要な項目には通常、下記が含まれる。すなわち、(a)取締役の権限、義務、権利および責任、(b)株主の権限、義務、権利および責任、(c)会社の総会に関する規則、(d)配当、(e)会社の借入権限、(f)株式に係る払込請求、(g)株式の譲渡および移転、(h)株式の失権、ならびに(i)株主の議決権等である。付属定款には、定款の特定の規定が、特別決議の場合に適用ある条件または手続きよりも厳格な条件または手続きが満たされるかまたは遵守される場合にのみ改正可能である旨のエントレンチメント規定が含まれることがある。既存の公開会社は、かかるエントレンチメント規定を、その付属定款への組入れを承認する株主特別決議によって組み入れることができる。付属定款は、会社法に基づき規定された適用ある様式によるものとする。会社を設立するには、会社法および2014年会社（設立）規則（その時々々に改正される。）の規定に従って、基本定款において会社の登記上の事務所が置かれるとされた州の会社登記官（以下「登記官」という。）に対し、当該会社の基本定款および付属定款など所定の書類を登記のために提出しなければならない。これは、インド企業省のウェブサイト上での電子提出により行われる。これらの書類が要件を満足していると判断された場合、登記官は、設立証書を発行し、会社に法人登記番号を割り当てる。かかる証書に記載された設立日をもって会社は法人格を取得する。

会社の株式資本の変更（普通決議により行うことができる。）を除き、基本定款は、会社法に規定された手続きに従って議決権を有する出席株主の4分の3以上の多数により可決された決議によって改正することができる。ただし、基本定款の一定の改正（会社の商号を変更する場合など）にはインド政府の承認を要する。付属定款は、会社法に規定

された手続きに従って議決権を有する出席株主の4分の3以上の多数によつてのみ可決された決議により改正することができる。

有限責任会社の株式資本は、(a)普通株式資本および(b)優先株式資本の2種類のみに限られる。「普通株式資本」とは、優先株式資本以外のあらゆる株式資本を意味する。「優先株式資本」とは、会社の株式資本のうち、以下の条件双方を満たす部分をいう。すなわち、(a)配当に固定金額または固定率による優先権が付されていること(所得税が課される場合と課されない場合がある。)、および(b)清算による資本の返還または資本の返済についても優先的権利を有していることである。

会社は、その登記上の事務所に適切な会計帳簿、ならびに会社の状況を真実かつ公正に概観したその他の関連帳簿および書類ならびに各会計年度についての財務書類を備置しなければならない。会社の会計帳簿には、以下の取引を記帳することを要する。

- (a) 会社が受払したすべての金銭の額およびかかる受払が行われた事由
- (b) 会社による財貨およびサービスのすべての販売および購入
- (c) 会社の資産および負債
- (d) 財貨の生産または所定のサービスの提供に従事している会社の場合は、一定の種類の会社についてインド政府が要求することのある原材料または労働の使用またはその他コスト項目に関する詳細

会社の会計帳簿は、下記の条件を満たさなければならない。

- (a) 会計帳簿は、会社または支店(場合により)の状況を真実かつ公正に概観し、その取引を説明するものであること
- (b) かかる帳簿は、発生主義により複式簿記の方式で記帳されること
- (c) 会計帳簿は、少なくとも8会計年度にわたって保存されること

会社はまた、各会計年度について、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、株主持分変動計算書(該当する場合)および(上記書類のいずれかに添付されるかまたはその一部となる)注記からなる財務書類を作成しなければならない。それらは会社の状況を真実かつ公正に概観したものでなければならない。財務書類は、会社法(それに基づき通達される会計基準を含む。)の要件に従って作成されなければならない。かつ会社の法定監査人による証明を受けなければならない。インドの公開会社は、2015年1月にインド政府の企業省が発表したインド会計基準の採択および収斂のための計画表ならびに2015年会社(インド会計基準)規則の通達に従って、インド会計基準に基づき、年次および中間財務書類の作成を要求されている。5,000,000,000ルピー以上の純資産を有する上場会社に対するインド会計基準の強制的施行日は、2016年4月1日以降に開始することが決定された。2016年4月1日以降、当社は法定報告のための財務書類をインド会計基準に基づき作成している。それ以前には、当社は、2014年会社(会計)規則に規定されたインドで一般に公正妥当と認められた会計原則に基づき財務書類を作成していた。

会社の法定監査人は、独立公認会計士でありかつ5年間の任期で年次株主総会で任命された者でなければならない。会社の法定監査人の職務は、会社の会計帳簿を監査し、監査した決算書について、ならびにすべての貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書および会社法により当該貸借対照表、損益計算書またはキャッシュ・フロー計算書の一部またはこれに添付され、株主総会で会社に上程すべきことを要求されるその他すべての書類について、株主に監査報告書を提出することである。監査報告書には、当該決算書すなわち財務書類が会社法により要求される情報を提供/開示しており、また会計年度末現在の会社の状況を真実かつ公正に提示していることを記載しなければならない。会社は、財務書類、監査報告書および取締役報告書が年次株主総会に上程され、承認された日から30日以内に、登記官に対しこれらの書類の写しを提出しなければならない。提出は電子的に行われる。これらの書類は、所定の手数料を支払えば、一般公衆の誰でもこれを閲覧し、謄写することができる。

「-(2)提出会社の定款等に規定する制度」においても会社法の一定の事項について記述しているので、同項も参照されたい。

株主

会社は、年次株主総会を(a)前の年次株主総会から15ヵ月以内または(b)前の会計年度末から6ヵ月以内のいずれか早い方に開催しなければならない。ただし、第1回目にかかる年次株主総会は、最初の会計年度末から9ヵ月の期間中のいずれかの時点で開催することができる。一定の状況においては、登記官により年次株主総会(第1回目の年次株主総会を除く。)の開催について3ヵ月の延長が認められることがある。下記事項が、年次株主総会の通常議題を構成する。

- (a) 財務書類、取締役報告書および監査報告書の検討
- (b) 配当の宣言
- (c) 退任取締役の後任者の任命
- (d) 監査人の任命およびその報酬の決定

年次株主総会およびその延会以外の株主総会は、臨時株主総会である。取締役会は、適切とみなす時はいつでも、または会社の所定数の株主から要請があれば、臨時株主総会を招集することができる。臨時株主総会は通常、次期年次株

主総会の開催を待つ猶予のない緊急議題を処理するため、取締役会により招集される。特別株主総会で審議される議題はすべて特別議題である。株主総会で審議される特別な議事の各項目に関連する重要事実（会社法の関連条項に規定される。）を記載した書類が、当該株主総会の招集通知に添付されなければならない。

株主総会の招集通知は原則として、総会開催日の21日以上前に送付されることを要する。年次株主総会の招集通知には、会社の年次決算書、取締役報告書および監査報告書を添付しなければならない。

株主総会に出席し、議決権を行使することのできる株主は、議決権行使代理人を通じて当該総会に出席することができる。議決権行使代理人は、会社の株主である必要はない。定足数とは、総会が有効に成立するために当該総会に出席しなければならない株主の最低人数である。付属定款には、もしその出席がなければ総会が無効であるとみなされる定足数を定めることができる。付属定款がこれより多い定足数を定めている場合を除き、

- (a)総会開催日現在の株主数が1,000名以下の場合には、本人が出席する5名の株主、
 - (b)総会開催日現在の株主数が1,000名超5,000名以下の場合には、本人が出席する15名の株主、
 - (c)総会開催日現在の株主数が5,000名超の場合には、本人が出席する30名の株主
- が会社の株主総会のための定足数となる。

株主総会では、議決権は挙手によるものとするが、投票が電子的に実施される場合または(i)当該決議について議決権を行使することのできる株式総数の10%以上を保有しているかもしくは(ii)全部で500,000ルピー以上の払込資本金を有する株式を保有している株主で、(a)本人もしくは(b)（許可される場合には）代理人を通じて出席している者が議決権数による採決を要求した場合はこの限りでない。代理人は、議決権数による採決を除いて議決権を行使することができない。挙手に際しては、本人が出席し議決権を行使することのできる株主は各自1票を有し、議決権数による採決に際しては、本人または代理人が出席し議決権を行使することのできる株主が各自、その保有する払込資本金に応じて議決権を有する。会社の株主総会に出席し、議決権を行使することのできる株主は誰でも、1名の、または許可されている場合には1名以上の議決権行使代理人を指名することができる。各議決権行使代理人は、当該会社の議決権を付された株式資本10%以下を合計で保有する50名以下の株主を代理して行為することができる。ただし、当該会社の議決権を付された株式資本合計の10%超を保有する株主は議決権行使代理人を1名任命することができ、かかる者は、それ以外の者の議決権行使代理人として行為してはならない。議決権行使代理人を指名する証書は、総会の48時間以上前に会社に交付されなければならない。法人株主は授權された代表者を指名することができ、かかる代表者は、挙手および議決権数による採決の双方において、株主を代理して投票することができる。授權された代表者もまた、議決権行使代理人を指名し、または郵便投票を行うことができる。

普通決議は、所定の期間の通知が付与された株主総会に出席し議決権を行使する株主の単純多数で可決することができる。ただし、付属定款の改正、新規事業への参入、優先的な新株発行および減資などの特定の企業行為には特別決議を要する。さらに、取締役会は、一定の行為については、特別決議による株主の承認を要する。かかる事項には、(a)会社の事業の全部または実質的に全部の売却、賃貸または処分、(b)合併の結果会社が受領した対価の投資信託以外への投資、(c)規定の上限を超えた金員の借入れ、および(d)取締役により支払われる債務の減額または返済猶予期間の付与が含まれる。特別決議とは、可決されるために、議決権を有する株主により投じられた反対票（もしあれば）の3倍以上の賛成票（挙手によるか電子投票によるか議決権数による採決によるかを問わない。）を要する決議である。

さらに、2014年公司（経営管理）規則のもとでは、以下に掲げるものを含む一定の決議は郵便投票によってのみ票決に付されることが要求されている。

- ・基本定款の会社の目的に関する条項の変更
- ・当社を閉鎖会社へと組織する付属定款の変更
- ・登記上の事務所の所在地の他の市、町または村への変更
- ・会社が目論見書を通じた公募により資金調達を行い、かかる調達資金のうち未使用分が残っている場合における資金の使途の変更
- ・会社法第43条(a)(ii)に基づく議決権、配当またはその他につき権利内容が異なる株式の発行
- ・会社法第48条に基づく株式、社債またはその他有価証券に付されている権利の変更
- ・株式の買戻し
- ・会社法第151条に基づく取締役の選任
- ・会社法第180条(1)(a)に基づき規定された会社の事業の全部または実質的に全部の売却
- ・会社法第186条(3)に基づき規定された限度を超えた貸付の提供、保証の付与または担保の差入

公認証券取引所に株式が上場されている会社または1,000名以上の株主を有する会社はすべて、電子的手段で株主総会で投票する権利を行使するための設備を株主に提供しなければならない。

経営管理

会社には少なくとも3名以上、取締役を置かなければならない。会社の取締役は総称して「取締役会」と称される。自然人のみが、会社の取締役として選任されることができる。付属定款にすべての取締役が毎期の年次株主総会で退任すべき旨の定めがある場合を除き、会社の取締役総数の3分の2以上が(a)輪番制により退任し、(b)会社法に明示的に別段の定めがある場合を除き、株主総会で会社により任命されなければならない。残余の取締役もまた、株主総会で会社により任命されることを要するが、付属定款に別段の定めがある場合はこの限りでない。最初の年次株主総会およびそれ以降の毎年次株主総会において、その時点におけるかかる取締役の3分の1が輪番制により退任する。取締役が上記に従い退任する年次株主総会において、会社は、退任取締役またはいずれか他の者を取締役に任命することにより欠員を補充することができる。会社法に従って、社外取締役の任期は5年であり、株主総会の特別決議によって各5年の任期を連続2期まで再任が可能である。かかる再任は、取締役会報告書で開示される。

会社は、取締役に発言の合理的な機会を提供した上で、普通決議により、当該取締役をその任期の満了前に解任することができる。ただし、かかる規定は、会社が、会社法の規定のもとで付与された、取締役総数の3分の2以上を比例代表原則に従って任命するオプションを採択した場合は適用されない。2期目に再任命された社外取締役は特別決議の可決によってのみ解任することができ、また、当該取締役には申述の合理的な機会を付与しなければならない。取締役解任決議を提案するための特別通知は、当該決議が提案される株主総会の前に会社に付与しなければならない。

会社法の規定に従うことを条件として、会社の取締役は、当該会社が行使し、実行することを授權されているすべての権限を行使することができ、またかかるすべての事柄を行うことができる。ただし、取締役会は、会社法または他の法令または基本定款もしくは付属定款その他により、会社が株主総会で行使または行うべきと指示または要求されている権限または行為もしくは事柄については、これを行行使し、または行うことはできない。取締役会は、会社を代理して下記権限を行使するものとし、またこれを行行使する場合は取締役会で可決された決議によってのみ行うものとする。

- (a)株主の保有する株式について未払込である金銭につき株主に払込請求を行う権限
- (b)会社法第68条に基づき会社の株式の買戻しを授權する権限
- (c)社債を含む有価証券をインド国内外で発行する権限
- (d)金銭を借り入れる権限
- (e)会社の資金を投資する権限
- (f)貸付の提供もしくは保証の付与または貸付に関する担保の差入を行う権限
- (g)財務書類および取締役会報告書を承認する権限
- (h)会社の事業を多角化する権限
- (i)合併または再編を承認する権限
- (j)他の会社を買収し、または他の会社の支配持分もしくはかなりの持分を取得する権限
- (k)規定されるその他の事項

ただし、取締役会は、取締役会で可決された決議により、取締役会の専門委員会、マネジング・ディレクター、マネジャーまたは会社の他の主要な役員に対して、当該決議に定める限度でかつ取締役会が定めることのある条件に従って、(d)、(e)および(f)に定める権限を委譲することができる。取締役会は、一定の行為については、特別決議による株主の承認を要する。かかる事項には、(a)会社の事業の全部または実質的に全部の売却、賃貸またはその他処分、(b)合併の結果会社が受領した対価の投資信託以外への投資、(c)規定の上限を超えた金員の借入れ、(d)取締役により支払われる債務の減額または返済猶予期間の付与、(e)私募による有価証券の発行、(f)優先株式の発行、(g)会社法に規定された限度を超えた法人間貸付および保証の提供、(h)減資、(i)目論見書に記載された契約条項または目論見書の発行目的の変更、(j)株式の優先割当による追加発行ならびに(k)一定の場合における関連当事者との契約または取決めの締結が含まれる。

取締役は、物理的に、または2014年会社（取締役会の会議および権限）規則の規定に従って実施されたテレビ会議によって取締役会の会議に参加することができる。さらに、(i)年次財務書類の承認、(ii)取締役会報告書の承認、(iii)目論見書の承認、(iv)会社法第134条(1)に基づき取締役会の承認を要する財務書類（連結財務書類（もしあれば）を含む。）の審議のための監査委員会の会議ならびに(v)合併、分割、取得および買収に関連する事項の承認等の一定の事項は、テレビ会議またはその他の視聴覚的手段により開催された会議で扱うことはできない。ただし、取締役の物理的な出席により定足数が満たされている場合はこの限りでなく、その場合は他の取締役はテレビ会議またはその他の視聴覚的手段により参加することができる。

また、会社法では、「主要経営責任者」（会社の最高経営責任者、マネジング・ディレクターまたはマネジャー、会社秘書役、常勤取締役、最高財務責任者および政府により規定されることのあるその他の役員を含む。）として識別される経営担当者の独立した区分が認識されている。最近、2017年改正会社法によって、主要経営責任者による当該会社の有価証券のインサイダー取引および先物取引を禁止する会社法の条文が削除されたが、公開上場会社は、2015年インド証券取引委員会インサイダー取引禁止規則（その時々改正を含み、以下「インサイダー取引規則」という。）などのインド証券取引委員会（以下「SEBI」という。）の関連規則に基づく制限に引き続き服する。

株主割当による新株発行

会社の設立後のいずれかの時点で、会社が授權資本の枠内で追加株式を発行する場合、かかる株式は普通株式の既存株主に対して、申込書状の送付により、追加発行時の払込資本金に比例して募集されなければならない。かかる募集は、募集される株式の数を明記し、かつ募集日から15日以上30日以内の期間で、かかる募集が受諾されなければ拒絶されたものとみなされる期限を指定した通知により行われるものとする。付属定款に別段の定めがある場合を除き、かかる募集には、株主が自身に募集された株式を他の者のために放棄するため行使することのできる権利が含まれるものとみなされる。株主割当される株式が株主によって引受けられない場合、取締役会は当該株式を会社の株主に不利益でない方法で処分することができる。

会社は、当該発行を承認する特別決議、登録鑑定士の評価報告書により決定された株式の価値および会社法に規定されるその他の条件に服するものとして、当該会社の既存の株主ではない者にも新株式を割り当てることができる。

企業の社会的責任

会社法は、純資産、売上高または純利益の要件を満たす会社に対し、企業の社会的責任（以下「CSR」という。）委員会を設置し、平均純利益の2%以上をCSRの特定分野に支出することを要求している。当該要件は、2014年4月1日付で効力が発生した。会社法第135条の要件に伴い、当社はCSR委員会を設置した。CSR活動の分野には、飢餓および栄養失調の撲滅、教育の推進、医療、貧困者の保護および回復ならびに農村部の開発プロジェクトが含まれる。かかる資金は主に信託財産に配分され、会社法別紙 に記載されたこれらの活動に年間を通じて用いられる。

会社法審判所

インド政府は、2016年6月1日付で、会社法によって、または会社法に基づき付与されるかまたは付与されることのある権限および機能を遂行するために会社法審判所（NCLT）を、および会社法審判所の命令に対する控訴を審理するために会社法控訴審判所（NCLAT）を組織した。会社法審判所および会社法控訴審判所は、会社法に基づく審判当局としての会社法委員会、高等裁判所または地方裁判所（適切な場合）に代わるものとなる。また、インド政府は通知によって、会社法委員会において審理中のすべての事案を2016年6月1日付で会社法審判所に移管した。

(2)【提出会社の定款等に規定する制度】

以下は、当社の株式資本に関する重要な情報ならびにすべて現在有効な当社の付属定款、基本定款および会社法の重要な規定の概要である。当社の普通株式ならびにその付属定款および基本定款の重要な規定に関する下記の記述は、すべての規定を網羅することを意図されてはならず、当社の付属定款および基本定款にそのすべてが記載されている。

当社の定款は、取締役の員数は3名以上15名以下と規定している。ただし、15名超の取締役を任命するとの特別決議による株主の承認が得られた場合はこの限りでない。

当社の定款では、取締役は、資格要件として当社の株式を保有することを要求されない。

会社法は、取締役会で審議されている取引に個人的利害を有する取締役は当該利害を開示しなければならない、当該取引が審議されている会議に参加してはならないことを規定している。取締役は、会社、法人、企業またはその他の個人の団体に対する個人的利害を取締役に毎年、また、かかる利害関係の発生後最初の会議で、開示しなければならない。当社取締役の報酬は、会社法およびインド政府の規定に従って取締役会が決定するものとする。取締役会会議では、取締役は、自らの報酬に関して投票することはできない。当社の定款は、当社の取締役会が、一般的に当社の正当な企業目的のために金銭を借り入れることができることを規定している。ただし、借り入れようとする金銭と既に借入済みの金銭（通常の業務における当社の取引銀行からの一時的借入を除く。）を合計したものが、当社の払込資本金、払込剰余金と使途制限のない準備金の合計額を上回る場合には、株主総会における株主の承諾が必要となる。会社法に基づき、株主のかかる承諾は、株主総会における特別決議によって得ることとする。

当社の基本定款に定める目的

当社の基本定款に規定される当社の主な目的を以下に概説する。

- ・あらゆる種類のサービス（通商、統計、金融、会計、医療、法務、経営、教育、エンジニアリング、データ処理、通信に関わるサービスおよびその他の技術的、公共的またはその他のサービスを含む。）を構築し、維持し、従事し、提供し、調達し、または利用可能とすること。
- ・上記の目的を達成するために必要なあらゆる種類の電子部品および機器につき輸入業者、輸出業者、購入者、販売人、賃貸人およびディーラーとしての事業を営むこと。

一般

当社の授權株式資本は24,000,000,000ルピーであり、1株の額面5ルピーの株式4,800,000,000株で構成されている。2019年3月31日現在、全額払込済発行済株式数は4,361,733,444株であり、うち、2015年プランに基づき被支配信託が20,324,982株を保有している。普通株式が当社の株式資本を構成する唯一の種類である。当社には現在、転換社債またはワラントの残高はない。本書において「株主」とは、当社の株主名簿に株主として登録されている株主または預託機関が維持する帳簿に実質所有者として記載された株主を意味する。

配当

会社法のもとで、当社の取締役会は配当の支払を勧告し、当社株主がその株主総会でこれを宣言する。ただし、取締役会は、配当を勧告する義務を負うものではない。

当社の付属定款および会社法のもとで、当社は、各株主の権利および利益に対する持分に従って支払われる配当を年次株主総会で宣言することができる。配当は、取締役会が勧告する金額を上回ることとはできない。インドでは、配当は通常、普通株式1株当たりについて宣言され、株主に対し各自の持株について払込済の金額に比例して、配当が株主により承認された年次株主総会後30日以内に現金で支払われる。当社の付属定款および会社法に従い、当社の取締役会は、会社法に基づく規定の条件に従って、株主の承認を必要とすることなく、その裁量により中間配当を宣言し、これを支払うことができる。当社の株式または米国預託株式（以下「米国預託株式」または「ADS」という。）の上場規定に従い、当社は、宣言された1株当たりの配当および配当を受領する権利を有する株主を決定するための基準日を、当社の株式およびADSが上場されている証券取引所に通知しなければならない。会社法のもとで、配当は、基準日現在の登録株主に現金でのみ支払うことができる。配当は、株主に対して現金、小切手もしくはワラントまたは電子的方法によっても支払うことができる。

会社法は、配当宣言日から30日経過後も不払となっている配当または支払請求がない配当は、当社が承認された銀行に開設した特別勘定に移転されるべきことを定めている。当社は、30日を経過した日から7日以内に未払いであるかまたは支払請求のない配当をかかる特別勘定に移転する。かかる特別勘定内の金員が7年経過後も権利を有する株主から支払請求がない場合、当社は、会社法の規定に従い、かかる支払請求のない配当をインド政府が創設した投資家教育保護基金（以下「IEPF」という。）に移転している。当該基金に移転後は、当社から当該配当を受領する権利を有する株主は、かかる支払請求のない配当につき権利を主張することはできない。さらに、IEPF規則に従って、連続7年以上にわたって配当が株主に支払われていないかまたは支払請求がなされていない普通株式も、IEPF当局に移転される。未請求の配当とIEPFに移転された対応する株式（かかる株式について発生するすべての利益（もしあれば）を含む。）はともに、当該規則に規定された手続きによってIEPFから取り戻すことができる。当社は、それらに関する請求は受けない。

会社法のもとで、配当は、配当が宣言される年の会社の減価償却費を引き当てた後の当期純利益の中から、または減価償却費を引き当てた後の過年度の未分配利益の中から支払うことができる。利益の計算においては、未実現利益、名目上の利益または資産再評価を表す金額および資産または負債の公正価値評価時の資産または負債の帳簿価額の変動は除外しなければならない。いずれかの会計年度における配当の宣言前に、会社は、かかる年の利益のうち適切とみなす一定割合をその準備金に振り替えることができる。

会社法はさらに、利益が十分でないかまたは計上されない年については、かかる年の配当は、会社の用途制限のない準備金に振り替えられた利益剰余金の中から宣言できると規定している。ただし、下記の条件が満たされることを条件とする。

- ・宣言しようとする配当率が直近の3年間に会社が宣言した配当率の平均を超えてはならないこと（この条件は、会社が直近の3会計年度に配当を宣言しなかった場合には適用されない。）。
- ・過年度に計上された利益剰余金から引出され、準備金に振り替えられる総額が、直近の監査済財務書類に記載された当該会社の払込資本金および用途制限のない準備金の10%相当額を超えてはならず、そのように引出された金額がまず、普通株式について配当が宣言される前に、配当が宣言される年度に発生した損失を補填するために使用されるべきこと。
- ・かかる引出し後の準備金残高が直近の監査済財務書類に記載された当該会社の払込資本金の15%を下回らないこと。

当社は、過年度に引当金が計上されていなかった繰り越された損失および減価償却費が、配当が宣言される年度に係る当社の利益により補填されない限り配当を宣言することができない。

無償交付株式

上で述べた当期純利益または利益剰余金から配当を支払うことを認めるほか、会社法は、会社がその用途制限のない準備金から振り替えた金額を無償交付株式として株主に分配することを認めている。会社法はまた、払込剰余金および資本償還積立金の資本金への振替により無償交付株式を発行することも認めている。無償交付株式は、取締役会が勧告する割合で株主に分配され、無償交付株式の発行を勧告する取締役会の決定の発表は、発表後に取り下げることではない。所定の基準日現在の株主は、かかる無償交付株式を受取ることができる。

無償交付株式の発行は、これに関してSEBIが発行したガイドラインに従う。関連するSEBIのガイドラインでは、会社は、発行済の強制転換社債（もしあれば）の保有者のために、その転換可能な部分（無償交付株式の発行時と同一の条件および比率で社債転換時に発行可能）に応じた数の同一の種類の普通株式を留保しない限り、株式の無償発行を行ってはならないと規定している。無償交付発行は、実際の利益または現金のみで徴収された資本剰余金からなる用途制限のない準備金、株式発行差金または資本償還準備金から行われなければならない。無償交付発行は、一部払込済株式（もし存在する場合は）が全額払込済とならない限り、行うことができない。発行者が他のすべての株式に優先する議決権を有する株式（以下「SR株式」という。）を発起人または設立者に発行した場合、SR株式の無償交付発行は普通株式と同率の議決権を有し、無償交付発行されたSR株式は、発行済SR株式とともに、普通株式と同一の議決権を有する株式に転換される。さらに、会社が無償交付株式を発行するためには、定期預金に係る元利金および発行済社債に係る利息または発行済社債の償還時の元本の支払が不履行となっていてはならない。配当に代わり無償交付株式を宣言することはできない。また、会社は、企業年金への拠出、退職金、賞与等の従業員に対する法定支払額の支払について不履行が発生していないと考える十分な理由を有している必要がある。無償交付株式の発行は、（株主の承認を要さない場合は）取締役会による承認日から15日以内に実施しなければならない。ただし、無償交付株式の発行のために利益または準備金を資本金に振り替えるために株主の承認が必要である場合、無償交付株式の発行は、取締役会による承認日から2ヵ月以内に実施しなければならない。無償交付株式の発行は、その発表後は取り下げられない。

株式の併合および分割

会社法は、会社の定款により認められている場合には、株主総会における株主の承認をもって、会社がその株式の額面金額を分割または併合することを認めている。所定の基準日現在の登録株主は、かかる分割または併合の適用を受けることができる。

新株引受権および追加株式の発行

会社法は、株式を追加発行する場合には、株主に対し各自の持株数に比例して新株を引受けることのできる権利を付与している。ただし、株主総会により可決された特別決議により別段に決定される場合はこの限りでない。会社法のもとでは、有価証券を発行する場合、上で述べた制限に服することを条件に、会社はまず新株を所定の基準日現在の株主に対して募集しなければならない。募集には、（ ）登録株主が募集に係る株式につき権利放棄し、他の者にこれを行うことができる権利ならびに（ ）募集に係る株式数および募集期間（募集開始日から15日以上30日以内でなければならない。）を含めなければならない。申込は、受諾されない場合、拒否されたものとみなされ、その後は取締役会が会社法のもとで新株引受権の所持人によって購入されない新株を取締役会が株主および会社にとって不利益でないといふ方法でこれを分配することができる。

株主総会

当社は、毎年、年次株主総会を前回の年次株主総会から15ヵ月以内または前会計年度末から5ヵ月以内のいずれか早い時期に招集しなければならない。一定の場合には、年次株主総会を開催するために3ヵ月の期限延長が会社登記官により認められる場合がある。年次株主総会は通常、取締役会の決議に従って会社秘書役が招集する。さらに、取締役会は、必要に応じてまたは当社の議決権付払込資本金の10%以上を保有する株主の請求がある場合は、臨時株主総会を招集することができる。総会の議題を記載した書面による招集通知が、株主総会の開催日に先立つ21日以上前（発送日と総会当日を除く。）に、登録株主に対して送付されなければならない。臨時株主総会はインド国内で開催しなければならない。年次株主総会は当社の登記上の事務所または他の登記上の事務所の所在地の場所で開催しなければならない。

議決権

株主総会において、年次株主総会で提案される決議に対する議決権を行使する機会を株主に提供するため、当社は電子投票のための設備を整備しており、年次株主総会においては議決権数による投票も可能であり、遠隔地で電子投票により既に投票していない株主は年次株主総会で議決権を行使することができる。賛否同数の場合、総会議長が決定票を有する。会社の株主総会に出席し、議決権を行使することのできる株主は誰でも、議決権行使代理人を指名することができる。議決権行使代理人を指名する証書は、総会の48時間以上前に会社に交付されなければならない。当社の付属定款に別段に規定されない限り、議決権行使代理人は、議決権数による採決による以外は投票することはできない。法人株主は授權された代表者を指名することができ、かかる代表者は、電子投票および議決権数による採決の双方において、株主を代理して投票することができる。授權された代表者もまた、議決権行使代理人を指名することができる。2015年インド証券取引委員会（上場義務および開示要件）規則（その時々の改正を含み、以下「上場規則」という。）に基づき、会社法に基づく所定の手続きに従って、すべての株主決議について電子投票のための設備を全株主に提供しなければならない。

会社法に従って、普通決議は、所定の期間の通知が付与された株主総会における株主の単純多数で可決することができる。ただし、付属定款の改正、新株の発行に係る新株引受権の放棄および減資などの特別決議には、議決権行使の資格を有し投票した株主により投じられた反対票（もしあれば）の3倍の賛成票（挙手によるか議決権数による採決によるかを問わない。）が要求される。以下に掲げるものを含む一定の決議は、郵便投票によってのみ票決に付される。

- ・基本定款の会社の目的に関する条項の変更
- ・登記上の事務所の所在地の他の市、町または村への変更
- ・会社が目論見書を通じた公募により資金調達を行い、かかる調達資金のうち未使用分が残っている場合における資金の使途の変更
- ・会社法第43条(a)(ii)に基づく議決権、配当またはその他につき権利内容が異なる株式の発行
- ・会社法第48条に基づく株式、社債またはその他有価証券に付されている権利の変更
- ・株式の買戻し
- ・会社法第151条に基づく取締役の選任
- ・会社法第180条(1)(a)に基づき規定された会社の事業の全部または実質的に全部の売却
- ・会社法第186条(3)に基づき規定された限度を超えた貸付の提供、保証の付与または担保の差入

ただし、株主総会決議に電子的手段で投票する権利を行使するための設備を株主に提供しなければならない会社は、上記の決議を郵便投票ではなく電子投票によって可決することができる。公認証券取引所に株式が上場され、1,000名以上の株主を有する会社は、株主総会決議に電子的手段で投票する権利を行使するための設備を株主に提供しなければならない。当社の株式は公認証券取引所に上場されており、1,000名以上の株主を有しているため、上記の決議を電子投票によって可決することができる。

株主名簿、基準日、株式の譲渡

当社は、ナショナル・セキュリティーズ・デポジトリー・リミテッドおよびセントラル・デポジトリー・サービス（インド）リミテッドを通じて、電子的手段で株主名簿を備置している。配当または新株の株主割当などの特定の株主の権利を有する株主を確定するため、株主名簿は、一度に30日を超えない一定の期間、閉鎖することができる。かかる期間が開始する日が基準日である。会社法のもとで、当社はかかる閉鎖に先立つ7営業日以上前に所定の方法で公告しなければならない（ただし、SEBIがそれより短い期間を指定する場合はこの限りでない。）。連続30日を超えて、またいかなる場合も1年に45日を超えて株主名簿を閉鎖することはできない。また、上場規則には、基準日から翌基準日までの間にいずれか1回、少なくとも30日の期間を設けるべきことも規定されている。

1996年預託機関法が施行され、一定の場合に会社が名義書換を拒否する権利を認めていた1956年有価証券契約（規則）法第22条Aが廃止されたことで、公開会社の普通株式は、会社法第58条および上場規則第40項の規定のみに服することを条件として、自由に譲渡可能となった。当社は公開会社であるため、第58条の規定の適用を受ける。会社法第58条(2)の規定に従い、有価証券の譲渡に関して2名以上の者の間で何らかの契約または契約として執行可能な取決めが

ある場合を除き、有価証券または株主のその他持分は自由に譲渡可能である。取締役会が名義書換を拒否した場合、持株の譲渡を希望する株主は、会社法審判所に申立てを行うことができる。

会社法第59条(4)に従い、株式の譲渡が会社法、1956年有価証券契約（規則）法および1992年インド証券取引委員会法またはそれらのもとで発行された規則または他のインド法のいずれかの規定に抵触する場合、会社法審判所は、当該会社、預託機関、会社、預託機関参加者、有価証券の所持人またはSEBIによる申立てにより、会社または預託機関に対して抵触を正し、株主名簿または実質株主名簿を是正するよう指図することができる。

会社法のもとで、会社の株式が株券によらないで保有されている場合を除き、株式の譲渡は、会社法および同法に基づく規則により定められた様式の譲渡証書に株券を添えて行われる。（対価なしに株式が譲渡される場合でも）株式の価値の0.25%を限度とする印紙税が、現物株式の譲渡時に支払われることとなる。当社の普通株式のための名義書換代理人は、カルヴィー・コンピュータシェア・プライベート・リミテッド（インド、ハイデラバードに所在）である。

実質持分の開示

会社法第89条のもとで、インドの会社の株式に実質持分を有しない登録所持人は、当該会社に対し、当該所持人の持分の性質を含め、実質所有者の一定の詳細を開示しなければならない。30日以内に所定の開示をしない者は、50,000ルピー以下の罰金およびそれが継続的な場合には開示を怠った日数につき1日当たり1,000ルピーの追加の罰金を課せられる可能性がある。第89条が遵守されない場合でも、かかる開示がなされていない株式についてその登録株主に対して配当を支払うべき会社の義務には影響しない。インド法のもとで第89条が会社のADSの所持人に適用があるか否かは定かでないが、ADSを当該会社の原株である普通株式と交換する投資家は、第89条の制限に服することとなる。さらに、ADSの所持人は、当該所持人、会社および預託機関の間で締結された預託契約の規定に従い、通知および開示義務に従うことを要求される可能性がある。

2019年会社法（重要な実質所有権）規則と併せて読まれるべき会社法第90条のもとで、個人は、(a)間接的にのみ、または(b)直接保有とともに間接的に、

(i) 報告会社の株式の10%以上を保有しているか、

(ii) 議決権の10%以上を株式で保有しているか、

(iii) 分配可能配当総額の10%以上を受領する権利を有するか、または

(iv) 報告会社において、（直接保有のみによる方法を除く）何らかの方法で重大な影響力または支配力を行使する場合、「重要な実質所有者」として扱われる。

上記(iv)の目的上、「重大な影響力」とは、報告会社の財務および経営方針の決定に直接または間接に参加する権限を意味するが、かかる方針を支配または共同支配することはできない。

すべての重要な実質所有者は、所定の様式で報告会社に対する持分を宣言しなければならない。また、すべての会社は、重要な実質所有者である個人を会社との関係において特定するために必要な措置を講じ、かかる規定を遵守せしめなければならない。報告会社は、重要な実質所有者の名簿を維持しなければならない。

重要な実質所有者が宣言を行わない場合、最長1年間の懲役もしくは100,000ルピーないし1,000,000ルピーの罰金またはその両方が課される可能性があり、宣言の不履行が継続する場合、1日当たり最高1,000ルピーの罰金が追加で課される。報告会社が、重要な実質所有者の名簿を維持し、管轄登記所に情報を提出しなければならないか、または重要な実質所有者を特定するために必要な措置を講じなければならないにもかかわらず、それを行わないかまたは検査を拒否する場合には、かかる会社およびその不履行役員は全員、1,000,000ルピー以上5,000,000ルピー以下の罰金が課され、不履行が継続する場合には、不履行の継続期間中1日当たり最高1,000ルピーの罰金が追加で課される。重要な実質所有者が関連する宣言を行っていないと報告会社が考える合理的な理由がある場合、当該株式に付された権利に制限を設けるために会社法審判所に申立てを行うことができる。

監査および年次報告書

会社法に基づき、会社は、年次株主総会の開催日から30日以内に、財務書類を登記官に提出しなければならない。上場会社は、(a)株主に送付される年次報告書の写しを年次株主総会の招集通知とともに、株主への送付開始日以前に証券取引所に提出し、そのウェブサイト上で公表しなければならない、(b)年次報告書に変更がある場合は、修正版の写しを変更の詳細および説明とともに、年次株主総会終了後48時間以内に送付しなければならない。上場会社は、年次株主総会の21日以上前に、電子メールアドレスを上場会社または預託機関に登録した株主全員に年次報告書全体の電子ファイルを、かかる目的のために電子メールアドレスを登録していない株主に対し、および株主からの請求があれば、年次報告書の冊子版を配布しなければならない。また会社は、会社の株主名簿およびその他の会社情報を記載した年次の報告書を年次株主総会の終了から60日以内に届け出なければならない。

減資

会社法のもとで、会社は、その登録事務所の所在州の裁判所 / 会社法審判所の特別決議および承認によって、会社法に規定された方法で減資を行うことができる。かかる減資は、会社の定款において認められていることを条件とする。かかる規定は、会社による自社株の買戻しには適用されない。

会社による普通株式の取得

会社は、会社法の所定の規則および条件に従って、裁判所 / 会社法審判所の承認を求めることなくその普通株式を取得することができる。さらに、インド国内の公認証券取引所に上場された公開会社は、2018年インド証券取引委員会（有価証券の買戻し）規則（以下「買戻規則」という。）の規定に従わなければならない。当社は、インド国内の複数の公認証券取引所に上場された公開会社であるため、会社法の関連規定および買戻規則の規定に従わなければならない。ADS所持人は、買戻しの基準日より前に当該所持人が保有するADSの原株式を引き出し、基準日に普通株式の保有者となっているために事前に一定の行為をなすことで会社の自社株購入に参加することができる。

当社による自社株買戻しにおいてADS投資家が提供した普通株式を当社が受諾する保証はない。現在、ADSの原株式への転換およびかかる普通株式のADSへの再転換は、当社に対する外国人株主の持分の上限に服する。現在、インド法に基づき、当社の株式資本の最大100%の外国投資が許可されている。ADS所持人の買戻しへの参加は、1999年外国為替管理法およびそれに基づく規則（もしあれば）、1961年所得税法およびそれに基づく規則、2014年預託証券制度（適用ある場合）に従うものとし、また、必要性または管轄当局からの請求に応じて、1999年外国為替管理法およびそれに基づく規則（もしあれば）に基づくインド準備銀行からの承認を含む（がそれに限定されない）承認も受けなければならない。ADS投資家は、当社による自社株買戻しに参加する前に、関連する規制上の許認可および税金問題を含め、各自の法律顧問に相談すべきである。

清算時の権利

会社法および2016年破産・倒産法に従って、一定の支払は普通株式の所持人に対する支払に優先する。かかる優先支払には、当社による従業員への支払、税金、有担保および無担保債権者への支払ならびにその条項により普通株式に優先して弁済を受ける権利の付された株式の所持人への支払が含まれる。当社の清算の場合、普通株式の所持人は、当社による上記の支払後に各自の持株についての払込済のまたは払込済として計上されている額の返済を受けることができる。上記の支払が当社により行われたことを条件とし、すべての残余財産は、普通株式の所持人に対し各自の持分に比例して支払われる。

普通株式の償還

上記「会社による普通株式の取得」に記載された自社株買戻しに従うことを条件として、会社法のもとでは、普通株式は償還されない。

付属定款における差別規定

付属定款には、ある既存のまたは潜在的株主が相当数の株式を所有していることを理由に、当該株主を差別する規定は存在しない。

株主権の変更

会社法のもとで、いずれの種類の株主の権利も、かかる変更に関する規定が基本定款または付属定款に定められている場合は、当該種類の発行済株式の4分の3以上の所持人の書面による承諾または当該種類の発行済株式の所持人の種類株主総会で可決された特別決議により変更することができる。ただし、ある種類の株主による変更によって他の種類の株主の権利が影響を受ける場合、当該他の種類の株主の4分の3以上の同意も必要となる。付属定款中にかかる規定がない場合は、かかる権利の変更が当該種類の株式の発行条項により禁止されていない場合に、変更することができる。

有価証券を所有する権利に対する制限

インドの会社の有価証券を所有する権利（非居住者または外国人株主が有価証券を保有する権利を含む。）に対する制限については、本書の「2 外国為替管理制度 - (1)インドの有価証券の外国所有に対する制限」および「第3 - 2 事業等のリスク」に記載する。

資本の変更にに関する規定

当社の授權資本は、株主総会の普通決議により変更することができる。株式の追加発行は、株主の新株引受権に服する。さらに、会社は、株主総会におけるまたは郵便投票による普通決議に従って、増資し、株式を既存株式より大きい額面の株式に併合したまたはその額面金額を引下げるにより株式を分割することができる。

買収規定

2011年インド証券取引委員会（株式の実質的取得および買収）規則（以下「買収規定」という。）のもとで、インドの公開上場会社の株式または議決権を取得した場合で、取得者（すなわち、被買収企業の株式もしくは議決権を直接もしくは間接的に取得したかもしくは取得することに合意している者または被買収企業に対する支配権を単独でもしくは他の者と共同で取得するかもしくは取得することに合意している者）が保有する株式または議決権の総数が、会社の株式の5%以上である場合、取得者は、かかる株式もしくは議決権の取得または株式の割当通知の受領から2営業日以内に、当該会社における株式持分および議決権の総数を当該会社およびその会社の株式が上場されている証券取引所に開示しなければならない。

さらに、被買収会社の株式または議決権の5%以上に対する権利を当該者に付与する株式または議決権を他の者と共同で保有している取得者は、その保有する株式または議決権の数および前回の開示からの持分または議決権の増減が当該会社の株式または議決権の合計の2%以上に相当する場合にはかかる増減につき、当該会社およびその株式が上場されている証券取引所に対し、かかる株式もしくは議決権を取得し、売却し、または株式の割当通知を受領してから2営業日以内に開示しなければならない。売却の場合、かかる売却によって取得者の保有株式数が5%未満となる場合も、かかる開示を要する。

被買収会社の議決権の25%以上を行使する権利を当該者に付与する株式または議決権を他の者と共同で保有している者は、会計年度末から7営業日以内に、3月31日現在保有する当該会社の株式および議決権の総数を、当該会社および証券取引所に対して開示しなければならない。

被買収会社の議決権または支配権の25%以上を行使する権利を取得者および当該取得者と共同で行為する他の者に付与する株式または議決権を取得した場合、取得者および当該取得者と共同で行為する他の者は、当該会社の株式総数の26%以上を買収規定に従い決定された申込価格で公開買付する申込を行わなければならない。取得者は、かかる株式または議決権の取得に合意した日に公開買付に関する公告を行わなければならない。

公開買付する申込に基づき取得された株式によって被買収企業の一般株主持分が、2018年2月22日付SEBI通達SEBI/HO/CFD/CMD/CIR/P/43/2018号（2015年11月30日付SEBI通達CIR/CFD/CMD/14/2015号に優先する。）と併せて解釈した上場規則の規定水準未満に減少する場合には、取得者は、1957年有価証券契約（規制）規則に規定された期間内に、一般株式保有限度の遵守を促進するために、必要な手続きを取らなければならない。2015年3月24日付の買収規定の改正に基づき、取得者は、公開買付の公告を行うと同時に上場廃止の意図を宣言する場合には、かかる企業の上場廃止を申請することができ、後に行う上場廃止の宣言は要件を充たさない。その他の場合（取得者の持分が、公開買付に基づく許可された非公開株式保有の上限を上回る場合）、かかる取得者は、申込期間の完了日から12ヵ月が経過していない限り、2009年インド証券取引委員会（株式上場廃止）規則に基づき自主的上場廃止の申請を行うことができない。

当社はインドで上場された会社であるため、当社および当社の普通株式または議決権を取得した者は、買収規定の適用を受ける。

ADSは、（下記「ADSにより表章される預託普通株式の議決権」の記載のとおり）預託普通株式について議決権を行使する権利をADSの所持人に付与する。従って、所持人および当該所持人と共同で行為する他の者のADSの原株式が会社の株式または議決権の25%以上を表章している場合には、会社の既存株主に対する株式の26%以上の公開買付の申込を行わなければならない。

上場規則に基づき、当社は、当社株式が上場されているインドの各証券取引所との間に上場契約を締結しており、買収規定に従い当社になされる一切の開示を証券取引所に報告しなければならない。付属定款には、当社の支配権の変更を遅滞させ、延期し、または妨げる効果を有し、かつ当社が当事者となる合併、買収または再編に関してのみ機能する規定は含まれていない。

継続上場の条件としての最低一般株式保有の維持

1957年有価証券契約（規制）規則は2010年6月4日に改正され、インドのすべての上場会社が25%の最低一般株式保有を維持することを義務づけている。上場規則第38項もまた、すべての上場会社が、1957年有価証券契約（規制）規則により要求される最低一般株式保有を遵守すべきことを規定している。かかる目的上、「一般株式保有」とは、一般保有される会社の株式（2014年預託証券制度に従って、(i)預託証券の所持人が議決権行使指図を出す権利を有し、かつ(ii)かかる預託証券が国際証券取引所に上場されている場合には、預託証券の原株を含む。）を意味する。SEBIが起草した規則に基づき従業員給付制度の実行のために設立された信託が保有する会社の株式は、一般株式保有には含まれない。

一般株式保有が基準を下回る上場会社は、

- (a) 株式の平均月間取引高の5倍を条件とする発起人もしくは発起人グループが保有する払込株式資本総額の2%以下の株式の公開市場における売却、
- (b) 2018年インド証券取引委員会（資本の発行および開示要件）規則第 章に基づく適格機関向け募集を通じた適格有価証券の割当、
- (c) 目論見書による一般への新株発行、

- (d) 目論見書による、発起人が保有する株式の一般への売出し、
 - (e) SEBIのガイドラインに基づく流通市場を通じた、発起人が保有する株式の売出し、
 - (g) 一般株主に対する株主割当発行であり、当該発行から発生する可能性のある現在または将来の株式に対する資格を発起人／発起人のグループの株主が行使しないもの、
 - (g) 一般株主に対する株式無償交付であり、当該発行から発生する可能性のある現在または将来の株式に対する資格を発起人／発起人のグループの株主が行使しないもの、または
 - (h) SEBIが事例ごとに承認することのあるその他の方法
- によって当該会社の25%という所定の基準値を達成しなければならない。

2019年3月31日現在の当社の一般株式保有は、約86.68%であった。

ADSにより表章される預託普通株式の議決権

インド法のもとで、普通株式が有する議決権の行使は挙手によるが、当該決議につき議決権を行使できる全株式の10分の1以上を保有している株主で、本人自らもしくは代理人により出席している者または払込資本金が合計で500,000ルピー以上に相当する株式を保有している株主により議決権数による採決が要求された場合はこの限りでない。現在、上場規則は、すべての株主決議について、会社法に定める手続きに従って電子投票のための設備を株主に提供しなければならないことを規定している。議決権行使代理人（法人株主を代理している授權された代表者を除く。）は、議決権数による採決による場合以外では議決権を行使することはできない。

株主総会の招集通知または株式もしくは他の預託証券の所持人の同意もしくは委任状の勧誘を受けた後できる限り速やかに、当社の預託機関は議決権行使指図を行うことのできる所持人を確定するための基準日を定める。預託機関はその後、ADSの所持人に対し（ ）当該招集通知および勧誘資料に記載されている情報、（ ）預託機関が定めた基準日現在の各所持人は、預託機関に対し、当該所持人の保有する米国預託証券（以下「ADR」という。）が証するADSにより表章される預託証券に付随する議決権（もしあれば）の行使について指図することができる旨、（ ）かかる指図を行うことのできる方法（当社が指定する者に一任の委任状を付与するための指図を含む。）ならびに（ ）預託機関との契約に基づき、預託機関が所持人から指図を受領しない場合、一定の条件を満たしていることを条件として、当該所持人は預託機関に対し、預託証券に係る議決権を行使するために当社が指定した者に一任の委任状を付与するよう指図したものとみなされる旨を記載した通知を郵送する。

預託機関との契約に基づき、預託機関から上記の通知を受領次第、当社のADS所持人は預託機関に対し、その所持するADSの原株に付随する議決権を如何に行使するかを指図することができる。かかる指図が有効であるためには、預託機関は所定の期限までにかかる指図を受領しなければならない。

預託機関は、実務的に可能な限り、契約に従って、かつインド法ならびに当社の基本定款および付属定款の規定に基づき、株式またはその他の預託証券をADS所持人の指図通りに行使またはその代理人をして行使せしめるよう努める。預託機関は自ら議決権につき裁量権を行使することはしない。

預託機関との契約に基づき、預託機関またはその代理人のいずれも、議決権行使指図を実行しないこともしくは議決権を行使する方法または議決権行使の帰結につき責任を負わない。当社の株主が預託機関に議決権行使指図を与えるのに十分間に合うよう議決権行使資料を受領する保証はなく、ADS所持人またはブローカー、ディーラーもしくは他の第三者を通じてADSを保有する者が議決権を行使する機会を持ってない可能性もある。

インサイダー取引規則

インサイダー取引規則は、上場有価証券および上場予定有価証券の双方を対象としており、取引に加えて、インサイダー取引規則に違反した未発表の価格感応情報の通信または入手も違反として掲げている。インサイダー取引規則に関しては、会社の発起人、発起人グループ、経営幹部および取締役は、その任命日または発起人となった日から7日以内に当該会社の有価証券のそれぞれの保有を開示しなければならない。さらに、会社の各発起人、発起人グループ、指定された者および取締役は、（1回の取引においてであると、1四半期における複数回の取引においてであるとを問わず）取引された有価証券の価値が1百万ルピーの取引価値または他所定の価値となる場合、取引から2営業日以内に、かかる者が取得または売却した有価証券の数を会社を開示しなければならない。会社は、かかる開示の受領またはかかる情報を了知してから2日以内に、かかる会社の有価証券が上場されている証券取引所に通知しなければならない。有価証券が証券取引所に上場されている会社は、その裁量によって、かかる会社の有価証券の保有および取引の開示をその他の関連当事者または関連当事者のグループに対して求めることができる。

2【外国為替管理制度】

インドの有価証券の外国所有に対する制限

インド企業の株式の引受、買付および売却は、企業の非居住者に対する株式の発行またはその後の非居住者によるもしくは非居住者に対する譲渡を制限する多くのインド法の適用を受ける。かかる制限は、近年緩和されている。各種の投資形態およびそれぞれに適用ある制限（ADSの発行に適用されるインド法の要件を含む。）の概要は以下のとおりである。

外国直接投資

当社による発行

最近改正された規則のもとでは、一定の条件に従い、大半の産業部門に対する外国直接投資については、外国投資家すべての持分割合の合計が産業別の特定の制限値を超えない限り、インド政府またはインド準備銀行(RBI)の事前承認は要求されない。かかる条件には、一定の最低価格要件、買収規定への準拠および外国投資家の属性に基づく所有制限（以下に説明する。）が含まれる。外国投資家によるADSの購入は、当該募集のためにインド企業が発行した株式に対する直接外国投資として扱われる。現在、インド法に基づき、当社の株式資本の最大100%の外国投資が許可されている。

発行後の譲渡

居住者と非居住者間のインド企業の株式の発行後の譲渡に対する制約は、2004年10月以降、大幅に緩和されている。その結果、当社のようなIT業界内のインド企業の有価証券の居住者と非居住者間の私的取決めによる譲渡については、一定の条件が充足されている限り、インド準備銀行またはインド政府の事前承認はいずれも要求されない。かかる条件には、価格ガイドライン、買収規定および外国投資家の属性に基づく所有制限（以下に説明する。）（適用ある場合）への準拠が含まれる。居住者が非居住者に（26週間以上上場されている）インドの上場会社の株式を売却する場合、株式取得のために非居住者が支払う1株当たり最低価格は、

- (a) 関連日に先立つ26週間の株式市場における株式の加重平均価格の週間の高値と安値の平均、および
 - (b) 関連日に先立つ2週間の株式市場における株式の加重平均価格の週間の高値と安値の平均
- のいずれか高い方である。

非居住者が居住者にインドの上場会社の株式を売却する場合は、上記記載の手続きに従って計算された1株当たり価格は、非居住者からの株式購入について居住者が支払うことのできる1株当たり最高価格である。

非居住者（当該非居住者が、(a)外国ポートフォリオ投資家（以下「FPI」という。）としてSEBIに登録された非居住者、(b)外国ベンチャーキャピタル投資家（以下「FVCI」という。）としてSEBIに登録された非居住者、(c)インド市民でインド国外に居住する者（以下「NRI」という。）または(d)1955年市民法に基づくインドの海外市民権カード保有者として登録されている者でインド国外に居住する者（以下「OCI」という。）である場合を除く。）は、株式市場で上場会社の株式を取得することはできない。

外国直接投資制度に基づく証券取引所における非居住者による投資のために規定された条件は以下のとおりである。

- (i) 非居住者投資家が既に買収規定に従って支配権を取得し、引き続き保有している。
- (ii) 証券取引所における取得後、非居住者への株式譲渡の対価額は、以下の方法で支払うことができる。
 - (a) 銀行チャネルによる対内送金、
 - (b) 2016年外国為替管理（預金）規則に従って維持された非居住者内貨預金(NRE)口座 / 非居住者外貨預金(FCNR)口座 / エスクロー口座への入金、
 - (c) 対価額は、上記(i)のように当該非居住者が支配権を有しているインドの投資先企業により支払われる配当から支払うこともできる。ただし、配当を受領する権利が確定しており、かつ、配当金額が、公認証券取引所での株式取得のために2016年外国為替管理（預金）規則の条項に基づき開設された非居住者特別ルピー口座(SNRR)に入金されることを条件とする。
 - (d) FPIおよびFVCIの場合、銀行チャネルを介した海外からの送金または外貨預金口座および / もしくはSNRR口座の資金からの送金。
- (iii) 当初の投資およびその後の投資は、部門別上限、参入方法、報告要件、文書化等の点において現行の外国直接投資政策および1999年外国為替管理法に基づく規則に従う。

2名の非居住者間の売却または贈与による株式または転換社債の譲渡には、インド準備銀行の承認または価格制限は適用されない。ただし、外国直接投資に政府の事前承認が必要な部門（情報技術部門への外国直接投資には政府の事前承認は必要ではない。）については、2名の非居住者間での譲渡にはインド政府の承認が必要となる。

非居住者のインド人およびインド海外市民による投資

NRIまたはOCIは、インドの公認証券取引所において本国送金ベースでインドの上場会社の資本商品の売買を行うことができる。NRIまたはOCIは、すべてのNRIおよびOCIの持分の合計が全額払込済株式資本（完全希薄化後ベース）の10%を超えないかまたは社債の各シリーズもしくは優先株式もしくはワラントの払込価額の10%を超えないことを条件として、全額払込済株式資本（完全希薄化後ベース）の最大5%またはインド企業が発行した社債の各シリーズまたは優先株式もしくはワラントの払込価額の最大5%を購入することができる。会社の株主総会において特別決議により可決した場合には、かかる10%の上限を上回ることができる（ただし、全体で24%の上限に従うものとする。）。さらに、NRIは、上述の外国直接投資によってインド企業への外国直接投資を行うこともできる。

NRIに支配される外国法人は、以前は、証券投資制度のもとで、有利な条件で投資を行うことができた。現在、インド準備銀行は、かかる外国法人を、外国為替規則に基づく様々な投資方法および計画のもとでの適格な投資会社区分として認識していない。

外国ポートフォリオ投資家による投資

FPIによる投資は、2014年インド証券取引委員会（外国ポートフォリオ投資家）規則（以下「FPI規則」という。）の適用を受ける。FPIは、「顧客確認情報」規範に従うことを条件として、SEBIを代理する指定証券保管振替機構参加者に登録しなければならない。FPIは、以下の有価証券にのみ投資を許可されている。

- (a) インドの公認証券取引所に上場されているかまたは上場予定の、発行市場および流通市場の株式、社債およびワラント
- (b) 公認証券取引所に上場されているか否かを問わず、国内投資信託（流動性のある投資信託および短期金融市場投資信託スキームを除く。）により募集されるスキーム・ユニット
- (c) 集団投資スキームにより募集されるスキーム・ユニット
- (d) 公認証券取引所で取引されるデリバティブ
- (e) 期日付政府証券（短期国債および国家開発融資を含む。）
- (f) インド企業が発行したコマーシャル・ペーパー
- (g) ルピー建て信用増強債券
- (h) 資産再建会社が発行した証券受領書
- (i) インド準備銀行がその時々特定する恒久債務証券および負債性資本商品
- (j) インフラ部門（ここにいう「インフラ」は、現行の対外商業借入ガイドラインに定義されている。）のインド企業が発行した上場および非上場の非転換社債または債券
- (k) インド準備銀行に「インフラ金融会社」として分類されたノンバンク金融機関が発行した非転換社債または債券
- (l) インフラ・デット・ファンドが発行したルピー建て債券またはファンド・ユニット
- (m) インド預託証券
- (n) 不動産投資信託、インフラファンドおよびカテゴリー オルタナティブ投資ファンドのファンド・ユニット
- (o) インド政府法人業務省またはインド準備銀行が公布するその時々ガイドラインに従ったインド企業が発行した非上場非転換社債または債券
- (p) 以下を含む証券化債務証券
 - (i) 銀行、金融機関またはノンバンク金融機関を原債権者として、資産の証券化を目的として設立された特別目的事業体が発行した証書または金融商品
 - (ii) 2008年インド証券取引委員会（証券化債務証券の公募および上場）規則に基づき発行され、上場された証書または金融商品
- (q) 社債
- (r) 地方自治体債、ならびに
- (s) SEBIがその時々特定するその他の商品

単一の外国ポートフォリオ投資家または投資家グループは、会社の発行済株式資本の10%以下のみの株式の購入を許可されている。インドの外国投資制度の改正に従って、インド国外の居住者のインドの上場会社に対する投資が、かかるインドの上場会社の払込済株式資本（完全希薄化後ベース）の10%未満であるかまたはかかるインドの上場会社の資本商品の各シリーズ払込価額の10%未満である場合、かかる投資は外国ポートフォリオ投資として分類される。ただし、かかる外国ポートフォリオ投資と、外国ポートフォリオ投資家としてSEBIに登録された主体による投資とは区別される。すなわち、SEBIに登録されたFPIによる投資はすべて外国ポートフォリオ投資として分類されるが、SEBIにFPIと

して登録されていない主体による投資も、所定の限度内であれば、「外国ポートフォリオ投資」に分類される。FPI（カテゴリーの外国ポートフォリオ投資家および無規制ブロード・ベースト・ファンド（その投資運用会社が適切に規制されているためカテゴリーの外国ポートフォリオ投資家に分類される。）を除く。）は、FPI規則に関連して適用あるすべてのインドの法令、ガイドラインおよび承認に従うことを条件として、オフショア・デリバティブ商品（FPI規則に基づき、名称にかかわらず、インドの公認証券取引所に上場されているかまたは上場予定の保有有価証券を原資産としてFPIにより海外で発行される一切の商品として定義されている。）を直接または間接に発行し、引き受け、またはその他取引を行うことができるが、これは、(i)当該オフショア・デリバティブ商品が適切な外国の規制当局に規制される者に対してのみ発行され、かつ(ii)当該オフショア・デリバティブ商品が「顧客確認情報」規範に従った上で発行される場合に限られる。また、FPIは、自らによってまたは自らのために発行されたオフショア・デリバティブ商品の譲渡が上記の要件を満たす者に対して行われることも確保しなければならない。さらに、オフショア・デリバティブ商品の譲渡先がFPIにより事前承認されている場合を除き、オフショア・デリバティブ商品を発行するFPIの事前の同意を得る。

FPI規則は、2014年6月1日付で施行された。同日付で有効な登録証明書を保有していた従前のFIIまたは適格外国投資家（以下「QFI」という。）は、1995年インド証券取引委員会（外国機関投資家）規則に基づいて手数料が一括で支払われた3年間の満了までFPIとみなされた。既存のFIIおよびサブアカウントはすべて、FPI規則に規定された転換手数料の支払を条件として、(i)FIIまたはサブアカウントとしての登録の失効または(ii)外国ポートフォリオ投資家としての登録証明書の取得のいずれか早い時期まで、FPI規則の規定に服して引き続き有価証券を売買し、またはその他の取引を行うことができる。QFIはすべて、(i)FPI規則の開始日から1年以内または(ii)外国ポートフォリオ投資家としての登録証明書の取得のいずれか早い時期まで、引き続き有価証券を売買し、またはその他の取引を行うことができる。

（2017年11月7日付の通達FEMA.20 (R)/2017-RB号による）2017年外国為替管理（インド国外居住者による有価証券の譲渡または発行）規則は、個々のおよび合計の上限および所定の条件に服するものとして、FPIがインドの公認証券取引所に上場されたインド企業の資本商品を公募/私募を通じて購入することができることを規定している。また、FPI規則に基づき、FPIはそうにより取得した有価証券を、(i)買収規定に従った公開買付により、(ii)2009年インド証券取引委員会（普通株式の上場廃止）規則に従った公開買付により、または(iii)買戻規則に従ったインドの上場会社による有価証券の買戻しにより売却することができる。FPIはまた、(i)中央政府またはいずれかの州政府による株式の投資処分の公告に回答した有価証券の入札もしくは取得または(ii)2018年インド証券取引委員会（ICDR）規則に従って、マーケットメイクまたは発行済有価証券の募残部分の引受の過程においてマーチャントバンクとの間で締結した契約に基づく有価証券の取引により、有価証券を取得することができる。

2017年外国為替管理（インド国外居住者による有価証券の譲渡または発行）規則に従って、各FPIの保有合計は、インド企業の払込株式資本総額（完全希薄化後ベース）の10%未満またはインド企業が発行した社債の各シリーズまたは優先株式もしくはワラントの払込価額の10%未満でなければならない。また、全FPIの保有を合算した合計は、払込株式資本総額（完全希薄化後ベース）または社債の各シリーズまたは優先株式もしくはワラントの払込価額の24%を上回ってはならない。FPIのすべての持分が、インド企業の払込株式資本総額（完全希薄化後ベース）の10%以上またはインド企業が発行した社債の各シリーズまたは優先株式もしくはワラントの払込価額の10%以上に増加する場合には、SEBIおよびインド準備銀行が規定する条件に服するものとして、かかるFPIによる投資合計は外国直接投資として再分類され、それに伴い、2017年外国為替管理（インド国外居住者による有価証券の譲渡または発行）規則に規定された報告要件を遵守しなければならない。

上記の24%という合算での投資上限は、取締役会決議およびその後の株主による特別決議によって、かつインド準備銀行への事前通知に服するものとして、当該インド企業によって、部門別上限/法定上限（適用ある場合）に引き上げることができる。対外投資総額水準の49%または部門別上限/法定上限のいずれか低い方までのポートフォリオ投資は、かかる投資によってインド企業の所有および/支配がインドの居住者から非居住者法人に譲渡されることにならない場合には、政府の承認または部門別条件の準拠（適用ある場合）に服さない。FPIは、インド準備銀行およびSEBIがその時々規定する上限に服するものとして政府証券および社債に投資し、また、SEBIがその時々規定するポジション上限に服するものとして、インドの証券取引所において、証券取引所で取引されるデリバティブ契約の取引を行うことができる。

さらに、2018年インド証券取引委員会（外国ポートフォリオ投資家）（第3回改正）規則の最近の改正により、NRI、OCIおよび居住インド人（以下「RI」という。）は、単一のNRI/OCI/RIがFPIの信託財産の25%を超えてはならず、拠出総額は50%以下でなければならないことを条件として、FPIに含まれることができる。NRI/OCI/RIは、FPIを支配することはできない。ただし、これは、(a)1996年インド証券取引委員会（投資信託）規則について異議がない旨の証明書がSEBIによって付与されていないオフショア・ファンドであるFPIおよび(b)一定の条件が満たされることを条件として、NRI/OCI/RIが所有および/または支配している投資運用者によって運用されているFPIには適用されない。

2017年財政法の2018年2月15日付の注釈では、2012年4月1日以降2015年4月1日より前に開始する評価年度について所得税法第115条ADへの注釈(a)に述べられたとおり、FIIに対する投資によって非居住者が直接または間接に保有する資産または資本資産には注釈5が適用されないことが明確となるように所得税法第9条が改正されていることが規定されている。かかる改正は、2012年4月1日から遡及的に施行され、2012-13評価年度から適用される。所得税法第9条はさらに改正され、1992年インド証券取引委員会法に基づきFPI規則によるカテゴリーまたはカテゴリーのFPIに対する投資によって非居住者が直接または間接に保有する資産または資本資産には、かかる主体が規制されたブロード・ベースト・ファンドであることから、注釈5が適用されないことが明確化されている。

2019年8月1日付で、2019年財政（第2）法は、上場証券から生じる所得または譲渡から生じるキャピタル・ゲインに対して第115条ADに基づいて課税されたFPIに適用される付加税を引き上げた。しかしながら、2019年8月24日付で、直接税中央委員会（以下「CBDT」という。）は、外国投資家による投資を奨励するために付加税を撤回した。

ADS

預託証券機構を通じた有価証券の発行

インド企業による預託証券機構を通じた有価証券の発行は、会社法、2014年会社（グローバル預託証券の発行）規則（以下「預託証券規則」という。）および2014年預託証券制度（以下「DR制度」という。）の適用を受ける。

インド政府は、2014年10月21日にDR制度を承認し、DR制度は2014年12月15日付で施行された。その結果、1993年外貨建転換社債および（預託証券の仕組みによる）普通株式発行制度は、外貨建て転換債券に関連する範囲を除き、廃止された。DR制度は、外国投資家によるインド企業への投資に関する上記の他の政策または処置に追加されるものである。

DR制度に基づき、インド企業は、上場または非上場を問わず、公開会社であると閉鎖会社であるとを問わず、当該企業が資本市場の利用または有価証券取引を具体的に禁止されていない限り、預託証券機構を通じて有価証券（普通株式を含む。）を発行することができる。預託証券機構を通じてインド企業が発行できる許可された有価証券は、1956年有価証券契約（規則）法の定義による「有価証券」であり、とりわけ、株式、債券、デリバティブおよび投資信託ならびに閉鎖会社が発行した同様の商品（ただし、かかる有価証券は非物理的な形態とする。）が含まれている。

インド企業は、他の投資家に対するかかる有価証券の発行に許可されているいずれかの方法で預託証券を発行する目的で、外国預託機関に対して有価証券を発行することができる。外国預託機関は、公募もしくは私募または許容された法域において一般的なその他のいずれかの方法で預託証券を発行することができる。「許容された法域」とは、マネーロンダリングに関する金融活動作業部会に加盟しており、かつその有価証券規制当局が証券監督者国際機構に加盟している外国法域と定義される。

DR制度に関して、預託証券の発行のために外国預託機関に発行された原有価証券と、インド国外の居住者が既に保有する有価証券の総額が、1999年外国為替管理法に基づく規則に規定された外国投資の適用上限を超えない範囲で、預託証券機構を通じて有価証券を発行することができる。

DR制度は、対応する国内投資家に対する発行方法に適用ある価格未満で、預託証券の発行のために外国預託機関に対して原有価証券を発行してはならないことを規定している。

DR制度に関して、外国預託機関は、預託証券の所持人の議決権行使指図に基づくものであるか否かを問わず、原有価証券に関連する議決権（もしあれば）を行使することができる。さらに、原株式を見合いに発行された預託証券の所持人は、議決権行使指図を行う権利を有する場合には、普通株式の保有者である場合と同一の義務を有するものとする。

DR制度およびそれに基づきインド政府がその時々定めることのあるガイドラインの規定に従って、預託証券の発行のために外国預託機関に対して、適格有価証券を発行または譲渡することができる。

3【課税上の取扱い】

(1)インドにおける租税

概観

1961年所得税法（以下「所得税法」という。）（その時々改正を含み、DR制度と併せて読まれる所得税法第115条ACおよび115条ACAに記載された特別税制を含む。）の法および慣行の概要は以下のとおりである。

所得税法は、毎年、当該年の財政法により改正される。第115条ACおよび第115条ACAの税制上の効果の一部または全部は、所得税法の将来における改正により、修正または変更される可能性がある。

当社は、かかる情報が、本書の日付現在、重要な点において完全であると確信している。しかしながら、かかる詳細は、ADSおよび普通株式の取得、保有および売却に関するインド法に基づく非居住保有者または従業員に対する個々の税制上の影響の完全な分析であることは意図されていない。

各投資家または投資を検討している者は、普通株式またはADSの取得、保有または処分に係るインドおよび地域の税制上の影響に関して、各自の税務顧問に相談されたい。

インドの一般的な税率

本項に記載された税率は、現在賦課される、2018-19年度について適用される基本税率（別段に示される場合を除く。）からなり、適用ある付加税（以下に述べる。）およびインドで「健康・教育目的税」と称される漸増的な課税（以下「教育目的税」という。）が基本税率に加算される。一般に、二重課税回避条約（以下「租税条約」という。）に基づき適用される税率には付加税または教育目的税は加算されない。インドの国内税法（所得税法および毎年の財政法など）に基づき支払われるべき所得税額には、適用ある付加税および教育目的税が加算され、税額は、所得税の基本額、適用ある付加税および教育目的税の総額となる。付加税は、所得税額（居住者と非居住者について異なる税率で賦課され、また、所得水準によっても異なる。）に基づいて算出される。教育目的税は、すべての納税者が所得税と適用ある付加税の金額の4%の税率で支払わなければならない。外国会社に適用される付加税の税率は以下のとおりである。

- ・ある課税年度についての外国会社の課税所得が10百万ルピー以下の場合：ゼロ。
- ・ある課税年度についての外国会社の課税所得が10百万ルピー超100百万ルピー以下の場合：2%。
- ・ある課税年度についての外国会社の課税所得が100百万ルピー超の場合：5%。

インドの一般的な課税原則

インドの居住者は、全世界からの所得についてインドで課税される。税務目的上インドの居住者として扱われる主体は、全世界からの所得についてインドにおける課税に服する。

インドの非居住者は、(a)インドで受領したかもしくはインドで受領したとみなされる所得、または(b)インドで発生したかもしくは発生したとみなされる所得について、インドにおける課税に服する。

2019年財政（第2）法によって、インドで発生したかまたはインドで発生したとみなされる所得の範囲を拡大し、2019年7月5日以降にインド居住者から非居住者に対価なしに支払われるu/s 2(24)(xvii a)に規定する一定の金員を含めるようになった。

居住

所得税法の目的上、個人は、任意の会計年度に関して、当該年度において、

- ・182日以上期間もしくは合計182日以上となる期間または
- ・60日以上、およびそれに先立つ4年間に於いて合計365日以上期間

インドに滞在していた場合には、インドの居住者であるとみなされる。

上記の60日の期間は、（ ）国外での雇用のため前年にインドを出国したインド国民の場合または（ ）インド国民もしくはインド出身の者が外国に居住している者がインドを訪問した場合には、182日と読み替えられるものとする。

会社は、インドにおいて設立されたか、またはその年度の実質的管理の場所（以下「PoEM」という。）がインドに所在している場合には、インド居住者である。

上記基準を満たさない個人および会社は、所得税法の目的上、非居住者として扱われる。そのため、外国会社は、当該年におけるPoEMがインドであれば、インド居住者となる。「PoEM」という用語は、経営幹部が所在し、事業体全体の事業の実施のために必要な商業的決定が実質的になされる場所を意味すると説明されている。PoEMは国際的に認められた概念であり、経済協力開発機構（以下「OECD」という。）によっても受け入れられている。CBDTは、2017年1月24日付の通達で、PoEMの決定に関するガイドラインを発表した。さらに、CBDTは、2018年6月22日付の2018年通達第29号

で、総所得の計算、未償却の減価償却の取扱い、欠損金の相殺または繰越相殺、回収およびインドにPoEMを有する外国企業に適用される税の回避に関する特別規定に関連する所得税法の規定の例外、修正および適用を明確にした。これによって、インド国外に所在する当社の子会社の還付申告および評価のコンプライアンスが引き上げられる可能性がある。

分配に対する課税

配当所得は現在、株主に対して課税されない。インド企業が支払う配当には20.5553%の実効税率で配当分配税が課される。さらに、2017年財政法では、国内企業が宣言し、分配し、または支払った配当によって、国内企業または特定のファンド、信託もしくは機関を除く一切の居住者が稼得した総額1,000,000ルピーを超える一切の所得は、1,000,000ルピーを超える金額に対して、総額ベースで10%（適用ある付加税および教育目的税が加算される。）の税率で課税されることが規定されている。

株式の買戻しに係る国内会社の分配所得に対する課税

インドの上場会社は、2019年7月4日までは、自社株の買戻しに対して課税されなかった。ただし、株主は、買戻しによる利益について課税されていた。

2019年財政（第2）法によって、所得税法第115条QAが改正され、第115条QAの規定が上場会社にも適用されることとなった。そのため、2019年7月5日付で、上場会社による株式の買戻しに対して課税されることとなる。株式の買戻しに係る実効税率は、買戻しに基づき株主に分配される所得額（分配所得額は所定の税務規則に従って決定しなければならない。）の23.296%である。それに伴い、所得税法第10条(34A)も改正され、インドにおいては、会社による買戻しによって株主に生じた所得は免税されることとなった。

上場株式の買戻しに対する課税に関する2019年7月4日までのインド所得税法の規定は以下のとおりであった。

居住者である株主の場合、所得税法の特定の規定がなければ、当社は、買戻しに基づき居住者である株主に支払われる対価から税額控除を行うことを義務づけられていない。非居住者であるFPIの場合、所得税法第196条D(2)が源泉徴収税の特定の免除を規定している。そのため、FPIに支払われる対価について源泉徴収税は徴求されない。FPI以外の場合、当社は、所得税法第195条(1)に基づき課税対象となる一切の金額に対して税（適用ある付加税および教育目的税を含む。）を源泉徴収するよう義務づけられている。そのため、かかる点に関する規則に服するものとして、適用ある場合にはいつでも、および要求されている場合には、所得税法に従った適切な税率で税（適用ある付加税および教育目的税を含む。）の源泉徴収を行わなければならない。その際に、非居住者株主がかかる点に関する特定の指示を提供した場合を除き、当社は一般的な慣行が指針となると考えており、当社の記録の中で利用できるデータを使用する。買戻しがインドの公認証券取引所を通じたものであるため、税の源泉徴収を行うことが実務上極めて困難であることから、利益（もしあれば）にかかる税金を支払う義務は、主に非居住者である株主にある。そのため、非居住者である株主は、かかる取引による利益（もしあれば）を適切に計算し、適宜、各自の保管機関、認可ディーラーおよび/または税務顧問と協議の上でインドにおいて直ちに税金を支払うことが重要である。非居住者である株主が利益（もしあれば）について納税を行う法律上の義務は、税の源泉徴収に係る当社の法律上の義務とは別個のかつ独立したものである。2019年7月4日以前に生じた上場株式の買戻しについて、当社に納税義務はなかった。

さらに、所得税法第115条QAに基づく非上場有価証券の買戻しの場合、国内会社は、非上場有価証券の買戻しについて課税される。それに伴い、所得税法第10条(34A)に基づく株主に対する免税が規定されている。

最低代替税

1997年4月1日付で施行された所得税法第115条JAにより、一定の非課税の会社が、最低代替税（MAT）の適用を受けることとなった。2000年4月1日より、2000年財政法により第115条JBが導入され、それに基づき、所得税法第10条Aに基づき免税期間を受ける資格を有する会社の所得は最低代替税を免除されることとなった。第10条Aの規定の適用を受ける所得金額は、上記の条項に基づき支払う所得税の計算の目的上は帳簿上の利益から控除された。2007年財政法は、所得税法第10条Aに基づき控除対象となる所得を、最低代替税の賦課のために、帳簿上の利益の計算に含めている。ただし、特別経済地域の開発業者および特別経済地域で営業する法人が稼得した所得は、最低代替税の対象となる帳簿上の利益の計算から除外された。2011年財政法によって、2011年4月1日付で、最低代替税が特別経済地域内の施設および特別経済地域の開発業者にも適用されている。従って、所得税法第10条AAまたは第80条IABに基づき控除を申請できる所得は、最低代替税負債の計算のための帳簿上の利益の計算に含めなければならない。最低代替税の規定に基づく所得税の実効税率は21.5488%である。

2017年財政法では、最低代替税の繰越期限が10年から15年に延長された。

従業員株式オプションへの課税

2009年財政法によって所得税法第17条(2)は改正され、会社から無償または優遇価格で直接または間接に、現または元従業員に割り当てられたかまたは譲渡された特定の有価証券または株式は「特典給付」として従業員に対して課税対象となる旨規定された。かかる取扱いは、会社のストックオプション制度の下で付与されたオプションで、2009年4月

1日以降に行使されたものすべてに適用される。特典給付の価値は、従業員へのオプションの行使日における特定の有価証券または株式の公正市場価値から、かかる有価証券または株式について従業員が実際に支払ったかまたは従業員から回収した金額を控除した金額となる。このように計算された特典給付の価値は、従業員により「給与」項目で課税所得に加算され、個人従業員に適用される税率で課税される。会社から無償または優遇価格で従業員に割り当てられたかまたは譲渡された有価証券または株式には、以前は付加給付税が課されていたが、現在、付加給付税は廃止されている。

キャピタル・ゲインに対する課税

ADSおよびADSの転換により受領した普通株式の売却に関する非居住者保有者および居住者従業員に対するキャピタル・ゲイン課税の概要は以下のとおりである。関連規定は、DR制度と併せて、主に所得税法第2条(42A)第45条、第47条(via)、第47条(viab)、第47条(x)、第49条(2ABB)、第115条ACおよび第115条ACAに含まれている。

2001年4月1日付で、2001年財政法により、当該時点で効力を有していた所得税法第115条ACに代わる新たな第115条ACが導入された。投資家各自の状況における税制上の影響については、各自の税務顧問に相談されたい。

非居住者の投資家が12ヵ月超保有している株式(ADSの転換により発行可能な株式を含む。)は、長期資本資産として扱われる。転換日からの株式の保有期間が12ヵ月未満である場合、当該株式は、短期資本資産として扱われる。ADSの譲渡については、ADSの保有期間が36ヵ月を上回る場合には長期資本資産として扱われ、そうでない場合には短期資本資産として扱われる。

キャピタル・ゲインに対する課税は以下のとおりである。

- ・適用ある制度に従って、インド国外における、非居住者間のADSの売却益はインドにおいて課税されない。
- ・ADSの譲渡によりインド企業またはその子会社の居住者従業員が認識した長期キャピタル・ゲインは、10%(適用される付加税および教育目的税が加算される。)の税率で課税される。かかる譲渡による短期キャピタル・ゲインは、最大30%(適用される付加税および教育目的税が加算される。)の累進税率で課税される。
- ・ADSの転換により取得した普通株式の売却により非居住者が認識した長期キャピタル・ゲインは、10%(適用される付加税および教育目的税が加算される。)の税率で課税され、かかる譲渡による短期キャピタル・ゲインは、売却者に適用ある税率により課税される。
- ・2004年10月1日以降に会社の上場普通株式(または株式重視型ファンドのユニットもしくは事業信託のユニット)が売却され、売却時に有価証券取引税(STT)(以下に説明する。)が支払われている場合には、かかる売却から生じた長期キャピタル・ゲインは非課税対象となっていた。2017年財政法によって所得税法が改正され、当該株式の売却が公認証券取引所において行われ、その購入時および売却時の双方に有価証券取引税が支払われている場合、またはかかる取得が中央政府によって有価証券取引税の支払を免除されていると通知されている場合にのみ、会社の上場普通株式の売却により認識された長期キャピタル・ゲインは非課税対象となった。2018年財政法による所得税法の改正によって、一定の条件が満たされれば、会社の上場普通株式、株式重視型ファンドのユニットまたは事業信託のユニットの売却から得られた10万ルピーを上回る長期キャピタル・ゲインが10%の税率で課税対象となり、物価調整控除が適用されないことが規定された。そのため、2018年4月1日より後に行われた譲渡によって10万ルピーを上回る長期キャピタル・ゲインが得られた場合、10%(適用される付加税および教育目的税が加算される。)の税率で課税される。さらに、2018年1月31日以前に行われた投資については、かかる投資の取得原価(COA)の決定方法が明確に定められている。(1)かかる投資の実際の取得原価と、(2)かかる投資の公正市場価値(FMV)と資本資産の譲渡によって受領または発生した対価の全額(すなわち売却価格)のいずれか低い方のうちのいずれか高い方が、かかる投資の取得原価とみなされる。

2018年1月31日現在上場されていた資産については、公正市場価値は、2018年1月31日の公認証券取引所における最高値とする。公認証券取引所においてかかる資産の売買が行われなかった場合、2018年1月31日に先立つ直近日における最高値を公正市場価値とみなす。

- ・当該株式の売却が公認証券取引所において決済され、かかる売却について有価証券取引税が支払われている場合には、短期キャピタル・ゲインは、15%(適用される付加税および教育目的税を除く。)の税率で課税される。

公認証券取引所において行われた普通株式の売買については、()当該取引が受渡ベースの取引(すなわち、当該取引が株券の実際の受渡または移転を伴うもの)である場合には、購入者と売却者の両者が、有価証券の取引価格の0.1%の税率で有価証券取引税を支払わなければならない。また、()当該取引が非受渡ベースの取引(すなわち、取引が株券の受渡なしに決済されるもの)である場合には、株式の売却者が、有価証券の取引価格の0.025%の税率で有価証券取引税を支払わなければならない。デリバティブの売買については有価証券取引税が課され、有価証券取引税の税率は以下のとおりである。()有価証券に係るオプションの売却の場合には、売却者がオプション・プレミアムの0.05%の税率で有価証券取引税を支払わなければならない。また、()有価証券に係るオプションの売却で、オプションが行使された場合には、購入者が決済価格の0.125%の税率で有価証券取引税を支払わなければならない。()有価証券先物の売却の場合には、売却者が取引価格の0.01%の税率で有価証券取引税を支払わなければならない。

2019年財政(第2)法では有価証券取引税の規定が改正され、有価証券に係るオプションの売却の場合、オプションが行使されれば、有価証券取引税は、本質的価値(すなわち、決済価格と行使価格との差額)について0.125%の税率(以前は決済価格の0.125%)で課税される。これは、2019年9月1日付で効力が発生する。

インドの税法のもとでは、非居住者は、適用ある規定（関連する租税条約の規定を含む。）に従い、インドで支払った税金について本国の法域で控除を受けることができる。そのため、非居住者である投資家は、適用法（適用ある租税条約の規定を含む。）に従い、インドで支払ったキャピタル・ゲイン税について本国の法域で控除を受けることができる可能性がある。キャピタル・ゲイン税は、ADSまたは普通株式の売却価格と取得価格との差額に対して適切な税率を適用することで算出される。所得税法に基づき、ADSとの交換で受領したインドの上場企業の普通株式の取得価格は、償還の申請日のインドの公認証券取引所における当該株式の実勢価格となる。

所得税法の規定によれば、ADSと交換に受領した普通株式に関連するインドのキャピタル・ゲイン税の適用税率を決定するための非居住者保有者の保有期間は、預託機関が保管機関に償還を通知した日から開始する。他方、居住者従業員の場合には、転換前の従業員によるADSの保有期間は、転換時に受領する普通株式に帰される。すなわち、保有期間はADSの取得日に開始し、転換時に受領した普通株式の取得価額は従業員によるADSの取得価額とする。

2017年財政法によって所得税法第56条(2)(x)が導入され、以下の項目が「その他の所得」として所得税の課税対象に含められた。

2017年4月1日以降、特に株式または有価証券でその公正市場価値が5万ルピーを上回るものを第三者から無償で前年に受領した場合には、かかる株式または有価証券の公正市場価値全額。株式または有価証券の公正市場価値を50,000ルピー超下回る対価で受領した場合には、その対価と公正市場価値との差額。かかる目的上、公正市場価値は、所定の課税規則に従って計算しなければならない。また、かかる規定は一定の例外（例えば、特定の親族からの株式もしくは有価証券の受領または税務上中立となる合併および分割による受領）に服する。

租税条約による免税を受けられない非居住者保有者による引受権またはその他権利の売却益がインドのキャピタル・ゲイン税の課税対象となるか否かは不明確である。インドの税務当局が、かかる引受権またはその他権利がインドに所在するとみなす場合には、かかる引受権またはその他権利の売却益に対してインドの税が課されることとなる。かかる引受権またはその他権利の売却益は、通常、短期キャピタル・ゲインの性質を有し、

- ・外国企業の場合には、最大40%（適用される付加税および教育目的税が加算される。）で課税され、
- ・居住者従業員および1,000,000ルピー以上の課税所得を有する個人非居住者の場合には、最大30%（適用される付加税および教育目的税が加算される。）で課税される。

キャピタル・ゲインに対する源泉課税

ADSまたは普通株式の売却により非居住者が獲得した課税所得は、購入者により源泉徴収される。所得税法第196条Cに従って、所得税法第115条ACに記載された債券または国際預託証券に係る利息または配当による所得または当該債券もしくは国際預託証券の譲渡から発生した長期キャピタル・ゲインによる所得が非居住者に支払われる場合には、支払責任者は、受取人の口座に当該所得が貸記される時点または現金もしくは小切手もしくは為替手形の発行もしくはその他の方法によりその支払いが行われる時点のいずれか早い方の時点で、10%の税率で所得税を控除しなければならない。ただし、所得税法第196条D(2)の規定に従って、所得税法第115条ADに定義される有価証券の譲渡により、所得税法第115条ADに定義される外国機関投資家（FPI）に発生したキャピタル・ゲインによる所得からは、源泉徴収税は徴収されない。

株式の買戻しに係る国内会社の分配所得に対する課税およびキャピタル・ゲイン課税については、上記を参照されたい。

印紙税および譲渡税

ADSの譲渡にはインドの印紙税は課されない。非居住者保有者による普通株式の物理的な株券の売却には、取引日における当該株式の市場価格の0.25%の税率でインドの印紙税が課されるが、通常かかる税は譲受人が負担する。現在、物理的な株券のない形での株式の譲渡には印紙税は課されない。2019年財政（第1）法によって、今後通達される日付以降、預託機関によって処理される有価証券の実質所有権および投資信託の実質所有権の譲渡に認められていた印紙税の免除が廃止されるように印紙税法第8条Aが改正された。

物品・サービス税

2017年7月1日より、株式の売買に関して株式仲介業者に支払われた仲介料または手数料には、18%の物品・サービス税が課される。株式仲介業者は、物品・サービス税を株主から徴収し、管轄税務当局に支払う義務を有する。従前のサービス税制において、サービス税の税率は15%（すべての付加税を含む。）であった。

(2) 日本における課税上の取扱い

適用ある租税条約、所得税法、法人税法、相続税法およびその他の日本の現行の関連法令に従い、またこれらの法令上の制限を受けるが、日本の個人または日本法人の所得（および、個人に関しては相続財産）が上記のインドの税制に関する記述にあるインドの租税の対象となる場合、かかるインドの租税は、当該個人または法人が日本において支払う

こととなる租税の計算上税額控除の対象となる場合がある。詳しくは、「第8 - ADSに関する株式事務、権利行使の方法及び関連事項 - (2)ADS保有者に対するその他の株式事務 - (g)本邦における課税上の取扱い」を参照されたい。

4【法律意見】

当社の法律顧問であるAZB・アンド・パートナーズより、大要、下記の趣旨の法律意見書が出されている。

(イ) 当社は、インド法に基づいて適法に設立され、かつ有効に法人として存在している。

(ロ) 本書「第一部 企業情報 - 第1 本国における法制等の概要」中のインド法および／または規則に関する記述はすべて、記載の欠如またはその他によるとに拘わらず、すべての重要な点で真実かつ正確であり、誤解を招くものでない。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

2019年度および2018年度に係る下記の財務データは、監査法人の交替を義務づけるインドの規則に従ってデロイト・ハスキンス・アンド・セルズ・エルエルピーによって監査された当社の連結財務書類およびその注記によるものであり、2017年度、2016年度および2015年度に係る下記の財務データは、ケーピーエムジー（前監査法人）によって監査された当社の連結財務書類およびその注記によるものである。かかる連結財務書類およびその注記は、国際会計基準審議会が発表した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成および表示されている。過去の業績は、必ずしも将来の業績の指標となるものではない。

（単位：株式数および1株当たりデータを除き、百万米ドル）

	3月31日終了年度				
	2019年	2018年	2017年	2016年	2015年
包括利益の要約					
収益	11,799	10,939	10,208	9,501	8,711
(百万円)	(1,270,634)	(1,178,021)	(1,099,300)	(1,023,163)	(938,088)
営業利益	2,696	2,659	2,520	2,375	2,258
(百万円)	(290,332)	(286,348)	(271,379)	(255,764)	(243,164)
当期純利益	2,200	2,486	2,140	2,052	2,013
(百万円)	(236,918)	(267,717)	(230,457)	(220,980)	(216,780)
1株当たり当期純利益					
(単位：米ドル)： ⁽¹⁾					
基本的	0.51	0.55	0.47	0.45	0.44
(円)	(55)	(59)	(51)	(48)	(47)
希薄化後	0.51	0.55	0.47	0.45	0.44
(円)	(55)	(59)	(51)	(48)	(47)
1株当たり当期純利益の算定に使用した期中加重平均株式数					
(単位：株)： ⁽¹⁾					
基本的	4,347,130,157	4,510,664,644	4,571,278,894	4,571,232,320	4,571,220,528
希薄化後	4,353,420,772	4,515,147,740	4,572,793,490	4,571,437,788	4,571,285,880

3月31日現在

	3月31日現在				
	2019年	2018年	2017年	2016年	2015年
貸借対照表データ					
資産合計	12,252	12,255	12,854	11,378	10,615
(百万円)	(1,319,418)	(1,319,741)	(1,384,247)	(1,225,297)	(1,143,129)
資本合計	9,400	9,960	10,637	9,324	8,762
(百万円)	(1,012,286)	(1,072,592)	(1,145,499)	(1,004,102)	(943,580)

3月31日終了年度

	2019年	2018年	2017年	2016年	2015年
キャッシュ・フロー計算書データ					
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,262 (243,595)	2,257 (243,056)	2,099 (226,041)	1,862 (200,519)	1,756 (189,104)
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	(225) (-24,230)	482 (51,907)	(2,547) (-274,286)	(474) (-51,045)	(205) (-22,076)
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	(2,073) (-223,241)	(3,197) (-344,285)	(1,032) (-111,136)	(1,059) (-114,044)	(815) (-87,767)
現金および現金同等物の増減額 (百万円)	(36) (-3,877)	(458) (-49,322)	(1,480) (-159,381)	329 (35,430)	736 (79,260)
従業員数(人)	228,123	204,107	200,364	194,044	176,187

(1)2018年9月の株式無償交付について適宜調整済。

2【沿革】

当社は、1981年7月2日に1956年会社法のもとで、インドのマハラシュトラ州において有限責任の閉鎖会社、インフォシス・コンサルタンツ・プライベート・リミテッドとして設立された。当社は、1992年4月にインフォシス・テクノロジーズ・プライベート・リミテッドに商号変更し、さらに、公開会社となったのを機を一にして1992年6月にインフォシス・テクノロジーズ・リミテッドに商号変更した。2011年6月、当社は、取締役会、株主およびインドの規制当局による社名変更に対する承認を得たうえで、インフォシス・テクノロジーズ・リミテッドからインフォシス・リミテッドに社名を変更した。かかる変更は、技術サービスのプロバイダーから、技術を活用して顧客のビジネス上の問題を解決するパートナーへの当社の変化を反映することを意図している。当社は、1993年2月にインドにおいて株式公開を行い、1993年6月にはインドの証券取引所に上場した。また、1999年には米国で米国預託株式の新規公開を果たした。2003年8月、2005年6月および2006年11月には、株主を代理した米国でのスポンサー付米国預託株式の売出しを完了した。2005年および2006年に行われたスポンサー付売出しにはそれぞれ、日本における非上場公募も含まれていた。2008年、当社は、優良な一流企業150銘柄で構成される国際的な株価指数「グローバル・ダウ」の当初構成銘柄に選ばれた。当社のADSは、2012年12月11日付のナスダック・グローバル・セレクト・マーケットからの自主的上場廃止の後、2012年12月12日にニューヨーク証券取引所で取引が開始された（銘柄コード：INFY）。当社は、2018年度にダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックスに選定された。

以前、当社のADSはユーロネクスト・ロンドンおよびパリにも上場されていた。当社は、2018年7月5日にユーロネクスト・ロンドンおよびパリから当社のADSの上場を自主的に廃止し、2018年7月10日付でADSはユーロクリア・フランスから引き上げられた。ユーロネクスト・パリおよびロンドンからの自主的な上場廃止は、主にかかる証券取引所における当社のADSの一日平均取引高が低く、関連する管理費用に見合わなかったためである。当社のADSは、ニューヨーク証券取引所において引き続き上場されている。

日本での活動

当社は、1999年に東京に支店（「東京オフィス」）を開設した。東京オフィスは現在、東京都港区六本木一丁目6番3号泉ガーデンウィング2階に所在している。2019年3月31日現在、インフォシスおよびその子会社は314人の従業員（現地採用従業員および日本への出向社員を含む。）を擁していた。東京オフィスは、ITコンサルティングやプロジェクト・マネジメント・ソリューションを提供しており、その中には、コンサルティング、要件の定義、ソリューション設計、試験、サポートおよび日本顧客との交渉が含まれる。東京オフィスのサービスは、パッケージ・ソリューション、プラットフォーム・ソリューションおよびエンジニアリング・ソリューションの日本企業への提供を中心としている。

当社は、2012年に名古屋に事務所を開設した。同事務所は、現在、愛知県名古屋市中村区名駅4-24-16 リージャス広小路ガーデンアベニューに所在している。

3【事業の内容】

概要

当社は、コンサルティング、テクノロジー、アウトソーシングおよび次世代デジタル・サービスの主導的な提供企業であり、世界中の顧客がそのデジタル・トランスフォーメーション戦略を構築し、実行することを可能としている。

当社のビジョンは、技術を活用し、最高クラスの人材がもたらす最善のビジネス・ソリューションを提供する、世界から尊敬を集める組織を構築することである。当社は、当社の姿勢および行動を動機づけている当社の価値体系を指針としている。当社の中核的な価値は、顧客価値、率先垂範のリーダーシップ、高潔性および透明性、公正性ならびに卓越性（C-LIFE）である。

当社の主要な市場は北米、ヨーロッパ、その他およびインドであり、これらは、2019年度の当社の収益のそれぞれ60.5%、24.1%、12.9%および2.5%を生み出した。当社は、金融サービス業、小売業、通信、エネルギー、公益事業、資源およびサービス業、製造業、ハイテクおよびライフサイエンス部門の顧客にサービスを提供している。

当社の収益は、2015年度の8,711百万米ドルから2019年度には11,799百万米ドルへと7.9%の年平均成長率で増加した。同期間中、純利益は2,013百万米ドルから2,200百万米ドルへと2.2%の年平均成長率で増加した。

2015年3月31日から2019年3月31日までの期間に当社の従業員総数は176,187人から228,123人へと増加し、年平均成長率は6.7%であった。

当社の子会社については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類に対する注2.19を参照されたい。

当社の登録事務所の住所は、インド、カルナタカ州560 100、バンガロール市、ホースール通り、エレクトロニクス・シティである。登録事務所の電話番号は、+91-80-2852-0261である。当社のウェブサイトはwww.infosys.comであり、当社のウェブサイト上の情報は本書の一部を構成していない。

主要な設備投資および処分

資本的支出

2019年度、2018年度および2017年度に、当社は資本的支出にそれぞれ349百万米ドル、310百万米ドルおよび411百万米ドルを投じた。資本的支出はすべて営業活動による現金によって賄われた。2019年3月31日現在、当社の資本的支出の契約額は249百万米ドルであった。かかる契約には、国内での購入案件214百万米ドルおよび海外約定35百万米ドルが含まれた。

買収

2018年5月22日、当社は、米国に拠点を置くクリエイティブな消費者意識調査の総合代理店であるウォンドゥーディ・ホールディング・カンパニー・インク（以下「WongDoody」という。）に対する100%の議決権持分を取得した。かかる事業買収は、合計最大75百万米ドルの対価（現金対価38百万米ドル、条件付対価最大28百万米ドルおよび追加対価最大9百万米ドルを含む。）による株式購入契約の締結により完了した。かかる追加対価は、当グループに継続して雇用されていることを条件として、今後3年間にわたってWongDoodyの従業員に支払われる残留手当を指す。

2018年10月11日、インフォシス・コンサルティング・ピーティーイー・リミテッド（インフォシスの完全所有子会社）は、北欧に拠点を置く、クラウド・コンサルティング、導入および研修サービスにおけるセールスフォース・アドバイザーおよびコンサルティング・パートナーであるフルイド・オーイー（以下「フルイド」という。）に対する100%の議決権持分を合計最大65百万ユーロ（約75百万米ドル）の対価（現金対価45百万ユーロ（約52百万米ドル）、条件付対価最大12百万ユーロ（約14百万米ドル）および残留手当最大8百万ユーロ（約9百万米ドル）からなる。）で取得した。残留手当は、当グループに継続して雇用されていることを条件として、今後3年間にわたってフルイドの従業員に支払われる。

2018年11月16日、インフォシス・コンサルティング・ピーティーイー・リミテッド（インフォシスの完全所有子会社）は、シンガポールに拠点を置くITサービス会社であるInfosys Compaz Pte. Ltdに対する60%の持分を取得した。かかる事業買収は、合計最大17百万シンガポール・ドル（取得日現在、約13百万米ドル）の対価による株式購入契約の締結により完了した。かかる対価には、現金対価10百万シンガポール・ドル（取得日現在、約8百万米ドル）および条件付対価最大7百万シンガポール・ドル（取得日現在、約5百万米ドル）が含まれている。

2019年4月1日、インフォシス・コンサルティング・ピーティーイー・リミテッド（インフォシスの完全所有子会社）は、株式会社日立製作所の完全所有子会社である日本企業、HIPUS Co., Ltd（以下「HIPUS」という。）に対する81%の議決権持分を、合計3.29十億円（約30百万米ドル）の現金対価で取得した。当社は、株式購入契約に従って、取得日付で非支配持分を購入する総債務の見積現在価値に係る金融負債を計上し、それに対応する資本調整を行った。

2019年5月23日、インフォシス・コンサルティング・ピーティーイー・リミテッド（インフォシスの完全所有子会社）は、オランダのABNアムロ・バンクN.V.の完全所有子会社であるStater N.V.（以下「Stater」という。）に対する75%の議決権持分を合計154百万ユーロ（約171百万米ドル）の現金対価で取得した。当社は、株式購入契約に従って、取得日付で非支配持分を購入する総債務の見積現在価値に係る金融負債を計上し、それに対応する資本調整を行った。

売却目的保有から再分類された処分グループ

2018年度に、当社の完全所有子会社KallidusおよびSkava（以下、合わせて「Skava」という。）ならびにパナヤは「売却目的保有」に分類され、その結果、パナヤについて公正価値が18百万米ドル減額された。そのため、処分グループに係る316百万ドルの資産および50百万ドルの負債が「売却目的保有」に分類されていた。2018年6月30日に終了した四半期には、パナヤについてさらに39百万米ドルの減額が計上された。予想売却価格の低下による2018年3月31日終了年度の財務実績および1株当たり収益への影響が軽微であったため、2018年3月31日現在のパナヤの公正価値は、それ以降の交渉の進捗を反映するように調整されていない。

2019年度に、当社は、売却が2019年3月31日までに完了しない可能性が高くなったため、売却目的保有に分類される基準が満たされていないと判断した。当社は、パナヤおよびSkavaの「売却目的保有」からの再分類に際して、Skavaについて回収可能額を上回る帳簿価格の超過分に関する65百万米ドルの調整を認識した。

詳細については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類に対する注2.9を参照されたい。

事業の概観

当社の業界

ソフトウェアやコンピューティング技術は、世界中のあらゆる業界の企業を根本から大きく変革している。ハードウェア単位原価の低下の継続、ネットワーク帯域の急拡大、先進的ソフトウェア技術およびIT対応サービスが原動力になって、業務プロセスや情報のデジタル化が急速に進んでいる。デジタル革命は業界全体に波及し、顧客の期待を再定義し、ディスラプティブな市場提供製品および中核プロセスの自動化を可能としている。デジタル化やソフトウェアに基づくビジネス・モデルの台頭に伴い、伝統的なビジネス・モデルが崩れつつある。かかるビジネス・モデルの崩壊は個人仕様のユーザー体験、革新的な製品およびサービス、大きなコスト・パフォーマンスおよびサプライ・チェーンの中抜きを特徴としている。既存企業は、この破壊的な変革の中で勝ち抜くために、強力な効率性および生産性手段を活性化すべくその事業を中核から再改革し、エンド・ユーザー体験を再考し、大きなインパクトを創造する必要がある。

既存投資の価値を高めるのと並行して、事業を変革して将来においても通用するものにするためにデジタル時代の技術とモデルを活用することが、経営者にとってますます最優先の戦略的課題となっている。

IT面から見ると、刷新は、分散型クラウド・コンピューティングの高い効率性を活用すること、レガシー・システムをモバイル端末やセンサーからのアクセスに対応させること、デジタル化したデータから価値を引き出すこと、システムを陳腐化させないこと、およびITシステムの構築・運用コストを最適化することと言い換えられる。企業が新たな分野や経済に目を向けるに伴い、新たな高性能システムを、次世代の技術と飛躍的に高まった費用対効果を兼ね備えて構築する必要がある。

技術の変革ペースが早いという、従来の技術とデジタル技術双方の分野に長けたITの専門職が必要となることから、企業は事業変革の実現のためには第三者に依存することになる。ITソリューションおよびサービスを提供する複数の業者がここ何年にもわたって台頭してきているが、顧客が各社のソリューションや提供サービスを消費するモデルは異なっている。

- ・特定分野のITコンサルティング会社 - 顧客に代わって期限が定められた限定分野のプロジェクトを請け負う。
- ・グローバル展開しているITサービス受託会社 - 世界各地の人材を活かして、顧客の事業変革およびIT運用を組織的に最適化する。
- ・業務プロセス管理会社 - 世界各地の人材を活かして、アウトソーシングされた顧客の中核的業務プロセスを管理する。
- ・ソフトウェア会社 - 業務プロセスを自動化できるライセンス・ソフトウェアを提供する。
- ・専門プラットフォームおよびソフトウェア・アズ・ア・サービス（SaaS）プロバイダー - 顧客がソフトウェアの性能を消費できるユーティリティー・ベースのモデルを提供する。
- ・データ分析会社 - 顧客、業務運営および市場に関して企業が収集している膨大な量のデータから抽出するインサイトの設計、分析および報告に特化している。
- ・企業自体の社内IT部門、通常は企業のコスト・センター。
- ・ブティック型のデジタルおよびクリエイティブ・デザイン会社 - 高度にカスタマイズされたデジタル・メディア・エクスペリエンス・ソリューションを、通常は専門の契約スタッフを利用して企業に提供する。

当社の競争上の強み

長年にわたり、当社は以下のような様々な能力の構築に投資してきた。

- 特定の産業分野およびIT専門知識ならびにデザイン思考およびアジャイル・ソフトウェア開発といった方法論における能力
 - コンサルティング、ソフトウェア・アプリケーション開発、インテグレーション、保守、検証、エンタープライズ・システム導入、プロダクト・エンジニアリング、インフラ管理および業務プロセス管理におけるエンドツーエンドのサービス提供能力
 - 当社独自のサービスを強化し、または当社の顧客の事業プロセスに様々なソリューションを提供するInfosys Nia^(R)、当社の主力人工知能プラットフォーム、Edge製品群、Finacle^(R)およびMcCamishといったソフトウェア・プラットフォームならびに製品における知的財産
 - 自動化、インテリジェンスおよびコラボレーション技術によって強化された大規模なテクノロジー・プロジェクト・アウトソーシングのためのグローバル・デリバリー・モデル。当社のグローバル・デリバリー・モデルは、プロジェクトを複数のコンポーネントに分割し、顧客先およびインドと世界各地に所在する当社の開発センターで同時に実行する。
 - 洗練されたサービス・デリバリーおよび品質管理プロセス、基準および枠組み
 - 次世代技術を活用した新たな提供製品・サービスを特定し、開発し、配備する社内の研究開発チーム
 - ソフトウェア会社および革新的な新興企業とのエコシステム提携
 - 世界中の顧客と深く、永続し、拡大する関係を築いてきた販売および顧客契約チーム
 - 地域化された専門知識、アジャイルなソフトウェア開発能力および地域のイノベーション・エコシステムへのアクセスを顧客に提供する当社の営業市場におけるイノベーション・ハブ
 - 質の高い世界的な人材および指導力ならびに企業規模の学習および教育を可能にするインフラおよびシステム
- 40年近くにわたって世界的企業のシステムと業務を管理してきた経験を備えた当社は、企業のデジタル・イノベーションを支援するに当たって独自の位置にあると考えている。
- a) **アジャイル・デジタル・アット・スケール**：新たなレベルの業績と顧客の満足の双方をもたらす新たな企業規模の能力の構築
 - b) **AIパワード・コア**：完全自動プロセスおよびシステムの基盤ならびに変化の実行を優先する重要なインサイト
 - c) **オールウェイズ・オン・ラーニング**：複数の産業を横断するアイデアとイノベーション・エコシステムとともに、デジタル技術および専門知識の構築および移転による継続的な改善を推し進める。

当社の組織

当社の市場進出上での事業部門は以下のとおり組織されている。

- 金融サービス業（金融サービスおよび保険業を含む。）
- 小売業（小売、消費財および物流事業を含む。）
- 通信業（通信、テレコムOEMおよびメディア事業を含む。）
- エネルギー、公益事業、資源およびサービス業
- 製造業
- ハイテク事業
- ライフサイエンス事業（ライフサイエンスおよびヘルスケアを含む。）
- その他（インド、日本、中国、インフォシス・パブリック・サービスズおよびその他の公共サービス事業を含む。）

当社のソリューションは、主にデジタルおよびコアとして分類されている。

デジタル・サービスは、顧客の事業変革を可能とする当社のサービスおよびソリューションの提供からなる。これには、顧客体験を改善し、AIに基づくアナリティクスおよびビックデータを活用し、デジタル製品およびIoTを設計し、レガシー技術システムを近代化し、クラウド・アプリケーションへと移行し、先端的サイバーセキュリティ・システムを導入する製品・サービスの提供が含まれる。これらは主に以下のとおり分類されている。

- ・ エクスペリエンス
- ・ インサイト
- ・ イノベーション
- ・ アクセラレーション
- ・ アシュアランス

コア・サービスは、何年にもわたって拡大し、産業化してきた当社の従来のサービス提供からなる。これには、主にアプリケーション管理サービス、自社用アプリケーション開発サービス、第三者検証ソリューション、プロダクト・エンジニアリングおよび管理、インフラ管理サービス、従来のエンタープライズ・アプリケーションの導入、支援および統合サービスが含まれている。

当社の製品およびプラットフォームには以下が含まれる。

- ・ Finacle^(R)
- ・ Edge製品群
- ・ Infosys Nia^(R)
- ・ Infosys McCamish
- ・ Panaya^(R)
- ・ Skava^(R)
- ・ Stater Mortgage Services Platform

当社のソリューションおよび能力

当社は、以下から構成される総合的な業務およびテクノロジーのソリューションおよび能力を顧客に提供する。

(1) コンサルティング

インフォシス・グローバル・コンサルティング・サービスは、グローバル企業が複雑な事業上の課題に対処し、持続可能なイノベーションを通じて価値を創出するためにカスタマイズされたソリューションを開発することを支援している。当社のアプローチは、実行を念頭に置いて、企業が市場をリードする実績を達成できるように、創造的な思考、業界に関する専門知識およびグローバルなサービス提供を組み合わせている。当社は、顧客のITランドスケープを中断しないように刷新しつつ、デザイン思考を用いて顧客のためにイノベーションを牽引する。当社は、伝統的なアドバイザーの枠を超えて、人工知能（AI）および自動化を含む革新的な新技術、オープンソース・ソフトウェアならびに新たなアイデアを組み合わせ、顧客のために革新的な戦略およびソリューションを開発する。

当社は、米国、中南米、ヨーロッパ、アジア、オーストラリア、カナダ、ニュージーランドおよびその他の地域において、金融サービス、保険、小売、消費財、物流、エネルギー、公益事業、ヘルスケア、ライフサイエンス、製造業、通信、資源、サービス（航空、宿泊および飲食など）およびハイテクなどにわたる各業界の企業に価値を設定し、設計し、提供している。

当社は、事業の変革、戦略およびアーキテクチャー、サプライ・チェーン、エンタープライズ・プロセス、エンタープライズ・アプリケーション、デジタル・トランスフォーメーション、インサイトおよび分析ならびに変化および学習の分野でコンサルティング・サービスを提供している。

事業の変革：当社は、顧客が技術によって可能となる事業の変革を定義し、提供することを可能とする。当社はまた、顧客が変革戦略（M&Aを含む。）を実施し、かかるプログラムを管理統括する支援も行っている。

戦略およびアーキテクチャー：当社は、IT戦略の策定、アプリケーションおよびインフラの最適化、IT運用モデルの導入ならびに信頼性およびセキュリティに関する技術アーキテクチャーの管理により、顧客が技術から最高の価値を得られるようにする。

サプライ・チェーン：当社は、革新的なデジタルおよび自動化ソリューションを用いて、計画および調達からリバーシブル・ロジスティクスに至るまで製品フローを最適化している。当社のポイント・ソリューションおよびエンドツーエンド・ソリューションは、製品のサプライ・チェーン全体にわたってプロセスおよびテクノロジー・ツールを用いて、費用を削減し、効率性を高めることに焦点を当てている。

エンタープライズ・プロセス：当社は、プロセスモデル全般を設計し、組織的なギャップを排除して、顧客が効率的なプロセスを達成するための支援を行う。また、顧客のサプライ・チェーンおよび業務上の能力の構築、金融機能における主要な課題への対処ならびに従業員の生産性の向上についても支援を行っている。

エンタープライズ・アプリケーション：当社は、エンタープライズ・アプリケーションによって可能となる事業変革プログラムを提供し、オラクルおよびSAPソリューションを設計および導入している。また、HANA戦略および技術アーキテクチャーにおける当社の経験および知識は、顧客のためにHANA能力を構築するに当たって一助となっている。当社は、HANAに関する諮問およびセンター・オブ・エクセレンス・サービス、プラットフォーム・サービスならびにSAP HANA(S/4)向け業務用製品を提供している。

デジタル・トランスフォーメーション：当社は、顧客が完全なバリュー・チェーンに注力できるように、顧客体験を改善し、より多くの顧客を獲得するための顧客関係管理、マルチチャネルの商取引およびデジタル・マーケティングを提供している。

インサイトおよび分析：当社は、顧客がより良い意思決定を行い、プロセスを最適化するために、データ、インサイトおよびリアルタイムの予測分析の活用を支援している。当社は、戦略の策定から実行まで包括的なサービス・パッケージを提供し、社内外でのマスターデータ管理プログラムの運用について助言を行っている。

変化および学習：当社は、顧客が事業目標を合理化し、新たな業務構成を達成できるように、顧客が変化に関する課題を明確化し、実施することを支援している。当社は、最新の技術および社会トレンドを活用して、顧客が知識を強化・維持し、学習費用を削減し、規制上の要件を遵守することを支援している。

インフォシス・ナレッジ・インスティテュート：インフォシス・ナレッジ・インスティテュート（以下「IKI」という。）は2018年に設立され、業界のリーダーが説得力のある思考を伴うリーダーシップを通じてビジネスおよびテクノロジーの動向に対する理解を深めるための支援を行う。当社の研究員および対象分野の専門家が、重要なビジネスおよびテクノロジーの問題に関する意思決定を支援するファクトベースを提供する。現在、当社の研究は、5つの戦略的テーマに焦点を当てている。すなわち、従業員の経験および学習、AIおよび自動化の影響、アジャイル企業、多面的な分野としての設計ならびに未来の仕事における物理的な位置の役割である。IKIは、業界、機能およびテクノロジーの動向について定期刊行物も出版する。

（２）エンタープライズ・ソリューション（SAP、オラクル、EAISおよびECAS）

SAP

インフォシスSAP事業部はSAPサービスを提供して、顧客の事業の変革、国際的な一貫性を確保するための業務プロセスの合理化および標準化、プラットフォームの整理統合ならびにレガシー・システムのSAPアプリケーションへの入替えについて顧客を支援する。当社の中核的なSAP提供サービスには、エンドツーエンドのSAP対応の事業変革、パッケージ評価、パッケージ実行サービス、国際展開、アップグレード、マスターデータ管理、ビジネス・インテリジェンスおよびアナリティクス（HANAおよびS/4HANA）、統合、モビリティ・ソリューション、全社的なリスク管理、エンタープライズ・パフォーマンス管理、SAP基盤および技術ならびに生産支援および保守サービスが含まれる。当社は最新のSAP技術や製品に非常に重点を置いており、また、プラットフォームに応じた製品・サービスを顧客に提供している。このほか、かかる事業部は特定業種向けのSAPソリューションの専門技能を有している。

オラクル

インフォシス・オラクル事業部は、当社顧客の事業および経営資源計画（以下「ERP」という。）ランドスケープの変革を支援するエンドツーエンドのオラクル製品・サービスを提供している。当社は、オラクルの導入、事業変革サービス、グローバル展開ならびにアプリケーション開発、サポートおよび保守サービスに重点を置いている。当社は、フュージョン・アプリケーション、エクサデータ機能ならびに人材管理（HCM）および顧客関係管理（CRM）のオラクル・クラウド・オフリングの次世代提供サービスを含むオラクル製品およびプラットフォーム全体にわたる詳細な専門技能を有しており、当社顧客が導入している特定業種向けのオラクル・ソリューションを開発してきた。また、中核的なオラクル技術の提供に多大の投資を行ってきた。かかる投資には、当社の顧客契約において用いられている専門的共同イノベーション・センターとセンター・オブ・エクセレンス（CoE）の設立が含まれる。

エンタープライズ・アプリケーション統合（EAIS）

EAIS事業部は、エクスペリエンス、デジタイゼーション、コネクテッド・デバイスおよびニュー・ビジネス・モデルという当社の重点分野においてデジタル化を加速させることで、顧客が中核的な事業を刷新し、新たな事業へと変革を遂げることを支援している。EAISの根幹にあるのは、次世代型統合技術および最善のエンタープライズ・アプリケーションを用いて、異なるシステムを統合することである。当社の提供サービスは、プロセスおよび技術をさらに急速にデジタル化することで顧客が中核的な事業を刷新し、新たな事業へと変革を遂げるための支援を行うことを基調としている。これは、サービス指向アーキテクチャー（SoA）、業務プロセス管理（BPM）、アプリケーション・プログラム・インターフェイス（API）などに加え、MaximoおよびMicrosoft Dynamicsに基づくソリューションのようなサプライ・チェーン管理（SCM）によって行われる。重点分野は以下のとおりである。

・**SCMおよびエンタープライズ・アセット・マネジメント（EAM）事業部**は、小売、製造業、エネルギー、通信および金融サービス業のための受注管理システム（OMS）、倉庫管理システム（WMS）、プランニング、調達およびEAMソリューションについて、ポイント・ソリューションの創出に関する深い専門知識を有する。また、EAISは、Ariba、JDA、Sterling OMS、Manhattan WMSおよびIBM Maximoを含む複数の製品を提供している。

・**SoAおよびEAI事業部**は、世界の企業のために、徹底した明確なSoA戦略、アーキテクチャーおよび実行によってSoA変革を最適化するために、標準化・集中型統合ソリューションを提供する。同事業部は、様々なテクノロジー・プラットフォーム上に業界関連ソリューションを構築する実績のある能力をもって、競争力および柔軟性を有するエンゲージメント・モデルを提供するものであり、自動化された統合プラットフォームを用いてシームレスなデリバリーが可能となっている。TIBCO、IM、SAG/WEBMETHODSおよびBIZTALKなどの製品が提供されている。

・**APIおよびマイクロサービス事業部**は、企業の内外で新たなアプリケーションを接続・開発する新手法としてAPIの導入に注力した専用のコンピテンシーである。APIエコノミーは、フロントエンドとバックエンドの進化を分離できるように、APIの「優先車線」を形成し、先端的ツールを利用してAPIを管理することでシステムを計装するものである。

EAISにおける専用のコンピテンシーは、API管理プロジェクトの実行、API管理技能の構築およびAPI管理領域におけるソートリーダーシップの創出に関与するものであり、複数のAPIソリューションにまたがる専門家を擁している。

・**Microsoft Dynamics事業部**は、Microsoft Dynamics™ AX、Microsoft Dynamics™ NAVおよびMicrosoft Dynamics™ CRM上でエンドツーエンド・サービスを提供することで、大企業と中規模企業双方の事業ニーズを満たす。かかるソリューションは総所有コスト（TCO）を削減し、投資収益率（ROI）の増加および迅速化を確保するため、顧客は、Microsoft Dynamics™を使用することで事業価値を最大化し、競争力を強化することができる。

・**BPMソリューション事業部**は、プロセスの組織化、ルールの実行、業務プロセスの簡素化、生産性の向上、費用削減および製品化までの所要期間の大幅な短縮を通じて、世界中の企業が事業上の問題を克服することを支援する。

エンタープライズ・クラウド・アプリケーション・ソリューション（ECAS）

ECAS事業部は、10年以上にわたってSalesforceと提携しており、Sales Cloud、Service Cloud、Marketing Cloud、App Cloud、Community Cloud、Heroku、IoT、Wave Analyticsおよび多数のAppExchangeテクノロジーを含む顧客体験プラットフォーム上でエンドツーエンドのコンサルティング、導入、統合およびサポート・サービスを提供している。当社は、Salesforceのプラチナ・パートナーとして、Salesforceと協力し、複数のセンター・オブ・エクセレンスの設立に多額の投資を行った。当社は、他のSalesforceの独立系ソフトウェア・ベンダー（ISV）パートナーとも貴重な協力関係を築いており、Apttus、CloudSense、CloudCraze、ServiceMaxおよびFinancialforceにおける能力を有している。当社は、Health CloudおよびFinancial Services Cloudにおいて垂直的な能力を有しており、ライフサイエンス、消費財（CPG）、小売、製造業およびハイテクの各垂直的業種向けにSalesforceのネイティブ・ソリューションを開発してきた。

当社は最近、北欧の定評あるセールスフォース・アドバイザーおよびコンサルティング・パートナーであり、クラウド・コンサルティング、導入および研修サービスにおいて業界をリードするフルイドを買収した。当社はかかる買収によって、顧客がデジタル・トランスフォーメーションにおける次の段階に進む指針となるための戦略を実行できるようになる。かかる買収は、業界をリードするセールスフォース・エンタープライズ・クラウドサービスの提供事業者としてのインフォシスの地位を強化し、比類のないクラウドファーストな変革の顧客への提供能力を高めるものである。

デジタル・デザインおよびエクスペリエンス能力

デジタル技術は、変革力と広範にわたる影響力によって世界に引き続き影響を与えている。デジタルは、当社のほとんどの得意先にとって最優先課題になっているため、当社サービスに対する需要は旺盛である。インフォシス・デジタル・デザインおよびエクスペリエンスは、得意先の顧客の急速に変化を続けるニーズに対応するため、得意先のエンドツーエンドのデジタル・トランスフォーメーション・ソリューションを後押ししている。

戦略およびコンサルティング：多分野にわたって広範な知識を有する当社のコンサルティング・チームは、接続されたスクリーンおよび顧客接点に中立的な戦略を用いて、急速な変化を促し、デジタルの世界における成長のために顧客をより良く位置づけるために顧客の事業の再想像、再形成および再編成を効果的に計画している。

エクスペリエンス：当社は、顧客と消費者、提携先および従業員との結び付きの強化に焦点を当てている。この分野で具体的に提供しているサービスとしては、オムニチャネル化によるエクスペリエンスおよび商取引、デジタル・マーケティングならびに将来の人材の育成が挙げられる。

デジタイゼーション：当社は、顧客のための運用の最適化およびプロセスの簡素化により、顧客のデジタル・エクスペリエンスを改善することに注力している。具体的に提供しているサービスとしては、プロセスのデジタル化および簡素化、業務プロセス管理、プロセスSaaS化（クラウド上のソフトウェア）のラップおよび更新、ならびにサプライ・チェーンの計画および実行が挙げられる。

Eコマース：当社は、強力なデジタル・コマース戦略と、実行経験の実績のある大規模なテクノロジー導入とを組み合わせている。当社のパートナーのフロントオフィスとバックオフィスのサービスは幅および深さにおいて多岐に亘っており、これがエンドツーエンドの世界レベルの顧客体験を後押ししている。

E2Eデジタル運用：当社は、一括請負契約の提供でデジタル時代の消費者のニーズに対応している。これによって当社の顧客は、商品化スピードとカスタマイズ化を最大化するために、そのデジタル広告の運用（広告運用者、検索エンジン最適化／検索エンジン・マーケティング、プログラマティック、商品リスト広告、PPC広告、オムニチャネル・コマース、ソーシャル・メディア）を起用することが可能となる。

モビリティ：スマート機器（電話、タブレットおよびウェアラブル機器）が急速に普及し、日常生活に当然の存在になるにつれ、企業はかかる現象を活用し、その事業を変革する方法を熱心に模索している。インフォシス・デジタルのモビリティ事業部は、顧客向けの「スマート機器主導のデジタル・トランスフォーメーション」において極めて重要な役割を果たしている。

当社は、プレビルドのソリューションおよび参照アーキテクチャー、業界屈指のツールおよび枠組みならびに連携相手の革新的な能力のエコシステムを通じてモビリティ主導型ソリューションの配備を加速させている。

当社は、研究イニシアチブ、エクスペリエンス設計ラボ、最新の試験・自動化ツール、デジタル・アカデミー、ユーザー・エクスペリエンス（UX）ラボおよび当社のモバイル・センター・オブ・エクセレンスに引き続き投資しており、また、Skava^(R)モビリティ・プラットフォームの強化も行っている。業界をリードする戦略的かつ革新的な組織とのデジタル連携、買収および提携は、コンサルティング、クリエイティブ、テクノロジーおよび運用機能にまたがるエンドツーエンドの能力を顧客に提供するうえで不可欠である。

デジタル・デザインおよびエクスペリエンス能力を加速させるための当社の買収には、以下が含まれる。

WongDoody：WongDoodyは、北米に注力するインフォシスのエクスペリエンス・デザイン部門である。現在、WongDoodyはシアトル、ロサンゼルスおよびニューヨークにスタジオを有し、インフォシスのエクスペリエンス・デザイン（XD）スタジオのグローバル・コネクテッド・ネットワークの一部である。WongDoodyは、受賞歴のある世界的に認知されている戦略的かつ創造的な能力を活かして、未来のデジタル製品、サービスおよびキャンペーンを創出し、最高マーケティング責任者（CMO）と最高情報責任者（CIO）との極めて重要なイニシアチブにおける連携を支援することが見込まれる。WongDoodyの顧客に関するインサイトおよびデザインをインフォシスの世界的なリーチおよび技術力と組み合わせることで、当社はエンドツーエンドのソリューションを提供し、フォーチュン・グローバル2000社に向けたデジタル・ビジネスの変革を推進する。

ブリリアント・ベーシックス：ブリリアント・ベーシックスは、ヨーロッパに注力するインフォシスのエクスペリエンス・デザイン部門である。現在、ブリリアント・ベーシックスはロンドン、ベルリンおよびアムステルダムにスタジオを有し、インフォシスのエクスペリエンス・デザイン（XD）スタジオのグローバル・コネクテッド・ネットワークの一部である。「Conversation to Creation」は、生活の質を高め、当社の顧客をデザイン主導企業に変革する製品、サービスおよび体験を生み出すためにデザイン、テクノロジーおよびビジネスを結びつける当社のアプローチである。

アプリケーション開発能力

当社は、技術力、関連分野に関する理解、コンサルティング力、知的財産の資産および方法論を活用するプロジェクトを通じて、顧客用にカスタマイズしたソフトウェア・ソリューションを開発している。当社は、容易に改良・拡張できるように、セキュリティに優れ、導入しやすいモジュール式の高品質のソリューションの提供を目指している。当社独自の метод論により、当社のソフトウェア・アプリケーションは、ソフトウェア開発のライフサイクル全体を通じて厳しいセキュリティ対策を統合することも可能になっている。当社が擁する多数のコンサルタントおよび認定を受けたプログラム管理の専門職が、プロジェクトと大規模変革計画の双方の実行に当たって顧客をサポートしている。

顧客がデジタル化を短期間に受け入れることで、当社は、伝統的なウォーターフォール開発モデルから、盤石なDevOpsフレームワークでサポートされたアジャイル&スクラムに基づく方法への移行を主導してきた。当社のグローバル・アジャイル&バーチャル・スクラム・ソリューション（アジャイル開発手法に則った分散型プロジェクト実行プラットフォーム）は、1,000件超のプロジェクトから開発されたベスト・プラクティスを体現している。かかるベスト・プラクティスによって、顧客は、共存するアジャイル・チームの利点すべてを維持しつつ、世界中に分散するチームの便益を活用することができる。さらに、インフォシスDevOpsエコシステムの一部としてのサービスのバーチャル化および継続的提供の枠組みによって、ITソリューションの開発だけでなく提供においても機動性という顧客の最終目標を盛り込むことが確保されている。

当社のアクセラレーテッド・デベロップメント・エコシステムは、標準化された技術資産と事業資産を活かして、事業の機動性とサイクルタイムを改善している。当社のラピッド・プロトタイピング・ツールは、当社がソフトウェア要件をとりまとめる際にさらに効果的に顧客に関与できるための一助となっている。また、当社のテーブルトップ・ソリューションを使用すれば、シナリオの分散型の創作、設計および開発を行うための、関連クラス最高のコラボレーションが実現できる。当社の価値創出方法論（VRMTM）は、事業価値発現（BVA）と共に、プロセス改善を通じて測定可能な成果を向上させ、顧客がプロジェクトのライフサイクルの早い段階で事業価値を最大化させる支援を行い、当社が価値を効果的に追跡することを確保している。

アプリケーション管理能力

当社のアプリケーション管理サービスは、IT運用コストの削減、事業価値の向上および技術革新の実現によって事業を変革し、成長させるに当たって顧客を支援している。当社は、事業化した知的財産ベースのサービス提供モデルを通じて効率化を可能としている。また、自動プラットフォームにより、生産性を引き上げるとともに、一貫して高品質のサービスの提供を確保している。当社は、機械学習アルゴリズムと自然言語処理を用いることで、ITサポート・データから豊富なインサイトを得つつIT改良戦略を推進することができる。

当社は、当社の知的財産の1つを用いて重要な業務プロセスを先を見越して監視し、それによって潜在的な業務の中断の影響を軽減することで事業の可用性を高めている。当社は、アプリケーション・ポートフォリオ分析に対して、ツール・ベースの体系的な手法を採用している。これは、顧客が既存資産からより多くの価値を引き出せるよう支援するものである。当社は、顧客が事業の一層の成長と変革を目指して新技術を利用する支援も行っている。

当社は、技術や事業の動向を継続的に監視し、ソリューションやアクセラレーターの開発に当たる専門チームを設けている。これにより当社は、関連するクラス最高のアプリケーション管理サービスを顧客に提供することができる。

アプリケーション・モダナイゼーション能力

当社のアプリケーション・モダナイゼーション・サービスは、柔軟性を高め、リスクを軽減し、中断を最小限に抑え、費用を削減するためのレガシー・システムの近代化を支援する。当社は、複数のテクノロジー・プラットフォーム、高い保守費用、サポートされていないシステム、従業員の専門知識の低下、不十分な統合およびウェブ能力などのレガシー・システムの問題に対処している。このサービスでは、ウェブ対応、リエンジニアリング、リホスティング、コンポーネント化および新規開発などの様々な近代化手法から顧客が選択できるように指標に基づくフレームワークを提供している。

第三者検証ソリューション

当社の第三者検証ソリューション事業部は、エンドツーエンドの検証ソリューションならびにサービス指向アーキテクチャー（SOA）テスト、データ・ウェアハウス・テスト、パッケージ・テスト、テスト・コンサルティングおよびその他のテスト・サービスなどの専門テスト・サービスを、様々な垂直的業種の顧客に提供している。当社はまた、変化する市場と顧客のニーズに応じて、クラウド・テスト、インフラ・テスト、テスト環境管理、アジャイル・テストおよびセキュリティ・テストなどの新たなサービスの提供を開始している。当社の品質保証ソリューションは、製品化までの期間および最適化の制約を念頭に置きつつ、顧客の技術システムにおける高い信頼性および予測可能性を構築することを目指している。

当社は、試験ライフサイクルの自動化、非機能試験および垂直的な特定産業向けテストのためのテクノロジーに基づくソリューションの社内開発への投資を行ってきた。また、ヒューレット・パカード（HP）、IBM、マイクロソフト・コーポレーション、CA、Inc.、パラソフト・コーポレーション、マイクロ・フォーカス・インターナショナル・ピーエルシー、コンピュウェア・コーポレーションおよびテストプラント・リミテッドなどの大手試験ツール・ベンダーとの提携関係も構築してきており、かかる提携パートナーの一部との共同ソリューションの構築にも関与している。かかる試験ソリューションは、当社の顧客のアプリケーションおよび製品の高い信頼性を強化しつつ、かかるソリューションが高い費用対効果で納入され、かつ市場投入までの時間が短縮されることを可能としている。当社の専任の試験専門職は、社内の試験アカデミーにおいて、産業分野、技術、品質プロセス、試験手法およびプロジェクト管理を含む様々な分野で研修を受けている。当社はまた、インフォシス試験ライフサイクル・プラットフォーム、試験管理およびデータ・テスト・ワークベンチを通じて、試験ライフサイクル全体にわたって大きな効果を達成するために、業界標準ツールおよび自社の知的財産を含んだ最善の手法も用いている。

当社の契約は、当社顧客の複数の地域および事業分野に及んでいる。当社は、第三者による検査、保守テスト、パッケージ導入試験、アップグレードおよび展開、動作自動化、性能試験、テストプロセス成熟度評価、テスト・センター・オブ・エクセレンス（TCoE）の設計および導入、品質保証移行ならびにユーザー受入テストを含む広範なサービスを提供している。当社は、「マネージド・テスト・サービス」モデルを通じて、試験自動化、性能試験、データ・ウェアハウス・テスト、SOAテスト、テストデータ管理、インフラ・テストおよびユーザー受入テストに関する専門的センターと共に、かかるサービスを提供している。当社のマネージド・テスト・サービス・モデルおよび当社の試験コンサルティング・サービスを用い、当社は、より少ない費用で継続的品質改善につながる当社顧客の試験組織の変革に当たって重要な役割を果たしてきた。

データおよびアナリティクス

当社のデータ・アンド・アナリティクス（以下「DNA」という。）・サービスは、顧客がその自社データから事業価値を実現し、また、透明性および意思決定の向上によって業績を改善するに当たって支援を行う。

当社は、DNA戦略の定義設定から、企業情報アーキテクチャーの定義設定および実装、各種データ源からのデータの取得および変換、ならびに有意義な結論に達し、セルフサービスのオプションを含む様々な経路で提供されたアクションナブル・インフォメーションおよびインサイトを導出するためのデータの整理に至るまで、顧客の自社データのライフサイクル全般にわたって顧客に協力している。また、顧客の業務上の問題に対するソリューションを策定し、統計分析、データ・マイニング、数学的モデリング、予測解析およびデータ可視化ツールを用いて顧客の業務プロセスの将来の結果を予測することも行っており、これは最終的に、顧客の業務プロセスの効率を改善するために継続的に蓄積された知識およびデータに依拠するロボット工学の応用、機械学習および業務プロセスの自動化に繋がる。

当社は、大量のデータも処理できるシステムを用いて、顧客がこれらすべてを達成するのを支援するとともに、高速のデータ取込み能力と処理能力によって、ほぼリアルタイムで実態を把握することを可能とする。「インフォシス情報プラットフォーム」は、製品化までの所要期間を短縮しつつかかる能力を提供して、インサイトおよび予測解析・規範分析の費用枠を大幅に引き下げている。

かかる業務で提供されるサービスには、以下が含まれる。

- ・DNA戦略コンサルティング：DNA戦略、行程表およびガバナンスの定義設定、技術やアーキテクチャーの選択に関する助言ならびに顧客によるデータ、アナリティクスおよびビジネス・インテリジェンス・コンピテンシー・センター設立の支援。
- ・ビッグ・データ、アーキテクチャーおよび技術コンサルティング：エンドツーエンドの企業情報アーキテクチャーの定義設定および実装ならびにインフォシス情報プラットフォームへの移行支援。

- ・データ・マネタイゼーション：成果を増幅し、未開拓の方向でイノベーションを行うために、新たなインサイト主導でそのビジネス特有の機会を発見し、実現する。
- ・データ・モダナイゼーション：データを拡大するためにクラウドを、また消費を大衆化するために普及アナリティクスを利用した境界のないデータ・ランドスケープを構築する。
- ・データ・コンサルティング：データ能力を産業化し、進化を通じて変化を効果的に管理するために必要な戦略、プロセス、構造および機能上のブループリントを形成する。
- ・データ・オペレーション：境界のないデータ・ランドスケープの複雑性を、極端な自動化に牽引されたアジャイルで管理しやすい複数の業務へと体系化する。
- ・データの統合および抽出・変換・ロード（ETL）：企業向けデータ・ウェアハウス、データ・マートおよびデータ・ストアの構築に関するエンドツーエンド・サービスの提供。これには、関連クラスで最高のデータ・モデルの構築または業界固有のモデルの採用およびETLツールを用いたデータ・プロビジョニング・レイヤー全体の構築が含まれる。
- ・マスターデータ管理（MDM）、データの質およびガバナンス：各種ツールやカスタム技術を用いたMDMプラットフォームの定義設定および実装ならびに業界固有のデータの品質管理およびガバナンス・サービス。
- ・ビジネス・インテリジェンスおよび報告：当社の情報提供サービスには、報告、ダッシュボードおよび分析が含まれる。
- ・モバイル、セルフサービスおよび可視化技術：エンド・ユーザーへのセルフサービス型ビジネス・インテリジェンスの装備およびモバイル・プラットフォーム上でのユーザーの消費の実現。当社は、関連クラスで最高の可視化技術を用いた次世代報告システムも構築する。
- ・企業業績管理：主要業績評価指標（KPI）および収益分析などの面での業績の評価および分析において企業を支援する企業業績管理ソリューションならびに財務連結および財務計画に基づく対応能力を提供するアプリケーションのコンセプト立案および提供。
- ・データ・マイニングおよび予測解析：データ・マイニング・モデルおよび予測解析システムの設計および開発。

エンジニアリング・サービス能力

当社のエンジニアリング・サービス能力部門は、製品のコンセプト立案・創造から維持および生産終了管理に至るまで、提供製品のライフサイクル全般にわたって顧客を支援する最先端のエンジニアリング・ソリューションを提供している。当事業部の業務は、深い中核的エンジニアリング・スキルおよび新規エンジニアリング・スキル、エコシステムの強力な連携ならびに組込ファームウェアから複合材の設計まで多岐にわたる製造およびサプライ・チェーンに関する専門知識を特徴としている。当社のサービス提供によって、顧客は、コンセプト立案から製品化までの所要時間の短縮、新規需要向けの製品の設計変更および新興市場向けのバリュー・エンジニアを実現できる。かかる業務は、IoTおよびソフトウェア・デファインド・ネットワーク（SDN）などの、顧客が新たな事業機会から利益を得るために有益な新興テクノロジーへの当社の投資によって補強されている。

当社には、エンジニアリング・サービスとITおよび業務プロセスの管理（BPM）との統合を要する複雑なプロジェクトの設計、構築、実行および管理にグローバル・デリバリー・モデルを用いて、様々な業種のフォーチュン・グローバル500社に入る顧客に優れたサービスを20年余りにわたって提供してきた実績がある。当社が提供するサービスに以下が含まれる。

- ・機械製品およびシステム（軽量複合材の航空機構造などの自動車、航空機および産業用のサブシステムの設計およびレンダリングを含む。）ならびにナレッジ・ベース・エンジニアリング（KBE）を活用した設計の最適化。
- ・通信エンジニアリング（双方向テレビ・ソリューションなどのメディア・サービスを含む。）、大規模ネットワーク・エンジニアリングおよびエンタープライズ・コラボレーションの実現。
- ・ホーム・セキュリティ、自動化ソリューションおよび装着型医療機器の新製品開発（NPD）から、高機能先進運転者支援システム（ADAS）接続型自動車用ソリューションに至るまでの電子製品およびシステム。
- ・様々な業種の顧客が提供する製品・サービスの一段の差別化を図れるような新技術を取り入れたソフトウェア製品開発サービス（SPDS）。
- ・実装、システム・インテグレーションおよびソリューション開発を含む製品ライフサイクル管理（PLM）。

クラウドおよびインフラ管理能力

当社のクラウドおよびインフラ・サービス部門は、クラウドおよびインフラ・サービス分野で最も革新的なサービスを提供する業者であり続けることを目指している。当社は、サービスを提供するに当たり、顧客組織がデジタル社会の将来に備えてITインフラの簡素化および進化を図るの一助となることを目標としている。

顧客が、官民のクラウド・インフラ間の性能、コスト、機動性および信頼性の比較に基づいて社内ITインフラ・サービスを評価することで、ハイブリッド環境に作業を移行する動きが加速している。当社は、「ハイブリッドIT管理」と

「クラウドへの作業移行」に基づく独自の包括的なソリューションおよび手法により、こうした傾向に対処できる体制が整っている。

同時に、自動化、クラウド、分析およびモビリティの最新の成果を用いて、当社の事業化したサービスの提供および統一されたハイブリッドIT管理手法が、簡素化され、かつ応答性に優れたIT環境を提供している。当社は、自動化に関する資産、分析主導の運用および短期間で環境を配備するソリューションを用いて、人的労力の削減、資産活用の改善および製品化までの所要期間の短縮を可能としてきた。

また、当社は、ハイブリッドIT管理への対応およびサービスの事業化を目指す包括的なプラットフォームおよびソリューションを創造するために多額の資金を投じてきた。かかるプラットフォームには、以下が含まれる。

- ・ **インフォシス・ハイブリッドIT管理プラットフォーム**：統一されたハイブリッドIT環境の管理および統治において企業を効果的に支援する。かかるソリューションは、エコシステム全体にわたるクラウド・サービスの迅速な創設、採用および統治を可能にする。統一サービス・カタログは、同プラットフォームのスマート・ブローカレッジ機能と合わせて、関連するクラスで最高のクラウド・インフラ、プラットフォームおよびアプリケーションの評価および配備を加速させる、全社のかつ協調的な意思決定を支援する仕組みを提供する。
- ・ **インフォシス・オートメーション・スイート**：かかるスイートと当社のIT運用分析ソリューションを併用すれば、プロセスの標準化、予測解析および作業の自動化によって人的労力を大幅に削減できる。

AIおよび自動化能力

AIおよび自動化は、当社において、チャットボット、ロボット・プロセス自動化、機械学習、コグニティブ・サービスおよびアナリティクスのようなAIおよび自動化スペースの顧客のためのコンサルティング、プラットフォーム実装、プラットフォームの共同創出の提供能力に注力している。このサービスラインは製品に依存しておらず、ワトソン、Nia、アジュール、AIコルタナ、オートメーション・エニウェア、ブループリズム、UIパス、ワークフュージョンのような製品においてコンピテンシーを有している。

中核的な提供サービスは以下のとおりである。

- ・ AIディスカバリーおよび成熟度評価コンサルティング
- ・ 各産業セグメント向けにコンテクスチュアライズされたAI主導変革サービス
- ・ AIに基づくプラットフォーム実装
- ・ AIおよび自動化CoE - エヴァンジェリゼーション、セットアップおよび実装

インフォシス新興技術ソリューション・センター (iCETS)

iCETSは、新たなテクノロジー能力、新興技術に対する適性、サービス提供を差別化するIP / アクセラレーターおよび自動化プラットフォームを生み出すことに責任を負っている。iCETSの任務は、技術の出現を見逃さず、それを採用するようにサービスラインを拡張することである。

iCETSは、次世代アプリケーション管理向けインフォシス・アプリケーション・マネジメント・プラットフォーム (iAMP)、再利用可能資産向けスマート・アセット・ストア、データ解析ならびにDNA、オラクルおよびSAP事業部をサポートする移行ツールを含む当社のサービスライン向けプラットフォームを開発し、配備している。すなわち、データ・プライバシー、データ・テストおよび第三者検証サービス向け機能テスト用のプラットフォームならびにエンジニアリング・サービス用のIoTプラットフォームである。業界をリードするプラットフォームと認識されているインフォシス・エンタープライズ・ゲーミフィケーション・プラットフォームは、位置情報サービスおよびハイパー・パーソナライズド・ビジュアライゼーション / ビデオとともに、iCETSが生み出したものである。iCETSが開発したNIAチャットボットは、業界アナリストと当社の顧客の双方から同様に認められている。iCETSのサイバーセキュリティ・プラットフォームは、同分野での当社のサービスの中核となっている。

当社の顧客は、高度に接続され、かつ競争が激しいテクノロジー主導型の事業環境に直面している。次の大きな脅威または大きな機会を予測することは、ますます困難になっている。当社の顧客は、その変革のパートナーとして、積極的な技術のガイダンスおよびイノベーションによって差別化を図る支援を当社に期待している。iCETSは、顧客が次の段階への加速を支援するサービスとしてリビング・ラボを立ち上げた。リビング・ラボは、イノベーションの成果を大きな規模で提供するためにデザインと新興技術の力を結集させるものである。米国およびヨーロッパの各イノベーション・ハブでは、iCETSによって主導されたインフォシスのイノベーションがアジャイルで没入型の体験的な問題解決に必要な環境を形成することが示されている。

iCETSは、大学と確固たる関係を築いており、スタンフォード大学およびコーネル大学との間で継続的な研究および人材プログラムを設置した。かかる取り組みは、当社のIP開発チームによって利用されている。

業務プロセス管理能力

当社の戦略の一環として、インフォシスBP0は、2018年度に社名をインフォシスBPMに変更した。かかる社名変更は、当社の提供サービスの性質のパラダイム・シフトを正しく反映し、当社のビジョンである「業務プロセスの再想像」を表すものである。当社は、「業界知識を有する人材＋ソフトウェア＋共感＝発火した精神を持つヒューマンウェア」という統合アプローチを通じて、ステークホルダーの体験を作りかえることで顧客のために事業価値を共同で創出し続けている。

当社の業務プロセス管理サービスは、業務プロセスを運用し、最適化し、変革するサービスを提供している。インフォシスBP0によって、顧客はデジタル業務サービス、顧客サービス、財務・会計、人材管理、法務プロセス管理、サプライ・チェーン管理、ソーシング、調達および経営分析を含む、特定の業界の上流分野から下流分野までにわたる、また、組織を横断する機能に関係する複数の重要な業務プロセスをアウトソーシングすることができる。

当社は、業務バリュー・チェーン全体にわたるプロセス・デジタイゼーション、データ主導型意思決定、自動化、人工知能および垂直プラットフォーム、深い専門的な業界知識ならびにビジュアライゼーションの強化を通じて事業価値を高めることによって、顧客の業務上の指標を達成することを目指している。当社は、業務の効率、効果および体験を高めることで、当社の顧客の「アドバイザー兼実践的コンサルタント」となるべく絶え間なく取組みを行っている。

(3) 製品およびプラットフォーム

Edgeverve

インフォシスの完全所有子会社であるEdgeVerveは、革新的なソフトウェア製品を開発し、顧客の設備内およびクラウド上で提供している。当社の製品は、企業がステークホルダーとより緊密な繋がりを発達させることを支援し、継続的なイノベーションを牽引し、デジタル世界での成長を加速させる。当社は、銀行業、販売業、融資サービス、顧客サービスおよび企業の調達などの急速に進化している分野で顧客の成長を後押ししている。現在、EdgeVerveの製品およびプラットフォームは、金融サービス、保険、小売・消費財、ライフサイエンス、製造業および通信などの様々な業種にわたるグローバル企業で用いられている。当社のソリューションは、2つの幅広いカテゴリー（すなわち、Edge製品およびFinacle^(R)）で利用可能である。

Infosys Edge

Edge製品には、AssistEdge^(R)、CollectEdge^(R)、TradeEdge^(R)およびProcureEdge^(R)が含まれる。かかるソリューションは、増収、費用対効果および収益性の改善を後押しして顧客の事業上の成果を実現することに焦点を当てている。AssistEdge^(R)は受賞歴および実績を有する拡張可能なプラットフォームであり、企業が自動化を通じてサービスを最新化するための支援を行う。かかる製品は、エンドツーエンドからアシストまでの自動化のあらゆる側面に対応して、企業が営業費用を削減し、プロセスの信頼性を高めることを支援する。CollectEdge^(R)は人工知能を活用した製品であり、融資事業体が延滞率を引き下げ、回収率を高め、業務効率を改善し、顧客体験を向上させる支援を行うように設計されている。TradeEdge^(R)は、グローバル企業が、生産性が低い在庫を削減しながら、何十億という新規顧客に対応して収益を増加させることを支援している。ProcureEdge^(R)は、グローバル企業がSource-to-Pay（S2P）のサイクル全体にわたって価値を継続的に発見し、実現させることを、自動化を通じて支援している。

Finacle^(R)

Finacle^(R)は、業界をリードするユニバーサル銀行業務ソリューションであり、世界の金融機関のコア・バンキング、オンライン・バンキング、モバイル・バンキング、決済、資金運用、組成、流動性管理、イスラム金融、資産管理、分析およびブロック・チェーンに関するニーズに対応している。

Infosys Nia^(R)

Infosys Nia^(R)は、業務およびIPプロセスを劇的に改善する次世代人工知能（AI）および機械学習を適用した当社の知識ベースのAIプラットフォームである。同プラットフォームは、組織の情報を収集し、集約し、変換し、従業員、プロセスおよびレガシー・システム全体にわたってノウハウを捉えて学習し、人間の能力を増幅させるためにかかる知識ベースを用いる。Infosys Nia^(R)によって、企業は、動的なビジネス環境の課題に対応するためにシステムおよびプロセスを継続的に変革することが可能となる。

Infosys Niaデータ

Infosys Niaデータは、先端的なデータ・アナリティクスおよび機械学習プラットフォームであり、企業がデータ資産を運用し、急速なイノベーションおよび成長のための新たな機会を発見することを可能とする。

Infosys Niaナレッジ

Infosys Niaナレッジは、知識を捉え、形式化し、処理し、それを強力なオントロジー・ベースの構造で表現するプラットフォームである。これによって、基礎となっていたシステムが変更された場合でも知識の再利用が可能となる。

Infosys Niaオートメーション

Infosys Niaオートメーションは、予測式、認知式およびロボット・プロセス自動化を統合するプラットフォームである。これによって、反復的かつプログラムティックな作業が自動化され、企業の従業員は、顧客にさらなる価値をもたらす作業に、創造性、熱意および想像力を振り向けることができるようになる。

また、Infosys Nia^(R)のプラットフォームは、調達、デマンド・フルフィルメントおよび財務アプリケーションのような様々な分野において、人工知能の力を利用して業務上の問題を解決するための特定の業務アプリケーションも作成させている。

McCamish

Infosys McCamishは、個人生命保険および年金制度、雇用主が提供する給付および退職金制度ならびに製造者管理分野において製品およびサービスを提供している。また、同社はライセンスを有するVPAS^(R)プラットフォームおよびSaaS契約の提供に加えて、BPMとSaaS/BPMのハイブリッド契約オプションを提供するVPAS^(R)プラットフォーム上で、エンドツーエンドのBPM契約管理サービスも提供している。VPAS^(R)プラットフォームは、産業バリュー・チェーン全体にわたって単一のプラットフォーム上であらゆる種類の保険および年金商品をカバーする、奥行きのある豊富な機能を有した総合ソフトウェア製品群である。全面的にデジタル化されたプラットフォームには、顧客（保険加入者）と代理店双方のポータルおよびスマートビデオやチャットボットなどのスマート・デバイスおよびIoTコンポーネンツとのAPIインテグレーションが含まれている。このデジタル・プラットフォームは、人間のタッチポイントを最小限にし、プラットフォームに直接組み込まれたストレート・スルー・プロセッシングを通じたロボット・プロセス自動化を提供する。Infosys McCamishは、契約の種類に応じて、実績のあるMcCAP（コンバージョン・アクセラレーター・プラットフォーム）などの1つまたは複数のエンジニアリング・アクセラレーターを活用することができる。

パナヤ^(R)

パナヤはインフォシスの傘下会社であり、SAP^(R)、オラクル^(R) EBSおよびsalesforce.comなどのERPアプリケーションの変更への対応に要する時間、費用およびリスクを削減するSaaS変更自動化ソリューションである。2008年以降、パナヤのRelease Dynamix製品は、ビッグ・データ解析およびアグリゲーションに基づき、依存関係を判断し、試験を迅速化し、事業の継続性を確保するためのインサイトをリアルタイムで提供している。パナヤは、差別化システムに対する継続的なビジネス主導型の変革を可能とすることで、引き続きイノベーションを後押ししている。パナヤの顧客ベースは世界中の1,600社以上にわたっており、公益事業、石油・ガス、自動車、製造業、医薬品、インフラおよびサービスを含む様々な市場におけるフォーチュン500社の3分の1以上が含まれる。

Skava^(R)

Skavaはインフォシスの傘下会社であり、小売業界で最も多目的な技術プラットフォームを提供することで、世界中の大手小売業者の次世代型のデジタル・トランスフォーメーションを促している。Skava^(R)は、モバイル、タブレット、デスクトップ、ストアおよびあらゆる新チャネルで世界的なブランドのデジタルショッピング体験を可能にしている。

当社の顧客

当社は、世界中の大企業にサービスを販売している。当社は、北米、ヨーロッパおよびアジア太平洋地域で強力なマーケット・プレゼンスを有している。

過去３年度の当社の地域別収益を下表に示す。

地域	年度		
	2019年	2018年	2017年
北米	60.5%	60.4%	61.9%
ヨーロッパ	24.1%	23.7%	22.5%
その他の地域	12.9%	12.7%	12.4%
インド	2.5%	3.2%	3.2%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

セグメント再編

当グループは、2019年度に、顧客関係を深化させ、販売投資の注力を高め、経営陣の監督を強化するため、一部の事業セグメントの社内再編を実施した。その結果、2018年度の比較数値は修正再表示されている。詳細については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類に対する注2.20を参照されたい。

過去３年度の当社の事業セグメント別収益を下表に示す。

事業セグメント	年度		
	2019年	2018年	2017年
金融サービス業	32.0%	32.8%	32.9%
小売業	16.4%	16.1%	16.8%
通信業	12.6%	12.6%	12.3%
エネルギー、公益事業、資源およびサービス業	12.5%	11.8%	11.1%
製造業	9.9%	9.4%	9.3%
ハイテク事業	7.5%	7.3%	7.5%
ライフサイエンス事業	6.3%	6.7%	6.5%
その他すべてのセグメント	2.8%	3.3%	3.6%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

2019年度、2018年度および2017年度において、当社の最大顧客は、当社の総収益のそれぞれ3.6%、3.4%および3.4%を占めた。

特定の顧客向けに当社が行う作業量は、当社が顧客から委託される業務の性質に基づき年度ごとに変動する。このため、ある年度の大口顧客から、翌年には同水準の収益を得られないこともある。しかしながら、いずれの年度についても、限られた数の顧客が当社の収益の大きな割合を占める傾向にある。当社の収益は、顧客のために勤務する日数が異なるため四半期ごとに異なる料金請求対象労務および四半期ごとに異なる顧客の支出額に基づいて、一定の四半期にわたって季節性の影響を受ける。

販売およびマーケティングの概観

当社は、世界46カ国において、販売およびマーケティング業務を特定の業種と地域に焦点を合わせたチームに編成している。当社がカバーする地理的範囲と業界専門知識とが相俟って、当社は各顧客のニーズに合わせつつ、国際的な専門技術を地域ごとに提供することができる。当社の戦略は、どのようにして企業を次の段階に導くかを明確化し、実証することに重点を置いている。

当社のブランド構築は、企業がそのデジタル化の過程において多くの次なる可能性の中から進路を定めるための支援を行う次世代デジタル・サービス会社として当社を位置づけることを目指している。当社のブランドは、システム管理

における40年近くにわたる経験と、世界的企業と業務を行ってきた実績とによって、当社が顧客のナビゲーターとして独自の位置づけにあることを前提に構築されている。当社はそれを、変化の実行の優先順位を定める一助となるAIパワード・コアによって企業を強化することで実行している。また、当社は、これまでにない水準のパフォーマンスと顧客の満足を実現する大規模なアジャイル・デジタルによって、企業に力を与えている。当社のオールウェイズ・オン・ラーニングの基盤は、デジタル・スキル、専門技能および当社のイノベーション・エコシステムからのアイデアの構築および移行を通じて、企業の継続的な向上を牽引している。人材およびデジタル・センターに対する当社の地域化投資は、企業の変革という課題の推進を支援する。当社は、当社のデジタル・ナビゲーション・フレームワークをもって、かかる約束を遂行する。

競争

当社は、従来のサービスにおいて激しい競争に晒されており、また、急速に変化を続ける市場においては、機動性、柔軟性およびイノベーションに焦点を当てた新技術分野における新たな競争相手が出現している。

当社は通常、入札の呼びかけに応じて他の技術サービス・プロバイダーと競争している。顧客は、当社の業界専門知識、包括的なエンドツーエンドのソリューション、拡張能力、デジタル能力、確立したプラットフォーム、優れた品質およびプロセスの実行、グローバル・デリバリー・モデル、経験豊富な経営チーム、有能なIT専門職ならびに実績を、当社と契約する理由として挙げることが多い。

今後、競争は激化すると当社は考えている。特に、インドまたはその他の低コストの地域におけるオフショアのプレゼンスを強化している会社、業務上の問題にテクノロジーに基づくソリューションを提供する会社、当社が最近になって参入した市場セグメントにおける既存会社ならびにブティック型のデジタルおよびクリエイティブ・デザイン会社からの競争の激化を予想している。

当社は、以下の要因が、当社の事業において主に競争力を有すると考えている。

- ・ 絶えず変化し続ける技術および顧客の要求に技術を応用する能力
- ・ 顧客ニーズに対応したワンストップ・ソリューションを提供するために提供サービスの規模および幅を拡大する能力
- ・ 既存顧客および見込み顧客に対して長期的価値を明確に説明し実証する能力
- ・ 優秀な経営者、IT専門職および販売担当者を雇用し、維持する能力
- ・ 高品質で継ぎ目がなく、拡張可能で費用効率の高いサービスを納入するために全世界での実行能力を効果的に統合する能力
- ・ 強力で認知度の高いブランド
- ・ 卓越した業績および顧客満足度に関する定評ある実績
- ・ 進化を続ける顧客の要求をサポートする人材およびインフラへの投資を可能とする財務力
- ・ 会社および顧客の評判を守る誠実で専門性の高い事業慣行を確保する高い倫理性およびコーポレート・ガバナンスの基準

知的財産

当社の知的財産権は、当社の事業にとって極めて重要である。当社は、知的財産を保護するため、特許権、著作権、商標および意匠法、企業秘密、秘密保持手続きおよび契約条項の組合せに依拠している。2019年3月31日現在、当社はインド、米国およびその他の法域において、758件の個別の特許を申請している。当社は、米国特許商標庁から435件、ルクセンブルグ特許庁から1件、インド特許庁から12件、シンガポール特許庁から1件およびアフリカ地域工業所有権機関（ARIPO）から3件の特許をそれぞれ付与されている。また、当社はインドおよびその他の国で、様々な製品およびサービスの区分に指定された47件の登録商標を有している。当社は、従業員、請負業者および可能な場合はいつでもベンダーに対して、当社との関係の開始時に秘密保持契約を締結するよう要求している。一般にこれらの契約では、当社または当社に代わって開発された秘密情報または知的財産権のある情報を極秘とすることを規定している。さらに、当社の業務過程において第三者に開示された秘密情報または知的財産権のある情報にかかる第三者が極秘とすることも規定されている。ただし、当社の顧客は通常、当社がかかる顧客向けに開発したソフトウェアに対する知的財産権を所有している。

当社は、当社の商号、商標、サービスマークおよびドメイン名を、当社の成功にとって重要なものとみなしている。当社は、これらに対する当社の所有権の保護を法律に頼っており、適切な場合には商標出願によって当社の権利を強化する措置を講じてきた。当社は、インドおよび米国において、主要ブランド「INFOSYS」の商標登録を取得した。当社はまた、かかる名称およびマークを他者による権利侵害から積極的に保護している。

4【関係会社の状況】

(1)親会社

当社には、親会社は存在しない。

(2)子会社

当社のすべての子会社および関連会社の詳細については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類に対する注2.19を参照されたい。

5【従業員の状況】

当社のIT専門職は、当社の最も重要な資産である。当社は、当社のIT専門職が提供するサービスの質および水準は世界の技術サービス業界においてトップクラスであると考えている。当社は、業界屈指の雇用主の1社であり続ける決意である。

2019年3月31日現在、当社は228,123人の従業員を雇用しており、うち214,727人が顧客へのサービス提供に従事する専門職（研修生を含む。）であった。2019年度における当社の新規雇用者数は（自然退職を差し引き）24,016人であった。当社は、技術サービス業界のリーダーとしての企業文化および評判を有しているため、インドおよび当社が営業しているその他の国で雇用可能な最も有能な人材の一部を採用し、維持することができる。

当社は、インドの一流大学および専門学校の新卒者を採用し、また世界中でプロジェクト・リーダーおよび中間管理職を必要に応じて雇用することで、国際的な人材プールを構築してきた。当社は、インドの大学から、一貫して高レベルの成績を維持してきた学生を採用している。また、米国、英国、オーストラリアおよび中国を含む大学での採用も行っている。当社は、最高の応募者を特定するために、適性試験および面接による厳しい選抜手順に頼っている。かかる選抜手順は、過去の採用者の実績に基づいて継続的に評価され、改良されている。

2019年度、当社は2,333,420人の求職者からの応募を受け付け、180,255人の応募者と面接し、94,324人に採用を通知した。これらの統計には、当社の子会社は含まれていない。

報酬

当社のIT専門職は、他社と同水準以上の給与および給付金を受けている。当社は、当社の業績および個人の業績に連動した変動報酬制度も実施している。才能のある重要な従業員を惹きつけ、定着させ、やる気を高めるために、また、当社の目標と個人の業績を一致させ、株式の保有で従業員の業績に報いるために、当社は、高い業績を上げた業務執行役員および上級管理職に株式報酬を付与した。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社は、当社の従業員のために成長の機会を創り、投資家のために収益性の高いリターンを生み出しつつ、当社の顧客の課題に関わり続ける持続可能な組織を構築することを戦略的目標に置いている。

当社の顧客および将来の顧客は、ソフトウェアとコンピューティング技術の進歩による変革的なビジネスチャンスに直面している。これらの事業体は、その中核的な提供品、プロセスおよびシステムを迅速に改革し、「デジタル対応」と自らを位置づけなければならないという課題と取り組んでいる。デジタルの未来への道程には、新たなテクノロジーおよび新たな働き方への理解だけでなく、既存の技術ランドスケープ、事業プロセスおよび慣行の深い理解が必要となる。当社は、顧客がデジタルの未来への旅を想像し、計画し、実行するに当たってナビゲーターとなり、「顧客の未来の方向を示す」ことを支援することを戦略としている。

当社は、顧客との繋がりを強固にし、価値の創造を加速させるため、4股の戦略を採用している。かかる戦略の実施に向けて、当社は、以下を企図している。

1. スケール・アジャイル・デジタル
2. コアの活性化
3. 社員の再研修
4. ローカリゼーションの拡大

スケール・アジャイル・デジタル

当社は、当社のアジャイル・デジタル事業を急速に加速させるために、目標を絞った投資を継続する予定である。当社は「デジタル」を、以下の5分野にわたって顧客のために事業の成果をもたらすためのユースケース一式と定義している。

- ・ **エクスペリエンス** – 顧客体験を改善することのできる、デジタルマーケティング向けに適切に設計されたシステム、オムニチャネル・インタラクション、パーソナライゼーションおよびコンテンツ管理。
- ・ **インサイト** – AIベースの高度な分析システムおよびビッグデータの活用。
- ・ **イノベーション** – IoTおよび高度な産業SaaSプラットフォームなどのコンセプトを利用した新たなデジタルファーストの製品およびサービスの設計。
- ・ **アクセラレーション** – クラウド技術への移行、APIの抽象化、レガシーシステムおよびインフラのモダナイゼーション、複数のアプリケーションの統合ならびにロボット・プロセス自動化（RPA）の利用によるコアシステムのデジタル化。
- ・ **アシュアランス** – 先進的なサイバーセキュリティ・システムの導入およびソフトウェア・システムの専門化した検証。

当社は、グローバル企業のシステムおよび業務の管理に40年近くにわたる経験を有しており、かかる企業がデジタル・トランスフォーメーションを進めるに当たって、当社のデジタル・ナビゲーション・フレームワークによって支援することのできる独自の立場にあると考えている。

上記の他に、当社は、顧客の技術部門およびその事業組織の双方において顧客と関わっていくために、販売能力およびコンサルティング能力に対して投資を行う予定である。

当社は、当社のコア・コンピタンスを補完する提携関係を引き続き活用する。当社は、顧客向けのビジネスソリューションの創出、導入、統合および運用に当たってテクノロジー・ソフトウェアおよびハードウェアの大手プロバイダーとの協力を継続していく。

当社は、ブロックチェーン、拡張現実/仮想現実ならびに音声、ビジョン、動画および画像の認識技術などの分野で新技術に対応し、新たな製品を生み出すために、研究開発に引き続き投資を行う計画である。また、大学、研究機関および新興企業のイノベーション・エコシステムを含むように共同研究の範囲を広げていく。

当社は、当社の資本を引き続き利用して、アジャイル・デジタルの専門知識を強化し、一定の市場部門における当社のプレゼンスを補完するような選択的な事業の取得を行う。

コアの活性化

当社は引き続き、顧客のコアプロセスとシステムの生産性を向上させるように自動化およびAIベースの技術およびソフトウェア自動化プラットフォームを採用する。

当社は引き続き、リーンプロセス、アジャイル開発および当社のグローバル・デリバリー・モデル(GDM)と共にこれらを活用して、最も費用対効果の高い方法で顧客にソリューションおよびサービスを提供すると同時に、当社のコスト構造を最適化して競争力を保つ所存である。

当社は引き続き、差別化され、市場の先を行く特性および能力を顧客とのプロジェクトにもたらしように、当社の主要な製品であるRPAプラットフォームのAssistEdge^(R)、当社のAIプラットフォームであるInfosys Nia^(R)、パナヤおよびSkavaのソフトウェア・コンポーネントならびにFinacle^(R)およびMcCamishなどのようなコア・ビジネス・アプリケーションに投資していく。

社員の再研修

再研修はインフォシスの戦略の重要な柱の1つであり、教育および学習は常にインフォシスの文化の柱となってきた。当社の次世代の人材変革プラットフォームであるLexは、学習者を先進的かつ革新的な学習経験の中心に置くことによって、職場における学習を変革した。これをもって、当社は学習に対するあらゆる障壁を取り除き、従業員の間で生涯学習の文化を奨励することを目指している。

Lexは当社の人材変革を促進し、いつでもどこでもシームレスに行える学習体験を提供している。クラス最高のキュレーションコンテンツは、社内外の複数の情報源から利用可能となっているため、学習者は先端および新興テクノロジーにおけるスキルアップを行うことができる。Lexは、学習パスの推奨から、資格コース修了に向けた実習のためのフェイルセーフなラボ環境まで、学習経験の全範囲を管理するInfoscions向けの学習の友として台頭してきた。過去1年間だけで20万人以上の従業員がLexを利用しており、かかるプラットフォームの利用時間は、平日には平均35～40分、週末には50～55分である。

また、インフォシスは、名門大学およびMOCC研修プロバイダーと提携して戦略的な再研修プログラムを提供した。例えば、当社は、ロードアイランド・スクール・オブ・デザインと提携してデザイン技能の研修を、パデュー大学と提携してサイバーセキュリティの研修を、トリニティカレッジ（ハートフォード）と提携してビジネス分析スキルの研修を、コーネル大学と提携してプログラム管理の研修を、およびノースカロライナ大学と提携してデータ解析の研修を従業員に提供した。

人材変革は、当社の顧客の一部を含むほぼすべての組織において重点分野である。当社の顧客の多くがインフォシスにおける人材変革に対するアプローチに感銘を受け、当社はWingspan（Lexの当社顧客向けカスタマイズ版）を提供するよう顧客から求められている。

ローカリゼーションの拡大

当社は、アジャイル・デジタルによる変革の提供に当たっては顧客との近接性にいくつものメリットがあると考えており、様々な地域で当社の人材のローカリゼーションに引き続き投資を計画している。当社は、2018年度に米国において4カ所のデリバリー・イノベーション・センターの設置を発表し、2019年度にはさらに1カ所の設置を発表した。かかるセンターは、インディアナ、コネチカット、ロードアイランド、テキサスおよびノースカロライナで既に稼働している。当社は、米国の大学から、また実務経験者から現地採用を行っている。当社は、米国の大学にとって選ばれる企業となることを目指しており、米国、ヨーロッパおよびオーストラリアでは専任のリーダーシップおよびサポート・チームを設置する予定である。当社の現地化戦略によって、移民政策に対する当社の依存度も低下する見込みである。

経営環境については、「第2 - 3 事業の内容」（うち、とりわけ「 - 当社の業界」および「 - 競争」）も参照されたい。

2【事業等のリスク】

当社のADSへの投資は、高いリスクを伴う。当社のADSへの投資前には、下記のリスクおよび不確実性ならびに本書中のその他すべての情報（「第3 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」ならびに「6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類および関連する注記を含む。）を慎重に考慮されたい。いずれかのリスクが実際に発生した場合、当社の事業、財政状態、経営成績および見通しが重大な悪影響を受ける可能性がある。かかる場合、当社の普通株式およびADSの市場価格が低下する可能性があり、投資家はその投資の一部または全部を失う可能性がある。当社の事業、経営成績、財政状態または見通しは、当社が現在了知していないかまたは当社が現在重要と考えていないリスクおよび不確実性によっても悪影響を受ける可能性がある。当社の収益は予想することが難しく、期ごとに著しく変動するため、当社の株価の低下を招く可能性がある。従って、当社の経営成績の期間ごとの比較は当社の将来における業績指標として依拠されるべきではない。将来、当社の経営成績が市場アナリストや投資家の予測または当社自身の指標を下回る可能性があり、これによって当社の普通株式およびADSの価格が下落する可能性もある。

当社の収益および収益性の変動を引き起こす可能性のあるリスクのいくつかの概要を以下に述べる。

本項における将来の見通しに関する記載はすべて、2019年3月31日現在当社に入手可能であった情報に基づいている。

(1)当社および当社の顧客が営業する市場に関連するリスク

当社の顧客ならびに潜在的顧客によるIT製品およびITサービスに対する支出は、その営業する市場の経済環境および規制環境の双方を含む様々な要因による変動の影響を受ける。

当社の顧客の技術およびIT予算は、その営業する市場における景気減速または不確実性により頻繁に影響を受ける。当社の顧客が営業する市場における景気減速に起因または関連するIT支出の減少は、過去に当社の収益、売上総利益、営業利益率および経営成績に悪影響を与えており、今後も悪影響を与える可能性がある。

規制の強化、現行規制の変更または当社の顧客が事業を行う産業への政府による介入の強化によって、それぞれの事業が悪影響を受け、当社サービスに対する需要が減少し、または当社に追加の作業もしくは人件費が発生する可能性があり、それによって当社の事業、経営成績および財政状態が悪影響を受ける可能性がある。例えば、金融サービス部門の顧客は、米国のドッド=フランク・ウォール街改革・消費者保護法の施行およびその後の改正後の規制強化の対象となっており、医療産業の顧客は米国の2010年患者保護及び医療費負担適正化法の改正または廃止により影響を受ける可能性がある。同様に、当社の顧客は、データの取扱いに関するプライバシーおよびセキュリティ基準などの厳格なコンプライアンス要件の影響を受ける可能性があり、これは当社がサービスを提供する方法に対して影響を及ぼす可能性がある。

さらに、規制当局は、クラウド・コンピューティング・サービスの利用に関し、特定のコントロールを義務づけるかまたは金融サービス会社が一定の機能の外部委託について規制当局による事前承認を得ることを義務付けるガイドラインを設定した。

IT支出の削減または遅れにより、当社の顧客が進行中のプロジェクトをキャンセルし、値引きまたは提携先のテクノロジー・サービス業者の統合を要請する可能性がある。過去において、かかる事象は当社の稼働率、料金請求対象人月当たりの収益、当社の提案の競争力および当社の売上総利益率に悪影響を与えた。

当社の顧客が営業する市場における景気減速による事業上の課題および圧力はまた、その信用格付および信用条件に影響を及ぼす可能性があり、ひいては当社のキャッシュ・フローおよび経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

景気減速またはその他の要因が、米国、英国、欧州連合、オーストラリアまた当社の収益が集中している産業の経済的な健全性に影響を及ぼす可能性がある。

当社の収益は、いくつかの地理的セグメントおよび顧客の産業セグメントに集中している。2019年度の当社の収益の60.5%、24.1%および12.9%は、それぞれ北米、ヨーロッパおよび世界のその他地域から稼働されている。2019年度の当社の収益の32.0%は、金融サービスおよび保険業から得られている。

世界経済の不安定性および偏った成長は、かつてIT業界の成長に悪影響を及ぼしており、今後も影響を及ぼす可能性がある。この不安定性はまた、当社の事業および経営成績にも影響を及ぼし、それは今後も継続する可能性がある。例えば、2016年のいわゆるブレグジットと呼ばれる英国の欧州連合（以下「EU」という。）からの離脱の可決およびその影響は現時点では十分に判明していない。英国のEUからの脱退期限が延期されたことに伴い、EUと英国の政府間の交渉が完了すれば、移民政策、金融モデルおよび事業モデルに関する影響が明らかになるであろう。当社はこの点についての展開を緊密に注視している。ブレグジットを取り巻く不確実性などの結果、米国、英国またはEUの経済が弱体化するかもしれない成長が引き続き偏っている場合、当社の顧客はそのIT支出を大幅に削減するかもしれない延期する可能性がある。ひいては、当社のサービスに対する需要が低下し、当社の収益および収益性に悪影響を及ぼす可能性がある。

将来において、世界経済の不透明性によって、当社が年間収益のかかなりの割合を依存している金融サービス業界が影響を受ける場合、当社の顧客によるIT支出の削減、延期もしくは整理統合、契約解除、プロジェクトの繰延または購入の遅れを招く可能性がある。このために、当社のサービスに対する需要が低下し、当社のサービスについて得られる価格に影響を与える可能性があり、その結果、当社の収益および収益性が悪影響を受ける可能性がある。例えば、金融サービス産業は2008年に米国で始まった経済危機により深刻な影響を受け、米国連邦政府は多くの主要な金融機関を買収し、金融支援を提供することとなり、困難な状況の中で、一部の大手投資銀行が破産または身売りを余儀なくされた。当社は、収益の生成をエネルギー部門の顧客にも依存している。石油価格のボラティリティが同部門に影響する場合、当社の顧客が経済的圧力を受ける可能性があり、その結果、当社の収益および収益性が影響を受ける可能性がある。

当社の収益のかかなりの部分は限定的な数の顧客に依存しており、主要顧客を1社失えば、当社の事業が著しい影響を受ける可能性がある。

当社は、過去にその収益の極めて大きな部分を限られた数の顧客から得てきており、将来もその傾向は続くものと思われる。2019年度において、当社の最大顧客は、総収益に対して3.6%を占めた。また大口顧客上位10社の総計では、当社の総収益に対して19.0%を占めた。様々な顧客に対する当社の仕事量は、顧客の裁量により年ごとに変動する。このため、ある年度の大口顧客から、翌年には同水準の収益を得られないこともある。当社の実績以外にも、顧客を失うか、または顧客からの依頼が減少する原因となるいくつかの要因が存在する。大口顧客が外部委託戦略を変更して多くの業務を社内に移す場合または既存のソフトウェアをライセンサーのサポートするパッケージ・ソフトウェアに置き換える場合などのいくつかのケースでは、当社の事業が影響を受ける可能性がある。困難な経済環境または競争環境に呼応してIT関連支出が減ることも、顧客の喪失につながる可能性がある。当社が主要顧客を1社でも失うか、または主要顧客が1社でも当社に対する仕事量を大幅に減らした場合、当社の収益および収益性が悪影響を受ける可能性がある。

当社はエンド・ツー・エンドのビジネス・ソリューションを顧客に提供できない可能性があり、これによって顧客が当社との契約を打ち切ることで、当社の事業に損害が生じる可能性がある。

近年、当社は、例えばソフトウェア・アプリケーション、自動化ソリューション、デジタル・デザインおよびアナリティクス・サービス、エンジニアリング・サービス、クラウド関連サービス、アプリケーション開発および保守、コンサルティング、業務プロセス管理、システム・インテグレーションならびにセキュリティおよびインフラ管理を含む提供ソリューションおよびサービスの幅を広げることで、顧客契約の種類と範囲を拡張し続けてきた。

当社の提供するサービスの幅を広げることで、顧客のプロジェクトがより大規模で複雑なものになる可能性がある。これによって当社は、当社の顧客（および可能性としては他のITサービス・プロバイダー／ベンダー）との間でさらに緊密な関係を構築し、顧客の業務をより完全に理解することが必要となるであろう。当社のこういった関係を構築できる能力は、当社のIT専門職および管理職の技能を含むいくつかの要因に依存する。そのため、当社が顧客の業務に対する徹底的な理解を得られない場合には、当社のサービス提供は顧客のニーズを効果的に満たすことができず、顧客との契約が危うくなる可能性があり、ひいては当社の収益および財政状態が悪影響を受ける可能性がある。

より大規模なプロジェクトにはしばしば、複数のコンポーネント、契約または段階が含まれ、顧客側の事業もしくは財政状態または経済全般などの当社のサービス品質とは無関係でありかつ当社の制御が及ばない様々な理由から顧客が追加的段階について当社と引き続き契約する選択をしないこと、または追加的に計画された契約を取り消すかもしくは延期することがありうる。かかる解除、取消しまたは延期がある場合、プロジェクトに必要な資源の計画が困難になる可能性があり、ひいては当社の収益性に悪影響を及ぼす可能性がある。

さらに、当社の顧客の事業部門が技術関連の購買決定を行い、またはこれに影響を与える程度が増大しつつある。当社がかかる新たなバイイングセンターとの事業関係を築くことができない場合、または当社がかかる事業部門に当社の技術サービスの価値を明示できない場合、当社の収益は悪影響を受ける可能性がある。

ITサービス市場における熾烈な競争は当社の受注率および価格設定に影響を与える可能性があり、その結果、当社の市場シェアが下がり、当社の収益および／または当社の利益が減少する可能性がある。

当社の収益および利益は、一部には、当社の既存および新規の顧客に当社サービスへの継続的需要があるか否か、ならびに競争力がありかつ費用効率の高い方法でこの需要を満たす能力が当社にあるか否かに左右される。ITサービス市場は非常に競争が激しい。当社の競合先としては、世界的な大手コンサルティング会社、インドに拠点を置くITサービス会社、ソフトウェアおよびソリューション・プロバイダー、ニッチ・サービス・プロバイダーならびに大手企業の社内IT部門が挙げられる。

ITサービス業界は、競争環境に影響を及ぼす急速な変化の最中にある。こうした変化には最近の事業売却／買収が含まれ、同業界の統合を促す結果となっている。こうした変化は、相当な資源を有する大規模な競争相手またはデジタル・デザイン、クラウド・ベースのソリューションおよびサイバーセキュリティといった需要の新興分野でより競争力あるサービスを提供する競争相手を生み出す可能性がある。さらには、当社の競争相手の一部は、そのサービスにオフショア能力を追加した。これらの競争相手が、そのオフショアおよびオンサイト・モデルを使用して、より効率的なサービスを提供できる可能性がある。さらにこうした競争相手の多くは当社よりも規模が相当大きく、国際事業において豊富な経験を有する。当社は、当社が事業拡大を想定している国だけではなく現在事業を展開している国においても競争を

迫られる可能性がある。また当社では、中国およびフィリピンといった他の国においてもITサービス会社との競争が激化すると予測している。当社の競争相手の多くは、当社よりも大幅に大きな財務、技術およびマーケティングの資源を有し、多くの収益を生み出し、既存顧客および技術提携先との間に広範な関係を築いており、さらには社名の認知度も高い。当社がかかる競争相手と十分に競争できない可能性や、顧客を奪われる可能性がある。さらに、当社の効果的な競争力は部分的に、当社の支配の及ばない要因（当社の競争相手が同様のサービスを提供する際の価格や顧客のニーズに対応する能力の程度など）にも左右される。

さらに、当社と顧客との間の取引量が増加した場合、顧客側は数量に見合う割引または値引きを受けることをしばしば期待するため、設定価格を維持または引き上げる当社の能力は制約を受ける。また、既存および新規顧客は、契約条項の交渉を支援するために市場に関する広範な知識を有する社外コンサルタントを雇用する傾向にある。かかる慣行のために設定価格を維持または引き上げることができない場合にも、当社の収益、売上総利益、営業利益率および経営成績が悪影響を被る可能性がある。

通常、当社と顧客との契約はその性質上単発のものであり、必ずしもその後の契約につながるものではない。

当社の顧客は一般に、当社を長期契約の下で経常ベースで利用するよりは、特定のプロジェクトに関して契約ごとに短期的に利用している。当社の収益の実質的な大半は、リピート・ビジネス（当社では、前年度にも収益に貢献した顧客からの収益と定義している。）によるものではあるが、当社と顧客との契約は通常、その性質上、単発的なプロジェクトに関するものである。従って、当社は現在の契約が成功裏に完了するかまたは解除された場合には新たな契約を求めなくてはならず、よって当社は常に既存の顧客とのビジネスを拡大し、当社のサービスの新規顧客を確保しようと努めている。さらに、事業を継続的に拡大するために、当社が販売およびマーケティング・グループを大幅に拡大することが必要となる可能性がある。これによって費用は増大するが、必ずしも取引の大幅な増加に繋がるとは限らない。当社が相当な数のプロジェクトの新規契約を継続的に創出できない場合には、当社の事業および経営成績は悪影響を受ける可能性がある。

(2) 当社の成長のために行う投資に関連するリスク

当社が新たなサービスを予測し開発することに失敗した場合、ならびに当社が重点を置く技術および業界における急速な変化に対応するための既存サービスの強化に失敗した場合、当社の事業は損害を被る可能性がある。

ITサービス市場は、急速な技術革新、継続的な業界基準の進化、変わりやすい顧客の嗜好および新たな製品とサービスの導入などを特徴とする。当社の将来における成功は、こういった進展を予測し、顧客のニーズに適合した新製品およびサービスを開発する当社の能力に依存する。当社がこういった進展を予測できないかまたは適時に対応できない可能性があり、対応したとしても、開発したそのサービスまたは技術が市場では成功を収めない可能性がある。当社は最近、人工知能に基づく自動化、ロボティック・プロセス・オートメーション、ブロックチェーン、IoT、自動運転車およびその他の技術を含むいくつかの新たなソリューションを導入し、または導入することを提案している。かかるソリューションの複雑性、その開発または実装における経験不足およびかかるソリューションに対する激しい市場競争により、当社がかかるソリューションを成功裏に販売する能力が影響を受ける可能性がある。さらに、サービスおよび技術の一部の開発には、多額の初期投資を伴うものがあり、かかるサービスおよび技術が失敗した場合には、かかる投資の一部または全額を回収できない可能性がある。さらには、当社の競争相手がより優れているかまたはより競争的な価格を有する製品、サービスまたは技術を開発した場合、当社のサービスが競争力を失うかまたは陳腐化する可能性がある。

当社はソフトウェア製品およびプラットフォームの開発において生じた投資費用を回収できない可能性がある。

当社が自社ソフトウェア製品およびプラットフォームを開発するためには多額の投資が必要になる。当社のソフトウェア製品およびプラットフォームの市場は競争が激しい。当社の現在のソフトウェア製品およびプラットフォームまたは当社が開発するソフトウェア新製品およびプラットフォームのいずれもが商業ベースで成功しない可能性があり、こういったソフトウェア製品およびプラットフォームの開発費が回収不能になる可能性がある。ソフトウェア製品およびプラットフォームから得られる収益は一般的に、かかるソフトウェア製品およびプラットフォームの開発費が計上された後に発生するため、収益の遅れは当社の経営成績の期間変動を招く可能性がある。

当社は企業買収、戦略的投資、戦略的提携もしくは連合またはその他のベンチャーに乗り出す可能性があり、それは成功する可能性もしない可能性もある。

当社は、補完的事業、新たなもしくは新興技術、サービスもしくは製品の取得もしくは戦略的投資を実施し、または事業を強化するため第三者との戦略的提携もしくは連合に加わっている。

当社が適切な買収対象、戦略的投資対象または戦略的提携先候補を見つけられない可能性があり、また、適当な対象企業を特定した場合でも、かかる取引を商業的に許容できる条件で行うことができない可能性もある。当社が適当な買収先または投資先を見つけられないか、取引を完遂できない場合、当社の競争力および成長見通しが影響を受ける可能性がある。

当社が実現を希望する買収対象を見つけることができた場合でも、商業的に合理的な条件で買収を完了できないかまたは買収先が別の会社を買収される可能性がある。さらに、当社が今後、買収先を見つけ、買収を完了することができた場合でも、当社は、

- ・現在の株主持分の希薄化につながる持分証券を発行する可能性があり、
- ・多額の債務を負う可能性があり、
- ・多額の買収関連費用が発生する可能性があり、
- ・偶発債務を負う可能性があり、または
- ・多額の現金を支出する可能性がある。

かかる資金調達活動または支出は、当社の事業、経営成績および財政状態または普通株式およびADSの株価を損なう可能性がある。また、資本市場および信用市場における潜在的な難局によって、当社は、買収を完了するための資金を商業的に受け入れ可能な条件で確保できないかまたは全く確保できない可能性もある。

また、当社が売上高および収益の増加という形で買収から恩恵を受けた場合でも、買収関連費用の発生時とかかる恩恵の認識時に時間的な遅れがある場合もある。

さらに、当社がある会社を買収した場合、その会社の人員、事業、製品、サービス、ソリューション、技術およびソフトウェアを同化することに困難が伴う可能性がある。さらに、買収した会社の主要役員が離職を決心する可能性もある。こういった困難によって当社で進行中の業務が中断し、当社の経営者および従業員が注意をそらされ、経費が増加する可能性がある。

当社は、ニッチ技術の経験を取得または開拓するために、創業まもないハイテク新興企業に戦略的投資を行っており、また将来これを行う可能性がある。しかし、当社の投資は成功しない可能性もある。当社のいずれかの投資の収益性が損なわれれば、当社の経営成績に相当の悪影響を及ぼす可能性がある。

当社が貸借対照表に計上しているのれんに、今後、重大な減損が発生する可能性がある。

のれんは、少なくとも年1回、減損について見直される。国際会計基準審議会が発行したIFRSに基づく減損テストによって、今後、減損が発生する可能性がある。重大な減損は、当社の経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

(3)当社の費用構成に関連するリスク

当社の費用は予測が困難であり、期ごとに著しく変動する可能性があり、これによって当社の株価が下落する可能性がある。

総営業費用のかなりの部分、とりわけ人員と設備に関連するものについては、いずれの特定期間についてもあらかじめ固定されている。その結果、当社のプロジェクトの件数および時期の予期せぬ変動、従業員稼働率または進行中のプロジェクトを完了するために必要な資源の見積精度によって、いずれかの特定期間において当社の経営成績に著しい変動が生じる可能性がある。さらに、期間ごとの当社の経営成績に変動をもたらす可能性のある、当社の支配が及ばない数多くの要因が存在する。当社の収益性は、当社のサービスに対する価格面での圧力、デジタル能力に係る競争力、ルピーと米ドルおよび当社の収益または費用が発生するその他通貨の為替レートの変動性、インド国内および当社が営業しているその他の場所における賃金面での圧力の増加、増税または税制上の優遇措置の終了、施設拡大の規模および時期ならびにその結果としての減価償却費および償却費、またはオフショアの外部委託もしくは一定のビザの入手可能性を制限し、その結果、プロジェクトに適時に人員を配備し、収益を生み出す能力が制限されることとなる当社の主要市場における入国管理法の改正の影響を受ける可能性がある。さらに、当社のローカリゼーション戦略に向けた投資およびビザ費用またはビザを必要とするオンサイトの従業員に支払われる給与が増加すれば当社のオンサイト事業の費用は著しく増加し、当社の収益性が影響を受ける。

当社は費用の効率的な管理に取り組んでいるが、顧客先で実施するサービスの比率が増えるならば、将来、営業費用を低く抑えることができなくなる可能性があり、それによって当社の利益率に悪影響が及ぶ可能性がある。さらに、当社は最近、米国でテクノロジーおよびイノベーション・ハブを開設した。イネイブラー部門および経営チームの人員に加え、かかるハブにおける被雇用者の増加によって営業費用が増加し、当社の利益率に悪影響を及ぼす可能性がある。

また、過去において当社の利益率はインド国内の一定の法人所得税免除期間および優遇措置の終了によって悪影響を受けており、当社は、他の法人所得税免除期間および優遇措置が将来終了するのに伴って当社の利益率がさらに悪影響を受ける可能性があると予想している。

さらに、市場の競争状況および価格圧力により、当社は、当社の顧客との契約においてより高い生産性の改善を約束している。当社が、自動化する分野を識別し、プロセスを最適化し、サービス提供リスクに効果的に対処し、または顧客の要求事項を管理することができないことで、このように期待された生産性の改善を実現できない場合、当社の収益性に影響を与える可能性がある。

価格の引上げにより相殺されない営業費用の増加またはより低い収益性を伴う買収は、当社の利益率に影響する可能性がある。

当社が成長の管理に失敗した場合、業務が混乱し、収益性が低下し、当社が成長戦略を実施する能力が悪影響を受ける可能性がある。

当社の従業員数は近年著しい成長を遂げた。2015年3月31日から2019年3月31日までの間に、当社の従業員総数は、176,187人から228,123人へと年平均6.7%増加した。

さらには、過去数年間において、当社は、既存施設の大規模な拡張および新施設の建設を世界的に行っており、現在も引き続き行っている。当社は、当社の成長のためには経営チームその他の資源に多くが求められると考えている。また、成長には、当社の営業上、財務上その他の内部統制を、世界的に継続的に整備・改善する必要がある。財務上の統制が不十分である場合、不正の可能性が高まる可能性があり、および／または当社の財務報告の正確性および株主との関係が悪影響を受ける可能性がある。さらに、成長を継続することによって以下の点が重要な課題となる。

- ・十分な技能を有する技術、マーケティングおよび経営の分野の人材を採用し、研修し、雇用を維持すること
- ・当社の高い品質基準とプロセス実行基準を遵守し、さらに改善すること
- ・当社の企業文化、価値および起業家的風土を維持すること
- ・顧客に提供するサービスの範囲を首尾よく拡大すること
- ・当社の社内的な管理業務インフラ、とりわけ財務システム、営業システム、通信システムおよびその他の社内システムを開発・改善すること
- ・高いレベルの顧客満足度を維持すること
- ・個人が不法もしくは不正行為を行い、契約義務に違反し、またはその他の容認できない事業上のリスクに当社を晒すリスクを軽減するために効果的な内部統制制度を維持し、従業員への研修を行うこと

当社の成長戦略は、世界中に当社の営業区域を拡張することに依拠している。新たな市場に参入して地位を確立し、業務を拡大するために要する費用が予想を上回る可能性があり、また、かかる地域では著しい競争にさらされる可能性がある。当社が拡張およびかかる市場または地域における成長の管理に失敗した場合、当社の事業、経営成績および財政状態に悪影響が及ぶ可能性がある。

当社は他の国々で、当該国における業務や国際業務全般に関して当社よりも多くの経験を有する会社との競争に直面する可能性がある。また、異なる国に設けられた新規施設を当社の既存業務に統合することが困難である可能性がある。

当社の組織構造、プロセスおよび文化が、戦略の実施に必要な変化に対応するために十分な機動性および順応性を有していない可能性がある。

インドでの賃金上昇圧力やインド国外での従業員の雇用により、当社の競争優位性のいくつかが持続できなくなり、当社の利幅が減少する可能性がある。

従来より、インドの賃金は、同程度の専門技術を持つ人材に関して、欧米よりも大幅に低く、それが当社の競争優位性の1つであった。当社の人員の大部分はインドを拠点とするが、当社は最近、米国、英国および欧州大陸諸国ならびにオーストラリアを含む他の地域での採用を増加させており、今後も増加を見込んでいる。これは、これらの国において移民関連規則が大幅に変更される可能性がある兆しが最近見られることが一因となっている。こうした採用によって人件費全般が増加しており、今後さらに増加する可能性があり、その結果、収益性が影響を受ける可能性がある。

さらに、当社が営業している地域の中には、かかる地域で働く当社の就労ビザを有する従業員に、当該地域の居住者または市民と同水準の賃金を支払うことを規定する法制が提案された地域もある。かかる法案が他の地域でも採用された場合、当社の営業費用は上昇することになる。

加えて、インドでの賃金上昇により、当社の競争優位性が持続できなくなり、当社の利鞘に悪影響を及ぼす可能性がある。当社は、インドでオフショア事業を設立し、また設立を続けている大手の多国籍企業ならびにインド国内の企業との、従業員を巡る激しい競争を過去に経験してきた。かかる競争は、人材を惹きつけて定着させるための賃金圧力となり、かかる賃金圧力がインドの賃金を米国よりも早いペースで上昇させる結果となった。そのため、インドで技術専門家（特にプロジェクト・マネージャーおよびその他の中堅専門職）を採用しようとする会社にとって費用の増加を招く可能性がある。

より新しい技術分野における熟練した従業員を惹きつけ、定着させ、または他の雇用主に対する競争力を維持することを可能とするために、当社は以前よりも早いペースで従業員報酬を引き上げるか、または賃金を低く保つために労務費の安い他の地域での採用の努力をする必要が生じる可能性がある。当社は、一定の年に従業員および経営幹部に対して株式報酬制度を含むインセンティブ報酬制度を提供する可能性がある。将来の報酬の上昇は、営業費用の増加と収益性の低下を招く可能性がある。一定の年には、競合他社が賃金を引き上げる中で、市況が悪いため当社が賃上げを行わない可能性がある。その場合は、離職率が高くなり、高度な技術を有するIT専門職を雇用する当社の能力が影響を受ける可能性がある。

当社は相当量の現金資産を新規施設および物理的インフラに投資しており、当社の事業がこれにつり合う形で成長しない場合、収益性が低下する可能性がある。

2019年3月31日現在、当社の資本的支出（施設の拡張または建設関連の約定を含む。）の契約額は249百万米ドルであった。当社の既存施設の拡張および新規施設の建設に関連して費用超過またはプロジェクトの遅延が発生する可能性がある。既存施設の拡張および新規施設の建設によって、当社の固定費は増加する。当社が事業および収益を比例して増加させることができない場合、収益性に悪影響を受けることとなる。

為替変動および金利の低下が当社の経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

当社の機能通貨はルピーであり、当社の費用のかなりの割合はルピー建てで生じている。しかしながら、当社は、米国およびその他の地域における販売を通じて、米ドル、英ポンド、ユーロまたは豪ドルなどの外貨建てで収益の大半を生み出している。また、当社は海外サプライヤーから様々な通貨で購入を行っている。外国為替市場における変動の増大の結果、外国為替変動に関連する影響を当社が負担することを顧客が求める可能性がある。また、当社は過去に現金のほとんどをルピーで保有してきた。予見可能な将来において、当社の収益の大半は米ドル、英ポンド、ユーロおよび豪ドルを含む外貨建てで引き続き発生し、当社の費用（人件費、設備投資および営業費用を含む。）のかなりの割合は引き続きルピー建てとなる見込みである。従って、為替変動は当社の収益、その他の収益、売上原価、売上総利益率および純利益に大きな悪影響を与える可能性があり、当社の事業、経営成績および財政状態に悪影響が生じる可能性がある。例えば、2019年度において、ルピーと米ドルとの間の為替レートが1パーセント・ポイント変動すれば、当社の営業利益率の伸びは約0.47%の影響を受けた。

当社は、為替エクスポージャーの変動リスクを軽減するために、為替先物予約およびオプション契約などのデリバティブ金融商品を利用している。ただし、当社のかかるデリバティブ商品の購入は、為替リスクから身を守るために十分ではない可能性がある。

当社は、通貨市場における四半期以内での不測のまたは著しい変動によって損失を被る可能性があり、それによって当社の収益率および経営成績が悪影響を受ける可能性がある。また、外国為替市場のボラティリティによって、当社の外貨エクスポージャーを効果的にヘッジすることが困難となる可能性もある。

さらに、インド準備銀行の政策がその時々に変わるため、当社が為替リスクを十分回避する能力が制約される可能性がある。資本勘定の交換性が導入された場合、完全な交換性または交換性の向上によって、ルピーと外貨との間の為替レートの変動幅が拡大する可能性がある。

当社の投資の大半がインドを拠点とする資産であり、インド準備銀行の政策に大きく依存するインド国内の金利環境の変動にさらされている。金利の引下げという形でインド準備銀行の政策の変更によって、受取利息が減少し、当社の収益性が影響を受ける可能性がある。

(4) 当社の従業員に関連するリスク

当社の成功はその大部分を、高い技能をもつIT専門職および彼らを雇用し、引き付け、動機づけ、定着させ、育成する当社の能力に依存する。

プロジェクトを遂行し、顧客との関係を維持し、新規顧客を獲得する当社の能力は、高い技能をもつIT専門職、プロジェクト・マネジャーおよび中堅専門職を引き付け、雇用し、育成し、動機づけ、定着させる当社の能力に大きく左右される。もし当社が従業員を雇用し、動機づけ、定着させることができなければ、当社がプロジェクトに入札して新規プロジェクトを獲得する能力、新たなサービスの提供またはソフトウェア・プラットフォームを構築し、販売する能力および事業を拡大する能力は損なわれることが予想され、当社の収益が減少する可能性がある。

当社が営業しているかまたは今後の進出を決定した一定の地域において獲得できる科学技術の専門職が、当社のニーズを満たすには十分ではない可能性がある。このことはまた、かかる地域における現地採用の取組みに悪影響を及ぼす可能性がある。移民に関する規制もまた、これらの地域において競争し、これらの地域に所在する顧客にサービスを提供する当社の能力にさらに影響を及ぼす可能性がある。

高い技能を有するIT専門職に対する世界的な競争の激化および特にインドにおけるIT企業による雇用増により、高い技能をもつ経験豊富なIT専門職を十分な人数雇用し、定着させる当社の能力が影響を被る可能性がある。

政策または法律の変更も、IT企業が従業員を引き付けて定着させる能力に影響を与える可能性がある。例えば、インドの中央政府または州政府が、少数グループの人々に対して優先的な雇用を提供することを使用者に義務づける法令を導入する可能性がある。中央政府または州政府によってかかる法令が施行された場合、十分な人数の有資格IT専門職を雇用する当社の能力が阻害される可能性がある。

技術の変化、業界のニーズおよび人口統計の変化により、異なる技術を有する多様な人材の雇用ニーズが高まっている。例えば、デジタルサービスの新たな波では、クリエイティブ設計、データサイエンス、統計分析、人工知能および機械学習における差別化されたスキルを有する人材が求められている。かかるスキルを有する人材プールは、当社の従来の雇用を行ってきた人的資源とは異なる可能性がある。技術のこのような継続的な変化に遅れることなく当社が

IT専門職を雇用し、保持し、再研修し、再配置できない場合、当社が新規プロジェクトに入札してこれを獲得する能力に悪影響を及ぼし、当社の事業、経営成績および財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社が様々な国々で雇用し、獲得した従業員を当社の既存の企業文化に統合できない場合、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の成功はその大部分において、当社の経営陣および主要役員ならびに彼らを引き付け定着させる当社の能力に左右される。

当社は、取締役会、業務執行役員およびその他の上級経営幹部に大きく依存している。当社の将来の業績および顧客関係は、当社の取締役および業務執行役員の継続的貢献が絶たれると影響を受ける可能性がある。

当業界の上級管理職の獲得競争は熾烈であり、当社では上級管理職を定着させることができないか、または将来において新たな上級管理職を引き付け、定着させることができない可能性がある。さらに、当社では上級経営幹部またはその他の主要役員のいずれに対しても生命保険を掛けていない。当社が上級管理職またはその他の主要役員のいずれかを失った場合、当社の事業、経営成績および財政状態が重大な悪影響を被る可能性がある。

(5)当社の契約上の義務に関連するリスク

当社が予算内および期限内に固定価格および固定時間枠ベースの契約または取引ベースでの価格設定契約を完了できなかった場合、当社の収益性に悪影響を及ぼす可能性がある。

顧客のニーズおよびIT予算への圧力に対応した当社の事業戦略の一要素として、当社が提供するサービスのうち、時間および資材ベースではなく、固定価格および固定時間枠ベースで提供するサービスの割合が増加しつつある。2019年および2018年3月31日終了年度において、固定価格および固定時間枠ベースのプロジェクトから得た収益が、当社の総収益に占める割合は、それぞれ52.5%および51.8%であった。さらに、顧客のIT予算への圧力が増したため、当社は競争力を維持するために、通常の価格設定方針を外れて、一定の状況においては顧客に様々な価格設定モデルを提供するようになっている。例えば、当社は、当社サービスの利用に応じて支払いを行う柔軟性を顧客に提供するため、取引ベースでの価格設定契約を、かかる条件をこれまで提供されていなかった一定の顧客との間で締結している。

固定価格および固定時間枠ベースの取決めならびに取引ベースでの価格設定取決めの締結には、プロジェクトについて適正価格を適切に見積もることができない場合、予想した時間枠内でかつ予想した労働量でプロジェクトを実行できないために利益が減少するかまたは損失が発生する可能性があるというリスクがある。当社では、自社のソフトウェア・エンジニアリング方法論およびプロセスならびに過去のプロジェクト経験を用いて、固定価格および固定時間枠ベースのプロジェクトならびに取引ベースでの価格設定プロジェクトの見積り、計画および実行に関連するリスクを減少させようとしているものの、こうしたプロジェクトに関連して、費用超過、完了時期の遅延および賃金上昇のリスクを負っている。当社がプロジェクトに必要な資源および時間、将来の賃金上昇率もしくは為替相場を正確に見積もることができない場合、または契約した時間枠内で契約義務を履行できない場合、当社の収益性が損なわれる可能性がある。当社は今後も引き続き、固定価格および固定時間枠ベースの契約ならびに取引ベースでの価格設定契約を締結すると予想しており、かかる契約が時間および資材ベースでの契約から発生する収益に比べて増加する可能性があり、それによって当社の事業に対するリスクは増大するであろう。

当社と顧客との契約は一般的に、正当な事由の有無に拘らず、また通知の付与または罰則規定をほとんどまたは全く適用することなく解除することが可能であり、これが当社の収益および収益性に悪影響を与える可能性がある。

当社の顧客は一般的に、当社のみと契約しているわけではなく、プロジェクト・ベースで当社を雇用している。固定価格および固定時間枠ベースの契約を含む当社と顧客との契約の多くは、正当な事由の有無にかかわらず、0日ないし90日前に通知をすることで解除することができる。当社の業務は顧客の決定および活動に依存している。また、当社の支配が及ばず、プロジェクトの終了や顧客の喪失を引き起こす可能性のある顧客関連の要因には以下が含まれる。

- ・ 信用市場への限定的なアクセス、支払不能または破産を含む顧客の財政難
- ・ 戦略的優先順位の変更によるIT支出の減少
- ・ 価格引下げの要求、または人件費の上昇もしくは営業費用の増加などの様々な要因による値上げに対する拒否
- ・ より多くの業務を顧客の社内の技術部門または当社の競合相手に移すという外部委託戦略の変更
- ・ 顧客による、既存のソフトウェアからライセンサーがサポートするパッケージ・ソフトウェアへの転換
- ・ 合併買収
- ・ 合併買収の結果であるかその他であるかを問わず、顧客によるIT支出の統合
- ・ 不確実な経済環境によるプロジェクトの突然の縮小

当社が顧客との契約解除を制御できない場合、当社の財政状態および経営成績に悪影響が及ぶ可能性がある。

当社と顧客との契約はしばしば、当社の実績に基づく条件付であるため、満足度が低い場合、事前の予測よりも少ない収益しかもたらさない可能性がある。

当社の顧客との契約の多くは成功報酬型か、または当社に対する報酬の一部もしくは全部を当社が所定の実績目標もしくはサービス水準を満たすことができたか否かを条件とするその他の価格条項を含んでいる。さらに、一定の顧客の状況によっては、比較的高い契約上の責任負担限度に合意せざるを得ない可能性がある。当社がこうした実績ベースの契約においてその目標や顧客の期待を満たせなかった場合、当該契約は収益性の低いまたは不採算の契約になるだけでなく、当社の財務上の健全性全般に影響を与える罰則規定または罰金を課される可能性もある。

当社の顧客は、当社との契約において、特にサービス履行が満足のいくものでなかった場合に発生する損害についての当社の責任を限定する条項に関して、より有利な条件を求める可能性がある。さらに、そのようにサービスを履行できない場合に生じる損害によって、特に当社が保険会社からかかる損害の全額を回収できない場合には、当社の事業、収益および営業利益率が悪影響を受ける可能性がある。

当社と顧客との長期契約の一部にはベンチマーク規定が含まれており、もしそれに該当した場合、将来の収益が減少し、契約の収益性が低下する可能性がある。

当社と顧客との契約の規模が大きくなり、期間が長くなるに従い、顧客はベンチマーク規定をさらに求める可能性がある。ベンチマーク規定によって顧客は、ある条件下で、提供された契約サービスに対する当社の価格設定、成果および効率化の度合いを、合意された複数の他のサービス・プロバイダーの同等のサービスと比較する合意された第三者によるベンチマーク調査を要求することができる。ベンチマーク調査の結果に基づき、かつ不利な差異の生じた原因によって、当社は、契約の残存期間に実施される将来のサービスに対して値下げを求められる可能性があり、これにより当社の収益および収益性に悪影響が及ぶ可能性がある。価格設定への圧力とそれによる料率の低下が、当社との契約にベンチマーク規定を設けている顧客に請求する料金の低下につながる可能性があるため、顧客との契約におけるベンチマーク規定は、景気減速時において当社の経営成績にさらに大きな影響を与える可能性がある。

政府機関とのプロジェクトによって、当社は追加的なリスクにさらされる可能性がある。

現在、当社の顧客の大部分が民間企業または公営企業である。しかしながら、当社では、米国およびインド内外の政府および政府機関のプロジェクトに入札してきている。政府または政府機関が関与するプロジェクトには、政府の契約プロセスに内在する様々なリスク（以下を含む。）がある。

- ・かかるプロジェクトは、政権交代、差し迫った選挙、資金不足もしくは十分な資金の欠如または他の政府部門もしくは機関との争議などの政治的および経済的要因によって、規模が縮小されるかまたは打ち切られるリスクが他の契約に比べて高い可能性がある。
- ・政府との契約条件は他の契約より負担が大きい傾向にあり、支払いが遅れるか、政治的および経済的要因によって契約条件が変更されるか、または要件が適時に履行されないリスクに加えて、とりわけ、広範な監査権、サービス水準に対するより厳格な罰則およびその他の制限条項が含まれる可能性がある。
- ・政府との契約はしばしば、他の契約よりも広範な調査および報道の対象となる。かかる契約に関連したマイナスの報道は、その正確性にかかわらず、当社の事業および評判に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・政府との契約に参加した場合、当社はより厳格な規制上の要件に服することとなる可能性があり、その結果、当社のコンプライアンス費用が増大する可能性がある。
- ・かかるプロジェクトにおいては、サービスの提供に複数の当事者が関与してプロジェクト管理により多くの労力が必要となる可能性があり、この点における不成功は当社の実績に悪影響を与える可能性がある。

当社はさらに、現地の事業慣行が、米国の海外腐敗行為防止法（以下「FCPA」という。）および英国2010年贈収賄法のもとで規定された汚職防止および贈収賄防止規定を含む国際的な規制要件と一致していない可能性のある法域で営業している。かかる規定は、とりわけ、政府の契約の発注に影響を及ぼす意図をもって価値のある物品を供与し、または供与を申し出ることを禁止している。当社は、FCPA、英国2010年贈収賄法およびその他同様の規則への法令上の遵守を確保する十分な方針および実施のための機構を有していると考えているが、当社の一部の従業員、下請業者、代理業者または提携会社がかかる法令上の要件に違反する可能性があり、それによって当社が、罰金および米国の連邦調達契約の中止または資格剥奪を含む刑事上または民事上の執行措置を課される可能性がある。当社が法令上の要件を遵守しない場合、当社の事業および評判が損なわれる可能性がある。

(6)当社の業務に関連するリスク

極秘情報および機密データが不用意に漏洩した場合、当社の評判はリスクにさらされる可能性があり、当社は顧客または規制当局に対してその損害について賠償責任を負う可能性がある。

当社は、電子情報を処理し、伝達し、受け入れ、安全に保管し、世界中の当社の拠点間で、ならびに当社の顧客、サプライヤーおよび提携先と通信するために、当社のITネットワークおよびシステムに依存している。当社はしばしば取扱いに注意を要するかまたは極秘の顧客のデータを収集し、保管しなければならない。セキュリティ侵害、従業員による不正使用、不正アクセス、人為的または技術的エラーにより、機密データが不正に漏洩する可能性があり、その結果、当社の顧客の事業にとって重要なプロジェクトが危うくなる可能性がある。このような事件の結果、当社または当社顧客の極秘情報またはその他事業上の専有情報が盗取され、および/または不正使用もしくは公開された場合、当社の評判および競争上の地位が悪影響を受ける可能性がある。当社または当社の顧客が利用するネットワークまたはコンピュータ・システムの不具合の結果、当社が多額の損害賠償請求を受け、または当社の評判が大きく損なわれる可能性がある。当社の顧客との契約の多くでは、守秘義務違反に対しては、当社が負う可能性のある賠償責任に対して制限が設けられていない。

当社は、広範な業種の顧客への世界的なサービス提供事業者として、様々な規制制度（個人の財産および健康情報保護に関する米国の連邦法および州法ならびにEU一般データ保護規則（2018年5月に、データ保護に関するEU指令を置換した。）を含むがこれらに限らない。）の対象となっている機密データにアクセスし、これらを管理し、利用し、収集し、保管しなければならないことがしばしばある。かかる法令はますます複雑になっており、また法令の数も増加し、かつ頻繁に変更される。かかる規則が対象とする範囲は広大であり、様々なステークホルダーを含んでおり、その適用可能性は必ずしも当社が営業する一定の地域に限定されないため、コンプライアンス・リスクおよび費用が増大する可能性がある。当社の従業員を含むいずれかの者が、顧客または当社のデータに関する所定の管理方法を過失により無視し、もしくはそれに故意に違反し、またはかかるデータを不適切に管理しもしくは誤用した場合、当社は、評判が大きく損なわれるだけでなく、1つまたは複数の法域において重大な訴訟、損害賠償請求、規制当局からの執行措置、罰金および/または刑事訴追の対象となる可能性がある。金銭的な損害賠償委員会は、契約上の責任の制限またはその結果もしくは間接に生じる損害賠償の除外の対象にはならない可能性があり、多額となる可能性がある。さらに、当社の損害保険はサイバー保険を含んでいるが、このようなセキュリティ侵害、サイバー攻撃およびその他の関連する違反についての請求に対し、その種類および金額の点で当社を保護するには十分でない可能性がある。当社の契約の多くは、当社の顧客の事業にとって重要で、かつ定量化が困難な利益を提供するプロジェクトに関連している。

顧客のシステムの不具合またはセキュリティの侵害は、その不具合の責任が当社にあるか否かにかかわらず、当社に対する相当の損害賠償請求を招き、弁護のために多額の費用が発生し、または当社が多額の和解金を支払わなければならない可能性がある。当社が所有もしくは管理するかかるデータが不正アクセスを受け、もしくは公開されるか、または当社がこれらに関する適用法令を遵守しない場合、当社は適用あるデータ保護法の違反に関する民事または刑事の執行措置および罰則規定の対象となるだけでなく、当社の顧客、当社の顧客の顧客、その顧客またはその他により契約上の守秘義務およびセキュリティ規定またはデータ保護法の違反に対して訴訟を提起される可能性がある。データ保護に関する法律および期待は、機密データに対する当社のアクセス、利用および公開を制限する可能性のある方向に進化を続けており、当社の支出が増加し、当社の一定のサービスの提供が妨げられる可能性がある。

サイバーセキュリティ攻撃事件によって当社の評判はリスクにさらされる可能性があり、当社は顧客に対してその損害について賠償責任を負う可能性がある。

当社のサイバーセキュリティに関するガバナンス・プログラムは、適用あるサイバーセキュリティの枠組みおよび標準に基づいて開発されたセキュリティ方針および手続きとともに、多階層のセキュリティ・ソリューションを導入している。当社は、サイバーセキュリティ能力の強化およびセキュリティ体制の改善に多額の投資を行ってきた。重大な社内操作および顧客に関する操作は通常、適切なサイバーセキュリティを提供するために、隔離された環境から行われる。これによって、当社とその顧客環境のいずれかの環境に侵害があった場合、当社と顧客間で脅威が広がる可能性を削減することができる。この点において、当社の多階層のセキュリティ・プロセスおよび技術による制御が大きく役立つ。

これらの対策にもかかわらず、当社および第三者のサービス・プロバイダーは依然としてサイバーセキュリティ攻撃の対象となる可能性がある。当社のシステムおよび対策は、サイバーセキュリティの侵害およびその他の情報セキュリティ事件の検出および防止に成功しない可能性がある。サイバー攻撃は急速に進化しており、新たな、変更された、または進化する脅威を継続的に検出または防止できるように当社の脅威の検出・防止対策を適応させられない可能性がある。

当社および第三者のサービス・プロバイダーは、以下を含む多くの要因により、サイバーセキュリティ侵害およびその他の情報セキュリティ事件の被害を受ける可能性がある。

- ・インサイダーの脅威
- ・当社および当社の顧客（当社の政府機関顧客および金融サービスまたはヘルスケアなどの要配慮個人情報扱う業種の顧客を含む。）に損害を与える意図を有するハッカーおよびその他の国家または非国家主体
- ・当社の従業員および請負業者による人的過失および不注意による行為
- ・環境間に広がる感染の可能性を伴うマルウェア、ランサムウェア、ウイルス、ワームおよび類似の脅威

当社は、規模が拡大し、当社のクラウド・ベースの提供製品およびサービスが成長し、保管および処理する顧客データ量がさらに増加し、特に金融サービスおよびヘルスケア産業などの要配慮データを扱う業種において顧客の事業を部分的に受け入れまたは管理するに伴って、サイバーセキュリティ侵害およびその他の情報セキュリティ事件がもたらすリスクは増加すると考えている。当社の事業は世界中にプレゼンスを有していることから、適用あるいずれかの法域に

においてサイバーセキュリティおよび情報セキュリティに関する当社の義務の不履行の疑いまたは実際の不履行があれば、規制当局による調査、請求、訴訟ならびに潜在的に大きな損害、罰金、罰則およびその他の責任につながる可能性がある。

サイバーセキュリティ侵害およびその他のデータ・セキュリティ事件は、特に重要なシステムまたは多数のシステムが影響を受けた場合には、または知的財産、個人データもしくは要配慮情報への不正アクセスまたはそれらの喪失、破損もしくは盗取によって、当社の現在および将来の事業、経営および財務業績に重大な悪影響を引き起こす可能性があり、その結果、意図したサービス提供が部分的または全面的に中断する可能性がある。当社もしくは第三者のサービス・プロバイダーがサイバーセキュリティ侵害もしくはその他のデータ・セキュリティ事件の被害を受けるか、またはかかる侵害もしくは事件が発生したと考えられる場合、当社が請求および訴訟、規制当局による調査および照会、損害賠償、罰金、罰則ならびにその他の責任の対象となり、評判が大きく損なわれ、業務を逸失し、かかる侵害またはその他の事件の調査、修復およびその他対策に多くの費用を要する可能性がある。また、今後のさらなるサイバーセキュリティ侵害またはその他の情報セキュリティ事件を防止するための費用が増加する可能性もある。

当社のサイバー保険はサイバー事件により発生した第一当事者損失を対象としており、フォレンジック調査、危機管理コンサルタントの任命およびデータ回復費用をカバーしている。かかる保険は、サイバー事件によるシステム・シャットダウンにより当社が受ける可能性のある事業の中断による損失もカバーしている。当社の保険は、サイバーセキュリティ侵害またはその他の事件に関するすべての損失をカバーするのに十分でない可能性があり、また、保険の現行の適用範囲または将来取得できる適用範囲が、今後も引き続き商業的に合理的な条件で利用できるかまたはそもそも利用できるという保証はない。

EUが採択した一般データ保護規則（以下「GDPR」という。）または世界のその他類似の規則に基づく個人データ侵害が当社に起因し、当社が所定の期間内にかかるインシデントを規制当局に報告するために必要な措置を講じられない場合、当社の評判がリスクにさらされ、当社が金融負債を負う可能性がある。さらに、当社の従業員が引き起こした個人データ侵害によって被った損害について当社の顧客から請求を受けた場合、当社は財務上の影響を受ける可能性があり、また、当社の評判に影響が及ぶ可能性がある。

2018年5月25日、EUにおいて、従前のEUデータ保護法に代わりGDPRが施行された。GDPRによって、当社の事業は追加的な義務を課され、リスクが増し、不遵守の場合に当社が服する可能性のある罰則が大幅に増大する。かかる罰則は、全世界での年間収益の4%または20百万ユーロのいずれかが多い方となる可能性がある。当社は、GDPRによって課された義務を遵守するために多額の費用を負担しており、GDPRの遵守に関連して事業運営に重大な変更を加えなければならない可能性があり、これらすべてが当社の収益および事業全体に悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、GDPRにはEUで従前に施行されていたデータ保護法とは異なる複数の義務が含まれており、また、GDPRの執行実績は限られているため、当社は、GDPRに基づく一定の義務がどのように適用されるのか予測できない。当社はGDPRを遵守しようと取り組んでいるものの、当社がかかる取組みを行っていないと規制当局が判断して当社が罰金を課され、公の非難にさらされる可能性があり、その場合には当社が損害を受ける可能性がある。

当社の事業の規模の増大に伴って業務から発生する個人データのインシデント数は増加する可能性がある。さらに、GDPRに類似の規則を採択する国が増加するに伴い、プライバシー規則の対象範囲となる当社の業務が増加する可能性がある。当社が最善を尽くしても、個人データ侵害が発生し、当社のシステム、従業員または提携先が所定の期間内にインシデントを実際に報告せず、または報告しなかったとみなされる場合、当社は規則違反について多額の負債を負う可能性がある。

当社は、個人データ保護を確保するために必要な統制を策定し、導入し、監視するために独立のデータ・プライバシー・オフィスを設置した。これは、ステークホルダーの代表と協力して、上級経営幹部に報告を行う多層プログラムである。当社は、当社の負債を処理者および管理者として常に評価しており、リスク軽減のために必要である場合には統制を実施している。当社は、個人情報侵害を特定し、所定の期間内に内部当局または（必要に応じて）規制当局に報告するための方針および手続きを策定している。統制および監視の実施に加えて、当社は、不測の事態が生じた場合も、ある程度は保険によって保護されている。当社は、データ・プライバシーおよび情報セキュリティに関して、全従業員に対して組織全体で広範な教育および啓発プログラムを実施している。

当社に対して、敗訴した場合に当社の事業および経営成績に悪影響を及ぼす訴訟が提起される可能性がある。

当社は、通常の業務の過程で発生する法的請求の対象となっており、今後もその可能性がある。当社が、いずれかの訴訟事案における不利な結果によって多額の損害賠償を支払うことを要求され、または、何らかの知的財産権侵害請求に関連して、継続的なロイヤリティを支払うことが要求され、もしくは一定の当社製品の販売が妨げられる可能性がある。さらに、当社が訴訟の和解を決定することで、当社に多額の費用負担が生じる可能性もある。いずれかの訴訟事案に関する和解または不利な結果は、当社の事業、経営成績、評判、財政状態またはキャッシュ・フローに重大な悪影響を与える可能性がある。

当社の保険の適用範囲は、当社が被ることのあるあらゆる潜在的損失から当社を保護するために十分ではない可能性があり、このことで当社の事業が重大な悪影響を受ける可能性がある。

当社の保険契約は、被保険財産に対するすべての損失または損害およびそれらから生じる事業中断による損失を対象としており、世界中の当社の財産および資産（すべての賃貸不動産を含む。）が対象となる。また、当社は、損害賠償または金銭的損失が申し立てられた第三者請求の場合、従業員および顧客の個人的に特定可能な極秘情報の漏洩、システムの不具合、過誤または不十分なサービスの提供によって顧客に生じた損害に対する保険も維持している。

当社は、当社が被ることのある潜在的損失から当社を保護するために十分な保険契約を締結していると考えている。ただし、かかる契約を妥当な条件で利用し続けることができず、または、1件またはそれ以上の多額の請求を賄うのに足りる補償額の付保ができなくなる可能性がある。さらに、保険会社が将来の請求への適用を拒否する可能性がある。保険の適用範囲を上回る当社に対する多額の保険金請求の成功または保険料の増額、広範な免責の付与もしくは相互保険要件の付与を含む保険の変更によって、当社の経営成績が悪影響を受ける可能性がある。

また、保険契約の対象ではない事由から発生した損害によって、当社の財政状態および将来の経営成績が重大な損害を被る可能性がある。当社の保険契約に基づく請求が全額または適時に支払われる保証はない。保険が適用されないかまたは当社の保険の適用範囲を超えた損失または損害を被る範囲で、当社の財政状態が重大な悪影響を受ける可能性がある。

当社が営業している市場は、地震、洪水、津波、暴風ならびにその他の自然災害および人災のリスクにさらされている。

当社が営業している地域には、地震、洪水、津波、暴風ならびにその他の自然災害および人災が起こりやすい地域がある。万一、当社のビジネス・センターまたは当社の事業が依存している電気通信ネットワークのいずれかがこのような災害の影響を受けた場合、人員および資産の再配備に費用が発生し、当社の業務および資産が損害を受け、重大な経済的損失を被り、または顧客との契約を全くもしくは適時に完了できなくなる可能性がある。

また、いずれかの自然災害が当社の重要な顧客の所在地のいずれかで発生した場合、当社は、顧客が損失を被るか、または当社の顧客へのサービス提供能力を著しく損ない、顧客が当社の製品またはサービスの購入を継続する能力を制限する可能性のあるような事業の長期的中断を被る可能性のあるリスクに直面する。当社が業務を行う市場におけるいずれかの自然災害は、当社の事業、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の従業員、資産およびインフラの安全は、当社の制御が及ばない不利な事件によって影響を受ける可能性があり、事業の継続性または評判に影響する可能性がある。

当社の従業員もしくは当社にサービスを提供する者の健康および安全ならびに当社の物理的インフラの安全は、反社会的組織による暴力行為または破壊行為による影響を受ける可能性がある。当社は、世界中に所在する当社の勤務または通勤場所における当社従業員の安全を確保する保護対策を講じているが、組織的な政治的示威行動、市民の暴動または無差別テロといった事件は、当社の資産および従業員の安全に影響し、事業の継続性または評判に影響する可能性がある。

現在、当社は46カ国に191カ所の拠点を有している。当社の世界中の開発センターは、複数のサービス・プロバイダー、多様な衛星および代替ルートを有する光ファイバー・リンクを用いた電気通信ネットワーク・アーキテクチャーで接続されている。当社は、通信ネットワークの不具合によるサービスの中断に対処するための適切なインフラおよび業務継続計画を整備していると考えているが、災害によってかかるネットワークが被害を受けた場合、当社の業務およびサービス提供が影響を受ける可能性がある。

国際企業として、当社のオフショアおよびオンサイト業務は、疾病、伝染病および現地の政情不安にも影響され、それによって収益および収益性が重大な悪影響を受ける可能性がある。

テロ攻撃または戦争は、当社の事業、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

テロリストの攻撃およびその他の暴力的行為や戦争は、当社の顧客または当社に直接的な影響を与える可能性がある。こうした攻撃が米国またはヨーロッパに影響を与えたり巻き込んだりする限り、当社の事業は重大な影響を受ける可能性がある。これは、当社の収益の大部分が米国およびヨーロッパに所在する顧客からもたらされているためである。さらには、世界の他の地域でのテロや戦争のおそれによって地政学的な不安定が生じる可能性があり、それが当社の顧客または当社のプロジェクトの遂行能力に影響を与える可能性がある。かかる攻撃によってインドおよび当社が大規模な事業所を有するその他の国々の経済および政治情勢が不安定となり、米国またはヨーロッパでの作業を求められている当社のIT専門職の多くが、労働ビザを取得し、出張を計画することがより困難になる可能性がある。こうしたビジネス上の障害によって当社の支出は増加し、当社の経営成績が悪影響を受ける可能性がある。さらに、インド国内での攻撃によって、顧客に対する当社のサービスの提供が妨げられ、当社の事業、従業員、資産および経営成績が悪影響を受ける可能性があり、また、顧客または潜在的顧客が当社の提供するサービスについて他のベンダーを選択する可能性がある。

南アジアにおける地域紛争がインド経済に悪影響を与え、当社の経営を混乱に陥れ、当社の事業を損ねる可能性がある。南アジアは折に触れ、民衆不安やインドとパキスタン間を含む周辺諸国間で対立を経験している。インドとパキスタンの間の軍事対立が、カシミール地方および印パ国境で発生してきた。さらに、パキスタン情勢は時折、極めて不安

定であり、そのため、南アジアにおける紛争のリスクが高まっている。将来の軍事行動またはテロ攻撃が、通信を遮断し、出張を困難にすることでインド経済を損ない、こうした政治的緊張によって、インド企業への投資には高いリスクが伴うとの見方が増大する可能性がある。これは、ひいては、当社の普通株式およびADSを含むインド企業の有価証券の市場ならびに当社のサービスの市場に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

否定的なメディア報道や世間の厳しい目にさらされることで、当社の取締役および経営陣の時間および注意が逸らされ、当社の評判ならびに当社株式およびADSの価格が悪影響を受ける可能性がある。

当社の商業慣行、方針および活動に対して、メディア報道や国民による監視（否定的で、場合によっては不正確な投稿またはコメントを含む。）が行われている。将来、当社の事業、取締役または上級役員に関する否定的なメディア報道がなされれば、報道されている内容の事実的根拠にかかわらず、当社の評判に悪影響を与える可能性がある。さらに、メディア報道への対応は、当社の取締役会および上級役員の時間および注意を事業から著しく逸らすこととなる可能性があり、当社の業務を妨げる可能性がある。当社は、その従業員、顧客またはその他のステークホルダーに対する義務のため、メディアにおける一部のコメントに対しては公然と対応できない可能性がある。また、否定的な報道は投資家の信頼に悪影響を与え、当社の株価およびADSの価格の低下を直接または間接に招く可能性がある。

(7)法制および規制上のコンプライアンスに関連するリスク

当社の営業地域の一定の国（米国、英国、EUおよびオーストラリアを含む。）における反アウトソーシング感情の高まりが、かかる国の企業が当社に業務を外部委託することを限定する制限的法制の制定につながっており、今後もつながる可能性があり、または顧客のプロジェクトに適時に人員を配備する当社の能力が阻害され、当社の収益および収益性が影響を受ける可能性がある。

当社が多数のIT専門職の労働ビザに依存していることは、その仕事を実施する国の市民ではないIT専門職を使うプロジェクトに人材を手配する当社の能力に影響を与えるため、当社は入国管理法の変化や変動の影響を特に受けやすい。かかる最近の変更の多くによって、ビザを適時に取得することがより困難になっており、その結果、費用が増大している。これらの国々の政府が、労働市場テストの判定基準を厳格化する可能性もある。例えば、米国の現政権は、H-1Bビザの更新申請ならびに第三者の職場に配置される労働者および若手のIT労働者の新規のH-1Bビザ申請の審査を強化するように、現行の規則を明確化した。かかる変更は、当社が既存または新規のプロジェクトを履行するために既存の従業員を利用する能力に悪影響を及ぼす可能性があり、また、営業費用の増加につながる可能性もある。最近、米国ではビザ申請の却下件数が増加している。このことは、当社が適時にビザを取得する能力およびプロジェクトに人材を手配する能力に影響を及ぼしており、引き続き影響を及ぼす可能性がある。その結果、当社はかかるプロジェクトの運営の遅延または費用の増加に直面する可能性がある。さらに、当社は事前にビザを申請しなければならないか、またはかかるビザの維持に追加費用が発生する可能性があり、その結果、経費が増加する可能性がある。

類似の法案はシンガポールで、また、その後、オーストラリアで既に施行された。オーストラリアでは、一時および永久就労ビザ制度の大幅な改革に関するオーストラリア政府の議事が2018年3月18日に完了し、サブクラス457ビザは廃止された。

さらに、既得権指令および英国の事業譲渡（雇用保護）規則（以下「TUPE」という。）などの既得権指令を施行するためのヨーロッパ諸国の一定の現地法によって、非EU企業への外部委託を含むことのある「サービス提供の変更」の結果解雇された従業員は、解雇した企業または職務が譲渡された先の企業のいずれかから補償金を求めることができる。これにより、EU企業がインフォシスへの業務の外部委託を思いとどまる可能性があり、また、当社がかかる労働者に対するレイオフ支払いの責任を負わされる可能性もある。かかる事由も、当社の収益および経営成績に悪影響を与える可能性がある。

また、特にインド国内のサービス・プロバイダーについて、オフショアのアウトソーシングに関する否定的な出来事（国内の雇用喪失ならびに顧客機密データの盗取および不正使用など）についての報道が時折見られることにも留意されたい。世界的なサービス提供モデルまたは会社の利用から連想されることのある否定的な認識によって、現在のおよび潜在的な顧客が一定のサービスを自社で行うことを選択する可能性があり、または世界的なサービス提供会社の利用に消極的になる可能性がある。世界的なサービス提供に向かう現在の業界のトレンドが減速または逆行すれば、当社の顧客が営業する国において、かかるサービスの大半を国内で提供する会社と有効に競争する当社の能力が深刻に損なわれる可能性がある。

EU全域では多くの国々が、EU加盟国の大半における社内転勤者に対する入国管理規則を調和させ、管理職、専門職および大卒研修生のEU地域への転勤およびEU域内での転勤を円滑化するための2014年EU指令の遵守を進めるための新たな規則を引き続き導入している。かかる変更によって、異動プログラムは大きな影響を受け、EU諸国にサービス提供者を派遣する会社は、新たな通知義務および書類保持義務を負っている。

入国管理および労働許可に関する法令またはかかる法令の運用および施行が変更され、プロジェクトをその作業が実施される国の国民ではないIT専門職で賄う当社の能力が損なわれる場合、当社の国際的な拡大戦略ならびに当社の事業、経営成績および財政状態が重大な悪影響を受ける可能性がある。

新たな、移り変わりの激しい規制上のコンプライアンス、コーポレート・ガバナンスおよび公的開示の要件は、当社のコンプライアンス方針に不確実性を加え、コンプライアンス費用を増加させる。

当社は、当社が営業している国々の様々な法律、規則および業界標準の適用を受けている。かかる法律、規則および標準は、プライバシー、情報セキュリティ、労働および雇用、入国管理、データ保護、輸出入慣行、マーケティングおよびコミュニケーション慣行を含む（がこれらに限定されない）当社の事業にとって重要な多数の分野を対象としている。かかる法律、規則および標準は変更される可能性があり、また、その解釈および適用が変更される可能性があり、それらが当社の事業および業務にどのように適用されるのかを予想することが、（特に当社が新規のソリューションおよびサービスを導入し、新たな法域に拡大していく際には）困難である可能性がある。法律、規則および標準に違反したとみなされるかまたは実際に違反した場合、調査、当局による審問、訴訟、罰金、差止命令、マイナスの顧客感情、当社の既存もしくは計画中のソリューションおよびサービスへの障害またはその他の悪影響が当社の事業に及ぶ可能性がある。

会計、コーポレート・ガバナンスおよび公的開示に関連した法律、規則および基準の変更が当社のコンプライアンスに対する取組みに不確実性を生じさせており、コンプライアンス費用が増加する可能性がある。インドでは、過去数年間に会社法制が全面的に変更された。会社法、上場規則およびSEBIのインサイダー取引規則（その時々に変更される。）により導入された変更は広範囲に及び、未検証であり、当社の企業コンプライアンスをより複雑なものとしている。また、当社は、英国の2015年現代奴隷法などの社会的規則にますます服するようになっており、当社のサプライヤーが適用規則を遵守しない場合（人身取引に関連するものを含むがそれに限定されない。）、当社は制裁を受ける可能性があり、当社の評判および顧客へのサービス提供能力に影響が及ぶ可能性がある。

2019年3月31日終了年度に係るフォーム20-Fでの年次報告書において、当社の経営陣は財務報告に関する内部統制を評価し、当社の内部統制は2019年3月31日現在有効であると判断した。しかしながら、当社は、毎年の年次報告書に関連する財務報告に対する当社の内部統制についての経営陣による評価を行い、かかる評価によって何らかの欠陥が発見されるかまたは当社の監査人が財務報告に対する当社の内部統制に関する無限定の意見書を発行できない場合、当社の評判ならびに当社の株式およびADSの価格が悪影響を受ける可能性がある。

当社は、高水準のコーポレート・ガバナンスおよび公的開示を維持することに取り組んでおり、この点に関して改正されつつある法律、規則および基準を遵守する取組みによって、一般管理費が増加しているほか、コンプライアンス関連活動を確保するための経営者の時間および関心が増大する結果となっており、将来においてもそれが継続する可能性がある。

さらには、当社の取締役および役員に賠償責任保険を掛けるための保険料がより高額になり、またはかかる保険を掛けることが一層困難になる可能性がある。また、当社の取締役および業務執行役員は、その職務の遂行および当社の規制上の報告義務に関する個人賠償責任リスクの増加に直面する可能性がある。その結果、当社が資質の高い取締役および業務執行役員を引き付け、定着させることが困難になり、当社の事業に悪影響が生じる可能性がある。当社が新規のまたは改正された法律または規則を遵守できない場合、当社の事業および評判は損なわれる可能性がある。

インドの知的財産法は、米国の知的財産法と同等にはソフトウェアおよび関連する知的財産権を十分に保護していない。当社は知的財産権を保護できない可能性がある。また、第三者から知的財産権の侵害を訴えられる可能性がある。

知的財産を保護するため、当社は、特許権、著作権、商標および意匠法、企業秘密、秘密保持手続きおよび契約条項の組合せに依拠している。しかし、インド法は米国の法律ほど知的財産権を保護していない。当社は、知的財産権を保護するために最大限に取り組んでいるものの、当社の競争相手が独自に同様の技術を開発する可能性があり、当社の製品またはサービスを複製する可能性もある。許可を受けていない者が、当社の製品、サービスまたは知的財産権のある情報の権利を侵害または不正に使用する可能性もある。

当社の知的財産の不正使用または複製は、当社の継続的な業務を妨げ、当社の経営者および従業員の注意をそらし、当社の収益を減らして支出を増加させる可能性がある。当社の知的財産権を行使するため、または他者の所有権の有効性と適用範囲を確定するためには訴訟を起こす必要がある可能性がある。こうした訴訟はいずれも時間と費用がかかる。当業界における特許、著作権その他の知的財産権の数が増え、こうした権利の適用範囲が拡大するにつれ、この業界の企業はより頻繁に権利侵害の訴えに直面することになると当社は考えている。こうした請求が根拠のないものである場合であっても、こうした請求に対する防御には費用および時間がかかり、当社経営者の関心や資源を当社の経営から逸らせることになる可能性がある。時折、当社または当社の顧客に対して、第三者が特許、著作権、商標およびその他知的財産権を主張してきており、また、将来においても主張する可能性がある。当社の提携先も同様の主張を受ける可能性がある。当社より豊富な資源を有する会社を含む第三者が、当社が業務上利用している技術に対して特許権を主張する可能性がある。当社が第三者に対してその知的財産権の侵害に責任があるとされると、当社が相当な損害賠償金の支払を要求され、非侵害の技術を開発し、ライセンスを取得し、または権利を侵害している技術を含むアプリケーションもしくは製品の販売を中止することを余儀なくされる可能性がある。当社が非侵害の技術を開発できないか、またはライセンスを商業的に合理的な条件で取得できないかもしくは全くできない可能性がある。当社に対する侵害請求に関連した、訴訟、その他手続きまたは和解による当社に不利な結果は、当社の事業、経営成績および財政状態に重大な悪影響を与える可能性がある。

さらに、ソフトウェア業界においては、特許不実施主体が引き続き訴訟を提起している。特許不実施主体とは、特許を保有し、ある製品特性が特許権を侵害しているとの申立てにより損害賠償金の支払いを求める事業体である。かかる特許不実施主体は、損害賠償金の請求および裁判所の差止命令の請求をより大々的に行うようになってきている。当社は、かかる請求からの防御を行うことを意図している。しかしながら、ほとんどの訴訟と同様に、結果の予想は難し

い。かかる訴訟または請求は、当社の営業費用を増加させる可能性があり、また、原告が当社の製品およびサービスの販売の阻止に成功した場合には極めて重大な悪影響を有する可能性がある。

当社が顧客に提供しているサービスやソリューションが第三者の知的財産権を侵害していないこと、およびかかる第三者が当社または顧客をその知的財産権の侵害で訴える可能性がないことを、当社は確証できない。かかる主張は当社の評判を損ない、当社が相当な費用を被ることになるか、または将来的にいくつかのサービスまたはソリューションが提供できなくなる可能性がある。関連する訴訟があれば、長期間において著しく資源を費消することになりうる。当社の契約のほとんどにおいて、当社は、第三者の知的財産権侵害の主張の結果生じた費用および負債について、顧客に補償することに合意している。場合によっては、これらの補償金額が顧客から得る収入を上回る可能性がある。

この分野での主張または訴訟は時間と費用がかかり、当社の評判を損なうことになり、および／または顧客にサービスもしくはソリューションを提供し続けるための権利の取得のために追加費用が必要となる可能性がある。当社がかかる権利を全く確保できないかもしくは合理的な条件で確保できない場合、または代替技術で代用できない場合、当社の経営成績が重大な悪影響を受ける可能性がある。当社が知的財産権侵害の申立てを受けるリスクは、当社が産業ソフトウェア・ソリューションおよびプラットフォームを拡大し、ソフトウェアの開発と複数の顧客に対するソフトウェアの使用許可の付与を継続するに伴って増大する可能性がある。

さらに、当社は自社のサービスおよびソリューションのいくつかの提供において、第三者のソフトウェアに依拠している。何らかの理由によりこれらのソフトウェアの使用が継続できなくなった場合（他社の権利の侵害が発見された場合を含む。）、代替ソフトウェアを取得するか、またはかかるサービスおよびソリューションの提供を継続するために必要な技術を取得する代替的手段を探す必要がある。かかるソフトウェアを代替できない場合、またはかかるソフトウェアを適時に、もしくはコスト効率の良い方法で代替できない場合、当社の経営成績が重大な悪影響を受ける可能性がある。

ソフトウェア業界においては、開発作業でのオープンソース・ソフトウェアの利用が増加している。当社も製品およびプラットフォームにオープンソース技術を組み込んでいるため、責任を問われる可能性があり、当社の製品開発および販売が重大な悪影響を受ける可能性がある。オープンソース・ライセンスは、かかるコンポーネント内のソフトウェア・コードまたはソフトウェア・コードを組み込んだソフトウェアをオープンソース条件に基づき自由に利用可能とすることを要求する可能性がある。また、オープンソース・ソフトウェアのセキュリティの脆弱性によって当社の製品がリスクにさらされ、当社が金銭的請求を受ける可能性がある。当社は、オープンソース条件を遵守するために適切な措置を講じ、既知のセキュリティ上の脆弱性を評価しているが、第三者請求によって、当社が当社自身のソースコードを一般公衆に開示し、オープンソース条件に基づき自由に利用可能とすることを要求される可能性があり、または未知の脆弱性による請求があった場合には財務上の影響を受ける可能性がある。当社自身のソースコードまたは当社製品に関連するその他の秘密情報の開示に対するかかる一切の要求は、当社の競争上の地位、経営成績、財政状態および顧客関係に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

インド政府が当社に適用している優遇税制およびその他の優遇策を削減もしくは廃止した場合または当社の法人所得税免除期間が終了するか、短縮されるかもしくは打ち切られた場合、当社の純利益は減少する。

当社のインド国内の開発センターの多くは、特別経済地域として登録されている。2005年特別経済地域法の制度のもとで、2005年4月1日以降にサービスの提供を開始した特別経済地域内の施設に関しては、当該施設がサービスの提供を開始した会計年度から最初の5年間は、サービスの輸出から発生した利益の全額を課税所得から減算することができ、その後5年間は、サービスの輸出により生じた利益の50%を課税所得から減算することができる。適格な特別経済地域内の施設の利益から特別経済地域再投資準備金を設定し、当社が、所得税法の規定に基づく事業のための新たな設備の取得に係る準備金を用いることを条件として、さらにその後5年間、かかる利益の最大50%の減算措置の利用が可能である。

このような税制上の優遇措置があるため、当社の税引前利益の一部については税金は課されなかった。税制面の優遇措置が利用できなかった場合に当社が支払わなければならなかったと推定される税額と比較した場合、優遇措置により、当社の法人所得税は、2019年度、2018年度および2017年度にそれぞれ386百万米ドル、321百万米ドルおよび295百万米ドル減額されている。基本的小規模化後双方の普通株式の加重平均株式数に基づき計算された、かかる優遇税制による1株当たりの影響は、2019年度について0.09米ドルであり、2018年度および2017年度についてはそれぞれ0.07米ドル（2018年9月の株式無償交付について調整済）であった。

特別経済地域に施設を設立し、運営するための誘因に悪影響を及ぼすような形でインド政府が特別経済地域に影響する政策を変更する場合には、当社の経営成績および財政状態が悪影響を受ける可能性がある。

インドでは毎年、国家予算の提出時に税法の変更が発表される。2015年度国家予算においては、2016年度からの4年間に法人所得税率の30%から25%への段階的な引下げが提案されていたが、法人所得税率の低減には、法人所得税の納税者に対する様々な種類の税額控除および税制上の優遇措置の合理化および廃止が伴うこととなる可能性が高い。

例えば、2016年財政法によって、2020年4月1日以降に稼働を開始した特別経済地域の施設には、税制上の優遇措置は提供されない。また、2016年財政法によって所得税法第80条IABが改正され、2017年4月1日以降に所定の活動を開始する特別経済地域の開発に従事する企業に対して税制上の優遇措置は提供されない。当社の免税期間が終了し、短縮され、または解除される場合、当社の法人所得税費用は大幅に増加し、当社の収益性は低下する。

2018年財政法により、2016-17年度の収益合計または総売上高が250千万ルピー以下の国内企業に対する法人所得税率が25%（適用される付加税および教育目的税が加算される。）に引き下げられた。また、2018年財政法によって、それ

ぞれ2%および1%の税率の教育目的税および二次高等教育目的税に代わり、税率4%の健康教育目的税が導入された。このため、当社の法定税率は34.608%から34.944%に上昇した。同様に、2019年財政法は、25%の法人所得税率（適用される付加税および教育目的税が加算される。）を、2017-18年度の収益合計または総売上高が400千万ルピー以下の国内企業に拡大した。

通常の法人所得税規定に基づく税負債が最低代替税による税負債を下回る可能性があるため、特別経済地域内の施設における当事業の成長に伴い、当社が将来、最低代替税に基づいて税負債を計算しなければならなくなる可能性がある。最低代替税は、帳簿上の利益に基づき計算される。

2017年財政法では、最低代替税の繰越期限が10年から15年に延長された。当社が支払う最低代替税は当社の将来の所得税負債と相殺可能であるものの、中間の期間における当社のキャッシュ・フローが悪影響を受ける可能性がある。

インド政府または他国の政府が、当社の不利益となるような方法でその課税方針を変更した場合、当社の税費用は著しく増加し、収益性が低下する可能性がある。

2012年財政法によって一般的租税回避防止規定（以下「GAAR」という。）が採択された。2015年財政法によって、インドが積極的に参加しているOECDの税源浸食と利益移転（BEPS）プロジェクトに対応する包括的制度の一部としてGAARを施行するために、GAARの適用は2年間延期された。従って、GAAR規定は、2017年4月1日に開始する事業年度から適用された。GAARに基づき、ある取決めが、以下の4判定項目のうち少なくとも1つを満たしている場合、すなわち、

- ・独立企業間取引の当事者間では通常生じない権利および義務を発生させるか、
- ・税法規定の悪用もしくは濫用につながるか、
- ・商業的実体に欠けているかもしくは商業的実体に欠けるとみなされるか、または
- ・誠実原則上、通常は用いられない方法で実行される場合であって、

かつ、その主な目的または主な目的の1つが税務上の利益を得ることである場合には、かかる取決めは、「容認しがたい租税回避取決め」と宣言される可能性がある。

当社のいずれかの取引が、GAARに基づく容認しがたい租税回避取決めであると判断された場合、当社の事業、財政状態および経営成績は悪影響を受ける可能性がある。

2015年財政法により、「ロイヤルティ」および/または「技術サービス料金」のための非居住者への支払いについて、かかる非居住者がインド納税者番号（PAN）を提示することを条件として、源泉徴収税率が25%から10%に引き下げられた。2016年財政法によって第206条AAが改正され、通達どおりに納税者番号に代わる書類が規定された。ただし、二重課税回避協定がある場合には、より低い税率が適用される可能性がある。当社は、顧客に対する製品およびサービス提供の際に非居住者から様々なソフトウェア・ライセンスおよび技術サービスを調達していることから、かかるソフトウェアおよびサービスの購入に対する源泉徴収税費用が、かかる源泉徴収税のためにグロスアップを行う必要がある場合があるため、当社にとっての追加費用となる可能性がある。

インド最大の税制改革である物品・サービス税（以下「GST」という。）が2017年7月1日に施行された。GSTは、州政府および中央政府が課していた複数の間接税に代わる統一税である。GSTに統合された主な税金は、中央物品税、サービス税、中央販売税、付加価値税、入境税、物品入市税、追加関税、娯楽税および奢侈税である。GST制度のもとでは中央主権的な税務規則および納税という概念が消滅したため、GSTの導入によって当グループの間接税コンプライアンスが高まった。

当社は、当社の海外事業に関する課税上の義務の予測可能性を高めるために、複数の法域において移転価格事前確認合意（以下「APA」という。）を締結した。かかるAPAの基礎となる重大な仮定に重要な変更がある場合、税額が影響を受ける可能性がある。さらに、APAが満了後に更新される保証はない。更新される場合でも、同じ条件で更新されるか異なる条件で更新されるかは確実ではない。

当社は、移転価格税制およびその他の税関連規則を課す法域において営業しており、それらのいずれかを遵守しない場合には、当社の収益性が重大な悪影響を受ける可能性がある。

当社は、インド内外の様々な移転価格規則を遵守しなければならない。さらに、当社は複数の国で営業しており、当社が現地の地方税制を遵守しなければ、当局による追徴課税、罰則および執行手続を受ける可能性がある。当社が移転価格および税に関連する規則を適正に遵守しない場合には、当社の収益性が悪影響を受ける可能性がある。

インド政府の政策の変更または政情不安によって、インドの経済状態が全般的な悪影響を受け、それが当社の事業および見通しに影響を及ぼす可能性がある。

インド政府は、技術系企業、海外投資、為替および当社の有価証券への投資に影響を及ぼすその他の事項に影響を与える特定の法律および政策を変更する可能性があり、それによってインドの事業および経済状況全体ならびに特に当社の事業が悪影響を受ける可能性がある。インド政府が、特別経済地域に施設を設立し、運営するための誘因に悪影響を及ぼすように特別経済地域に影響する政策を変更する場合には、当社の事業、経営成績および財政状態が悪影響を受ける可能性がある。

さらに政情不安は、インド経済の改革を遅らせると共に、当社の普通株式およびADSを含むインド企業の有価証券の市場ならびに当社のサービスの市場に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

物言う株主の懸念に完全に対処しようとすることで、当社の経営陣および取締役会の時間および注意が逸らされ、当社株式およびADSの価格が影響を受ける可能性がある。

物言う株主の質問および懸念に適時にかつ完全に満足のいくように対応しようとすることは、当社の経営陣および取締役会の注意を逸らすこととなる可能性があり、多額の費用がかかる可能性がある。このような株主とのやりとりは、当社の評判に影響し、顧客および投資家の感情に影響を与え、当社の株式およびADSの価格のボラティリティを引き起こす可能性もある。

国際的拡張計画によって、当社は国際的に事業を行う上で避けられないリスクにさらされる。

当社は世界中にプレゼンスを有しているため、当社の国際的拡張戦略に関連して、さらなるリスクを負っている。かかるリスクには、多種多様な条約、国および地方の法律（複数のおそらくは重複した税制度を含む。）、プライバシー法およびデータ保護に関する法律、輸出管理法、特定の技術の輸出入に関する制限、ならびに当社の様々な国際事務所および施設に所在する当社の従業員に適用される入国管理、従業員の安全衛生ならびに給与および給付に関する国および地方の労働法の遵守に関連するリスクが含まれる。当社は、その時々、現在のまたは元従業員が個人でまたは集団訴訟の一環として当社に対して提起する請求（不法解雇、（国籍、民族、人種、宗教、性別、配偶者の有無、年齢または障害を理由とするものを含む）差別、誤分類、雇用保護に関するTUPEタイプの法令に基づくレイオフ支払いもしくはその他の労働法違反またはその他申し立てられた行為に対する請求を含む。）による訴訟または行政処分の当事者となることがある。当社が、かかる処分および訴訟から発生する未払補償、レイオフ支払い、法定の罰金およびその他の損害賠償の支払義務を課される場合には、当社の収益および営業利益率が悪影響を被る可能性がある。

当社がインド国外に設立された会社を買収できるかどうかは、インド準備銀行および／またはインド政府の承認次第である可能性があり、この承認を得られない場合、当社の事業に悪影響が及ぶ可能性がある。

インド準備銀行は、とりわけ取引対価が現金払いである場合、取引額が買収を行う会社の直近の監査済貸借対照表の日付における自己資本の400%を超えない場合、当該買収が買収を行う会社の既存の外貨預金勘定からの現金もしくはADR／グローバル預託証券（以下「GDR」という。）発行の手取金から支払われる場合、または提案された買収の構造が認可リストに該当する場合には、インドの当事者が自動的にかつ承認なしに、インド国外で設立された会社を買収することを認めている。ただし、1会計年度における1十億米ドルもしくはその相当額を上回る支払約定または一定の種類の構造による買収は、かかるインド企業の支払約定合計が、買収を行う会社の直近の監査済貸借対照表による自己資本の400%を超えない場合であっても、インド準備銀行の事前の承認を要する。

インド国外で設立された会社のかかる買収について必要なインド準備銀行およびその他の省庁による承認が得られない場合、当社の国際的な成長は制限され、当社の事業および見通しに悪影響を与える可能性がある。

インド法は、当社がインド国外で資金調達する能力を制限し、また他社が当社を買収しようとする能力を制限する可能性がある。これにより当社が株主の最善の利益となる事業を行い、その最善の利益となる取引を実行することを妨げられる可能性がある。

外国為替の管理に関するインド法は、当社が、普通株式の発行または転換社債の発行によってインド国外から資金調達する能力を制限している。一般的に、インド企業に対する海外からの投資または買収には、インド準備銀行を含むインドの管轄当局による承認は必要とされない。ただし、いくつかの産業部門においては、インド企業への外国投資に対する制限が存在する。政策の転換によって、当社が資金調達する能力に対する制限が生じる可能性がある。たとえば、インドのIT企業の持分の海外資本による所有に対する制限またはADR/GDRの発行に関する価格決定に対する制限は、株式への追加投資を海外投資家に求める当社の能力を制限する可能性がある。さらには、こういった制限が当社に適用されれば、当社は、インド企業ではない会社による買収といったむしろ当社ならびにその普通株式所有者およびADS所持人にとって利益となる一定の取引を実行することができなくなる可能性がある。

(8)ADSに関連するリスク

従来、当社のADSは、原株である普通株式の取引価格に対し大幅なプレミアムで取引されてきた。現在、当社のADSはかかる状況ではなく、また、今後もかかる状況が続かない可能性がある。

過去において、当社のADSは、原株である普通株式のインドの証券市場における取引価格に対しプレミアムで取引されてきた。この価格プレミアムは、当社の株式時価総額に占めるADSの割合が以前は比較的小さかったこと、インド法のもとで普通株式のADSへの転換に制限が課せられていること、一部の投資家が米ドル建て証券の取引を明らかに選好していたことによるものであったと当社は考えている。当社はADSの売出しを3件完了しており、それらによって当社の発行済ADSの数は大幅に増加した。さらに、このところ、ADSの発行に関してインド法によって課せられる規制が緩和

されてきた。その結果、当社ADSは現在、プレミアムで取引されておらず、また、将来においてもプレミアムで取引されない可能性がある。

過去数年間における株式と比較したADSのプレミアムの大幅な縮小に伴い、複数の当社ADSがインド国内の株式に転換されている。大量の当社のADSがインド国内の原株式に転換されれば、ニューヨーク証券取引所における当社のADSの流動性が影響を受け、当社のADSの価格にも影響を及ぼす可能性がある。

当社普通株式の売却は、当社の普通株式およびADSの価格に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社のインサイダーによる売却を含めて、公開市場に相当量の当社普通株式が売却された場合、またはそういった売却が行われるとの見方が広まった場合、当社の普通株式もしくはADSの実勢市場価格に、または有価証券の募集を通じて資金調達する当社の能力に悪影響を及ぼす可能性がある。将来、当社は、過去に行ったように現在株主が所有する株式の売出しのスポンサーとなり、または株式を新規発行する可能性がある。当社ではこうした売出しの時期や、当社普通株式の将来の売出しまたはその将来の売出しのための普通株式の入手可能性が、その時々普通株式またはADSの実勢市場価格に及ぼす影響（もしあれば）に関して、予想を立てることはできない。

当社のADSの価格および当社が宣言する配当の米ドル建ての金額は、米ドルに対するルピーの為替レートの変動により悪影響を受ける可能性がある。

ルピーと米ドルとの間の為替レートの変動は、当社のADSの預託機関であるドイチェ・バンク・トラスト・カンパニー・アメリカズによる、ADSにより表章される普通株式に対してルピー建てで支払われる一切の現金配当の米ドル換算に影響する。

インド法は、ADSの転換によって得られた普通株式の譲渡および譲渡代金の本国送金に一定の制限を課しており、そのため当社のADSが、当社普通株式の時価に対しプレミアムでまたはディスカウントで取引される可能性がある。

一定の場合には、ADSの原株である普通株式のインドの非居住者から居住者への売却については、インド準備銀行の承認が必要とされる。インド準備銀行は、インドの会社の発行済の株式または転換社債をインドの居住者が非居住者に売却することについては、一定の条件（株式の売買価格を含む。）に服することを条件として、一般的に認めている。さらに、一定の限られた場合を除き、投資家がインド国内での普通株式の売却により得たルピー建ての代金を外貨に交換し、かかる外貨をインドから海外送金しようとする場合、当該投資家は、取引ごとにインド準備銀行の承認を取得しなければならない。インド準備銀行または他の政府当局からの必要な承認が、非居住者である投資家にとって有利な条件で取得できないかまたは全く取得できない可能性がある。

当社のADSの投資家は、追加株式に対する新株引受権を行使できない可能性があり、そのことによってかかる投資家の当社に対する持分が希薄化する可能性がある。

会社法のもとで、インド国内で設立された企業はその株主に対して、新株の発行直前における当該株主の株式所有比率を維持するため、株式所有比率に応じた数の株式を引き受け、払い込むことのできる新株引受権を与えなくてはならない。ただし、かかる新株引受権が、放棄に係る議案について投票した株主の4分の3以上（持分比率に基づく。）の賛成により放棄されている場合はこの限りでない。ADSの所有者は、1933年米国証券法（その後の改正を含む。）（以下「米国証券法」という。）に基づく米国登録届出書が当該権利について効力を有するかまたは米国証券法の登録要件が免除される場合を除いて、ADSの原株である普通株式の新株引受権を行使できない可能性がある。当社にはかかる米国登録届出書を作成・提出する義務はなく、当社がこれを作成・提出するか否かは、かかる米国登録届出書に付随する費用および潜在的な責任、さらにはADSの所有者が新株引受権を行使できるようにすることが利益と認められることならびにその時点で適当と当社が判断するその他の要因次第で決まる。かかる状況のもとで当社が米国登録届出書を提出するとの保証はない。当社がこのような有価証券を将来発行する場合、かかる証券は、預託機関に対して発行され、この預託機関がかかる証券をADS所持人の利益のために売却する可能性がある。預託機関がかかる証券の売却によって受け取るであろう価値（もしあれば）についての保証はない。ADSの所有者がADSにより表章される普通株式について付与される新株引受権を行使できない場合、当該所持人の当社における持分比率は減少することとなる。

ADS所持人は議決権を行使する権限を制限される可能性がある。

上場規則および会社法は、すべての株主決議について、会社法に基づく所定の手続きに従って電子投票のための設備を提供しなければならないことを規定している。すなわち、ADS所持人はその所在地にかかわらず、または株主総会への出欠を問わず、当社の決議に投票できる可能性がある。当社の要請を受けて、預託機関は、当社から受領した株主総会招集通知を、ADSにより表章される有価証券に付随する議決権につき預託機関に行使指図を行う方法についての情報とともに当社のADS所持人に電子メールで送付する。預託機関が、当社のADS所持人に回付された議題に関する当該所持人からの議決権行使指図を期限までに受領した場合、預託機関は、当該所持人のADSにより表章される有価証券の議決権にかかる行使指図に従って行使するよう努める。ただし、預託機関が議決権行使指図を実行できるか否かは、実務上および法律上の制限ならびに預託された有価証券の条項により制限される可能性がある。当社は、当社のADS所持人がその行使指図を預託機関に期限までに返送することができる時期に議決権行使資料を受領することを保証できない。行

使指図が受領されていない有価証券については、議決権は行使されない。その他の文書、通知または申込みで、当社が当社普通株式の所持人に対してのみ行い、ADS所持人には回付されないものもありうる。そのため、当社のADS所持人は、当社普通株式の所持人に提供された申込み、取引または票決のすべてには参加できない可能性がある。

ADS所持人は、当社が申し出た株式の買戻しに参加する能力が制限される可能性がある。

インド法に基づき、会社は、会社法の所定の規則および条件に従って、裁判所／会社法審判所の承認を求めることなくその普通株式を取得することができる。さらに、インド国内の公認証券取引所に上場された公開会社は、買戻規則の規定に従わなければならない。当社は、インド国内の2つの公認証券取引所に上場された公開会社であるため、会社法の関連規定および買戻規則の規定に従わなければならない。ADS所持人は、ADSを普通株式に転換し、インドの証券取引所を通じて普通株式を売却するために一定の行為をなすことで、インドの証券取引所を通じた公開市場による会社の自社株購入に参加することができる。

当社のADS所持人が当社に対して、米国内で下された判決を執行するのは困難である可能性がある。

当社はインド法のもとで設立された法人であり、主に米国外に所在しているため、当社のADS所持人は米国外で当社に対して訴状を送達することが困難である可能性がある。さらに、当社のADS所持人は、たとえ当該判決（米国の連邦証券関連法のみに基づく判決を含む。）が米国の裁判所において取得されたものであっても、これを当社に対し執行できない可能性がある。

米国とインドの間には現在、民事および商事事件において判決（仲裁判断を除く。）の相互承認・執行を定めた条約は存在しない。そのため、米国において民事責任に基づき連邦または州の裁判所が下した金銭支払の確定判決は、これが米国の連邦証券関連法にのみ基づくか否かにかかわらず、インドの裁判所によって執行できない可能性がある。ただし、かかる確定判決を得た当事者は、米国において取得された確定判決に基づいてインド国内の管轄権を有する裁判所に新たな訴訟を提起することができる。当該訴訟は、米国の裁判所の判決日から3年以内に、インド国内で民事責任を強制するため提起される他の訴訟と同じ方法で提起されなければならない。たとえインド国内で訴訟が提起された場合でも、インド国内の裁判所が外国裁判所と同じ基準で損害賠償の判決を下す可能性は低い。さらに、インドの裁判所が、判決の下された損害賠償金額がインド法に抵触すると判断した場合、当該裁判所が外国判決を執行する可能性は低い。また、判決の執行に基づくものを含む損害賠償金額をインド国外へ送金するためには、1999年外国為替管理法のもとでインド準備銀行から承認を取得しなければならない。

ADS所持人は、ADSまたは原株である普通株式の取得に関してSEBIの買収規定に服し、これによって、かかる保有者が、追加のADSまたは普通株式を購入するための開示および申込に関する要件を課される可能性がある。

2011年インド証券取引委員会（株式の実質的取得および買収）規則（以下「買収規定」という。）が、インドの公開上場会社に適用される。従って、買収規定の規定は、当社および当社のADSで表章されるような当社の株式または議決権を取得するすべての者に適用される。

被買収会社の議決権または支配権の25%以上を行使する権利を取得者または取得者と協調して行為する他の者に付与する株式または議決権を取得した場合、取得者は、当該会社の株式総数の26%以上を買収規定に従い決定された申込価格で公開買付する申込を行わなければならない。取得者は、かかる株式または議決権の取得に合意した日に公開買付に関する公告を行わなければならない。公開買付によって、取得者が（協調して行為する者と共同で）保有する持分が、許可された非公開株式持分の上限を上回った場合、取得者は、非公開株式持分を、1957年有価証券契約（規制）規則に規定された期間内に、かかる規則に規定された限度まで引き下げなければならない。さらに、被買収会社の議決権の25%以上を（協調して行為する他の者と共同で）保有する取得者が株式または議決権を取得した場合、取得者は、被買収会社の議決権の5%超を行使する権利を取得者または取得者と協調して行為する他の者に付与する追加の株式または議決権を公開買付する申込を行わなければならない。

インドの公開上場会社の株式または議決権を取得した場合で、取得者（すなわち、被買収会社の株式もしくは議決権を直接もしくは間接的に取得したかもしくは取得することに合意している者または被買収会社に対する支配権を単独でもしくは他の者と共同で取得するかもしくは取得することに合意している者）の保有株式総数が当該会社の株式の5%以上となる場合には、かかる取得者は当該取得日から2営業日以内に被買収会社に対する株式持分および議決権の総数を当該会社および当該会社の株式が上場されている証券取引所に開示しなければならない。

さらに、被買収会社の株式または議決権の5%以上に対する権利を当該者に付与する株式または議決権を協調して行為する他の者と共同で保有している取得者は、当該会社の株式または議決権の2%以上に相当する株式を売却または取得した場合は、当該会社およびその株式が上場されている証券取引所に対し、かかる取得もしくは売却または株式の割当通知を受領してから2営業日以内に、変更後の株式持分を開示しなければならない。売却の場合、かかる売却によって取得者の保有株式数が5%未満となる場合も、かかる開示を要する。

買収規定によって、取得を検討している者に取得を思いとどまらせるような条件が課される可能性があり、このことは、当社の株式保有者にとって有利な取引となる可能性のある当社の取得を妨げる可能性がある。例えば、買収規定に基づき、ある会社の株式の5%以上を取得する者は、かかる取得から2営業日以内に、当該会社に対する株式持分および議決権の総数を当該会社およびその会社の株式が上場されている証券取引所に開示しなければならない。

さらに、ある会社の株式または議決権の5%以上を保有する者は、当該会社の株式または議決権の2%以上に相当する株式を取得または売却する場合、かかる取引から2営業日以内に、その変更後の株式持分を当該会社およびその会社の株式が上場されている証券取引所に開示しなければならない。かかる取引が売却であり、それによって保有者の持分が5%未満となる場合も、かかる開示を要する。

インド政府が配当分配税率を変更し、利益分配に係る新たな形態の税を導入し、またはかかる税の適用ベースを変更した場合、これらが当社株主への利益還元 zu 重大な影響を及ぼす可能性がある。

当社は現在、適用ある法律および必要な承認（もしあれば）に従って、その時々に取り締役会が決定する方法で、当該年度のフリー・キャッシュ・フローの最大70%の配当を支払うという配当政策を有している。フリー・キャッシュ・フローとは、IFRSに従って作成された連結キャッシュ・フロー計算書に基づく、営業活動による純キャッシュ・フローから資本的支出を控除した金額と定義される。配当性向には、配当分配税（DDT）が含まれる。

配当分配税の実効税率は20.3576%であったが、現行の税率3%の教育目的税および二次高等教育目的税に代わって税率4%の健康教育目的税を導入するという2018年財政法による改正によって、かかる税率は20.5553%に引き上げられている。今後、配当分配税の実効税率が上昇するか、または利益分配に係る新たな形態の税が導入されれば、当社株主が受領する税引後配当額はさらに減少する可能性がある。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項における将来の見通しに関する記載はすべて、2019年3月31日現在当社に入手可能であった情報に基づいている。

(1)概要

当社は、コンサルティング、テクノロジー、アウトソーシングおよび次世代デジタル・サービスの主導的な提供企業であり、46カ国の顧客がそのデジタル・トランスフォーメーション戦略を構築し、実行することを可能としている。

当社のビジョンは、技術を活用し、最高クラスの人材がもたらす最善のビジネス・ソリューションを提供する、世界から尊敬を集める組織を構築することである。当社は、当社の姿勢および行動を動機づけている当社の価値体系を指針としている。当社の中核的な価値は、顧客価値、率先垂範のリーダーシップ、高潔性および透明性、公正性ならびに卓越性（C-LIFE）である。

当社の戦略上の目的は、当社従業員のために成長の機会を創出し、当社の投資家のために利益ある成長を生み出しつつ、当社の顧客の課題に関わり続ける持続可能な組織を構築することである。

当社の顧客および見込み顧客は、ソフトウェアおよびコンピュータ・テクノロジーの進展によって、変革的な事業機会に直面している。デジタル化された未来への旅においては、新しい技術や新しい働き方を理解するだけでなく、既存の技術の状況、ビジネス・プロセスおよび実務を深く評価することも必要となる。当社は、当社の顧客がデジタル化された未来への旅について想像し、計画し、実行する際に、そのナビゲーターとなることを戦略としている。

当社は、顧客との繋がりを強固にし、価値の創造を加速させるため、4股の戦略を採用している。すなわち、

1. スケール・アジャイル・デジタル
2. コアの活性化
3. 社員の再研修
4. ローカリゼーションの拡大

当社の主要な市場は北米、ヨーロッパ、世界のその他地域およびインドである。当社は、金融サービス業、小売業、通信業、エネルギー、公益事業、資源およびサービス業、製造業、ハイテク事業ならびにライフサイエンス部門の顧客にサービスを提供している。

事業に影響するリスクおよび課題は多数存在する。かかるリスクおよび課題については、「2 事業等のリスク」および本書の他の記載において詳述する。

当社は1981年に設立され、本社をインドのバンガロールに置いている。当社は1993年にインドで新規株式公開を行い、米国でも1999年にADSによって株式公開を果たした。2003年8月、2005年6月および2006年11月、当社は、米国でADSのスポンサー付売出し3件を行った。当社は、これらのスポンサー付売出しで得られた手取金を一切受け取っていない。

子会社に関する重要事項

2018年5月22日、当社は、米国に拠点を置くクリエイティブな消費者意識調査の総合代理店であるWongDoodyに対する議決権持分の100%を取得した。かかる事業買収は、75百万米ドルを上限とする対価総額による株式購入契約の締結により完了した。かかる対価の内訳は、38百万米ドルの現金対価、28百万米ドルを上限とする条件付対価および9百万米ドルを上限とする追加対価であり、かかる追加対価は、当グループに継続して雇用されていることを条件として、今後3年間、WongDoodyの従業員に支払われる残留手当を指す。WongDoodyは、クリエイティブな人材、マーケティングおよびブランド・エンゲージメントに関する専門知識をインフォシスにもたらす。

2018年11月16日、インフォシス・コンサルティング・ピーティーイー・リミテッド（インフォシスの完全所有子会社）は、シンガポールに拠点を置くITサービス会社であるInfosys Compaz Pte. Ltd（旧トラステッド・ソース・ピーティーイー・リミテッド）に対する60%の持分を取得した。かかる事業買収は、合計最大17百万シンガポール・ドル（取得日現在、約13百万米ドル）の対価による株式購入契約の締結により完了した。かかる対価には、現金対価10百万シンガポール・ドル（取得日現在、約8百万米ドル）および条件付対価最大7百万シンガポール・ドル（取得日現在、約5百万米ドル）が含まれている。

2018年10月11日、インフォシス・コンサルティング・ピーティーイー・リミテッド（インフォシスの完全所有子会社）は、北欧に拠点を置く、クラウド・コンサルティング、導入および研修サービスにおけるセールスフォース・アドバイザーおよびコンサルティング・パートナーであるフルイドに対する100%の議決権持分を合計最大65百万ユーロ（約75百万米ドル）の対価（現金対価45百万ユーロ（約52百万米ドル）、条件付対価最大12百万ユーロ（約14百万米ドル）および残留手当最大8百万ユーロ（約9百万米ドル）からなる。）で取得した。残留手当は、当グループに継続して雇用されていることを条件として、今後3年間にわたってフルイドの従業員に支払われる。フルイドは、複数のチャネル

およびタッチポイントにまたがるデジタル作業を簡素化し、拡大するアジャイル・デリバリー・プロセスとともに、販売チームの専門知識をインフォシスにもたらす。さらに、フルイドは、開発した資産および顧客関係をもって、北欧地域全体における当社のプレゼンスを強化する。

2019年4月1日、インフォシス・コンサルティング・ピーティーイー・リミテッド（インフォシスの完全所有子会社）は、株式会社日立製作所の完全所有子会社である日本企業、HIPUS Co., Ltd（以下「HIPUS」という。）に対する81%の議決権持分を、合計3.29十億円（約30百万米ドル）の現金対価で取得した。当社は、株式購入契約に従って、取得日付で非支配持分を購入する総債務の見積現在価値に係る金融負債を計上し、それに対応する資本調整を行った。

2019年5月23日、インフォシス・コンサルティング・ピーティーイー・リミテッド（インフォシスの完全所有子会社）は、オランダのABNアムロ・バンクN.V.の完全所有子会社であるStater N.V.（以下「Stater」という。）に対する75%の議決権持分を合計154百万ユーロ（約171百万米ドル）の現金対価で取得した。当社は、株式購入契約に従って、取得日付で非支配持分を購入する総債務の見積現在価値に係る金融負債を計上し、それに対応する資本調整を行った。

売却目的保有から再分類された処分グループ

2018年度に、KallidusおよびSkava（以下、合わせて「Skava」という。）ならびにパナヤは「売却目的保有」に分類され、その結果、パナヤについて公正価値が18百万米ドル減額された。2018年6月30日に終了した四半期には、パナヤについてさらに39百万米ドルの減額が計上された。予想売却価格の低下による2018年3月31日終了年度の財務実績および1株当たり収益への影響が軽微であったため、2018年3月31日現在のパナヤの公正価値は、それ以降の交渉の進捗を反映するように調整されていない。

2019年度に、当社は、売却が2019年3月31日までに完了しない可能性が高くなったため、売却目的保有に分類される基準が満たされていないと判断した。当社は、パナヤおよびSkavaの「売却目的保有」からの再分類に際して、Skavaについて回収可能額を上回る帳簿価格の超過分に関する65百万米ドルの調整を認識した。

詳細については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類に対する注記2.9を参照されたい。

コーポレート・アクション

1. 資本配分政策

2018年度

取締役会は、2017年4月13日の会議において、当社の中期的な戦略上および業務上の所要キャッシュを考慮した上で、当社の改正後の資本配分政策を検討し、承認した。かかる政策の重要な点は以下のとおりである。

- ・適用ある法律および必要な承認（もしあれば）に従って、その時々に取り締役会が決定する方法（配当および／または株式買戻しを含む。）で、当該会計年度のフリー・キャッシュ・フローの最大70%の配当を支払う。フリー・キャッシュ・フローとは、IFRSに従って作成された連結キャッシュ・フロー計算書に基づく、営業活動によるキャッシュ（純額）から資本支出を控除した金額と定義される。配当性向には、配当分配税が含まれる。
- ・さらに、取締役会は、適用ある法律および必要な承認（もしあれば）に従って、2018年度に最大13,000千万ルピー（2十億米ドル）を取り締役会が決定する方法（配当および／または株式買戻しを含む。）で株主に支払うことを決定した。

上記に従って、取締役会は、2017年8月19日の会議において、当社が1株当たり額面金額5ルピーの全額払込済普通株式を当社の適格株主から13,000千万ルピー（2十億米ドル）を超えない金額で買い戻す提案を承認した。株主はかかる株式の買戻しを、2017年10月7日に完了した郵便投票によって承認した。買戻しのオファーは、当社の払込済株式資本の4.92%に当たる普通株式113,043,478株を1株当たり1,150ルピーの価格で購入するものであった。買戻しは「公開買付」によって、比例按分方式により基準日（2017年11月1日）現在の当社の適格株主（ADSを消却してその原株式を引き出すことによって基準日現在の株主となった者を含む。）全員を対象として行われた。当社は2017年12月27日に買戻しの手続きを完了し、113,043,478株が消却された。当社は、資本剰余金および一般準備金を株式の買戻しに充当した。インドの2013年会社法第69条に従って、当社は「資本償還準備金」を設定した。

2019年度

取締役会は、2018年4月13日の会議において、当社の中期的な戦略上および業務上の所要キャッシュを考慮した上で、当社の資本配分政策を検討し、承認した。取締役会は、適用ある法律および必要な承認（もしあれば）に従って、その時々に取り締役会が決定する方法で、当該会計年度のフリー・キャッシュ・フローの最大70%の配当を支払うという現在の政策を維持することを決定した。フリー・キャッシュ・フローとは、IFRSに従って作成された連結キャッシュ・フロー計算書に基づく、営業活動によるキャッシュ（純額）から資本的支出を控除した金額と定義される。配当性向に

は、配当分配税（DDT）が含まれる。さらに、取締役会は、最大13,000千万ルピー（約20億米ドル）を以下の方法で株主に支払うことを決定した。

- ・ 1株当たり5ルピー（1ADR当たり0.08米ドル）の特別配当（2018年9月の株式無償交付について調整済）が、2018年6月に支払われることとなった。その結果、2,633千万ルピー（386百万米ドル）（配当分配税および自己株式について支払われた配当を含む。）がその後に支払われた。
- ・ 適用ある法律および必要な承認を条件として、2019年度について約10,400千万ルピー（約1,600百万米ドル）を上限とする金額を取締役会が決定する方法で株主に支払うことを決定した。

上記に従って、取締役会は、2019年1月11日に開催された会議において、郵便投票による株主の承認を条件として、インドの証券取引所を通じた公開市場による1株当たり800ルピーを超えない価格（最大買戻し価格）での8,260千万ルピー（最大買戻し規模）（約1,184百万米ドル）の普通株式の買戻しを承認した。さらに、取締役会は1株当たり4ルピー（0.06米ドル）の特別配当も承認し、その結果、約2,107千万ルピー（約296百万米ドル）（配当分配税および自己株式について支払われた配当を含み、支払日の為替レートで換算された。）が支払われた。

株主は、2019年3月12日に完了した郵便投票を通じて普通株式の買戻し案を承認した。買戻しは、インドの証券取引所を通じた公開市場によって、当社の適格株主（発起人、発起人グループおよび当社の支配権を有する者を除く。）全員を対象として行われる。1株当たり800ルピーの最大買戻し価格および8,260千万ルピーの最大買戻し規模による場合、買戻される普通株式の最大数は、当社の払込済株式資本の約2.36%に相当する103,250,000株（最大買戻し株式数）となる。当社は、使途制限のない準備金を用いて買戻しを行う予定である。インドの証券取引所を通じた株式の買戻しは、2019年3月20日に開始し、2019年9月までに完了予定である。2019年3月31日終了年度には、普通株式12,652,000株がインドの証券取引所から購入された。

2019年4月1日以降、普通株式97,867,266株がインドの証券取引所から買い戻された。買戻しは、2019年8月26日に完全に完了し、その一環として合計110,519,266株が購入された。

当社は、上記の実行後には、2018年6月に既に支払われた2,633千万ルピー（386百万米ドル）の特別配当（配当分配税を含む。）とともに、2018年4月の資本配分政策の一環として発表された13,000千万ルピー（1,866百万米ドル*）の分配を完了することとなる。

- * 資本配分政策が発表された2018年4月から、米ドル/ルピーの為替レートが変動したため、米ドル建てでの資本分配合計額は1,866百万米ドル（上記の買戻しに係る1,184百万米ドル、2018年6月に支払われた特別配当に係る386百万米ドルおよび2019年1月に株主に支払われた特別配当に係る296百万米ドルからなる。）となる。

資本配分政策の結果を以下に概説する。

（単位：百万米ドル）

内訳	2019年度	2018年度
買戻し	1,184 ⁽¹⁾	2,035
中間および期末配当 ⁽²⁾⁽³⁾	1,283 ⁽⁵⁾	1,311
特別配当 ⁽²⁾⁽⁴⁾	682	-
合計	3,149	3,346

(1) 2019年9月までに支払われる可能性の高い金額を含む8,260千万ルピー（1,184百万米ドル）の最大買戻し規模による。

(2) 配当には、自己株式について支払われた配当が含まれる。

(3) 各年度について宣言された中間および期末配当

(4) 各年度に支払われた特別配当

(5) 取締役会が2019年4月12日に開催された会議において2019年度について提案した1株当たり10.50ルピー（1株当たり約0.15米ドル）の期末配当を含む。これは、年次株主総会において株主の承認を受けた。

2020年度から、当社は5年間にわたって、適用法および必要な承認（もしあれば）に従って、中間配当および/または株式買戻しおよび/または特別配当を組み合わせ、累積的にフリー・キャッシュ・フローの約85%の利益分配を行う予定である。フリー・キャッシュ・フローとは、IFRSに従って作成された連結キャッシュ・フロー計算書に基づく、営業活動によるキャッシュ（純額）から資本的支出を控除した金額と定義される。配当および買戻しの支払には、関連する税金が含まれる。

2. 配当金

配当政策ならびに2019年度および2018年度について宣言された1株当たり配当金を下表に示す。

	2019年度		2018年度	
	(ルピー)	(米ドル)	(ルピー)	(米ドル)
配当政策				
- 中間配当	7.00	0.10	6.50	0.10
- 期末配当	10.50 ⁽¹⁾	0.15 ⁽¹⁾	10.25	0.16
- 特別配当	4.00	0.06	5.00	0.08
	21.50	0.31	21.75	0.34
配当性向（中間配当および期末配当）		68.6% ⁽³⁾⁽⁶⁾		69.8% ⁽³⁾

- (1) 2019年4月12日に開催された取締役会により提案され、年次株主総会において株主の承認を受けた。
- (2) 当社は、税引後連結利益の最大50%を支払うことをその配当方針としている。
- (3) 当社は、フリー・キャッシュ・フローの最大70%を支払うことをその配当政策としていた。フリー・キャッシュ・フローとは、IFRSに従って作成された連結キャッシュ・フロー計算書に基づく、営業活動によるキャッシュ（純額）から資本的支出を控除した金額と定義される。配当性向には、配当分配税が含まれる。
- (4) 配当宣言月の月間為替レートで換算されている。
- (5) 2018年9月の株式無償交付について適宜調整されている。
- (6) 2019年3月31日現在の発行済株式数に基づく。

3. 株式無償交付

当社は、2018年9月30日に終了した3ヵ月間に、郵便投票によって株主から承認された株式無償交付に基づき、1株当たり額面5ルピーの全額払込済普通株式2,184,191,490株（自己株式を含む。）を割り当てた。取締役会が設定した基準日は、2018年9月5日であった。無償株式は、一般準備金から振り替えられた利益の資本化によって発行された。保有する普通株式1株当たり1株の無償株式および保有する米国預託株式（ADS）1ADS当たり1ADSの無償交付権、すなわち株式配当が割り当てられた。その結果、米国預託証券の所持人が保有するADSの原株である普通株式の比率に変化はない。ストックオプション制度に基づき付与されたオプションは、株式無償交付について調整されている。

割り当てられた無償株式は、あらゆる点において同等であり、既存株主と同じ権利を有することになり、無償株式の保有者は、新株式の割当て後に提案され宣言された一切の配当金およびその他のコーポレート・アクションに対して全面的に参加する権利を有する。

2015年株式インセンティブ報酬制度

2016年3月31日、郵便投票による株主の承認に基づき、取締役会は、2015年株式インセンティブ報酬制度（以下「2015年プラン」という。）の下で当社および子会社の適格な従業員に対して株式報酬を導入し、提供し、発行し、割り当てることを授權された。2015年プランに基づく最大株式数は、普通株式24,038,883株である。かかる金融商品は一般に4年で権利確定し、当社は、2015年プランに基づくかかる金融商品を4年ないし7年の期間にわたって付与する予定である。上記の制度に関する数値は、2018年9月の株式無償交付についてさらに調整される。

被支配信託は、2015年プランの下で、2019年3月31日および2018年3月31日現在、それぞれ20,324,982株および10,801,956株（2018年9月の株式無償交付について調整されていない。）を保有している。うち、200,000株および100,000株（2018年9月の株式無償交付について調整されていない。）がそれぞれ2019年3月31日および2018年3月31日現在、従業員の福利厚生生活活動に割り当てられている。

2015年プランに基づき2019年度および2018年度になされた付与の概要を下表に示す。

内訳	2019年度	2018年度
譲渡制限付株式（以下「RSU」という。）および従業員ストックオプション（以下「ESOP」という。）		
サリル・パレク、最高経営責任者（CEO）兼マネジング・ディレクター（MD）	260,130	226,048
U.B. プラヴィン・ラオ、最高執行責任者（COO）兼常勤取締役（WTD）	68,250	140,500
ビシャル・シッカ博士*	-	1,201,498
その他の主要経営責任者（KMP）**	368,100	631,100
KMP以外の従業員	3,644,220	3,345,220
	4,340,700	5,544,366

インセンティブ・ユニット（現金決済型）

その他の従業員	74,090	100,080
	74,090	100,080
付与合計	4,414,790	5,644,446

上表の情報は、2018年9月の株式無償交付について調整されている。

* ビシャル・シッカ博士の辞任に伴って、権利未確定のRSUおよびESOPは失効した。

** 一部のKMPの任命および退任に係る詳細については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類に対する注2.19を参照されたい。

これらのRSUおよびストックオプションは、一般に4年で権利確定し、指名・報酬委員会により承認された期間内に行使することができる。RSUの行使価格は株式の額面金額に等しく、ストックオプションの行使価格は付与日現在の市場価格である。

2019年度、2018年度および2017年度において、当社はそれぞれ29百万米ドル、13百万米ドルおよび17百万米ドルの従業員株式報酬費用を包括利益計算書に計上した。

当社の株式インセンティブ報酬制度の詳細については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類に対する注2.16を参照されたい。

会計基準の適用

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

2018年4月1日付で、当社はIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を採択し、2018年4月1日時点で完了していない契約に累積的キャッチ・アップ・アプローチを適用した。IFRS第15号の適用による影響は重要ではなかった。IFRS第15号の適用によって、企業の顧客との契約により生じる収益およびキャッシュ・フローの性質、金額、時期および不確実性に関するさらなる開示が必要となった。詳細については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類に対する注記2.10を参照されたい。

IFRIC第22号「外貨建取引と前払・前受対価」

2018年4月1日付で、当グループはIFRSの解釈指針IFRIC第22号「外貨建取引と前払・前受対価」を適用した。これは、企業が外貨建てで前払対価を支払い、または前受対価を受領する場合に、関連する資産、費用または収益の当初認

識時に使用する為替レートを決定するための取引日を明確にするものである。かかる改訂の適用による影響は、重要ではなかった。

サイバーセキュリティ

当社の事業および業務は、サイバーセキュリティおよびその他の情報セキュリティ・リスクに晒されており、これらは当社の経営成績、流動性および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性がある。こうしたリスクについては、「２ 事業等のリスク」を参照されたい。

(2)経営成績

下表は、2015年度から2019年度までの当社の収益、純利益、1株当たり当期純利益および従業員数の年平均成長率を示している。

(単位：1株当たりデータおよび従業員データを除き、百万米ドル)

	2019年度	2015年度	年平均成長率
収益	11,799	8,711	7.9%
当期純利益	2,200	2,013	2.2%
当社株主帰属当期純利益	2,199	2,013	2.2%
1株当たり当期純利益(基本的)	0.51	0.44*	3.8%
1株当たり当期純利益(希薄化後)	0.51	0.44*	3.8%
年度末現在の従業員数(人)	228,123	176,187	6.7%

* 株式無償交付について調整済み。

当社の報告ベースによる収益の増加は、取引量が増加したこと、および当社が顧客に提供するソリューションの範囲が広がったことなどの複数の要因によるものであった。当社が2019年度中に獲得した新規顧客総数は345社であり、これに対し2018年度は283社、2017年度は321社であった。収益全体に占めるリピート・ビジネスの割合は、2019年度には97.3%、2018年度には98.5%および2017年度には97.3%であった。当社はリピート・ビジネスを、前年度にも当社の収益に貢献した顧客からの収益と定義している。

次の表は、収益に対するパーセント表示により、一定の財務情報を示している。

(単位：%)

	2019年度	2018年度
収益	100.0	100.0
売上原価	65.2	64.0
売上総利益	34.8	36.0
営業費用：		
販売費およびマーケティング費	5.4	5.0
一般管理費	6.6	6.7
営業費用合計	12.0	11.7
営業利益	22.8	24.3
その他の収益純額	3.5	4.7
売却目的保有処分グループの公正価値の減少	(0.3)	(0.2)
「売却目的保有」からの再分類に伴う回収可能額を上回る帳簿価格の超過分に関する調整	(0.5)	-
関連会社の損益に対する持分(減損を含む。)	-	(0.1)
税引前当期純利益	25.5	28.7
法人所得税費用	6.9	6.0
売上純利益率	18.6	22.7
非支配持分	-	-
当社株主帰属売上純利益率	18.6	22.7

2019年度に、顧客との関係を深化させ、販売投資への注力を高め、経営監視を強化するため、当グループは、社内で事業セグメントの一部の再編を行った。社内の組織再編により、IFRS第8号「事業セグメント」において定義される「マネジメント・アプローチ」に基づく報告事業セグメントに変更があった。かかる変更に伴い、報告セグメントは以下のとおりとなった。

- ・金融サービス業（金融サービスおよび保険業を含む。）
- ・小売業（小売、消費財および物流事業を含む。）
- ・通信業（通信、テレコムOEMおよびメディア事業を含む。）
- ・エネルギー、公益事業、資源およびサービス業
- ・製造業
- ・ハイテク事業
- ・ライフサイエンス事業（ライフサイエンスおよびヘルスケアを含む。）
- ・その他（インド、日本、中国、インフォシス・パブリック・サービスズおよびその他の公共サービス事業を含む。）

詳細については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類に対する注記2.20を参照されたい。

2019年度と2018年度の業績の比較

収益

当社の収益は、時間および資材ベースまたは固定価格および固定時間枠ベースで提供するサービスから主に生み出されている。固定価格および固定時間枠ベースの契約を含む、当社が顧客と結ぶ契約の多くは、正当な事由の有無にかかわらず、当日ないし90日という短い事前通知期間で顧客により解約可能なものである。当社では、契約のうち完成した部分ごとに代金を回収しており、そのため、解約された契約の場合、解約時点までに完成した契約部分のみが代金回収の対象となる。契約の中途または突然の解約のリスクを想定し、管理するために、当社では契約の進捗状況を監視し、注文の変更をその特徴やそのときの事情に照らして監視している。また、その際、当社および顧客両方の契約履行能力について検討を加え、また、解約の要因となり得る特別な状況および顧客のこれまでの実績についても検討を加える。当社は、固定価格および固定時間枠ベースのプロジェクトの場合にはコスト超過のリスクとインフレ・リスクも負っている。このため、賃金上昇や為替相場などのコスト見通しに影響を与える要因を含む、契約終了までの費用や期間の見積りが不正確な場合、経営成績が悪影響を受ける可能性がある。当社は折に触れプロジェクトの完成見通しを修正するが、今までそのような修正が、当社の経営成績や財政状態に重大な悪影響を与えたことはない。

当社は、顧客からの値引き圧力をしばしば経験する。例えば、顧客は、当社との取引が増えると、それに伴う割引を受けることをしばしば期待する。さらに、固定価格および固定時間枠の設定あるいは料率の引下げを顧客から要求される可能性もある。当社では、仕様が確定している仕事については固定価格の設定を採用するようにしている。

次の表は、2018年度から2019年度への当社の収益の増減を示している。

(単位：百万米ドル)				
	2019年度	2018年度	増減	増減率
収益	11,799	10,939	860	7.9%

収益の増加は、主に当社の大半のセグメントにわたって取引量が増加したことによる。

2018年度から、当社は「デジタル収益」を、エクスペリエンス、インサイト、イノベーション、アクセラレーションおよびアシュアランスという5分野にわたって顧客のために事業の成果をもたらすためのユースケース一式と定義している。

詳細については、「1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」を参照されたい。

次の表は、2019年度および2018年度におけるデジタルおよびコア・サービスによる当社の収益に対する割合を示している。

	収益に対する割合	
	2019年度	2018年度
デジタル収益	31.2%	25.5%
コア収益	68.8%	74.5%

次の表は、2019年度および2018年度における当社の収益の事業セグメント別内訳を示している。

事業セグメント	収益に対する割合	
	2019年度	2018年度
金融サービス業	32.0%	32.8%
小売業	16.4%	16.1%
通信業	12.6%	12.6%
エネルギー、公益事業、資源およびサービス業	12.6%	11.8%
製造業	9.8%	9.4%
ハイテク事業	7.5%	7.3%
ライフサイエンス事業	6.3%	6.7%
その他すべてのセグメント	2.8%	3.3%

2019年度中に通貨価値は2018年度から大幅に変動した。米ドルの価値は、英ポンド、ユーロおよび豪ドルに対してそれぞれ1.5%、1.7%および6.4%上昇した。

恒常通貨（非IFRS指標）： 当社は、収益の増加を、報告ベースおよび恒常通貨ベースの双方で報告している。報告ベースによる収益の増加には、為替変動の影響が含まれる。したがって、当社は、為替変動の影響を除外した収益の実質的な増加を示す恒常通貨ベースによる収益の増加も報告している。当社は、それぞれの現地通貨による当期の収益を前期の為替レートを用いて米ドルに換算し、これを当社の前期の報告済収益と比較することにより、恒常通貨による収益の増加を計算している。2019年度の報告ベースによる当社の収益は11,799百万米ドルであった。これに対して、2019年度の恒常通貨ベースによる当社の収益は11,923百万米ドルで、2018年度からの増加率は、報告ベースでの7.9%増に対して恒常通貨ベースでは9.0%増となる。

次の表は、2019年度および2018年度における当社の事業セグメント別利益（直接営業費用および配賦可能費用控除後収益）が事業セグメント別収益に占める割合を示している（詳細については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類に対する注2.20.1を参照されたい。）。

事業セグメント	事業セグメント別利益（単位：%）	
	2019年度	2018年度
金融サービス業	26.0%	27.5%
小売業	29.8%	29.1%
通信業	24.2%	29.5%
エネルギー、公益事業、資源およびサービス業	24.5%	29.0%
製造業	22.7%	19.1%
ハイテク事業	25.2%	28.2%
ライフサイエンス事業	27.2%	29.6%
その他すべてのセグメント	4.9%	8.5%

セグメントの収益率が全般的に低下したのは、主に、主要分野（販売およびマーケティング、ローカリゼーション戦略、アジャイル・デジタル投資および従業員の再研修）への投資の増加、技術下請業者費用、顧客へのサービス提供目的で購入した第三者製品および報酬の増加ならびに為替レートの変動によるものであり、これらはルビー安および費用最適化の恩恵によって一部相殺された。

通信業の収益率の低下は、当年度中の技術下請業者費用の増加ならびに大型取引の増加および移行費用によるものであった。大型取引は通常、移行によって取引期間の初期には収益率が比較的低く、オンサイトの構成比が比較的高い。

特定のプロジェクト向け要件を満たすために技術下請業者費用および第三者費用が増加したため、エネルギー、公益事業、資源およびサービス業の収益率は低下した。

2019年度にオフショアリングが増加し、また、2018年度に偶発損失引当金が一定のプロジェクトについて計上されたため、製造業の収益率は上昇した。

当社の収益は、オンサイトおよびオフショア収益にも分類できる。2019年度および2018年度の請求可能なITサービス専門職によるサービス実行場所別の当社の収益の割合を下表に示す。

	収益に対する割合	
	2019年度	2018年度
オンサイト収益	54.9%	55.4%
オフショア収益	45.1%	44.6%

当社は通常、当社が請け負う個々のプロジェクトについて、完全なプロジェクト管理責任を引き受けている。当社は、プロジェクトをコンポーネントに分割し、顧客先およびインド以外に所在する開発センター（以下「オンサイト」という。）とインド国内のグローバル開発センター（以下「オフショア」という。）とで同時に実行する。当社の施設で実施される作業と顧客先で行われる作業の比率は期ごとに変化する。オンサイトで作業を行う場合、人件費その他の費用がかさむため、その分高い料率が適用される。オンサイトで実行されるサービスは、通常、インド国内の当社自身の施設において実行されるサービスと比べて1人当たりの収益は高いが売上総利益率は低い。その結果、総収益、売上原価および売上総利益の絶対額および売上総利益率は期ごとに変動する。

2019年度および2018年度における、ITサービス専門職によるオンサイトおよびオフショアの料金請求対象時間の詳細を下表に示す。

	2019年度	2018年度
オンサイト活動	28.6%	29.3%
オフショア活動	71.4%	70.7%

2019年度および2018年度には、ソフトウェア・サービス収益が総収益に占める割合はともに94.8%であった。当社は、製品およびプラットフォームからも収益を得ており、それらの収益が総収益に占める割合は、2019年度および2018年度にはともに5.2%であった。

次の表は、2019年度および2018年度における固定価格、固定時間枠ベースの契約ならびに時間および資材ベースの契約からの収益が総収益に占める割合を示している。

	サービス総収益に対する割合	
	2019年度	2018年度
固定価格、固定時間枠ベースの契約	52.5%	51.8%
時間および資材ベースの契約	47.5%	48.2%

収益および売上総利益は、従業員稼働率の影響も受ける。当社では、ITサービスに係る従業員稼働率を、投入可能な人月の合計に占める料金請求対象人月の合計の割合と定義している（ただし、販売、一般管理およびサポート人員は、この計算には含まれない。）。このような稼働率の管理は、プロジェクトごとの要件やタイムテーブルを監視することによって行われている。当社が1つのプロジェクトに割り当てる技術専門職の人数は、プロジェクトの規模、複雑度、所要期間および要求事項によってそれぞれに異なる。大型プロジェクトが突然解約された場合、従業員稼働率が下がる可能性がある。その他、当社では、IT専門職が研修プログラムに参加している時、特に新入社員に対する研修コースの間は、当該専門職を用いない。

料金請求対象ITサービス専門職の稼働率を下表に示す。

	2019年度	2018年度
研修中の従業員を含む。	80.1%	81.2%
研修中の従業員を除く。	84.3%	84.6%

次の表は、2019年度および2018年度における当社の収益の地域別内訳を示している。

地域	収益に対する割合	
	2019年度	2018年度
北米	60.5%	60.4%
ヨーロッパ	24.1%	23.7%
その他	12.9%	12.7%
インド	2.5%	3.2%

2019年度のITサービス専門職の料金請求対象人月数は、前年度に比べ9%増加した。オンサイトおよびオフショアのITサービス専門職の料金請求対象人月数は、それぞれ6.5%および10.0%増加した。2019年度に、ITサービス専門職のオフショアの実現収益は前年度から0.8%減少し、オンサイトの実現収益は前年度から0.8%増加した。双方を合わせた2019年度の実現収益は、前年度から0.8%減少した。実現収益とは、料金請求対象人月当たりの収益と定義される。

従業員1人当たりの収益は、2018年度の54,602米ドルから、2019年度には54,038米ドルに減少した。

売上原価

次の表は、2019年度および2018年度における当社の売上原価を示している。

	(単位：百万米ドル)			
	2019年度	2018年度	増減	増減率
売上原価	7,687	7,001	686	9.8%
収益に対する割合	65.2%	64.0%		

	(単位：百万米ドル)		
	2019年度	2018年度	増減
人件費	5,780	5,379	401
減価償却費および償却費	287	289	(2)
交通費	253	225	28

技術下請業者費用	860	666	194
自社用ソフトウェア・パッケージ費用	129	136	(7)
顧客へのサービス提供目的で購入した第三者製品	231	152	79
オペレーティング・リース料	52	50	2
コンサルタントおよび専門家報酬	6	8	(2)
通信費	34	35	(1)
販売後顧客サポート引当金	-	22	(22)
修繕・保守費	53	46	7
その他費用	2	(7)*	9
売上原価合計	7,687	7,001	686

* 不要となった未払勘定の評価減を含む。

2019年度の収益に対する売上原価の割合が2018年度から増加したのは、主に労務費（人件費および技術下請業者費用からなる。）および顧客へのサービス提供目的で購入した第三者製品の増加によるもので、これらは、販売後顧客サポート引当金の減少およびルピー安によって部分的に相殺された。

労務費の増加は、作業量の増加、報酬の増加、人材不足に対応するための技術下請業者の利用の増加および稼働率の低下によるものであり、これらは、オンサイトの構成比の改善により部分的に相殺された。

顧客へのサービス提供目的で購入した第三者製品は、主としてインフラ・サービス分野で増加した。

当グループは、その固定価格および固定時間枠ベースの契約すべてに対して一定期間、販売後顧客サポートを提供している。かかる費用は実績に基づき見積もられ、仮定および発生蓋然性に係る重大な変更について定期的に見直りの見直しが行われている。

売上総利益

次の表は、2019年度および2018年度における当社の売上総利益を示している。

（単位：百万米ドル）

	2019年度	2018年度	増減
売上総利益	4,112	3,938	174
収益に対する割合	34.8%	36.0%	

2019年度の売上総利益は、労務費の増加、顧客へのサービス提供目的で購入した第三者製品の増加および為替レートの変動の影響を受けたが、これらは、ルピー安による利益および販売後顧客サポート引当金によって一部相殺された。

販売費およびマーケティング費

次の表は、2019年度および2018年度における当社の販売費およびマーケティング費を示している。

（単位：百万米ドル）

	2019年度	2018年度	増減	増減率
販売費およびマーケティング費	638	552	86	15.6%
収益に対する割合	5.4%	5.0%		

（単位：百万米ドル）

	2019年度	2018年度	増減
人件費	462	425	37
交通費	59	48	11

ブランド構築およびマーケティング費	69	47	22
オペレーティング・リース料	11	12	(1)
コンサルタントおよび専門家報酬	28	10	18
通信費	3	3	-
その他費用	6	7	(1)
販売費およびマーケティング費合計	638	552	86

2019年度に販売費およびマーケティング費が収益に占める割合は、前年度より0.4%上昇した。これは、顧客関係の強化に向けて投資を増加させ、取引獲得および新規顧客獲得におけるシェアを高めるという当社の計画に沿ったものであった。

一般管理費

次の表は、2019年度および2018年度における当社の一般管理費を示している。

(単位：百万米ドル)

	2019年度	2018年度	増減	増減率
一般管理費	778	727	51	7.0%
収益に対する割合	6.6%	6.7%		

(単位：百万米ドル)

	2019年度	2018年度	増減
人件費	226	230	(4)
コンサルタントおよび専門家報酬	154	144	10
修繕・保守費	134	127	7
電力・燃料費	32	32	-
通信費	31	38	(7)
交通費	36	37	(1)
税金	27	25	2
オペレーティング・リース料	20	20	-
保険料	9	9	-
金融資産の減損損失認識額（戻入額）	35	11	24
非常勤取締役報酬	1	1	-
企業の社会的責任（CSR）のための寄付	38	24	14
その他費用	35	29	6
一般管理費合計	778	727	51

2019年度の一般管理費の収益に対する割合は、2018年度と比較して0.1%とわずかに低下した。金融資産の減損損失の増加は、一定の顧客のために特定の引当金が積み立てられたことによるものである。会社法の要件に従って、2019年度および2018年度にはそれぞれ38百万米ドルおよび24百万米ドルが企業の社会的責任に係る活動のために寄付された。

営業利益

次の表は、2019年度および2018年度における当社の営業利益を示している。

(単位：百万米ドル)

	2019年度	2018年度	増減
営業利益	2,696	2,659	37
収益に対する割合	22.8%	24.3%	

2019年度の営業利益の収益に対する割合は2018年度から低下したが、これは主に、同期間中に売上総利益が収益に占める割合が1.2%低下し、また、販売費およびマーケティング費が増加したことによる。

その他の収益

次の表は、2019年度および2018年度における当社のその他の収益を示している。

(単位：百万米ドル)

	2019年度	2018年度	増減	増減率
その他の収益純額	411	513	(102)	(19.9)%

2019年度のその他の収益には、投資収益317百万米ドル、その他の資産および負債に係る18百万米ドルの為替換算差益ならびに為替先物およびオプション契約に係る27百万米ドルの為替換算差益が主に含まれていた。

2018年度のその他の収益には、投資収益406百万米ドル、その他の資産および負債に係る36百万米ドルの為替換算差益、為替先物およびオプション契約に係る1百万米ドル未満の為替換算差益ならびに還付税に係る利息41百万米ドルが主に含まれていた。

主に当社の資本配分政策の実行に伴って投資可能な金員が減少したことで、2019年度の受取利息は前年度より減少した。

売却目的保有として再分類された処分グループ

2018年度に、当社はその子会社であるKallidusおよびSkava（以下、合わせて「Skava」という。）ならびにパナヤ（これらを「処分グループ」と総称する。）の売却先候補の特定および評価に着手した。処分グループは「売却目的保有」に分類されて別途表示され、帳簿価額と公正価値のいずれか低い方で測定された。よって、パナヤについての売却目的保有処分グループの公正価値の18百万米ドルに上る減額は2018年度に係る連結包括利益計算書において認識され、そのため、処分グループに係る316百万米ドルの資産および50百万米ドルの負債が「売却目的保有」に再分類されている。

2018年6月30日に終了した四半期に、「売却目的保有」からの再分類に際して（パナヤの売却先候補からの交渉の進捗を考慮して）、当社はパナヤについて、売却目的保有処分グループの公正価値に39百万米ドルの減額を計上した。予想売却価格の低下による2018年3月31日終了年度の財務実績および1株当たり収益への影響が軽微であったため、2018年3月31日現在のパナヤの公正価値は、交渉の進捗を反映するように調整されていない。

さらに、2019年度において、受領した申し出の評価および売却先候補との交渉の進捗状況に基づき、当社は、売却が2019年3月31日（「売却目的保有」としての当初分類日から12ヵ月後）までに完了しない可能性が高くなったため、処分グループが「売却目的保有」に分類される基準を満たしていないと判断した。そのため、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産および非継続事業」に従って、パナヤおよびSkavaの資産および負債は、2019年3月31日現在の連結財務書類の各項目に含められている。

「売却目的保有」からの再分類に際して、パナヤおよびSkavaの資産は、取得原価と回収可能価額のいずれか低い方で再測定され、その結果、2019年度の連結包括利益計算書において、Skavaについて、「売却目的保有」からの再分類に伴う回収可能額を上回る帳簿価格の超過分に関して65百万米ドル（のれんに係る52百万米ドルおよび顧客関係の価値に係る13百万米ドルからなる。）が調整された。

機能通貨、表示通貨および外国為替

当社、インフォシスBPM（旧インフォシスBP0）、被支配信託、EdgeVerveおよびSkava Systems Pvt. Ltd.の機能通貨はルピーである。その他すべての子会社の機能通貨は、それぞれの現地通貨である。投資家が、他の地域に所在する

類似企業と比較して当社の業績および財政状態を容易に評価できるようにするため、本書に記載されている連結財務書類は米ドル表示（百万米ドル未満を四捨五入）となっている。海外子会社の機能通貨の米ドルへの為替換算は、資産および負債項目については貸借対照表の日付の為替相場を用い、収益、費用およびキャッシュ・フロー項目については当該期間の月次平均為替相場を用いている。当該換算の結果発生した換算差損益は、その他の包括利益に含まれ、「その他の資本の構成要素」の為替換算準備金に計上される。

一般的にインド法は、為替管理政策として、インドの居住者に対し、すべての外貨建て収益をインドへ還流させることを求めている。具体的には、外国為替管理法（FEMA）第8条が、インド企業に対して、外国で獲得したすべての外貨をインド準備銀行が指定した期間内に指定の方法で換金し、インドへ還流させるための妥当なすべての措置を講じることを求めている。また、インド準備銀行もガイドラインを公布し、1暦月中の口座の増加合計額を、承認された目的または先物予約のための残高利用について調整後に、を翌暦月の最終日までにルピーに交換することを条件として、企業が獲得した外貨のすべてを、インド国内の公認ディーラーに開設した外貨取得者外貨勘定（EEFC）のような外貨口座に還流させることを要求している。

当社では一般に、営業している国に開設した専用外貨口座を用い、外貨建て収益を回収している。このような処理を行うには、当社は、海外に外貨口座を開設するための許可を、インド準備銀行を代理して公認ディーラーから得なければならない、当社はかかる許可を得ている。当社がインド準備銀行の規則を遵守しない場合には、インド準備銀行が当社に対して強制措置を講じる可能性がある。

当社の収益の実質的にすべては外貨建て、特に米ドル、英ポンド、ユーロおよび豪ドル建てで生み出されているが、費用の大半はインド・ルピー建てで発生する。近年、ルピー／米ドルの為替相場は大きく変動しており、今後も大きく変動する可能性がある。そのため、当社の業績は、米ドルに対しルピーが高騰すると悪影響を受ける。為替差損益は、当社が取引を行う他の通貨に対するルピーの価値の変動ならびに為替先物およびオプション契約により発生する。

2019年度および2018年度における当社の収益の通貨別内訳を下表に示す。

通貨	収益に対する割合	
	2019年度	2018年度
米ドル	67.3%	67.7%
英ポンド	5.0%	5.3%
ユーロ	11.9%	11.3%
豪ドル	7.9%	7.8%
その他	7.9%	7.9%

次の表は、2019年度および2018年度における米ドル、英ポンド、ユーロおよび豪ドル各1単位に対するルピーの為替レートについての情報を示している。

	2019年度（ルピー）	2018年度（ルピー）	ルピーの 上昇／（下落）率
期中平均レート			
米ドル	70.04	64.46	(8.7)%
英ポンド	91.86	85.99	(6.8)%
ユーロ	80.98	75.84	(6.8)%
豪ドル	50.92	49.96	(1.9)%

	2019年度（ルピー）	2018年度（ルピー）
期首レート(a)		
米ドル	65.18	64.85
英ポンド	92.28	80.90
ユーロ	80.81	69.29
豪ドル	50.05	49.58
期末レート(b)		
米ドル	69.16	65.18
英ポンド	90.53	92.28
ユーロ	77.67	80.81
豪ドル	49.02	50.05
各通貨に対するルピーの 上昇／（下落）率（b）/ （a）		
米ドル	(6.1)%	(0.5)%
英ポンド	1.9%	(14.1)%
ユーロ	3.9%	(16.6)%
豪ドル	2.1%	(0.9)%

次の表は、2019年度および2018年度における、英ポンド、ユーロおよび豪ドル各1単位に対する米ドルの為替レートについての情報を示している。

	2019年度(米ドル)	2018年度(米ドル)	米ドルの 上昇/(下落)率
期中平均レート			
英ポンド	1.31	1.33	1.5%
ユーロ	1.16	1.18	1.7%
豪ドル	0.73	0.78	6.4%

	2019年度(米ドル)	2018年度(米ドル)
期首レート(a)		
英ポンド	1.42	1.25
ユーロ	1.24	1.07
豪ドル	0.77	0.76
期末レート(b)		
英ポンド	1.31	1.42
ユーロ	1.12	1.24
豪ドル	0.71	0.77
各通貨に対する米ドルの 上昇/(下落)率(c)/(b)/ (a)		
英ポンド	7.7%	(13.6)%
ユーロ	9.7%	(15.9)%
豪ドル	7.8%	(1.3)%

2019年度および2018年度においては、ルピーと米ドルとの間の為替レートが1パーセント・ポイント変動すれば、当社の営業利益率の伸びはそれぞれ約0.47%および0.50%の影響を受けた。近年、ルピーと米ドルの為替レートは大幅に変動しており、今後も大幅に変動する可能性がある。当社は、将来の変動が当社の営業利益に及ぼすことのある影響を予測することはできない。当社の外貨エクスポージャーについては、「2 事業等のリスク - (3)当社の費用構成に関連するリスク - 為替変動および金利の低下が当社の経営成績に影響を及ぼす可能性がある。」を参照されたい。

当社は、2019年度および2018年度に、為替先物およびオプション契約によりそれぞれ27百万米ドルおよび1百万米ドル未満の為替換算差益を、またその他の資産および負債の換算によりそれぞれ18百万米ドルの為替換算差益および36百万米ドルの為替換算差益を計上した。

法人所得税費用

インド国外におけるソフトウェア開発およびその他サービスの提供によって稼得した純利益は、サービスを履行した国で課税される。インド国外で支払った税のほとんどは、インドでの納税の際に控除申請ができる。

当社は、所得税法の規定によるインド居住者会社として、所得税法第5条の規定に従って、世界中での所得についてインドにおいて納税を義務づけられており、かかる税金は国内法人所得税として反映されている。「6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類に対する注2.10における地域セグメント別の収益の開示は、顧客の所在地に基づいており、実際の引渡しまたは収益関連の作業が発生した場所を反映したものではない。国内法人所得税が課される所得は、「インド」という地域から生み出される所得に限定されない。従って、国内法人所得税および海外法人所得税の対象となる金額は、地域セグメント別の開示に従ったインドおよびその他地域セグメントから生み出された収益の割合には必ずしも比例しない。

適用あるインドの法定法人所得税率は、2019年3月31日終了年度については34.96%であり、2018年3月31日終了年度については34.6%である。

当社は、インドにおいて、ソフトウェア・テクノロジー・パーク計画(STP)に基づき登録された施設からのソフトウェアの輸出に対してインド政府が提供した一定の税制上の優遇措置の恩恵を受けてきており、また、2005年特別経済地域法(SEZ)に基づき登録された施設のための一定の税制上の優遇措置の恩恵を引き続き受けている。しかしなが

ら、インド政府がソフトウェア・テクノロジー・パーク施設に提供していた税制上の優遇措置が失効したため、現在では、当社のソフトウェア・テクノロジー・パーク施設からの所得はすべて課税対象となっている。2005年4月1日以降にサービスの提供を開始した特別経済地域内の施設に関しては、当該施設がサービスの提供を開始した会計年度から最初の5年間については、サービスの輸出から発生した利益の全額を課税所得から減算することができ、その後5年間については、サービスの輸出により生じた利益の50%を課税所得から減算することができる。適格な特別経済地域内の施設の利益から特別経済地域再投資準備金を設定し、当社が、所得税法の規定に基づく事業のための新たな設備および機械の取得にかかる準備金を用いることを条件として、さらにその後5年間、かかる利益の最大50%の減算措置の利用が可能である。

このような税制上の優遇措置の結果、当社の税引前利益の一部が課税を免れてきた。かかる優遇措置によって、当社の法人所得税は、2019年度および2018年度について、かかる優遇措置が利用できなかった場合に当社が支払わなければならなかったと推定される税額と比べてそれぞれ386百万米ドルおよび321百万米ドル減少した。基本的および希薄化後双方の加重平均株式数に基づき計算されたかかる税制上の優遇措置の1株当たりの影響は、2019年度について0.09米ドルおよび2018年度について0.07米ドル（2018年9月の株式無償交付について調整済）であった。法人所得税引当金と税引前当期純利益に法定法人所得税率を乗じて算定した金額との調整については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類に対する注2.17を参照されたい。

次の表は、2019年度および2018年度における当社の法人所得税費用および実効税率を示している。

（単位：百万米ドル）

	2019年度	2018年度	増減	増減率
法人所得税費用	803	657	146	22.2%
実効税率	26.7%	20.9%		

当社の2019年度の実効税率は、2018年度の20.9%から26.7%に上昇した。一般に実効税率は、損金不算入費用、非課税の営業外収益、海外法人所得税、特別経済地域の施設からの収益、税金の戻入れおよび引当金ならびにその他税額控除を含む様々な要因の影響を受ける。2019年度の実効税率が2018年度から上昇したのは、主として2018年度に締結されたAPAによる法人所得税費用の戻入れ、支店利益税の増加および損金不算入費用の増加によるものであり、これらは特別経済地域の施設からの税制上の優遇措置の恩恵の増加により一部相殺された。

当社は2019年度に海外法域においてAPAを締結し、その結果、過年度に係る7百万米ドルの法人所得税が戻し入れられた。

2018年度に、当社は、2011年3月から2021年3月に終了する年度を対象に米国支店についてAPAを米国内国歳入庁（以下「IRS」という。）との間で締結した。APAに基づき、当社とIRSは、当社の米国支店の業務による収益の配分および課税所得の計算方法について合意している。APAに従って、当社は、不要となった過年度に係る法人所得税引当金を225百万米ドル戻し入れた。これは、当期法人所得税費用253百万米ドルの戻入れからなるが、これは不要となった一時差異に関連する繰延税金資産による21百万米ドルの戻入れおよびAPAの締結に伴う支店利益税に関連する7百万米ドルの繰延税金負債により相殺されている。当社は、APAに基づき過年度について支払われるべき税額と当該期間について実際に支払われた税額に差があるため、約223百万米ドル（調整済）を支払わなければならなかった。当社は、現在までに222百万米ドルを支払っている。

また、2019年度および2018年度の法人所得税には、それぞれ18百万米ドルおよび45百万米ドルの戻入れ（引当金控除後）が含まれている。2019年度の法人所得税戻入れは過年度の引当金の戻入れ42百万米ドルからなるが、その一部は過年度に係る24百万米ドルの法人所得税引当金の積み増しにより相殺された。2018年度の法人所得税戻入れは過年度の引当金の戻入れ45百万米ドルからなるが、その一部は過年度に係る1百万米ドル未満の法人所得税引当金の積み増しにより相殺された。

こうした戻入れは、過年度に、様々な法域において一定の係争事案について当社に有利な裁定がなされたことに関連している。過年度に係る引当金の積み増しは、主に一定の法域における監査および査定によるものである。

2017年12月22日、米国において「減税・雇用法(H.R.1)」(以下「米国税制改革」という。)が成立した。米国税制改革により、とりわけ、2018年1月1日付で連邦法人所得税率が35%から21%に引き下げられた。2018年度に、米国税制改革の結果、支店利益に係る繰延税金負債に関連する税額控除によって24百万米ドルのプラスの影響があった。当社は、2017年減税・雇用法によって重大な影響は受けていない。

2018年度に、当社は、その過半数所有子会社であるインフォシスBPMから配当金として130百万米ドルを受領した。かかる配当金についてかかる子会社から支払われた配当分配税は、当社が支払うべき配当分配税と相殺して減額された。その結果、当グループは2018年度に法人所得税費用として27百万米ドルの費用を計上した。

2019年3月31日現在、債務とはみなされないインドの税務当局からの当グループに対する請求は2,851千万ルピー（412百万米ドル）であった。これらの事案は、複数の上訴裁判所において係属中であり、当社税務顧問を含む経営陣は、最終判決において当社の見解が支持される可能性が高く、当グループの財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼすことはないと思料している。

上記の請求に対して当局に支払われた金額は5,924千万ルピー（857百万米ドル）であった。

2018年3月31日現在、債務とはみなされない税務当局からの当グループに対する請求は3,041千万ルピー（467百万米ドル）であった。

上記の請求に対して当局に支払われた金額は6,540千万ルピー（1,003百万米ドル）であった。

当期純利益

次の表は、2019年度および2018年度における当社の当期純利益を示している。

（単位：百万米ドル）

	2019年度	2018年度	増減
当期純利益	2,200	2,486	(286)
収益に対する割合	18.6%	22.7%	

2019年度に当期純利益の収益に対する割合が前年度から低下したのは、主に収益に対する営業利益の割合の1.5%の低下、法人所得税費用の0.9%の上昇およびその他の収益の1.2%の低下によるものであった。

上記の他に、売却目的保有処分グループの公正価値の減少および「売却目的保有」からの再分類に伴う回収可能額を上回る帳簿価格の超過分に関する調整によっても、当期純利益が減少した。

2018年度に対する2019年度の重要な確定給付制度に関する感応度分析

当社は適格な従業員に対して、確定給付型退職金制度（以下「グラチュイティー制度」という。）を提供している。グラチュイティー制度は受給権のある従業員の退職、死亡、行為無能力化または雇用終了時に、各従業員の給与および雇用期間を基準とする一時金を支給している。

2019年3月31日現在および2018年3月31日現在の確定給付債務および制度資産の公正価値は以下のとおりである。

（単位：百万米ドル）

	2019年 3月31日現在	2018年 3月31日現在
期末現在の給付債務	195	184
期末現在の制度資産の公正価値	197	187
積立状況	2	3
前払グラチュイティー給付金	6	7
未払グラチュイティー	(4)	(4)

用いられた仮定、仮定の決定の基本方針および重要な保険数理上の仮定に対する感応度分析の開示については、「6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類に対する注2.12.1を参照されたい。

(3)流動性と資本資源

当社は1993年にインドで新規株式公開を行い、総額約4.4百万米ドルを調達した。さらに、1994年には外国機関投資家、投資信託会社、インド国内の金融機関および企業を対象に普通株式を私募形式で発行し、7.7百万米ドルを調達した。また、1999年3月11日に米国でADSを新規公開し、総額70.4百万米ドルを調達した。その後の当社の成長は、その大部分が営業活動により得られたキャッシュによって賄われている。

2019年3月31日現在および2018年3月31日現在における当社の運転資本（流動資産から流動負債を差し引いたものと定義される。）は、それぞれ4,951百万米ドルおよび5,243百万米ドルであった。2019年3月31日現在の運転資本には、現金および現金同等物2,829百万米ドルならびに短期投資958百万米ドルが含まれる。2018年3月31日現在の運転資本には、現金および現金同等物3,041百万米ドルならびに短期投資982百万米ドルが含まれる。当社は、借入残高を有していない。当社は、当社の運転資本が現在のニーズを満たすために十分であると考えている。当社が営業している複数の地域または業界のいずれかで、顧客によるIT関連の支出の持続的な減少、販売サイクルの長期化または景気の継続的な落ち込みがあれば、当社の収益が減少し、当社の流動性や現金資源が悪影響を受ける可能性があると考えられている。

当社の主な流動性源は、現金および現金同等物、投資ならびに営業活動により得られたキャッシュである。当社の現金および現金同等物は、事前の通知および元本へのペナルティなしに随時引き出せる国際的な格付機関および国内の格付機関により高格付を付与された銀行および金融機関への預け金からなる。現金および現金同等物は主にインド・ルピー建てで保有されている。かかる現金および現金同等物には、2019年3月31日現在および2018年3月31日現在、それぞれ52百万米ドルおよび82百万米ドルの制限付現金残高が含まれていた。かかる制限は主に銀行保証に対する預託証拠金としての銀行残高および当社が支配する撤回不能信託の現金残高に係るものである。当社の投資は、投資信託（固定満期クローズド・エンド型ファンドに対する投資を含む。）、相場のある債券（非転換社債への投資を含む。）、譲渡性預金証書、コマーシャル・ペーパーおよび政府証券からなっている。譲渡性預金証書は、国内の信用格付機関から高格付を付与されている銀行またはその他適格金融機関の所定の期間にわたる市場性のある有価証券を表している。非転換社債への投資は、高い信用格付を有する政府出資機関および金融機関により発行された負債証券である。

2019年度および2018年度の当社のキャッシュ・フローを下表に示す。

(単位：百万米ドル)

	2019年度	2018年度
営業活動により得られたキャッシュ（純額）	2,262	2,257
投資活動（に使用された）により得られたキャッシュ（純額）	(225)	482
財務活動（に使用された）キャッシュ（純額）	(2,073)	(3,197)

営業活動により得られたキャッシュ

当社のキャッシュ・フローは安定しており、営業活動によるキャッシュ・フローは、2018年度の2,257百万米ドルから2019年度には2,262百万米ドルにわずかに増加した。

2019年度における営業活動によるキャッシュ・インフローの増加は、主に支払所得法人税の減少および売上債権回転日数の改善によるものであった。

直近の12ヵ月間の収益に対する売上債権の比率は、2019年および2018年の各3月31日現在、それぞれ18.2%および18.4%であった。2019年および2018年の各3月31日現在、直近の12ヵ月の収益に基づく売上債権回転日数は、それぞれ66日および67日であった。

2019年度には、留保付きで支払われた法人所得税はなかった。

2018年度には、主要な税域の税務当局から請求を受けたため、2012年度、2014年度および2015年度についてそれぞれ46百万米ドル、56百万米ドルおよび46百万米ドルの法人所得税が留保付きで支払われた。さらに、2007年度、2008年度および2009年度について2018年度にインドの税務当局から受領した還付金は、それぞれ36百万米ドル、63百万米ドルおよび82百万米ドルであった。上記の還付金には、法人所得税還付について受領した41百万米ドルの利息が含まれている。

かかる請求は、一定の税額控除が否認されたためであった。当社は、上訴裁判所に控訴している（「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類に対する注2.17を参照されたい。）。

APAに従って、当社は、APAに基づき過年度について支払われるべき税額と当該期間について実際に支払われた税額に差があるため、約223百万米ドル（調整済）を支払わなければならない。当社は、現在までに222百万米ドルを支払っている。

2019年3月31日付の仮定に基づき、当社は、2020年度中に当社の給付信託に23百万米ドルを拠出する予定である（「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類に対する注2.12.1を参照されたい。）。

投資活動に使用されたキャッシュ

2019年度および2018年度に当社の事業取得に関連して使用されたキャッシュ（純額）は、それぞれ77百万米ドルおよび4百万米ドルであった。2019年度および2018年度に、当社のソフトウェア開発センターのために、追加的な有形固定資産の取得に関連して投資活動に使用されたキャッシュ（純額）は、それぞれ349百万米ドルおよび310百万米ドルであった。2019年度および2018年度に、当社は、市場性のある有価証券にそれぞれ11,741百万米ドルおよび10,721百万米ドルを投資した。また、当社は、2019年度および2018年度に、それぞれ11,922百万米ドルおよび11,474百万米ドルの市場性のある有価証券を償還した。2019年度および2018年度に、当社は事業活動、配当の支払および株式買戻の実施にかかる資金を賄うため、投資の一部を償還した。市場性のある有価証券には、流動性のある投資信託、固定満期クローズド・エンド型ファンド、相場のある債券、譲渡性預金証書およびコマーシャル・ペーパーが含まれる。2019年度および2018年度には、持分証券および優先証券ならびにその他に、それぞれ6百万米ドルおよび8百万米ドルの投資が行われた。さらに、2019年度および2018年度におけるかかる投資の償還はそれぞれ18百万米ドルおよび5百万米ドルであった。2019年度および2018年度に、当社は法人への預け金にそれぞれ3百万米ドルおよび20百万米ドルを投じた。2019年度に、当社はHIPUS買収のために、売出株主への前払金として30百万米ドルを支払った。

2018年5月22日、当社は、米国に拠点を置くクリエイティブな消費者意識調査の総合代理店であるWongDoodyに対する議決権持分の100%を取得した。かかる事業買収は、75百万米ドルを上限とする対価総額による株式購入契約の締結により完了した。かかる対価の内訳は、38百万米ドルの現金対価、28百万米ドルを上限とする条件付対価および9百万米ドルを上限とする追加対価であり、かかる追加対価は、当グループに継続して雇用されていることを条件として、今後3年間、WongDoodyの従業員に支払われる残留手当を指す。

2018年11月16日、インフォシス・コンサルティング・ピーティーイー・リミテッド（インフォシスの完全所有子会社）は、シンガポールに拠点を置くITサービス会社であるInfosys Compaz Pte. Ltdに対する60%の持分を取得した。かかる事業買収は、合計最大17百万シンガポール・ドル（取得日現在、約13百万米ドル）の対価による株式購入契約の締結により完了した。かかる対価には、現金対価10百万シンガポール・ドル（取得日現在、約8百万米ドル）および条件付対価最大7百万シンガポール・ドル（取得日現在、約5百万米ドル）が含まれている。

2018年10月11日、インフォシス・コンサルティング・ピーティーイー・リミテッド（インフォシスの完全所有子会社）は、北欧に拠点を置く、クラウド・コンサルティング、導入および研修サービスにおけるセールスフォース・アドバイザーおよびコンサルティング・パートナーであるフルイドに対する100%の議決権持分を合計最大65百万ユーロ（約75百万米ドル）の対価（現金対価45百万ユーロ（約52百万米ドル）、条件付対価最大12百万ユーロ（約14百万米ドル）および残留手当最大8百万ユーロ（約9百万米ドル）からなる。）で取得した。残留手当は、当グループに継続して雇用されていることを条件として、今後3年間にわたってフルイドの従業員に支払われる。

2019年4月1日、インフォシス・コンサルティング・ピーティーイー・リミテッド（インフォシスの完全所有子会社）は、株式会社日立製作所の完全所有子会社である日本企業、HIPUS Co., Ltd（以下「HIPUS」という。）に対する81%の議決権持分を、合計3.29十億円（約30百万米ドル）の現金対価で取得した。当社は、株式購入契約に従って、取得日付で非支配持分を購入する総債務の見積現在価値に係る金融負債を計上し、それに対応する資本調整を行った。

2019年5月23日、インフォシス・コンサルティング・ピーティーイー・リミテッド（インフォシスの完全所有子会社）は、オランダのABNアムロ・バンクN.V.の完全所有子会社であるStater N.V.（以下「Stater」という。）に対する75%の議決権持分を合計154百万ユーロ（約171百万米ドル）の現金対価で取得した。当社は、株式購入契約に従って、取得日付で非支配持分を購入する総債務の見積現在価値に係る金融負債を計上し、それに対応する資本調整を行った。

当社は、戦略的提携先の国際的エコシステムの創設を支援するために、初期段階にある企業への投資の形でイノベーション基金に500百万米ドルを割り当てている。2019年3月31日現在、かかる資金から59百万米ドルが投資されており、また、12百万米ドルの資本約定が未払込である。2019年3月31日現在の投資の帳簿価額は20百万米ドルであった。

当社は、給与前貸しおよび個人ローンを従業員に提供している。

かかるローンの年利は0%ないし10%である。2019年および2018年の各3月31日現在の貸付金残高総額は、それぞれ38百万米ドルおよび43百万米ドルであった。

2019年3月31日現在残存している従業員貸付金の満期構成を下表に示す。

（単位：百万米ドル）

3月31日に終了する12ヵ月間	返済額
2020年	35
2021年	3
	38

財務活動に使用されたキャッシュ

2019年度に財務活動に使用されたキャッシュ（純額）には、株式の買戻し（取引費用を含む。）のための118百万米ドルおよび支払配当金（法人配当税を含む。）のための1,956百万米ドルが含まれる。2018年度に財務活動に使用されたキャッシュ（純額）には、株式の買戻し（取引費用を含む。）のための2,042百万米ドルおよび支払配当金（法人配当税を含む。）のための1,156百万米ドルが含まれる。

買戻し

株主は、2019年3月12日に完了した郵便投票を通じて普通株式の買戻し案を承認した。1株当たり800ルピーの最大買戻し価格および8,260千万ルピーの最大買戻し規模による場合、買い戻される普通株式の最大数は、当社の払込済株式資本の約2.36%に相当する103,250,000株（最大買戻し株式数）となる。2019年度には、普通株式12,652,000株がインドの証券取引所から買い戻され、118百万米ドル（取引費用を含む。）のキャッシュ・アウトフローが生じた。

インドの証券取引所を通じた株式の買戻しは、2019年3月20日に開始し、2019年9月までに完了予定である。

2019年4月1日以降、普通株式97,867,266株がインドの証券取引所から買い戻された。買戻しは、2019年8月26日に完全に完了し、その一環として合計110,519,266株が購入された。

2018年度の買戻しのオファーは、当社の払込済株式資本の4.92%に当たる普通株式113,043,478株（2018年9月の株式無償交付について調整されていない。）を1株当たり1,150ルピーの価格で購入するものであり、その結果、2,042百万米ドル（取引費用を含む。）のキャッシュ・アウトフローが生じた。

買戻しの詳細については、上記「コーポレート・アクション」を参照されたい。

配当金

次の表は、配当政策ならびに2019年度および2018年度について宣言された1株当たり配当金を示している。

2019年度	2018年度
--------	--------

配当政策	(ルピー)	(米ドル)	(ルピー)	(米ドル)
- 中間配当	7.00	0.10	6.50	0.10
- 期末配当	10.50 ⁽¹⁾	0.15 ⁽¹⁾	10.25	0.16
- 特別配当	4.00	0.06	5.00	0.08
	21.50	0.31	21.75	0.34
配当性向（中間配当および期末配当）		68.6% ⁽³⁾⁽⁶⁾		69.8% ⁽³⁾

- (1) 2019年4月12日に開催された取締役会により提案され、年次株主総会において株主の承認を受けた。
- (2) 当社は、税引後連結利益の最大50%を支払うことをその配当方針としている。
- (3) 当社は、フリー・キャッシュ・フローの最大70%を支払うことをその配当政策としていた。フリー・キャッシュ・フローとは、IFRSに従って作成された連結キャッシュ・フロー計算書に基づく、営業活動によるキャッシュ（純額）から資本的支出を控除した金額と定義される。配当性向には、配当分配税が含まれる。
- (4) 配当宣言月の月間為替レートで換算されている。
- (5) 2018年9月の株式無償交付について適宜調整されている。
- (6) 2019年3月31日現在の発行済株式数に基づく。

次の表は、配当分配税を含む配当の支払の形によるキャッシュ・アウトフローを示している。

(単位：百万米ドル)

内訳	2019年度	2018年度
キャッシュ・アウトフロー*#		
- 2018年度期末配当	779	-
- 2018年度に宣言された特別配当	384	-
- 2019年度中間配当	498	-
- 2019年度に宣言された特別配当	295	-
- 2017年度期末配当	-	630
- 2018年度中間配当	-	526

* 自己株式について支払われた配当控除後。

当社はインド・ルピー建てで配当金を宣言し、支払う。支払配当金の米ドルへの換算は、支払日の為替レートに基づいている。

株式無償交付

当社は、2018年9月30日に終了した3ヵ月間に、郵便投票によって株主から承認された株式無償交付に基づき、1株当たり額面5ルピーの全額払込済普通株式2,184,191,490株（自己株式を含む。）を割り当てた。取締役会が設定した基準日は、2018年9月5日であった。無償株式は、一般準備金から振り替えられた利益の資本化によって発行された。保有する普通株式1株当たり1株の無償株式および保有する米国預託株式（ADS）1ADS当たり1ADSの無償交付権、すなわち株式配当が割り当てられた。その結果、米国預託証券の所持人が保有するADSの原株である普通株式の比率に変更はない。ストックオプション制度に基づき付与されたオプションは、株式無償交付について調整されている。

割り当てられた無償株式は、あらゆる点において同等であり、既存株主と同じ権利を有することになり、無償株式の保有者は、新株式の割当て後に提案され宣言された一切の配当金およびその他のコーポレート・アクションに対して全面的に参加する権利を有する。

資本的支出の契約額契約額

2019年3月31日現在、資本的支出の契約額は249百万米ドルであった（2018年3月31日現在：223百万米ドル）。2019年3月31日現在のこれらの契約には、国内での購入契約額214百万米ドル（2018年3月31日現在：184百万米ドル）ならびに一般的な業務支援のための海外契約額35百万米ドル（2018年3月31日現在：39百万米ドル）が含まれている。当社の資本約定額はすべて、営業活動により得られたキャッシュにより賄われる。2019年3月31日現在の未払契約額については、1年以内におよその完了を目指す。

(4)市場リスクに関する定量的・定性的開示

概論

市場リスクは、外貨建て売掛金・買掛金を含め市場感応度をもつすべての金融商品から発生する。金融商品の価値は、金利水準、外国為替相場、商品価格、株価の変動のほか、市場リスク感応度の高い商品に影響を与えるその他の市場変化によって増減する可能性がある。

当社にとっての市場リスクは、外貨建て収益を生む事業活動と、将来における外貨建て借入れに関連して発生している。市場リスク管理の目標は、収益や資本が損失に対する過剰なエクスポージャーに晒されるのを回避することである。市場リスクに対する当社のエクスポージャーのほとんどは、外貨建て収益、売掛金および買掛金から発生する。

リスク管理手続き

当社では、資金取引業務によって市場リスクを管理している。資金取引の目標や方針は、経営幹部および監査委員会が承認する。資金取引業務には、現金資源の管理、外貨建てエクスポージャーのヘッジ戦略の実施、必要に応じた借入れ戦略、さらには市場リスク限度額や方針の遵守の確保が含まれる。

市場リスクの構成要素

(1)為替リスク - 当社にとっての主な市場リスクは、為替リスクである。当社の機能通貨はルピーであるが、当社の収益のかなりの割合が外貨、特に米ドル、英ポンド、ユーロおよび豪ドル建てで生み出されており、他方、費用の大半がルピー建てで発生している。近年、ルピー/米ドルの為替相場は大きく変動しており、今後も大きく変動する可能性がある。そのため、当社の業績は、米ドルに対しルピーが高騰すると悪影響を受ける。2019年度および2018年度の総収益に対する米ドル建て収益の割合は、それぞれ67.3%および67.7%であった。同期間中、英ポンド建て収益の割合はそれぞれ5.0%および5.3%、ユーロ建て収益の割合は11.9%および11.3%、豪ドル建て収益の割合は7.9%および7.8%であった。当社の為替リスクは、主に外貨建ての収益、売掛金および買掛金に関わるものである。

当社は、外貨建てエクスポージャーに対する為替レートの変動リスクを軽減するため、為替先物予約およびオプション契約などのデリバティブ金融商品を利用している。かかる契約の相手方は銀行である。

為替先物予約およびオプション契約の残高に関する詳細については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類に対する注2.3を参照されたい。

先物予約およびオプション契約の期日は通常12ヵ月以内で、それぞれの契約期日に決済しなければならない。また、中途解約も可能であるが、その際には、約定レートと解約日レートの差が損益となり、その分の受取りまたは支払いが生じることになる。当社では、かかるデリバティブ商品をヘッジ目的にのみ利用し、投機的な目的には一切利用しない。ただし、為替リスクを排除するための十分なデリバティブ商品を購入できない可能性もある。さらに、デリバティブ商品が、ヘッジメカニズムとして十分な結果を生まない可能性もある。インド準備銀行の政策がその時々に変わることにより、当社が外貨建てエクスポージャーに対して十分なヘッジを施そうとしても、それが制限される可能性がある。当社は、過去において積極的にリスクヘッジを行ってきたが、将来はさらに積極的な方針を採用する可能性がある。

(2)公正価値 - 金融資産および金融負債の帳簿価額および公正価値の開示については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類に対する注2.3を参照されたい。

(5)最近公表された会計基準

IFRS第16号「リース」

2016年1月13日、国際会計基準審議会は、IFRS第16号「リース」を公表した。IFRS第16号は、現行のリースに関する基準であるIAS第17号「リース」および関連解釈に代わるものである。IFRS第16号は、契約の両当事者、すなわち借手および貸手のためのリースの認識、測定、表示および開示の原則を定めている。IFRS第16号は借手について単一の会計モデルを導入し、リース期間が12ヵ月以下でない限り、または原資産の価値がその性質上低い場合を除き、すべてのリースについて借手が資産および負債を認識することを求めている。現在、オペレーティング・リース費用は包括利益計算書に費用計上されている。IFRS第16号が適用されれば、リース負債の返済により、営業活動によるキャッシュ・インフローの増加および財務活動によるキャッシュ・アウトフローの増加がもたらされる見込みである。同基準は、借手に対してさらなる開示も求めている。IFRS第16号は、IAS第17号における貸手の会計処理要件を実質的に踏襲している。

かかる基準では、2つの移行方法が認められている。

- ・完全遡及アプローチ：IAS第8号「会計方針、会計上の見積りの変更および誤謬」を適用して表示された過去の各期間について遡及適用する。
- ・修正遡及アプローチ：同基準の初度適用による累積的影響額を適用開始日に遡及的に認識する。

修正遡及アプローチに基づき、借手は、追加借入利率で割り引いた残存リース料の現在価値でリース負債を計上し、以下のいずれかとして使用权資産を計上する。すなわち、

- ・かかる基準があたかも開始日から適用されたが適用開始日に借手の追加借入利率で割り引かれたかのように帳簿価額で、または
- ・適用開始日直前にIAS第17号に基づき認識されたリースに関連する前払または未払リース料の金額によって調整された、当該リース負債に等しい金額で。

いずれの方法によっても、一定の実務上の便法を利用することができる。

IFRS第16号の適用日は2019年1月1日以降に開始する年度であるが、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用している会社については早期適用が認められている。

IFRS第16号の適用による影響の評価の完了時に、当社は、IFRS第16号への移行には「修正遡及アプローチ」を使用し、適用開始日（2019年4月1日）に利益剰余金の累積調整を行うことを提案している。そのため、2019年3月31日終了年度の比較情報は遡及修正されない。当社は、移行時に一定の利用可能な実務上の便法を選択している。

移行日現在の適用の影響によって使用权資産が約395百万ドル増加し、サブリースへの純投資が約60百万ドル増加し、リース負債が約495百万ドル増加する。かかる基準の適用による累積的影響は、税引後利益剰余金で調整される。

IFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」

国際会計基準審議会（IASB）は、IFRIC解釈指針第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」を公表した。IFRIC第23号は、IAS第12号に基づく法人所得税の税務処理に関する不確実性がある場合に、課税所得（または税務上の欠損金）、税務基準額、繰越欠損金、繰越税額控除および税率の決定に適用される。企業は、IFRIC第23号に従い、企業が法人所得税申告に使用しているまたは使用する予定の個々の税務処理（または税務処理のグループ）を管轄税務当局が認める蓋然性を判断する必要がある。かかる蓋然性は、課税所得（税務上の欠損金）、税務基準額、繰越欠損金、繰越税額控除および税率を決定する際に、税務処理の最も可能性の高い金額または期待値を計算するために考慮しなければならない。

かかる基準により、以下の2つの移行方法が認められている。すなわち、(i)完全遡及アプローチ（このアプローチでは、IFRIC第23号は、IAS第8号「会計方針、会計上の見積りの変更および誤謬」に従って表示された過去の各報告期間について後知恵を用いることなく遡及適用される。）および(ii)IFRIC第23号の初度適用による累積的影響額を、資本を調整することにより適用開始時に遡及的に認識する方法（比較情報を修正再表示しない。）である。

IFRIC第23号の適用日は2019年1月1日以降に開始する年度であるが、早期適用が認められている。当社は、かかる基準を2019年4月1日付で適用する予定であり、適用開始日（すなわち、2019年4月1日）に資本に対する累積的影響を調整する（比較情報は調整しない。）ことを決定した。

IFRIC第23号の適用の連結財務書類に対する影響は軽微である。

IAS第12号の改訂 - 法人所得税

2017年12月、IASBは、配当分配税の会計処理について、IAS第12号「法人所得税」における指針の改訂を公表した。

かかる改訂では、企業が過去の取引または事象を当初認識した場所によって、配当が法人所得税に及ぼす影響が純損益、その他の包括利益または資本のいずれかに認識されることが明確化されている。

かかる改訂の適用日は2019年1月1日以降に開始する年度であるが、早期適用が認められている。当社は、連結財務書類に対するかかる改訂の影響を評価中である。

IAS第19号の改訂 - 制度改訂、縮小または清算

2018年2月7日、IASBは、制度改訂、縮小および清算の会計処理について、IAS第19号「従業員給付」における指針の改訂を公表した。

かかる改訂により、企業は、

- ・制度改訂、縮小または清算後の残りの会計期間における当期勤務費用および利息純額を最新の仮定を用いて算定しなければならない、
- ・積立超過額に減少があれば、これまでは資産上限額の影響によりこれが認識されていなかったとしても、それを過去勤務費用または清算損益の一部として認識しなければならない。

かかる改訂の適用日は2019年1月1日以降に開始する年度であるが、早期適用が認められている。かかる改訂による当社への影響はない。

IFRS第3号の改訂 - 企業結合

2018年10月22日、IASBは、IFRS第3号「企業結合」における事業の定義の改訂を公表した。かかる改訂は、取引が企業結合または資産取得のいずれとして会計処理されるべきかの決定において事業体を支援するために、事業の定義を明確化している。また、かかる改訂では、取得した一連の活動および資産が事業ではないかどうかの簡素化された評価を可能にする任意の集中テストも導入されている。

かかる改訂の適用日は2020年1月1日以降に開始する年度であるが、早期適用が認められている。当社は、連結財務書類に対するかかる改訂の影響を評価中である。

(6)重要な会計方針

下記の会計方針は、その適用が経営陣の判断を極めて重要とするものであり、また財務報告上の結果が、もともと不確実な事柄の影響に関する見積りに依拠したものであるため、当社の財務書類の解釈において極めて重要であると判断される。これらの重要な会計方針に係る具体的なリスクについて以下に述べる。これらの方針のすべてに対して、将来の出来事が予想どおりに展開することはまれであり、最善の見積りでさえ日常的に調整する必要がある。

見積りおよび判断

当社は、財務書類をIFRSに従って作成しており、その際には見積りを実施し、判断を下し、仮定を設ける必要がある。この見積り、判断および仮定は、会計方針の適用、資産および負債の計上額、財務書類の日付現在の偶発資産および偶発債務の開示ならびに期中の収益および費用の計上額に影響を及ぼす。連結財務書類における複雑で主観的な判断を伴う重要な会計上の見積りおよび仮定の使用を要する会計方針の適用は下記に開示されている。ただし、会計上の見積りおよび判断は会計期間ごとに異なることがあり、また実際の結果がそれらの見積りとは異なる可能性がある。当社が見積りおよび判断に関する状況の変化に気づいた場合、見積りおよび判断の変更が適宜実施される。見積りおよび判断の変更は当該変更が実施された期間に反映され、それが重要な場合には、連結財務書類に対する注記においてその影響を開示する。

a．収益の認識

当社は、固定価格ベースの契約の会計処理には進行基準を用いている。進行基準の使用により、当社はその時点までに費消した労務または費用が費消される労務または費用の合計に占める割合を見積もらなければならない。投入された労務または費用と生産性との間には直接の関連があるため、完成までの進捗度の測定に費消労務または費用が用いられている。さらに、当グループは、見積コスト・プラス・マージン法を用いて履行義務に割り当てられた取引価格を決定する際に、重要な判断を用いる。未完成の契約に係る損失引当金（もしあれば）は、報告日現在での契約に係る予想見積りに基づきかかる損失の発生可能性が高くなった会計期間に計上される。

b．法人所得税等

当社の2大税域はインドおよび米国であるが、当社は他の海外税域においても納税申告を行っている。不確実な税務上のポジションに関する支払または還付予想額を含む法人所得税引当金の決定には重要な判断が伴う。

繰延税金資産の回収可能性の評価に当たって、経営陣は、繰延税金資産の一部または全部について回収見込みの有無を検討している。繰延税金資産が最終的に回収可能かどうかは、一時差異が損金算入される将来の期間において課税所得が発生するか否かに依存する。この検討に際して、経営陣は、繰延税金負債の計画的取崩し、課税所得の将来予測およびタックスプランニング戦略を考慮する。過去の課税所得の水準および繰延税金資産が損金算入される期間の将来の課税所得の予測に基づき、経営陣は、将来減算差異について回収可能であると判断している。ただし、繰越期間における将来の予想課税所得が減額された場合、回収可能と判断した繰延税金資産の金額は近い将来に減額される可能性がある。「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類に対する注2.17を参照されたい。

c．企業結合および無形資産

企業結合は、IFRS第3号「企業結合」（改訂後）を適用して会計処理している。IFRS第3号は、被取得企業の識別可能な資産、負債および偶発債務の純公正価値を確定するために、識別可能な無形資産および条件付対価を公正価値で計上することを義務づけている。条件付対価および無形資産の価値の決定には重要な見積りが必要である。これらの評価は外部の評価専門家によって行われる。「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類に対する注2.8および注2.9を参照されたい。

d．有形固定資産

有形固定資産は、当グループの資産基盤のかなりの割合を占めている。定期的な減価償却に関する費用は、当該資産の見積耐用年数および耐用年数終了時の見積残存価額の推定の決定後に求められる。当グループの資産の耐用年数および残存価額は、当該資産の取得時に経営陣が決定し、各会計年度末を含め定期的に見直される。耐用年数は類似の資産の実績に基づいており、かつ技術の変化などの耐用年数に影響する可能性のある将来の事由を見越したものとなっている。「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類に対する注2.7を参照されたい。

e．のれんの減損

のれんについては毎年、および資金生成単位の回収可能額が帳簿価額を下回っている兆候があれば随時、経営成績、事業計画、将来キャッシュ・フローおよび経済情勢を含む様々な要因に依拠して減損テストを実施している。資金生成単位の回収可能額は、使用価値と公正価値から売却関連費用を控除した額とのいずれかが高い方に基づき決定される。のれんの減損テストは、買収の相乗効果の利益を受けており、内部管理の目的上のれんが監視される最低レベルに相当する資金生成単位または複数の資金生成単位のグループのレベルで実施される。

回収可能額の決定には、市場関連情報および見積りが用いられる。経営者が回収可能額の決定に当たり依拠した主な仮定には、長期成長率、資本の加重平均費用および見積営業利益率が含まれる。予想キャッシュ・フローは過去の実績

を考慮し、今後の状況に関する経営者の最善の見積りを表すものとなっている。「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類に対する注2.8を参照されたい。

f．非流動資産および売却目的保有処分グループ

売却目的保有処分グループの資産および負債は、帳簿価額と売却関連費用控除後の公正価値のいずれか低い方の金額で測定される。売却関連費用控除後の公正価値の決定には、経営陣による見積りおよび仮定の使用が含まれる。処分グループの公正価値は、観察不能なインプットを含むインカム・アプローチおよびマーケット・アプローチを含む評価手法を用いて推定されている。売却目的保有に分類されなくなった非流動資産および処分グループは、非流動資産および処分グループが売却目的保有に分類される前の帳簿価額（減価償却費/償却費について調整済）と処分グループが「売却目的保有」の基準を満たさなくなった日の回収可能価額のうち低い方の金額で測定される。売却目的保有から再分類された資産の回収可能価額は、重要な観察不能なインプットからなる経営陣の仮定を用いて推定されている。「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類に対する注2.9を参照されたい。

収益の認識

当社は、主にソフトウェア開発および関連サービス、コンサルティングならびにパッケージ実行サービスからなるビジネスITサービス、ならびに当社の中核的なデジタル・サービス全体にわたるソフトウェア製品およびプラットフォームのライセンス付与（以下「ソフトウェア関連サービス」と総称する。）から収益を稼得している。

収益は、約束した財またはサービスに対する支配の顧客への移転時に、同財またはサービスと交換に当社が得ると見込んでいる対価を反映した金額で認識される。

ソフトウェアとその関連サービスに関する顧客との契約は、固定価格および固定時間枠ベースまたは時間および資材ベースのいずれかによる。

時間および資材ベースの契約に係る収益は関連サービスの提供時に認識しており、最後の請求日から報告日までの収益は未収収益として認識している。固定価格および固定時間枠ベースの契約からの収益は、履行義務が時間の経過とともに履行され、かつ対価の測定または回収可能性に関して不確実性がない場合には、進行基準で認識される。測定または最終的な回収可能性に関して不確実性がある場合、収益の認識はかかる不確実性が解消されるまで延期される。投入された労務または費用と生産性との間には直接の関連があるため、費消労務または費用により完成までの進捗度を測定している。保守による収益は、その保守契約の期間にわたって按分して認識される。

請求額を上回る収益は契約資産（当社では、未収収益という。）として分類され、収益を上回る請求額は契約負債（当社では、前受収益という。）として分類される。

ソフトウェア開発および関連サービスならびに保守サービスの契約について、当社は、各々の別個の履行義務について収益認識基準を適用することで、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の指針を適用した。通常、顧客との取決めは、ソフトウェア開発および関連サービスが別個の履行義務とみなされるための基準を満たしている。当社は取引価格の配分のために、契約の各履行義務に関する収益を、その関連する独立販売価格で測定している。個別に販売された場合に商品に対して通常請求される価格が、その独立販売価格の最良の証拠である。当社は、独立販売価格を決定できない場合には、独立販売価格の見積りのために見積コスト・プラス・マージン法を用いた。ソフトウェア開発および関連サービスについては、一般的に作業の進捗に応じて顧客が作業の支配を得るため、サービスの実行時に、および実行されるにつれて履行義務が充足される。

顧客が「使用权」を得るライセンスからの収益は、ライセンスが顧客に提供された時点で認識される。顧客が「アクセス権」を得るライセンスからの収益は、アクセス期間にわたって認識される。ソフトウェア製品の引渡契約には通常、ライセンスの提供、導入および年間技術サービス（以下「ATS」という。）という3つの構成要素がある。かかる履行義務から発生する収益の計上に当たっては、当社はIFRS第15号に基づく原則を適用した。実装サービスがライセンスの提供と同時に提供され、ライセンスと実装が2つの別の履行義務として識別される場合には、かかる契約の取引価格は、関連する独立販売価格に基づき契約の各履行義務に割り当てられる。実装サービスについて独立販売価格がない場合、履行義務は、見積コスト・プラス・マージン法を用いて見積もられる。ライセンスが、実装サービスの一環として大幅にカスタマイズを要する場合には、ライセンス料および実装サービス料の全額が単一の履行義務とみなされ、実装サービスの提供に伴って進行基準で収益認識される。ソフトウェア製品の販売に伴って生じる顧客への研修、サポートおよびその他のサービスに係る収益は、履行義務の充足時に認識している。ATSに係る収益については、サービスの提供期間にわたって認識している。

当社は、顧客に対する数量割引および価格インセンティブを、顧客が割引/インセンティブを獲得するまでの度合いに応じて各履行義務に割引/インセンティブを比例按分的に配分することで、収益の減額として計上している。また、収益取引の水準によって割引率が変動する場合には、当社は、顧客の将来予想購入額に基づきかかる債務を認識する。割引基準が満たされない可能性が高い場合、または割引額を信頼性をもって推定できない場合には、支払の可能性が高くなり、かかる金額が高い信頼性をもって推定できるようになるまで割引を認識しない。当社は、かかる変動が発生した期間に割引債務の見積額の変動を認識している。

繰延契約費用は契約獲得のための増分費用であり、資産として認識され、契約期間にわたって償却される。

契約の変更は、契約の範囲または価格のいずれかに係る追加、削除または変更が承認された時に会計処理される。契約変更の会計処理は、既存の契約に追加されたサービスが個別のものであるか否か、および価格が独立販売価格で設定されているか否かの評価を伴う。別個ではない追加サービスは累積的キャッチ・アップ・ベースで会計処理され、別個である追加サービスは、追加サービスが独立販売価格で設定されている場合には別個の契約として、または独立販売価格で設定されていない場合には既存の契約の解除および新規契約の設定として、将来に向かって会計処理される。

法人所得税等

法人所得税費用は、当期法人所得税および繰延法人所得税からなっており、包括利益計算書の当期純利益に計上されるが、資本の部に直接認識される項目に対する法人所得税費用については資本の部に計上される。当期および過年度に係る当期法人所得税は、貸借対照表の日付までに制定されているかまたは事実上制定されている税率および税法を用いて、税務当局への支払いまたは税務当局からの還付が予想される金額で認識される。繰延税金資産および負債は、資産および負債の税務基準額と財務書類上の帳簿価額とのすべての一時差異について計上される。ただし、のれんの当初認識、または企業結合ではない取引で取引時に会計上の利益にも課税所得もしくは税務上の欠損金にも影響を与えない取引における資産もしくは負債の当初認識から繰延法人所得税が発生する場合にはその限りでない。繰延税金資産は各報告日に見直され、関連する税務便益の実現が見込まれなくなった分については減額される。

繰延税金資産および負債は、貸借対照表の日付までに制定されているかまたは事実上制定されており、かかる一時差異が実現ないし解消されると予想される会計年度の課税所得への適用が予想される税率および税法を用いて測定される。税率変更が繰延税金資産および負債に及ぼす影響額は、税法が制定または事実上制定された日の属する会計年度の損益に計上される。繰延税金資産は、将来減算一時差異および税務上の損失が利用できる将来の課税所得を得られる可能性が高い範囲において計上される。予測可能な将来において子会社または支店の利益が分配されないと予想される子会社および支店の未分配利益には繰延法人所得税の引当は行われない。当社は、認識された金額を相殺する法的に執行可能な権利を有する場合ならびに純額ベースで決済するかまたは資産の認識および負債の決済を同時に行うことを意図している場合には、当期法人所得税資産と当期法人所得税負債とを相殺する。当社は、当期法人所得税資産と当期法人所得税負債とを相殺する法的に執行可能な権利を有し、かつ、繰延税金資産と繰延税金負債とが同一の税務当局によって課される法人所得税に関連する場合には、繰延税金資産と繰延税金負債とを相殺する。従業員ストックオプションの行使に伴い、損益に計上される報酬コストに見合う税金費用を超過する税金軽減額は、資本剰余金に計上している。

企業結合、のれんおよび無形資産

企業結合は、IFRS第3号「企業結合」（改訂後）の規定により取得法で会計処理している。取得原価は、譲渡された資産、発行された持分証券および取得日（すなわち、支配権が当グループに譲渡された日）現在発生もしくは負担している負債の公正価値で測定される。取得原価には条件付対価の公正価値も含まれる。

企業結合において取得した識別可能な資産ならびに負担する負債および偶発債務は、取得日の公正価値で当初測定される。共通支配下の企業結合はIFRS第3号「企業結合」（改訂後）の適用範囲外であり、帳簿価額で会計処理される。仲介料、弁護士費用、デューデリジェンス費用ならびにその他の専門家および顧問報酬などの企業結合に関連して発生する取引費用は、発生時に費用処理される。

のれんとは取得した事業の取得原価が、被取得企業の識別可能な資産、負債および偶発債務の純公正価値に対する当グループの持分を上回る部分である。取得された識別可能な資産、負債および偶発債務の純公正価値が取得原価を上回る場合には、かかる利益は直ちに包括利益計算書の当期純利益に計上される。のれんは、累積減損損失控除後の取得原価で測定される。

無形資産は、取得原価から償却累計額および減損累計額を控除して計上される。無形資産は、使用可能となった日から、個々の資産別の見積耐用年数にわたって定額法で償却している。識別可能な無形資産の見積耐用年数は、陳腐化、需要、競争、その他の経済要因（例えば、業界の安定性および既知の技術の進歩）の影響およびその資産から期待される将来キャッシュ・フローを得るために必要な保守費用の程度等の様々な要因に基づいて決定される。償却方法および耐用年数は、各会計年度末を含め定期的に見直される。

研究費は発生時に費用処理している。ソフトウェア製品の開発費は、プロジェクトの技術的および商業的実現可能性が示され、将来における経済的便益が発生する可能性が高く、当社がソフトウェアを完成させ、それを利用または販売する意図および能力を有し、信頼性をもって費用を測定することが可能でない限り、発生時に費用処理している。資産計上できる費用には、原料費、直接労働費および目的とする用途のための資産の準備に直接帰属する間接費が含まれる。顧客との契約に伴って発生した研究開発費およびソフトウェア開発費は、売上原価に計上されている。

(7) 簿外取引

該当なし。

(8) 契約債務

下記の表は、2019年3月31日現在の当社の契約債務の残高を示している。

契約債務	(単位：百万米ドル)				
	合計	1年未満	1～3年	3～5年	5年超
オペレーティング・リース債務	477	90	145	114	128
購入義務	699	645	40	13	1
退職給付債務	324	29	61	66	168

当社は、主にオフィスビルのために、定期的に更新可能な様々なオペレーティング・リースを有している。当社のオペレーティング・リース契約の大半は、それぞれの開始日から最長10年間の期間を有し、賃借物件に関連している。

購入義務とは、当社に対して強制執行可能で法的拘束力を有し、かつ、固定または最低購入量、固定、最低または変動価格規定および適切な取引時期を含むすべての重要な条件を特定した物品またはサービスの購入契約を意味する。購入義務には、資本約定額が含まれる。

また、2019年3月31日現在、当社には、イノベーション基金からなされた投資について12百万米ドルの未請求の資本約定額があった。これは、投資先から資本払込請求がなされた時に支払われるものである。

退職給付債務とは、当社のグラチュイティー制度に基づき支払われる予定の給付である。

630百万米ドルの未認識の税務上の便益は、主な税域において未確定の税務ポジションに係る負債に関連するものである。かかる未確定の税務ポジションの処理期間は、実務上決定することができないため、上記の表において開示されていない。

4【経営上の重要な契約等】

当年度中、当社は、当社の事業に重要な影響を及ぼす契約を締結しなかった。

5【研究開発活動】

当社は、過去においても、また、今後も引き続き、当社の資源の一部を研究開発に投じていく。研究開発への取り組みは、方法論、ツールおよび技法の改良、測定基準の導入、評価プロセスの改善ならびに新技術の採用に焦点を当てている。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

2019年度および2018年度の当社の有形固定資産に対する設備投資は、それぞれ349百万米ドルおよび310百万米ドルであった。当社の設備投資費用はすべて、営業活動により得られたキャッシュによって賄われている。

2【主要な設備の状況】

当社の本社は、インド、バンガロール市、エレクトロニクス・シティに所在している。「インフォシス・シティ」は、約4.7百万平方フィートの土地と5.17百万平方フィートの営業施設からなり、とりわけ、教育・研修・評価ユニット、経営開発センターおよび大規模な最新の会議施設を有している。

さらに当社は、エレクトロニクス・シティにおいて、約10,500人の従業員を収容する約982,000平方フィートの独立した複数施設をリースしている。

当社のソフトウェア開発施設には、ネットワーク化されたワークステーション、サーバー、データ通信リンクおよびビデオ会議設備を含む国際水準の技術インフラが装備されている。

現在、当社は46カ国に191カ所の拠点を有している。将来予想される成長に備えて、適切な設備拡張計画が進行中である。

当社の最も重要なリースおよび所有不動産を下表に示す。

所在地	建物	収容能力	所有形態	土地	所有形態
	(平方 フィート) (概算)			(平方 フィート) (概算)	
ソフトウェア開発施設					
カルナタカ州バンガロール (インフォシス・シティ・メイン・キャンパス)	3,873,187	23,384	所有	4,723,758	所有
カルナタカ州バンガロール、サルジャプールおよびピラプール	-	-	-	15,057,488	所有
オリッサ州ブバネシュワール (チャンダカ・インダストリアル・パーク)	1,375,898	3,483	所有	1,999,455	リース
オリッサ州ブバネシュワール (インフォ・バレー GoudakasipurおよびArisol)	615,485	4,696	所有	2,218,040	リース
チャンディーガル (特別経済地域施設)	1,135,580	6,207	所有	1,316,388	リース
タミル・ナードゥ州チェンナイ (Sholinganalur)	508,300	3,514	所有	578,043	リース
タミル・ナードゥ州チェンナイ (マライマライ・ナガール)	3,637,108	20,101	所有	5,617,084	リース
アンドラ・プラデシュ州ハイデラバード (マニコングダ・ビレッジ)	2,018,050	10,343	所有	2,194,997	所有
アンドラ・プラデシュ州ハイデラバード (Pocharamビレッジ)	4,003,345	23,459	所有	19,618,277	所有
カルナタカ州マンガロール (PajeeruおよびKairangalaビレッジ)	1,743,636	5,578	所有	15,690,809	リース
カルナタカ州マンガロール (PajeeruおよびKairangalaビレッジ)	-	-	-	46,207	リース
カルナタカ州マイソール (ヘッバル・エレクトロニック・シティ)	11,824,218	15,888	所有	13,314,994	所有
カルナタカ州マイソール (ヘッバル・エレクトロニック・シティ)	-	-	-	2,047,346	リース
マハーラーシュトラ州ブネー (Hinjewadi)	589,647	3,870	所有	1,089,004	リース
マハーラーシュトラ州ブネー (Hinjewadiフェーズ)	6,123,575	33,089	所有	4,987,787	リース
マハーラーシュトラ州ブネー (アセンダス特別経済地域) 賃貸ビル	824,731	7,201	リース	-	-
ケララ州トリヴァンドラム Attipuraビレッジ	2,739,655	8,266	所有	2,178,009	リース
ラージャスターン州ジャイプール (Mシティ)	778,245	7,143	所有	1,819,527	-
ラージャスターン州ジャイプール (マヒンドラ・ワールド・シティ)	-	-	-	6,452,568	リース
ナグプール Dahegaon Village (特別経済地域施設)	-	-	-	6,193,211	リース
インドール Tikgarita BadshahおよびBadangardaビレッジ (特別経済地域施設)	-	-	-	5,666,307	リース
プブリ Gokulビレッジ (特別経済地域施設)	-	-	-	1,875,265	リース
ノイダ A-1～A-6区画、85セクター	-	-	-	1,201,346	リース
モハリ、SAS Nagar、ITシティ、I-3区画、83Aセクター	-	-	-	2,178,009	リース

トゥムクール地区、シーラ・タラク	-	-	-	9,212,758	所有
ニュー・タウン、コルカタ	-	-	-	2,178,009	所有
上海、インフォシス上海 ⁽¹⁾	814,549	4,765	所有	657,403	リース

(1)所有の性質は、土地使用権の性質を有する。

注：上表には、500,000平方フィート超の建物および440,000平方フィート超の土地が含まれている。

さらに、当社は米国のインディアナポリス、コネチカット州、ノースカロライナ州、ロードアイランド州およびテキサス州にハブを開設しており、約2,000人の収容能力を有する約320,000平方フィートの用地を確保している。

3【設備の新設、除却等の計画】

2019年3月31日現在、当社の資本的支出の契約額は249百万米ドルであった。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2019年3月31日現在)

授権株数	発行済株式総数	未発行株式数
4,800,000,000株	4,361,733,444株 ⁽¹⁾	438,266,556株 ⁽¹⁾

【発行済株式】

(2019年3月31日現在)

記名・無記名の別および 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名
記名式額面株式 (額面5ルピー)	普通株式	4,361,733,444株	原株式である普通株式： ボンベイ証券取引所 インド全国証券取引所 ADS： ニューヨーク証券取引所

- (1) 2016年3月31日、郵便投票による株主からの承認に基づき、取締役会は、2015年プランの下で当社および子会社の適格な従業員に対して株式報酬を導入し、提供し、発行し、割り当てることを授権された。2015年プランに基づく最大株式数は、普通株式24,038,883株（2016年3月31日現在、2011年プランによって信託が保有する普通株式11,223,576株を含む。）である。かかる金融商品は通常4年で権利確定し、当社は、2015年プランに基づくかかる金融商品を4年ないし7年の期間にわたって付与する予定である。上記のプランの株式数は、2018年9月の株式無償交付についてさらに調整される。

2018年9月の株式無償交付の結果、ストックオプション制度に基づき付与されたすべての未行使オプションは無償交付株式について調整された。別段の記載がない限り、本注記の過年度の株式数は、2018年9月の株式無償交付を反映して調整されている。

被支配信託は、2019年3月31日現在および2018年3月31日現在、2015年プランの下でそれぞれ20,324,982株および10,801,956株（2018年9月の株式無償交付について未調整）を保有しており、このうち普通株式200,000株および100,000株（2018年9月の株式無償交付について未調整）は、2019年3月31日現在および2018年3月31日付で従業員福利厚生目的に割り当てられている。

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

普通株式

(2019年3月31日現在)

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(ルピー)	資本金残高(ルピー)	摘要
2014年3月31日		574,236,166		2,871,180,830	
2014年12月	574,236,166		2,871,180,830		(1)
2015年3月31日		1,148,472,332		5,742,361,660	
2015年6月30日	1,148,472,332		5,742,361,660		(2)
2016年3月31日		2,296,944,664		11,484,723,320	
2017年3月31日		2,296,944,664		11,484,723,320	
2017年12月27日	-113,043,478		-565,217,390		(3)
2017年4月1日～ 2018年3月31日	213,071		1,065,355		(4)
2018年3月31日		2,184,114,257		10,920,571,285	
2018年4月1日～ 2019年3月31日	77,233		386,165		(5)
2018年4月1日～ 2019年3月31日	2,184,191,490		10,920,957,450		(5)
2018年4月1日～ 2019年3月31日	548,464		2,742,320		(5)
2018年4月1日～ 2019年3月31日	-7,198,000		-35,990,000		(6)
2019年3月31日		4,361,733,444		21,808,667,220 (33,367百万円)	

- (1)当社は、2014年12月31日に終了した3ヵ月間に株式無償交付によって1株当たり額面5ルピーの全額払込済普通株式574,236,166株を割り当てた。
- (2)当社は、2015年6月30日に終了した3ヵ月間に株式無償交付によって1株当たり額面5ルピーの全額払込済普通株式1,148,472,332株を割り当てた。「第6-1 財務書類」に掲げる連結財務書類に対する注2.13を参照されたい。
- (3)2018年度中、当社は、当社の払込済株式資本の4.92%に当たる普通株式113,043,478株を1株当たり1,150ルピーの価格で買い戻した。詳細については「第6-1 財務書類」に掲げる連結財務書類に対する注2.13を参照されたい。
- (4)2017年4月1日から2018年3月31日までのストックオプションの行使による新規割当て。
- (5)2018年4月1日から2019年3月31日までのストックオプションの行使により普通株式625,697株(株式無償交付前に77,233株および株式無償交付後に548,464株)が新規に割当てられ、2018年9月6日の株式無償交付によって1株当たり額面5ルピーの全額払込済普通株式2,184,191,490株(自己株式を含む。)を割り当てた。詳細については「第6-1 財務書類」に掲げる連結財務書類に対する注2.13を参照されたい。
- (6)現行の買戻し規則に基づき、証券取引所を通じた買戻しによって普通株式7,198,000株が購入され、消却された。さらに、当社は、2018年4月1日から2019年3月31日までの間に普通株式5,454,000株も買い戻したが、2019年3月31日現在、かかる株式は未決済であったため、未消却であった。

従業員に対するストックオプション制度については、「第6-1 財務書類」に掲げる連結財務書類に対する注2.16を参照されたい。

(4)【所有者別状況】

(2019年 3 月31日現在)

区分	株主数	株主数に 対する割合 (%)	株式数 (株)	発行済株式数に 対する割合 (%)
個人	915,000	99.50	1,001,372,175	23.00
法人	4,720	0.50	3,360,361,269	77.00
合計	919,720	100.00	4,361,733,444	100.00

(5) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在の株主上位10位

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ライフ・インシュアランス・コーポレーション・オブ・インド	インド、ムンバイ、ジーバン・ビマ・マーズ、ヨガクシエマ、セントラル・オフィス・ウェスト・ウィング6階、投資部	254,332,376	5.83
HDFCミューチュアル・ファンド	インド、ムンバイ、BKCバンドラ・イースト、プロットC-54・C-55、Gブロック、FIFC 11階、シティバンクN.A.カストディ・サービスズ	126,254,239	2.89
SBIミューチュアル・ファンド	インド、ムンバイ、サンタクルズ・ウェスト、S.V.ロード、ジーヴァン・セヴァ別館A棟1階、SBI SGグローバル・セキュリティーズ・サービスズ・PL	98,179,730	2.25
スダダ・ゴパラクリシュナン	インド、バンガロール、コラマンガラ、第3ブロック、第13メイン、855	95,357,000	2.19
シンガポール政府	インド、フォート・ムンバイ、ハザリマル・ソマニ・マーズ、私書箱第1142号、DBハウス、ドイチェバンク・アーゲー	82,565,400	1.89
ICICIプルデンシャル・ミューチュアル・ファンド	インド、ムンバイ、カンジュマーズ・イースト、カンジュマーズ駅横、ロッダ・アイ・シンク・テクノ・キャンパス8階、HDFCバンク・リミテッド・カストディ・サービスズ	76,281,297	1.75
ロハン・ムルティ	インド、バンガロール、ジャヤナガール、第4Tブロック、第35クロス、第21メイン、アモガバルシャ575	60,812,892	1.39
ヴァンガード・エマージング・マーケッツ・ストック・インデックス・ファンド、ヴァンガード・インターナショナル・エクイティ・インデックス・ファンド、Aシリーズ	インド、ムンバイ、マラド・ウェスト、マインドスペース、パラダイムB、6階、J.P.モルガン・チェース・バンクN.A.、インド・サブ・カストディ	59,314,854	1.36
ヴァンガード・トータル・インターナショナル・ストック・インデックス・ファンド	インド、ムンバイ、マラド・ウェスト、マインドスペース、パラダイムB、6階、J.P.モルガン・チェース・バンクN.A.、インド・サブ・カストディ	58,711,707	1.35
アブ・ダビ投資庁	インド、ムンバイ、マラド・ウェスト、マインドスペース、パラダイムB、6階、J.P.モルガン・チェース・バンクN.A.、インド・サブ・カストディ	51,886,545	1.19
合計		963,696,040	22.09

2【配当政策】

インド法に基づき、会社は、取締役会の提案および取締役会が提案した配当金額を削減する権利は有するが増額する権利は有していない株主の過半数の承認により、配当を支払う。配当は、インド企業の配当が宣言された年度の減価償却費を引き当てた後の利益もしくは過年度の未分配利益または双方から支払うことができる。

2019年度の配当政策では、フリー・キャッシュ・フローの最大70%の配当が支払われる予定であった。フリー・キャッシュ・フローとは、IFRSに従って作成された連結キャッシュ・フロー計算書に基づく、営業活動によるキャッシュ（純額）から資本的支出を控除した金額と定義される。

2020年度から、当社は5年間にわたって、適用法および必要な承認（もしあれば）に従って、中間配当および／または株式買戻しおよび／または特別配当を組み合わせ、累積的にフリー・キャッシュ・フローの約85%の利益分配を行う予定である。フリー・キャッシュ・フローとは、IFRSに従って作成された連結キャッシュ・フロー計算書に基づく、営業活動によるキャッシュ（純額）から資本的支出を控除した金額と定義される。配当および買戻しの支払には、関連する税金が含まれる。

ADSの所有者は、かかるADSによって表章される普通株式について支払われる配当を受領する権利を有する。ADSによって表章される普通株式にかかる現金配当はルピー建てで預託機関に支払われ、通常、預託機関により米ドルに転換され、預託手数料、税金（もしあれば）および費用を控除後、かかるADSの所有者に支払われる。当社には現在、配当の分配を停止する意図はないが、将来においては配当を宣言しないかまたは支払わない可能性があり、また配当を支払う場合はその金額が減少する可能性がある。

配当分配政策

上場規則第43項Aに基づき、上場会社トップ500社は配当分配政策を策定しなければならない。そのため、株主への配当の分配および／または当社が稼得した利益の留保の決定に当たって取締役会が考慮する変数および状況を規定した配当分配政策が採択された。

2019年度、2018年度および2017年度に計上された1株当たり配当金の詳細を下表に示す。

	2019年度	2018年度	2017年度
1株当たり配当（ルピー）			
中間配当 ⁽³⁾	7.00	6.50	5.50
期末配当 ⁽⁴⁾	10.25	7.38	7.13
特別配当 ⁽⁵⁾	9.00	-	-
1株当たり / 1ADS当たり配当 （米ドル） ⁽¹⁾			
中間配当 ⁽³⁾	0.10	0.10	0.09
期末配当 ⁽⁴⁾	0.16	0.12	0.11
特別配当 ⁽⁵⁾	0.14	-	-

(1) 配当宣言月の月間為替レートで換算された。

(2) 過年度に宣言された配当は2018年9月の株式無償交付について適宜遡及的に調整されている。

(3) 各年度に係る中間配当を表す。

(4) 前年度に係る期末配当を表す。

(5) 2018年度および2019年度にそれぞれ宣言された特別配当5ルピー（0.08米ドル）および4ルピー（0.06米ドル）を表す。

2018年度の期末配当、2018年度および2019年度に宣言された特別配当ならびに2019年度の中間配当のために2019年度に当社が負担した正味キャッシュ・アウトフローは、配当分配税を含めて1,956百万米ドル（自己株式について支払われた配当控除後）であった。

2019年4月12日に開催された取締役会会議により、2019年度について普通株式1株当たり10.50ルピー（普通株式1株当たり約0.15米ドル）の期末配当が提案された。かかる配当の支払は、2019年6月22日に開催された年次株主総会において株主の承認を受け、約648米ドル（自己株式について支払われた配当および配当分配税控除後）の正味キャッシュ・アウトフローが生じた。配当分配税は、その後、支払われた。

3【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

取締役会の構成

当社は、取締役会が、独立性を維持し、ガバナンスとマネジメントの機能を分離するために、業務執行取締役、非業務執行取締役および社外取締役を適切に組み合わせる必要があると考えている。上場規則では、非業務執行取締役会会長が発起人である上場会社については、取締役会の少なくとも半数が社外取締役であることが義務づけられている。2019年3月31日現在、当社の取締役会は9名からなり、非業務執行非社外取締役会会長、業務執行取締役2名および社外取締役6名から構成されていた。社外取締役は取締役会の67%を占め、インド会社法および上場規則の要件を上回っており、ニューヨーク証券取引所の上場企業マニュアル規則（第303A.02条）に定義されている社外取締役であった。上場規則では、上場会社上位500社の取締役会は最低1名の女性の社外取締役を置くことも義務づけられている。当社の取締役9名のうち3名が女性であり、取締役会の33%を占めている。取締役会は、その規模と構成を変更する必要性を定期的に評価している。

取締役会は、構成員の貢献度を絶えず評価し、適用される法令に従って再任について株主と最新情報を定期的に共有している。現行のインド法では、非社外取締役の3分の2が毎年輪番制で退任する義務があり、3分の1は強制的に輪番制で退任する義務がある。退任する取締役は再任資格を有する。業務執行取締役は最大5年間の任期で株主から任命されるが、任期満了時に再任資格を有する。社外取締役は、当社取締役会で最高5年連続の任期を務め、株主による特別決議による承認をもって再任資格を有する。

社外取締役は2期のみ連続して務めることができるが、社外取締役を辞任してから3年後に再任されることができる。ただし、かかる3年間にかかる会社のいずれかの職務に就いていたかまたは何らかの資格でかかる会社に（直接または間接に）関係を有していた場合を除く。

当社は、取締役会に、多岐に亘る分野から著名な個人を取締役として迎え入れている。指名・報酬委員会は、取締役会全体と協力して、取締役会全体および個々の取締役に必要とされる適切な特性、技能および経験を決定する。取締役は、その職位に必要な資格、高潔さ、専門知識および経験を有していることが期待される。また、取締役は、当社に関連のある部門/分野における深い専門知識および洞察力ならびに当社の成長に貢献する能力を持つべきである。

マネジング・ディレクター/業務執行取締役の定年は60歳であり、社外取締役/非業務執行取締役の定年は70歳である。取締役の任期は、60歳または70歳（場合により）を超える任期延長の正当性を示す動議のための招集通知に添付される説明に基づいて、委員会の裁量により、株主の特別決議による承認をもって60歳または70歳を超えて延長することができる。

取締役のリーダーシップ構造

取締役会は、指名・報酬委員会の推薦により2017年8月24日付でナンダン・M.ニレカニ氏を非業務執行非社外取締役会会長（以下「会長」という。）に、2018年1月2日付でサリル・S.パレク氏を最高経営責任者兼マネジング・ディレクターに任命している。また、取締役会は、2018年4月13日付で指名・報酬委員会委員長のキラン・マズムダル・ショウ女史を筆頭社外取締役に任命した。キラン・マズムダル・ショウ女史は2019年4月1日に連続2期目の社外取締役に再任された。かかる再任は2019年3月12日に終了した郵便投票を通じて株主により承認された。

これらの役員の責任および権限は以下のとおりである。

会長は取締役会を統率し、取締役会会長として取締役会の統一性を培うと同時に取締役会が当社および全ステークホルダーの長期的な利益のために協調する文化を醸成することに責任を負う。会長は主に、取締役会が当社のために有効なガバナンスを提供するよう確保することに責任を負う。その際、会長は取締役会会議および当社の株主総会の議長を務める。

会長は、取締役会の運営において指導的役割を担い、取締役間の効果的な意見交換を促進する。会長は、取締役会および取締役会専門委員会の組織、構成および有効性を含むガバナンスに関する事項ならびに個々の取締役のその責務の履行に責任を負う。会長は、取締役会に対して独立したリーダーシップを発揮し、取締役の行為および実績についての指針を確認し、会議、スケジュール、議題、連絡フローおよび文書作成等の取締役会の管理業務を監督する。会長は、当社の全般的な戦略にも責任を負っている。

会長は、指名・報酬委員会と積極的に協力して、取締役会および取締役会専門委員会の構成を計画し、取締役を任命し、取締役の承継を計画し、取締役会の評価プロセスに効果的に参加し、建設的なフィードバックおよび助言を提供するために個々の取締役と面談する。

最高経営責任者兼マネジング・ディレクターは取締役会と協議の上、企業戦略の実行、ブランドの資産的価値、企画、社外との契約および当社の経営に関するあらゆる事項に責任を負う。また、年間および長期の事業目標の達成、外部および内部の競争環境、拡張機会、顧客、市場、新たな業界の展開および標準に対する意識を維持し、株主価値を高め、組織としてのビジョンを実現するための買収、ミッション、そして全体的な方向性にも責任を負う。

最高経営責任者兼マネジング・ディレクターは、取締役会と経営陣を結ぶ役割を果たし、組織構造に従って最高執行責任者（COO）、最高財務責任者（CFO）、プレジデントおよび業務執行ヴァイス・プレジデントを含む他の主要経営責任者の業務の指揮と評価に責任を負う。

筆頭社外取締役の役割は、社外取締役を主導し、社外取締役を代表して協力し、組織の高質なガバナンスと取締役会の効果的な機能を維持するために取締役会の有効性を確保することである。

リスク監視における取締役会の役割

当社の取締役会は、リスク管理の監視全般に責任を負う。リスク管理委員会は社外取締役で構成され、取締役会が、業務リスク、戦略リスクおよび外部リスクの特定、評価および緩和に関してコーポレート・ガバナンス監督責任を果たすに当たってこれを支援する。リスク管理委員会は、当社のリスク管理方針および関連慣行を監督し、承認する全般的な責任を負っており、また、公開書類または開示書類におけるリスク開示の記述の検討および承認にも責任を負っている。

取締役会はリスクの監視の一環として、サイバーセキュリティおよびその他の情報セキュリティ問題に関する当社役員からの定期的な説明を受け、取締役会の監査委員会およびリスク委員会はともに、サイバーセキュリティに関する事項について当社経営陣から定期的に最新情報を受領する。当社のサイバーセキュリティ方針およびリスク管理の枠組みは、毎年取締役会の監査委員会およびリスク委員会に提示される。当社の経営陣は、定期的に会議を開いて当社に関連するサイバーセキュリティおよびその他の情報セキュリティ問題について議論し、当社の情報セキュリティプログラムの遵守状況を監督している。

取締役会専門委員会の情報

現在、取締役会は5つの専門委員会を有している。すなわち、監査委員会、指名・報酬委員会、ステークホルダー関係委員会、リスク管理委員会および企業の社会的責任（CSR）委員会である。CSR委員会以外の専門委員会はすべて、社外取締役のみで構成されている。

取締役会は、自社株買戻し手続を実行するために、2019年1月11日付で最高経営責任者、最高財務責任者、副最高財務責任者、グループ法律顧問および会社秘書役で構成される自社株買戻し委員会を設置した。当年度、自社株買戻し委員会は2018年SEBI（有価証券の買戻し）規則に基づき義務づけられる自社株買戻し手続を実行した。

取締役会は、指名・報酬委員会と協議して、専門委員会の委員の任命および任用条件の策定に責任を負う。取締役会は、かかる権限を指名・報酬委員会に委任する。

非業務執行非社外取締役会会長は、会社秘書役および専門委員会の委員長と協議して、専門委員会会議の頻度および時間を決定する。通常、すべての専門委員会は年4回会議を開催する。専門委員会は、その提案を取締役に提出してその承認を求める。当年度中、取締役会は各専門委員会のすべての提案を承認した。会議の定足数は、委員2名または当該専門委員会の委員の3分の1のいずれが多い方である。

取締役の評価

取締役会の重要な機能の1つは、取締役会評価の枠組みを監視し、検討することである。取締役会は、指名・報酬委員会と協力して、相互評価（評価対象取締役を除く。）による取締役会会長、取締役会、取締役会専門委員会および業務執行/非業務執行/社外取締役の業績評価基準を定めている。

取締役会および取締役会専門委員会ならびに各取締役の有効性を高めるため、毎年、社内で正式かつ積極的な取締役会の見直しが行われている。

取締役会は、2019年度の実施する外部機関を任用していた。評価プロセスでは、取締役会のダイナミクスおよび柔軟性に焦点が当てられた。かかるプロセスには、取締役全員との独立した面談が含まれていた。2019年度についての取締役会の評価は完了している。

承継計画

指名・報酬委員会は、取締役会への任命および上級役員の秩序ある承継を確保するため、リーダーシップ承継計画について取締役会と連携している。当社は、経験と継続性を維持しつつ新たな視点を導入しようと、組織および取締役会内部のスキルと経験の適切なバランスを維持するよう努めている。

当社は、人員計画および戦略的な事業計画を統合することにより、目標を達成するために必要な財務および人的資源を確保している。

2019年3月31日現在、当社の取締役会には、戦略を推進するに当たって当社を支援する広範で多様なスキルと視点を備えた9名の取締役が所属していた。さらに、社内で上級役員を昇進させることで、将来のリーダーとしての役割を果たす人材の士気を高めることとなる。

2019年3月31日現在、当社取締役会の監査委員会、指名・報酬委員会、リスク管理委員会、ステークホルダー関係委員会およびCSR委員会に関する詳細を以下に掲げる。

監査委員会

2019年3月31日現在、当社の監査委員会は、適用あるニューヨーク証券取引所規則および証券取引所法規則10A-3に基づく社外取締役であると当社の取締役会が判断した3名の社外取締役で構成されており、そのメンバーは以下のとおりである。

- ・D. スンダラム氏（委員長兼監査委員会財務エキスパート）
- ・ルーパ・クドヴァ氏
- ・プニタ・クマール・シンハ博士

会社秘書役が、監査委員会の秘書役を務める。

監査委員会の主たる目的は、正確かつ適時の開示ならびに最高水準の透明性、完全性および質を有する財務報告を確保するべく、経営陣による財務報告プロセスを監視し、効果的に監督することである。監査委員会は、経営陣、内部監査人および外部監査人により財務報告プロセスにおいて遂行された作業を監督する。監査委員会はまた、各自が用いたプロセスおよび防護対策を検討する。監査委員会は、法律に従って、独立監査人の選任評価を提案し、適切な場合には交替させる責任を有する。監査委員会は、独立監査人の客観性および独立性を確保するために、可能な限りあらゆる手段を講じる。

2018年4月13日、取締役会は財務・投資委員会を解散させ、財務・投資委員会の役割および責任を監査委員会に担わせることを審議した。そのため、監査委員会は当年度中に行われた投資、処分および買収を検討し、承認し、これらについて取締役会に提案を行った。

監査委員会は、改訂されたインサイダー取引方針、投資家向け広報に関する企業方針および内部告発者方針を2019年4月1日付で承認し、取締役会はこれらを採択した。

当社は、インドではボンベイ証券取引所（略称：BSE）およびインド全国証券取引所（略称：NSE）に上場されており、米国ではニューヨーク証券取引所にも上場されている。インドでは上場規則のレギュレーション18により、米国では米国証券取引委員会（以下「SEC」という。）によって設置されたブルーリボン委員会により、上場会社は適切な監査委員会規程を採択することが義務づけられている。

監査委員会は、2019年度に委員の出席により12回会合した。

指名・報酬委員会

2019年3月31日現在、当社の指名・報酬委員会は、適用あるニューヨーク証券取引所規則に基づく社外取締役であると当社の取締役会が判断した3名の社外取締役で構成されており、そのメンバーは以下のとおりである。

- ・キラン・マズムダル・ショウ女史（委員長）
- ・D.N. プララド氏
- ・D. スンダラム氏

指名・報酬委員会の目的は、当社取締役会が承認した基準に沿って当社の業務執行取締役、非業務執行取締役、主要経営責任者および社外取締役を務める資格を有する個人を審査および検討し、年次株主総会において選任されるよう候補者を当社取締役会に推薦して承認を求めることである。また、同委員会は、当社の取締役会および最高経営責任者兼マネジング・ディレクターの報酬プログラムを策定し、測定可能な業績目標の達成に照らして評価し、継続的に見直す。また、同委員会は、当社が営業する国際市場において最高の人材を引きつけ、維持するための競争力を確保するように上級経営陣の報酬を検討し、承認する。

同委員会は、(i)株主による選任または再選任のための任命および(ii)取締役の空位を補充するための候補者を取締役会に推薦する。同委員会は、当社の内外で候補者になりうる人物の特定において独立して行為することができ、また、会長が提出した提案に基づき行為することができる。また、毎年、最高経営責任者兼マネジング・ディレクター、業務執行取締役および業務執行役員について、(a)基本年給、(b)年間報奨金（具体的な業績に基づく目標および金額を含む。）、(c)株式報酬、(d)雇用契約、契約解除取決めおよび経営権の移動契約／規定ならびに(e)その他一切の給付、報酬または取決めを検討および承認する。同委員会は、候補者に関連するあらゆる事項を検討および議論し、候補者を評価する。また、取締役会および個々の取締役による年次自己評価を調整し、監督する。また、年初に各業務執行取締役について設定した詳細な業績変数に基づき、業務執行取締役全員の業績の見直しを定期的にまたは必要に応じて一定の間隔で行う。また、かかる業績変数の有用性を定期的に評価し、必要な修正を行うことができる。

指名・報酬委員会は、2019年度に委員の出席により7回会合した。

リスク管理委員会

2019年3月31日現在、当社のリスク管理委員会は、適用あるニューヨーク証券取引所規則に基づく社外取締役であると当社の取締役会が判断した4名の社外取締役で構成されており、そのメンバーは以下のとおりである。

- ・D.N.ブララド氏（委員長）
- ・D.スングラム氏
- ・キラン・マズムダル・ショウ女史
- ・マイケル・ギブス氏

リスク管理委員会の目的は、業務リスク、戦略リスクおよび環境リスクの特定、評価および緩和に関する責任を果たすことで取締役会を支援することである。リスク管理委員会は、当社のリスク政策および関連する慣行を監視し、承認する全般的な責任を負う。また、リスク管理委員会は、公的書類または開示におけるリスク開示の記述の見直しおよび承認にも責任を有する。

リスク管理委員会は、2019年度に委員の出席により5回会合した。

当年度、取締役会は同委員会の名称をリスク・戦略委員会からリスク管理委員会に変更し、サイバーセキュリティおよび企業リスク管理の枠組みの監視を委員会の役割に含めるために2019年4月1日付で同委員会の規程を改訂した。

ステークホルダー関係委員会

2019年3月31日現在、当社のステークホルダー関係委員会は、適用あるニューヨーク証券取引所規則に基づく社外取締役であると当社の取締役会が判断した3名の社外取締役で構成されており、そのメンバーは以下のとおりである。

- ・ルーバ・クドヴァ氏（委員長）
- ・D.N.ブララド氏
- ・プニタ・クマール・シンハ博士

ステークホルダー関係委員会は、ステークホルダーの苦情を検討し、是正措置を講じることを負託されている。

ステークホルダー関係委員会は、2019年度に委員の出席により4回会合した。

CSR委員会（企業の社会的責任委員会）

2019年3月31日現在、当社のCSR委員会は3名の社外取締役および1名の業務執行取締役で構成されており、そのメンバーは以下のとおりである。

- ・キラン・マズムダル・ショウ女史（委員長）
- ・プニタ・クマール・シンハ博士
- ・ルーバ・クドヴァ氏
- ・U.B.ブラヴィン・ラオ氏

CSR委員会は、当社の企業の社会的責任方針を策定し、監視するために設置された。CSR委員会は、社会のために生活の質を積極的に改善する経済発展を促進するという当社の目標に準拠し、また、当社の活動の責任を負い、その活動を通じて環境、地域社会およびステークホルダーに対してプラスの影響を促進することを目指す方針を採択している。

CSR委員会は、所定のガイドラインに従ったCSR活動、計画および取組みの実施分野の特定に当たって、インフォシス財団および米国インフォシス財団の活動および機能を監督する責任も負っている。かかる両財団は、実施された取組みの進捗状況を報告し、定期的に適切な開示を行うに当たってCSR委員会を指導する。

CSR委員会は、2019年度に委員の出席により4回会合した。

雇用および補償契約

会社法に基づき、当社の株主は、すべての業務執行取締役の給与、賞与および給付を承認しなければならない。当社は、業務執行取締役、最高経営責任者兼マネジング・ディレクターのサリル・S.パレク氏および最高執行責任者兼常勤取締役のU.B.ブラヴィン・ラオ氏と契約を締結している。

当社はまた、適用ある法律で許可されている最大限度まで、当社の取締役および役員に対して提起される請求に対して当社の取締役および役員を補償する契約も締結している。かかる契約は、とりわけ、当社の取締役または役員としてのかかる者の役務から発生した訴訟または手続き（当社によるまたは当社のための訴訟を含む。）においてかかる者が負担した一定の費用、判決、罰金および和解金ならびに必要な場合には広報関連費用について、当社の取締役および役員を補償するものである。

財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社のコーポレート・ガバナンス慣行は、当社の文化、方針およびステークホルダーとの関係を網羅する当社の価値観を反映している。ステークホルダーの信頼を常に獲得し、維持することを確保するために当社のコーポレート・ガバナンス慣行にとって鍵となるのは、誠実さおよび透明性である。コーポレート・ガバナンスは、合法的、倫理的かつ持続可能な方法で株主価値を最大化することを目指すものである。当社では、取締役会が、受託者責任という用語の最も広い意味で受託者責任を行使している。当社の開示では、国際的なコーポレート・ガバナンスのベストプラクティスの実現を目指している。また、長期的な株主価値を高め、あらゆる事業上の決定において少数株主の権利を尊重するよう努めている。

(2)【役員の状況】

2019年9月24日現在、当社の取締役および業務執行役員は男性10名および女性4名からなり、女性の比率は約29%であった。

2019年9月24日現在の当社の取締役および業務執行役員の氏名、役職名、生年月日、略歴および持株数を下表に示す。

役名 および職名	氏名 (生年月日)	略歴	2019年9月 24日現在の 実質持株数
非業務執行 非社外取締役 役会会長	ナンドン・M.ニレカニ (1955年6月2日)	ニレカニ氏は当社の非業務執行非社外取締役役会会長である。同氏は、2017年8月24日に取締役に再任した。同氏は、当社の共同設立者の1人で、2002年3月から2007年4月まで当社の最高経営責任者兼マネジング・ディレクターを、2009年までは取締役会共同会長を務めた。2009年、同氏は当社を退いて閣僚級ポストであるインド固有識別番号庁 (UIDAI) の総裁に就任し、2017年には当社の非業務執行取締役役会会長に再任した。同氏は、何百万人もの子供の読み書き・計算の基礎学力の向上を目指す、学習者本位のテクノロジー・ベースのプラットフォームを創造する非営利団体 EkStep の共同設立者および会長である。同氏は、2003年にフォーチュン誌から「2003年アジア・ビジネスマン・オブ・ザ・イヤー」に選ばれた。2005年には、経済、経済学および政治における革新的な業績に対して名誉あるジョゼフ・シュンペーター賞を授与され、2006年にはパドマ・ブーシャン勲章を受賞している。また同じ2006年にフォーブス・アジア誌から「ビジネスマン・オブ・ザ・イヤー」に選ばれた。2006年および2009年にはタイム誌の「世界で最も影響力のある100人」の一人に選ばれた。また、2010年には、フォーリン・ポリシー誌から「世界の頭脳トップ100」に選ばれた。同氏は、インド固有識別番号構想 (アードール) におけるリーダーシップに対して、エコノミスト誌の「社会的および経済的イノベーション賞」を受賞した。2017年に、同氏はアーンスト・アンド・ヤングから生涯達成賞を、CNBC-TV18からインド経済への卓越した貢献に対して2017年インド・ビジネス・リーダー賞を、および2017年第22回日経アジア賞 (経済部門) を受賞している。同氏はバンガロール出身であり、インド工科大学ボンベイ校で学士号を取得した。同氏の著書には、「Imagining India」およびヴィラル・シャーとの共著「Rebooting India: Realizing a Billion Aspirations」がある。	100,461,168 株 ⁽¹⁾

最高経営責任者兼マネジング・ディレクター	サリル・S.パレク (1964年6月5日)	パレク氏は当社の最高経営責任者兼マネジング・ディレクター（CEO兼MD）であり、2018年1月2日付でかかる職位に就任した。同氏は、当社および当社が提供する製品およびサービスの戦略的な方向性を設定し、発展させつつ、かかる方向性の実行に向けて当社チームを導いている。同氏はITサービス産業において30年の国際的な経験を有し、企業のデジタル・トランスフォーメーションを推進し、成長を可能とし、事業再生を実行し、複数の買収を成功させた。また、キャップジェミニに25年間勤務して複数の要職を歴任し、同社のグループ業務執行取締役を務めた。同氏は、アプリケーション・サービス（北米、英国、アジア）、クラウド・インフラストラクチャー・サービスおよびSogeti（テクノロジーおよびエンジニアリング・サービス部門）からなる事業集団の監督に責任を負っており、これら事業の戦略および実行の責任者であり、事業の方向性を定め、顧客による迅速な導入を可能とした。また、キャップジェミニの北米経営委員会の会長も務めた。同氏は北米での成長・再生戦略を立案し、これら事業のオフショアリング能力の構築に貢献した。それ以前、同氏はアーンスト・アンド・ヤングのパートナーとして、そのコンサルタント会社のインドにおける事業に規模と価値をもたらしたことで広く評価を得た。同氏は、コーネル大学でコンピュータ・サイエンスおよび機械工学の修士号を、インド工科大学ムンバイ校で航空工学の学士号を取得している。	195,170株
最高執行責任者兼常勤取締役	U.B.プラヴィン・ラオ (1961年12月12日)	ラオ氏は、当社の最高執行責任者兼常勤取締役である。同氏は、2014年1月10日に取締役に就任し、取締役会のCSR委員会の委員を務めている。また、最高執行責任者として当社が提供するあらゆる製品について戦略上および経営上の責任を全般的に負っている。また、グローバル・デリバリーおよびビジネス・イネーブルメント機能の主要部門の責任者でもある。同氏は31年以上の実務経験を有している。同氏は1986年に当社に入社し、暫定最高経営責任者兼マネジング・ディレクター、インフラ管理サービス本部長、欧州デリバリー担当本部長ならびに小売、消費財、物流およびライフサイエンス担当本部長を含む多くのシニアリーダーとしての役職を歴任してきた。同氏は、インドのバンガロール大学から電気工学の学位を取得している。また、インド産業連盟（CII）の全国評議会のメンバーであり、NASSCOMの副会長である。	1,130,322株 (2)
筆頭社外取締役	キラン・マズムダル・ショウ (1953年3月23日)	ショウ女史は当社の筆頭社外取締役である。同女史は2014年1月から当社の取締役を務めている。また、インドのバンガロールに拠点を置くバイオテクノロジー会社Biocon Limitedの会長兼マネジング・ディレクターである。同女史は、当社の指名・報酬委員会およびCSR委員会の委員長ならびにリスク管理委員会の委員である。同女史はMITコーポレーションの取締役も務めており、最近では権威ある全米技術アカデミーに入会した。同女史は実業界で著名であり、TIME誌の世界で最も影響力のある100人に選ばれたことがある。また、エコノミック・タイムズ誌により2012年インド企業の最も有力な女性CEOトップ10の一人に選ばれた。バイオテクノロジーにおける同女史の先駆的な取り組みにより、インドの同業界およびBioconの双方が世界的に認識されるようになった。同女史は、1973年にバンガロール大学から動物学の優等学位を取得しており、1975年にはオーストラリアのパララット大学で醸造責任者の資格を取得した。また、バイオテクノロジー分野への卓越した貢献が認められ、多数の名誉博士号が授与されている。	0株

社外取締役	<p>ルーパ・クドヴァ (1963年11月2日)</p>	<p>クドヴァ女史は当社の社外取締役であり、2015年2月から当社の取締役を務めている。同女史は、社会的影響力を目指す投資会社オミダイア・ネットワーク・インディアの代表者である。以前、同女史は、格付、調査ならびにリスクおよび政策顧問サービスを提供する世界的な分析会社であるCRISILのマネジング・ディレクター兼最高経営責任者を務めていた。同女史は、当社のステークホルダー関係委員会の委員長ならびに監査委員会およびCSR委員会の委員である。同女史は、「フォーチュン」および「ビジネス・トゥデイ」誌を含む有名な刊行物が編纂する最有力ビジネス・ウーマンのリストに定期的に取り上げられており、CNBC TV18「2012年インド・ビジネス・リーダー賞」の「傑出した女性ビジネス・リーダー・オブ・ザ・イヤー」賞、インド・トゥデイの「2014年コーポレート・ウーマン賞」およびインド商工会議所女性部の2013-14年「ウーマン・オブ・ザ・イヤー」賞を含む複数の名誉ある賞を受賞している。同女史は、SEBIおよびインド準備銀行の委員会を含むインドの金融制度に関連するいくつかの政策レベル委員会の委員を務めており、NASSCOMの執行評議会の委員でもある。また、多国籍機関、市場参加者および一流の学術機関の国際会議およびセミナーにおいて定期的に講演を行っている。同女史は、インド経営大学院アーメダバード校から経営学準修士号を取得しており、母校から「優秀卒業生賞」も授与されている。</p>	0株
-------	-----------------------------------	---	----

社外取締役	プニタ・クマール・シンハ博士 (1962年5月13日)	<p>シンハ博士は当社の社外取締役であり、2016年1月から当社の取締役を務めている。また、監査委員会、CSR委員会およびステークホルダー関係委員会の委員である。同博士は、28年以上の職歴にわたって投資管理および金融市場に注力しており、1990年代初頭に、インド株式市場への国外からの初の投資のいくつかを主導した。同博士はアジアに焦点を当てた独立投資顧問および管理会社であるパシフィック・パラダイム・アドバイザーズの設立者およびマネジング・パートナーである。また、複数の企業の上級顧問および社外取締役も務めている。パシフィック・パラダイム・アドバイザーズの設立前には、ブラックストーンのシニア・マネジング・ディレクターおよびブラックストーン・アジア・アドバイザーズの最高投資責任者を務めていた。同博士は、米国最大のインド・ファンドであるジ・インディア・ファンド（NYSE：IFN）で約15年、また、ジ・アジア・タイガーズ・ファンド（NYSE：GRR）およびジ・アジア・オポチュニティーズ・ファンドにおいて、シニア・ポートフォリオ・マネジャーおよび最高投資責任者も務めた。同博士は、ブラックストーン・アジア・アドバイザーズにおいて米国、インドおよび香港のビジネスおよび管理チームの指揮を執っていた。また、ブラックストーン入社前には、オープンハイマー・アセット・マネジメント・インクおよびCIBCワールド・マーケッツでマネジング・ディレクターおよびシニア・ポートフォリオ・マネジャーを務め、外資系企業がインド初の諮問事務所の1つを開設するに当たって支援を行った。バッテリー・マーチ（レグ・メイソンの傘下会社）、スタンディッシュ・アイヤー・アンド・ウッド（バンク・オブ・ニューヨーク・メロンの傘下会社）、JPモルガンおよび世界銀行の国際金融公社にも勤務していた。また、幾つかのフォーラムで講演を行っており、複数のセミナーおよび会議における多数の講演で投資対象としてのアジアの可能性および見通しを予測してきた。同博士は、ペンシルベニア大学ウォートン・スクールから金融学の博士号および修士号を、インド工科大学デリー校から化学工学の優等学士号を取得している。同博士は経営管理学修士号を取得しており、CFA資格も保有している。また、CFA協会理事および外交問題評議会のメンバーでもある。同博士はTiE Bostonの創立会員であり、以前はその理事を務めていた。同博士は、インド工科大学デリー校から優秀卒業生賞を受賞している。</p>	5,794株 ⁽³⁾
-------	--------------------------------	---	-----------------------

社外取締役	D.N. プラド (1956年2月26日)	<p>プラド氏は当社の社外取締役であり、2016年10月から当社の取締役を務めている。同氏は、リスク管理委員会の委員長ならびに指名・報酬委員会およびステークホルダー関係委員会の委員である。同氏は、インド、バンガロールのスーリヤ・ソフトウェア・システムズ・プライベート・リミテッドの創設者および最高経営責任者である。スーリヤは、金融機関全般、特に銀行の金融リスク管理製品に注力している。同氏は2017年8月から2019年4月までEdgeverveの非業務執行社外会長を務め、2017年1月から2019年4月までインフォシスBPMの社外取締役を務めた。同氏はまた、SOLCENテクノロジー・プライベート・リミテッドの非業務執行取締役も務めている。また、インド理科大学バンガロール校のコンピュータ・サイエンス/オートメーション学部の諮問委員でもある。インド情報技術大学バンガロール校の設立当初には同校の非常勤教員を務めていた。また、同氏は、糖尿病関連の診断測定における最先端のナノテクノロジーを有する企業であるパスショド・ヘルスケアの諮問委員を務めている。同氏は、バンガロール大学から名誉数学学士号を取得しており、インド理科大学バンガロール校から工学学士号（電気技術および電子工学）を取得している。スーリヤの設立前、同氏は設立後間もない時期の当社と関係を有しており、当社の急成長に重要な役割を果たした。同氏は、フォーチュン50社のうちの複数の企業と豊富な取引経験を有しており、新たなサービス、製品および戦略を創造してきた。</p>	1,776,707株 (4)
社外取締役	D. スングラム (1953年4月16日)	<p>スングラム氏は、2017年7月から当社の社外取締役を務めている。また、当社の監査委員会委員長ならびに指名・報酬委員会およびリスク管理委員会の委員である。同氏は、企業財務、業績、監視業務、ガバナンス、合併買収、人材管理および戦略という多岐に亘る経験を有している。同氏は、1975年6月にユニリーバPlcのインド上場子会社であるヒンドゥスタン・ユニリーバ・リミテッド（HUL）に幹部候補者として入社し、アフリカおよび中東担当営業部長（1990年-1993年）ならびにアフリカおよび中東担当上級副社長（1996年-1999年）としてのユニリーバ・ロンドンにおける6年間の勤務を含む様々な役職を歴任した。同氏はまた、1999年4月から2008年3月までHULの最高財務責任者を、2008年4月から2009年7月までは同社副会長兼最高財務責任者を歴任した。また、CNBC TV18の名誉ある「日用消費財部門のCFO・オブ・ザ・イヤー」賞を2回（2006年および2008年）受賞している。同氏は現在、TVSキャピタル・ファンド・リミテッドの副会長兼マネジング・ディレクターであり、グロース・キャピタル・プライベート・エクイティ・ファンド（TVS Shriramグロース・ファンド）を運用している。同氏は、チェンナイにおいて経営学修士課程（MMS）を修了しており、原価会計士協会のフェロー会員であり、ハーバード・ビジネス・スクールのアドバンスト・マネジメント・プログラム（AMP）を履修している。同氏は現在、SBIジェネラル・インシュアランス、GSKファーマ・インド、クロンプトン・グリープス・コンシューマ・リミテッドおよびACCリミテッドの社外取締役を務めている。</p>	0株

社外取締役	マイケル・ギブス (1957年11月8日)	ギブス氏は2018年7月から当社の社外取締役を務めている。同氏はリスク管理委員会の委員である。同氏は、BP社の前グループ最高情報責任者であり、BP社のIT戦略の策定および実行ならびに世界的なコンピューティングおよび通信技術サービスの提供を担当していた。同氏は最高情報責任者として、BP社のIT部門の変革を指揮し、機能・運用モデルを再編した。同氏はサイバーセキュリティの向上とレガシーデータセンターのクラウドへの移行計画を含む新興デジタル技術の適用を主導した。同氏は、ロンドンに拠点を置くConoco Refining & Marketing (ヨーロッパおよびアジア担当)、ヒューストンに拠点を置くConocoPhillips Supply and Trading (コーポレート・ファンクションおよびグローバル・ダウンストリーム担当)を含む様々な企業において最高情報責任者を歴任した。2008年、同氏はロンドンに戻り、リファイニングおよびマーケティング担当副社長兼最高情報責任者としてBP社に入社し、2013年にグループ最高情報責任者に就任した。同氏は複数の教会および救済事業に携わっており、現在はハイチの孤児を支援する「A Child's Hope ハイチ」の副会長を務めている。同氏は、オクラホマ州立大学から経営科学の学位を取得して最優等で卒業し、1997年にペンシルベニア州立大学で経営管理プログラムを、2004年にはコンクール/キャッシュ最高情報責任者リーダーシップ・プログラムを修了した。同氏は2015年に最高情報責任者向け雑誌において最も影響力のあるグローバルCIOに選出され、ヨーロッパの最有力ITエグゼクティブのうち1-CIOとして第2位に選出された。	0株
最高財務責任者	ニランジャン・ロイ (1966年9月9日)	ロイ氏は当社の最高財務責任者である。同氏は、2019年3月1日から最高財務責任者を務めている。同氏は、パーティ・エアテル・リミテッドのグローバル最高財務責任者としてインドおよびアフリカ担当財務部門に責任を負っていた。同氏は過去13年間にわたってパーティ・エアテルで様々な指導的地位を歴任し、それ以前には、ユニリーバで15年間、インド、ヨーロッパおよび米国における国際業務に携わってきた。同氏は財務分野において定評あるリーダーとして、株主価値の創造、コーポレート・ガバナンス、事業提携、合併買収、財務および資金調達、投資家向け広報活動、コスト管理、財務運用、税務、財務会計および財務報告を含む広範かつ豊富な国際経験を有している。同氏は、デリー大学で商学学士号(優等)を取得しており、勅許会計士である。	0株

<p>プレジデント兼副最高執行責任者</p>	<p>ラヴィ・クマール・S. (1971年8月23日)</p>	<p>クマール氏は当社のプレジデント兼副最高執行責任者である。同氏は、世界のすべての産業セグメントにおいて当社のグローバル・デリバリー・モデルを主導している。また、顧客、州政府および学術エコシステムと共同で新たなイノベーション・テクノロジー・ハブを創設するための当社の米国人材モデルの責任者でもある。同氏は、インフォシス・ビジネス・プロセス・マネジメント（BPM）を監督し、インフォシスBPMリミテッドの取締役会会長である。また、インフォシス・パブリック・サービスの業務ならびに中南米、日本および中国の当社支社も監督している。同氏は、インフォシス・チャイナ、フルイド、HIPUSおよびWongDoodyの取締役会会長ならびにインフォシス・パブリック・サービス、インフォシス・コンサルティングおよびブリリアント・ベーシック・リミテッドの取締役も務めている。同氏は、米国インフォシス財団の理事長である。同氏は、当社において提携統合およびパートナー・エコシステムの管理を含む様々な責任を負っている。同氏は、コンサルティング分野において20年以上の実務経験を有しており、新たな実用製品を生み出し、大規模な転換プログラムを推進するとともに、複数の業種にまたがって新たなビジネスモデルを啓蒙している。また、同氏は、オラクル社の顧客関係管理分野において、複数の組織にわたって様々な役割を果たしており、ケンブリッジ・テクノロジー・パートナーズで次世代CRM事業を構築している。同氏は、プライスウォーターハウスクーパースで、インドの州電力局のアンバンドリングに関するプロセスおよび技術革新にも取り組んでいる。同氏は、バーバ原子力センターで原子力科学者としてキャリアを開始した。同氏は、国際的な顧客向けの大規模な転換イニシアティブのための複数の運営委員会の委員である。また、同氏は、青年社長会（YPO）マンハッタン支部、NASSCOM ITサービス評議会およびその他の多数の産業フォーラムの委員である。同氏は、インドのザビエル経営企業学院ブバネシュワール校から経営管理学修士号を取得している。</p>	<p>0株</p>
<p>プレジデント</p>	<p>モヒト・ジョシ (1974年4月3日)</p>	<p>ジョシ氏は当社のプレジデントである。同氏は、当社の金融サービス・保険、ヘルスケアおよびライフサイエンス担当本部長を務めており、大型取引追求および顧客増加を含む会社全体の販売活動および報告プロセスに責任を負っている。同氏は、2019年1月にEdgeVerve Systemsの非業務執行取締役に任命され、2019年4月に取締役会会長に任命された。また、インフォシス・アメリカズおよびインフォシス・スウェーデンの取締役である。同氏は、米国、インド、メキシコおよびヨーロッパにおいて20年以上の専門的な実務経験を有している。また、2014年の世界経済フォーラム（ダボス会議）では、ヤング・グローバル・リーダー（YGL）に選出された。同氏は2000年に当社に入社して以来、様々な役職を歴任してきた。同氏は以前、ヨーロッパにおける金融サービス業務の責任者であった。2007年、同氏はインフォシス・メキシコの最高経営責任者に任命され、中南米における最初の子会社の設立に貢献した。また、それ以前には、インドのABNアムロ銀行およびANZグリンドレイズ銀行の法人営業・投資銀行部門に勤務していた。同氏は、デリー大学経営学部から経営管理学修士号を、デリー大学セント・ステファン・カレッジから歴史学学士号を取得している。</p>	<p>142,800株 (5)</p>

業務執行 ヴァイス・ プレジデ ント兼人材開 発部グルー プ長	クリシュナムルティ・ シャンカール (1963年3月21日)	シャンカール氏は、人材開発部およびインフォシス・ リーダーシップ・インスティテュートのグループ長を 務めており、人材開発に関するロードマップの構想な らびに人材および組織戦略への取り組みに責任を負 う。同氏は、キャリア開発および労働環境の観点から 従業員に最高の経験を提供することを目標として、 様々な人材開発業務において複数のチームを主導して いる。当社の将来の指導者プールの開発にも焦点を置 いている。同氏は30年以上の経験を有しており、パー ティ・エアテル、フィリップス、ヒンドゥスタン・ユ ニリーバおよびユニリーバなどの組織において人材開 発業務を牽引してきた。同氏は、これらの組織での広 範な経験において、組織全体の変革および能力開発を 促進するとともに、人材開発の戦略的パートナーへの 変革を主導してきた。同氏は、ザビエル経営管理学院 ジャムシェードプル校から人材開発における準修士号 を、スタンフォード大学経営大学院からエグゼクティ ブ・サーティフィケート(戦略・組織)を取得している。	31,050株 ⁽⁶⁾
法律顧問兼 最高コンプ ライアンス 責任者	インダープリート・サハ ニ (1964年10月6日)	サハニ女史は、当社のグループ法律顧問兼最高コンプ ライアンス責任者である。かかる役職において、同女 史は組織の法務をグローバルに監督し、当社の様々な コンプライアンスおよび倫理プログラムの実行に責任 を負っている。同女史は、当社の法務およびコンプラ イアンス部門において100名を超える専門家のチームを 統率しており、法律および規制上の制度全般に関して 事業を支援する戦略的業務パートナーである。同女史 はまた、EdgeVerve、インフォシス・アメリカズおよび インフォシスBPMの取締役を務めている。同女史は、大 手ITサービス企業の法律顧問およびシリコンバレーの 中規模の法律事務所のマネジング・パートナーを含む 25年以上にわたる経験を有する国際的な専門家であ り、複雑な国際取引に関する法律顧問も務めた。同女 史は、SABANA(北米における南アジア弁護士協会)の 全国諮問委員会の委員でもある。同女史は以前、 SABANAの会長ならびにParthamベイエリア、ファウン デーション・フォー・エクセレンスおよびインダス・ ウィメン・リーダーズの理事などを務めていた。同女 史は、その業績が認められ、GLLから2018年 Transformative Leaders賞を受賞し、また2010年SABA 北カリフォルニアOutstanding Mentorship賞、2010年 NASABAコーナーストーン賞、2013年NASABAコーポレ ート・カウンセル・アチーブメント賞および2006年 Minority Bar Coalition Unity賞を受賞している。同 女史は、デリー大学から人文学士優等号および法学士 号を、カナダのキングストン市のクイーンズ大学から 法学修士号を取得している。	76,614株 (7)

注(1)ナンダン・M.ニレカニ氏の実質所有持株数には、近親が保有する59,678,006株が含まれる。同氏は当該株式の実質所
有を否認している。

(2)2018年5月2日および2019年5月2日にそれぞれ権利確定したが未行使の21,500個のストックオプションを含んでい
る。

(3)当社の3,040ADSは、米国において従業員年金制度の下でシンハ博士の近親が保有している。また、同博士は、アジ
ア・オポチュニティーズ・ファンドを通じて2,754ADSを保有している。同博士は当該株式の実質所有を否認している。

(4)当社の普通株式50,000株は近親が保有しており、9,517株はプララド・ファミリー・トラストが保有している。同氏は
当該株式の実質所有を否認している。

(5)2017年11月1日および2018年11月1日に権利確定したが未行使のそれぞれ56,374個および56,376個のストックオブ
ションを含んでいる。

(6)2018年11月1日に権利確定したが未行使の9,500個のストックオプションを含んでいる。

(7)2018年8月1日に権利確定したが未行使のインダープリート・サハニ女史の22,224個のストックオプションならびに
2019年8月1日に権利確定したが未行使の22,226個のストックオプションを含んでいる。

取締役の報酬

当社が業務を行っている業界の常に変化を続ける事業環境および激しい競争環境に適応するために、当社の主要経営責任者の報酬に対する方針は、長期的かつ持続的な業績に報いるよう発展してきた。当社の主要経営責任者の報酬方針は、報酬の大部分が株式インセンティブの形であるトータル・リワード体系に基づいている。

指名・報酬委員会は、取締役および上級役員に支払われる報酬を決議し、取締役会に提案する。取締役レベルの報酬はすべて株主からの承認に基づいており、財務書類において別途開示されている。業務執行取締役の報酬は固定部分と変動部分からなり、取締役会が定めた一定の定期的目標を当社が達成することを条件とする株式インセンティブが含まれる。

指名・報酬委員会は、詳細な業績マトリックスに基づいて業務執行取締役の業績を定期的に評価する。業務執行取締役の年間報酬は同委員会により承認され、株主総会/郵便投票で株主に提示される。

当社の業務執行取締役は、取締役が定めた一定の定期的目標を当社が達成することを条件として、年間/半期変動報酬（株式インセンティブを含む。）を受け取る権利を有する。取締役会は、かかる目標を会計基準に基づき、または会計基準に基づかずに設定する権限を有している。

社外取締役に対する報酬は、取締役会が決定および承認した年間固定額に限定されている。年間固定額の合計は、会社法の規定に従って計算された当社の当期純利益の1%を上回ってはならない。社外取締役の業績は、取締役会により毎年審査されている。

2019年度に、当社は社外取締役に対して総額992,432米ドルの報酬を支払った。また社外取締役には、取締役会および委員会会議への出席に伴う一定の費用の払戻しがなされた。業務執行取締役には、取締役としての役務に対して株主の承認を受けた報酬以外に追加的報酬は支払われない。

当社は多くの国で業務を行っており、当社の役員および従業員に対する報酬は国ごとに大きく異なる可能性がある。当社は、原則として、当社が業務を行っているすべての国において競争力のある給与を支払う考えである。

(A) 下表は、2019年度にかかる当社の非業務執行取締役および社外取締役の報酬を表したものである。

(単位：米ドル)

氏名	報酬
非業務執行非社外取締役：	
ナन्दン・M.ニレカニ ⁽¹⁾	-
非業務執行社外取締役：	
キラン・マズムダル・ショウ ⁽²⁾	150,000
ラヴィ・ヴェンカテサン ⁽³⁾	20,164
ルーパ・クドヴァ	148,630
プニタ・クマール・シンハ博士	217,000
D.N. プララド ^()	197,624
D.スングラム	150,000
マイケル・ギブス ⁽⁵⁾	109,014

注(1) ナन्दン・ニレカニ氏は、当社に提供する役務について報酬を受領しないことを自主的に選択した。

(2) 2018年4月13日付で筆頭社外取締役に任命された。

(3) 2018年5月11日付で社外取締役を辞任した。

(4) インフォシスの子会社であるインフォシスBPMおよびEdgeVerve Systems Ltd.の取締役としての勤務に対して受領した58,994米ドルの報酬を含む。

(5) 2018年7月13日付で社外取締役に任命された。

(B) 下表は、2019年度にかかる当社の業務執行取締役役員およびその他の業務執行役員の報酬を表したものである。

(単位：米ドル)

氏名	給与	賞与および 報奨	長期給付 発生額	付与された ESOPの価額	RSU付与数 (単位：株)
サリル・パレク ⁽¹⁾	812,746	1,566,294	54,191	2,405,579 ⁽²⁾	260,130 ⁽²⁾
U.B. ブラヴィン・ラオ	603,502	545,284	27,386	601,892 ⁽³⁾	68,250 ⁽³⁾
ニランジャン・ロイ ⁽⁴⁾	28,562	256,340	2,204	- ⁽⁴⁾	- ⁽⁴⁾
ラヴィ・クマール・S.	656,250	485,543	30,985	1,233,750 ⁽⁵⁾	141,500 ⁽⁵⁾
モヒト・ジョシ	704,306	519,097	246,366	1,165,193 ⁽⁵⁾	133,650 ⁽⁵⁾
クリシュナムルティ・シャンカール	293,688	296,508	22,971	215,167 ⁽⁵⁾	24,400 ⁽⁵⁾
インダープリート・サハニ	576,862	343,973	26,161	380,000 ⁽⁵⁾	43,600 ⁽⁵⁾
ジャイエシュ・サングラジカ ⁽⁶⁾	50,538	39,562	4,217	220,048 ⁽⁵⁾	24,950 ⁽⁵⁾
M.D. ランガナート ⁽⁷⁾	437,885	271,021	115,863	-	-

業績連動賞与には、下半期の未払額が含まれる。実際の金額は、業績評価の完了により異なる可能性があり、差額は支払時に調整される。

注(1) 2018年1月2日付で最高経営責任者兼マネジング・ディレクターに任命された。

(2) a) 取締役会は、指名・報酬委員会の提案に基づきかつ雇用契約の条項に従って、2015年プランの下で、2018年5月2日付で業績連動のRSU217,200株(2018年9月の株式無償交付について調整済)を付与した。かかる付与は3事業年度にわたって当社に勤務した後に権利確定し、かかる3年間における一定の業績目標の達成に基づき決定される。

b) 取締役会は、指名・報酬委員会の提案に基づきかつ雇用契約の条項に従って、2015年プランの下で、2019年度について時間に基づく年間42,930株のRSUの付与を承認した。かかる付与は、2019年2月1日付で行われた。RSUは3年で権利確定し、行使価格は株式の額面金額に等しい。

c) 2019年4月12日に、取締役会は指名・報酬委員会の提案に基づき、2015年プランの下で、2020年度について業績連動のRSU13千万ルピー(約2百万米ドル)の付与を承認した。かかるRSUは、現行の雇用契約に従い権利確定する。その結果、2019年5月2日付で業績連動のRSU177,887株が付与された。

(3) 取締役会は、指名・報酬委員会の提案に基づきかつ雇用契約の条項に従って、2015年プランの下で、U.B. ブラヴィン・ラオ氏への68,250株のRSUの付与を、同氏の2018年度における業績に基づき承認した。かかる付与は2019年2月1日付で行われた。かかるRSUは4年で権利確定し、行使価格は株式の額面金額に等しい。

(4)a) 2019年3月1日付で最高財務責任者に任命された。

b) 2019年4月12日、取締役会は、指名・報酬委員会の提案に基づきかつ雇用契約に従って、2015年プランの下で、公正価値1.75千万ルピー(約0.25百万米ドル)の時間に基づく年間RSUの付与を承認した。かかるRSUは、付与日から4年間に均等に権利確定する。同委員会はまた、雇用契約に基づく業績目標の達成を条件として3年間に等しく権利確定する公正価値0.75千万ルピー(約0.11百万米ドル)の業績連動の年間RSUを承認した。その結果、2019年5月2日付で時間に基づくRSU23,946株および業績連動のRSU10,263株が付与された。

(5) 指名・報酬委員会は、2019年度について2015年プランの下で、業務執行役員に対してRSUを付与することを提案した。かかる付与は2019年2月1日に実行された。かかるRSUは通常4年で権利確定する。

(6) 2018年11月17日付で暫定最高財務責任者に任命され、2019年3月1日付で副最高財務責任者としての職務を再開した。よって、2019年度の報酬は2018年11月17日から2019年2月28日までについてである。

(7) 2018年11月16日付で最高財務責任者を辞任した。そのため、権利未確定かつ未行使のRSUおよびESOPは失権した。

上記の付与はすべて2015年プランに従って行われた。RSUの行使価格は株式の額面金額に等しい。かかる付与に関する詳細については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類に対する注2.16を参照されたい。

上表で開示された、様々な通貨で支払われた取締役および役員の報酬はすべて、上表での表示の目的上、平均為替レートで換算されている。

上場規則に基づき、主要経営責任者または発起人を含む上場会社の従業員は、上場会社の取締役会および一般株主の過半数による通常決議で承認された場合を除き、自己または他の者のために、株主またはその他の第三者との間で、かかる上場会社の有価証券取引に関連する報酬または利益分配に関する契約を締結することはできない。株主総会においてかかる決議の影響を受ける者は、かかる株主総会では棄権しなければならない。2019年3月31日現在、当社においてかかる取決めはない。

株式付与

下表は、2015年プランに基づいて2019年度および2018年度に主要経営責任者に付与された株式の概要である。

内訳	2019年度	2018年度
RSUおよびESOP		
サリル・パレク、最高経営責任者兼マネジング・ディレクター*	260,130	226,048
U.B. プラヴィン・ラオ、最高執行責任者兼常勤取締役*	68,250	140,500
ビシャル・シッカ博士 ⁽¹⁾	-	1,201,498
その他の主要経営責任者	368,100	631,100
主要経営責任者への付与合計	696,480	2,199,146

上表の情報は、2018年9月の株式無償交付について適宜調整済みである。

注(1) ビシャル・シッカ博士の当社における役職からの辞任に伴って、権利未確定のRSUおよびESOPは失権した。

* 2015年プランに基づきサリル・パレク氏およびU.B. プラヴィン氏に付与された株式インセンティブの詳細については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類に対する注2.16を参照されたい。

2015年プランに基づき付与されるRSU、ESOPおよびインセンティブ・ユニットは、4年以内に権利確定し、指名・報酬委員会により承認された期間内に行使可能となる。

オプションの行使および保有

2019年度に主要経営責任者が行使したRSUおよびESOPの詳細を下表に示す。

主要経営責任者の氏名	行使したRSUの数	行使したESOPの数
サリル・パレク	103,604	-
U.B. ブラヴィン・ラオ ⁽¹⁾	6,812	-
ラヴィ・クマール・S.	59,600	56,376
モヒト・ジョシ	59,600	-
インダープリート・サハニ ⁽¹⁾	28,082	-
クリシュナムルティ・シャンカール	12,226	-
ジャイエシュ・サングラジカ ⁽²⁾	4,376	-
M.D. ランガナート ⁽³⁾	15,326	32,000

注(1) 2018年9月の株式無償交付について未調整。

(2) 2018年11月17日付で暫定最高財務責任者に任命され、2019年3月1日付で副最高財務責任者としての職務を再開した。
よって、2019年度の報酬は2018年11月17日から2019年2月28日までについてである。

(3) M.D. ランガナート氏は、2018年11月16日に最高財務責任者を辞任した。

2019年3月31日現在、主要経営責任者が保有する未行使のRSUおよびESOPの詳細を下表に示す。

主要経営責任者の氏名	2019年3月31日現在	
	RSU	ESOP
サリル・パレク	382,574	-
U.B. ブラヴィン・ラオ	109,126	86,000
ラヴィ・クマール・S.	294,126	112,750
モヒト・ジョシ	286,276	225,500
インダープリート・サハニ	103,736	88,900
クリシュナムルティ・シャンカール	55,050	38,000
合計	1,230,888	551,150

上表の情報は、2018年9月の株式無償交付について適宜調整済である。

(3)【監査の状況】

監査役監査の状況

上場規則に基づき、監査委員会の委員の人数の3分の2は社外取締役であることが求められている。当社の監査委員会は、社外取締役のみで構成されている。

2019年3月31日終了年度において、監査委員会は12回会議を開催した。監査委員会会議の出席状況は以下のとおりである。

委員の氏名	任期中の開催回数	出席回数 ⁽²⁾
D. スンダラム	12	11
プニタ・クマール・シンハ博士	12	12
ルーパ・クドヴァ	12	11
ラヴィ・ヴェンカテサン ⁽¹⁾	1	1

注(1) 2018年5月11日付で同委員会の委員を退任した。

(2) 直接またはビデオ会議による出席

経営陣は、監査委員会と、インドにおいて一般に公正妥当と認められる会計基準およびIFRSに従って作成された当社の財務書類を共有した。監査委員会は、当社の監査済財務書類について、(必要に応じて、また、経営陣の出席なしに)監査人と会議を開催し、会計原則の質および適用性、重要な判断の合理性ならびに財務書類における開示の適切性について監査人の判断を求めた。

また、監査委員会は、監査対象の性質および範囲を独立監査人と検討し、妥当性および適切性を確認した。さらに、経営陣による財政状態および経営成績に関する議論および分析を検討した。

また、監査委員会は、米国公開会社会計監視委員会(以下「PCAOB」という。)規則第3200号により採択されたPCAOB監査基準第1301号により議論が求められる事項についても、監査人と議論を行った。監査委員会は、内部監査の範囲全般および計画ならびにSEC、SEBIおよびその他の規制機関の要件に関する議論の他に、当社の法務上、規制上および倫理上のコンプライアンス・プログラムの適切性および有効性についても検討を行った。

また、監査委員会は、金融商品および外国為替ヘッジを対象とする財務方針を含むその他の財務方針も検討し、その適切な変更を承認した。監査委員会は、経営陣が採択した資産(金融資産およびのれんを含む。)の減損に係るプロセスを定期的に検討した。

監査委員会は、2019年度中に当社による締結が提案された関連当事者取引について総括的な承認を付与した。監査委員会は、定期的に、当社の関連当事者との取引を検討および承認し、その承認を求めて必要に応じて取締役会に提案を行った。

2019年度において、監査委員会は資本配分政策を検討し、承認し、その採択を求めて取締役会に提案を行った。

また、監査委員会は、最高財務責任者の資格、経歴および経験の評価後、その任命を承認し、取締役会に提案した。

監査委員会は、改訂されたインサイダー取引方針、投資家向け広報に関する企業方針および内部告発者方針を2019年4月1日付で承認し、その採択を求めて取締役会に提案を行った。

また、当年度中に受けた内部告発者の申立ての調査を監視し、検討した。

2018年4月13日、取締役会は財務・投資委員会を解散させ、財務・投資委員会の役割および責任を監査委員会に担わせることを審議した。それに伴い、監査委員会は、当年度中に行われた投資、処分および買収を検討し、承認し、これらについて取締役会に提案した。

監査委員会に関する詳細については、上記「(1) コーポレート・ガバナンスの概要 - 監査委員会」を参照されたい。

監査報酬の内容等

下表は、2019年度および2018年度について、当社の主たる会計士およびその関係法人により提供された当社の年次財務書類の監査のための専門監査役務にかかる報酬およびその他の役務にかかる報酬を表している。

(単位：百万米ドル)

役務の種類	2019年度	2018年度	役務の内容
(a)監査報酬	1.6	1.5	財務書類の監査および検討
(b)税務報酬	0.3	0.5	税務申告書作成、税務申告および顧問サービス
(c)その他一切の報酬	0.1	-	その他の顧問サービス
合計	2.0	2.0	

当社の監査委員会の規程に基づき、当社は、監査および非監査役務の提供のために当社の主たる会計士またはその関係法人を任用する場合は毎回、当社の監査委員会の承認を事前に得なければならない。当社は、提供される役務の性質およびかかる役務に支払われる報酬を監査委員会に開示する。当社の主たる会計士またはその関係法人が過去2年度に提供した監査および非監査役務はすべて、当社の監査委員会の事前の承認を得ている。

(4)【役員の報酬等】

該当事項なし。

(5)【株式の保有状況】

該当事項なし。

第6【経理の状況】

- (a) 有価証券報告書記載のインフォシス・リミテッドの財務書類の原文は、米国において開示され、IFRSに準拠して、また公正価値測定されてきた一定の金融商品を除き取得原価主義で、かつ発生主義で作成されている。原文の財務書類（以下「原文の財務書類」という。）は、英文で作成されており、SECに対して2019年6月19日に提出された。

当社の採用した会計処理の原則、手続および表示方法と、日本において一般に認められている会計処理の原則、手続および表示方法との間の主な相違点に関しては、「4 IFRSと日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」に説明されている。

当社の財務書類の日本における開示には、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第131条第2項の規定が適用される。なお、本書記載の日本語の財務書類は、原文の財務書類を翻訳したものである。

- (b) 2019年および2018年3月31日現在および同日に終了した年度に係る当該原文の財務書類は、独立の監査法人であるデロイト・ハスキンス・アンド・セルズ・エルエルピーの監査を受けている。かかる監査報告書の原文および和文訳が本書とともに提出されている。2017年3月31日現在および同日に終了した年度に係る当該原文の財務書類は、独立の監査法人であるKPMGの監査を受けている。

当該財務書類は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」（昭和32年大蔵省令第12号）第1条の2の規定により、金融商品取引法第193条の2の規定に基づく日本国の公認会計士または監査法人による監査は受けていない。

- (c) 原文の財務書類は米ドルで表示されている。日本円で表示された金額は、2019年9月24日に株式会社三菱UFJ銀行が建値した対顧客電信直物売買相場の仲値である1米ドル=107.69円により円に換算されている。

- (d) 上記の日本円で表示された換算金額および「2 主な資産・負債および収支の内容」から「4 IFRSと日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」に関する記載（財務書類に対する言及事項を除く。）は当社の原文の財務書類には含まれておらず、上記(b)の監査法人による監査の対象にもなっていない。

1【財務書類】

インフォシス・リミテッドおよび子会社
連結貸借対照表

(単位：株式数データを除き、百万米ドル)

3月31日現在	注	2019年	2018年
資産			
流動資産			
現金および現金同等物	2.1	2,829	3,041
短期投資	2.2	958	982
売上債権		2,144	2,016
未収収益		777	654
前払費用およびその他の流動資産	2.4	827	662
法人所得税資産	2.17	61	-
デリバティブ	2.3	48	2
		7,644	7,357
売却目的保有資産	2.9	-	316
流動資産合計		7,644	7,673
非流動資産			
有形固定資産	2.7	1,931	1,863
のれん	2.8	512	339
無形資産	2.8	100	38
関連会社投資	2.19	-	-
非短期投資	2.2	670	883
繰延税金資産	2.17	199	196
法人所得税資産	2.17	914	931
その他非流動資産	2.4	282	332
非流動資産合計		4,608	4,582
資産合計		12,252	12,255
負債および資本			
流動負債			
仕入債務		239	107
デリバティブ	2.3	2	6
未払法人所得税	2.17	227	314
顧客預り金		4	6
前受収益		406	352
従業員給付債務		234	218
引当金	2.6	83	75
その他流動負債	2.5	1,498	1,036
		2,693	2,114
売却目的保有資産に直接関連する負債	2.9	-	50
流動負債合計		2,693	2,164

非流動負債

繰延税金負債	2.17	98	82
従業員給付債務		6	7
その他非流動負債	2.5	55	42
負債合計		2,852	2,295

資本

株式資本 - 額面 1 株当たり 5 ルピー (0.16米ドル)。2019 年 3 月31日現在および2018年 3 月31日現在の授権株式数はそれぞれ4,800,000,000株および2,400,000,000株ならびに全額払込済発行済株式数はそれぞれ4,335,954,462株および2,173,312,301株 (それぞれ20,324,982株および10,801,956株の自己株式控除後)

		339	190
資本剰余金		277	247
利益剰余金		11,248	11,587
キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金		3	-
その他準備金		384	244
資本償還準備金		10	9
その他の資本の構成要素		(2,870)	(2,317)
当社株主帰属資本合計		9,391	9,960
非支配持分		9	-
資本合計		9,400	9,960
負債および資本合計		12,252	12,255

コミットメントおよび偶発債務	2.6、2.7、 2.17、2.21
----------------	-----------------------

添付の注記は、連結財務書類の不可欠な一部である。

インフォシス・リミテッドおよび子会社

連結貸借対照表

(単位：株式数データを除き、百万円)

3月31日現在	注	2019年	2018年
資産			
流動資産			
現金および現金同等物	2.1	304,655	327,485
短期投資	2.2	103,167	105,752
売上債権		230,887	217,103
未収収益		83,675	70,429
前払費用およびその他の流動資産	2.4	89,060	71,291
法人所得税資産	2.17	6,569	-
デリバティブ	2.3	5,169	215
		823,182	792,275
売却目的保有資産	2.9	-	34,030
流動資産合計		823,182	826,305
非流動資産			
有形固定資産	2.7	207,949	200,626
のれん	2.8	55,137	36,507
無形資産	2.8	10,769	4,092
関連会社投資	2.19	-	-
非短期投資	2.2	72,152	95,090
繰延税金資産	2.17	21,430	21,107
法人所得税資産	2.17	98,429	100,259
その他非流動資産	2.4	30,369	35,753
非流動資産合計		496,236	493,436
資産合計		1,319,418	1,319,741
負債および資本			
流動負債			
仕入債務		25,738	11,523
デリバティブ	2.3	215	646
未払法人所得税	2.17	24,446	33,815
顧客預り金		431	646
前受収益		43,722	37,907
従業員給付債務		25,199	23,476
引当金	2.6	8,938	8,077
その他流動負債	2.5	161,320	111,567
		290,009	227,657
売却目的保有資産に直接関連する負債	2.9	-	5,385
流動負債合計		290,009	233,041
非流動負債			

繰延税金負債	2.17	10,554	8,831
従業員給付債務		646	754
その他非流動負債	2.5	5,923	4,523
負債合計		307,132	247,149
資本			
株式資本 - 額面 1 株当たり 5 ルピー (8 円)。2019年 3 月 31日現在および2018年 3 月31日現在の授権株式数はそれぞれ4,800,000,000株および2,400,000,000株ならびに全額払込済発行済株式数はそれぞれ4,335,954,462株および2,173,312,301株 (それぞれ20,324,982株および10,801,956株の自己株式控除後)			
		36,507	20,461
資本剰余金		29,830	26,599
利益剰余金		1,211,297	1,247,804
キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金		323	-
その他準備金		41,353	26,276
資本償還準備金		1,077	969
その他の資本の構成要素		(309,070)	(249,518)
当社株主帰属資本合計		1,011,317	1,072,592
非支配持分		969	-
資本合計		1,012,286	1,072,592
負債および資本合計		1,319,418	1,319,741
コミットメントおよび偶発債務	2.6、2.7、 2.17、2.21		

添付の注記は、連結財務書類の不可欠な一部である。

インフォシス・リミテッドおよび子会社

連結包括利益計算書

(単位：株式数および1株当たりデータを除き、百万米ドル)

3月31日終了年度	注	2019年	2018年	2017年
収益	2.10	11,799	10,939	10,208
売上原価		7,687	7,001	6,446
売上総利益		4,112	3,938	3,762
営業費用：				
販売費およびマーケティング費		638	552	535
一般管理費		778	727	707
営業費用合計		1,416	1,279	1,242
営業利益		2,696	2,659	2,520
その他の収益純額	2.14	411	513	459
売却目的保有処分グループの公正価値の減少	2.9	(39)	(18)	-
「売却目的保有」からの再分類に伴う回収可能額を上回る帳簿価格の超過分に関する調整	2.9	(65)	-	-
関連会社の損益に対する持分（減損を含む。）	2.19	-	(11)	(5)
税引前利益		3,003	3,143	2,974
法人所得税費用	2.17	803	657	834
当期純利益		2,200	2,486	2,140
その他の包括利益				
当初認識後に損益に振り替えられない項目：				
確定給付負債 / 資産の純額の再測定（純額）	2.12、 2.17	(3)	9	(7)
IFRS第9号の適用による相場のある債券の未実現利益の戻入の累積的影響	2.3	-	-	(5)
その他の包括利益を通じた資本性金融商品（純額）	2.2、 2.17	10	1	(1)
		7	10	(13)
当初認識後に損益に振り替えられる項目：				
投資の公正価値評価（純額）	2.2、 2.17	-	-	(2)
キャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたデリバティブの公正価値変動（純額）	2.3、 2.17	3	(6)	6
為替換算差額		(560)	18	198
		(557)	12	202
その他の包括利益 / （損失）合計（税引後）		(550)	22	189
包括利益合計		1,650	2,508	2,329
以下に帰属する当期純利益：				
当社株主		2,199	2,486	2,140
非支配持分		1	-	-
		2,200	2,486	2,140
以下に帰属する包括利益合計：				

当社株主	1,649	2,508	2,329
非支配持分	1	-	-
	1,650	2,508	2,329
1 株当たり当期純利益			
基本的（単位：1 株当たり米ドル）	0.51	0.55	0.47
希薄化後（単位：1 株当たり米ドル）	0.51	0.55	0.47
1 株当たり当期純利益の算定に使用した加重平均 発行済株式数			
	2.18		
基本的（単位：株）	4,347,130,157	4,510,664,644	4,571,278,894
希薄化後（単位：株）	4,353,420,772	4,515,147,740	4,572,793,490

添付の注記は、連結財務書類の不可欠な一部である。

インフォシス・リミテッドおよび子会社

連結包括利益計算書

(単位：株式数および1株当たりデータを除き、百万円)

3月31日終了年度	注	2019年	2018年	2017年
収益	2.10	1,270,634	1,178,021	1,099,300
売上原価		827,813	753,938	694,170
売上総利益		442,821	424,083	405,130
営業費用：				
販売費およびマーケティング費		68,706	59,445	57,614
一般管理費		83,783	78,291	76,137
営業費用合計		152,489	137,736	133,751
営業利益		290,332	286,348	271,379
その他の収益純額	2.14	44,261	55,245	49,430
売却目的保有処分グループの公正価値の減少	2.9	(4,200)	(1,938)	-
「売却目的保有」からの再分類に伴う回収可能額を上回る帳簿価格の超過分に関する調整	2.9	(7,000)	-	-
関連会社の損益に対する持分（減損を含む。）	2.19	-	(1,185)	(538)
税引前利益		323,393	338,470	320,270
法人所得税費用	2.17	86,475	70,752	89,813
当期純利益		236,918	267,717	230,457
その他の包括利益				
当初認識後に損益に振り替えられない項目：				
確定給付負債／資産の純額の再測定（純額）	2.12、 2.17	(323)	969	(754)
IFRS第9号の適用による相場のある債券の未実現利益の戻入れの累積的影響	2.3	-	-	(538)
その他の包括利益を通じた資本性金融商品（純額）	2.2、 2.17	1,077	108	(108)
		754	1,077	(1,400)
当初認識後に損益に振り替えられる項目：				
投資の公正価値評価（純額）	2.2、 2.17	-	-	(215)
キャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたデリバティブの公正価値変動（純額）	2.3、 2.17	323	(646)	646
為替換算差額		(60,306)	1,938	21,323
		(59,983)	1,292	21,753
その他の包括利益／（損失）合計（税引後）		(59,230)	2,369	20,353
包括利益合計		177,689	270,087	250,810
以下に帰属する当期純利益：				
当社株主		236,810	267,717	230,457
非支配持分		108	-	-
		236,918	267,717	230,457
以下に帰属する包括利益合計：				

当社株主	177,581	270,087	250,810
非支配持分	108	-	-
	177,689	270,087	250,810
1株当たり当期純利益			
基本的（単位：1株当たり円）	55	59	51
希薄化後（単位：1株当たり円）	55	59	51
1株当たり当期純利益の算定に使用した加重平均発行済株式数			
	2.18		
基本的（単位：株）	4,347,130,157	4,510,664,644	4,571,278,894
希薄化後（単位：株）	4,353,420,772	4,515,147,740	4,572,793,490

添付の注記は、連結財務書類の不可欠な一部である。

インフォシス・リミテッドおよび子会社

連結株主持分変動計算書

(単位：株式数データを除き、百万米ドル)

	株式数 ⁽²⁾	株式 資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他 準備金	資本償還 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 剰余金	その他の 資本の 構成要素	当社株主 帰属資本 合計	非支配 持分	資本合計
2016年4月1日現在残高	2,285,621,088	199	570	11,083	-	-	-	(2,528)	9,324	-	9,324
2017年3月31日終了年度の資本の変動											
当期純利益	-	-	-	2,140	-	-	-	-	2,140	-	2,140
確定給付負債 / 資産の純額の再測定* (注2.12および2.17参照)	-	-	-	-	-	-	-	(7)	(7)	-	(7)
キャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたデリバティブの公正価値変動* (注2.3および2.17参照)	-	-	-	-	-	-	6	-	6	-	6
その他の包括利益を通じた資本性金融商品* (注2.2および2.17参照)	-	-	-	-	-	-	-	(1)	(1)	-	(1)
IFRS第9号の適用による相場のある債券の未実現利益の戻入の累積的影響 (注2.3参照)	-	-	-	-	-	-	-	(5)	(5)	-	(5)
投資の公正価値評価 (注2.2および2.17参照)*	-	-	-	-	-	-	-	(2)	(2)	-	(2)
海外業務の為替換算差額	-	-	-	-	-	-	-	198	198	-	198
当期包括利益合計	-	-	-	2,140	-	-	6	183	2,329	-	2,329
従業員ストックオプションの行使による株式の発行 (注2.16参照)	34,062	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他準備金への振替 (注2.13参照)	-	-	-	(142)	142	-	-	-	-	-	-
使用時のその他準備金からの振替 (注2.13参照)	-	-	-	142	(142)	-	-	-	-	-	-
従業員株式報酬費用 (注2.16参照)	-	-	17	-	-	-	-	-	17	-	17

配当(法人配当税を含む。) ⁽¹⁾	-	-	-	(1,033)	-	-	-	-	(1,033)	-	(1,033)
2017年3月31日現在残高	2,285,655,150	199	587	12,190	-	-	6	(2,345)	10,637	-	10,637
2018年3月31日終了年度の資本の変動											
当期純利益	-	-	-	2,486	-	-	-	-	2,486	-	2,486
確定給付負債／資産の純額の再測定*（注2.12および2.17参照）	-	-	-	-	-	-	-	9	9	-	9
その他の包括利益を通じた資本性金融商品*（注2.2および2.17参照）	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	1
キャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたデリバティブの公正価値変動*（注2.3および2.17参照）	-	-	-	-	-	-	(6)	-	(6)	-	(6)
海外業務の為替換算差額	-	-	-	-	-	-	-	18	18	-	18
当期包括利益合計	-	-	-	2,486	-	-	(6)	28	2,508	-	2,508
従業員ストックオプションの行使による株式の発行（注2.16参照）	700,629	-	1	-	-	-	-	-	1	-	1
その他準備金への振替（注2.13参照）	-	-	-	(340)	340	-	-	-	-	-	-
使用時のその他準備金からの振替（注2.13参照）	-	-	-	96	(96)	-	-	-	-	-	-
従業員株式報酬費用（注2.16参照）	-	-	12	-	-	-	-	-	12	-	12
買戻しに伴う支払額（注2.13参照）（113,043,478）	(9)	(346)	(1,680)	-	-	-	-	-	(2,035)	-	(2,035)
買戻し関連取引費用（注2.13参照）	-	-	(7)	-	-	-	-	-	(7)	-	(7)
買戻しに伴う資本償還準備金への振替（注2.13参照）	-	-	-	(9)	-	9	-	-	-	-	-
配当(法人配当税を含む。) ⁽¹⁾	-	-	-	(1,156)	-	-	-	-	(1,156)	-	(1,156)
2018年3月31日現在残高	2,173,312,301	190	247	11,587	244	9	-	(2,317)	9,960	-	9,960
2019年3月31日終了年度の資本の変動											
当期純利益	-	-	-	2,199	-	-	-	-	2,199	1	2,200

確定給付負債 / 資産の純額の再測定* (注2.12および2.17参照)	-	-	-	-	-	-	-	(3)	(3)	-	(3)
その他の包括利益を通じた資本性金融商品* (注2.2および2.17参照)	-	-	-	-	-	-	-	10	10	-	10
キャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたデリバティブの公正価値変動* (注2.3および2.17参照)	-	-	-	-	-	-	3	-	3	-	3
海外業務の為替換算差額	-	-	-	-	-	-	-	(560)	(560)	-	(560)
当期包括利益合計	-	-	-	2,199	-	-	3	(553)	1,649	1	1,650
従業員ストックオプションの行使による株式の発行 (株式無償交付前) (注2.16参照)	392,528	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式無償交付による増資 (注2.13参照) ⁽¹⁾	2,173,704,829	150	-	-	-	-	-	-	150	-	150
株式無償交付に伴う支払額 (注2.13参照) ⁽¹⁾	-	-	-	(150)	-	-	-	-	(150)	-	(150)
従業員ストックオプションの行使による株式の発行 (株式無償交付後) (注2.13参照)	1,196,804	-	1	-	-	-	-	-	1	-	1
株式買戻し (注2.5および2.13参照)	(12,652,000)	(1)	-	(288)	-	-	-	-	(289)	-	(289)
買戻し関連取引費用* (注2.13参照)	-	-	-	(2)	-	-	-	-	(2)	-	(2)
買戻しに伴う資本償還準備金への振替 (注2.13参照)	-	-	-	(1)	-	1	-	-	-	-	-
子会社の取得による非支配持分 (注2.9参照)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8	8
その他準備金への振替	-	-	-	(346)	346	-	-	-	-	-	-
使用時のその他準備金からの振替 (注2.16参照)	-	-	-	206	(206)	-	-	-	-	-	-
従業員株式報酬費用 (注2.16参照)	-	-	28	-	-	-	-	-	28	-	28

ストックオプションの行使から発生した税務上の便益	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	1
配当(法人配当税を含む。) ⁽¹⁾	-	-	-	(1,957)	-	-	-	-	(1,957)	-	(1,957)
<hr/>											
2019年3月31日現在											
在残高	4,335,954,462	339	277	11,248	384	10	3	(2,870)	9,391	9	9,400

* 税引後。

(1) 自己株式控除後。

(2) 連結信託が2019年3月31日現在、2018年3月31日現在、2017年3月31日現在および2016年4月1日現在保有する自己株式それぞれ20,324,982株、10,801,956株、11,289,514株および11,323,576株を除く。2018年3月31日現在、2017年3月31日現在および2016年4月1日現在の自己株式は、2018年9月の株式無償交付について調整されていない。

添付の注記は、連結財務書類の不可欠な一部である。

インフォシス・リミテッドおよび子会社

連結株主持分変動計算書

(単位：株式数データを除き、百万円)

	株式数 ⁽²⁾	株式 資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他 準備金	資本償還 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 剰余金	その他の 資本の 構成要素	当社株主 帰属資本 合計	非支配 持分	資本合計
2016年4月1日現在残高	2,285,621,088	21,430	61,383	1,193,528	-	-	-	(272,240)	1,004,102	-	1,004,102
2017年3月31日終了年度の資本の変動											
当期純利益	-	-	-	230,457	-	-	-	-	230,457	-	230,457
確定給付負債 / 資産の純額の再測定* (注2.12および2.17参照)	-	-	-	-	-	-	-	(754)	(754)	-	(754)
キャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたデリバティブの公正価値変動* (注2.3および2.17参照)	-	-	-	-	-	-	646	-	646	-	646
その他の包括利益を通じた資本性金融商品* (注2.2および2.17参照)	-	-	-	-	-	-	-	(108)	(108)	-	(108)
IFRS第9号の適用による相場のある債券の未実現利益の戻入の累積的影響 (注2.3参照)	-	-	-	-	-	-	-	(538)	(538)	-	(538)
投資の公正価値評価 (注2.2および2.17参照)*	-	-	-	-	-	-	-	(215)	(215)	-	(215)
海外業務の為替換算差額	-	-	-	-	-	-	-	21,323	21,323	-	21,323
当期包括利益合計	-	-	-	230,457	-	-	646	19,707	250,810	-	250,810
従業員ストックオプションの行使による株式の発行 (注2.16参照)	34,062	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他準備金への振替 (注2.13参照)	-	-	-	(15,292)	15,292	-	-	-	-	-	-
使用時のその他準備金からの振替 (注2.13参照)	-	-	-	15,292	(15,292)	-	-	-	-	-	-
従業員株式報酬費用 (注2.16参照)	-	-	1,831	-	-	-	-	-	1,831	-	1,831

配当(法人配当税を含む。) ⁽¹⁾	-	-	-	(111,244)	-	-	-	-	(111,244)	-	(111,244)
2017年3月31日現在残高	2,285,655,150	21,430	63,214	1,312,741	-	-	646	(252,533)	1,145,499	-	1,145,499
2018年3月31日終了年度の資本の変動											
当期純利益	-	-	-	267,717	-	-	-	-	267,717	-	267,717
確定給付負債／資産の純額の再測定*（注2.12および2.17参照）	-	-	-	-	-	-	-	969	969	-	969
その他の包括利益を通じた資本性金融商品*（注2.2および2.17参照）	-	-	-	-	-	-	-	108	108	-	108
キャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたデリバティブの公正価値変動*（注2.3および2.17参照）	-	-	-	-	-	-	(646)	-	(646)	-	(646)
海外業務の為替換算差額	-	-	-	-	-	-	-	1,938	1,938	-	1,938
当期包括利益合計	-	-	-	267,717	-	-	(646)	3,015	270,087	-	270,087
従業員ストックオプションの行使による株式の発行（注2.16参照）	700,629	-	108	-	-	-	-	-	108	-	108
その他準備金への振替（注2.13参照）	-	-	-	(36,615)	36,615	-	-	-	-	-	-
使用時のその他準備金からの振替（注2.13参照）	-	-	-	10,338	(10,338)	-	-	-	-	-	-
従業員株式報酬費用（注2.16参照）	-	-	1,292	-	-	-	-	-	1,292	-	1,292
買戻しに伴う支払額（注2.13参照）（113,043,478）	(969)	(37,261)	(180,919)	-	-	-	-	(219,149)	-	(219,149)	(219,149)
買戻し関連取引費用（注2.13参照）	-	(754)	-	-	-	-	-	(754)	-	(754)	(754)
買戻しに伴う資本償還準備金への振替（注2.13参照）	-	-	-	(969)	-	969	-	-	-	-	-
配当(法人配当税を含む。) ⁽¹⁾	-	-	-	(124,490)	-	-	-	-	(124,490)	-	(124,490)
2018年3月31日現在残高	2,173,312,301	20,461	26,599	1,247,804	26,276	969	-	(249,518)	1,072,592	-	1,072,592
2019年3月31日終了年度の資本の変動											
当期純利益	-	-	-	236,810	-	-	-	-	236,810	108	236,918

確定給付負債 / 資産の純額の再測定* (注2.12および2.17参照)	-	-	-	-	-	-	-	(323)	(323)	-	(323)
その他の包括利益を通じた資本性金融商品* (注2.2および2.17参照)	-	-	-	-	-	-	-	1,077	1,077	-	1,077
キャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたデリバティブの公正価値変動* (注2.3および2.17参照)	-	-	-	-	-	-	323	-	323	-	323
海外業務の為替換算差額	-	-	-	-	-	-	-	(60,306)	(60,306)	-	(60,306)
当期包括利益合計	-	-	-	236,810	-	-	323	(59,553)	177,581	108	177,689
従業員ストックオプションの行使による株式の発行 (株式無償交付前) (注2.16参照)	392,528	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式無償交付による増資 (注2.13参照) ⁽¹⁾	2,173,704,829	16,154	-	-	-	-	-	-	16,154	-	16,154
株式無償交付に伴う支払額 (注2.13参照) ⁽¹⁾	-	-	-	(16,154)	-	-	-	-	(16,154)	-	(16,154)
従業員ストックオプションの行使による株式の発行 (株式無償交付後) (注2.13参照)	1,196,804	-	108	-	-	-	-	-	108	-	108
株式買戻し (注2.5および2.13参照)	(12,652,000)	(108)	-	(31,015)	-	-	-	-	(31,122)	-	(31,122)
買戻し関連取引費用* (注2.13参照)	-	-	-	(215)	-	-	-	-	(215)	-	(215)
買戻しに伴う資本償還準備金への振替 (注2.13参照)	-	-	-	(108)	-	108	-	-	-	-	-
子会社の取得による非支配持分 (注2.9参照)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	862	862
その他準備金への振替	-	-	-	(37,261)	37,261	-	-	-	-	-	-
使用時のその他準備金からの振替 (注2.16参照)	-	-	-	22,184	(22,184)	-	-	-	-	-	-
従業員株式報酬費用 (注2.16参照)	-	-	3,015	-	-	-	-	-	3,015	-	3,015

ストックオプションの行使から発生した税務上の便益	-	-	108	-	-	-	-	-	108	-	108
配当(法人配当税を含む。) ⁽¹⁾	-	-	-	(210,749)	-	-	-	-	(210,749)	-	(210,749)
<hr/>											
2019年3月31日現在											
在残高	4,335,954,462	36,507	29,830	1,211,297	41,353	1,077	323	(309,070)	1,011,317	969	1,012,286

* 税引後。

(1) 自己株式控除後。

(2) 連結信託が2019年3月31日現在、2018年3月31日現在、2017年3月31日現在および2016年4月1日現在保有する自己株式それぞれ20,324,982株、10,801,956株、11,289,514株および11,323,576株を除く。2018年3月31日現在、2017年3月31日現在および2016年4月1日現在の自己株式は、2018年9月の株式無償交付について調整されていない。

添付の注記は、連結財務書類の不可欠な一部である。

インフォシス・リミテッドおよび子会社

連結キャッシュ・フロー計算書

会計方針

キャッシュ・フローは間接法を用いて計上されている。これにより当期純利益は、非資金的性質の取引の影響、過去または将来の営業活動による現金の受取または支払の繰延または見越および投資または財務活動によるキャッシュ・フローに関連する収益または費用について調整される。当グループの営業活動、投資活動および財務活動によるキャッシュ・フローは分離されている。当グループは、既知の金額の現金に容易に転換可能な極めて流動性の高い投資すべてを現金同等物とみなしている。

(単位：百万米ドル)

3月31日終了年度	注	2019年	2018年	2017年
営業活動：				
当期純利益		2,200	2,486	2,140
当期純利益から営業活動による純キャッシュ・フローへの調整：				
減価償却費および償却費	2.7、2.8	287	289	254
受取利息および配当		(130)	(129)	(51)
法人所得税費用	2.17	803	657	834
資産および負債に対する外国為替変動の影響		10	3	6
予想信用損失モデルに基づく減損損失		34	5	20
売却目的保有処分グループの公正価値の減少	2.9	39	18	-
「売却目的保有」からの再分類に伴う回収可能額を上回る帳簿価格の超過分に関する調整	2.9	65	-	-
関連会社の損益に対する持分（減損を含む。）		-	11	5
株式報酬費用		29	13	17
その他の調整		(15)	(20)	7
運転資本の増減				
売上債権および未収収益		(411)	(237)	(260)
前払費用およびその他の資産		(120)	(58)	(70)
仕入債務		131	51	(3)
顧客預り金		(2)	1	1
前受収益		48	104	66
その他の負債および引当金		269	122	(24)
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,237	3,316	2,942
法人所得税の支払	2.17	(975)	(1,059)	(843)
営業活動による純キャッシュ・フロー		2,262	2,257	2,099
投資活動：				
有形固定資産の取得による支出		(349)	(310)	(411)
従業員貸付金		2	4	4
事業買収に対する支払（取得現金控除後）	2.9	(77)	(4)	-
事業買収に係る条件付対価の支払		(3)	(5)	(5)
事業買収のための前払金	2.9	(30)	-	-
法人への預け金の預入		(3)	(20)	(25)

受取利息および配当		79	67	32
相場のある債券の投資		(145)	(16)	(638)
相場のある債券の償還		123	18	1
資本性金融商品および優先証券の売却手取金		16	5	-
資本性金融商品および優先証券投資		(3)	(4)	(10)
その他の投資		(3)	(4)	(4)
その他の投資の償還		2	-	-
譲渡性預金証書投資		(342)	(1,032)	(1,167)
譲渡性預金証書の償還		791	1,503	-
コマーシャル・ペーパー投資		(70)	(45)	-
コマーシャル・ペーパーの償還		43	-	-
買戻しに関連するエスクローおよびその他預託金	2.4	(37)	-	-
流動性のある投資信託および固定満期クローズド・エンド型ファンドへの投資		(11,184)	(9,628)	(8,083)
流動性のある投資信託および固定満期クローズド・エンド型ファンドの償還		10,965	9,953	7,759
投資活動による純キャッシュ・フロー		(225)	482	(2,547)
財務活動：				
株式買戻し（取引費用を含む。）		(118)	(2,042)	-
従業員ストックオプションの行使による発行株式		1	1	-
配当（法人配当税を含む。）の支払		(1,956)	(1,156)	(1,032)
財務活動による純キャッシュ・フロー		(2,073)	(3,197)	(1,032)
現金および現金同等物の純増/（減）額		(36)	(458)	(1,480)
現金および現金同等物に対する外国為替変動の影響		(184)	18	34
期首現金および現金同等物	2.1	3,049	3,489	4,935
期末現金および現金同等物	2.1	2,829	3,049	3,489
補足情報：				
制限付現金残高	2.1	52	82	88

添付の注記は、連結財務書類の不可欠な一部である。

インフォシス・リミテッドおよび子会社

連結キャッシュ・フロー計算書

会計方針

キャッシュ・フローは間接法を用いて計上されている。これにより当期純利益は、非資金的性質の取引の影響、過去または将来の営業活動による現金の受取または支払の繰延または見越および投資または財務活動によるキャッシュ・フローに関連する収益または費用について調整される。当グループの営業活動、投資活動および財務活動によるキャッシュ・フローは分離されている。当グループは、既知の金額の現金に容易に転換可能な極めて流動性の高い投資すべてを現金同等物とみなしている。

(単位：百万円)

3月31日終了年度	注	2019年	2018年	2017年
営業活動：				
当期純利益		236,918	267,717	230,457
当期純利益から営業活動による純キャッシュ・フローへの調整：				
減価償却費および償却費	2.7、2.8	30,907	31,122	27,353
受取利息および配当		(14,000)	(13,892)	(5,492)
法人所得税費用	2.17	86,475	70,752	89,813
資産および負債に対する外国為替変動の影響		1,077	323	646
予想信用損失モデルに基づく減損損失		3,661	538	2,154
売却目的保有処分グループの公正価値の減少	2.9	4,200	1,938	-
「売却目的保有」からの再分類に伴う回収可能額を上回る帳簿価格の超過分に関する調整	2.9	7,000	-	-
関連会社の損益に対する持分（減損を含む。）		-	1,185	538
株式報酬費用		3,123	1,400	1,831
その他の調整		(1,615)	(2,154)	754
運転資本の増減				
売上債権および未収収益		(44,261)	(25,523)	(27,999)
前払費用およびその他の資産		(12,923)	(6,246)	(7,538)
仕入債務		14,107	5,492	(323)
顧客預り金		(215)	108	108
前受収益		5,169	11,200	7,108
その他の負債および引当金		28,969	13,138	(2,585)
営業活動によるキャッシュ・フロー		348,593	357,100	316,824
法人所得税の支払	2.17	(104,998)	(114,044)	(90,783)
営業活動による純キャッシュ・フロー		243,595	243,056	226,041
投資活動：				
有形固定資産の取得による支出		(37,584)	(33,384)	(44,261)
従業員貸付金		215	431	431
事業買収に対する支払（取得現金控除後）	2.9	(8,292)	(431)	-
事業買収に係る条件付対価の支払		(323)	(538)	(538)
事業買収のための前払金	2.9	(3,231)	-	-
法人への預け金の預入		(323)	(2,154)	(2,692)

受取利息および配当		8,508	7,215	3,446
相場のある債券の投資		(15,615)	(1,723)	(68,706)
相場のある債券の償還		13,246	1,938	108
資本性金融商品および優先証券の売却手取金		1,723	538	-
資本性金融商品および優先証券投資		(323)	(431)	(1,077)
その他の投資		(323)	(431)	(431)
その他の投資の償還		215	-	-
譲渡性預金証書投資		(36,830)	(111,136)	(125,674)
譲渡性預金証書の償還		85,183	161,858	-
コマーシャル・ペーパー投資		(7,538)	(4,846)	-
コマーシャル・ペーパーの償還		4,631	-	-
買戻しに関連するエスクローおよびその他預託金	2.4	(3,985)	-	-
流動性のある投資信託および固定満期クローズド・エンド型ファンドへの投資		(1,204,405)	(1,036,839)	(870,458)
流動性のある投資信託および固定満期クローズド・エンド型ファンドの償還		1,180,821	1,071,839	835,567
投資活動による純キャッシュ・フロー		(24,230)	51,907	(274,286)
財務活動：				
株式買戻し（取引費用を含む。）		(12,707)	(219,903)	-
従業員ストックオプションの行使による発行株式		108	108	-
配当（法人配当税を含む。）の支払		(210,642)	(124,490)	(111,136)
財務活動による純キャッシュ・フロー		(223,241)	(344,285)	(111,136)
現金および現金同等物の純増/（減）額		(3,877)	(49,322)	(159,381)
現金および現金同等物に対する外国為替変動の影響		(19,815)	1,938	3,661
期首現金および現金同等物	2.1	328,347	375,730	531,450
期末現金および現金同等物	2.1	304,655	328,347	375,730
補足情報：				
制限付現金残高	2.1	5,600	8,831	9,477

添付の注記は、連結財務書類の不可欠な一部である。

連結財務書類に対する注記

1 概要

1.1 会社概要

インフォシス・リミテッド（以下「当社」または「インフォシス」という。）は、コンサルティング、テクノロジー、アウトソーシングおよび次世代デジタル・サービスの主導的な提供企業であり、顧客のデジタル・トランスフォーメーション戦略の実行を可能としている。インフォシスは、従業員のために成長の機会を創り、投資家のために収益性の高いリターンを生み出しつつ、顧客の課題に関わり続ける持続可能な組織を構築することを戦略的目標に置いている。インフォシスは、顧客がデジタルの未来への旅を想像し、計画し、実行するに当たってナビゲーターとなることを戦略としている。

インフォシスとその子会社および被支配信託を、以下「当グループ」と総称する。

当社はインドで設立され、インドに所在する公開有限会社であり、登録上の住所をインド、カルナタカ州バンガロールに置く。当社は、インドのボンベイ証券取引所およびインド全国証券取引所を主たる上場地としている。また、普通株式を表章する米国預託株式（ADS）が、ニューヨーク証券取引所（NYSE）に上場されている。

また、当社のADSは、ユーロネクスト・ロンドンおよびユーロネクスト・パリにも上場されていた。ユーロネクスト・ロンドンおよびユーロネクスト・パリにおける当社のADSの一日平均取引高が低水準にあったため、2018年7月5日、当社は、かかる証券取引所からADSを自主的に上場廃止した。

当グループの連結財務書類は、2019年6月19日に当社の取締役会により承認されている。

1.2 財務書類作成の基本方針

本連結財務書類は、国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に従って、また公正価値測定されてきた一定の金融商品を除き取得原価主義で、かつ発生主義で作成されている。本連結財務書類においては、表示されたすべての年度について一貫した会計方針が適用されている。

年度末の数値は情報源から得られており、小数点以下を四捨五入しているため、以前の複数の四半期に係る報告数値を加えた結果は、必ずしも本財務書類中の年度末の報告数値と一致しない可能性がある。

1.3 連結基礎

インフォシスは、それが保有または支配する主体を連結する。連結財務書類は、当社、その被支配信託および子会社の財務書類からなる。親会社が事業体に対してパワーを有し、事業体への関与からの変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ事業体に対するパワーを用いてかかるリターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、支配が存在する。パワーは、事業体のリターンに重大な影響を及ぼす関連する活動を指図する能力を付与する既存の権利を通じて示される。子会社は、支配の開始日から支配の終了日まで連結される。

当グループ企業の財務書類は項目ごとに連結され、取引の未認識損益を含むグループ内の残高および取引は連結に当たり消去される。当該財務書類は、当グループが用いる統一した会計方針を適用して作成される。当社が直接間接に保有または支配していない子会社の純損益および純資産の部分に相当する非支配持分は除外される。

当社の子会社および被支配信託の一覧については、注2.19を参照されたい。

1.4 見積りおよび判断の使用

IFRSに従った財務書類の作成に当たっては、経営陣が一定の見積りを実施し、判断を下し、仮定を設ける必要がある。この見積り、判断および仮定は、会計方針の適用、資産および負債の計上額、財務書類の日付現在の偶発資産および偶発債務の開示ならびに期中の収益および費用の計上額に影響を及ぼす。当該財務書類における複雑で主観的な判断を伴う重要な会計上の見積りおよび仮定の使用を要する会計方針の適用は、注1.5において開示されている。会計上の見積りは会計期間ごとに異なることがあり、また実際の結果がそれらの見積りとは異なる可能性がある。経営陣が見積りに関する状況の変化に気づいた場合、見積りの変更が適宜実施される。見積りおよび判断の変更は当該変更が実施された会計期間の連結財務書類に反映され、それが重要な場合には、連結財務書類に対する注記においてその影響が開示される。

1.5 重要な会計上の見積りおよび判断

a. 収益の認識

当グループは、固定価格ベースの契約の会計処理には進行基準を用いている。進行基準の使用により、当グループはその時点までに費消した労務または費用が、費消される労務または費用の合計に占める割合を見積もらなければならない。投入された労務または費用と生産性との間には直接の関連があるため、完成までの進捗度の測定に費消労務または費用が用いられている。

さらに、当グループは、見積コスト・プラス・マージン法を用いて履行義務に割り当てられた取引価格を決定する際に、重要な判断を用いる。

未完成の契約に係る損失引当金（もしあれば）は、報告日現在での契約に係る予想見積りに基づきかかる損失の発生可能性が高くなった会計期間に計上される。

b. 法人所得税

当社は、他の税域においても納税申告を行っているものの、当社の2大税域はインドおよび米国である。不確実な税務上のポジションに関する支払または還付予想額を含む法人所得税引当金の決定には重要な判断が伴う。

繰延税金資産の回収可能性の評価に当たって、経営陣は、繰延税金資産の一部または全部について回収見込みの有無を検討している。繰延税金資産が最終的に回収可能かどうかは、一時差異が損金算入される将来の期間において課税所得が発生するか否かに依存する。この検討に際して、経営陣は、繰延税金負債の計画的取崩し、課税所得の将来予測およびタックスプランニング戦略を考慮する。過去の課税所得の水準および繰延税金資産が損金算入される期間の将来の課税所得の予測に基づき、経営陣は、将来減算差異について回収可能であると判断している。ただし、繰越期間における将来の予想課税所得が減額された場合、回収可能と判断した繰延税金資産の金額は近い将来に減額される可能性がある（注2.17を参照されたい。）。

c. 企業結合および無形資産

企業結合は、IFRS第3号「企業結合」（改訂後）を適用して会計処理している。IFRS第3号は、被取得企業の識別可能な資産、負債および偶発債務の純公正価値を確定するために、識別可能な無形資産および条件付対価を公正価値で測定することを義務づけている。条件付対価および無形資産の価値の決定には重要な見積りが必要である。これらの評価は外部の評価専門家によって行われる（注2.8および2.9を参照されたい。）。

d. 有形固定資産

有形固定資産は、当グループの資産基盤のかなりの割合を占めている。定期的な減価償却に関する費用は、当該資産の見積耐用年数および耐用年数終了時の見積残存価額の推定の決定後に求められる。当グループの資産の耐用年数および残存価額は、当該資産の取得時に経営陣が決定し、各会計年度末を含め定期的に見直される。耐用年数は類似の資産の実績に基づいており、かつ技術の変化などの耐用年数に影響する可能性のある将来の事由を見越したものとなっている（注2.7を参照されたい。）。

e. のれんの減損

のれんについては毎年、および経営成績、事業計画、将来キャッシュ・フローおよび経済情勢を含む様々な要因に基づいて資金生成単位の回収可能額が帳簿価額を下回っている兆候があれば、随時、減損テストを実施している。資金生成単位の回収可能額は、使用価値と公正価値から売却関連費用を控除した額のいずれか高い方に基づき決定される。のれんの減損テストは、買収の相乗効果の利益を受けており、内部管理の目的上のれんが監視される最低レベルに相当する資金生成単位または複数の資金生成単位のグループのレベルで実施される。

回収可能額の決定には、市場関連情報および見積りが用いられる。経営陣が回収可能額の決定に当たり依拠した主な仮定には、見積長期成長率、資本の加重平均費用および見積営業利益率が含まれる。予想キャッシュ・フローは過去の実績を考慮し、今後の状況に関する経営陣の最善の見積りを表すものとなっている（注2.8を参照されたい。）。

f. 非流動資産および売却目的保有処分グループ

売却目的保有処分グループの資産および負債は、帳簿価額と売却関連費用控除後の公正価値のいずれか低い方の金額で測定される。売却関連費用控除後の公正価値の決定には、経営陣による見積りおよび仮定の使用が含まれる。処分グループの公正価値は、観察可能でないインプットを含むインカム・アプローチおよびマーケット・アプローチを含む評価手法を用いて推定されている。

売却目的保有に分類されなくなった非流動資産および処分グループは、非流動資産および処分グループが売却目的保有に分類される前の帳簿価額（減価償却費/償却費について調整済）と処分グループが「売却目的保有」の基準を満たさなくなった日の回収可能価額のうち低い方の金額で測定される。売却目的保有から再分類された資産の回収可能価額は、重要な観察可能でないインプットからなる経営陣の仮定を用いて推定されている。

1.6 最近公表された会計基準

1.6.1 発表済未発効基準

IFRS第16号「リース」：

2016年1月13日、国際会計基準審議会は、IFRS第16号「リース」を公表した。IFRS第16号は、現行のリースに関する基準であるIAS第17号「リース」および関連解釈に代わるものである。IFRS第16号は、契約の両当事者、すなわち借手および貸手のためのリースの認識、測定、表示および開示の原則を定めている。IFRS第16号は借手について単一の会計モデルを導入し、リース期間が12ヵ月以下でない限り、または原資産の価値がその性質上低い場合を除き、すべてのリースについて借手が資産および負債を認識することを求めている。現在、オペレーティング・リース費用は包括利益計算書に費用計上されている。IFRS第16号が適用されれば、リース負債の返済により、営業活動によるキャッシュ・インフローの増加および財務活動によるキャッシュ・アウトフローの増加がもたらされる見込みである。同基準は、借手に対してさらなる開示も求めている。IFRS第16号は、IAS第17号における貸手の会計処理要件を実質的に踏襲している。

IFRS第16号の適用日は2019年1月1日以降に開始する年度であり、2つの移行方法が認められている。

- ・完全遡及アプローチ：IAS第8号「会計方針、会計上の見積りの変更および誤謬」を適用して表示された過去の各期間について遡及適用する。
- ・修正遡及アプローチ：同基準の初度適用による累積的影響額を適用開始日に遡及的に認識する。

修正遡及アプローチに基づき、借手は、追加借入利率で割り引いた残存リース料の現在価値でリース負債を計上し、以下のいずれかとして使用権資産を計上する。すなわち、

- ・かかる基準があたかも開始日から適用されたが適用開始日に借手の追加借入利率で割り引かれたかのように帳簿価額で、または
- ・適用開始日直前にIAS第17号に基づき認識されたリースに関連する前払または未払リース料の金額によって調整された、当該リース負債に等しい金額で。

いずれの方法によっても、一定の実務上の便法を利用することができる。

IFRS第16号の適用による影響の評価の完了時に、当グループは、IFRS第16号への移行には「修正遡及アプローチ」を使用し、適用開始日（2019年4月1日）に利益剰余金の累積調整を行うことを提案している。そのため、2019年3月31日終了年度の比較情報は遡及修正されない。当グループは、移行時に一定の利用可能な実務上の便法を選択している。

移行日現在の適用の影響によって、主に使用権資産が約395百万ドル増加し、サブリースへの純投資が約60百万ドル増加し、リース負債が約495百万ドル増加する。かかる基準の適用による累積的影響は、税引後利益剰余金で調整される。

IFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」：

国際会計基準審議会（IASB）は、IFRIC解釈指針第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」を公表した。IFRIC第23号は、IAS第12号に基づく法人所得税の税務処理に関する不確実性がある場合に、課税所得（または税務上の欠損金）、税務基準額、繰越欠損金、繰越税額控除および税率の決定に適用される。企業は、IFRIC第23号に従い、企業が法人所得税申告に使用しているまたは使用する予定の個々の税務処理（または税務処理のグループ）を管轄税務当局が認める蓋然性を判断する必要がある。かかる蓋然性は、課税所得（税務上の欠損金）、税務基準額、繰越欠損金、繰越税額控除および税率を決定する際に、税務処理の最も可能性の高い金額または期待値を計算するために考慮する必要がある。

かかる基準により、以下の2つの移行方法が認められている。すなわち、(i)完全遡及アプローチ（このアプローチでは、IFRIC第23号は、IAS第8号「会計方針、会計上の見積りの変更および誤謬」に従って表示された過去の各報告期間について後知恵を用いることなく遡及適用される。）および(ii)IFRIC第23号の初度適用による累積的影響額を、資本を調整することにより適用開始時に遡及的に認識する方法（比較情報を修正再表示しない。）である。

IFRIC第23号の適用日は2019年1月1日以降に開始する年度であるが、早期適用が認められている。当グループは、かかる基準を2019年4月1日付で適用する予定であり、適用開始日（すなわち、2019年4月1日）に資本に対する累積的影響を調整する（比較情報は調整しない。）ことを決定した。

IFRIC第23号の適用の連結財務書類に対する影響は軽微である。

IAS第12号の改訂 - 法人所得税：

2017年12月、IASBは、配当分配税の会計処理について、IAS第12号「法人所得税」における指針の改訂を公表した。

かかる改訂では、企業が過去の取引または事象を当初認識した場所によって、配当が法人所得税に及ぼす影響が純損益、その他の包括利益または資本のいずれかに認識されることが明確化されている。

かかる改訂の適用日は2019年1月1日以降に開始する年度であるが、早期適用が認められている。当グループは、連結財務書類に対するかかる改訂の影響を評価中である。

IAS第19号の改訂 - 制度改訂、縮小または清算：

2018年2月7日、IASBは、制度改訂、縮小および清算の会計処理について、IAS第19号「従業員給付」における指針の改訂を公表した。

かかる改訂により、企業は、

- ・ 制度改訂、縮小または清算後の残りの会計期間における当期勤務費用および利息純額を最新の仮定を用いて算定しなければならない、
- ・ 積立超過額に減少があれば、これまでは資産上限額の影響によりこれが認識されていなかったとしても、それを過去勤務費用または清算損益の一部として認識しなければならない。

かかる改訂の適用日は2019年1月1日以降に開始する年度であるが、早期適用が認められている。かかる改訂による当グループへの影響はない。

IFRS第3号の改訂 - 企業結合：

2018年10月22日、IASBは、IFRS第3号「企業結合」における事業の定義の改訂を公表した。かかる改訂は、取引が企業結合または資産取得のいずれとして会計処理されるべきかの決定において事業体を支援するために、事業の定義を明確化している。また、かかる改訂では、取得した一連の活動および資産が事業ではないかどうかの簡素化された評価を可能にする任意の集中テストも導入されている。

かかる改訂の適用日は2020年1月1日以降に開始する年度であるが、早期適用が認められている。当グループは、連結財務書類に対するかかる改訂の影響を評価中である。

2 連結財務書類に対する注記

2.1 現金および現金同等物

現金および現金同等物の内訳は以下のとおりである。

(単位：百万米ドル)

	3月31日現在	
	2019年	2018年
現金および銀行預金	2,052	2,021
金融機関への預け金	777	1,020
	2,829	3,041
売却目的保有資産に含まれる現金同等物(注2.9参照)	-	8
	2,829	3,049

2019年3月31日および2018年3月31日現在の現金および現金同等物には、それぞれ52百万米ドルおよび82百万米ドルの制限付現金および銀行残高が含まれる。かかる制限は主に、当社が支配する撤回不能信託が保有する銀行残高および保証に係る預託証拠金としての銀行残高によるものである。

当グループの銀行および金融機関への預け金は、事前の通知および元本へのペナルティなしに当グループが随時引き出せる定期性預け金からなる。

金融商品に関する会計方針については、注2.3を参照されたい。

現金および現金同等物の詳細を下表に示す。

(単位：百万米ドル)

	2019年3月31日現在	2018年3月31日現在
当座預金口座		
ANZ銀行、台湾	-	1
アクシス銀行 - 未払配当金口座	1	-
パナメックス・バンク、メキシコ（米ドル建て口座）	4	2
パナメックス・バンク、メキシコ	1	-
バンク・オブ・アメリカ、米国	168	180
バンク・オブ・アメリカ、メキシコ	15	4
レウミ銀行、イスラエル	1	-
バンク・オブ・ザホドニWBK S.A.、ポーランド	-	3
パークレイズ・バンク、英国	6	6
BNPパリバ銀行、ノルウェー	4	14
招商銀行、中国	-	1
シティバンクN.A.、オーストラリア	13	34
シティバンクN.A.、ブラジル	5	2
シティバンクN.A.、中国	10	18
シティバンクN.A.、中国（米ドル建て口座）	2	1
シティバンクN.A.、ドバイ	2	1
シティバンクN.A.、EEFC（米ドル建て口座）	-	1
シティバンクN.A.、ハンガリー	-	1
シティバンクN.A.、日本	3	3
シティバンクN.A.、ニュージーランド	-	2
シティバンクN.A.、ポルトガル	1	1
シティバンクN.A.、シンガポール	11	1
シティバンクN.A.、南アフリカ	3	5
シティバンクN.A.、米国	1	1
シティバンクN.A.、韓国	2	-
シティバンクN.A.、ルクセンブルク	1	-
ドイチェ・バンク、ベルギー	2	4
ドイチェ・バンク、マレーシア	-	1
ドイチェ・バンク、チェコ共和国	3	2
ドイチェ・バンク、チェコ共和国（ユーロ建て口座）	1	1
ドイチェ・バンク、チェコ共和国（米ドル建て口座）	3	-
ドイチェ・バンク、フランス	3	3
ドイチェ・バンク、ドイツ	16	16
ドイチェ・バンク、インド	6	7
ドイチェ・バンク、オランダ	5	2
ドイチェ・バンク、フィリピン	1	4
ドイチェ・バンク、フィリピン（米ドル建て口座）	-	1
ドイチェ・バンク、ポーランド（ポーランド・ズロチ建て口座）	4	3

ドイチェ・バンク、ポーランド（ユーロ建て口座）	1	1
ドイチェ・バンク、ロシア	1	1
ドイチェ・バンク、ロシア（米ドル建て口座）	-	1
ドイチェ・バンク、シンガポール	2	3
ドイチェ・バンク、スイス	5	5
ドイチェ・バンク、英国	6	12
ドイチェ・バンク - EEFC（ユーロ建て口座）	3	5
ドイチェ・バンク - EEFC（スイス・フラン建て口座）	1	-
ドイチェ・バンク - EEFC（米ドル建て口座）	31	5
ドイチェ・バンク - EEFC、インド（英ポンド建て口座）	1	1
ドイチェ・バンク、米国	9	-
ICICI銀行、インド	6	8
ICICI銀行 - EEFC、インド（米ドル建て口座）	5	6
ICICI銀行 - EEFC（英ポンド建て口座）	1	2
ICICI銀行 - EEFC（ユーロ建て口座）	1	-
HSBC銀行、英国	3	1
HSBC銀行、インド	1	-
コタック銀行	1	-
ICICI銀行 - 未払配当金口座	4	3
ノルデア銀行	3	-
ノルド銀行、スウェーデン	7	8
ライフエイセン銀行、チェコ共和国	-	1
カナダ・ロイヤル銀行、カナダ	20	26
パンジャブ・ナショナル銀行、インド	-	2
シリコンバレー銀行、米国	2	-
スプリツカ・バンクD.D.、ソシエテ・ジェネラル・グループ、クロアチア	2	1
ワシントン・トラスト銀行	7	-
	421	418

普通預金口座

アクシス銀行	134	-
BGZ BNPパリバ銀行	34	22
パークレイズ銀行	72	31
カナラ銀行、インド	19	36
シティバンク	26	35
ドイチェ・バンク・アーゲー	-	4
ドイチェ・バンク、ポーランド	18	32
HDFC銀行	7	383
HSBC銀行	29	-
ICICI銀行	469	568
IDBI銀行	-	38
IDFC銀行	354	230
インダスインド銀行	80	154
コタク・マヒンドラ銀行	72	-
南インド銀行	25	69
スタンダードチャータード銀行	289	-
ワシントン・トラスト銀行	3	-
イエス銀行	-	1
	1,631	1,603

金融機関への預け金

HDFCリミテッド、インド	600	836
LICハウジング・ファイナンス・リミテッド	177	184
	777	1,020

合計	2,829	3,041
-----------	--------------	--------------

2.2 投資

投資の帳簿価額を下表に示す。

(単位：百万米ドル)

	2019年3月31日現在	2018年3月31日現在
短期投資		
償却原価：		
相場のある債券		
取得原価	3	-
純損益を通じた公正価値：		
流動性のある投資信託		
公正価値	258	12
その他の包括利益を通じた公正価値：		
相場のある債券		
公正価値	267	117
コマーシャル・ペーパー		
公正価値	72	45
譲渡性預金証書		
公正価値	358	808
	958	982
非短期投資		
償却原価：		
相場のある債券		
取得原価	274	291
その他の包括利益を通じた公正価値：		
相場のある債券		
公正価値	310	493
非上場資本性金融商品および優先証券		
公正価値	15	21
純損益を通じた公正価値：		
非上場転換約束手形		
公正価値	-	2
固定満期クローズド・エンド型ファンド		
公正価値	66	66
非上場優先証券		
公正価値	3	-
その他：		
公正価値	2	10
	670	883
投資合計	1,628	1,865
償却原価で測定される投資	277	291
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される投資	1,022	1,484
純損益を通じて公正価値で測定される投資	329	90

注：2019年3月31日および2018年3月31日現在、未払込の資本約定はそれぞれ12百万米ドルおよび12百万米ドルであった。

金融商品に関する会計方針については、注2.3を参照されたい。

その他の包括利益の計上額の詳細

(単位：百万米ドル)

純損益	2019年3月31日終了年度		
	総額	税金	純額
相場のある債券	1	-	1
譲渡性預金証書	(1)	-	(1)
非上場資本性金融商品および優先証券	9	1	10

純損益	2018年3月31日終了年度		
	総額	税金	純額
相場のある債券	(2)	-	(2)
譲渡性預金証書	3	(1)	2
非上場資本性金融商品および優先証券	1	-	1

純損益	2017年3月31日終了年度		
	総額	税金	純額
相場のある債券	(1)	-	(1)
譲渡性預金証書	(1)	-	(1)
非上場資本性金融商品および優先証券	(1)	-	(1)

公正価値評価手法

		(単位：百万米ドル)	
		3月31日現在の公正価値	
投資の種類	手法	2019年	2018年
流動性のある投資信託	相場価格	258	12
固定満期クローズド・エンド型ファンド	観察可能な市場データ	66	66
償却原価で計上される相場のある債券	相場価格および観察可能な市場データ	307	330
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される相場のある債券	相場価格および観察可能な市場データ	577	610
コマーシャル・ペーパー	観察可能な市場データ	72	45
譲渡性預金証書	観察可能な市場データ	358	808
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される非上場資本性金融商品および優先証券	割引キャッシュ・フロー法、類似会社比較法、オプション・プライシング・モデルなど	15	21
純損益を通じて公正価値で測定される非上場資本性金融商品および優先証券	割引キャッシュ・フロー法、類似会社比較法、オプション・プライシング・モデルなど	3	-
非上場転換約束手形	割引キャッシュ・フロー法、類似会社比較法、オプション・プライシング・モデルなど	-	2
その他	割引キャッシュ・フロー法、類似会社比較法、オプション・プライシング・モデルなど	2	10
		1,658	1,904

注：一定の上場投資は、それについて活発な市場がない場合にはレベル2に分類される。

2.3 金融商品

会計方針

IFRS第9号「金融商品」の強制適用日は2018年4月1日であるものの、当グループは、同基準を2016年4月1日より早期適用することを決定し、2015年4月1日を同基準の初度適用日とみなしている。

当グループはその金融資産を、かかる資産の管理のための事業モデルおよび契約上のキャッシュ・フローの特性に基づき以下の項目に分類する。

- ・償却原価で計上される金融資産
- ・その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産
- ・純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

IFRS第9号の適用は、連結財務書類に他の重要な影響を及ぼしていないため、過年度の数値は修正再表示されておらず、5百万米ドルの累積的な影響は、2017年度のその他の包括利益に計上されている。

2.3.1 当初認識

当グループは、金融商品の契約条項の当事者となった時点で金融資産および金融負債を認識する。すべての金融資産および金融負債は、取引価格で当初測定される売上債権を除き、当初認識時は公正価値で認識される。純損益を通じて公正価値で測定されない金融資産の取得または金融負債の発行に直接起因する取引コストは、当初認識時に公正価値に加算される。金融資産の通常の売買は、取引日に会計処理される。

2.3.2 事後測定

a. 非デリバティブ金融商品

(i) 償却原価で計上される金融資産

金融資産は、契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することが目的である事業モデルにおいて保有されており、かつ金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合に、当初認識後に償却原価で測定される。

(ii) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産（FVOCI）

金融資産は、契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルにおいて保有されており、かつ金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合に、当初認識後にその他の包括利益を通じて公正価値で測定される。資本性金融商品に分類される投資については、当グループは、その事業モデルに基づき、公正価値のその後の変動をその他の包括利益に認識するという取消不能な選択を行った。

(iii) 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産（FVTPL）

上記のいずれにも分類されない金融資産は、当初認識後は純損益を通じて公正価値で評価される。

(iv) 金融負債

金融負債は、当初認識後に純損益を通じて公正価値で測定される企業結合において認識された条件付対価を除いて、当初認識後は実効金利法を用いて償却原価で計上される。貸借対照表日から1年以内に期日が到来する仕入債務およびその他未払金については、その期間が短期であるため、帳簿価額と公正価値とが近似している。

b. デリバティブ

当グループは、外貨建てエクスポージャーに対する外国為替の変動リスクを軽減するために、為替先物およびオプション契約等のデリバティブを保有している。通常、これらの契約の相手方は銀行である。

(i) 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産または金融負債

この分類には、ヘッジ指定されていないデリバティブ資産または負債が含まれる。

当グループは、これらのデリバティブが経済的な見地からヘッジ効果を有していると捉えているが、IFRS第9号「金融商品」におけるヘッジ会計の要件を満たしていない可能性がある。ヘッジに指定されていないか、またはヘッジに指

定されているがIFRS第9号に照らして有効でないデリバティブは、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産または金融負債に分類される。

ヘッジ指定されていないデリバティブは、公正価値で当初認識され、デリバティブに帰属する取引コストは発生時に包括利益計算書に計上される。当初認識後、かかるデリバティブは純損益を通じて公正価値で評価され、これによる為替差損益はその他の利益に含められる。同区分の資産／負債は、トレーディング目的で保有されるかまたは貸借対照表日から12ヵ月以内に認識される予定である場合には流動資産／流動負債として表示される。

(ii) キャッシュ・フロー・ヘッジ

当グループは、可能性の非常に高い予定現金取引に対する為替エクスポージャー・リスクを軽減するため、一定の為替先物およびオプション契約をキャッシュ・フロー・ヘッジに指定している。

デリバティブがキャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段に指定される場合、デリバティブの公正価値の変動の有効部分はその他の包括利益に計上され、キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金に積み増される。デリバティブの公正価値の変動の非有効部分は、包括利益計算書の当期純利益に直ちに計上される。ヘッジ手段がヘッジ会計の要件を満たさなくなった場合、ヘッジ会計は事前に中止される。ヘッジ手段が失効、売却、解除または行使される場合、ヘッジの有効期間中にキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金に認識されたヘッジ手段に係る利得または損失累計額は、予定取引の発生までキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金に留まる。従前にキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金に認識された利得または損失累計額は、関連する予定取引の発生時に包括利益計算書の純利益に振り替えられる。予定取引が発生する見込みがなくなった場合には、キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金に繰り延べられた金額を、包括利益計算書の純利益に振り替える。

2.3.3 金融商品の認識中止

当グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅するか、または金融資産を譲渡し、その譲渡がIFRS第9号の認識中止の要件を満たす場合に、金融資産の認識を中止する。金融負債（または金融負債の一部）は、契約中に特定された債務が免責、取消しまたは失効となった場合に当グループの貸借対照表から認識が中止される。

2.3.4 金融商品の公正価値

金融商品の公正価値の決定に当たり、当グループは、様々な手法ならびに市況および各報告日現在で存在するリスクに基づく仮定を使用している。公正価値の決定に使用される手法には、割引キャッシュ・フロー分析、入手可能な市場価格およびディーラー相場価格が含まれる。いかなる公正価値の評価手法を用いても、一般的に近似値を算定しているにすぎず、かかる値が実際に実現するとは限らない。

金融資産および金融負債の帳簿価額および公正価値についての開示に関しては、下記「金融商品の種類別内訳」の表を参照されたい。貸借対照表日から1年以内に満期が到来し、公正価値で測定されない金融資産および金融負債については、その期間が短期であるため、帳簿価額と公正価値とが近似している。

2.3.5 減損

当グループは、損益を通じて公正価値測定されない金融資産および未収収益について、予想信用損失（以下「ECL」という。）モデルを用いて損失引当金を認識している。重要な金融要素が含まれない売上債権および未収収益に対する損失引当金は、全期間ECLに等しい金額で測定される。その他の金融資産については、信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合を除き、予想信用損失はすべて12ヵ月ECLに等しい金額で測定される。信用リスクが著しく増大している場合は、予想信用損失は全期間ECLで測定される。報告日現在の損失引当金を認識されるべき金額に調整するために必要な予想信用損失（または戻入）額は、包括利益計算書に減損損益として認識される。

金融商品の種類別内訳

2019年3月31日現在の金融商品の帳簿価額および公正価値の種類別内訳は以下のとおりである。

（単位：百万米ドル）

純損益を通じて 公正価値で測定される 金融資産／金融負債	その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定される 金融資産／金融負債
------------------------------------	---

	償却原価	当初認識時に指定	強制適用	当初認識時に指定された資本性金融商品	強制適用	帳簿価額合計	公正価値合計
資産：							
現金および現金同等物（注2.1参照）	2,829	-	-	-	-	2,829	2,829
投資（注2.2参照）							
流動性のある投資信託	-	-	258	-	-	258	258
固定満期クロード・エンド型ファンド	-	-	66	-	-	66	66
相場のある債券	277	-	-	-	577	854	884 ⁽¹⁾
譲渡性預金証書	-	-	-	-	358	358	358
コマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	72	72	72
非上場資本性金融商品および優先証券	-	-	3	15	-	18	18
非上場投資等	-	-	2	-	-	2	2
売上債権	2,144	-	-	-	-	2,144	2,144
未収収益 ⁽³⁾	303	-	-	-	-	303	303
前払費用およびその他の資産（注2.4参照）	529	-	-	-	-	529	517 ⁽²⁾
デリバティブ金融商品	-	-	43	-	5	48	48
合計	6,082	-	372	15	1,012	7,481	7,499
負債：							
仕入債務	239	-	-	-	-	239	239
デリバティブ金融商品	-	-	2	-	-	2	2
その他負債（条件付対価を含む。）（注2.5参照）	1,263	-	27	-	-	1,290	1,290
合計	1,502	-	29	-	-	1,531	1,531

(1)未収利息を含む公正価値の変動による。

(2)償却原価で計上される相場のある債券に係る利息12百万米ドルを除く。

(3)対価に対する権利が時間の経過以外の要因を条件とする固定価格開発契約に係る未収収益を除く。

2018年3月31日現在の金融商品の帳簿価額および公正価値の種類別内訳は以下のとおりである。

(単位：百万米ドル)

	純損益を通じて 公正価値で測定される 金融資産 / 金融負債			その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定される 金融資産 / 金融負債			
	償却原価	当初認識時 に指定	強制適用	当初認識時に 指定された 資本性金融商 品	強制適用	帳簿価額 合計	公正価値 合計
資産：							
現金および現金同等物（注 2.1参照）	3,041	-	-	-	-	3,041	3,041
投資（注2.2参照）							
流動性のある投資信託	-	-	12	-	-	12	12
固定満期クローズド・エン ド型ファンド	-	-	66	-	-	66	66
相場のある債券	291	-	-	-	610	901	940 ⁽¹⁾
譲渡性預金証書	-	-	-	-	808	808	808
コマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	45	45	45
非上場資本性金融商品およ び優先証券	-	-	-	21	-	21	21
非上場投資等	-	-	10	-	-	10	10
非上場転換約束手形	-	-	2	-	-	2	2
売上債権	2,016	-	-	-	-	2,016	2,016
未収収益	654	-	-	-	-	654	654
前払費用およびその他の資産 (注2.4参照)	456	-	-	-	-	456	443 ⁽²⁾
デリバティブ金融商品	-	-	-	-	2	2	2
合計	6,458	-	90	21	1,465	8,034	8,060
負債：							
仕入債務	107	-	-	-	-	107	107
デリバティブ金融商品	-	-	6	-	-	6	6
その他負債（条件付対価を含 む。）(注2.5参照)	836	-	8	-	-	844	844
合計	943	-	14	-	-	957	957

(1)未収利息を含む公正価値の変動による。

(2)償却原価で計上される相場のある債券に係る利息13百万米ドルを除く。

公正価値ヒエラルキー

レベル1 - 同一の資産または負債についての活発な市場における（無調整の）相場価格

レベル2 - 当該資産または負債について直接（すなわち価格として）または間接（すなわち価格から派生して）に観察可能なインプットのうち、レベル1に含まれる相場価格以外のもの

レベル3 - 当該資産または負債について観察可能な市場データに基づかないインプット（観察可能でないインプット）

2019年3月31日現在の資産および負債の公正価値ヒエラルキー：

(単位：百万米ドル)

		報告年度末現在の公正価値の測定		
	2019年 3 月 31日現在	レベル 1	レベル 2	レベル 3
資産				
流動性のある投資信託への投資(注2.2参照)	258	258	-	-
固定満期クローズド・エンド型ファンドへの投資(注2.2参照)	66	-	66	-
相場のある債券への投資(注2.2参照)	884	630	254	-
譲渡性預金証書への投資(注2.2参照)	358	-	358	-
コマーシャル・ペーパーへの投資(注2.2参照)	72	-	72	-
非上場資本性金融商品および優先証券への投資(注2.2参照)	18	-	-	18
非上場投資等への投資(注2.2参照)	2	-	-	2
デリバティブ金融商品 - 為替先物およびオプション契約の利益	48	-	48	-
負債				
デリバティブ金融商品 - 為替先物およびオプション契約の損失	2	-	2	-
条件付対価に関する負債(注2.5参照)*	27	-	-	27

* 条件付対価に係る割引率は、9%ないし16%である。

2019年度には、108百万米ドルの相場のある債券が、観察可能な市場データに基づき評価されたため、公正価値ヒエラルキーのレベル1からレベル2に振り替えられた。また、49百万米ドルの相場のある債券が、相場価格に基づき評価されたため、公正価値ヒエラルキーのレベル2からレベル1に振り替えられた。

2019年3月31日現在の資産および負債の公正価値ヒエラルキー：

(単位：百万米ドル)

		報告年度末現在の公正価値の測定		
	2018年 3 月 31日現在	レベル 1	レベル 2	レベル 3
資産				
流動性のある投資信託への投資(注2.2参照)	12	12	-	-
固定満期クローズド・エンド型ファンドへの投資(注2.2参照)	66	-	66	-
相場のある債券への投資(注2.2参照)	940	701	239	-
譲渡性預金証書への投資(注2.2参照)	808	-	808	-
コマーシャル・ペーパーへの投資(注2.2参照)	45	-	45	-
非上場資本性金融商品および優先証券への投資(注2.2参照)	21	-	-	21
非上場投資等への投資(注2.2参照)	10	-	-	10
非上場転換約束手形への投資(注2.2参照)	2	-	-	2
デリバティブ金融商品 - 為替先物およびオプション契約の利益	2	-	2	-
負債				
デリバティブ金融商品 - 為替先物およびオプション契約の損失	6	-	6	-
条件付対価に関する負債(注2.5参照)*	8	-	-	8

* 条件付対価は10%で割り引かれている。

2018年度には、130百万米ドルの相場のある債券が、観察可能な市場データに基づき評価されたため、公正価値ヒエラルキーのレベル1からレベル2に振り替えられた。また、276百万米ドルの相場のある債券が、相場価格に基づき評価されたため、公正価値ヒエラルキーのレベル2からレベル1に振り替えられた。

レベル3の資産および負債の価値は、その公正価値評価に用いられた観察可能でないインプットの1パーセント・ポイントの変動によって重大な影響は受けない。

金融資産からの収益

(単位:百万米ドル)

	3月31日終了年度		
	2019年	2018年	2017年
償却原価で測定される金融資産からの受取利息	201	260	352
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産からの受取利息	92	106	28
純損益を通じて公正価値で測定される投資からの受取配当金	-	1	4
純損益を通じて公正価値で測定される投資に係る損益	24	39	18
	317	406	402

金融リスク管理

金融リスク要因

当グループは、業務活動によって市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクという様々な金融リスクにさらされている。当グループは、金融市場の予測不能性を見越し、当グループの財務実績に対する潜在的な悪影響を最小限に抑える取組みに主に注力している。当グループにとって主な市場リスクは為替リスクである。当グループは、為替関連のリスク・エクスポージャーを軽減するためにデリバティブを利用している。当グループの信用リスク・エクスポージャーは、主に顧客の個々の性質および最大顧客数社によるリスク集中に影響を受ける。

市場リスク

当グループは国際的に業務を行っており、事業の相当の部分について複数の通貨建てで取引を行っているため、当グループは米国その他の地域における様々な外貨建てでの販売およびサービスならびに海外サプライヤーからの様々な外貨建てでの購入を通じて為替リスクにさらされている。当グループは、外貨建てエクスポージャーに対する外国為替の変動リスクを軽減するために、為替先物およびオプション契約等のデリバティブを保有している。インド・ルピーと外貨の間の為替レートは近年、大幅に変動しており、将来も大幅に変動する可能性がある。従って、当グループの経営成績は、外貨に対するルピー高/ルピー安により悪影響を受ける。

2019年3月31日現在の貨幣性資産および負債の外貨リスクの分析を下表に示す。

(単位：百万米ドル)

	米ドル	ユーロ	英ポンド	豪ドル	その他通貨	合計
現金および現金同等物	237	38	16	31	161	483
売上債権	1,438	267	148	76	140	2,069
未収収益	540	111	36	40	63	790
その他の資産	66	15	5	5	45	136
仕入債務	(102)	(19)	(20)	(12)	(15)	(168)
従業員給付債務	(98)	(15)	(3)	(30)	(24)	(170)
その他の負債	(509)	(66)	(28)	(25)	(86)	(714)
純資産 / (負債)	1,572	331	154	85	284	2,426

2018年3月31日現在の貨幣性資産および負債の外貨リスクの分析を下表に示す。

(単位：百万米ドル)

	米ドル	ユーロ	英ポンド	豪ドル	その他通貨	合計
現金および現金同等物	197	33	23	54	183	490
売上債権	1,276	269	129	121	120	1,915
未収収益	356	98	46	24	57	581
その他の資産	49	4	4	2	15	74
仕入債務	(42)	(12)	(17)	(5)	(9)	(85)
従業員給付債務	(88)	(13)	(4)	(28)	(20)	(153)
その他の負債	(263)	(50)	(29)	(14)	(72)	(428)
純資産 / (負債)	1,485	329	152	154	274	2,394

2019年、2018年および2017年3月31日終了年度において、インド・ルピーと米ドルとの間の為替レートが1パーセント・ポイント変動すれば、当社の営業利益率はそれぞれ約0.47%、0.50%および0.50%の影響を受けた。

感応度分析は、前報告期間と当報告期間との間の為替レートの変動による機能通貨への換算時の外貨建て収入および費用の増減に基づき計算される。

デリバティブ

当グループは、外貨建てエクスポージャーに対する為替レートの変動リスクを軽減するために、為替先物およびオプション契約等のデリバティブを保有している。通常、これらの契約の相手方は銀行である。かかるデリバティブは、活発な市場における類似の資産および負債の相場価格または直接もしくは間接に観察可能な市場データに基づいて評価される。

為替先物およびオプション契約の残高の詳細を下表に示す。

(単位：百万)

	2019年3月31日現在	2018年3月31日現在
キャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたデリバティブ		
オプション契約		
豪ドル建て	120	60
ユーロ建て	135	100
英ポンド建て	25	20
その他のデリバティブ		
先物予約		
豪ドル建て	8	5
カナダ・ドル建て	13	20
ユーロ建て	176	91
日本円建て	550	550
ニュージーランド・ドル建て	16	16
ノルウェー・クローネ建て	40	40
シンガポール・ドル建て	140	5
南アフリカ・ランド建て	-	25
スウェーデン・クローネ建て	50	50
スイス・フラン建て	25	21
米ドル建て	955	623
英ポンド建て	80	51
オプション契約		
豪ドル建て	10	20
カナダ・ドル建て	13	-
ユーロ建て	60	45
スイス・フラン建て	5	5
米ドル建て	433	320
英ポンド建て	10	25

当グループは、2019年度、2018年度および2017年度において、それぞれ35百万米ドル、1百万米ドル未満および89百万米ドルのキャッシュ・フロー・ヘッジに指定されていないデリバティブ純利益を計上した。これらは「その他の収益」に含まれている。

為替先物およびオプション契約は、12ヵ月以内に期日が到来する。貸借対照表日現在の残存期間に基づくデリバティブの満期構成を下表に示す。

(単位：百万米ドル)

	2019年 3 月31日現在	2018年 3 月31日現在
1 ヶ月以内	640	434
1 ヶ月超 3 ヶ月以内	1,001	701
3 ヶ月超 1 年以内	591	378
	2,232	1,513

当グループは、2019年度および2018年度において、非常に可能性の高い予定取引に係る為替エクスポージャー・リスクを軽減するため、一定の為替先物およびオプション契約をキャッシュ・フロー・ヘッジに指定している。2019年 3 月 31日現在のキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金の残高に関連するヘッジ取引は、3 ヶ月以内に発生し、包括利益計算書に振り替えられる見込みである。

ヘッジの有効性は、ヘッジ関係の開始時に、ヘッジ手段がヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を相殺することが見込まれるか否かを含む、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に経済的関係が存在していることを確保するよう将来に向けた定期的なヘッジ有効性評価を通じて決定されている。

リスク管理目的上のヘッジ比率がもはや最適ではないが、リスク管理の目的が変更されておらず、ヘッジが引き続きヘッジ会計に適格である場合に、ヘッジ関係は、ヘッジ比率がリスク管理目的で使用される比率と一致するようにヘッジ手段の数量またはヘッジ対象の数量のいずれかを調整することによりリバランスされる。ヘッジの非有効部分はすべて、ヘッジ関係がリバランスされた時点で計算され、損益に計上される。

キャッシュ・フロー剰余金の調整を下表に示す。

(単位：百万米ドル)

	2019年 3 月31日終了年度	2018年 3 月31日終了年度
利益/(損失)		
期首残高	-	6
当期中にその他の包括利益に認識された損益	17	(14)
当期中に損益に振り替えられた金額	(13)	6
上記による税効果	(1)	2
期末残高	3	-

当グループは、認識された金額を相殺する法的強制力のある権利をその時点で有しており、かつ純額で決済するかまたは資産の認識と負債の決済を同時に行うことを意図している場合に、金融資産と金融負債を相殺している。

デリバティブ金融資産とデリバティブ金融負債の相殺についての定量的情報を下表に示す。

(単位：百万米ドル)

	2019年 3 月31日現在		2018年 3 月31日現在	
	デリバティブ 金融資産	デリバティブ 金融負債	デリバティブ 金融資産	デリバティブ 金融負債
認識された金融資産/負債の総額	48	(2)	3	(7)
相殺額	-	-	(1)	1
貸借対照表に表示された金額(純額)	48	(2)	2	(6)

信用リスク

信用リスクとは、相手方が義務を履行しないことで財務上の損失が生じるリスクをいう。報告日現在の最大の信用リスク・エクスポージャーは主に、2019年3月31日現在および2018年3月31日現在それぞれ2,144百万米ドルおよび2,016百万米ドルにのぼる売上債権ならびにそれぞれ777百万米ドルおよび654百万米ドルにのぼる未収収益によるものである。売上債権および未収収益は通常、無担保であり、主に米国に所在する顧客から稼得する収益から生じる。信用リスクは、与信の承認、与信の上限の設定および当グループが通常の業務において信用を供与する顧客の信用力の継続的な監視を通じて管理されている。当グループは、予想信用損失モデルを用いて減損損益を評価している。当グループは、売上債権および未収収益に対する予想信用損失引当金を計算するために引当金マトリックスを使用している。引当金マトリックスは、クレジット・デフォルト・スワップ値、国際的な信用格付機関による信用格付および当グループの顧客に関する実績等の入手可能な外部および内部の信用リスク要因を考慮している。

最大顧客および最大顧客10社からの収益の割合を下表に示す。

(単位：%)

	3月31日終了年度		
	2019年	2018年	2017年
最大顧客からの収益	3.6	3.4	3.4
最大顧客10社からの収益	19.0	19.3	21.0

信用リスク・エクスポージャー

2019年度、2018年度および2017年度の顧客残高に係る全期間予想信用損失引当金は、それぞれ34百万米ドル、5百万米ドルおよび20百万米ドルであった。

信用損失引当金の増減

(単位：百万米ドル)

	3月31日終了年度		
	2019年	2018年	2017年
期首残高	69	63	44
換算差額	(2)	2	(1)
認識された減損損失/(戻入れ)	34	5	20
償却	(10)	(1)	-
期末残高	91	69	63

当グループの売掛期間は通常、30日ないし60日である。

信用エクスポージャー

(単位：百万米ドル)

	2019年3月31日現在	2018年3月31日現在
売上債権	2,144	2,016
未収収益	777	654

2019年3月31日および2018年3月31日現在の売上債権回転日数(DSO)は、それぞれ66日および67日であった。

当グループは通常、国内外の信用格付機関により高い信用格付を付与された銀行および金融機関への預け金に投資しているため、現金および現金同等物に係る信用リスクは限定されている。投資には、主に流動性のある投資信託、固定満期クロード・エンド型ファンド、政府および準政府機関発行の相場のある債券、非転換社債、譲渡性預金証書、コマーシャル・ペーパーならびに政府証券への投資が含まれる。

流動性リスク

当グループの流動性の主な源泉は、現金および現金同等物ならびに営業活動から生み出されるキャッシュ・フローである。当グループには借入残高はない。当グループは、流動性要件を満たすために十分な運転資本を有していると考えている。

2019年3月31日現在の当グループの運転資本は4,951百万米ドル（2,829百万米ドルの現金および現金同等物ならびに958百万米ドルの短期投資を含む。）であった。2018年3月31日現在の当グループの運転資本は5,243百万米ドル（3,041百万米ドルの現金および現金同等物ならびに982百万米ドルの短期投資を含む。）であった。

2019年3月31日現在および2018年3月31日現在の未払いの従業員給付債務はそれぞれ240百万米ドルおよび225百万米ドルであり、十分に積み立てられている。したがって、流動性リスクは認識されていない。

2019年3月に開始された当社の買戻し計画に基づく買戻しの最大規模は8,260千万ルピー（約1,184百万米ドル）である。2019年3月31日までに、当社は813千万ルピー（約118百万米ドル）（取引費用を含む。）の株式を買い戻した。（注2.13を参照されたい。）

2019年3月31日現在の重要な金融負債の契約上の満期構成を下表に示す。

(単位：百万米ドル)					
項目	1年未満	1-2年	2-4年	4-7年	合計
仕入債務	239	-	-	-	239
その他負債(条件付対価に関する負債を除く。注2.5参照)	1,260	2	1	-	1,263
条件付対価に関する負債（割引前ベース）（注2.5参照）	17	12	-	5	34

2018年3月31日現在の重要な金融負債の契約上の満期構成を下表に示す。

(単位：百万米ドル)					
項目	1年未満	1-2年	2-4年	4-7年	合計
仕入債務	107	-	-	-	107
その他負債(条件付対価に関する負債を除く。注2.5参照)	836	-	-	-	836
条件付対価に関する負債（割引前ベース）（注2.5参照）	6	1	1	-	8

2.4 前払費用およびその他の資産

前払費用およびその他の資産の内訳は以下のとおりである。

(単位：百万米ドル)

	2019年3月31日現在	2018年3月31日現在
流動		
敷金	2	2
保証金	1	1
従業員貸付金	35	37
前払費用 ⁽¹⁾	108	72
期日未到来の未収利息	131	117
源泉徴収税等 ⁽¹⁾	215	158
商品供給業者に対する前渡金 ⁽¹⁾	16	18
法人への預け金	242	236
買戻しに関連するエスクローおよびその他預託金 (注2.13参照)	37	-
繰延契約費用 ⁽¹⁾	8	7
その他の資産	32	14
	827	662
非流動		
従業員貸付金	3	6
保証金	8	8
法人への預け金	10	9
前払グラチュイティー退職金 ⁽¹⁾ (注2.12.1参照)	6	7
前払費用 ⁽¹⁾	23	17
繰延契約費用 ⁽¹⁾	40	40
事業買収のための前払金 ⁽¹⁾ (注2.9参照)	30	-
源泉徴収税等 ⁽¹⁾	134	219
敷金	28	26
	282	332
	1,109	994
前払費用およびその他の資産に含まれる金融資産	529	456

(1)非金融資産

源泉徴収税等は主に、仕入税額控除およびインド政府から回収可能な物品税からなる。回収可能な物品税には、裁定待ちの76百万ドルが含まれている。当グループは、かかる金額が裁定において維持可能であり、最終決定において回収可能であると予想している。

保証金は、主にリース電話回線および電力供給に関連するものである。繰延契約費用は契約について発生する前払費用であり、契約期間にわたって償却される。

法人への預け金は、通常の業務における一定の従業員関連債務の発生時に当該債務を決済するための預け金額を表す。

2.5 その他負債

その他負債の内訳を下表に示す。

(単位：百万米ドル)

	2019年 3 月31日現在	2018年 3 月31日現在
流動		
未払従業員報酬	372	385
未払費用	480	376
源泉徴収税等 ⁽¹⁾	215	190
留保金	16	20
被支配信託の負債	24	21
条件付対価に関する負債（注2.9参照）	14	6
買戻しによる金融負債 ⁽²⁾	174	-
繰延賃借料 ⁽¹⁾	9	4
固定資産に係る債務	98	24
その他	96	10
	1,498	1,036
非流動		
条件付対価に関する負債（注2.9参照）	13	2
未払従業員報酬	3	-
未払グラチュイティー退職金（注2.12.1参照） ⁽¹⁾	4	4
繰延収益 - 土地使用权に対する政府補助金 ⁽¹⁾	6	7
繰延収益 ⁽¹⁾	4	5
繰延賃借料 ⁽¹⁾	25	24
	55	42
	1,553	1,078
その他の負債に含まれる金融負債	1,290	844
条件付対価に関する金融負債（割引前ベース）（注2.9参照）	34	8

(1)非金融負債

(2) IAS第32号「金融商品：表示」に従って、当社は、2019年 3 月31日現在、買戻しに関して登録仲介業者に出された継続指示の範囲で自社株を取得する義務について174百万ドルの金融負債を計上した（注2.13を参照されたい。）。金融負債は、当社が買戻しに関して登録仲介業者に支払わなければならない最大金額の現在価値で認識され、反対側の借方は一般準備金/利益剰余金に記帳される。

未払費用は、主に技術下請業者費用、電気通信費、弁護士および専門家費用、ブランド構築費、海外出張費およびオフィス維持費に関連する。

2.6 引当金

会計方針

a. 引当金

過去の事由の結果、合理的に見積可能な法的債務または推定的債務を当グループが現在保有しており、かかる債務の決済のため経済的便益の流出が必要となる可能性が高い場合、引当金が計上される。引当金は、貨幣の時間的価値と当該負債に固有のリスクについての現在の市場の評価を反映した税引前の割引率で見積将来キャッシュ・フローを割り引いて決定される。

b. 販売後顧客サポート

当グループは、固定価格および固定時間枠ベースの全契約について一定期間の販売後サポートを顧客に提供している。これらのサポート・サービス費用は、関連する収益の認識時点で売上原価に計上されている。当グループはこれらの費用を過去の経験に基づいて見積り、見積りの前提条件や発生可能性について重要な変化がないかを定期的に検証している。

c. 不利な契約

当グループが契約から得る予想利益が、契約に基づく将来の義務の履行のために回避不能な費用を下回る場合、不利な契約のための引当金が計上される。引当金は、かかる契約を解除するための予想費用と契約の継続のための予想正味費用のいずれか低い方の金額の現在価値で測定される。当グループは、引当金の設定に先立ち、かかる契約に関連する資産の減損損失を認識する。

引当金の内訳を下表に示す。

(単位：百万米ドル)

	2019年 3 月31日現在	2018年 3 月31日現在
販売後顧客サポート引当金およびその他引当金	83	75
	83	75

販売後顧客サポート引当金およびその他引当金は、収益の認識時に発生し、6 ヶ月ないし1 年間の期間にわたって利用が見込まれる販売サポート・サービスの提供に関連する費用を表す。販売後顧客サポート引当金およびその他引当金の増減を下表に示す。

(単位：百万米ドル)

	3 月31日終了年度
	2019年
期首残高	75
換算差額	-
引当金の認識 / (戻入れ)	24
引当金の取崩し	(16)
期末残高	83

販売後顧客サポート引当金およびその他引当金は、連結包括利益計算書の売上原価に含まれている。

2019年 3 月31日および2018年 3 月31日現在、債務とはみなされない当グループに対する請求(支払額控除後。ただし、インドの税務当局からの請求額は除く。注2.17を参照されたい。)は、それぞれ33百万米ドル(230千万ルピー)および40百万米ドル(260千万ルピー)であった。

2.7 有形固定資産

会計方針

有形固定資産は、取得原価から減価償却および減損累計額（もしあれば）を控除して計上している。取得に直接帰属する費用は、有形固定資産が経営陣の意図どおりに使用可能となるまで資産計上される。当グループは、有形固定資産を、見積耐用年数にわたって定額法で減価償却している。資産の見積耐用年数は以下のとおりである。

建物	22 - 25年
設備および機械 ⁽¹⁾	5 年
コンピュータ機器	3 - 5 年
器具および備品	5 年
車両運搬具	5 年
リース物件附属設備	リース期間全体

(1)耐用年数が20年の太陽光発電プラントを含む。

減価償却方法、耐用年数および残存価額は、各会計年度末を含め定期的に見直される。

各貸借対照表の日において残存している有形固定資産取得のための前払金および当該日前に使用に供されていない資産の取得原価は、「建設仮勘定」として開示している。有形固定資産に関連するその後の支出は、将来において当グループがかかる有形固定資産について経済的便益を受ける可能性が高く、その支出の額について信頼性の高い測定が可能な場合にのみ資産計上される。修繕および保守費用は発生時に包括利益計算書に計上される。取得原価および関連する減価償却累計額は、当該資産の売却または除却時に財務書類から除去し、それによる損益は包括利益計算書の当期純利益に計上される。

減損

有形固定資産については、資産の帳簿価額が回収可能でないことを示唆する事象や状況の変化が生じた場合に、その回収可能性を評価している。減損テストの目的上、回収可能額（すなわち売却費用控除後公正価値と使用価値のいずれか高い方）は個別の資産ベースで決定される。ただし、資産が他の資産からのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生成しない場合はこの限りでなく、その場合には、当該資産が属する資金生成単位（以下「CGU」という。）について回収可能額が決定される。

かかる資産が減損したとみなされる場合、包括利益計算書の当期純利益に認識される減損は、資産の帳簿価額が資産の推定回収可能額を上回る金額で測定される。回収可能額の決定に用いられた見積りに変更があれば、減損損失は包括利益計算書の当期純利益に戻し入れられる。資産の帳簿価額は、修正された回収可能額まで引き上げられるが、かかる金額は、過年度に資産について減損損失が認識されなかった場合に決定されたであろう帳簿価額（減価償却累計額控除後）を上回ってはならない。

2019年度についての有形固定資産の帳簿価額の増減を下表に示す。

(単位：百万米ドル)

	土地	建物	設備 および 機械	コンピュ ータ機器	器具 および 備品	車両 運搬具	合計
2018年4月1日現在帳簿 価額総額	292	1,247	518	749	285	5	3,096
追加取得	8	132	98	173	58	1	470
追加取得 - 企業結合（注 2.9参照）	-	-	1	4	2	-	7
消去	(7)	(17)	(15)	(35)	(9)	-	(83)
売却目的保有資産からの 再分類（注2.9参照）	-	-	-	6	4	-	10
換算差額	(17)	(71)	(30)	(42)	(17)	(1)	(178)
2019年3月31日現在帳簿 価額総額	276	1,291	572	855	323	5	3,322
2018年4月1日現在減価 償却累計額	(5)	(417)	(359)	(557)	(203)	(3)	(1,544)
減価償却	(1)	(45)	(62)	(109)	(37)	(1)	(255)
消去に係る減価償却累計 額	-	15	12	23	6	-	56
売却目的保有資産からの 再分類（注2.9参照）	-	-	-	(4)	(3)	-	(7)
換算差額	1	24	19	31	12	1	88
2019年3月31日現在減価 償却累計額	(5)	(423)	(390)	(616)	(225)	(3)	(1,662)
2019年3月31日現在建設 仮勘定							271
2019年3月31日現在帳簿 価額	271	868	182	239	98	2	1,931
2018年4月1日現在建設 仮勘定							311
2018年4月1日現在帳簿 価額	287	830	159	192	82	2	1,863

2018年度についての有形固定資産の帳簿価額の増減を下表に示す。

(単位：百万米ドル)

	土地	建物	設備 および 機械	コンピュ ータ機器	器具 および 備品	車両 運搬具	合計
2017年4月1日現在帳簿 価額総額	272	1,123	466	700	261	5	2,827
追加取得	21	122	56	73	29	1	302
消去	-	-	(3)	(17)	(3)	(1)	(24)
売却目的保有資産への再 分類(注2.9参照)	-	-	-	(6)	(4)	-	(10)
換算差額	(1)	2	(1)	(1)	2	-	1
2018年3月31日現在帳簿 価額総額	292	1,247	518	749	285	5	3,096
2017年4月1日現在減価 償却累計額	(4)	(376)	(301)	(471)	(168)	(3)	(1,323)
減価償却	(1)	(43)	(62)	(107)	(40)	(1)	(254)
消去に係る減価償却累計 額	-	-	2	17	3	1	23
売却目的保有資産への再 分類(注2.9参照)	-	-	-	4	3	-	7
換算差額	-	2	2	-	(1)	-	3
2018年3月31日現在減価 償却累計額	(5)	(417)	(359)	(557)	(203)	(3)	(1,544)
2018年3月31日現在建設 仮勘定							311
2018年3月31日現在帳簿 価額	287	830	159	192	82	2	1,863
2017年4月1日現在建設 仮勘定							303
2017年4月1日現在帳簿 価額	268	747	165	229	93	2	1,807

2017年度についての有形固定資産の帳簿価額の増減を下表に示す。

(単位：百万米ドル)

	土地	建物	設備 および 機械	コンピュ ータ機器	器具 および 備品	車両 運搬具	合計
2016年4月1日現在帳簿 価額総額	244	955	392	615	218	4	2,428
追加取得	22	147	73	120	57	1	420
消去	-	-	(8)	(47)	(17)	(1)	(73)
換算差額	6	21	9	12	3	1	52
2017年3月31日現在帳簿 価額総額	272	1,123	466	700	261	5	2,827
2016年4月1日現在減価 償却累計額	(3)	(332)	(243)	(395)	(149)	(3)	(1,125)
減価償却	(1)	(35)	(57)	(101)	(31)	(1)	(226)
消去に係る減価償却累計 額	-	-	5	34	14	1	54
換算差額	-	(9)	(6)	(9)	(2)	-	(26)
2017年3月31日現在減価 償却累計額	(4)	(376)	(301)	(471)	(168)	(3)	(1,323)
2017年3月31日現在建設 仮勘定							303
2017年3月31日現在帳簿 価額	268	747	165	229	93	2	1,807
2016年4月1日現在建設 仮勘定							286
2016年4月1日現在帳簿 価額	241	623	149	220	69	1	1,589

減価償却費総額は、包括利益計算書の売上原価に含められている。

2019年3月31日現在および2018年3月31日現在の土地の帳簿価額には、土地取得のための一定の購入選択権付リース契約（当社がリース期間の満了時に不動産を購入するかまたはリースを更新するオプションを有している契約を含む。）に基づき支払われた金額それぞれ83百万ドルおよび98百万米ドルが含まれていた。

2019年3月31日現在および2018年3月31日現在の設備投資に関する契約上の約定は、それぞれ249百万米ドルおよび223百万米ドルであった。

2.8 のれんおよび無形資産

2.8.1 のれん

会計方針

のれんとは、購入対価が、被取得企業の識別可能な資産、負債および偶発債務の純公正価値に対する当グループの持分を上回る部分である。取得された識別可能な資産、負債および偶発債務の純公正価値が購入対価を上回る場合には、かかる利益は直ちに包括利益計算書の当期純利益に計上される。のれんは、累積減損損失控除後の取得原価で測定される。

減損

のれんについては、毎年、およびのれんが減損している兆候があれば随時、経営成績、事業計画および将来キャッシュ・フローを含む様々な要因に依拠して減損テストを実施している。減損テストの目的上、企業結合で取得したのれんは、かかる企業結合から生じる相乗効果の利益を受ける見込みである当グループの資金生成単位（CGU）またはCGUグループに割り当てられる。CGUは、他の資産または資産グループからのキャッシュの流入からは概ね独立したキャッシュの流入を生成する資産の識別可能な最小グループである。のれんを含むCGUの帳簿価額がCGUの推定回収可能額を上回った場合、減損が発生する。CGUの回収可能額は、売却費用控除後公正価値と使用価値のいずれか高い方とされる。使用価値は、CGUが生み出すことが見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値である。

CGUの減損損失合計は、まずCGUに配賦されたのれんの帳簿価額を差し引いた後、CGU内の各資産の帳簿価額に基づき比例按分的にCGUのその他の資産に割り当てられる。のれんの減損損失は包括利益計算書の当期純利益に計上され、それ以降の期間において戻入れは行われない。

のれんの帳簿価額の増減の概要を下表に示す。

（単位：百万米ドル）

	2019年3月31日現在	2018年3月31日現在
期首現在の帳簿価額	339	563
プリリアント・ベーシックスの取得に係るのれん (注2.9参照)	-	5
WongDoodyの取得に係るのれん(注2.9参照)	25	-
フルイドの取得に係るのれん(注2.9参照)	32	-
売却目的保有資産(に)/から再分類されたのれん (減額控除後)(注2.9参照)	138	(247)
換算差額	(22)	18
期末現在の帳簿価額	512	339

減損テストの目的上、企業結合において取得したのれんは、買収の相乗効果の利益を受けている資金生成単位（CGU）またはCGUグループに配賦される。最高経営意思決定者は、CGUグループにより表示される事業セグメント・レベルで減損についてののれんの見直しを行う。

当グループは、2018年6月30日に終了した3ヵ月間に、顧客関係を深化させ、販売投資の注力を高め、経営陣の監督を強化するため、一部の事業セグメントの社内再編を実施した。かかる社内再編の結果、IFRS第8号「事業セグメント」に従って定義される「マネジメント・アプローチ」に基づく報告可能な事業セグメントに変更があった（注2.20を参照されたい。）。そのため、のれんは2019年3月31日付で新たな事業セグメントに配賦された。

2019年3月31日現在ののれんの事業セグメントへの配賦を下表に示す。

(単位：百万米ドル)

セグメント	2019年3月31日現在
金融サービス業	108
小売業	63
通信業	56
エネルギー、公益事業、資源およびサービス業	54
製造業	34
	315
重要なのれんのない事業セグメント	61
合計	376

売却目的保有資産からの再分類(注2.9参照)に伴い、KallidusおよびSkava(以下「Skava」と総称する。)ならびにパナヤの買収に係るのれんについて、それぞれの事業体のレベルで減損テストが実施され、かかるのれんは、2019年3月31日現在では136百万米ドルであった。

2018年3月31日現在ののれんの(再編前の)事業セグメントへの配賦を下表に示す。

(単位：百万米ドル)

セグメント	2018年3月31日現在
金融サービス業	73
製造業	39
小売、消費財および物流事業	48
ライフサイエンス、ヘルスケアおよび保険業	68
エネルギーおよび公益事業、通信およびサービス業	72
	300
重要なのれんのない事業セグメント	39
合計	339

CGUの回収可能額は、売却費用控除後公正価値と使用価値のいずれか高い方である。CGUの公正価値は、時価総額に基づき決定される。使用価値の計算には、5年間の予想キャッシュ・フローが用いられる。使用された各仮定の範囲の平均は下記のとおりである。2019年3月31日および2018年3月31日現在、CGUの推定回収可能額はその帳簿価額を上回った。

計算に用いられた主な仮定は以下のとおりである。

(単位：%)

	2019年3月31日	2018年3月31日
長期成長率	8-10	8-10
営業利益率	17-20	17-20
割引率	12.5	13.5

上記の割引率は、当社の加重平均資本コスト(WACC)に基づいている。経営陣は、主な仮定に発生しうるいかなる合理的な変化によっても、帳簿価額が資金生成単位の回収可能額を上回ることはないと考えている。

2.8.2 無形資産

会計方針

無形資産は、取得原価から償却累計額および減損累計額を控除して計上される。無形資産は、使用可能となった日から、個々の資産別の見積耐用年数にわたって定額法で償却している。識別可能な無形資産の見積耐用年数は、陳腐化、

需要、競争およびその他の経済要因（例えば、業界の安定性および既知の技術の進歩）の影響等の様々な要因に基づいて決定される。償却方法および耐用年数は、各会計年度末を含め定期的に見直される。

研究費は発生時に費用処理している。ソフトウェア製品の開発費は、プロジェクトの技術的および商業的実現可能性が示され、将来における経済的便益が発生する可能性が高く、当社がソフトウェアを完成させ、それを利用または販売する意図および能力を有し、信頼性をもって費用を測定することが可能でない限り、発生時に費用処理している。資産計上できる費用には、原料費、直接労働費および目的とする用途のための資産の準備に直接帰属する間接費が含まれる。

減損

無形資産については、資産の帳簿価額が回収可能でないことを示唆する事象や状況の変化が生じた場合に、その回収可能性を評価している。減損テストの目的上、回収可能額（すなわち売却費用控除後公正価値と使用価値のいずれか高い方）は個別の資産ベースで決定される。ただし、資産が他の資産からのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生成しない場合はこの限りでなく、その場合には、当該資産が属するCGUについて回収可能額が決定される。

かかる資産が減損したとみなされる場合、包括利益計算書の当期純利益に認識される減損は、資産の帳簿価額が資産の推定回収可能額を上回る金額で測定される。回収可能額の決定に用いられた見積りに変更があれば、減損損失は包括利益計算書の当期純利益に戻し入れられる。資産の帳簿価額は、修正された回収可能額まで引き上げられるが、かかる金額は、過年度に資産について減損損失が認識されなかった場合に決定されたであろう帳簿価額（償却累計額控除後）を上回ってはならない。

2019年度の無形資産の帳簿価額の増減を下表に示す。

(単位：百万米ドル)

	顧客関連	ソフトウェア 関連	土地使用権 関連	マーケティング 関連	その他	合計
2018年4月1日現在の帳簿価額総額	68	3	11	4	4	90
期中の追加取得	-	1	-	-	-	1
企業結合による取得(注2.9参照)	47	-	-	5	9	61
売却目的保有資産への再分類(注2.9参照)	24	60	-	6	-	90
換算差額	(3)	-	(1)	(1)	(1)	(6)
2019年3月31日現在の帳簿価額総額	136	64	10	14	12	236
2018年4月1日現在の償却累計額	(44)	(3)	(1)	(2)	(2)	(52)
償却費用	(16)	(13)	-	(1)	(2)	(32)
価値の減少(注2.9参照)	(13)	-	-	-	-	(13)
売却目的保有資産への再分類(注2.9参照)	(9)	(28)	-	(3)	-	(40)
換算差額	1	-	-	-	-	1
2019年3月31日現在の償却累計額	(81)	(44)	(1)	(6)	(4)	(136)
2019年3月31日現在の帳簿価額	55	20	9	8	8	100
2018年4月1日現在の帳簿価額	24	-	10	2	2	38
見積耐用年数(年)	1-10	3-8	50	5-10	3-5	
見積残存耐用年数(年)	0-7	1	42	2-8	2-3	

2018年度の無形資産の帳簿価額の増減を下表に示す。

(単位：百万米ドル)

	顧客関連	ソフトウェア 関連	下請権 関連	土地使用権 関連	マーケティ ング 関連	その他	合計
2017年4月1日現在の帳簿 価額総額	116	62	3	10	14	10	215
企業結合による取得(注 2.9参照)	2	-	-	-	-	-	2
消去/除却	(27)	-	(3)	-	(4)	(5)	(39)
売却目的保有資産への再分 類(注2.9参照)	(24)	(60)	-	-	(6)	-	(90)
換算差額	1	1	-	1	-	(1)	2
2018年3月31日現在の帳簿 価額総額	68	3	-	11	4	4	90
2017年4月1日現在の償却 累計額	(59)	(19)	(3)	(1)	(7)	(6)	(95)
償却費用	(20)	(12)	-	-	(2)	(1)	(35)
消去/除却	27	-	3	-	4	5	39
売却目的保有資産への再分 類(注2.9参照)	9	28	-	-	3	-	40
換算差額	(1)	-	-	-	-	-	(1)
2018年3月31日現在の償却 累計額	(44)	(3)	-	(1)	(2)	(2)	(52)
2018年3月31日現在の帳簿 価額	24	-	-	10	2	2	38
2017年4月1日現在の帳簿 価額	57	43	-	9	7	4	120
見積耐用年数(年)	2-10	-	-	50	5	5	
見積残存耐用年数(年)	1-5	-	-	43	3	3	

2017年度の無形資産の帳簿価額の増減を下表に示す。

(単位：百万米ドル)

	顧客関連	ソフトウェア関連	下請権 関連	土地使用権 関連	マーケティ ング 関連	その他	合計
2016年4月1日現在の帳簿 価額総額	117	62	3	11	14	10	217
換算差額	(1)	-	-	(1)	-	-	(2)
2017年3月31日現在の帳簿 価額総額	116	62	3	10	14	10	215
2016年4月1日現在の償却 累計額	(46)	(9)	(3)	(1)	(5)	(4)	(68)
償却費用	(14)	(9)	-	-	(2)	(3)	(28)
換算差額	1	(1)	-	-	-	1	1
2017年3月31日現在の償却 累計額	(59)	(19)	(3)	(1)	(7)	(6)	(95)
2017年3月31日現在の帳簿 価額	57	43	-	9	7	4	120
2016年4月1日現在の帳簿 価額	71	53	-	10	9	6	149
見積耐用年数(年)	3-10	5-8	-	50	3-10	3-5	
見積残存耐用年数(年)	1-6	3-6	-	44	1-8	1-4	

償却費用は、連結包括利益計算書の減価償却費および償却費に含まれている。

2017年度において、経営陣は、企業結合の一環として取得した一定のソフトウェア技術資産の残存耐用年数を内部評価に基づき再評価した。これに伴い、かかる資産の残存耐用年数は8年から3年に修正された。2017年度の償却費は、かかる修正により3百万米ドル増加した。

償却費用総額は、連結包括利益計算書の売上原価に含まれている。

連結包括利益計算書に計上された研究開発費は、2019年3月31日、2018年3月31日および2017年3月31日に終了した各年度においてはそれぞれ110百万米ドル、116百万米ドルおよび118百万米ドルであった。

2.9 企業結合および売却目的保有処分グループ

a. 企業結合

会計方針

企業結合はIFRS第3号「企業結合」(改訂後)の規定により取得法で会計処理している。

取得原価は、譲渡された資産、発行済資本金性金融商品および取得日(すなわち、支配権が当グループに譲渡された日)現在発生または負担している負債の公正価値で測定される。取得原価には条件付対価の公正価値も含まれる。企業結合において識別可能な取得資産ならびに負担する負債および偶発債務の当初測定は、取得日の公正価値で行われる。

非支配株主の持分は、当初は公正価値または被取得企業の識別可能な純資産に対する非支配株主の比例持分のいずれかで測定される。測定基準は、取得ごとに選択される。取得後の非支配持分の帳簿価額は、当初認識時の持分の金額に、子会社の資本のその後の変動における非支配株主の比例持分を加算したものとなる。

共通支配下の企業結合はIFRS第3号「企業結合」(改訂後)の適用範囲外であり、帳簿価額で会計処理される。

仲介料、弁護士費用、デューデリジェンス費用ならびにその他の専門家および顧問報酬などの企業結合に関連して当グループに発生する取引費用は、発生時に費用処理される。

ブリリアント・ベーシックス・ホールディングス・リミテッド

2017年9月8日、当社は、プロダクト・デザインおよび顧客体験のイノベーション企業であり、国際的なプログラム実行経験を有する英国のブリリアント・ベーシックス・ホールディングス・リミテッド(以下「ブリリアント・ベー

シックス」という。)に対する100%の議決権持分を取得した。かかる事業買収は、4百万米ドルの現金対価、3百万米ドルを上限とする条件付対価および2百万米ドルの追加対価による株式購入契約の締結により完了した。かかる追加対価は、買収日の各応当日に当グループに継続して雇用されていることを条件として、今後2年間、各応当日にブリリアント・ベーシックスの従業員に支払われる残留手当を指す。

ブリリアント・ベーシックスの売り手に対する条件付対価の支払は、2020年3月に終了する3年間にブリリアント・ベーシックスが一定の財務目標を達成することを条件としている。

条件付対価の公正価値は、一定の財務目標の達成時にブリリアント・ベーシックスの売り手に支払われる推定額を割り引いて決定される。条件付対価の公正価値の決定に用いられる主要なインプットは、割引率10%および財務目標の達成可能性である。割引前ベースでの条件付対価の価値は、2019年3月31日および2018年3月31日現在、それぞれ2百万米ドルである。

購入対価のうち取得資産の公正価値を超えて支払われた部分はのれんに計上されている。

購入価格は、公正価値についての経営陣の見積りおよび第三者による評価に基づき、以下のように配賦されている。

(単位：百万米ドル)

項目	被取得企業の 帳簿価額	公正価値調整	購入価格の配賦額
純資産*	-	-	-
無形資産 - 顧客関係	-	2	2
無形資産に係る繰延税金負債	-	-	-
	-	2	2
のれん			5
購入価格合計			7

* 1百万米ドル未満の取得現金および現金同等物を含む。

のれんは、税控除の対象ではない。

取得した売上債権の総額およびその公正価値は1百万米ドル未満であり、かかる金額はほとんど回収された。

取得日現在の対価の各主要区分の公正価値は以下のとおりである。

(単位：百万米ドル)

項目	決済された対価
支払現金	4
条件付対価の公正価値	3
購入価格合計	7

買収に関連する1百万ドル未満の取引費用は、2018年度の包括利益計算書の一般管理費に含められている。

ウォンドゥーディ・ホールディング・カンパニー・インク

2018年5月22日、当社は、米国に拠点を置くクリエイティブな消費者意識調査の総代理店であるウォンドゥーディ・ホールディング・カンパニー・インク(以下「WongDoody」という。)に対する100%の議決権持分を取得した。かかる事業買収は、最大75百万米ドルの対価合計(現金対価38百万米ドル、条件付対価最大28百万米ドルおよび追加対価最大9百万米ドルを含む。)による株式購入契約の締結により完了した。かかる追加対価は、当グループに継続して雇用されていることを条件として、今後3年間にわたってWongDoodyの一定の従業員に支払われる残留手当を指す。

当社はWongDoodyから、クリエイティブな人材、マーケティングおよびブランド・エンゲージメントに関する専門知識を得ることとなる。さらに、かかる買収によって、革新的思考、人材および創造力を顧客に提供する当社のクリエイティブな能力、ブランディング能力および顧客体験能力が強化されることが期待される。

購入価格は、公正価値についての経営陣の見積りおよび第三者による評価に基づき、以下のように配賦されている。

(単位：百万米ドル)

項目	被取得企業の 帳簿価額	公正価値調整	購入価格の配賦額
純資産*	5	-	5
無形資産 - 顧客契約および関係	-	20	20
無形資産 - 商標	-	1	1
	5	21	26
のれん			25
購入価格合計			51

* 8百万米ドルの取得現金および現金同等物を含む。

のれんは、税控除の対象である。

取得日現在の対価の各主要区分の公正価値は以下のとおりである。

(単位：百万米ドル)

項目	決済された対価
現金対価	38
条件付対価の公正価値	13
購入価格合計	51

取得した売上債権の総額およびその公正価値は2百万米ドルであり、かかる金額は全額が回収された。

WongDoodyの売り手に対する条件付対価の支払は、WongDoodyが一定の財務目標を達成することを条件としている。取得日現在、条件付対価の公正価値の決定に用いられる主要なインプットは、割引率16%および財務目標の達成確率である。2019年3月31日現在、条件付対価の価値(割引前ベース)は17百万米ドルである。

買収に関連する1百万ドル未満の取引費用は、2019年度の包括利益計算書の一般管理費に含まれている。

Infosys Compaz Pte Limited (旧トラステッド・ソース・ピーティーイー・リミテッド)

2018年11月16日、インフォシス・コンサルティング・ピーティーイー・リミテッド(インフォシスの完全所有子会社)は、シンガポールに拠点を置くITサービス会社であるInfosys Compaz Pte. Ltd.に対する60%の持分を取得した。かかる事業買収は、最大17百万シンガポール・ドル(取得日現在、約13百万米ドル)の対価合計による株式購入契約の締結により完了した。かかる対価には、現金対価10百万シンガポール・ドル(取得日現在、約8百万米ドル)および条件付対価最大7百万シンガポール・ドル(取得日現在、約5百万米ドル)が含まれている。

購入価格は、公正価値についての経営陣の見積りおよび第三者による評価に基づき、以下のように配賦されている。

(単位：百万米ドル)

項目	被取得企業の 帳簿価額	公正価値調整	購入価格の配賦額
純資産*	13	-	13
無形資産 - 顧客契約および関係	-	6	6
無形資産に係る繰延税金負債	-	(1)	(1)
	13	5	18
差引：非支配持分			(7)
購入価格合計			11

* 9百万米ドルの取得現金および現金同等物を含む。

取得日現在の対価の各主要区分の公正価値は以下のとおりである。

項目	決済された対価
現金対価	8
条件付対価の公正価値	3
購入価格合計	11

取得した売上債権の総額およびその公正価値は7百万米ドルであり、かかる金額はほとんど回収された。

Infosys Compaz Pte. Ltdの売り手に対する条件付対価の支払は、Infosys Compaz Pte. Ltdが一定の収益目標を達成することを条件としている。取得日現在、条件付対価の公正価値の決定に用いられる主要なインプットは、割引率9%および財務目標の達成確率である。2019年3月31日現在、条件付対価の価値(割引前ベース)は5百万米ドル(7百万シンガポール・ドル)である。

買収に関連する1百万ドル未満の取引費用は、2019年度の包括利益計算書の一般管理費に含まれている。

フルイド・オーイー

2018年10月11日、インフォシス・コンサルティング・ピーティーイー・リミテッド(インフォシスの完全所有子会社)は、北欧に拠点を置く、クラウド・コンサルティング、導入および研修サービスにおけるセールスフォース・アドバイザーおよびコンサルティング・パートナーであるフルイド・オーイー(以下「フルイド」という。)に対する100%の議決権持分を最大65百万ユーロ(約75百万米ドル)の対価合計(現金対価45百万ユーロ(約52百万米ドル)、条件付対価最大12百万ユーロ(約14百万米ドル)および残留手当最大8百万ユーロ(約9百万米ドル)からなる。)で取得した。残留手当は、当グループに継続して雇用されていることを条件として、今後3年間にわたってフルイドの従業員に支払われる。

フルイドは、複数のチャネルおよびタッチポイントにまたがるデジタル作業を簡素化し、拡大するアジャイル・デリバリー・プロセスとともに、販売チームの専門知識を当社にもたらす。さらに、フルイドは、開発した資産および顧客関係をもって、北欧地域全体における当社のプレゼンスを強化する。購入対価のうち、取得純資産の公正価値を超えて支払われた部分はのれんに計上されている。

購入価格は、公正価値についての経営陣の見積りおよび第三者による評価に基づき、以下のように配賦されている。

(単位:百万米ドル)

項目	被取得企業の 帳簿価額	公正価値調整	購入価格の配賦額
純資産*	2	-	2
無形資産 - 顧客契約および関係	-	21	21
無形資産 - 販売チームの関係	-	8	8
無形資産 - ブランド	-	4	4
無形資産に係る繰延税金負債	-	(7)	(7)
	2	26	28
のれん			32
購入価格合計			60

* 4百万米ドルの取得現金および現金同等物を含む。

のれんは、税控除の対象ではない。

取得日現在の対価の各主要区分の公正価値は以下のとおりである。

(単位:百万米ドル)

項目	決済された対価
現金対価	52
条件付対価の公正価値	8

購入価格合計

60

取得した売上債権の総額およびその公正価値は4百万米ドルであり、かかる金額は全額が回収された。

フルイドの売り手に対する条件付対価の支払は、フルイドが一定の財務目標を達成することを条件としている。取得日現在、条件付対価の公正価値の決定に用いられる主要なインプットは、割引率16%および財務目標の達成確率である。2019年3月31日現在、条件付対価の価値（割引前ベース）は8百万ユーロ（9百万米ドル）であった。

買収に関連する1百万ドルの取引費用は、2019年度の包括利益計算書の一般管理費に含まれている。

日立プロキユアメントサービス株式会社

2019年4月1日、インフォシス・コンサルティング・ピーティーイー・リミテッド（インフォシスの完全所有子会社）は、株式会社日立製作所の完全所有子会社である日本企業、日立プロキユアメントサービス株式会社（以下「HIPUS」という。）に対する81%の議決権持分を、払込条件の充足後、3.29十億円（約30百万米ドル）の現金対価合計で取得した。同社は、2019年3月29日に現金対価として3.29十億円（約30百万米ドル）の前払金を日立に支払った。HIPUSは、日立グループのための間接資材購入機能を担っている。2019年4月1日付で、日立プロキユアメントサービス株式会社はHIPUS Co., Ltdに社名が変更された。

2019年6月19日現在、当社は、HIPUS買収に関する会計処理（購入対価の識別可能な資産および負債への割当てを含む。）の最終段階にある。

Stater N.V.

2019年5月23日、インフォシス・コンサルティング・ピーティーイー・リミテッド（インフォシスの完全所有子会社）は、オランダのABNアムロ・バンクN.V.の完全所有子会社であるStater N.V.（以下「Stater」という。）に対する75%の議決権持分を154百万ユーロ（約171百万米ドル）の対価合計で取得した。2019年6月19日現在、当社は、Stater買収に関する会計処理（購入対価の識別可能な資産および負債への割当てを含む。）の最終段階にある。

b. 売却目的保有処分グループ

会計方針

非流動資産および処分グループは、その帳簿価額の回収が主に継続的な使用ではなく売却によって意図されている場合には、売却目的保有資産に分類される。非流動資産または処分グループが直ちに売却可能であり、かつ売却目的保有資産としての分類日から1年以内に売却が完了する可能性が高い場合に、売却目的保有資産の分類条件は満たされる。売却目的で保有される非流動資産および処分グループは、帳簿価額と売却関連費用控除後の公正価値のいずれか低い方の金額で測定される。売却目的保有に分類されなくなった非流動資産および処分グループは、非流動資産および処分グループが売却目的保有に分類される前の帳簿価額（減価償却費/償却費について調整済）と処分グループが「売却目的保有」の基準を満たさなくなった日の回収可能価額のうち低い方の金額で測定される。

2018年3月に終了した3ヵ月間に、当社は子会社であるKallidusおよびSkava（以下「Skava」と総称する。）ならびにパナヤ（以下「処分グループ」と総称する。）の売却先候補の特定および評価を開始した。処分グループは「売却目的保有」に分類されて別途表示され、帳簿価額と公正価値のいずれか低い方の金額で計上された。その結果、2018年度の連結包括利益計算書に、パナヤに係る売却目的保有処分グループの公正価値に18百万米ドルの減額が計上された。2018年6月30日に終了した3ヵ月間に、再分類に際して、パナヤの売却先候補からの申し出に関する交渉の進捗を考慮して、当社はパナヤに係る売却目的保有処分グループの公正価値に39百万米ドルの減額を計上した。

2018年12月31日に終了した3ヵ月間に、受領した申し出の評価および売却先候補との交渉の進捗状況に基づき、当社は、売却が2019年3月31日（「売却目的保有」としての当初分類日から12ヵ月後）までに完了しない可能性が高くなったため、処分グループが「売却目的保有」に分類される基準を満たしていないと判断した。そのため、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産および非継続事業」に従って、パナヤおよびSkavaの資産および負債は、2019年3月31日終了年度および同日現在の連結財務書類の各項目に含まれている。

「売却目的保有」からの再分類に際して、パナヤおよびSkavaの資産は、取得原価と回収可能価額のいずれか低い方で再測定され、その結果、2019年度の連結包括利益計算書において、Skavaについて、「売却目的保有」からの再分類に伴う回収可能額を上回る帳簿価格の超過分に関する65百万米ドル（のれんについて52百万米ドルおよび顧客関係の価値について13百万米ドルからなる。）の調整が認識された。

2.10 業務からの収益

会計方針

当グループは、主にソフトウェア開発および関連サービス、コンサルティングならびにパッケージ実行サービスからなるビジネスITサービス、ならびに当社の中核的なデジタル・サービス全体にわたるソフトウェア製品およびプラットフォームのライセンス付与（以下「ソフトウェア関連サービス」と総称する。）から収益を稼得している。

2018年4月1日付で、当グループはIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を採択し、2018年4月1日時点で完了していない契約に累積的キャッチ・アップ・アプローチを適用した。累積的キャッチ・アップ・アプローチに従って、比較情報は遡及的に調整されていない。収益の認識に関連する新たなおよび／または改訂された重要な会計方針を以下に概説する。2018年4月1日以前の収益について適用されていた方針については、2018年度に係る当社のフォーム20-Fでの年次報告書における注2.10（訳注：平成30年9月27日に提出された有価証券報告書に記載された「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類に対する注2.10）を参照されたい。IFRS第15号の適用による影響は重要ではなかった。

収益は、約束した財またはサービスに対する支配の顧客への移転時に、同財またはサービスと交換に当社が得ると見込んでいる対価を反映した金額で認識される。

ソフトウェア関連サービスに関する顧客との契約は、固定価格および固定時間枠ベースまたは時間および資材ベースのいずれかによる。

時間および資材ベースの契約に係る収益は関連サービスの提供時に認識しており、最後の請求日から報告日までの収益は未収収益として認識している。固定価格および固定時間枠ベースの契約からの収益は、履行義務が一定の期間にわたり充足され、かつ対価の測定または回収可能性に関して不確実性がない場合には、進行基準で認識される。測定または最終的な回収可能性に関して不確実性がある場合、収益の認識はかかる不確実性が解消されるまで延期される。投入されたインプットと生産性との間には直接の関連があるため、費やした労務またはコストにより完成までの進捗度を測定している。保守による収益は、その保守契約の期間にわたって按分して認識される。

請求額を上回る収益は未収収益として分類され、収益を上回る請求額は契約負債（当社では、前受収益という。）として分類される。

ソフトウェア開発および関連サービスならびに保守サービスの契約について、当グループは、各々の別個の履行義務について収益認識基準を適用することで、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の指針を適用している。通常、顧客との取決めは、ソフトウェア開発および関連サービスが別個の履行義務とみなされるための基準を満たしている。当グループは取引価格の配分のために、契約の各履行義務に関する収益を、その関連する独立販売価格で測定している。個別に販売された場合に商品に対して通常請求される価格が、その独立販売価格の最良の証拠である。当グループは、独立販売価格を決定できない場合には、独立販売価格の見積りのために見積コスト・プラス・マージン法を用いる。ソフトウェア開発および関連サービスについては、一般的に作業の進捗に応じて顧客が作業の支配を得るため、サービスの実行時に、および実行されるにつれて履行義務が充足される。

顧客が「使用权」を得るライセンスからの収益は、ライセンスが顧客に提供された時点で認識される。顧客が「アクセス権」を得るライセンスからの収益は、アクセス期間にわたって認識される。ソフトウェア製品の引渡契約には通常、ライセンスの提供、導入および年間技術サービス（以下「ATS」という。）という3つの構成要素がある。かかる履行義務から発生する収益の計上に当たっては、当グループはIFRS第15号に基づく原則を適用している。実装サービスがライセンスの提供と同時に提供され、ライセンスと実装が2つの別の履行義務として識別される場合には、かかる契約の取引価格は、関連する独立販売価格に基づき契約の各履行義務に割り当てられる。実装サービスについて独立販売価格がない場合、履行義務は、見積コスト・プラス・マージン法を用いて見積もられる。ライセンスが、実装サービスの一環として大幅にカスタマイズを要する場合には、ライセンス料および実装サービス料の全額が単一の履行義務とみなされ、実装サービスの提供に伴って進行基準で収益認識される。ソフトウェア製品の販売に伴って生じる顧客への研修、サポートおよびその他のサービスに係る収益は、履行義務の充足時に認識している。ATSに係る収益については、サービスの提供期間にわたって認識している。

当グループは、顧客に対する数量割引および価格インセンティブを、顧客が割引／インセンティブを獲得するまでの度合いに応じて各履行義務に割引／インセンティブを比例按分的に配分することで、収益の減額として計上している。また、収益取引の水準によって割引率の変動する場合には、当グループは、顧客の将来予想購入額に基づきかかる債務を認識する。割引基準が満たされない可能性が高い場合、または割引額を信頼性をもって推定できない場合には、支払の可能性が高くなり、かかる金額が高い信頼性をもって推定できるようになるまで割引を認識しない。当グループは、かかる変動が発生した期間に割引債務の見積額の変動を認識している。

繰延契約費用は契約獲得のための増分費用であり、資産として認識され、契約期間にわたって償却される。

契約の変更は、契約の範囲または価格のいずれかに係る追加、削除または変更が承認された時に会計処理される。契約変更の会計処理は、既存の契約に追加されたサービスが個別のものであるか否か、および価格が独立販売価格で設定されているか否かの評価を伴う。別個ではない追加サービスは累積的キャッチ・アップ・ベースで会計処理され、別個である追加サービスは、追加サービスが独立販売価格で設定されている場合には別個の契約として、または独立販売価格で設定されていない場合には既存の契約の解除および新規契約の設定として、将来に向かって会計処理される。

当グループは、包括利益計算書において、間接税控除後ベースで収益を表示している。

2019年度、2018年度および2017年度の収益は以下のとおりである。

（単位：百万米ドル）

内訳	3月31日終了年度		
	2019年	2018年	2017年
ソフトウェア・サービスからの収益	11,184	10,371	9,669
製品およびプラットフォームからの収益	615	568	539
	11,799	10,939	10,208

収益情報の内訳

顧客との契約からの収益の、当社の各事業セグメントについての地域別、提供製品・サービス別および契約種類別内訳を下表に示す。当グループは、かかる内訳が、収益およびキャッシュ・フローの性質、金額、時期および不確実性が業種、市場およびその他の経済的要因から受ける影響を最もよく表していると考えている。

2019年3月31日終了年度

(単位：百万米ドル)

	金融サー ビス業 ⁽¹⁾	小売業 ⁽²⁾	通信業 ⁽³⁾	エネル ギー、公 益事業、 資源およ びサービ ス業	製造業	ハイテク 事業	ライフサ イエンス 事業 ⁽⁴⁾	その他 ⁽⁵⁾	合計
地域別の収益									
北米	2,290	1,255	796	838	619	844	438	61	7,141
ヨーロッパ	698	548	271	507	499	15	287	22	2,847
インド	172	3	8	-	12	20	2	75	292
その他の地域	618	129	413	138	33	3	16	169	1,519
合計	3,778	1,935	1,488	1,483	1,163	882	743	327	11,799
提供サービス別の収益									
デジタル	1,076	630	491	427	327	285	156	44	3,436
コア	2,293	1,255	971	1,026	805	584	539	275	7,748
小計	3,369	1,885	1,462	1,453	1,132	869	695	319	11,184
製品およびプラットフォーム									
デジタル	104	43	25	10	20	12	29	6	249
コア	305	7	1	20	11	1	19	2	366
小計	409	50	26	30	31	13	48	8	615
合計	3,778	1,935	1,488	1,483	1,163	882	743	327	11,799
デジタル	1,180	673	516	437	347	297	185	50	3,685
コア	2,598	1,262	972	1,046	816	585	558	277	8,114
契約種類別の収益									
固定価格および固定 時間枠ベース	1,655	1,223	903	861	596	450	347	162	6,197
時間および資材ベー ス	2,123	712	585	622	567	432	396	165	5,602
合計	3,778	1,935	1,488	1,483	1,163	882	743	327	11,799

(1)金融サービス業には、金融サービスおよび保険業が含まれる。

(2)小売業には、小売、消費財および物流事業が含まれる。

(3)通信業には、通信、テレコムOEMおよびメディア事業が含まれる。

(4)ライフサイエンス事業には、ライフサイエンスおよびヘルスケア事業が含まれる。

(5)その他には、インド、日本、中国に所在する会社、インフォシス・パブリック・サービスズおよびその他の公共サービス事業が含まれる。

デジタル・サービス

デジタル・サービスは、顧客の事業変革を可能とする当グループのサービスおよびソリューションの提供からなる。これには、顧客体験を改善し、AIに基づくアナリティクスおよびビックデータを活用し、デジタル製品およびIoTを設計し、レガシー技術システムを近代化し、クラウド・アプリケーションへと移行し、先端的サイバーセキュリティ・システムを導入する製品・サービスの提供が含まれる。

コア・サービス

コア・サービスは、何年にもわたって拡大し、産業化してきた当グループの従来のサービス提供からなる。これには、主にアプリケーション管理サービス、自社用アプリケーション開発サービス、第三者検証ソリューション、プロダクト・エンジニアリングおよび管理、インフラ管理サービス、従来のエンタープライズ・アプリケーションの導入、サポートおよび統合サービスが含まれる。

製品およびプラットフォーム

当グループは、製品およびプラットフォームの販売からも収益を得ている。これには、Finacle（コア銀行業務ソリューション）、Edge製品群、Infosys Nia（次世代人工知能(AI)および機械学習を応用したAIプラットフォーム）およびInfosys McCamish（保険プラットフォーム）が含まれる。

売上債権および契約残高

当グループは、引渡品と交換して得る対価に対する権利を、債権または未収収益のいずれかに分類している。

債権は、時間の経過に応じた無条件の対価に対する権利である。時間および資材ベースの契約による収益は、関連サービスの履行時に認識される。固定価格ベースの保守契約による収益は、契約期間にわたって定額法で認識される。請求額を上回る収益は未収収益として計上され、時間の経過に応じた無条件の対価に対する権利である場合には金融資産として分類される。

固定価格ベースの開発契約による収益は、進行基準法に基づいて認識される。契約に定められたマイルストーンに基づいて顧客への請求が行われる。そのため、収益認識の時期と顧客への請求の時期が異なることとなる。固定価格ベースの開発契約による未収収益（契約資産）は、対価に対する権利が契約上のマイルストーンの完了に左右されるため、非金融資産として分類される。

収益を上回る請求額は、前受収益として分類される。

売上債権および未収収益は、連結貸借対照表に減損控除後ベースで表示される。

2019年度に、当社は、2018年4月1日現在の期首前受収益から発生した収益319百万米ドルを認識した。

2019年3月31日現在、固定価格ベースの開発契約による未収収益は474百万米ドルであった。

2018年4月1日現在の固定価格ベースの開発契約による未収収益431百万米ドルのうち、383百万米ドルは、2019年度中に、マイルストーンの完了に際して顧客に請求された時点で売上債権に再分類された。

履行義務および残存履行義務

残存履行義務の開示では、報告期間末現在で認識されていない取引価格の総額および当グループの収益認識が見込まれる時期についての説明が示される。当グループは、IFRS第15号に定められた実務上の便法を適用して、認識された収益が、その時点までに完了した企業の履行分が顧客への価値に直接対応する契約（一般的には、時間および資材ベースで請求される契約）については、残存履行義務に関連する開示を行っていない。残存履行義務の見積りは変更される可能性があり、解除、契約範囲の変更、定期的な妥当性の再確認、実現していない収益についての調整および通貨の調整を含むいくつかの要因の影響を受ける。

2019年3月31日現在、全部または一部が未充足の履行義務の総額（上記の除外基準を満たすものを除く。）は7,414百万米ドルである。当社グループはこのうち、約50%が次年度に収益認識され、残りがその後に認識されると見込んでいる。これには、現在の評価によれば発生する可能性が低いと予想されるため、実質的なペナルティなしに便宜上解除可能な契約が含まれる。

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の代わりに旧IAS第18号「収益」を適用した場合、2019年3月31日終了年度および同日現在の当グループの財務成績が受ける影響は軽微である。IFRS第15号の適用によって、2019年3月31日現在の未収収益474百万米ドルは非金融資産とみなされている。

2.11 費用の性質別内訳

(単位：百万米ドル)

	3月31日終了年度		
	2019年	2018年	2017年
従業員給付費用	6,468	6,034	5,612
減価償却費および償却費(注2.7、2.8参照)	287	289	254
出張費	348	310	333
技術下請業者費用	860	666	571
自社用ソフトウェア・パッケージ費用	133	138	118
顧客へのサービス提供目的で購入した第三者製品	231	152	120
オペレーティング・リース支払(注2.15参照)	83	82	73
コンサルティングおよび専門家費用	189	162	114
通信費	67	76	82
修繕および保守	188	174	191
地方税および国税	27	25	22
販売後顧客サポート引当金	-	22	12
電気・燃料費	32	32	34
非常勤取締役手当	1	1	2
ブランド構築およびマーケティング費用	69	47	51
予想信用損失モデルに基づく減損損失認識額（戻入額）	35	11	21
保険費用	10	9	8
企業の社会的責任への寄付	38	24	34
その他	37	26	36
売上原価、販売費およびマーケティング費ならびに一般管理費合計	9,103	8,280	7,688

営業利益

当グループの営業利益は、売上原価、販売費およびマーケティング費ならびに一般管理費を控除後の収益を考慮して計算される。

2.12 従業員給付

会計方針

当グループは、当社およびそのインドの子会社の適格な従業員に対して、確定給付型退職金制度（以下「グラチュイティー制度」という。）を提供している。グラチュイティー制度は受給権のある従業員の退職、死亡、行為無能力化または雇用終了時に、各従業員の給与および当グループでの雇用期間を基準にした金額の一時金を支給している。

グラチュイティー制度に関する債務は、外部の年金数理人が実施する数理上の評価を用いて、各貸借対照表日に予測単位積立方式を用いて測定している。当社は「インフォシス・リミテッド従業員給付信託基金」に確定債務を全額拠出している。インフォシスBPMおよびEdgeVerveにおいては、「インフォシスBPM従業員給付信託基金」および「EdgeVerve Systems Limited従業員給付信託基金」にそれぞれ拠出している。これらの信託への拠出金は受託者により管理され、インド法で認められたインド生命保険公社のスキームに投資されている。

当グループは、確定給付制度の債務純額を、資産または負債として貸借対照表に認識する。確定給付負債／資産の純額の再測定による損益はその他の包括利益に計上され、その後の期において損益に振り替えられない。確定給付債務の

測定に用いられる割引率を適用して計算された利回りを超過する制度資産ポートフォリオからの実際の収益は、その他の包括利益に計上される。制度の変更の一切の影響は、包括利益計算書の当期純利益に認識される。

積立基金

受給資格があるインフォシスの従業員は、確定給付型年金基金である積立基金から給付を受ける。受給資格を有する従業員および当社の双方は毎月、加入従業員の給与の一定割合に相当する金額を積立基金に拠出している。当社は、「インフォシス・リミテッド従業員積立信託基金」へ拠出金の一部を拠出している。積立基金は、インド法で認められた特定の指定商品に投資している。残りは政府の管理する年金基金へ拠出している。積立基金による受給者への年利率は政府により規制されている。当社には、積立基金の投資収益率と通知された金利との間の不足分（もしあれば）を補填する義務がある。

インドの子会社については、受給資格がある従業員は、確定拠出型年金基金である積立基金から給付を受ける。従業員およびそれぞれの会社の双方は毎月、加入従業員の給与の一定割合に相当する金額をかかる積立基金に拠出している。積立基金制度への拠出金は、政府の管理する積立基金へ預け入れられている。毎月の拠出金以外には、かかる会社の追加拠出義務はない。

老齢退職年金

インフォシス、インフォシスBPMおよびEdgeVerveの一部の従業員は確定拠出型年金制度に加入している。定期的に信託基金へ拠出される毎月の拠出金以外には、当該制度に対する当グループの追加拠出の義務はない。かかる信託基金の信託財産はインド生命保険公社に投資されている。

有給休暇

当グループは、累積的および非累積的双方の性質の有給休暇方針を有している。累積的有給休暇の予想費用は、貸借対照表日現在累積している未使用の受給資格によって支払われる / 利用される見込みの追加額に対して予測単位積立方式を用いて、各貸借対照表日に外部の年金数理人が実施する数理上の評価により決定される。非累積的有給休暇費用は、休暇が発生する会計期間に計上される。

2.12.1 グラチュイティー

2019年3月31日および2018年3月31日現在のグラチュイティー制度の積立状況および当グループの財務書類における認識額を下表に示す。

(単位：百万米ドル)

	2019年3月31日現在	2018年3月31日現在
退職給付債務の変動		
期首退職給付債務	184	172
勤務費用	23	23
支払利息	12	11
再測定 - 数理計算上の損失 / (利益)	5	(9)
振替	-	4
給付金支払額	(18)	(17)
換算差額	(11)	-
期末退職給付債務	195	184
制度資産の変動		
制度資産の期首公正価値	187	184
受取利息	13	12
再測定 - 受取利息に含まれる金額を除く制度資産の収益	1	2
拠出額	25	5
給付金支払額	(18)	(17)
換算差額	(11)	1
制度資産の期末公正価値	197	187
積立状況	2	3
前払グラチュイティー給付金	6	7
未払グラチュイティー	(4)	(4)

2019年度、2018年度および2017年度の正味グラチュイティー費用を下表に示す。

(単位：百万米ドル)

	3月31日終了年度		
	2019年	2018年	2017年
勤務費用	23	23	19
確定給付負債 / 資産の純額に対する正味利息	(1)	(1)	(2)
正味グラチュイティー費用	22	22	17

2019年度、2018年度および2017年度のその他の包括利益に認識された金額を下表に示す。

(単位：百万米ドル)

	3月31日終了年度		
	2019年	2018年	2017年
確定給付負債 / 資産の純額の再測定			
保険数理上の(利益) / 損失	5	(9)	10
確定給付負債 / 資産の純額に対する正味利息 に含まれる金額を除く制度資産の(収益) / 損失	(1)	(2)	(2)
合計	4	(11)	8

(単位：百万米ドル)

	3月31日終了年度		
	2019年	2018年	2017年
人口統計上の仮定の変更による(利益) / 損失	-	-	-
財務上の仮定の変更による(利益) / 損失	4	(6)	8
実績調整の変更による(利益) / 損失	1	(3)	2
	5	(9)	10

直接人件費に基づき売上原価、販売費およびマーケティング費ならびに一般管理費に配分された包括利益計算書に計上されたグラチュイティー費用を下表に示す。

(単位：百万米ドル)

	3月31日終了年度		
	2019年	2018年	2017年
売上原価	20	20	15
販売費およびマーケティング費	1	1	1
一般管理費	1	1	1
	22	22	17

2019年3月31日および2018年3月31日現在の給付債務を決定するために用いられた加重平均仮定は以下のとおりである。

	2019年3月31日現在	2018年3月31日現在
割引率	7.1%	7.5%
加重平均昇給率	8.0%	8.0%
確定給付負債の加重平均期間	5.9年	6.1年

2019年度、2018年度および2017年度の正味定期給付費用を決定するために用いられた加重平均仮定は以下のとおりである。

	3月31日終了年度		
	2019年	2018年	2017年
割引率	7.5%	6.9%	7.8%
加重平均昇給率	8.0%	8.0%	8.0%

割引率	インドにおいては、優良社債の市場が発達していないため、国債の利回りが割引率とみなされている。期間は、退職給付債務の推定平均期間を反映する従業員の平均残存勤続年数の過去の長期的動向を考慮して検討される。
加重平均昇給率	給与水準の平均上昇率は、当社の過去の給与改定の動向および将来の昇給に関する経営陣の推定等の要因を考慮して当社が決定する。
自然退職率	考慮される自然退職率は、当社の従業員の離職率の過去の長期的動向に基づく経営陣の推定である。

将来の死亡率の実績に関する仮定は、インド生命保険公社により発表された統計に従って設定されている。

グラチュイティーは、インド・ルピー建てで給与を受領する従業員に主に適用され、それ以外に重要な外国の確定給付型グラチュイティー制度はない。

当社は、グラチュイティーの確定債務全額について、「インフォシス・リミテッド従業員給付信託基金」に拠出している。インフォシスBPMおよびEdgeVerveにおいては、「インフォシスBPM従業員給付信託基金」および「EdgeVerve Systems Limited従業員給付信託基金」にそれぞれ拠出がなされている。かかる信託への拠出金は受託者により管理されている。2018年3月31日現在および2017年3月31日現在、制度資産は主に保険会社運用ファンドに投資されていた。

2019年度、2018年度および2017年度に係る制度資産の運用収益実績はそれぞれ14百万米ドル、14百万米ドルおよび14百万米ドルであった。

確定給付負債の評価に使用される重大な仮定の感応度：

(単位：百万米ドル)

1パーセント・ポイントの変動による影響	2019年3月31日現在
割引率	10
加重平均昇給率	8

重要な保険数理上の仮定に対する感応度は、他の保険数理上の仮定すべてを一定にした上で、確定給付負債の評価に用いられる保険数理上の1つの仮定を1%増減することにより計算される。実務上、この可能性は低く、いくつかの仮定の変動は相関関係にある可能性がある。

当グループは、2020年度中に23百万米ドルを信託に拠出する予定である。

確定給付負債の満期構成は以下のとおりである。

(単位：百万米ドル)

1年以内	29
1 - 2年	30
2 - 3年	31
3 - 4年	32
4 - 5年	34
5 - 10年	168

2.12.2 老齢退職年金

当グループは、2019年度、2018年度および2017年度においてそれぞれ31百万米ドル、27百万米ドルおよび25百万米ドルを年金制度に拠出した。

年金への拠出額は、以下のように、直接人件費に基づき売上原価、販売費およびマーケティング費ならびに一般管理費に配分された。

(単位：百万米ドル)

	3月31日終了年度		
	2019年	2018年	2017年
売上原価	28	24	22
販売費およびマーケティング費	2	2	2
一般管理費	1	1	1
	31	27	25

2.12.3 積立基金

当社は、積立基金の利回りが年間ベースで規制利率に満たない場合には補填する義務を負っている。規制利率は、主に経済的要因よりも社会的要因を考慮して毎年決定され、過年度においては大半の場合、当社が稼得する利回りの実績が規制利率を上回ってきた。保険数理士は、インド保険数理士協会が発表した指針に基づき積立基金負債の評価を行っており、下記の仮定に基づき、2019年3月31日現在および2018年3月31日現在の不足金額はない。

給付債務の詳細を下表に示す。

(単位：百万米ドル)

	2019年3月31日現在	2018年3月31日現在
期末現在給付債務の現在価値	866	792
貸借対照表計上負債純額	-	-

制度資産は、主に国債に投資されている。

決定論的アプローチに基づき利率保証の現在価値債務の決定に用いられた仮定は以下のとおりである。

	2019年 3月31日現在	2018年 3月31日現在
インド国債利回り	7.1%	7.5%
ポートフォリオの残存年限	5.47年	5.9年
予想保証利率		
1年目	8.65%	8.55%
2年目以降	8.60%	8.55%

当社は、2019年度、2018年度および2017年度にそれぞれ78百万米ドル、75百万米ドルおよび69百万米ドルを積立基金に拠出した。

積立基金への拠出額は、以下のように、直接人件費に基づき売上原価、販売費およびマーケティング費ならびに一般管理費に配分された。

(単位：百万米ドル)

	3月31日終了年度		
	2019年	2018年	2017年
売上原価	69	67	61
販売費およびマーケティング費	6	5	5
一般管理費	3	3	3
	78	75	69

2.12.4 従業員給付費用の内訳

(単位：百万米ドル)

	3月31日終了年度		
	2019年	2018年	2017年
給与および賞与 ⁽¹⁾	6,338	5,910	5,501
確定拠出制度	44	40	37
確定給付制度	86	84	74
	6,468	6,034	5,612

(1)2019年度、2018年度および2017年度についてそれぞれ29百万米ドル、13百万米ドルおよび17百万米ドルの株式報酬費用を含む。(注2.16を参照されたい。)

グラチュイティー制度および積立制度は、インド・ルピー建てで給与を受領する従業員のみ適用され、それ以外に重要な外国の確定給付型制度はない。

従業員給付費用は、連結包括利益計算書の以下の項目に計上されている。

(単位：百万米ドル)

	3月31日終了年度		
	2019年	2018年	2017年
売上原価	5,780	5,379	4,987
販売費およびマーケティング費	462	425	405
一般管理費	226	230	220
	6,468	6,034	5,612

2.13 資本

会計方針

普通株式

普通株式は、資本に分類される。新たな普通株式の発行、ストックオプションおよび買戻しに直接帰属する増分費用は、税効果を控除後、資本からの控除額として計上される。

自己株式

当グループ内の法人が当社の普通株式を購入した場合、支払われた対価（直接帰属する増分費用を含む。）は、それが消却、売却または再発行されるまで資本合計からの控除額として表示される。その後、自己株式が売却または再発行される場合、受領額は資本の増加として計上され、取引の結果発生する剰余金または欠損金は資本剰余金に / 資本剰余金から振り替えられる。

株式資本および資本剰余金

額面金額を超過した受領額は資本剰余金として分類される。さらに、連結包括利益計算書に計上された株式報酬費用は資本剰余金に貸方計上される。株式無償交付および株式買戻しには、資本剰余金勘定からの金額が用いられた。

当社は、原株として額面 5 ルピーの普通株式 1 種類のみを発行している。当社は、2018 年 9 月 30 日に終了した 3 ヶ月間に、郵便投票によって株主から承認された株式無償交付に基づき、1 株当たり額面 5 ルピーの全額払込済普通株式 2,184,191,490 株（自己株式 10,486,661 株を含む。）を割り当てた。取締役会が設定した基準日は、2018 年 9 月 5 日であった。無償株式は、一般準備金から振り替えられた利益の資本化によって発行された。保有する普通株式 1 株当たり 1 株の無償株式および保有する米国預託株式（ADS）1 ADS 当たり 1 ADS の無償交付権、すなわち株式配当が割り当てられた。その結果、米国預託証券の所持人が保有する ADS の原株である普通株式の比率に変更はない。ストックオプション制度に基づき付与されたオプションは、株式無償交付について調整されている。

当社は、2015 年 6 月 30 日に終了した 3 ヶ月間に、郵便投票によって株主から承認された株式無償交付に基づき、1 株当たり額面 5 ルピーの全額払込済株式 1,148,472,332 株（2018 年 9 月の株式無償交付について調整されていない。）を割り当てた。かかる株式無償交付において、保有する 1 株当たり無償株式 1 株および保有する米国預託株式（ADS）1 ADS 当たり 1 ADS の株式配当が割り当てられた。その結果、米国預託証券の所持人が保有する ADS の原株である普通株式の比率に変更はない。2019 年 3 月 31 日および 2018 年 3 月 31 日現在、被支配信託がそれぞれ 20,324,982 株および 10,801,956 株（2018 年 9 月の株式無償交付について調整されていない。）の株式を保有していた。

利益剰余金

利益剰余金は、当グループの累積的な収益の金額を表す。

その他準備金

1961 年所得税法第 10 条 AA(1)(ii) の規定による適格なソフトウェア・テクノロジー・パーク施設からの利益から、特別経済地域再投資準備金が設定されている。当社はかかる準備金を、1961 年所得税法第 10 条 AA(2) の規定による事業のための新たな設備の取得に用いなければならない。

資本償還準備金

当社は、インドの 2013 年会社法第 69 条に従って、一般準備金からの充当として、買い戻された株式の額面金額に等しい資本償還準備金を設定している。

その他の資本の構成要素

その他の資本の構成要素は、為替換算準備金、確定給付負債 / 資産の純額の再測定、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品の公正価値の変動、投資の公正価値の変動（税引後）からなる。

資本配分政策

2018年4月に発表された資本配分政策に従って、取締役会は、2019年1月11日に開催された会議において以下を承認した。

(a) 1株当たり4ルピー（1株当たり約0.06米ドル）の特別配当。

(b) 郵便投票による株主の承認を条件とする、インドの証券取引所を通じた公開市場による1株当たり800ルピーを超えない価格（最大買戻し価格）での最大8,260千万ルピー（最大買戻し規模）の株式の買戻し。

当社は、上記の実行後、2018年6月に既に支払われた1株当たり5ルピー（1株当たり約0.08米ドル）の特別配当とともに、2018年4月の資本配分政策の一環として発表された13,000千万ルピーの分配を完了する。

株主は、取締役会が2019年1月11日の会議において提案した普通株式の買戻し案を、2019年3月12日に完了した郵便投票によって承認した。1株当たり800ルピーの最大買戻し価格および8,260千万ルピーの最大買戻し規模による場合、買い戻される普通株式の最大数は、（買戻しの承認のための郵便投票の完了日である）2019年3月12日現在の当社の払込済株式資本の約2.36%に相当する103,250,000株（最大買戻し株式数）となる。

買戻しは、証券取引所を通じた公開市場によって、当社の適格株主（発起人、発起人グループおよび当社の支配権を有する者を除く。）全員を対象として行われた。当社は、2013年会社法の規定に従って、使途制限のない準備金を用いて買戻しを行う予定である。証券取引所を通じた株式の買戻しは、2019年3月20日に開始し、2019年9月までに完了予定である。2019年度には、普通株式12,652,000株が証券取引所から購入された。これには、2019年3月31日現在、購入されたが消却されていない1,818,000株および2019年3月31日現在、購入されたが決済されておらず、そのため消却されていない13,636,000株が含まれる。インドの2013年会社法第69条に従って、当社は2019年度に、一般準備金からの充当として、買い戻された株式の額面金額に等しい1百万米ドルの「資本償還準備金」を設定した。

2019年4月1日以降、当社はインドの証券取引所から普通株式57,600,000株を買い戻した。

取締役会は、2017年8月19日の会議において、当社が1株当たり額面金額5ルピーの全額払込済普通株式を当社の適格株主から13,000千万ルピー（20億米ドル）を超えない金額で買い戻す提案を承認した。株主はかかる株式の買戻し提案を、2017年10月7日に完了した郵便投票によって承認した。買戻しのオファーは、当社の払込済株式資本の4.92%に当たる普通株式113,043,478株を1株当たり1,150ルピーの価格で購入するものであった。買戻しは「公開買付」によって、比例按分方式により基準日（2017年11月1日）現在の当社の適格株主（ADSを消却してその原株式を引き出すことによって基準日現在の株主となった者を含む。）全員を対象として行われた。当社は2017年12月27日に買戻しの手続きを完了し、113,043,478株が消却された。当社は、資本剰余金および一般準備金を株式の買戻しに充当した。インドの2013年会社法第69条に従って、当社は2018年度に一般準備金からの充当として、買い戻された株式の額面金額に等しい9百万米ドルの「資本償還準備金」を設定した。

当社は、ゴーイング・コンサーンとして継続する能力を保護し、株主価値を最大化するために最適な資本構造を維持することを資本管理の目標としている。最適な資本構造を維持または達成するため、当社は配当の支払額を調整し、株主に資本を返還し、新株を発行し、または発行済株式を買い戻すことがある。2019年3月31日現在、当社の株式は1種類のみであり、借入はなかった。上記の資本構造によって外的に課される資本要件はない。

株式無償交付

当社は、2018年9月30日に終了した3ヵ月間に、郵便投票によって株主から承認された株式無償交付に基づき、1株当たり額面5ルピーの全額払込済普通株式2,184,191,490株（自己株式10,486,661株を含む。）を割り当てた。取締役会が設定した基準日は、2018年9月5日であった。無償株式は、一般準備金から振り替えられた利益の資本化によって発行された。保有する普通株式1株当たり1株の無償株式および保有する米国預託株式（ADS）1ADS当たり1ADSの無償交付権、すなわち株式配当が割り当てられた。その結果、米国預託証券の所持人が保有するADSの原株である普通株式の比率に変更はない。ストックオプション制度に基づき付与されたオプションは、株式無償交付について調整されている。

割り当てられた無償株式は、あらゆる点において同等であり、既存株主と同じ権利を有し、新株式の割当て後に提案され宣言された一切の配当金およびその他のコーポレート・アクションに対して全面的に参加する権利を有する。

株主の権利は以下のとおりである。

2.13.1 議決権

原株である普通株式の保有者は1株につき1議決権が付与されている。米国預託株式(ADS)により表象される普通株式もその他の普通株式と同じく議決権と配当についての権利を有している。1ADSは、原株である普通株式1株を表象する。

2.13.2 配当

会計方針

株式に対する期末配当は株主による承認日に負債として計上しており、中間配当は当社取締役会による宣言日に負債として計上している。

当社は、インド・ルピー建てで配当を宣言し、支払う。配当金のインド国外への送金はインドの外国為替に関する法律の規制を受け、所定の分配税が課せられる。子会社が支払う配当分配税は、当社が支払う配当分配税と相殺して減額/控除として使用することができる。

2018年度以降、当社は、適用ある法律および必要な承認(もしあれば)に従って、その時々に取り締役会が決定する方法(配当金および/または株式買戻しによるものを含む。)で、当該会計年度のフリー・キャッシュ・フローの最大70%の配当を支払うという配当政策を有している。フリー・キャッシュ・フローとは、IFRSに従って作成された連結キャッシュ・フロー計算書に基づく、営業活動によるキャッシュ(純額)から資本的支出を控除した金額と定義される。配当性向には、配当分配税が含まれる。

2019年度、2018年度および2017年度に計上された1株当たり配当金の詳細を下表に示す。

	2019年度	2018年度	2017年度
1株当たり配当(ルピー)⁽²⁾			
中間配当 ⁽³⁾	7.00	6.50	5.50
期末配当 ⁽⁴⁾	10.25	7.38	7.13
特別配当 ⁽⁵⁾	9.00	-	-
1株/ADS当たり配当(米ドル)⁽¹⁾⁽²⁾			
中間配当 ⁽³⁾	0.10	0.10	0.09
期末配当 ⁽⁴⁾	0.16	0.12	0.11
特別配当 ⁽⁵⁾	0.14	-	-

(1) 配当宣言月の月間為替レートで換算された。

(2) 2018年9月の株式無償交付について適宜調整済。

(3) 当該年度に係る中間配当を表す。

(4) 前年度に係る期末配当を表す。

(5) 2018年度に宣言された1株当たり5ルピー(1株当たり約0.08米ドル)の特別配当および2019年度に宣言された1株当たり4ルピー(1株当たり約0.06米ドル)の特別配当を表す。

2019年度には、2018年度の期末配当、2018年度および2019年度に宣言された特別配当ならびに2019年度の中間配当のために、当社には1,956百万米ドル(自己株式に対する配当金を除く。)(配当分配税を含む。)の純キャッシュ・アウトフローが生じた。

取締役会は、2019年4月12日に開催された会議において、2019年度について、1株当たり10.50ルピー(1株当たり約0.15米ドル)の期末配当を提案した。かかる支払いは、2019年6月22日に開催される当社の年次株主総会の承認を条件とし、承認された場合、約780百万米ドル(自己株式に対する配当金を除く。)(配当分配税を含む。)の純キャッシュ・アウトフローが生じることとなる。1株当たり10.50ルピー(1株当たり約0.15米ドル)の期末配当およびそれによる予想キャッシュ・アウトフローは、基準日(すなわち2019年6月15日)までに当社が買い戻した株式を考慮した発行済株式数に基づくものである。

2.13.3 清算

当社が清算する場合、株式の保有者は優先的な分配後の残余財産について分配を受ける権利を有する。ただし、現在のところ、撤回不能な被支配信託が保有する金額を除いてかかる優先的分配額は存在しない。分配額は、各株主が保有する株式数に比例する。撤回不能な被支配信託については、信託財産が受益者のために清算される。

2.13.4 ストックオプション

当社のストックオプション制度の下で発行されるオプションの保有者は、議決権、配当請求権および残余財産分配請求権を有していない。

2.14 その他の収益（純額）

会計方針

その他の収益は、主に受取利息、受取配当、投資に係る損益ならびに先物予約およびオプション契約とその他の資産および負債の換算に係る換算差損益からなる。受取利息は、実効金利法を用いて認識される。受取配当は、支払を受ける権利の確定時に認識される。

2018年4月1日付で、当グループはIFRSの解釈指針IFRIC第22号「外貨建取引と前払・前受対価」を適用した。これは、企業が外貨建てで前払対価を支払い、または前受対価を受領する場合に、関連する資産、費用または収益の当初認識時に使用する為替レートを決定するための取引日を明確にするものである。かかる改訂の適用による影響は軽微であった。

機能通貨および表示通貨

当社、インフォシスBPM、EdgeVerve、Skavaおよび被支配信託の機能通貨は、インド・ルピーである。また、外国の子会社の機能通貨は、それぞれの現地通貨である。かかる財務書類は、投資家がインフォシスの業績および財政状態を他の地域に所在する類似の企業と比較して評価しやすくするため、米ドル（百万米ドル未満を四捨五入）建てで表示されている。

取引および換算

外貨建て貨幣性資産および負債は、貸借対照表日の実勢為替レートで関連する機能通貨に換算される。換算の結果生じた換算差額は包括利益計算書の当期純利益に含められる。公正価値で測定される外貨建て非貨幣性資産および非貨幣性負債は、公正価値決定日の実勢為替レートで換算される。取得原価で測定される外貨建て非貨幣性資産および非貨幣性負債は、取引日の実勢為替レートで換算される。

外貨建て取引の決済により実現した取引損益は、当該取引が決済された会計期間の当期純利益の算定に含まれる。外貨建て収益および費用ならびに外貨建てキャッシュ・フロー項目は、取引日の実勢為替レートで関連する機能通貨に換算している。

当グループの傘下企業の財務書類は、資産および負債については貸借対照表日の実勢為替レートを用いて、また、収益、費用およびキャッシュ・フロー項目については対象となる会計期間の平均為替レートを用いて、機能通貨から表示通貨へ換算が行われている。当該換算の結果発生した換算差損益は、「その他の資本の構成要素」の為替換算準備金に含めて計上している。ある子会社が全部処分された場合、該当金額が包括利益計算書の当期純利益に振り替えられる。ただし、親会社の持分が変動しても子会社に対する支配が失われない場合には、かかる変動は資本を通じて計上される。

外国法人の買収により発生するのれんおよび公正価値の調整は、外国法人の資産および負債として処理され、貸借対照表日現在の実勢為替レートで換算される。

政府補助金

当グループは政府補助金について、当該補助金の付帯条件が遵守され、補助金を受領されるであろうという合理的保証がある場合にのみこれを認識する。資産に関連する政府補助金は繰延収益として処理され、当該資産の耐用年数にわたって規則的かつ合理的に包括利益計算書の当期純利益に計上される。収益に関連する政府補助金は、それが補助金で補償することが意図される関連費用と一致させるために必要な期間にわたって規則的に包括利益計算書に計上される。

その他の収益の内訳を下表に示す。

(単位：百万米ドル)

	3月31日終了年度		
	2019年	2018年	2017年
償却原価で測定される金融資産からの受取利息	201	260	352
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産からの受取利息	92	106	28
純損益を通じて公正価値で測定される投資からの受取配当金	-	1	4
純損益を通じて公正価値で測定される投資に係る損益	24	39	18
為替先物およびオプション契約の換算差損益	27	-	89
その他の資産および負債の換算差損益	18	36	(54)
その他	49	71	22
	411	513	459

2.15 リース

会計方針

当グループが所有のリスクと経済価値を実質的にすべて負担するリースは、ファイナンス・リースに分類される。かかる資産は、取得時に、リース開始時における最低リース支払額の現在価値または公正価値のいずれか低い方で資産計上される。オペレーティング・リースに基づくリース料の支払は、リース期間にわたって定額法により包括利益計算書に費用計上される。

当グループは、主にオフィスビルのために、定期的に更新可能な様々なオペレーティング・リースを有している。2019年度、2018年度および2017年度におけるオペレーティング・リースに係る賃借料は、それぞれ83百万米ドル、82百万米ドルおよび73百万米ドルであった。

解約不能オペレーティング・リースに係る将来の最低賃借料の支払予定は以下のとおりである。

(単位：百万米ドル)

	2019年 3月31日現在	2018年 3月31日現在
貸借対照表日から1年以内	90	70
1年以上5年以内	259	213
5年以降	128	134

当グループのオペレーティング・リース取決めの大半は、その開始日から最大リース期間を10年とし、不動産の賃貸に関連している。かかるリース取決めの一部には、価格通増条項が含まれている。

2.16 従業員に対するストックオプション制度(以下「ESOP」という。)

会計方針

当グループは、IFRS第2号「株式報酬」に従って、株式に基づく支払に関連する報酬費用を公正価値を用いて当期純利益に認識している。報酬の見積公正価値は、個別に権利が確定した各部分につき、あたかも複数の付与がなされたかのように、個々の権利確定部分について勤務期間にわたって定額法で費用計上され、資本剰余金はそれに応じて増加する。

2015年株式インセンティブ報酬制度(旧2011年RSUプラン)(2015年プラン)：

2016年3月31日、郵便投票による株主の承認に基づき、取締役会は、2015年株式インセンティブ報酬制度(以下「2015年プラン」という。)の下で当社および子会社の適格な従業員に対して株式報酬を導入し、提供し、発行し、割り当てることを授權された。2015年プランに基づく最大株式数は、普通株式24,038,883株(2016年3月31日現在、2011

年プランにより信託が保有していた11,223,576株を含む。)である。かかる金融商品は一般に4年で権利行使可能となり、当社は、2015年プランに基づくかかる金融商品を4年ないし7年の期間にわたって付与する予定である。上記の制度に関する数値は、2018年9月の株式無償交付についてさらに調整される。

2018年9月の株式無償交付の結果、ストックオプション制度に基づき付与されたすべての発行済オプションは無償株式について調整された。別段の記載がない限り、本注記における過年度に係る株式数、株価および加重平均権利行使価格は、2018年9月の株式無償交付の効果を反映すべく調整されている。

被支配信託は、2015年プランの下で、2019年3月31日および2018年3月31日現在、それぞれ20,324,982株および10,801,956株(2018年9月の株式無償交付について調整されていない。)を保有しており、うち、200,000株および100,000株(2018年9月の株式無償交付について調整されていない。)がそれぞれ2019年3月31日および2018年3月31日現在、従業員の福利厚生活動に割り当てられている。

2019年度、2018年度および2017年度に2015年プランの下で行われた付与の概要を下表に示す。

項目	2019年度	2018年度	2017年度
RSUおよびESOP			
サリル・S. パレク、最高経営責任者兼マネジング・ディレクター（下記の注1参照）	260,130	226,048	-
U.B. プラヴィン・ラオ、最高執行責任者兼常勤取締役（下記の注2参照）	68,250	140,500	-
ビシャル・シッカ博士*	-	1,201,498	241,400
その他の経営幹部（KMP）**	368,100	631,100	1,497,600
経営幹部以外の従業員	3,644,220	3,345,220	6,422,080
	4,340,700	5,544,366	8,161,080
インセンティブ・ユニット（現金決済型）			
その他の従業員	74,090	100,080	224,420
	74,090	100,080	224,420
付与合計	4,414,790	5,644,446	8,385,500

上表の情報は、2018年9月の株式無償交付について適宜調整されている。

* ビシャル・シッカ博士の辞任に伴って、権利未確定のRSUおよびESOPは失権した。

** 経営幹部の任命および辞任に関する詳細については、注2.19を参照されたい。

注：

1. サリル・S. パレク氏（最高経営責任者兼マネジング・ディレクター）に付与された株式インセンティブ

2018年2月20日の郵便投票による株主からの承認に基づき、サリル・S. パレク氏（最高経営責任者兼マネジング・ディレクター）は、2015年プランの下で、かつ雇用契約の条項に従って、以下の権利を有している。

- a) 各付与日から各勤務年の終了時に年3回に等しく分けて、時間とともに権利行使可能となる公正価値3.25千万ルピー（約0.5百万米ドル）のRSUを毎年付与される権利、
- b) 各付与日から各勤務年の終了時に年2回に等しく分けて、時間とともに権利行使可能となる公正価値9.75千万ルピー（約1.5百万米ドル）のRSUを1回付与される権利、および
- c) 取締役会またはその委員会が設定した業績目標の達成を条件として、3年の期間の終了後に権利行使可能となる公正価値13千万ルピー（約2百万米ドル）の業績連動RSUを毎年付与される権利。

2018年2月27日、指名・報酬委員会の提案に基づき、取締役会は2018年度について、時間に基づく年間56,512株（2018年9月の株式無償交付について調整済）のRSUおよび時間に基づく1回限りの169,536株（2018年9月の株式無償交付について調整済）のRSUの付与を承認した。かかる付与は、2018年2月27日付で行われた。

さらに、指名・報酬委員会の提案に基づき、取締役会は、2018年5月2日を発効日として業績連動RSU217,200株（2018年9月の株式無償交付について調整済）をサリル・パレク氏に付与した。かかる付与は3事業年度にわたって当社に勤務した後に権利行使可能となり、かかる3年の期間における一定の業績目標の達成に基づき決定される。

2019年1月11日、指名・報酬委員会の提案に基づき、取締役会は2019年度について、時間に基づく年間42,930株のRSUの付与を承認した。かかる付与は、2019年2月1日付で行われた。

雇用開始日が付与日より前であるため、2023年3月31日に終了する残りの雇用期間に係る時間に基づく年間付与は2019年3月31日現在ではまだ行われていなかったが、当社は、IFRS第2号「株式報酬」に従って、従業員株式報酬費用を計上した。

2. 指名・報酬委員会の提案に基づき、雇用契約の条項に従って、2015年プランの下で、取締役会はU.B. プラヴィン・ラオ氏への68,250株のRSUの付与を、同氏の2018年度における業績に基づき承認した。かかる付与は、2019年2月1日付で行われた。

RSUおよびストックオプションは通常4年で権利行使可能となり、指名・報酬委員会が認めた期間内で行使可能である。RSUの行使価格は株式の額面金額に等しく、ストックオプションの行使価格は付与日現在の市場価格である。

2019年3月31日および2018年3月31日現在、それぞれ177,454個および223,514個（2018年9月の株式無償交付について調整済）のインセンティブ・ユニット（失権分を除く。）が残存していた。

従業員に対する株式報酬費用の内訳

（単位：百万米ドル）

	3月31日終了年度		
	2019年	2018年	2017年
付与先：			
経営幹部 ⁽¹⁾	5	(2)	5
経営幹部以外の従業員	24	15	12
合計	29	13	17
上記に含まれる現金決済型株式報酬費用	1	1	-

(1) 2019年度について、ビシャル・シッカ博士の辞任に伴う、同博士に付与された株式インセンティブの失権に対する5百万米ドルの株式報酬費用の戻入れが含まれる。

2019年3月31日および2018年3月31日現在、現金決済型株式報酬に関する負債の帳簿価額は、それぞれ1百万米ドルであった。

2019年度における2015年プラン（旧2011年プラン）の持分決済型株式報酬取引の状況は以下のとおりである。

2019年3月31日終了年度		
	オプションによって 生じる株式数 (単位：株)	加重平均権利行使価格 (単位：米ドル)
2015年プラン - RSU		
期首未行使残高	7,500,818	0.04
付与	4,340,700	0.05
権利行使	1,864,510	0.04
権利喪失および失効	795,810	0.04
期末未行使残高	9,181,198	0.05
期末権利行使可能残高	235,256	0.04
2015年プラン - ESOP		
期首未行使残高	1,933,826	7.62
付与	-	-
権利行使	117,350	7.35
権利喪失および失効	193,300	7.43
期末未行使残高	1,623,176	7.46
期末権利行使可能残高	698,500	7.46

上表の情報は、2018年9月の株式無償交付について適宜調整されている。

2018年度における2015年プランの持分決済型株式報酬取引の状況は以下のとおりである。

	2018年 3 月31日終了年度	
	オプションによって 生じる株式数 (単位：株)	加重平均権利行使価格 (単位：米ドル)
2015年プラン - RSU		
期首未行使残高	5,922,746	0.04
付与	4,561,216	0.04
権利行使	1,296,434	0.04
権利喪失および失効	1,686,710	0.04
期末未行使残高	7,500,818	0.04
期末権利行使可能残高	48,410	0.04
2015年プラン - ESOP		
期首未行使残高	2,395,300	7.63
付与	983,150	7.31
権利行使	104,824	7.63
権利喪失および失効	1,339,800	7.42
期末未行使残高	1,933,826	7.62
期末権利行使可能残高	393,824	7.63

上表の情報は、2018年 9 月の株式無償交付について適宜調整されている。

2017年度における2015年プランの持分決済型株式報酬取引の状況は以下のとおりである。

2017年3月31日終了年度		
	オプションによって 生じる株式数 (単位：株)	加重平均権利行使価格 (単位：米ドル)
2015年プラン - RSU		
期首未行使残高	443,010	0.04
付与	5,749,380	0.04
権利喪失および失効	201,520	0.04
権利行使	68,124	-
期末未行使残高	5,922,746	0.04
期末権利行使可能残高	-	-
2015年プラン - ESOP		
期首未行使残高	-	-
付与	2,411,700	7.63
権利喪失および失効	16,400	7.63
権利行使	-	-
期末未行使残高	2,395,300	7.63
期末権利行使可能残高	-	-

上表の情報は、2018年9月の株式無償交付について適宜調整されている。

2019年度、2018年度および2017年度において、2015年プランの下で行使されたオプションの行使日現在の加重平均株価は、それぞれ10.01米ドル、7.74米ドルおよび8.05米ドル（2018年9月の株式無償交付について調整済）であった。

2019年3月31日現在の持分決済型RSUおよびESOPの未行使残高に関する情報の概要を下表に示す。

オプション未行使残高			
1株当たり行使価格の範囲 (単位：米ドル)	オプションによって 生じる株式数 (単位：株)	加重平均 残存契約期間	加重平均 権利行使価格 (単位：米ドル)
2015年プラン：ADSおよびIES			
0-0.07(RSU)	9,181,198	1.70	0.05
6-8(ESOP)	1,623,176	5.04	7.46
	10,804,374	2.20	1.16

上表の情報は、2018年9月の株式無償交付について適宜調整されている。

2018年3月31日現在の持分決済型RSUおよびESOPの未行使残高に関する情報の概要を下表に示す。

1株当たり行使価格の範囲 (単位：米ドル)	オプション未行使残高		
	オプションによって 生じる株式数 (単位：株)	加重平均 残存契約期間	加重平均 権利行使価格 (単位：米ドル)
2015年プラン：			
0-0.04(RSU)	7,500,818	1.89	0.04
6-8(ESOP)	1,933,826	6.60	7.62
	9,434,644	2.57	1.59

上表の情報は、2018年9月の株式無償交付について適宜調整されている。

各持分決済型株式報酬の公正価値は、付与日に、以下の仮定を用いてブラック・ショールズ・マートン・モデルにより見積もられている。

内訳	以下の年度に付与されたオプション	
	2019年度 - 普通株式-RSU	2019年度 - ADS-RSU
加重平均株価（ルピー） / （米ドル-ADS）*	696	10.77
権利行使価格（ルピー） / （米ドル-ADS）*	3.31	0.06
予想ボラティリティ（%）	21-25	22-26
オプション予想期間（年）	1-4	1-4
予想配当率（%）	2.65	2.65
リスク・フリー金利（%）	7-8	2-3
付与日現在の加重平均公正価値（ルピー） / （米ドル-ADS）*	648	10.03

内訳	以下の年度に付与されたオプション			
	2018年度 - 普通株式-RSU	2018年度 - 普通株式-ESOP	2018年度 - ADS-RSU	2018年度 - ADS-ESOP
加重平均株価（ルピー） / （米ドル-ADS）*	572	461	8.31	7.32
権利行使価格（ルピー） / （米ドル-ADS）*	2.50	459	0.04	7.33
予想ボラティリティ（%）	20-25	25-28	21-26	25-31
オプション予想期間（年）	1-4	3-7	1-4	3-7
予想配当率（%）	2.78	2.78	2.74	2.74
リスク・フリー金利（%）	6-7	6-7	1-2	1-2
付与日現在の加重平均公正価値（ルピー） / （米ドル-ADS）*	533	127	7.74	1.47

以下の年度に付与されたオプション

内訳	2017年度- 普通株式-RSU	2017年度- 普通株式-ESOP	2017年度- ADS-RSU	2017年度- ADS-ESOP
加重平均株価（ルピー）/（米ドル-ADS）*	534	494.5	7.89	7.63
権利行使価格（ルピー）/（米ドル-ADS）*	2.50	499	0.035	7.63
予想ボラティリティ（%）	24-29	27-29	26-29	27-31
オプション予想期間（年）	1-4	3-7	1-4	3-7
予想配当率（%）	2.37	2.37	2.29	2.29
リスク・フリー金利（%）	6-7	6-7	1-2	1-2
付与日現在の加重平均公正価値（ルピー）/（米ドル-ADS）*	501	142.5	7.42	1.73

* 2018年9月の株式無償交付について調整されている。

RSU/ESOPの予想期間は、RSU/ESOPの権利行使期間および契約期間、ならびにRSU/ESOPを受領する従業員の予想される行使行動に基づき見積もられる。RSU/ESOPの予想期間中の予想ボラティリティは、RSU/ESOPの予想期間に相当する期間における当社公開株式の市場価格の過去のボラティリティに基づいている。

2.17 法人所得税等

会計方針

法人所得税費用は、当期法人所得税および繰延法人所得税からなる。法人所得税費用は包括利益計算書の当期純利益に計上されるが、資本の部に直接認識される項目に対する法人所得税費用についてはその他の包括利益に計上される。当期および過年度に係る当期法人所得税は、貸借対照表日までに制定されているかまたは事実上制定されている税率および税法を用いて、税務当局への支払または税務当局からの還付が予想される金額で認識される。繰延税金資産および負債は、資産および負債の税務基準額と財務書類上の帳簿価額とのすべての一時差異について計上される。ただし、のれんの当初認識、または企業結合ではない取引で取引時に会計上の利益にも課税所得もしくは税務上の欠損金にも影響を与えない取引における資産もしくは負債の当初認識から繰延法人所得税が発生する場合にはその限りでない。繰延税金資産は各報告日に見直され、関連する税務便益の実現が見込まれなくなった分については減額される。

繰延税金資産および負債は、貸借対照表日までに制定されているかまたは事実上制定されており、かかる一時差異が回収ないし解消されると予想される会計年度の課税所得への適用が予想される税率および税法を用いて測定される。税率変更が繰延税金資産および負債に及ぼす影響額は、税法が制定または事実上制定された日の属する会計期間の損益に計上される。繰延税金資産は、将来減算一時差異および税務上の損失が利用できる将来の課税所得を得られる可能性が高い範囲において計上される。予測可能な将来において子会社または支店の利益が分配されないと予想される子会社および支店の未分配利益には繰延法人所得税の計上は行われない。当グループは、認識された金額を相殺する法的に執行可能な権利を有する場合ならびに純額ベースで決済するかまたは資産の認識および負債の決済を同時に行うことを意図している場合には、当期法人所得税資産と当期法人所得税負債とを相殺する。従業員ストックオプションの行使に伴い損益に計上される報酬費用を超過する税金軽減額は、資本剰余金に計上している。

連結包括利益計算書に計上された法人所得税費用は以下の項目からなる。

(単位：百万米ドル)

	3月31日終了年度		
	2019年	2018年	2017年
当期法人所得税			
国内法人所得税	600	721	616
海外法人所得税	217	(12)	226
	817	709	842
繰延法人所得税			
国内法人所得税	3	(80)	(1)
海外法人所得税	(17)	28	(7)
	(14)	(52)	(8)
法人所得税費用	803	657	834

2019年度に、当社は、海外法域において移転価格事前確認合意（APA）を締結し、その結果、過年度について7百万米ドルの法人所得税費用が戻し入れられた。

2017年12月に、当社は、2011年度から2021年度を対象に、米国支店について米国内国歳入庁（以下「IRS」という。）との間で移転価格事前確認合意（以下「APA」という。）を締結した。APAに基づき、当社とIRSは、当社の米国支店の業務による収益の配分および課税所得の計算方法について合意している。APAに従って、当社は不要となった過年度の金額に関連する法人所得税引当金を225百万米ドル戻し入れた。これは、当期法人所得税費用253百万米ドルの減額からなり、不要となった一時差異に関連する繰延税金資産による21百万米ドルの戻入れおよびAPAの締結に伴う支店利益税に関連する7百万米ドルの繰延税金負債の増加によって相殺された。当社は、APAに基づき過年度について支払われるべき税額と当該期間について実際に支払われた税額に差があるため、約223百万米ドル（調整済）を支払わなければならなかった。当社は、2019年3月31日までに215百万米ドルを支払った。

さらに、様々な法域において一定の係争事案について当社に有利な裁定がなされたため、2019年度、2018年度および2017年度の法人所得税費用には、それぞれ18百万米ドル、45百万米ドルおよび23百万米ドルの過年度に関連する戻入れ（引当金控除後）が含まれている。

また、2017年12月22日に「減税・雇用法(H.R. 1)」が成立した。米国の税制改革によって、とりわけ、2018年1月1日付で連邦法人所得税率が35%から21%に引き下げられた。2018年度において、米国の税制改革は、支店利益に係る繰延税金負債に関連する税額控除によって24百万米ドルのプラスの影響を及ぼした。米国の税制改革による今後の影響は軽微であると見込まれる。

法人所得税引当金と税引前当期純利益に法定法人所得税率を乗じて算定した金額との調整の概要は以下のとおりである。

(単位：百万米ドル)

	3月31日終了年度		
	2019年	2018年	2017年
税引前利益	3,003	3,143	2,974
インドにおける法定税率	34.94%	34.61%	34.61%
計算上の予想法人所得税等	1,049	1,088	1,029
インド税制上の非課税所得による税効果	(386)	(321)	(295)
海外法人所得税	102	109	112
法人所得税引当金（戻入れ）	(25)	(253)	(23)
海外の異なる税率の効果	-	8	10
非課税の営業外収益の効果	(8)	(10)	(10)
未認識の繰延税金資産の効果	13	29	14
損金不算入費用の効果	50	9	4
支店利益税（控除額差引後）	4	(32)	-
子会社の配当分配税	-	27	-
その他	4	3	(7)
法人所得税費用	803	657	834

2018年度および2017年度には34.61%であった法人所得税率の2019年度における34.94%への引上げは、2018年財政法における変更によるものである。

外国の法人所得税等は、アメリカ合衆国を主とする海外で課税される未払法人所得税等である。インドにおいて、当社は、2005年特別経済地域法（SEZ）に基づき登録された施設からのソフトウェアおよびサービスの輸出に対してインド政府が提供した一定の法人所得税の優遇措置の恩恵を受けてきた。2005年4月1日以降にサービスの提供を開始した特別経済地域内の施設に関しては、当該施設がサービスの提供を開始した会計年度から最初の5年間については、サービスの輸出から発生した利益の全額を課税所得から減算することができ、その後の5年間については、かかる利益の50%を課税所得から減算することができる。適格な特別経済地域内の施設の利益から特別経済地域再投資準備金を設定し、当社が1961年所得税法の規定に基づく事業のための新たな設備の取得に係る準備金を用いることを条件として、さらにその後5年間、かかる利益の最大50%の減算措置の利用が可能である（注2.13「資本」の「その他準備金」参照）。

2018年度に、当社は、過半数所有子会社であるインフォシスBPMから配当金として130百万米ドルを受領した。かかる配当金についてかかる子会社が支払った配当分配税は、当社が支払う配当分配税と相殺して減額された。その結果、当グループは、2018年度に27百万米ドルを法人所得税費用として計上した。

2019年度および2018年度のその他の収益には、それぞれ7百万米ドルおよび41百万米ドルの法人所得税還付に対する利息が含まれている。

2019年度、2018年度および2017年度の繰延法人所得税はすべて、2018年度に係る（上記の米国の税制改革による）24百万米ドルの税額控除を除き、一時差異の発生および戻入れに関連している。

このような税制上の優遇措置によって、近年、当社の税引前利益の一部が課税を免れてきた。かかる優遇措置によって、当社の法人所得税は、2019年、2018年および2017年3月31日終了年度について、かかる優遇措置が利用できなかった場合に当社が支払わなければならなかったと推定される税額と比べてそれぞれ386百万ドル、321百万ドルおよび295百万ドル減少した。基本的および希薄化後双方の加重平均株式数に基づき計算された、かかる税制上の優遇措置の1株当たりの影響は、2019年、2018年および2017年3月31日終了年度について、それぞれ0.09米ドル、0.07米ドル（2018年9月の株式無償交付について調整済）および0.07米ドル（2018年9月の株式無償交付について調整済）であった。

当社は、内国歳入法に基づいた計算の結果、米国支店の年間純利益が米国支店の純資産の年間増加額を超えた場合、米国において15%の支店利益税（Branch Profit Tax）の対象となる。2019年3月31日現在の当社の米国支店の純資産額は約751百万米ドルであった。2019年3月31日現在、当社は、予測可能な将来に米国支店の利益分配が行われると見込んでいるため、米国支店について29百万米ドル（控除額差引後）の支店利益税の繰延税金負債を有していた。

2019年3月31日現在および2018年3月31日現在、それぞれ869百万米ドルおよび774百万米ドルの子会社および支店への投資に関連する一時差異については、かかる一時差異が予測可能な将来において解消しない可能性が高いため、繰延税金負債は認識されていない。

2019年3月31日現在および2018年3月31日現在、それぞれ379百万米ドルおよび297百万米ドルの累積損失については、予測可能な将来において繰越欠損金によって相殺しうる利用可能な将来の課税所得がない可能性が高いため、繰延税金資産は認識されていない。2018年3月31日現在の残額には、売却目的保有処分グループの累積損失は含まれていない。(注2.9を参照されたい。)

2019年度について失効する繰越欠損金の詳細を下表に示す。

年	(単位：百万米ドル)
2020年	25
2021年	11
2022年	20
2023年	29
2024年	27
2025年以降	267
合計	379

2018年度について失効する繰越欠損金の詳細を下表に示す。

年	(単位：百万米ドル)
2019年	14
2020年	37
2021年	12
2022年	21
2023年	39
2024年以降	174
合計	297

2019年3月31日現在および2018年3月31日現在の法人所得税資産および法人所得税負債の内訳を下表に示す。

	(単位：百万米ドル)	
	2019年3月31日現在	2018年3月31日現在
法人所得税資産	975	931
当期法人所得税負債	(227)	(314)
期末現在の当期法人所得税資産 / (負債) 純額	748	617

2019年度、2018年度および2017年度における当期法人所得税資産 / (負債) の変動総額を下表に示す。

(単位: 百万米ドル)

	3月31日終了年度		
	2019年	2018年	2017年
期首現在の当期法人所得税資産 / (負債) 純額	617	282	274
換算差額	(34)	(8)	6
支払法人所得税等	975	1,059	843
当期法人所得税費用	(817)	(709)	(842)
その他の包括利益に対する法人所得税	1	(2)	1
売却目的保有資産への再分類 (注2.9参照)	3	(5)	-
売却目的保有からの再分類 (注2.9参照)	2	-	-
ストックオプションの行使から発生した税務上の 便益	1	-	-
買戻し費用に対する税務上の影響	1	-	-
企業結合による取得	(1)	-	-
期末現在の当期法人所得税資産 / (負債) 純額	748	617	282

2019年度の繰延税金資産および負債の総額（相殺前）の増減は以下のとおりである。

（単位：百万米ドル）

	2018年 4月1日 現在 帳簿価額	損益を 通じた増減	企業結合 による 取得	その他の 包括利益を 通じた増減	売却目的 保有資産 からの 再分類	換算差額	2019年 3月31日 現在 帳簿価額
繰延税金資産							
有形固定資産	33	7	-	-	-	(2)	38
従業員に対する未払報酬	2	2	-	-	-	-	4
売上債権	22	5	-	-	-	(1)	26
有給休暇	56	4	-	-	-	(3)	57
販売後顧客サポート	15	1	-	-	-	(1)	15
デリバティブ	2	(2)	-	1	-	-	1
無形資産	1	1	-	-	-	-	2
支店の利益に関連する貸方計上	52	(3)	-	-	-	-	49
その他	18	11	-	1	5	(2)	33
	201	26	-	2	5	(9)	225
繰延税金負債							
無形資産	(6)	9	(8)	-	(12)	(2)	(19)
支店利益税	(77)	(1)	-	-	-	-	(78)
デリバティブ	-	(14)	-	(2)	-	-	(16)
その他	(4)	(6)	(1)	-	(1)	1	(11)
	(87)	(12)	(9)	(2)	(13)	(1)	(124)

2018年度の繰延税金資産および負債の総額（相殺前）の増減は以下のとおりである。

（単位：百万米ドル）

	2017年 4月1日現在 帳簿価額	損益を通じた 増減	その他の 包括利益を 通じた増減	売却目的 保有資産への 再分類	換算差額	2018年 3月31日現在 帳簿価額
繰延税金資産						
有形固定資産	21	12	-	-	-	33
コンピュータ・ソフトウェア	6	(6)	-	-	-	-
従業員に対する未払報酬	9	(8)	-	-	1	2
売上債権	21	1	-	-	-	22
有給休暇	58	-	-	-	(2)	56
販売後顧客サポート	15	-	-	-	-	15
デリバティブ	-	2	-	-	-	2
無形資産	3	(3)	-	-	1	1
支店の利益に関連する貸方計上	-	53	-	-	(1)	52
その他	22	(2)	-	(5)	3	18
	155	49	-	(5)	2	201
繰延税金負債						
無形資産	(32)	13	-	13	-	(6)
支店利益税	(50)	(25)	-	-	(2)	(77)
デリバティブ	(11)	11	-	-	-	-
その他	(11)	4	2	-	1	(4)
	(104)	3	2	13	(1)	(87)

2017年度の繰延税金資産および負債の総額（相殺前）の増減は以下のとおりである。

（単位：百万米ドル）

	2016年 4月1日現在 帳簿価額	損益を通じた 増減	その他の 包括利益を 通じた増減	換算差額	2017年 3月31日現在 帳簿価額
繰延税金資産					
有形固定資産	27	(6)	-	-	21
コンピュータ・ソフトウェア	8	(2)	-	-	6
従業員に対する未払報酬	10	-	-	(1)	9
売上債権	13	8	-	-	21
有給休暇	59	(3)	-	2	58
販売後顧客サポート	12	3	-	-	15
無形資産	1	2	-	-	3
その他	7	14	-	1	22
	137	16	-	2	155
繰延税金負債					
無形資産	(38)	6	-	-	(32)
支店利益税	(51)	-	-	1	(50)
デリバティブ	-	(11)	-	-	(11)
その他*	(6)	(3)	(1)	(1)	(11)
	(95)	(8)	(1)	-	(104)

* その他には、IFRS第9号の適用による影響額1百万米ドルが含まれている。

繰延税金資産および負債が生じることとなった重要な一時差異の税効果は以下のとおりである。

（単位：百万米ドル）

	2019年3月31日現在	2018年3月31日現在
相殺後繰延税金資産	199	196
相殺後繰延税金負債	(98)	(82)

当グループは、当期法人所得税資産と当期法人所得税負債とを相殺する法的に執行可能な権利を有し、かつ、繰延税金資産と繰延税金負債とが同一の税務当局によって課される法人所得税に関連する場合には、繰延税金資産と繰延税金負債とを相殺する。

繰延税金資産の回収可能性の評価に当たって、経営陣は、繰延税金資産の全額または個別部分について回収見込みの有無を検討している。繰延税金資産が最終的に回収可能かどうかは、一時差異が損金算入される将来の期間において課税所得が発生するか否かに依存する。この検討に際して、経営陣は、繰延税金負債の計画的解消、課税所得の将来予測およびタックスプランニング戦略を考慮に入れる。過去の課税所得の水準および一時差異が解消される期間の将来の課税所得の予測に基づき、経営陣は、将来減算一時差異について回収可能であると判断している。ただし、繰越期間における将来の予想課税所得が減額された場合、回収可能と判断した繰延税金資産の金額は近い将来に減額される可能性がある。

2019年3月31日現在、税務当局からの債務とはみなされない当グループに対する請求は、2,851千万ルピー（412百万米ドル）であった。

上記の請求に対して当局に支払われた金額は5,924千万ルピー（857百万米ドル）であった。

2018年3月31日現在、税務当局からの債務とはみなされない当グループに対する請求は、3,041千万ルピー（467百万米ドル）であった。かかる請求に対して当局に支払われた金額は6,540千万ルピー（1,003百万米ドル）であった。

かかる事案は、複数の所得税上訴裁判所において係属中であり、経営陣および当社税務顧問は、最終判決において当社の見解が支持される可能性が高く、当グループの財政状態および経営成績に重要な悪影響を及ぼすことはない予想している。

2.18 1株当たり当期純利益の算定に使用された基本および希薄化後の株式数の調整

会計方針

基本的1株当たり当期純利益は、当社株主帰属当期純利益を期中加重平均発行済株式数で除して計算している。希薄化後1株当たり当期純利益は、当社株主帰属当期純利益を基本的1株当たり当期純利益の算出のために考慮する加重平均発行済株式数および潜在的な希薄化効果を有する株式すべてが転換された場合に発行されたであろう株式の加重平均株式数で除して計算している。潜在的な希薄化効果を有する株式は、かかる株式が実際に公正価値（すなわち発行済株式の平均市場価値）で発行された場合に受領する手取金について調整される。潜在的な希薄化効果を有する株式は、期首以降に発行された場合を除き、期首に転換されたとみなされる。潜在的な希薄化効果を有する株式は、各表示期間につき独立して決定される。

株式分割および株式無償交付があった場合（取締役会による財務書類の承認前に実施された変更を含む。）、株式および潜在的な希薄化効果を有する株式の数は、すべての表示期間について遡及的に調整される。

基本および希薄化後1株当たり当期純利益の算定に使用した株式数の調整表を以下に掲げる。

	3月31日終了年度		
	2019年	2018年	2017年
基本的1株当たり当期純利益 - 加重平均発行済株式数 ⁽¹⁾⁽²⁾ （単位：株）	4,347,130,157	4,510,664,644	4,571,278,894
潜在普通株式による希薄化効果 - 未行使ストックオプション（単位：株）	6,290,615	4,483,096	1,514,596
希薄化後1株当たり当期純利益 - 発行済株式および潜在普通株式の加重平均株式数（単位：株）	4,353,420,772	4,515,147,740	4,572,793,490

(1) 自己株式控除後

(2) 株式無償交付について適宜調整済（注2.13参照）

2019年度、2018年度および2017年度について、それぞれゼロ、134,476個および224,380個の株式購入オプションが希薄化効果を有していなかった（2018年9月の株式無償交付について調整済）。

2.19 関連当事者取引

子会社の一覧を以下に掲げる。

項目	国	3月31日現在の持分	
		2019年	2018年
インフォシス・テクノロジーズ（チャイナ）カンパニー・リミテッド（インフォシス・チャイナ）	中国	100%	100%
インフォシス・テクノロジーズS. de R.L. de C.V.（インフォシス・メキシコ）	メキシコ	100%	100%
インフォシス・テクノロジーズ（スウェーデン）AB（インフォシス・スウェーデン）	スウェーデン	100%	100%
インフォシス・テクノロジーズ（シャンハイ）カンパニー・リミテッド（インフォシス上海）	中国	100%	100%
インフォシス・テクノロジーDOブラジルLTDA（インフォシス・ブラジル）	ブラジル	100%	100%
インフォシス・ノバ・ホールディングスLLC（インフォシス・ノバ）	米国	100%	100%
EdgeVerve Systems Limited（EdgeVerve）	インド	100%	100%
インフォシス・オーストリアGmbH ⁽¹⁾ （旧ロードストーン・マネジメント・コンサルタンツGmbH）	オーストリア	100%	100%
Skava Systems Pvt Ltd（Skava Systems）	インド	100%	100%
Kallidus Inc.（Kallidus）	米国	100%	100%
インフォシス・チリSpA ⁽²⁾	チリ	100%	-
インフォシス・アラビア・リミテッド ⁽³⁾	サウジアラビア	70%	70%
インフォシス・コンサルティングLtda. ⁽³⁾	ブラジル	99.99%	99.99%
インフォシス CIS LLC ⁽¹⁾⁽²²⁾	ロシア	-	-
インフォシス・ルクセンブルクS.a.r.l. ⁽¹⁾⁽¹⁷⁾	ルクセンブルク	100%	-
インフォシス・アメリカズ・インク（インフォシス・アメリカズ）	米国	100%	100%
インフォシス・テクノロジーズ（オーストラリア）ピーティーワイ・リミテッド（インフォシス・オーストラリア） ⁽⁴⁾	オーストラリア	100%	100%
インフォシス・パブリック・サービスズ・インク・USA（インフォシス・パブリック・サービスズ）	米国	100%	100%
インフォシス・カナダ・パブリック・サービスズ・インク ⁽²³⁾	カナダ	-	-
インフォシス・カナダ・パブリック・サービスズ・リミテッド ⁽²⁴⁾	カナダ	-	-
インフォシスBPMリミテッド（旧インフォシスBP0リミテッド）	インド	99.98%	99.98%
インフォシス（チェコ・リパブリック）リミテッドs.r.o. ⁽⁵⁾	チェコ共和国	99.98%	99.98%
インフォシス・ポーランドSp Z.o.o. ⁽⁵⁾	ポーランド	99.98%	99.98%
インフォシスMcCamishシステムズLLC ⁽⁵⁾	米国	99.98%	99.98%

ポートランド・グループ・ピーティーワイ・ リミテッド ⁽⁵⁾	オーストラリア	99.98%	99.98%
インフォシスBP0アメリカズLLC ⁽⁵⁾	米国	99.98%	99.98%
インフォシス・コンサルティング・ホールディング AG (インフォシス・ロードストーン)	スイス	100%	100%
ロードストーン・マネジメント・コンサルタンツ・ インク ⁽⁶⁾⁽¹⁵⁾	米国	-	100%
インフォシス・マネジメント・コンサルティング・ ピーティーワイ・リミテッド ⁽⁶⁾	オーストラリア	100%	100%
インフォシス・コンサルティングAG ⁽⁶⁾	スイス	100%	100%
インフォシス・コンサルティングGmbH ⁽⁶⁾	ドイツ	100%	100%
インフォシス・コンサルティングSAS ⁽⁶⁾	フランス	100%	100%
インフォシス・コンサルティングs.r.o. ⁽⁶⁾	チェコ共和国	100%	100%
インフォシス・コンサルティング(上海)カンパ ニー・リミテッド(旧ロードストーン・マネジメン ト・コンサルタンツ・カンパニー・リミテッド) ⁽⁶⁾	中国	100%	100%
インフィ・コンサルティング・カンパニー・リミ テッド ⁽⁶⁾	英国	100%	100%
インフィ・コンサルティングB.V. ⁽⁶⁾	オランダ	100%	100%
インフォシス・コンサルティングSp. z.o.o. ⁽⁶⁾	ポーランド	100%	100%
ロードストーン・マネジメント・コンサルタンツ・ ポルトガル・ユニペッソアル・リミタダ ⁽⁶⁾	ポルトガル	100%	100%
S.C.インフォシス・コンサルティングS.R.L. ⁽¹⁾	ルーマニア	100%	100%
インフォシス・コンサルティングS.R.L. ⁽⁶⁾	アルゼンチン	100%	100%
インフォシス・コンサルティング(ベルギー) NV ⁽⁷⁾	ベルギー	99.90%	99.90%
パナヤ・インク(パナヤ)	米国	100%	100%
パナヤ・リミテッド ⁽⁸⁾	イスラエル	100%	100%
パナヤGmbH ⁽⁸⁾	ドイツ	100%	100%
パナヤ・ジャパン・カンパニー・リミテッド ⁽⁴⁾⁽⁸⁾	日本	100%	100%
ノア・コンサルティングLLC(ノア) ⁽⁹⁾	米国	-	-
ノア・インフォメーション・マネジメント・コンサ ルティング・インク(ノア・カナダ) ⁽¹⁰⁾	カナダ	-	-
ブリリアント・ベーシックス・ホールディングス・ リミテッド ⁽¹¹⁾	英国	100%	100%
ブリリアント・ベーシックス・リミテッド ⁽¹²⁾	英国	100%	100%
ブリリアント・ベーシックス(MENA)DMCC ⁽¹²⁾	ドバイ	100%	100%
インフォシス・コンサルティング・ピーティー イー・リミテッド(インフォシス・シンガポール) ⁽¹⁾	シンガポール	100%	100%

インフォシス・ミドル・イーストFZ LLC ⁽¹³⁾	ドバイ	100%	100%
フルイド・オーイー ⁽¹³⁾⁽¹⁸⁾	フィンランド	100%	-
フルイド・スウェーデンAB (Extero) ⁽¹⁹⁾	スウェーデン	100%	-
フルイド・ノルウェーA/S ⁽¹⁹⁾	ノルウェー	100%	-
フルイド・デンマークA/S ⁽¹⁹⁾	デンマーク	100%	-
フルイド・スロバキアs.r.o. ⁽¹⁹⁾	スロバキア	100%	-
フルイド Newco AB ⁽¹⁹⁾	スウェーデン	100%	-
Infosys Compaz Pte. Ltd (旧トラステッド・ソース・ピーティーイー・リミテッド) ⁽²⁰⁾	シンガポール	60%	-
インフォシス・サウス・アフリカ (ピーティーワイ) リミテッド ⁽¹³⁾⁽²¹⁾	南アフリカ	-	-
ウォンドゥーディ・ホールディング・カンパニー・インク (WongDoody) ⁽¹⁴⁾	米国	100%	-
WDWコミュニケーションズ ⁽¹⁶⁾	米国	100%	-
ウォンドゥーディ・インク ⁽¹⁶⁾	米国	100%	-

(1)インフォシス・リミテッドの完全所有子会社。

(2)2017年11月20日付で設立された。

(3)インフォシス・リミテッドの過半数所有支配子会社。

(4)清算中。

(5)インフォシスBPMの完全所有子会社。

(6)インフォシス・コンサルティング・ホールディングAGの完全所有子会社。

(7)インフォシス・コンサルティング・ホールディングAGの過半数所有支配子会社。

(8)パナヤ・インクの完全所有子会社。

(9)2017年11月9日付で清算された。

(10)ノアの完全所有子会社。2017年12月20日付で清算された。

(11)2017年9月8日、インフォシスは、ブリリアント・ベーシックス・ホールディングス・リミテッドに対する100%の議決権持分を取得した。

(12)ブリリアント・ベーシックス・ホールディングス・リミテッドの完全所有子会社。

(13)インフォシス・コンサルティング・ピーティーイー・リミテッドの完全所有子会社。

(14)2018年5月22日、インフォシスは、WongDoodyに対する100%の議決権持分を取得した。

(15)2018年5月4日付で清算された。

(16)WongDoodyの完全所有子会社。

(17)2018年8月6日付で設立された。

(18)2018年10月11日、インフォシス・コンサルティング・ピーティーイー・リミテッドは、フルイド・オーイーおよびその子会社に対する100%の議決権持分を取得した。

(19)フルイド・オーイーの完全所有子会社。

(20)2018年11月16日、インフォシス・コンサルティング・ピーティーイー・リミテッドはInfosys Compaz Pte. Ltdに対する60%の議決権持分を取得した。

(21)2018年12月19日付で設立された。

(22)2018年11月29日付で設立された。

(23)2018年11月27日付で設立された、インフォシス・パブリック・サービスズ・インクの完全所有子会社。

(24)2017年5月9日付で清算された、インフォシス・パブリック・サービスズ・インクの完全所有子会社。

インフォシスは、子会社が締結した一定の契約の履行に保証を提供している。

関連会社

2018年度において、当社は関連会社であるDWAノバLLCに対する投資の帳簿価額11百万米ドル全額の評価減を行った。DWAノバLLCは、2017年11月17日付で清算された。

配当金

2017年度において、インフォシス・コンサルティングAG（旧ロードストーン・マネジメント・コンサルタンツAG）は、その持株会社であるロードストーン・ホールディングAGに4百万米ドルの配当金を支払い、かかる受取配当金に対する税金はゼロであった。

2019年度、2018年度および2017年度において、インフィ・コンサルティング・カンパニー・リミテッド（旧ロードストーン・マネジメント・コンサルタンツ・リミテッド）は、その持株会社であるロードストーン・ホールディングAGにそれぞれゼロ、3百万米ドルおよび5百万米ドルの配当金を支払い、かかる受取配当金に対する税金はゼロであった。

2018年度において、当社はインフォシスBPMから配当金として130百万米ドルを受領した。かかる配当金についてかかる子会社が支払った配当分配税は、当社が支払うべき配当分配税と相殺して減額された。その結果、当グループは、2018年度において27百万米ドルを法人所得税費用として計上した。

2018年度において、S.C.インフォシス・コンサルティングS.R.L.は、その持株会社であるインフォシス・コンサルティング・ホールディングAGに1百万米ドルの配当金を支払い、かかる受取配当金に対する税金はゼロであった。

2019年度および2018年度において、インフォシス・コンサルティングs.r.o.は、その持株会社であるインフォシス・コンサルティングAGにそれぞれ1百万米ドルおよび1百万米ドルの配当金を支払い、かかる受取配当金に対する税金はゼロであった。

2019年度および2018年度において、インフォシス・コンサルティングB.V.は、その持株会社であるインフォシス・コンサルティングAGにそれぞれ3百万米ドルおよび1百万米ドルの配当金を支払い、かかる受取配当金に対する税金はゼロであった。

その他の関連当事者の一覧を以下に掲げる。

項目	国	関係の内容
インフォシス・リミテッド 従業員給付信託基金	インド	当社の退職後給付制度
インフォシス・リミテッド 従業員積立信託基金	インド	当社の退職後給付制度
インフォシス・リミテッド 従業員老齢退職年金信託基金	インド	当社の退職後給付制度
インフォシスBPMリミテッド従業員 老齢退職年金信託基金	インド	インフォシスBPMの退職後給付制度
インフォシスBPMリミテッド従業員 給付信託基金	インド	インフォシスBPMの退職後給付制度
EdgeVerve Systems Limited 従業員給付信託基金	インド	EdgeVerveの退職後給付制度
EdgeVerve Systems Limited 従業員老齢退職年金信託基金	インド	EdgeVerveの退職後給付制度
インフォシス・リミテッド 従業員福利厚生信託	インド	被支配信託
インフォシス従業員給付信託	インド	被支配信託
インフォシス科学基金	インド	被支配信託

上記の退職後給付制度との取引に関する情報については、注2.12を参照されたい。

経営幹部（KMP）の一覧

常勤取締役

2018年1月2日付で、サリル・パレク氏が最高経営責任者兼マネジング・ディレクターに任命された。任期は、2018年1月2日から2023年1月1日までの5年間であり、同氏の報酬は2018年2月20日付で株主による郵便投票により承認された。

2017年8月18日付で、最高執行責任者のU.B. プラヴィン・ラオ氏が暫定最高経営責任者兼マネジング・ディレクターに任命された。その後、同氏は2018年1月2日付で暫定最高経営責任者兼マネジング・ディレクターを辞任し、最高執行責任者兼常勤取締役として引き続き当社に勤務している。

ビシャル・シッカ博士は、2017年8月18日付で最高経営責任者兼マネジング・ディレクターを、2017年8月24日付で業務執行副会長をそれぞれ辞任した。

非常勤取締役

ナダン・M. ニレカニ（2017年8月24日付で非業務執行非社外取締役会会長に任命された。）

マイケル・ネルソン・ギブス（2018年7月13日付で社外取締役に任命された。）

ラヴィ・ヴェンカテサン（2017年8月24日付で取締役会共同会長を辞任し、2018年5月11日付で取締役に辞任した。）

キラン・マズムダル・ショウ

ルーパ・クドヴァ

プニタ・クマール・シンハ博士

D.N. プララド

D. スンダラム（2017年7月14日付で任命された。）

ジェフリー・S. リーマン教授（2017年8月24日付で辞任した。）

R. セシャサイー（2017年8月24日付で辞任した。）

ジョン・W. エチメンディ教授（2017年8月24日付で辞任した。）

業務執行役員

2019年3月1日付で、ニランジャン・ロイ氏が最高財務責任者に任命された。

ラヴィ・クマール・S.、プレジデント兼副最高執行責任者

モヒト・ジョシ、プレジデント

クリシュナムルティ・シャンカール、人材本部およびインフォシス・リーダーシップ・インスティテュート - グループ長

インダープリート・サハニ、グループ法律顧問兼最高コンプライアンス責任者（2017年7月14日付で業務執行役員に任命された。）

ジャイエシュ・サングラジカ氏が、2018年11月17日付で暫定最高財務責任者に任命された。同氏は、2019年3月1日付で副最高財務責任者としての職務に復帰した。

M.D. ランガナート氏は、2018年11月16日付で最高財務責任者を辞任した。

サンディーブ・ダドラニ、プレジデント（2017年7月14日付で辞任した。）

ゴーピ・クリシュナン・ラダクリシュナン、法律顧問代理（2017年6月24日付で辞任した。）

ラージェシュ・K・ムルティ、プレジデント（2016年10月13日付で任命され、2018年1月31日付で辞任した。）

経営幹部（KMP）との取引

IAS第24号に基づく取締役および執行役員からなる経営幹部との関連当事者取引を下表に示す。

（単位：百万米ドル）

項目	3月31日終了年度		
	2019年	2018年	2017年
常勤の取締役および執行役員に対する給与 およびその他従業員給付 ⁽¹⁾⁽²⁾⁽³⁾⁽⁴⁾	14	8	12
非業務執行／独立取締役に対する報酬および その他給付	1	2	2
合計	15	10	14

- (1) 2019年度および2017年度について、経営幹部に対するそれぞれ5百万米ドルの従業員株式報酬費用を含み、2018年度について、2百万米ドルの従業員株式報酬費用の戻入れを含む。
- (2) 2017年度の金額には、2016年12月31日付で法律顧問および最高コンプライアンス責任者を辞任したデイビッド・ケネディに対する退職合意書に基づく支払額0.87百万米ドルが含まれている。
- (3) 2017年12月2日に取締役会は、サリル・パレク氏を2018年1月2日付で最高経営責任者兼マネジング・ディレクターに任命した。
- (4) ビシャル・シッカ博士の辞任に伴って同氏に付与されていた株式インセンティブが失権したことで、2018年度に係る5百万米ドルの株式報酬費用の戻入れが含まれている。（注2.16参照）

2.20 セグメント報告

IFRS第8号は、公開企業がその事業セグメントに関する情報ならびに製品およびサービス、地域および主要な顧客に関連する開示を報告する際の基準を規定している。当グループの経営活動は、主として、顧客の事業成績の向上を可能とするエンド・ツー・エンドのビジネス・ソリューションの提供に関連している。

当グループは、2018年6月30日に終了した3ヵ月間に、顧客関係を深化させ、販売投資の注力を高め、経営陣の監督を強化するため、一部の事業セグメントの社内再編を実施した。かかる社内再編の結果、IFRS第8号「事業セグメント」に従って定義される「マネジメント・アプローチ」に基づく報告事業セグメントに変更があった。そのため、それまでライフサイエンス、ヘルスケアおよび保険事業セグメントに該当するとみなされていた保険事業は、現在では金融サービス事業セグメントに該当するとみなされており、また、それまでエネルギーおよび公益事業、通信およびサービスセグメントに含まれていた通信、テレコムOEMおよびメディア事業は、現在では独立した事業セグメントとして表示されている。これらの変更および配分方法の変更によって、セグメント別営業収益に変動があった。最高経営意思決定者（CODM）は、事業セグメント毎の様々な業績指標の分析に基づいて当グループの実績を評価し、経営資源の配分を行っている。従って、情報は事業セグメント別に表示されている。財務書類の作成に当たり使用されている会計基準は、会計方針に記載されているとおり、各セグメントにおける収益および費用の計上の際に首尾一貫して適用されている。

当グループの主要な事業セグメントは、金融サービスおよび保険業、製造業、小売業、消費財および物流事業、エネルギー、公益事業、資源およびサービス業、通信、テレコムOEMおよびメディア事業、ハイテク事業、ライフサイエンスおよびヘルスケア事業、ならびにその他すべてのセグメントで構成されている。金融サービスの報告セグメントは、経済的特性が類似していることから、金融サービス事業セグメントとFinacle事業セグメントを含む合計となっている。その他すべてのセグメントは、インド、日本、中国における事業、インフォシス・パブリック・サービスズおよびその他の公共サービス事業を表している。報告事業セグメントの構成の上記の変更に伴い、2018年度および2017年度の比較情報は修正再表示されている。

セグメント別の収益および識別可能な営業費用は、当該セグメントに個別に関連づけられた項目に基づき分類されている。「その他すべてのセグメント」からの収益は、インフォシス・パブリック・サービスズから生み出された収益ならびにインド、日本および中国に所在する顧客ならびにその他の公共サービス事業から生み出された収益を表している。セグメントの配賦費用には、当グループのオフショアのソフトウェア開発センターからのサービス提供に係る費用およびオンサイトの費用が含まれており、各セグメントに関連する活動に基づき分類されている。費用全体の重要な部分を占める減価償却費などの一定の費用は、その発生基となる資産が各セグメント間で相互に使用されているため、特定のセグメントに配賦することができない。経営陣は、かかる原価および費用についてのセグメント別開示の提供は実際的でないと判断しているため「配賦不能費用」として別途開示し、当グループの収益全体に対して調整している。

当グループの事業において使用されている資産および負債は、セグメント間において相互に使用されているため、いずれの報告セグメントにも直接関連づけられない。経営陣は、資産合計および負債合計についてのセグメント開示は、有意なデータの抽出に過大な負担を要するため、現時点では実際的ではないと考えている。

事業セグメント収益の情報は、請求先のまたは収益がその他の点で認識される個々の顧客に基づいて照合されている。

2.20.1 事業セグメント

(単位：百万米ドル)

2019年3月31日終了 年度	金融サー ビス業	小売業	通信業	エネル ギー、公 益事業、 資源およ びサービ ス業	製造業	ハイテク 事業	ライフサ イエンス 事業	その他 すべての セグメン ト	合計
収益	3,778	1,935	1,488	1,483	1,163	882	743	327	11,799
識別可能な営業費用	2,021	974	816	808	644	506	394	202	6,365
配賦費用	775	385	312	312	255	154	147	109	2,449
セグメント利益	982	576	360	363	264	222	202	16	2,985
配賦不能費用									289
営業利益									2,696
その他の収益（純 額）（注2.14および 2.9参照）									411
売却目的保有処分グ ループの公正価値の 減少（注2.9参照）									(39)
「売却目的保有」か らの再分類に伴う回 収可能額を上回る帳 簿価格の超過分に関 する調整（注2.9参 照）									(65)
税引前利益									3,003
法人所得税費用									803
当期純利益									2,200
減価償却費および償 却費									287
減価償却費および償 却費を除く非現金費 用									107

(単位：百万米ドル)

2018年 3月31日終了 年度	金融サー ビス業	小売業	通信業	エネル ギー、公 益事業、 資源およ びサービ ス業	製造業	ハイテク 事業	ライフサ イエンス 事業	その他 すべての セグメン ト	合計
収益	3,594	1,760	1,378	1,287	1,035	796	729	360	10,939
識別可能な営業費用	1,876	878	702	652	602	431	378	208	5,727
配賦費用	731	371	269	261	235	140	135	122	2,264
セグメント利益	987	511	407	374	198	225	216	30	2,948
配賦不能費用									289
営業利益									2,659
その他の収益（純 額）（注2.14および 2.9参照）									513
売却目的保有処分グ ループの公正価値の 減少（注2.9参照）									(18)
関連会社の損益に対 する持分（減損を含 む。）									(11)
税引前利益									3,143
法人所得税費用									657
当期純利益									2,486
減価償却費および償 却費									289
減価償却費および償 却費を除く非現金費 用									29

(単位：百万米ドル)

2017年3月31日終了 年度	金融サー ビス業	小売業	通信業	エネル ギー、公 益事業、 資源およ びサービ ス業	製造業	ハイテク 事業	ライフサ イエンス 事業	その他 すべての セグメン ト	合計
収益	3,357	1,711	1,253	1,137	948	772	661	369	10,208
識別可能な営業費用	1,747	863	602	552	538	403	328	220	5,253
配賦費用	701	368	257	245	213	134	129	133	2,180
セグメント利益	909	480	394	340	197	235	204	16	2,775
配賦不能費用									255
営業利益									2,520
その他の収益（純 額）									459
関連会社の損益に対 する持分（減損を含 む。）									(5)
税引前利益									2,974
法人所得税費用									834
当期純利益									2,140
減価償却費および償 却費									254
減価償却費および償 却費を除く非現金費 用									1

2.20.2 地域別収益

2019年度、2018年度および2017年度の当社の地域別収益を下表に示す。

	(単位：百万米ドル)				
	北米	ヨーロッパ	インド	その他	合計
2019年度	7,141	2,847	292	1,519	11,799
2018年度	6,605	2,596	346	1,392	10,939
2017年度	6,320	2,295	325	1,268	10,208

2.20.3 重要な顧客

2019年度、2018年度および2017年度において、単独で収益の10%を超える顧客は存在しなかった。

2.21 訴訟

当社は、通常の業務において発生する法的手続きおよび請求の当事者となることがある。当社の経営陣は、かかる法的行為が、最終的に解決し決定された時点で、当社の経営成績または財政状態に重大な悪影響を及ぼすことはないとは合理的に予想している。

[次へ](#)

Infosys Limited and subsidiaries

Consolidated Balance Sheet as of March 31,

		(Dollars in millions except equity share data)	
	Note	2019	2018
ASSETS			
Current assets			
Cash and cash equivalents	2.1	2,829	3,041
Current investments	2.2	958	982
Trade receivables		2,144	2,016
Unbilled revenues		777	654
Prepayments and other current assets	2.4	827	662
Income tax assets	2.17	61	—
Derivative financial instruments	2.3	48	2
		7,644	7,357
Assets held for sale	2.9	—	316
Total current assets		7,644	7,673
Non-current assets			
Property, plant and equipment	2.7	1,931	1,863
Goodwill	2.8	512	339
Intangible assets	2.8	100	38
Investment in associate	2.19	—	—
Non-current investments	2.2	670	883
Deferred income tax assets	2.17	199	196
Income tax assets	2.17	914	931
Other non-current assets	2.4	282	332
Total non-current assets		4,608	4,582
Total assets		12,252	12,255
LIABILITIES AND EQUITY			
Current liabilities			
Trade payables		239	107
Derivative financial instruments	2.3	2	6
Current income tax liabilities	2.17	227	314
Client deposits		4	6
Unearned revenues		406	352
Employee benefit obligations		234	218
Provisions	2.6	83	75
Other current liabilities	2.5	1,498	1,036
		2,693	2,114
Liabilities directly associated with assets held for sale	2.9	—	50
Total current liabilities		2,693	2,164
Non-current liabilities			
Deferred income tax liabilities	2.17	98	82
Employee benefit obligations		6	7
Other non-current liabilities	2.5	55	42
Total liabilities		2,852	2,295
Equity			
Share capital – ₹5/- (\$0.16) par value 4,800,000,000 (2,400,000,000) authorized equity shares, issued and outstanding 4,335,954,462 (2,173,312,301) equity shares fully paid up, net of 20,324,982, (10,801,956) treasury shares each as at March 31, 2019 (March 31, 2018), respectively		339	190
Share premium		277	247
Retained earnings		11,248	11,587
Cash flow hedge reserve		3	—
Other reserves		384	244
Capital redemption reserve		10	9
Other components of equity		(2,870)	(2,317)
Total equity attributable to equity holders of the company		9,391	9,960
Non-controlling interests		9	—
Total equity		9,400	9,960
Total liabilities and equity		12,252	12,255
Commitments and contingent liabilities	2.6, 2.7, 2.17 and 2.21		

The accompanying notes form an integral part of the consolidated financial statements.

Infosys Limited and subsidiaries

Consolidated Statements of Comprehensive Income for the years ended March 31,

		(Dollars in millions except equity share and per equity share data)		
	Note	2019	2018	2017
Revenues	2.10	11,799	10,939	10,208
Cost of sales		7,687	7,001	6,446
Gross profit		4,112	3,938	3,762
Operating expenses:				
Selling and marketing expenses		638	552	535
Administrative expenses		778	727	707
Total operating expenses		1,416	1,279	1,242
Operating profit		2,696	2,659	2,520
Other income, net	2.14	411	513	459
Reduction in the fair value of Disposal Group held for sale	2.9	(39)	(18)	—
Adjustment in respect of excess of carrying amount over recoverable amount on reclassification from "Held for Sale"	2.9	(65)	—	—
Share in associate's profit/ (loss), including impairment	2.19	—	(11)	(5)
Profit before income taxes		3,003	3,143	2,974
Income tax expense	2.17	803	657	834
Net profit		2,200	2,486	2,140
Other comprehensive income				
<i>Items that will not be reclassified subsequently to profit or loss:</i>				
Re-measurements of the net defined benefit liability / asset, net	2.12 and 2.17	(3)	9	(7)
Cumulative impact on reversal of unrealized gain on quoted debt securities on adoption of IFRS 9	2.3	—	—	(5)
Equity instruments through other comprehensive income, net	2.2 and 2.17	10	1	(1)
		7	10	(13)
<i>Items that will be reclassified subsequently to profit or loss:</i>				
Fair valuation of investments, net	2.2 and 2.17	—	—	(2)
Fair value changes on derivatives designated as cash flow hedge, net	2.3 and 2.17	3	(6)	6
Foreign currency translation		(560)	18	198
		(557)	12	202
Total other comprehensive income/(loss), net of tax		(550)	22	189
Total comprehensive income		1,650	2,508	2,329
Profit attributable to:				
Owners of the company		2,199	2,486	2,140
Non-controlling interests		1	—	—
		2,200	2,486	2,140
Total comprehensive income attributable to:				
Owners of the company		1,649	2,508	2,329
Non-controlling interests		1	—	—
		1,650	2,508	2,329
Earnings per equity share				
Basic (in \$ per share)		0.51	0.55	0.47
Diluted (in \$ per share)		0.51	0.55	0.47
Weighted average equity shares used in computing earnings per equity share	2.18			
Basic (in shares)		4,347,130,157	4,510,664,644	4,571,278,894
Diluted (in shares)		4,353,420,772	4,515,147,740	4,572,793,490

The accompanying notes form an integral part of the consolidated financial statements.

Infosys Limited and subsidiaries

Consolidated Statements of Changes in Equity

	(Dollars in millions except equity share data)										
	Number of Shares ⁽²⁾	Share capital	Share premium	Retained earnings	Other Reserves	Capital redemption reserve	Cash Flow Hedge Reserve	Other components of equity	Total equity attributable to equity holders of the company	Non- controlling interest	Total equity
Balance as of April 1, 2016	2,285,621,088	199	570	11,083	—	—	—	(2,528)	9,324	—	9,324
Changes in equity for the year ended March 31, 2017											
Net profit	—	—	—	2,140	—	—	—	—	2,140	—	2,140
Re-measurement of the net defined benefit liability/asset* (Refer to Note 2.12 and 2.17)	—	—	—	—	—	—	—	(7)	(7)	—	(7)
Fair value changes on derivatives designated as cash flow hedge* (Refer note 2.3 and 2.17)	—	—	—	—	—	—	6	—	6	—	6
Equity instruments through other comprehensive income *(Refer note 2.2 and 2.17)	—	—	—	—	—	—	—	(1)	(1)	—	(1)
Cumulative impact of Reversal of unrealized gain on quoted debt securities on adoption of IFRS 9 (Refer note 2.3)	—	—	—	—	—	—	—	(5)	(5)	—	(5)
Fair valuation of investments (Refer note 2.2 and 2.17) *	—	—	—	—	—	—	—	(2)	(2)	—	(2)
Exchange difference on translation of foreign operations	—	—	—	—	—	—	—	198	198	—	198
Total comprehensive income for the period	—	—	—	2,140	—	—	6	183	2,329	—	2,329
Shares issued on exercise of employee stock options (Refer to note 2.16)	34,062	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Transfer to other reserves (Refer note 2.13)	—	—	—	(142)	142	—	—	—	—	—	—
Transfer from other reserves on utilization (Refer note 2.13)	—	—	—	142	(142)	—	—	—	—	—	—
Employee stock compensation expense (Refer to note 2.16)	—	—	17	—	—	—	—	—	17	—	17
Dividends (including corporate dividend tax) ⁽¹⁾	—	—	—	(1,033)	—	—	—	—	(1,033)	—	(1,033)
Balance as of March 31, 2017	2,285,655,150	199	587	12,190	—	—	6	(2,345)	10,637	—	10,637
Changes in equity for the year ended March 31, 2018											
Net Profit	—	—	—	2,486	—	—	—	—	2,486	—	2,486
Re-measurement of the net defined benefit liability/asset* (Refer to Note 2.12 and 2.17)	—	—	—	—	—	—	—	9	9	—	9
Equity instruments through other comprehensive income *(Refer note 2.2 and 2.17)	—	—	—	—	—	—	—	1	1	—	1
Fair value changes on derivatives designated as cash flow hedge* (Refer note 2.3 and 2.17)	—	—	—	—	—	—	(6)	—	(6)	—	(6)
Exchange difference on translation of foreign operations	—	—	—	—	—	—	—	18	18	—	18
Total comprehensive income for the period	—	—	—	2,486	—	—	(6)	28	2,508	—	2,508
Shares issued on exercise of employee stock options (Refer to note 2.16)	700,629	—	1	—	—	—	—	—	1	—	1
Transfer to other reserves (Refer note 2.13)	—	—	—	(340)	340	—	—	—	—	—	—
Transfer from other reserves on utilization (Refer note 2.13)	—	—	—	96	(96)	—	—	—	—	—	—
Employee stock compensation expense (Refer to note 2.16)	—	—	12	—	—	—	—	—	12	—	12
Amount paid upon buyback* (Refer note 2.13)	(113,043,478)	(9)	(346)	(1,680)	—	—	—	—	(2,035)	—	(2,035)
Transaction costs related to buyback* (Refer note 2.13)	—	—	(7)	—	—	—	—	—	(7)	—	(7)

Amount transferred to capital redemption reserve upon											
Buyback (Refer note 2.13)	—	—	—	(9)	—	9	—	—	—	—	—
Dividends (including corporate dividend tax) ⁽¹⁾	—	—	—	(1,156)	—	—	—	—	(1,156)	—	(1,156)
Balance as of March 31, 2018	2,173,312,301	190	247	11,587	244	9	—	(2,317)	9,960	—	9,960
Changes in equity for the year ended March 31, 2019											
Net profit	—	—	—	2,199	—	—	—	—	2,199	1	2,200
Re-measurement of the net defined benefit liability/asset* (Refer to Note 2.12 and 2.17)	—	—	—	—	—	—	—	(3)	(3)	—	(3)
Equity instruments through other comprehensive income* (Refer note 2.2 and 2.17)	—	—	—	—	—	—	—	10	10	—	10
Fair value changes on derivatives designated as cash flow hedge* (Refer note 2.3 and 2.17)	—	—	—	—	—	—	3	—	3	—	3
Exchange difference on translation of foreign operations	—	—	—	—	—	—	—	(560)	(560)	—	(560)
Total comprehensive income for the period	—	—	—	2,199	—	—	3	(553)	1,649	1	1,650
Shares issued on exercise of employee stock options - before bonus issue (Refer to note 2.16)	392,528	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Increase in share capital on account of Bonus issue (Refer to note 2.13) ⁽²⁾	2,173,704,829	150	—	—	—	—	—	—	150	—	150
Amounts utilized for bonus issue (Refer to note 2.13) ⁽¹⁾	—	—	—	(150)	—	—	—	—	(150)	—	(150)
Shares issued on exercise of employee stock options - after bonus issue (Refer to note 2.13)	1,196,804	—	1	—	—	—	—	—	1	—	1
Buyback of equity shares (Refer to note 2.5 and 2.13)	(12,652,000)	(1)	—	(288)	—	—	—	—	(289)	—	(289)
Transaction costs related to buyback* (Refer note 2.13)	—	—	—	(2)	—	—	—	—	(2)	—	(2)
Amount transferred to capital redemption reserve upon Buyback (Refer note 2.13)	—	—	—	(1)	—	1	—	—	—	—	—
Non-controlling interests on acquisition of subsidiary (Refer to note 2.9)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8	8
Transfer to other reserves	—	—	—	(346)	346	—	—	—	—	—	—
Transfer from other reserves on utilization	—	—	—	206	(206)	—	—	—	—	—	—
Employee stock compensation expense (Refer to note 2.16)	—	—	28	—	—	—	—	—	28	—	28
Income tax benefit arising on exercise of stock options	—	—	1	—	—	—	—	—	1	—	1
Dividends (including corporate dividend tax) ⁽¹⁾	—	—	—	(1,957)	—	—	—	—	(1,957)	—	(1,957)
Balance as of March 31, 2019	4,335,954,462	339	277	11,248	384	10	3	(2,870)	9,391	9	9,400

* net of taxes

(1) net of treasury shares

(2) excludes treasury shares of 20,324,982 as of March 31, 2019, 10,801,956 as of March 31, 2018 and 11,289,514 as of March 31, 2017 and 11,323,576 April 1, 2016, held by consolidated trust. The treasury shares as at March 31, 2018, March 31, 2017 and April 1, 2016 have not been adjusted for the September 2018 bonus issue.

The accompanying notes form an integral part of the consolidated financial statements

Infosys Limited and subsidiaries

Consolidated Statements of Cash Flows

Accounting policy

Cash flows are reported using the indirect method, whereby profit for the year is adjusted for the effects of transactions of a non-cash nature, any deferrals or accruals of past or future operating cash receipts or payments and item of income or expenses associated with investing or financing cash flows. The cash flows from operating, investing and financing activities of the Group are segregated. The Group considers all highly liquid investments that are readily convertible to known amounts of cash to be cash equivalents.

(Dollars in millions)				
For the years ended March 31,	Note	2019	2018	2017
Operating activities:				
Net profit		2,200	2,486	2,140
Adjustments to reconcile net profit to net cash provided by operating activities:				
Depreciation and amortization	2.7 and 2.8	287	289	254
Interest and dividend income		(130)	(129)	(51)
Income tax expense	2.17	803	657	834
Effect of exchange rate changes on assets and liabilities		10	3	6
Impairment loss under expected credit loss model		34	5	20
Reduction in fair value of Disposal Group held for sale	2.9	39	18	—
Adjustment in respect of excess of carrying amount over recoverable amount on reclassification from "Held for Sale"	2.9	65	—	—
Share in net profit/(loss) of associate, including impairment		—	11	5
Stock compensation expense		29	13	17
Other adjustments		(15)	(20)	7
Changes in working capital				
Trade receivables and unbilled revenues		(411)	(237)	(260)
Prepayments and other assets		(120)	(58)	(70)
Trade payables		131	51	(3)
Client deposits		(2)	1	1
Unearned revenues		48	104	66
Other liabilities and provisions		269	122	(24)
Cash generated from operations		3,237	3,316	2,942
Income taxes paid	2.17	(975)	(1,059)	(843)
Net cash provided by operating activities		2,262	2,257	2,099
Investing activities:				
Expenditure on property, plant and equipment		(349)	(310)	(411)
Loans to employees		2	4	4
Payment for acquisition of business, net of cash acquired	2.9	(77)	(4)	—
Payment of contingent consideration pertaining to acquisition of business		(3)	(5)	(5)
Advance payment towards acquisition of business	2.9	(30)	—	—
Deposits placed with corporation		(3)	(20)	(25)
Interest and dividend received		79	67	32
Investment in quoted debt securities		(145)	(16)	(638)
Redemption of quoted debt securities		123	18	1
Proceeds from sale of equity and preference securities		16	5	—
Investment in equity and preference securities		(5)	(4)	(10)
Investment in other investments		(5)	(4)	(4)
Redemption of other investments		2	—	—
Investment in certificates of deposit		(342)	(1,032)	(1,167)
Redemption of certificates of deposit		791	1,503	—
Investment in commercial papers		(70)	(45)	—
Redemption of commercial papers		43	—	—
Escrow and other deposits pertaining to Buyback	2.4	(37)	—	—
Investment in liquid mutual fund units and fixed maturity plan securities		(11,184)	(9,628)	(8,083)
Redemption of liquid mutual fund units and fixed maturity plan securities		10,965	9,953	7,759
Net cash (used)/ generated in investing activities		(225)	482	(2,547)
Financing activities:				
Buyback of shares including transaction cost		(118)	(2,042)	—
Shares issued on exercise of employee stock options		1	1	—
Payment of dividends (including corporate dividend tax)		(1,956)	(1,156)	(1,032)
Net cash used in financing activities		(2,073)	(3,197)	(1,032)
Net increase/(decrease) in cash and cash equivalents		(36)	(458)	(1,480)
Effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents		(184)	18	34
Cash and cash equivalents at the beginning	2.1	3,049	3,489	4,935
Cash and cash equivalents at the end	2.1	2,829	3,049	3,489
Supplementary information:				
Restricted cash balance	2.1	52	82	88

The accompanying notes form an integral part of the consolidated financial statements

Notes to the Consolidated Financial Statements

1. Overview

1.1 Company overview

Infosys Limited ('the Company' or Infosys) is a leading provider of consulting, technology, outsourcing and next-generation digital services, enabling clients to execute strategies for their digital transformation. Infosys strategic objective is to build a sustainable organization that remains relevant to the agenda of clients, while creating growth opportunities for employees and generating profitable returns for investors. Infosys strategy is to be a navigator for our clients as they ideate, plan and execute on their journey to a digital future.

Infosys together with its subsidiaries and controlled trusts is herein after referred to as the "Group".

The Company is a public limited company incorporated and domiciled in India and has its registered office at Bengaluru, Karnataka, India. The Company has its primary listings on the BSE Limited and National Stock Exchange of India Limited in India. The Company's American Depositary Shares representing equity shares are listed on the New York Stock Exchange (NYSE).

Further, the Company's ADS were also listed on the Euronext London and Euronext Paris. On July 5, 2018, the Company voluntarily delisted its ADS from Euronext London and Euronext Paris due to low average daily trading volume of its ADS on these exchanges.

The Group's consolidated financial statements are authorized for issue by the company's Board of Directors on June 19, 2019.

1.2 Basis of preparation of financial statements

These consolidated financial statements have been prepared in compliance with International Financial Reporting Standards (IFRS) as issued by the International Accounting Standards Board, under the historical cost convention on the accrual basis except for certain financial instruments which have been measured at fair values. Accounting policies have been applied consistently to all periods presented in these consolidated financial statements.

As the year-end figures are taken from the source and rounded to the nearest digits, the figures reported for the previous quarters might not always add up to the year-end figures reported in this statement.

1.3 Basis of consolidation

Infosys consolidates entities which it owns or controls. The consolidated financial statements comprise the financial statements of the company, its controlled trusts and its subsidiaries. Control exists when the parent has power over the entity, is exposed, or has rights, to variable returns from its involvement with the entity and has the ability to affect those returns by using its power over the entity. Power is demonstrated through existing rights that give the ability to direct relevant activities, those which significantly affect the entity's returns. Subsidiaries are consolidated from the date control commences until the date control ceases.

The financial statements of the Group companies are consolidated on a line-by-line basis and intra-group balances and transactions including unrealized gain / loss from such transactions are eliminated upon consolidation. These financial statements are prepared by applying uniform accounting policies in use at the Group. Non-controlling interests which represent part of the net profit or loss and net assets of subsidiaries that are not, directly or indirectly, owned or controlled by the company, are excluded.

Refer to note 2.19 for the list of subsidiaries and controlled trusts of the Company.

1.4 Use of estimates and judgements

The preparation of the financial statements in conformity with IFRS requires management to make estimates, judgments and assumptions. These estimates, judgments and assumptions affect the application of accounting policies and the reported amounts of assets and liabilities, the disclosures of contingent assets and liabilities at the date of the financial statements and reported amounts of revenues and expenses during the period. Application of accounting policies that require critical accounting estimates involving complex and subjective judgments and the use of assumptions in these financial statements have been disclosed in Note 1.5. Accounting estimates could change from period to period. Actual results could differ from those estimates. Appropriate changes in estimates are made as management becomes aware of changes in circumstances surrounding the estimates. Changes in estimates and judgments are reflected in the consolidated financial statements in the period in which changes are made and, if material, their effects are disclosed in the notes to the consolidated financial statements.

1.5 Critical accounting estimates and judgements

a. Revenue recognition

The group uses the percentage-of-completion method in accounting for its fixed-price contracts. Use of the percentage-of-completion method requires the group to estimate the efforts or costs expended to date as a proportion of the total efforts or costs to be expended. Efforts or costs expended have been used to measure progress towards completion as there is a direct relationship between input and productivity.

Further, the Group uses significant judgements while determining the transaction price allocated to performance obligations using the expected cost plus margin approach.

Provisions for estimated losses, if any, on uncompleted contracts are recorded in the period in which such losses become probable based on the expected contract estimates at the reporting date.

b. Income taxes

The company's two major tax jurisdictions are India and the U.S., though the company also files tax returns in other overseas jurisdictions. Significant judgments are involved in determining the provision for income taxes, including amount expected to be paid/recovered for uncertain tax positions.

In assessing the realizability of deferred income tax assets, management considers whether some portion or all of the deferred income tax assets will not be realized. The ultimate realization of deferred income tax assets is dependent upon the generation of future taxable income during the periods in which the temporary differences become deductible. Management considers the scheduled reversals of deferred income tax liabilities, projected future taxable income and tax planning strategies in making this assessment. Based on the level of historical taxable income and projections for future taxable income over the periods in which the deferred income tax assets are deductible, management believes that the group will realize the benefits of those deductible differences. The amount of the deferred income tax assets considered realizable, however, could be reduced in the near term if estimates of future taxable income during the carry forward period are reduced. (Refer to Note 2.17)

c. Business combinations and intangible assets

Business combinations are accounted for using IFRS 3 (Revised), Business Combinations. IFRS 3 requires the identifiable intangible assets and contingent consideration to be fair valued in order to ascertain the net fair value of identifiable assets, liabilities and contingent liabilities of the acquiree. Significant estimates are required to be made in determining the value of contingent consideration and intangible assets. These valuations are conducted by independent valuation experts (Refer to Note 2.8 and 2.9).

d. Property, plant and equipment

Property, plant and equipment represent a significant proportion of the asset base of the Group. The charge in respect of periodic depreciation is derived after determining an estimate of an asset's expected useful life and the expected residual value at the end of its life. The useful lives and residual values of the Group's assets are determined by management at the time the asset is acquired and reviewed periodically, including at each financial year end. The lives are based on historical experience with similar assets as well as anticipation of future events, which may impact their life, such as changes in technology (Refer to Note 2.7).

e. Impairment of Goodwill

Goodwill is tested for impairment on an annual basis and whenever there is an indication that the recoverable amount of a cash generating unit is less than its carrying amount based on a number of factors including operating results, business plans, future cash flows and economic conditions. The recoverable amount of cash generating units is determined based on higher of value-in-use and fair value less cost to sell. The goodwill impairment test is performed at the level of the cash-generating unit or groups of cash-generating units which are benefitting from the synergies of the acquisition and which represents the lowest level at which goodwill is monitored for internal management purposes.

Market related information and estimates are used to determine the recoverable amount. Key assumptions on which management has based its determination of recoverable amount include estimated long term growth rates, weighted average cost of capital and estimated operating margins. Cash flow projections take into account past experience and represent management's best estimate about future developments (Refer to Note 2.8).

f. Non-current assets and Disposal groups held for sale

Assets and liabilities of disposal groups held for sale are measured at the lower of carrying amount and fair value less costs to sell. The determination of fair value less costs to sell includes use of management estimates and assumptions. The fair value of the disposal groups have been estimated using valuation techniques including income and market approach which includes unobservable inputs.

Non-current assets and Disposal Group that ceases to be classified as held for sale shall be measured at the lower of carrying amount before the Non-current asset and Disposal Group was classified as held for sale adjusted for any depreciation/ amortization and its recoverable amount at the date when the Disposal Group no longer meets the "Held for sale" criteria. Recoverable amounts of assets reclassified from held for sale have been estimated using management's assumptions which consist of significant unobservable inputs.

1.6 Recent accounting pronouncements

1.6.1 Standards issued but not yet effective

IFRS 16 Leases: On January 13, 2016, the International Accounting Standards Board issued IFRS 16, Leases replacing the existing leases Standard, IAS 17 Leases and related Interpretations. IFRS 16 sets out the principles for the recognition, measurement, presentation and disclosure of leases for both parties to a contract i.e., the lessee and the lessor. IFRS 16 introduces a single lessee accounting model for a lessee and requires the lessee to recognize assets and liabilities for all leases unless the lease term is twelve months or less or unless the underlying asset is low value in nature. Currently, operating lease expenses are charged to the statement of comprehensive income. IFRS 16 will result in an increase in cash inflows from operating activities and an increase in cash outflows from financing activities on account of repayment of lease liabilities. The Standard also contains enhanced disclosure requirements for lessees. IFRS 16 substantially carries forward the lessor accounting requirements in IAS 17.

The effective date for adoption of IFRS 16 is annual periods beginning on or after January 1, 2019 and the standard permits two possible methods of transition:

- Full retrospective – Retrospectively to each prior period presented applying IAS 8 Accounting Policies, Changes in Accounting Estimates and Errors

- Modified retrospective – Retrospectively, with the cumulative effect of initially applying the Standard recognized at the date of initial application

Under modified retrospective approach, the lessee records the lease liability as the present value of the remaining lease payments, discounted at the incremental borrowing rate and the right of use asset either as:

- Its carrying amount as if the standard had been applied since the commencement date, but discounted at lessee's incremental borrowing rate at the date of initial application or
- An amount equal to the lease liability, adjusted by the amount of any prepaid or accrued lease payments related to that lease recognized under IAS 17 immediately before the date of initial application.

Certain practical expedients are available under both the methods.

On completion of evaluation of the effect of adoption of IFRS 16, the Group is proposing to use the 'Modified Retrospective Approach' for transitioning to IFRS 16, and take the cumulative adjustment to retained earnings, on the date of initial application (April 1, 2019). Accordingly, comparatives for the year ended March 31, 2019 will not be retrospectively adjusted. The Group has elected certain available practical expedients on transition.

The effect of adoption as on transition date would majorly result in an increase in Right of use asset approximately by \$395 million, net investment in sub-lease approximately by \$60 million and an increase in lease liability approximately by \$495 million. The cumulative effect of applying the standard would be adjusted in retained earnings, net of taxes

IFRIC 23, Uncertainty over Income Tax Treatments: The International Accounting Standards Board (IASB) issued IFRS interpretation IFRIC 23 Uncertainty over Income Tax Treatments which is to be applied while performing the determination of taxable profit (or loss), tax bases, unused tax losses, unused tax credits and tax rates, when there is uncertainty over income tax treatments under IAS 12. According to IFRIC 23, companies need to determine the probability of the relevant tax authority accepting each tax treatment, or group of tax treatments, that the companies have used or plan to use in their income tax filing which has to be considered to compute the most likely amount or the expected value of the tax treatment when determining taxable profit (tax loss), tax bases, unused tax losses, unused tax credits and tax rates.

The standard permits two possible methods of transition - i) Full retrospective approach – Under this approach, IFRIC 23 will be applied retrospectively to each prior reporting period presented in accordance with IAS 8 – Accounting Policies, Changes in Accounting Estimates and Errors, without using hindsight and ii) Retrospectively with cumulative effect of initially applying IFRIC 23 recognized by adjusting equity on initial application, without adjusting comparatives.

The effective date for adoption of IFRIC 23 is annual periods beginning on or after January 1, 2019, though early adoption is permitted. The Group will adopt the standard on April 1, 2019 and has decided to adjust the cumulative effect in equity on the date of initial application i.e. April 1, 2019 without adjusting comparatives.

The effect on adoption of IFRIC 23 would be insignificant in the consolidated financial statements.

Amendment to IAS 12 – Income taxes: In December 2017, the IASB issued amendments to the guidance in IAS 12, 'Income Taxes', in connection with accounting for dividend distribution taxes.

The amendment clarifies that an entity shall recognize the income tax consequences of dividends in profit or loss, other comprehensive income or equity according to where the entity originally recognised those past transactions or events.

Effective date for application of this amendment is annual period beginning on or after January 1, 2019, although early application is permitted. The Group is currently evaluating the effect of this amendment on the consolidated financial statements.

Amendment to IAS 19 – plan amendment, curtailment or settlement- On February 7, 2018, the IASB issued amendments to the guidance in IAS 19, 'Employee Benefits', in connection with accounting for plan amendments, curtailments and settlements.

The amendments require an entity:

- to use updated assumptions to determine current service cost and net interest for the remainder of the period after a plan amendment, curtailment or settlement; and
- to recognize in profit or loss as part of past service cost, or a gain or loss on settlement, any reduction in a surplus, even if that surplus was not previously recognised because of the impact of the asset ceiling.

Effective date for application of this amendment is annual period beginning on or after January 1, 2019, although early application is permitted. The Group does not have any impact on account of the amendment.

Amendment to IFRS 3 Business Combinations - On October 22, 2018, the IASB issued amendments to the definition of a business in IFRS 3 Business Combinations. The amendments clarify the definition of a business, with the objective of assisting entities to determine whether a transaction should be accounted for as a business combination or as an asset acquisition. The amendment also introduces an optional concentration test that permits a simplified assessment of whether an acquired set of activities and assets is not a business.

The effective date for adoption of this amendment is annual periods beginning on or after January 1, 2020, although early adoption is permitted. The Group is currently evaluating the effect of this amendment on the consolidated financial statements.

2 Notes to the consolidated financial statements

2.1 Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents consist of the following:

	(Dollars in millions)	
	As of	
	March 31, 2019	March 31, 2018
Cash and bank deposits	2,052	2,021
Deposits with financial institutions	777	1,020
	2,829	3,041
Cash and cash equivalents included under assets classified as held for sale (Refer note no 2.9)	—	8
	2,829	3,049

Cash and cash equivalents as of March 31, 2019 and March 31, 2018 include restricted cash and bank balances of \$52 million and \$82 million, respectively. The restrictions are primarily on account of bank balances held by irrevocable trusts controlled by the company and bank balances held as margin money deposits against guarantees.

The deposits maintained by the Group with banks and financial institution comprise of time deposits, which can be withdrawn by the Group at any point without prior notice or penalty on the principal.

Refer note 2.3 for accounting policies on financial instruments.

The table below provides details of cash and cash equivalents:

	(Dollars in millions)	
	At of	
	March 31, 2019	March 31, 2018
Current accounts		
ANZ Bank, Taiwan	—	1
Axis Bank - Unpaid dividend account	1	—
Banamex Bank, Mexico (U.S. Dollar account)	4	2
Banamex Bank, Mexico	1	—
Bank of America, USA	168	180
Bank of America, Mexico	15	4
Bank of Leumi, Israel	1	—
Bank of Zachodni WBK S.A., Poland	—	3
Barclays Bank, UK	6	6
BNP Paribas Bank, Norway	4	14
China Merchants Bank, China	—	1
Citibank N.A., Australia	13	34
Citibank N.A., Brazil	5	2
Citibank N.A., China	10	18
Citibank N.A., China (U.S. Dollar account)	2	1
Citibank N.A., Dubai	2	1
Citibank N.A., EEFC (U.S. Dollar account)	—	1
Citibank N.A., Hungary	—	1
Citibank N.A., Japan	3	3
Citibank N.A., New Zealand	—	2
Citibank N.A., Portugal	1	1
Citibank N.A., Singapore	11	1
Citibank N.A., South Africa	3	5
Citibank N.A., USA	1	1
Citibank N.A., South Korea	2	—
Citibank N.A., Luxembourg	1	—
Deutsche Bank, Belgium	2	4
Deutsche Bank, Malaysia	—	1
Deutsche Bank, Czech Republic	3	2
Deutsche Bank, Czech Republic (Euro account)	1	1
Deutsche Bank, Czech Republic (U.S. dollar account)	3	—
Deutsche Bank, France	3	3
Deutsche Bank, Germany	16	16
Deutsche Bank, India	6	7
Deutsche Bank, Netherlands	5	2
Deutsche Bank, Philippines	1	4
Deutsche Bank, Philippines (U.S. dollar account)	—	1
Deutsche Bank, Poland (PLN account)	4	3
Deutsche Bank, Poland (Euro account)	1	1
Deutsche Bank, Russia	1	1
Deutsche Bank, Russia (U.S. dollar account)	—	1
Deutsche Bank, Singapore	2	3
Deutsche Bank, Switzerland	5	5
Deutsche Bank, United Kingdom	6	12
Deutsche Bank-EEFC (Euro account)	3	5
Deutsche Bank, EEFC (Swiss Franc account)	1	—
Deutsche Bank-EEFC (U.S. dollar account)	31	5
Deutsche Bank-EEFC, India (United Kingdom Pound Sterling account)	1	1
Deutsche Bank, USA	9	—
ICICI Bank, India	6	8
ICICI Bank-EEFC, India (U.S. dollar account)	5	6
ICICI Bank-EEFC, (United Kingdom pound sterling account)	1	2
ICICI Bank, EEFC (Euro account)	1	—
HSBC Bank, United Kingdom	3	1
HSBC Bank, India	1	—

(Dollars in millions)		
	As of	
	March 31, 2019	March 31, 2018
Kotak Bank	1	—
ICICI Bank - Unpaid dividend account	4	3
Nordea	3	—
Nordbanken, Sweden	7	8
Raiffeisen Bank, Czech Republic	—	1
Royal Bank of Canada, Canada	20	26
Punjab National Bank, India	—	2
Silicon Valley Bank, USA	2	—
Splitska Banka D.D., Societe Generale Group, Croatia	2	1
Washington Trust Bank	7	—
	421	418
Deposit accounts		
Axis Bank	134	—
Bank BGZ BNP Paribas S.A	34	22
Barclays Bank	72	31
Canara Bank, India	19	36
Citibank	26	35
Deutsche Bank, AG	—	4
Deutsche Bank, Poland	18	32
HDFC Bank	7	383
HSBC Bank	29	—
ICICI Bank	469	568
IDBI Bank	—	38
IDFC Bank	354	230
Indusind Bank	80	154
Kotak Mahindra Bank	72	—
South Indian Bank	25	69
Standard Chartered Bank	289	—
Washington trust bank	3	—
Yes Bank	—	1
	1,631	1,693
Deposits with financial institution		
HDFC Limited, India	600	836
LIC Housing Finance Limited	177	184
	777	1,020
Total	2,829	3,041

2.2 Investments

The carrying value of investments are as follows:

	(Dollars in millions)	
	As of	
	March 31, 2019	March 31, 2018
Current investments		
Amortized cost:		
Quoted debt securities		
Cost	3	—
Fair value through profit and loss:		
Liquid mutual funds		
Fair value	258	12
Fair Value through Other comprehensive income:		
Quoted debt securities		
Fair value	267	117
Commercial paper		
Fair value	72	45
Certificates of deposit		
Fair value	358	808
	<u>958</u>	<u>982</u>
Non-Current investments		
Amortized cost:		
Quoted debt securities		
Cost	274	291
Fair value through Other comprehensive income:		
Quoted debt securities		
Fair value	310	493
Unquoted equity and preference securities		
Fair value	15	21
Fair value through profit and loss:		
Unquoted convertible promissory note		
Fair value	—	2
Fixed maturity plan securities		
Fair value	66	66
Unquoted Preference securities		
Fair value	3	—
Others:		
Fair value	2	10
	<u>670</u>	<u>883</u>
Total Investments	<u>1,628</u>	<u>1,865</u>
Investment carried at amortized cost	277	291
Investments carried at fair value through other comprehensive income	1,022	1,484
Investments carried at fair value through profit and loss	329	90

Note: Uncalled capital commitments outstanding as of March 31, 2019 and March 31, 2018 was \$12 million and \$12 million, respectively.

Refer note 2.3 for accounting policies on financial instruments.

Details of amounts recorded in other comprehensive income:

Net gain / (loss) on	(Dollars in millions)		
	Year ended March 31, 2019		
	Gross	Tax	Net
Quoted debt securities	1	—	1
Certificate of deposits	(1)	—	(1)
Unquoted equity and preference securities	9	1	10
Net gain / (loss) on	Year ended March 31, 2018		
	Gross	Tax	Net
Quoted debt securities	(2)	—	(2)
Certificate of deposits	3	(1)	2
Unquoted equity and preference securities	1	—	1
Net gain / (loss) on	Year ended March 31, 2017		
	Gross	Tax	Net
Quoted debt securities	(1)	—	(1)
Certificate of deposits	(1)	—	(1)
Unquoted equity and preference securities	(1)	—	(1)

Method of fair valuation:

Class of investment	Method	(Dollars in millions)	
		Fair value	
		As at March 31	
		2019	2018
Liquid mutual funds	Quoted price	258	12
Fixed Maturity Plan securities	Market observable inputs	66	66
Quoted debt securities- carried at amortized cost	Quoted price and market observable inputs	307	330
Quoted debt securities- carried at Fair value through other comprehensive income	Quoted price and market observable inputs	577	610
Commercial paper	Market observable inputs	72	45
Certificate of deposits	Market observable inputs	358	808
Unquoted equity and preference securities at fair value through other comprehensive income	Discounted cash flows method, Market multiples method, Option pricing model, etc	15	21
Unquoted equity and preference securities- carried at fair value through profit or loss	Discounted cash flows method, Market multiples method, Option pricing model, etc	3	—
Unquoted convertible promissory note	Discounted cash flows method, Market multiples method, Option pricing model, etc	—	2
Others	Option pricing model, etc	2	10
		1,658	1,904

Note: Certain quoted investments are classified as Level 2 in the absence of active market for such investments.

2.3 Financial instruments

Accounting policy

Effective April 1, 2016, the group has elected to early adopt IFRS 9 - Financial Instruments considering April 1, 2015 as the date of initial application of the standard even though the stipulated effective date for adoption is April 1, 2018.

The group has classified its financial assets into the following categories based on the business model for managing those assets and the contractual cash flow characteristics:

- Financial assets carried at amortized cost
- Financial assets fair valued through other comprehensive income
- Financial assets fair valued through profit and loss

The adoption of IFRS 9 did not have any other material impact on the consolidated financial statements, hence prior period figures have not been restated and the cumulative impact of \$5 million has been recorded in other comprehensive income for fiscal 2017.

2.3.1 Initial recognition

The group recognizes financial assets and financial liabilities when it becomes a party to the contractual provisions of the instrument. All financial assets and liabilities are recognized at fair value on initial recognition, except for trade receivables which are initially measured at transaction price. Transaction costs that are directly attributable to the acquisition or issue of financial assets and financial liabilities that are not at fair value through profit or loss are added to the fair value on initial recognition. Regular way purchase and sale of financial assets are accounted for at trade date.

2.3.2 Subsequent measurement

a. Non-derivative financial instruments

(i) Financial assets carried at amortized cost

A financial asset is subsequently measured at amortized cost if it is held within a business model whose objective is to hold the asset in order to collect contractual cash flows and the contractual terms of the financial asset give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding.

(ii) Financial assets at fair value through other comprehensive income (FVOCI)

A financial asset is subsequently measured at fair value through other comprehensive income if it is held within a business model whose objective is achieved by both collecting contractual cash flows and selling financial assets and the contractual terms of the financial asset give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding. The Group has made an irrevocable election for its investments which are classified as equity instruments to present the subsequent changes in fair value in other comprehensive income based on its business model.

(iii) Financial assets at fair value through profit or loss (FVTPL)

A financial asset which is not classified in any of the above categories are subsequently fair valued through profit or loss.

(iv) Financial liabilities

Financial liabilities are subsequently carried at amortized cost using the effective interest method, except for contingent consideration recognized in a business combination which is subsequently measured at fair value through profit or loss. For trade and other payables maturing within one year from the balance sheet date, the carrying amounts approximate fair value due to the short maturity of these instruments.

b. Derivative financial instruments

The Group holds derivative financial instruments such as foreign exchange forward and option contracts to mitigate the risk of changes in exchange rates on foreign currency exposures. The counterparty for these contracts is generally a bank.

(i) Financial assets or financial liabilities, at fair value through profit or loss

This category includes derivative financial assets or liabilities which are not designated as hedges.

Although the group believes that these derivatives constitute hedges from an economic perspective, they may not qualify for hedge accounting under IFRS 9, Financial Instruments. Any derivative that is either not designated a hedge, or is so designated but is ineffective as per IFRS 9, is categorized as a financial asset or financial liability, at fair value through profit or loss.

Derivatives not designated as hedges are recognized initially at fair value and attributable transaction costs are recognized in the statement of comprehensive income when incurred. Subsequent to initial recognition, these derivatives are measured at fair value through profit or loss and the resulting exchange gains or losses are included in other income. Assets/ liabilities in this category are presented as current assets/current liabilities if they are either held for trading or are expected to be realized within 12 months after the balance sheet date.

(ii) Cash flow hedge

The group designates certain foreign exchange forward and options contracts as cash flow hedges to mitigate the risk of foreign exchange exposure on highly probable forecast cash transactions.

When a derivative is designated as a cash flow hedging instrument, the effective portion of changes in the fair value of the derivative is recognized in other comprehensive income and accumulated in the cash flow hedging reserve. Any ineffective portion of changes in the fair value of the derivative is recognized immediately in the net profit in the statement of comprehensive income. If the hedging instrument no longer meets the criteria for hedge accounting, then hedge accounting is discontinued prospectively. If the hedging instrument expires or is sold, terminated or exercised, the cumulative gain or loss on the hedging instrument recognized in cash flow hedging reserve till the period the hedge was effective remains in cash flow hedging reserve until the forecasted transaction occurs. The cumulative gain or loss previously recognized in the cash flow hedging reserve is transferred to the net profit in the statement of comprehensive income upon the occurrence of the related forecasted transaction. If the forecasted transaction is no longer expected to occur, then the amount accumulated in cash flow hedging reserve is reclassified to the net profit in the statement of comprehensive income.

2.3.3 Derecognition of financial instruments

The Group derecognizes a financial asset when the contractual rights to the cash flows from the financial asset expire or it transfers the financial asset and the transfer qualifies for derecognition under IFRS 9. A financial liability (or a part of a financial liability) is derecognized from the group's balance sheet when the obligation specified in the contract is discharged or cancelled or expires.

2.3.4 Fair value of financial instruments

In determining the fair value of its financial instruments, the Group uses a variety of methods and assumptions that are based on market conditions and risks existing at each reporting date. The methods used to determine fair value include discounted cash flow analysis, available quoted market prices and dealer quotes. All methods of assessing fair value result in general approximation of value, and such value may never actually be realized.

Refer to table 'Financial instruments by category' below for the disclosure on carrying value and fair value of financial assets and liabilities. For financial assets and liabilities maturing within one year from the balance sheet date and which are not carried at fair value, the carrying amounts approximate fair value due to the short maturity of these instruments.

2.3.5 Impairment

The Group recognizes loss allowances using the expected credit loss (ECL) model for the financial assets and unbilled revenue which are not fair valued through profit or loss. Loss allowance for trade receivables and unbilled revenue with no significant financing component is measured at an amount equal to lifetime ECL. For all other financial assets, expected credit losses are measured at an amount equal to the 12-month ECL, unless there has been a significant increase in credit risk from initial recognition in which case those are measured at lifetime ECL. The amount of expected credit losses (or reversal) that is required to adjust the loss allowance at the reporting date to the amount that is required to be recognized is recognized as an impairment gain or loss in statement of comprehensive income.

Financial instruments by category

The carrying value and fair value of financial instruments by categories as of March 31, 2019 were as follows:

(Dollars in millions)							
	Amortised cost	Financial assets/ liabilities at fair value through profit or loss		Financial assets/liabilities at fair value through OCI		Total carrying value	Total fair value
		Designated upon initial recognition	Mandatory	Equity instruments designated upon initial recognition	Mandatory		
Assets:							
Cash and cash equivalents (Refer to Note 2.1)	2,829	—	—	—	—	2,829	2,829
Investments (Refer Note 2.2)							
Liquid mutual funds	—	—	258	—	—	258	258
Fixed maturity plan securities	—	—	66	—	—	66	66
Quoted debt securities	277	—	—	—	577	854	884 ⁽¹⁾
Certificates of deposit	—	—	—	—	358	358	358
Commercial paper	—	—	—	—	72	72	72
Unquoted equity and preference securities	—	—	3	15	—	18	18
Unquoted investments others	—	—	2	—	—	2	2
Trade receivables	2,144	—	—	—	—	2,144	2,144
Unbilled revenues ⁽³⁾	303	—	—	—	—	303	303
Prepayments and other assets (Refer to Note 2.4)	529	—	—	—	—	529	517 ⁽²⁾
Derivative financial instruments	—	—	43	—	5	48	48
Total	6,082	—	372	15	1,012	7,481	7,499
Liabilities:							
Trade payables	239	—	—	—	—	239	239
Derivative financial instruments	—	—	2	—	—	2	2
Other liabilities including contingent consideration (Refer note 2.5)	1,263	—	27	—	—	1,290	1,290
Total	1,502	—	29	—	—	1,531	1,531

(f) On account of fair value changes including interest accrued

- (2) Excludes interest accrued on quoted debt securities carried at amortized cost of \$12 million.
(3) Excludes unbilled revenue for fixed price development contracts where right to consideration is conditional on factors other than passage of time.

The carrying value and fair value of financial instruments by categories as of March 31, 2018 were as follows:

(Dollars in millions)							
	Financial assets/ liabilities at fair value through profit or loss			Financial assets/liabilities at fair value through OCI		Total carrying value	Total fair value
	Amortised cost	Designated upon initial recognition	Mandatory	Equity instruments designated upon initial recognition	Mandatory		
Assets:							
Cash and cash equivalents (Refer to Note 2.1)	3,041	—	—	—	—	3,041	3,041
Investments (Refer Note 2.2)							
Liquid mutual funds	—	—	12	—	—	12	12
Fixed maturity plan securities	—	—	66	—	—	66	66
Quoted debt securities	291	—	—	—	610	901	940 ⁽¹⁾
Certificates of deposit	—	—	—	—	808	808	808
Commercial Paper	—	—	—	—	45	45	45
Unquoted equity and preference securities:	—	—	—	21	—	21	21
Unquoted investments others	—	—	10	—	—	10	10
Unquoted convertible promissory note:	—	—	2	—	—	2	2
Trade receivables	2,016	—	—	—	—	2,016	2,016
Unbilled revenues	654	—	—	—	—	654	654
Prepayments and other assets (Refer to Note 2.4)	456	—	—	—	—	456	443 ⁽²⁾
Derivative financial instruments	—	—	—	—	2	2	2
Total	6,458	—	90	21	1,465	8,034	8,060
Liabilities:							
Trade payables	107	—	—	—	—	107	107
Derivative financial instruments	—	—	6	—	—	6	6
Other liabilities including contingent consideration (Refer note 2.5)	836	—	8	—	—	844	844
Total	943	—	14	—	—	957	957

- (1) On account of fair value changes including interest accrued
(2) Excludes interest accrued on quoted debt securities carried at amortized cost of \$13 million.

Fair value hierarchy

Level 1 - Quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities.

Level 2 - Inputs other than quoted prices included within Level 1 that are observable for the asset or liability, either directly (i.e. as prices) or indirectly (i.e. derived from prices).

Level 3 - Inputs for the assets or liabilities that are not based on observable market data (unobservable inputs).

Fair value hierarchy of assets and liabilities as of March 31, 2019:

	As of March 31, 2019	(Dollars in millions) Fair value measurement at end of the reporting year using		
		Level 1	Level 2	Level 3
Assets				
Investments in liquid mutual fund units (Refer to Note 2.2)	258	258	—	—
Investments in fixed maturity plan securities (Refer Note 2.2)	66	—	66	—
Investments in quoted debt securities (Refer to Note 2.2)	884	630	254	—
Investments in certificate of deposit (Refer Note 2.2)	358	—	358	—
Investments in commercial paper (Refer Note 2.2)	72	—	72	—
Investments in unquoted equity and preference securities (Refer to Note 2.2)	18	—	—	18
Investment in unquoted investments others (Refer Note 2.2)	2	—	—	2
Derivative financial instruments- gain on outstanding foreign exchange forward and option contracts	48	—	48	—
Liabilities				
Derivative financial instruments- loss on outstanding foreign exchange forward and option contracts	2	—	2	—
Liability towards contingent consideration (Refer note 2.5)*	27	—	—	27

* Discount rate pertaining to contingent consideration ranges from 9% to 16%.

During fiscal 2019, quoted debt securities of \$108 million were transferred from Level 1 to Level 2 of fair value hierarchy, since these were valued based on market observable inputs and quoted debt securities of \$49 million were transferred from Level 2 to Level 1 of fair value hierarchy, since these were valued based on quoted price.

Fair value hierarchy of assets and liabilities as of March 31, 2018:

Particulars	As of March 31, 2018	(Dollars in millions)		
		Fair value measurement at end of the reporting period using		
		Level 1	Level 2	Level 3
Assets				
Investments in liquid mutual fund units (Refer to Note 2.2)	12	12	—	—
Investments in fixed maturity plan securities (Refer Note 2.2)	66	—	66	—
Investments in quoted debt securities (Refer to Note 2.2)	940	701	239	—
Investments in certificate of deposit (Refer Note 2.2)	808	—	808	—
Investments in commercial paper (Refer Note 2.2)	45	—	45	—
Investments in unquoted equity and preference securities (Refer to Note 2.2)	21	—	—	21
Investment in unquoted investments others (Refer Note 2.2)	10	—	—	10
Investments in unquoted convertible promissory note (Refer to Note 2.2)	2	—	—	2
Derivative financial instruments- gain on outstanding foreign exchange forward and option contracts	2	—	2	—
Liabilities				
Derivative financial instruments- loss on outstanding foreign exchange forward and option contracts	6	—	6	—
Liability towards contingent consideration (Refer note 2.5)*	8	—	—	8

* Discounted contingent consideration at 10%.

During fiscal 2018, quoted debt securities of \$130 million were transferred from Level 1 to Level 2 of fair value hierarchy, since these were valued based on market observable inputs and quoted debt securities of \$276 million were transferred from Level 2 to Level 1 of fair value hierarchy, since these were valued based on quoted price.

A one percentage point change in the unobservable inputs used in fair valuation of Level 3 assets and liabilities does not have a significant impact in its value.

Income from financial assets

	(Dollars in millions)		
	Year ended March 31,		
	2019	2018	2017
Interest income on financial assets carried at amortized cost	201	260	352
Interest income on financial assets fair valued through other comprehensive income	92	106	28
Dividend income on investments carried at fair value through profit or loss	—	1	4
Gain / (loss) on investments carried at fair value through profit or loss	24	39	18
	317	406	402

Financial risk management

Financial risk factors

The Group's activities expose it to a variety of financial risks: market risk, credit risk and liquidity risk. The Group's primary focus is to foresee the unpredictability of financial markets and seek to minimize potential adverse effects on its financial performance. The primary market risk to the Group is foreign exchange risk. The Group uses derivative financial instruments to mitigate foreign exchange related risk exposures. The Group's exposure to credit risk is influenced mainly by the individual characteristic of each customer and the concentration of risk from the top few customers.

Market risk

The Group operates internationally and a major portion of the business is transacted in several currencies and consequently the Group is exposed to foreign exchange risk through its sales and services in the United States and elsewhere, and purchases from overseas suppliers in various foreign currencies. The Group holds derivative financial instruments such as foreign exchange forward and option contracts to mitigate the risk of changes in exchange rates on foreign currency exposures. The exchange rate between the Indian rupee and foreign currencies has changed substantially in recent years and may fluctuate substantially in the future. Consequently, the results of the Group's operations are adversely affected as the rupee appreciates/ depreciates against these currencies.

The following table analyzes foreign currency risk from monetary assets and liabilities as of March 31, 2019:

	(Dollars in millions)					
	U.S. dollars	Euro	United Kingdom Pound Sterling	Australian dollars	Other currencies	Total
Cash and cash equivalents	237	38	16	31	161	483
Trade receivables	1,438	267	148	76	140	2,069
Unbilled revenues	540	111	36	40	63	790
Other assets	66	15	5	5	45	136
Trade payables	(102)	(19)	(20)	(12)	(15)	(168)
Employee benefit obligations	(98)	(15)	(3)	(30)	(24)	(170)
Other liabilities	(509)	(66)	(28)	(25)	(86)	(714)
Net assets / (liabilities)	1,572	331	154	85	284	2,426

The following table analyzes foreign currency risk from monetary assets and liabilities as of March 31, 2018:

	(Dollars in millions)					
	U.S. dollars	Euro	United Kingdom Pound Sterling	Australian dollars	Other currencies	Total
Cash and cash equivalents	197	33	23	54	183	490
Trade receivables	1,276	269	129	121	120	1,915
Unbilled revenues	356	98	46	24	57	581
Other assets	49	4	4	2	15	74
Trade payables	(42)	(12)	(17)	(5)	(9)	(85)
Employee benefit obligations	(88)	(13)	(4)	(28)	(20)	(153)
Other liabilities	(263)	(50)	(29)	(14)	(72)	(428)
Net assets / (liabilities)	1,485	329	152	154	274	2,394

For the years ended March 31, 2019, 2018 and 2017, every percentage point depreciation / appreciation in the exchange rate between the Indian rupee and the U.S. dollar has affected the company's incremental operating margins by approximately 0.47%, 0.50% and 0.50%, respectively.

Sensitivity analysis is computed based on the changes in the income and expenses in foreign currency upon conversion into functional currency, due to exchange rate fluctuations between the previous reporting period and the current reporting period.

Derivative financial instruments

The Group holds derivative financial instruments such as foreign exchange forward and option contracts to mitigate the risk of changes in exchange rates on foreign currency exposures. The counterparty for these contracts is generally a bank. These derivative financial instruments are valued based on quoted prices for similar assets and liabilities in active markets or inputs that are directly or indirectly observable in the marketplace.

The following table gives details in respect of outstanding foreign exchange forward and options contracts:

	(In millions)	
	As of	
	March 31, 2019	March 31, 2018
Derivatives designated as cash flow hedges		
Option Contracts		
In Australian dollars	120	60
In Euro	135	100
In United Kingdom Pound Sterling	25	20
Other derivatives		
Forward contracts		
In Australian dollars	8	5
In Canadian dollars	13	20
In Euro	176	91
In Japanese Yen	550	550
In New Zealand dollars	16	16
In Norwegian Krone	40	40
In Singapore dollars	140	5
In South African Rand	—	25
In Swedish Krona	50	50
In Swiss Franc	25	21
In U.S. Dollars	955	623
In United Kingdom Pound Sterling	80	51
Option contracts		
In Australian dollars	10	20
In Canadian dollars	13	—
In Euro	60	45
In Swiss Franc	5	5
In U.S. Dollars	433	320
In United Kingdom Pound Sterling	10	25

The Group recognized a net gain of \$35 million, less than \$1 million and \$89 million on derivative financial instruments not designated as cash flow hedges for fiscal 2019, 2018 and 2017, respectively, which are included under other income.

The foreign exchange forward and option contracts mature within 12 months. The table below analyzes the derivative financial instruments into relevant maturity groupings based on the remaining period as of the balance sheet date:

	(Dollars in millions)	
	As of	
	March 31, 2019	March 31, 2018
Not later than one month	640	434
Later than one month and not later than three months	1,001	701
Later than three months and not later than one year	591	378
	2,232	1,513

During fiscal 2019 and 2018, the Group has designated certain foreign exchange forward and option contracts as cash flow hedges to mitigate the risk of foreign exchange exposure on highly probable forecast cash transactions. The related hedge transactions for balance in cash flow hedging reserve as of March 31, 2019 are expected to occur and reclassified to statement of comprehensive income within 3 months.

Hedge effectiveness is determined at the inception of the hedge relationship, and through periodic prospective effectiveness assessments to ensure that an economic relationship exists between the hedged item and hedging instrument, including whether the hedging instrument is expected to offset changes in cash flows of hedged items.

If the hedge ratio for risk management purposes is no longer optimal but the risk management objective remains unchanged and the hedge continues to qualify for hedge accounting, the hedge relationship will be rebalanced by adjusting either the volume of the hedging instrument or the volume of the hedged item so that the hedge ratio aligns with the ratio used for risk management purposes. Any hedge ineffectiveness is calculated and accounted for in profit or loss at the time of the hedge relationship rebalancing.

The following table provides the reconciliation of cash flow hedge reserve:

(Dollars in millions)		
	Year ended March 31, 2019	Year ended March 31, 2018
Gain / (Loss)		
Balance at the beginning of the period	—	6
Gain / (Loss) recognized in other comprehensive income during the period	17	(14)
Amount reclassified to profit or loss during the period	(13)	6
Tax impact on above	(1)	2
Balance at the end of the period	3	—

The Group offsets a financial asset and a financial liability when it currently has a legally enforceable right to set off the recognized amounts and the group intends either to settle on a net basis, or to realize the asset and settle the liability simultaneously.

The following table provides quantitative information about offsetting of derivative financial assets and derivative financial liabilities:

(Dollars in millions)				
	As of March 31, 2019		As of March 31, 2018	
	Derivative financial asset	Derivative financial liability	Derivative financial asset	Derivative financial liability
Gross amount of recognized financial asset/liability	48	(2)	3	(7)
Amount set off	—	—	(1)	1
Net amount presented in balance sheet	48	(2)	2	(6)

Credit risk

Credit risk refers to the risk of default on its obligation by the counterparty resulting in a financial loss. The maximum exposure to the credit risk at the reporting date is primarily from trade receivables amounting to \$2,144 million and \$2,016 million as of March 31, 2019 and March 31, 2018, respectively and unbilled revenue amounting to \$777 million and \$654 million as of March 31, 2019 and March 31, 2018, respectively. Trade receivables and unbilled revenue are typically unsecured and are derived from revenue earned from customers primarily located in the United States. Credit risk is managed through credit approvals, establishing credit limits and continuously monitoring the creditworthiness of customers to which the Group grants credit terms in the normal course of business. The Group uses expected credit loss model to assess the impairment loss or gain. The group uses a provision matrix to compute the expected credit loss allowance for trade receivables and unbilled revenues. The

provision matrix takes into account available external and internal credit risk factors such as credit default swap quotes, credit ratings from international credit rating agencies and the Group's historical experience for customers.

The following table gives details in respect of percentage of revenues generated from top customer and top ten customers:

	(In %)		
	Year ended March 31,		
	2019	2018	2017
Revenue from top customer	3.6	3.4	3.4
Revenue from top ten customers	19.0	19.3	21.0

Credit risk exposure

The allowance for lifetime expected credit loss on customer balances was \$34 million, \$5 million and \$20 million for fiscal 2019, 2018 and 2017, respectively.

Movement in credit loss allowance

	(Dollars in millions)		
	Year ended March 31,		
	2019	2018	2017
Balance at the beginning	69	63	44
Translation differences	(2)	2	(1)
Impairment loss recognized/(reversed)	34	5	20
Write offs	(10)	(1)	—
Balance at the end	91	69	63

The Group's credit period generally ranges from 30-60 days.

Credit exposure

	(Dollars in millions)	
	As of	
	March 31, 2019	March 31, 2018
Trade receivables	2,144	2,016
Unbilled revenues	777	654

Days Sales Outstanding (DSO) as of March 31, 2019 and March 31, 2018 was 66 days and 67 days respectively.

Credit risk on cash and cash equivalents is limited as we generally invest in deposits with banks and financial institutions with high credit ratings assigned by international and domestic credit rating agencies. Investments primarily include investment in liquid mutual fund units, fixed maturity plans, quoted bonds issued by government and quasi government organizations, non-convertible debentures, certificates of deposit, commercial papers and government securities.

Liquidity risk

The Group's principal sources of liquidity are cash and cash equivalents and the cash flow that is generated from operations. The Group has no outstanding borrowings. The Group believes that the working capital is sufficient to meet its current requirements.

As of March 31, 2019, the Group had a working capital of \$4,951 million including cash and cash equivalents of \$2,829 million and current investments of \$958 million. As of March 31, 2018, the Group had a working capital of \$5,243 million including cash and cash equivalents of \$3,041 million and current investments of \$982 million.

As of March 31, 2019 and March 31, 2018, the outstanding employee benefit obligations were \$240 million and \$225 million, respectively, which have been substantially funded. Accordingly, no liquidity risk is perceived.

Under the Company's buyback program initiated in March 2019, the maximum buyback size is `8,260 crore (approximately \$1,184 million). The company has bought back shares amounting to `813 crore (approximately \$118 million) (including transaction costs) till March 31, 2019. (Refer to note 2.13)

The table below provides details regarding the contractual maturities of significant financial liabilities as of March 31, 2019:

(Dollars in millions)					
Particulars	Less than 1 year	1-2 years	2-4 years	4-7 years	Total
Trade payables	239	—	—	—	239
Other liabilities (excluding liabilities towards contingent consideration - Refer to note 2.5)	1,260	2	1	—	1,263
Liability towards contingent consideration on an undiscounted basis - (Refer to Note 2.5)	17	12	—	5	34

The table below provides details regarding the contractual maturities of significant financial liabilities as of March 31, 2018:

(Dollars in millions)					
Particulars	Less than 1 year	1-2 years	2-4 years	4-7 years	Total
Trade payables	107	—	—	—	107
Other liabilities (excluding liabilities towards contingent consideration - Refer to note 2.5)	836	—	—	—	836
Liability towards contingent consideration on an undiscounted basis - (Refer to Note 2.5)	6	1	1	—	8

2.4 Prepayments and other assets

Prepayments and other assets consist of the following:

	(Dollars in millions)	
	As of	
	March 31, 2019	March 31, 2018
Current		
Rental deposits	2	2
Security deposits	1	1
Loans to employees	35	37
Prepaid expenses ⁽¹⁾	108	72
Interest accrued and not due	131	117
Withholding taxes and others ⁽¹⁾	215	158
Advance payments to vendors for supply of goods ⁽¹⁾	16	18
Deposit with corporation	242	236
Escrow and other deposits pertaining to buyback (Refer to Note No 2.13)	37	—
Deferred contract cost ⁽¹⁾	8	7
Other assets	32	14
	827	662
Non-current		
Loans to employees	3	6
Security deposits	8	8
Deposits with corporation	10	9
Prepaid gratuity (Refer note 2.12.1) ⁽¹⁾	6	7
Prepaid expenses ⁽¹⁾	23	17
Deferred contract cost ⁽¹⁾	40	40
Advance towards purchase of business ⁽¹⁾ (Refer to Note No 2.9)	30	—
Withholding taxes and others ⁽¹⁾	134	219
Rental deposits	28	26
	282	332
	1109	994
Financial assets in prepayments and other assets	529	456

⁽¹⁾ Non-financial assets

Withholding taxes and others primarily consist of input tax credits and Cenvat recoverable from Government of India. Cenvat recoverable includes \$76 million which are pending adjudication. The Group expects these amount to be sustainable on adjudication and recoverable on final resolution.

Security deposits relate principally to leased telephone lines and electricity supplies. Deferred contract costs are upfront costs incurred for the contract and are amortized over the term of the contract.

Deposit with corporation represents amounts deposited to settle certain employee-related obligations as and when they arise during the normal course of business.

2.5 Other liabilities

Other liabilities comprise the following:

	(Dollars in millions)	
	As of	
	March 31, 2019	March 31, 2018
Current		
Accrued compensation to employees	372	385
Accrued expenses	480	376
Withholding taxes and others ⁽¹⁾	215	190
Retention money	16	20
Liabilities of controlled trusts	24	21
Liability towards contingent consideration (Refer note 2.9)	14	6
Financial liability on account of buyback ⁽²⁾	174	—
Deferred rent ⁽¹⁾	9	4
Capital creditors	98	24
Others	96	10
	1,498	1,036
Non-current		
Liability towards contingent consideration (Refer note 2.9)	13	2
Accrued compensation to employees	3	—
Accrued gratuity (Refer note 2.12.1) ⁽¹⁾	4	4
Deferred income - government grant on land use rights ⁽¹⁾	6	7
Deferred income ⁽¹⁾	4	5
Deferred rent ⁽¹⁾	25	24
	55	42
	1,553	1,078
Financial liabilities included in other liabilities	1,290	844
Financial liability towards contingent consideration on undiscounted basis (Refer note 2.9)	34	8

⁽¹⁾ Non-financial liabilities

⁽²⁾ In accordance with LAS 32 Financial Instruments: Presentation, the Company has recorded a financial liability of \$174 million for the obligation to acquire its own equity shares to the extent of standing instructions provided to its registered broker for the buyback as of March 31, 2019 (refer to note 2.13). The financial liability is recognised at the present value of the maximum amount that the Company would be required to pay to the registered broker for buy back, with a corresponding debit in general reserve / retained earnings.

Accrued expenses primarily relate to cost of technical sub-contractors, telecommunication charges, legal and professional charges, brand building expenses, overseas travel expenses and office maintenance.

2.6 Provisions

Accounting policy

a. Provisions

A provision is recognized if, as a result of a past event, the Group has a present legal or constructive obligation that is reasonably estimable, and it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle the obligation. Provisions are determined by discounting the expected future cash flows at a pre-tax rate that reflects current market assessments of the time value of money and the risks specific to the liability.

b. Post sales client support

The Group provides its clients with a fixed-period post-sales support on all its fixed-price, fixed-timeframe contracts. Costs associated with such support services are accrued at the time related revenues are recorded and included in cost of sales. The group estimates such costs based on historical experience and estimates are reviewed on a periodic basis for any material changes in assumptions and likelihood of occurrence.

c. Onerous contracts

Provisions for onerous contracts are recognized when the expected benefits to be derived by the Group from a contract are lower than the unavoidable costs of meeting the future obligations under the contract. The provision is measured at the present value of the lower of the expected cost of terminating the contract and the expected net cost of continuing with the contract. Before a provision is established the Group recognizes any impairment loss on the assets associated with that contract.

Provisions comprise the following:

	(Dollars in millions)	
	As of	
	March 31, 2019	March 31, 2018
Provision for post sales client support and other provisions	83	75
	83	75

Provision for post sales client support and other provisions represents costs associated with providing sales support services which are accrued at the time of recognition of revenues and are expected to be utilized over a period of 6 months to 1 year. The movement in the provision for post sales client support and other provisions is as follows:

	(Dollars in millions)	
	Year ended March	
	31,	2019
Balance at the beginning		75
Translation differences		—
Provision recognized / (reversed)		24
Provision utilized		(16)
Balance at the end		83

Provision for post sales client support and other provisions is included in cost of sales in the consolidated statement of comprehensive income.

As of March 31, 2019 and March 31, 2018, claims against the Group, not acknowledged as debts, net of amounts paid (excluding demands from income tax authorities- Refer to Note 2.17) amounted to \$33 million (¥230 crore) and \$40 million (¥260 crore), respectively.

2.7 Property, plant and equipment**Accounting policy**

Property, plant and equipment are stated at cost, less accumulated depreciation and impairment, if any. Costs directly attributable to acquisition are capitalized until the property, plant and equipment are ready for use, as intended by management. The group depreciates property, plant and equipment over their estimated useful lives using the straight-line method. The estimated useful lives of assets are as follows:

Buildings	22 - 25 years
Plant and machinery ⁽¹⁾	5 years
Computer equipment	3-5 years
Furniture and fixtures	5 years
Vehicles	5 years
Leasehold improvements	Over lease term

⁽¹⁾ Includes solar plant with a useful life of 20 years.

Depreciation methods, useful lives and residual values are reviewed periodically, including at each financial year end.

Advances paid towards the acquisition of property, plant and equipment outstanding at each balance sheet date and the cost of assets not ready to use before such date are disclosed under 'Capital work-in-progress'. Subsequent expenditures relating to property, plant and equipment is capitalized only when it is probable that future economic benefits associated with these will flow to the Group and the cost of the item can be measured reliably. Repairs and maintenance costs are recognized in the statement of comprehensive income when incurred. The cost and related accumulated depreciation are eliminated from the financial statements upon sale or retirement of the asset and the resultant gains or losses are recognized in the net profit in the statement of comprehensive income.

Impairment

Property, plant and equipment are evaluated for recoverability whenever events or changes in circumstances indicate that their carrying amounts may not be recoverable. For the purpose of impairment testing, the recoverable amount (i.e. the higher of the fair value less cost to sell and the value-in-use) is determined on an individual asset basis unless the asset does not generate cash flows that are largely independent of those from other assets. In such cases, the recoverable amount is determined for the Cash Generating Unit (CGU) to which the asset belongs.

If such assets are considered to be impaired, the impairment to be recognized in the net profit in the statement of comprehensive income is measured by the amount by which the carrying value of the assets exceeds the estimated recoverable amount of the asset. An impairment loss is reversed in the net profit in the statement of comprehensive income if there has been a change in the estimates used to determine the recoverable amount. The carrying amount of the asset is increased to its revised recoverable amount, provided that this amount does not exceed the carrying amount that would have been determined (net of any accumulated depreciation) had no impairment loss been recognized for the asset in prior years.

Following are the changes in the carrying value of property, plant and equipment for fiscal 2019:

	(Dollars in millions)						
	Land	Buildings	Plant and machinery	Computer equipment	Furniture and fixtures	Vehicles	Total
Gross carrying value as of April 1, 2018	292	1,247	518	749	285	5	3,096
Additions	8	132	98	173	58	1	470
Additions- Business Combinations (Refer note 2.9)	—	—	1	4	2	—	7
Deletions	(7)	(17)	(15)	(35)	(9)	—	(83)
Reclassified from assets held for sale (refer note 2.9)	—	—	—	6	4	—	10
Translation difference	(17)	(71)	(30)	(42)	(17)	(1)	(178)
Gross carrying value as of March 31, 2019	276	1,291	572	855	323	5	3,322
Accumulated depreciation as of April 1, 2018	(5)	(417)	(359)	(557)	(203)	(3)	(1,544)
Depreciation	(1)	(45)	(62)	(109)	(37)	(1)	(255)
Accumulated depreciation on deletions	—	15	12	23	6	—	56
Reclassified from assets held for sale (refer note 2.9)	—	—	—	(4)	(3)	—	(7)
Translation difference	1	24	19	31	12	1	88
Accumulated depreciation as of March 31, 2019	(5)	(423)	(390)	(616)	(225)	(3)	(1,662)
Capital work-in-progress as of March 31, 2019							271
Carrying value as of March 31, 2019	271	868	182	239	98	2	1,931
Capital work-in-progress as of April 1, 2018							311
Carrying value as of April 1, 2018	287	830	159	192	82	2	1,863

Following are the changes in the carrying value of property, plant and equipment for fiscal 2018:

	(Dollars in millions)						
	Land	Buildings	Plant and machinery	Computer equipment	Furniture and fixtures	Vehicles	Total
Gross carrying value as of April 1, 2017	272	1,123	466	700	261	5	2,827
Additions	21	122	56	73	29	1	302
Deletions	—	—	(3)	(17)	(3)	(1)	(24)
Reclassified under held for sale (refer note 2.9)	—	—	—	(6)	(4)	—	(10)
Translation difference	(1)	2	(1)	(1)	2	—	1
Gross carrying value as of March 31, 2018	292	1,247	518	749	285	5	3,096
Accumulated depreciation as of April 1, 2017	(4)	(376)	(301)	(471)	(168)	(3)	(1,323)
Depreciation	(1)	(43)	(62)	(107)	(40)	(1)	(254)
Accumulated depreciation on deletions	—	—	2	17	3	1	23
Reclassified under held for sale (refer note 2.9)	—	—	—	4	3	—	7
Translation difference	—	2	2	—	(1)	—	3
Accumulated depreciation as of March 31, 2018	(5)	(417)	(359)	(557)	(203)	(3)	(1,544)
Capital work-in-progress as of March 31, 2018							311
Carrying value as of March 31, 2018	287	830	159	192	82	2	1,863
Capital work-in-progress as of April 1, 2017							303
Carrying value as of April 1, 2017	268	747	165	229	93	2	1,807

Following are the changes in the carrying value of property, plant and equipment for fiscal 2017:

	(Dollars in millions)						
	Land	Buildings	Plant and machinery	Computer equipment	Furniture and fixtures	Vehicles	Total
Gross carrying value as of April 1, 2016	244	955	392	615	218	4	2,428
Additions	22	147	73	120	57	1	420
Deletions	—	—	(8)	(47)	(17)	(1)	(73)
Translation difference	6	21	9	12	3	1	52
Gross carrying value as of March 31, 2017	272	1,123	466	700	261	5	2,827
Accumulated depreciation as of April 1, 2016	(3)	(332)	(243)	(395)	(149)	(3)	(1,125)
Depreciation	(1)	(35)	(57)	(101)	(31)	(1)	(226)
Accumulated depreciation on deletions	—	—	5	34	14	1	54
Translation difference	—	(9)	(6)	(9)	(2)	—	(26)
Accumulated depreciation as of March 31, 2017	(4)	(376)	(301)	(471)	(168)	(3)	(1,323)
Capital work-in-progress as of March 31, 2017							303
Carrying value as of March 31, 2017	268	747	165	229	93	2	1,807
Capital work-in-progress as of April 1, 2016							286
Carrying value as of April 1, 2016	241	623	149	220	69	1	1,589

The aggregate depreciation expense is included in cost of sales in the statement of comprehensive income.

Carrying value of land includes \$83 million and \$98 million as of March 31, 2019 and March 31, 2018, respectively, towards amounts paid under certain lease-cum-sale agreements to acquire land, including agreements where the company has an option to either purchase the properties or renew the lease on expiry of the lease period.

The contractual commitments for capital expenditure were \$249 million and \$223 million as of March 31, 2019 and March 31, 2018, respectively.

2.8 Goodwill and intangible assets

2.8.1 Goodwill

Accounting policy

Goodwill represents the purchase consideration in excess of the Group's interest in the net fair value of identifiable assets, liabilities and contingent liabilities of the acquiree. When the net fair value of the identifiable assets, liabilities and contingent liabilities acquired exceeds the purchase consideration, a gain is recognized immediately in the net profit in the statement of comprehensive income. Goodwill is measured at cost less accumulated impairment losses.

Impairment

Goodwill is tested for impairment on an annual basis and whenever there is an indication that goodwill may be impaired, relying on a number of factors including operating results, business plans and future cash flows. For the purpose of impairment testing, goodwill acquired in a business combination is allocated to the Group's cash generating units (CGU) or groups of CGU's expected to benefit from the synergies arising from the business combination. A CGU is the smallest identifiable group of assets that generates cash inflows that are largely independent of the cash inflows from other assets or group of assets. Impairment occurs when the carrying amount of a CGU including the goodwill, exceeds the estimated recoverable amount of the CGU. The recoverable amount of a CGU is the higher of its fair value less cost to sell and its value-in-use. Value-in-use is the present value of future cash flows expected to be derived from the CGU.

Total impairment loss of a CGU is allocated first to reduce the carrying amount of goodwill allocated to the CGU and then to the other assets of the CGU pro-rata on the basis of the carrying amount of each asset in the CGU. An impairment loss on goodwill is recognized in the net profit in the statement of comprehensive income and is not reversed in the subsequent period.

Following is a summary of changes in the carrying amount of goodwill:

	(Dollars in millions)	
	As of	
	March 31, 2019	March 31, 2018
Carrying value at the beginning	339	563
Goodwill on Brilliant Basics acquisition (Refer to note 2.9)	—	5
Goodwill on Wongdoody acquisition (Refer to note 2.9)	25	—
Goodwill on Fluidio acquisition (Refer to note 2.9)	32	—
Goodwill reclassified (to)/from assets held for sale, net of reduction (Refer note no 2.9)	138	(247)
Translation differences	(22)	18
Carrying value at the end	512	339

For the purpose of impairment testing, goodwill acquired in a business combination is allocated to the cash generating units (CGU) or groups of CGUs, which are benefited from the synergies of the acquisition. The Chief Operating Decision Maker reviews the goodwill for any impairment at the operating segment level, which is represented through groups of CGUs.

During the three months ended June 30, 2018, the Group internally reorganized some of its business segments to deepen customer relationships, improve focus of sales investments and increase management oversight. Consequent to the internal reorganization, there were changes in the reportable business segments based on "Management approach" as defined under IFRS 8, Operating Segments (Refer Note 2.20). Accordingly, the goodwill has been allocated to the new operating segments as at March 31, 2019.

The following table presents the allocation of goodwill to operating segments as at March 31, 2019

Segments	(Dollars in millions)	
	As of March 31,	
	2019	
Financial services	108	
Retail	63	
Communication	56	
Energy, utilities, Resources and Services	54	
Manufacturing	34	
	315	
Operating segments without significant goodwill	61	
Total	376	

Consequent to reclassification from held for sale (refer note no. 2.9) the goodwill pertaining to Kallidus and Skava (together called as Skava) and Panaya acquisitions are tested for impairment at the respective entity Level which amounts to \$136 million as of March 31, 2019.

The following table presents the allocation of goodwill to operating segments (prior to reorganization) as at March 31, 2018:

(Dollars in millions)	
	As of March 31, 2018
Segments	2018
Financial services	73
Manufacturing	39
Retail, Consumer packaged goods and Logistics	48
Life Sciences, Healthcare and Insurance	68
Energy & utilities, Communication and Services	72
	300
Operating segments without significant goodwill	39
Total	339

The recoverable amount of a CGU is the higher of its fair value less cost to sell and its value-in-use. The fair value of a CGU is determined based on the market capitalization. The value-in-use calculations use cash flow projections over a period of five years. An average of the range of each assumption used is mentioned below. As at March 31, 2019 and March 31, 2018, the estimated recoverable amount of the CGU exceeded its carrying amount.

The key assumptions used for the calculations are as follows:

(in %)		
	March 31, 2019	March 31, 2018
Long term growth rate	8-10	8-10
Operating margins	17-20	17-20
Discount rate	12.5	13.5

The above discount rate is based on the Weighted Average Cost of Capital (WACC) of the Company. The management believes that any reasonable possible changes in the key assumptions would not cause the carrying amount to exceed the recoverable amount of the cash generating unit.

2.8.2 Intangible assets

Accounting policy

Intangible assets are stated at cost less accumulated amortization and impairment. Intangible assets are amortized over their respective individual estimated useful lives on a straight-line basis, from the date that they are available for use. The estimated useful life of an identifiable intangible asset is based on a number of factors including the effects of obsolescence, demand, competition, and other economic factors (such as the stability of the industry, and known technological advances. Amortization methods and useful lives are reviewed periodically including at each financial year end.

Research costs are expensed as incurred. Software product development costs are expensed as incurred unless technical and commercial feasibility of the project is demonstrated, future economic benefits are probable, the Company has an intention and ability to complete and use or sell the software and the costs can be measured reliably. The costs which can be capitalized include the cost of material, direct labour, overhead costs that are directly attributable to preparing the asset for its intended use.

Impairment

Intangible assets are evaluated for recoverability whenever events or changes in circumstances indicate that their carrying amounts may not be recoverable. For the purpose of impairment testing, the recoverable amount (i.e. the higher of the fair value less cost to sell and the value-in-use) is determined on an individual asset basis unless the asset does not generate cash flows that are largely independent of those from other assets. In such cases, the recoverable amount is determined for the CGU to which the asset belongs.

If such assets are considered to be impaired, the impairment to be recognized in the net profit in the statement of comprehensive income is measured by the amount by which the carrying value of the assets exceeds the estimated recoverable amount of the asset. An impairment loss is reversed in the net profit in the statement of comprehensive income if there has been a change in the estimates used to determine the recoverable amount. The carrying amount of the asset is increased to its revised recoverable amount, provided that this amount does not exceed the carrying amount that would have been determined (net of any accumulated amortization) had no impairment loss been recognized for the asset in prior years.

Following are the changes in the carrying value of acquired intangible assets for fiscal 2019:

	(Dollars in millions)					
	Customer related	Software related	Land use rights related	Marketing related	Others	Total
Gross carrying value as of April 1, 2018	68	3	11	4	4	90
Additions during the period	—	1	—	—	—	1
Acquisition through business combination (Refer note no. 2.9)	47	—	—	5	9	61
Reclassified under assets held for sale (Refer note no. 2.9)	24	60	—	6	—	90
Translation differences	(3)	—	(1)	(1)	(1)	(6)
Gross carrying value as of March 31, 2019	136	64	10	14	12	236
Accumulated amortization as of April 1, 2018	(44)	(3)	(1)	(2)	(2)	(52)
Amortization expense	(16)	(13)	—	(1)	(2)	(32)
Redaction in value (Refer note no. 2.9)	(13)	—	—	—	—	(13)
Reclassified under assets held for sale (Refer note no. 2.9)	(9)	(28)	—	(3)	—	(40)
Translation differences	1	—	—	—	—	1
Accumulated amortization as of March 31, 2019	(81)	(44)	(1)	(6)	(4)	(136)
Carrying value as of March 31, 2019	55	20	9	8	8	100
Carrying value as of April 1, 2018	24	—	10	2	2	38
Estimated Useful Life (in years)	1-10	3-8	50	5-10	3-5	
Estimated Remaining Useful Life (in years)	0-7	1	42	2-8	2-3	

Following are the changes in the carrying value of acquired intangible assets for fiscal 2018:

	(Dollars in millions)						
	Customer related	Software related	Sub- contracting right related	Land use rights related	Marketing related	Others	Total
Gross carrying value as of April 1, 2017	116	62	3	10	14	10	215
Addition through business combination (refer note no. 2.9)	2	—	—	—	—	—	2
Deletion/ retrials	(27)	—	(3)	—	(4)	(5)	(39)
Reclassified under assets held for sale (Refer note no. 2.9)	(24)	(60)	—	—	(6)	—	(90)
Translation differences	1	1	—	1	—	(1)	2
Gross carrying value as of March 31, 2018	68	3	—	11	4	4	90
Accumulated amortization as of April 1, 2017	(59)	(19)	(3)	(1)	(7)	(6)	(95)
Amortization expense	(20)	(12)	—	—	(2)	(1)	(35)
Deletion/ retrials	27	—	3	—	4	5	39
Reclassified under assets held for sale (Refer note no. 2.9)	9	28	—	—	3	—	40
Translation differences	(1)	—	—	—	—	—	(1)
Accumulated amortization as of March 31, 2018	(44)	(3)	—	(1)	(2)	(2)	(52)
Carrying value as of March 31, 2018	24	—	—	10	2	2	38
Carrying value as of April 1, 2017	57	43	—	9	7	4	120
Estimated Useful Life (in years)	2-10	—	—	50	5	5	
Estimated Remaining Useful Life (in years)	1-5	—	—	43	3	3	

Following are the changes in the carrying value of acquired intangible assets for fiscal 2017:

	(Dollars in millions)						
	Customer related	Software related	Sub- contracting right related	Land use rights related	Marketing related	Others	Total
Gross carrying value as of April 1, 2016	117	62	3	11	14	10	217
Translation differences	(1)	—	—	(1)	—	—	(2)
Gross carrying value as of March 31, 2017	116	62	3	10	14	10	215
Accumulated amortization as of April 1, 2016	(46)	(9)	(3)	(1)	(5)	(4)	(68)
Amortization expense	(14)	(9)	—	—	(2)	(3)	(28)
Translation differences	1	(1)	—	—	—	1	1
Accumulated amortization as of March 31, 2017	(59)	(19)	(3)	(1)	(7)	(6)	(95)
Carrying value as of March 31, 2017	57	43	—	9	7	4	120
Carrying value as of April 1, 2016	71	53	—	10	9	6	149
Estimated Useful Life (in years)	3-10	5-8	—	50	3-10	3-5	
Estimated Remaining Useful Life (in years)	1-6	3-6	—	44	1-8	1-4	

The amortization expense has been included under depreciation and amortization expense in the consolidated statement of comprehensive income.

During fiscal 2017, the management based on an internal evaluation reassessed the remaining useful life of certain software technology assets acquired as a part of business combinations. Accordingly, the remaining useful life of the said asset which was 8 years has been revised to 3 years. Amortization expense for fiscal 2017 is higher by \$3 million due to the revision.

The aggregate amortization expense is included in cost of sales in the consolidated statement of comprehensive income.

Research and development expense recognized in the consolidated statement of comprehensive income, for the years ended March 31, 2019, 2018 and 2017 were \$110 million, \$116 million and \$118 million, respectively.

2.9 Business combinations and Disposal group held for sale

a. Business combinations

Accounting Policy:

Business combinations have been accounted for using the acquisition method under the provisions of IFRS 3 (Revised), Business Combinations.

The cost of an acquisition is measured at the fair value of the assets transferred, equity instruments issued and liabilities incurred or assumed at the date of acquisition, which is the date on which control is transferred to the Group. The cost of acquisition also includes the fair value of any contingent consideration. Identifiable assets acquired and liabilities and contingent liabilities assumed in a business combination are measured initially at their fair value on the date of acquisition.

The interest of non-controlling shareholders is initially measured either at fair value or at the non-controlling interests' proportionate share of the acquiree's identifiable net assets. The choice of measurement basis is made on an acquisition-by-acquisition basis. Subsequent to acquisition, the carrying amount of non-controlling interests is the amount of those interests at initial recognition plus the non-controlling interests' share of subsequent changes in equity of subsidiaries.

Business combinations between entities under common control is outside the scope of IFRS 3 (Revised), Business Combinations and is accounted for at carrying value.

Transaction costs that the Group incurs in connection with a business combination such as finders' fees, legal fees, due diligence fees, and other professional and consulting fees are expensed as incurred.

Brilliant Basics Holdings Limited:

On September 8, 2017, Infosys acquired 100% of the voting interests in Brilliant Basics Holdings Limited., UK. (Brilliant Basics) a product design and customer experience innovator with experience in executing global programs. The business acquisition was completed by entering into a share purchase agreement for cash consideration of \$4 million, contingent consideration of up to \$3 million and an additional consideration of \$2 million, referred to as retention bonus, payable to the employees of Brilliant Basics at each anniversary year over the next two years, subject to their continuous employment with the group at each anniversary.

The payment of contingent consideration to sellers of Brilliant Basics is dependent upon the achievement of certain financial targets by Brilliant Basics over a period of 3 years ending on March, 2020.

The fair value of contingent consideration is determined by discounting the estimated amount payable to the sellers of Brilliant Basics on achievement of certain financial targets. The key inputs used in determination of the fair value of contingent consideration are the discount rate of 10% and the probabilities of achievement of the financial targets. The undiscounted value of contingent consideration is \$2 million for each of March 31, 2018 and March 31, 2019.

The excess of the purchase consideration paid over the fair value of assets acquired has been attributed to goodwill.

The purchase price has been allocated based on management's estimates and independent appraisal of fair values as follows:

(Dollars in millions)		
Component	Acquiree's carrying amount	Fair value adjustments
Net Assets*	—	—
Intangible assets – customer relationships	—	2
Deferred tax liabilities on intangible assets	—	—
	—	2
Goodwill		5
Total purchase price		7

* Includes cash and cash equivalents acquired of less than \$1 million

The goodwill is not tax deductible.

The gross amount of trade receivables acquired and its fair value is less than \$1 million and the amounts have been substantially collected.

The fair value of each major class of consideration as of the acquisition date is as follows:

(Dollars in millions)	
Component	Consideration settled
Cash Paid	4
Fair value of contingent consideration	3
Total purchase price	7

The transaction costs of less than \$1 million related to the acquisition have been included under administrative expenses in the statement of comprehensive income for fiscal 2018

Wongdoody Holding Company Inc.

On May 22, 2018, Infosys acquired 100% of the voting interests in WongDoody Holding Company Inc., (WongDoody) an US-based, full-service creative and consumer insights agency. The business acquisition was completed by entering into a share purchase agreement for a total consideration of up to \$75 million, which includes a cash consideration of \$38 million, contingent consideration of up to \$28 million and an additional consideration of up to \$9 million, referred to as retention bonus, payable to the certain employees of WongDoody over the next three years, subject to their continuous employment with the group.

WongDoody, brings to Infosys the creative talent and marketing and brand engagement expertise. Further the acquisition is expected to strengthen Infosys' creative, branding and customer experience capabilities to bring innovative thinking, talent and creativity to clients.

The purchase price has been allocated based on management's estimates and independent appraisal of fair values as follows:

(Dollars in millions)		
Component	Acquiree's carrying amount	Purchase price allocated
Net Assets*	5	5
Intangible assets – customer contracts and relationships	—	20
Intangible assets – Trade name	—	1
	5	26
Goodwill		25
Total purchase price		51

* Includes cash and cash equivalents acquired of \$8 million.

Goodwill is tax deductible

The fair value of each major class of consideration as of the acquisition date is as follows:

(Dollars in millions)	
Component	Consideration settled
Cash Consideration	38
Fair value of contingent consideration	13
Total purchase price	51

The gross amount of trade receivables acquired and its fair value is \$2 million and the amount has been fully collected.

The payment of contingent consideration to sellers of WongDoody is dependent upon the achievement of certain financial targets by WongDoody. At the acquisition date, the key inputs used in determination of the fair value of contingent consideration are the discount rate of 16% and the probabilities of achievement of the financial targets. The undiscounted value of contingent consideration as of March 31, 2019 is \$17 million.

The transaction costs of less than \$1 million related to the acquisition have been included under administrative expenses in the statement of comprehensive income for fiscal 2019.

Infosys Compaz Pte Limited (formerly known as Trusted Source Pte Ltd)

On November 16, 2018, Infosys Consulting Pte Limited (a wholly owned subsidiary of Infosys Limited) acquired 60% stake in Infosys Compaz Pte. Ltd, a Singapore based IT services company. The business acquisition was completed by entering into a share purchase agreement for a total consideration of up to SGD 17 million (approximately \$13 million on acquisition date), which includes a cash consideration of SGD 10 million (approximately \$8 million on acquisition date), contingent consideration of up to SGD 7 million (approximately \$5 million on acquisition date).

The purchase price has been allocated based on management's estimates and independent appraisal of fair values as follows:

(Dollars in millions)			
Component	Acquiree's carrying amount	Fair value adjustments	Purchase price allocated
Net Assets*	13	—	13
Intangible assets – customer contracts and relationships	—	6	6
Deferred tax liabilities on intangible assets	—	(1)	(1)
	13	5	18
Less: Non-controlling interests			(7)
Total purchase price			11

* Includes cash and cash equivalents acquired of \$ 9 million.

The fair value of each major class of consideration as at the acquisition date is as follows:

(Dollars in millions)	
Component	Consideration settled
Cash Consideration	8
Fair value of contingent consideration	3
Total purchase price	11

The gross amount of trade receivables acquired and its fair value is \$7 million and the amount has been substantially collected.

The payment of contingent consideration to sellers of Infosys Compaz Pte. Ltd is dependent upon the achievement of certain revenue targets by Infosys Compaz Pte. Ltd. At the acquisition date, the key inputs used in determination of the fair value of contingent consideration are the discount rate of 9% and the probabilities of achievement of the financial targets. The undiscounted value of contingent consideration as at March 31, 2019 is \$5 million (SGD 7 million).

The transaction costs of less than \$1 million related to the acquisition have been included under administrative expenses in the statement of comprehensive income for fiscal 2019.

Fluido Oy

On October 11, 2018, Infosys Consulting Pte Limited (a wholly owned subsidiary of Infosys Limited) acquired 100% of voting interests in Fluido Oy (Fluido), a Nordic-based salesforce advisor and consulting partner in cloud consulting, implementation and training services for a total consideration of upto Euro 65 million (approximately \$75 million), comprising of cash consideration of Euro 45 million (approximately \$52 million), contingent consideration of upto Euro 12 million (approximately \$ 14 million) and retention payouts of upto Euro 8 million (approximately \$9 million), payable to the employees of Fluido over the next three years, subject to their continuous employment with the group.

Fluido brings to Infosys Salesforce expertise, alongside an agile delivery process that simplifies and scales digital efforts across channels and touchpoints. Further, Fluido strengthens Infosys' presence across the Nordics region with developed assets and client relationships. The excess of the purchase consideration paid over the fair value of assets acquired has been attributed to goodwill.

The purchase price has been allocated based on management's estimates and independent appraisal of fair values as follows:

(Dollars in millions)			
Component	Acquiree's carrying amount	Fair value adjustments	Purchase price allocated
Net Assets*	2	—	2
Intangible assets – customer contracts and relationships	—	21	21
Intangible assets – Salesforce Relationships	—	8	8
Intangible assets – Brand	—	4	4
Deferred tax liabilities on intangible assets	—	(7)	(7)
	2	26	28
Goodwill			32
Total purchase price			60

* Includes cash and cash equivalents acquired of \$ 4 million.

Goodwill is not tax deductible

The fair value of each major class of consideration as of the acquisition date is as follows:

(in \$ million)	
Component	Consideration settled
Cash consideration	52
Fair value of contingent consideration	8
Total purchase price	60

The gross amount of trade receivables acquired and its fair value is \$4 million and the amount is fully collected.

The payment of contingent consideration to sellers of Fluidio is dependent upon the achievement of certain financial targets by Fluidio. At the acquisition date, the key inputs used in determination of the fair value of contingent consideration are the discount rate of 16% and the probabilities of achievement of the financial targets. The undiscounted value of contingent consideration as of March 31, 2019 was EUR 8 million (\$9 million).

The transaction costs of \$1 million related to the acquisition have been included under administrative expenses in the statement of comprehensive income for fiscal 2019.

Hitachi Procurement Service Co. Ltd

On April 1, 2019, Infosys Consulting Pte Limited (a wholly owned subsidiary of Infosys Limited) acquired 81% of the voting interests in Hitachi Procurement Service Co., Ltd.(HIPUS), Japan, a wholly-owned subsidiary of Hitachi Ltd, Japan, for a total cash consideration of JPY 3.29 billion (approximately \$30 million) after fulfilment of closing conditions. The company paid an advance of JPY 3.29 billion (approximately \$30 million) to Hitachi towards cash consideration on March 29, 2019. HIPUS handles indirect materials purchasing functions for the Hitachi Group. The name of Hitachi Procurement Services Co., Ltd has been changed to HIPUS Co., Ltd with effect from April 1, 2019.

As of June 19, 2019 the Company is in the process of finalizing the accounting for acquisition of HIPUS, including allocation of purchase consideration to identifiable assets and liabilities.

Stater N.V.

On May 23, 2019, Infosys Consulting Pte Limited (a wholly owned subsidiary of Infosys Limited) acquired 75% of voting interests in Stater N.V (Stater), a wholly-owned subsidiary of ABN AMRO Bank N.V., Nederland, for a total consideration of upto Euro 154 Million (approximately \$171 Million). As of June 19, 2019 the Company is in the process of finalizing the accounting for acquisition of Stater, including allocation of purchase consideration to identifiable assets and liabilities.

b. Disposal group held for sale

Accounting policy

Non-current assets and disposal groups are classified as held for sale if their carrying amount is intended to be recovered principally through sale rather than through continuing use. The condition for classification of held for sale is met when the non-current asset or the disposal group is available for immediate sale and the same is highly probable of being completed within one year from the date of classification as held for sale. Non-current assets and disposal groups held for sale are measured at the lower of carrying amount and fair value less cost to sell. Non-current assets and Disposal Group that ceases to be classified as held for sale shall be measured at the lower of carrying amount before the non-current asset and Disposal Group was classified as held for sale adjusted for any depreciation/ amortization and its recoverable amount at the date when the Disposal Group no longer meets the "Held for sale" criteria.

During the three months ended March 2018, the Company initiated identification and evaluation of potential buyers for its subsidiaries, Kallidus and Skava (together referred to as "Skava") and Panaya, collectively referred to as the "Disposal Group". The Disposal Group was classified and presented separately as "held for sale" and was carried at the lower of carrying value and fair value. Consequently, a reduction in the fair value of Disposal Group held for sale amounting to \$18 million in respect of Panaya has been recognized in the consolidated statement of comprehensive income for fiscal 2018. During the three months ended June 30, 2018, on remeasurement, including consideration of progress in negotiations on offers from prospective buyers for Panaya, the Company recorded a reduction in the fair value of Disposal Group held for sale amounting to \$39 million in respect of Panaya.

During the three months ended December 31, 2018, based on evaluation of proposals received and progress of negotiations with potential buyers, the Company concluded that the Disposal Group does not meet the criteria for "Held for Sale" classification because it is no longer highly probable that sale would be consummated by March 31, 2019 (twelve months from date of initial classification " as held for sale") Accordingly, in accordance with IFRS 5 -" Non current Assets held for Sale and Discontinued Operations", the assets and liabilities of Panaya and Skava have been included on a line by line basis in the consolidated financial statements for fiscal ended and as at March 31, 2019.

On reclassification from "Held for sale", the assets of Panaya and Skava have been remeasured at the lower of cost and recoverable amount resulting in recognition of an adjustment in respect of excess of carrying amount over recoverable amount on reclassification from "Held for Sale" of \$65 million (comprising of \$52 million towards goodwill and \$13 million towards value of customer relationships) in respect of Skava in the consolidated statement of comprehensive income for fiscal 2019.

2.10 Revenue from operations

Accounting policy

The Group derives revenues primarily from business IT services comprising of software development and related services, consulting and package implementation and from the licensing of software products and platforms across our core and digital offerings ("together called as software related services")

Effective April 1, 2018, the Group adopted IFRS 15 "Revenue from Contracts with Customers" using the cumulative catch-up transition method, applied to contracts that were not completed as of April 1, 2018. In accordance with the cumulative catch-up transition method, the comparatives have not been retrospectively adjusted. The following is a summary of new and/or revised significant accounting policies related to revenue recognition. Refer Note 2.10 "Revenue from operations" in the Company's 2018 Annual Report on Form 20-F for the policies in effect for revenue prior to April 1, 2018. The effect on adoption of IFRS 15 was insignificant.

Revenue is recognized upon transfer of control of promised products or services to customers in an amount that reflects the consideration we expect to receive in exchange for those products or services.

Arrangements with customers for software related services are either on a fixed-price, fixed-timeframe or on a time-and-material basis.

Revenue on time-and-material contracts are recognized as the related services are performed and revenue from the end of the last invoicing to the reporting date is recognized as unbilled revenue. Revenue from fixed-price, fixed-timeframe contracts, where the performance obligations are satisfied over time and where there is no uncertainty as to measurement or collectability of consideration, is recognized as per the percentage-of-completion method. When there is uncertainty as to measurement or ultimate collectability, revenue recognition is postponed until such uncertainty is resolved. Efforts or costs expended have been used to measure progress towards completion as there is a direct relationship between input and productivity. Maintenance revenue is recognized ratably over the term of the underlying maintenance arrangement.

Revenues in excess of invoicing are classified as unbilled revenue while invoicing in excess of revenues are classified as contract liabilities (which we refer to as unearned revenues).

In arrangements for software development and related services and maintenance services, the Group has applied the guidance in IFRS 15, Revenue from contract with customer, by applying the revenue recognition criteria for each distinct performance obligation. The arrangements with customers generally meet the criteria for considering software development and related services as distinct performance obligations. For allocating the transaction price, the Group has measured the revenue in respect of each performance obligation of a contract at its relative standalone selling price. The price that is regularly charged for an item when sold separately is the best evidence of its standalone selling price. In cases where the Group is unable to determine the standalone selling price, the Group uses the expected cost plus margin approach in estimating the standalone selling price. For software development and related services, the performance obligations are satisfied as and when the services are rendered since the customer generally obtains control of the work as it progresses.

Revenue from licenses where the customer obtains a “right to use” the licenses is recognized at the time the license is made available to the customer. Revenue from licenses where the customer obtains a “right to access” is recognized over the access period. Arrangements to deliver software products generally have three elements: license, implementation and Annual Technical Services (ATS). The Group has applied the principles under IFRS 15 to account for revenues from these performance obligations. When implementation services are provided in conjunction with the licensing arrangement and the license and implementation have been identified as two separate performance obligations, the transaction price for such contracts are allocated to each performance obligation of the contract based on their relative standalone selling prices. In the absence of standalone selling price for implementation, the performance obligation is estimated using the expected cost plus margin approach. Where the license is required to be substantially customized as part of the implementation service the entire arrangement fee for license and implementation is considered to be a single performance obligation and the revenue is recognized using the percentage-of-completion method as the implementation is performed. Revenue from client training, support and other services arising due to the sale of software products is recognized as the performance obligations are satisfied. ATS revenue is recognized ratably over the period in which the services are rendered.

The Group accounts for volume discounts and pricing incentives to customers as a reduction of revenue based on the ratable allocation of the discounts/ incentives to each of the underlying performance obligation that corresponds to the progress by the customer towards earning the discount/ incentive. Also, when the level of discount varies with increases in levels of revenue transactions, the Group recognizes the liability based on its estimate of the customer's future purchases. If it is probable that the criteria for the discount will not be met, or if the amount thereof cannot be estimated reliably, then discount is not recognized until the payment is probable and the amount can be estimated reliably. The Group recognizes changes in the estimated amount of obligations for discounts in the period in which the change occurs.

Deferred contract costs are incremental costs of obtaining a contract which are recognised as assets and amortized over the term of the contract.

Contract modifications are accounted for when additions, deletions or changes are approved either to the contract scope or contract price. The accounting for modifications of contracts involves assessing whether the services added to an existing contract are distinct and whether the pricing is at the standalone selling price. Services added that are not distinct are accounted for on a cumulative catch up basis, while those that are distinct are accounted for prospectively, either as a separate contract, if the additional services are priced at the standalone selling price, or as a termination of the existing contract and creation of a new contract if not priced at the standalone selling price.

The Group presents revenues net of indirect taxes in its statement of comprehensive income.

Revenues for fiscal 2019, 2018 and 2017 are as follows:

Particulars	(Dollars in millions)		
	Year ended March 31,		
	2019	2018	2017
Revenue from software services	11,184	10,371	9,669
Revenue from products and platforms	615	568	539
	11,799	10,939	10,208

Disaggregate revenue information

The table below presents disaggregated revenues from contracts with customers by geography, offerings and contract-type for each of our business segments. The Group believes this disaggregation best depicts how the nature, amount, timing and uncertainty of revenues and cash flows are affected by industry, market and other economic factors.

Year ended March 31, 2019

(Dollars in millions)

Particulars	Financial Services (1)	Retail (2)	Communication (3)	Energy, Utilities, resources and Services	Manufacturing	Hi Tech	Life Sciences (4)	Others (5)	Total
Revenues by Geography									
North America	2,290	1,255	796	838	619	844	438	61	7,141
Europe	698	548	271	507	499	15	287	22	2,847
India	172	3	8	—	12	20	2	75	292
Rest of the world	618	129	413	138	33	3	16	169	1,519
Total	3,778	1,935	1,488	1,483	1,163	882	743	327	11,799
Revenue by offerings									
Services									
Digital	1,076	630	491	427	327	285	156	44	3,436
Core	2,293	1,255	971	1,026	805	584	539	275	7,748
Subtotal	3,369	1,885	1,462	1,453	1,132	869	695	319	11,184
Products and platforms									
Digital	104	43	25	10	20	12	29	6	249
Core	305	7	1	20	11	1	19	2	366
Subtotal	409	50	26	30	31	13	48	8	615
Total	3,778	1,935	1,488	1,483	1,163	882	743	327	11,799
Digital	1,180	673	516	437	347	297	185	50	3,685
Core	2,598	1,262	972	1,046	816	585	558	277	8,114
Revenues by contract type									
Fixed Price	1,655	1,223	903	861	596	450	347	162	6,197
Time & Materials	2,123	712	585	622	567	432	396	165	5,602
Total	3,778	1,935	1,488	1,483	1,163	882	743	327	11,799

(1) Financial Services include enterprises in Financial Services and Insurance

(2) Retail includes enterprises in Retail, Consumer Packaged Goods and Logistics

(3) Communication includes enterprises in Communication, Telecom OEM and Media

(4) Life Sciences includes enterprises in Life sciences and Health care

(5) Others include operating segments of businesses in India, Japan, China, Infosys Public Services & other Public Service enterprises

Digital Services

Digital Services comprise of service and solution offerings of the Group that enable our clients to transform their businesses. These include offerings that enhance customer experience, leverage AI-based analytics and big data, engineer digital products and IoT, modernize legacy technology systems, migrate to cloud applications and implement advanced cyber security systems.

Core Services

Core Services comprise traditional offerings of the Group that have scaled and industrialized over a number of years. These primarily include application management services, proprietary application development services, independent validation solutions, product engineering and management, infrastructure management services, traditional enterprise application implementation, support and integration services.

Products & platforms

The Group also derives revenues from the sale of products and platforms including Finacle – core banking solution, Edge Suite of products, Infosys Nia - Artificial Intelligence (AI) platform which applies next-generation AI and machine learning and Infosys McCamish- insurance platform

Trade Receivables and Contract Balances

The Group classifies the right to consideration in exchange for deliverables as either a receivable or as unbilled revenue.

A receivable is a right to consideration that is unconditional upon passage of time. Revenue for time and material contracts are recognised as related service are performed. Revenue for fixed price maintenance contracts is recognized on a straight line basis over the period of the contract. Revenues in excess of billings is recorded as unbilled revenue and is classified as a financial asset for these cases as right to consideration is unconditional upon passage of time .

Revenue recognition for fixed price development contracts is based on percentage of completion method. Invoicing to the clients is based on milestones as defined in the contract. This would result in the timing of revenue recognition being different from the timing of billing the customers. Unbilled revenue for fixed price development contracts (contract assets) is classified as non-financial asset as the contractual right to consideration is dependent on completion of contractual milestones.

Invoicing in excess of earnings are classified as unearned revenue.

Trade receivable and unbilled revenues are presented net of impairment in the consolidated statements of financial position.

During fiscal 2019 , the company recognized revenue of \$319 million arising from opening unearned revenue as of April 1, 2018.

As of March 31, 2019, unbilled revenue for fixed price development contracts amounted to \$474 million.

Out of the unbilled revenues pertaining to fixed price development contracts amounting to \$431 million as at April 01, 2018, \$383 million has been reclassified to trade receivables upon billing to customers on completion of milestone during fiscal 2019.

Performance obligations and remaining performance obligations

The remaining performance obligation disclosure provides the aggregate amount of the transaction price yet to be recognized as of the end of the reporting period and an explanation as to when the Group expects to recognize these amounts in revenue. Applying the practical expedient as given in IFRS 15, the Group has not disclosed the remaining performance obligation related disclosures for contracts where the revenue recognized corresponds directly with the value to the customer of the entity's performance completed to date, typically those contracts where invoicing is on time and material basis. Remaining performance obligation estimates are subject to change and are affected by several factors, including terminations, changes in the scope of contracts, periodic revalidations, adjustment for revenue that has not materialized and adjustments for currency.

The aggregate value of performance obligations that are completely or partially unsatisfied as of March 31, 2019, other than those meeting the exclusion criteria mentioned above, is \$ 7,414 million. Out of this, the Group expects to recognize revenue of around 50% within the next one year and the remaining thereafter. This includes contracts that can be terminated for convenience without a substantive penalty since, based on current assessment, the occurrence of the same is expected to be remote.

The impact on account of applying the erstwhile IAS 18 - Revenue instead of IFRS 15- Revenue from contract with customers on the financials results of the Group for the year ended and as at March 31, 2019 is insignificant. On account of adoption of IFRS 15, unbilled revenues of \$474 million as of March 31, 2019 has been considered as non-financial asset.

2.11 Expenses by nature

	(Dollars in millions)		
	Year ended March 31,		
	2019	2018	2017
Employee benefit costs	6,468	6,034	5,612
Depreciation and amortization charges (Refer to Note 2.7 and 2.8)	287	289	254
Travelling costs	348	310	333
Cost of technical sub-contractors	860	666	571
Cost of software packages for own use	133	138	118
Third party items bought for service delivery to clients	231	152	120
Operating lease payments (Refer to Note 2.15)	83	82	73
Consultancy and professional charges	189	162	114
Communication costs	67	76	82
Repairs and maintenance	188	174	191
Rates and Taxes	27	25	22
Provision for post-sales client support	—	22	12
Power and fuel	32	32	34
Commission to non-whole time directors	1	1	2
Branding and marketing expenses	69	47	51
Impairment loss recognized/(reversed) under expected credit loss model	35	11	21
Insurance charges	10	9	8
Contribution towards Corporate Social Responsibility	38	24	34
Others	37	26	36
Total cost of sales, selling and marketing expenses and administrative expenses	9,103	8,280	7,688

Operating profit

Operating profit for the Group is computed considering the revenues, net of cost of sales, selling and marketing expenses and administrative expenses.

2.12 Employee benefits

Accounting policy

Gratuity

The Group provides for gratuity, a defined benefit retirement plan ('the Gratuity Plan') covering eligible employees of Infosys and its Indian subsidiaries. The Gratuity Plan provides a lump-sum payment to vested employees at retirement, death, incapacitation or termination of employment, of an amount based on the respective employee's salary and the tenure of employment with the Group.

Liabilities with regard to the Gratuity Plan are determined by actuarial valuation, performed by an independent actuary, at each balance sheet date using the projected unit credit method. The Company fully contributes all ascertained liabilities to the Infosys Limited Employees' Gratuity Fund Trust (the Trust). In case of Infosys BPM and EdgeVerve, contributions are made to the Infosys BPM Employees' Gratuity Fund Trust and EdgeVerve Systems Limited Employees' Gratuity Fund Trust, respectively. Trustees administer contributions made to the Trusts and contributions are invested in a scheme with Life Insurance Corporation of India as permitted by Indian law.

The Group recognizes the net obligation of a defined benefit plan in its balance sheet as an asset or liability. Gains and losses through re-measurements of the net defined benefit liability / asset are recognized in other comprehensive income and not reclassified to profit or loss in subsequent period. The actual return of the portfolio of plan assets, in excess of the yields computed by applying the discount rate used to measure the defined benefit obligation is recognized in other comprehensive income. The effect of any plan amendments are recognized in net profits in the statement of comprehensive income.

Provident fund

Eligible employees of Infosys receive benefits from a provident fund, which is a defined benefit plan. Both the eligible employee and the company make monthly contributions to the provident fund plan equal to a specified percentage of the covered employee's salary. The company contributes a portion of the contributions to the Infosys Limited Employees' Provident Fund Trust. The trust invests in specific designated instruments as permitted by Indian law. The remaining portion is contributed to the government administered pension fund. The rate at which the annual interest is payable to the beneficiaries by the trust is being administered by the government. The company has an obligation to make good the shortfall, if any, between the return from the investments of the Trust and the notified interest rate.

In respect of Indian subsidiaries, eligible employees receive benefits from a provident fund, which is a defined contribution plan. Both the eligible employee and the respective companies make monthly contributions to this provident fund plan equal to a specified percentage of the covered employee's salary. Amounts collected under the provident fund plan are deposited in a government administered provident fund. The companies have no further obligation to the plan beyond their monthly contributions.

Superannuation

Certain employees of Infosys, Infosys BPM and EdgeVerve are participants in a defined contribution plan. The Group has no further obligations to the Plan beyond its monthly contributions which are periodically contributed to a trust fund, the corpus of which is invested with the Life Insurance Corporation of India.

Compensated absences

The Group has a policy on compensated absences which are both accumulating and non-accumulating in nature. The expected cost of accumulating compensated absences is determined by actuarial valuation performed by an independent actuary at each balance sheet date using projected unit credit method on the additional amount expected to be paid/availed as a result of the unused entitlement that has accumulated at the balance sheet date. Expense on non-accumulating compensated absences is recognized in the period in which the absences occur.

2.12.1 Gratuity

The following tables set out the funded status of the gratuity plans and the amounts recognized in the Group's financial statements as of March 31, 2019 and March 31, 2018:

	(Dollars in millions)	
	As of	
	March 31, 2019	March 31, 2018
Change in benefit obligations		
Benefit obligations at the beginning	184	172
Service cost	23	23
Interest expense	12	11
Remeasurements - Actuarial losses / (gains)	5	(9)
Transfer	—	4
Benefits paid	(18)	(17)
Translation differences	(11)	—
Benefit obligations at the end	195	184
Change in plan assets		
Fair value of plan assets at the beginning	187	184
Interest Income	13	12
Remeasurements - Returns on plan assets excluding amounts included in interest income	1	2
Contributions	25	5
Benefits paid	(18)	(17)
Translation differences	(11)	1
Fair value of plan assets at the end	197	187
Funded status	2	3
Prepaid gratuity benefit	6	7
Accrued gratuity	(4)	(4)

Net gratuity cost for fiscal 2019, 2018 and 2017 comprises the following components:

	(Dollars in millions)		
	Year ended March 31,		
	2019	2018	2017
Service cost	23	23	19
Net interest on the net defined benefit liability / asset	(1)	(1)	(2)
Net gratuity cost	22	22	17

Amount for fiscal 2019, 2018 and 2017 recognized in statement of other comprehensive income:

	(Dollars in millions)		
	Year ended March 31,		
	2019	2018	2017
Re-measurements of the net defined benefit liability / asset			
Actuarial (gains) / losses	5	(9)	10
(Return) / loss on plan assets excluding amounts included in the net interest on the net defined benefit liability / asset	(1)	(2)	(2)
Total	4	(11)	8

(Dollars in millions)			
Year ended March 31,			
	2019	2018	2017
(Gain) / loss from change in demographic assumptions	—	—	—
(Gain) / loss from change in financial assumptions	4	(6)	8
(Gain) / loss from change in experience adjustments	1	(3)	2
	5	(9)	10

The gratuity cost recognized in the statement of comprehensive income apportioned between cost of sales, selling and marketing expenses and administrative expenses on the basis of direct employee cost is as follows:

(Dollars in millions)			
Year ended March 31,			
	2019	2018	2017
Cost of sales	20	20	15
Selling and marketing expenses	1	1	1
Administrative expenses	1	1	1
	22	22	17

The weighted-average assumptions used to determine benefit obligations as of March 31, 2019 and March 31, 2018 are set out below:

As of		
	March 31, 2019	March 31, 2018
Discount rate	7.1%	7.5%
Weighted average rate of increase in compensation levels	8.0%	8.0%
Weighted average duration of defined benefit obligation	5.9 years	6.1 years

The weighted-average assumptions used to determine net periodic benefit cost for fiscal 2019, 2018 and 2017 are set out below:

Year ended March 31,			
	2019	2018	2017
Discount rate for the year	7.5%	6.9%	7.8%
Weighted average rate of increase in compensation levels	8.0%	8.0%	8.0%

Discount rate	In India, the market for high quality corporate bonds being not developed, the yield of government bonds is considered as the discount rate. The tenure has been considered taking into account the past long-term trend of employees' average remaining service life which reflects the average estimated term of the post-employment benefit obligations.
Weighted average rate of increase in compensation levels	The average rate of increase in compensation levels is determined by the Company, considering factors such as, the Company's past compensation revision trends and management's estimate of future salary increases.
Attrition rate	Attrition rate considered is the management's estimate based on the past long-term trend of employee turnover in the Company.

Assumptions regarding future mortality experience are set in accordance with the published statistics by the Life Insurance Corporation of India.

Gratuity is applicable majorly to employees drawing a salary in Indian rupees and there are no other significant foreign defined benefit gratuity plans.

The company contributes all ascertained liabilities towards gratuity to the Infosys Employees' Gratuity Fund Trust. In case of Infosys BPM and EdgeVerve, contributions are made to the Infosys BPM Employees' Gratuity Fund Trust and EdgeVerve Systems Limited Gratuity Fund Trust, respectively. Trustees administer contributions made to the trusts. As of March 31, 2018 and March 31, 2017, the plan assets have been primarily invested in insurer managed funds.

Actual return on assets for fiscal 2019, 2018 and 2017 was \$14 million, \$14 million and \$14 million, respectively.

Sensitivity of significant assumptions used for valuation of defined benefit obligation:

(Dollars in millions)	
Impact from one percentage point increase / decrease in	As at March 31, 2019
Discount rate	10
Weighted average rate of increase in compensation levels	8

Sensitivity for significant actuarial assumptions is computed by varying one actuarial assumption used for the valuation of the defined benefit obligation by one percentage, keeping all other actuarial assumptions constant. In practice, this is not probable, and changes in some of the assumptions may be correlated.

The Group expects to contribute \$23 million to the gratuity trusts during fiscal 2020.

Maturity profile of defined benefit obligation:

(Dollars in millions)	
Within 1 year	29
1 - 2 year	30
2 - 3 year	31
3 - 4 year	32
4 - 5 year	34
5 - 10 years	168

2.12.2 Superannuation

The Group contributed \$31 million, \$27 million and \$25 million to the superannuation plan during fiscal 2019, 2018 and 2017, respectively.

Superannuation contributions have been apportioned between cost of sales, selling and marketing expenses and administrative expenses on the basis of direct employee cost as follows:

	(Dollars in millions)		
	Year ended March 31,		
	2019	2018	2017
Cost of sales	28	24	22
Selling and marketing expenses	2	2	2
Administrative expenses	1	1	1
	31	27	25

2.12.3 Provident fund

Infosys has an obligation to fund any shortfall on the yield of the trust's investments over the administered interest rates on an annual basis. These administered rates are determined annually predominantly considering the social rather than economic factors and in most cases the actual return earned by the company has been higher in the past years. The actuary has provided a valuation for provident fund liabilities on the basis of guidance issued by Actuarial Society of India and based on the below provided assumptions there is no shortfall as at March 31, 2019 and March 31, 2018, respectively.

The details of the benefit obligation is given below:

	(Dollars in millions)	
	As of	
	March 31, 2019	March 31, 2018
Benefit obligation at the period end	866	792
Net liability recognized in Balance Sheet	—	—

The plan assets have been primarily invested in government securities.

Assumptions used in determining the present value obligation of the interest rate guarantee under the Deterministic Approach:

	As of	
	March 31, 2019	March 31, 2018
Government of India (GOI) bond yield	7.1%	7.5%
Remaining term to maturity of portfolio	5.47 years	5.9 years
Expected guaranteed interest rate		
First year	8.65%	8.55%
Thereafter	8.60%	8.55%

The Group contributed \$78 million, \$75 million and \$69 million to the provident fund during fiscal 2019, 2018 and 2017, respectively.

Provident fund contributions have been apportioned between cost of sales, selling and marketing expenses and administrative expenses on the basis of direct employee cost as follows:

	(Dollars in millions)		
	Year ended March 31,		
	2019	2018	2017
Cost of sales	69	67	61
Selling and marketing expenses	6	5	5
Administrative expenses	3	3	3
	78	75	69

2.12.4 Employee benefit costs include:

	(Dollars in millions)		
	Year ended March 31,		
	2019	2018	2017
Salaries and bonus ⁽¹⁾	6,338	5,910	5,501
Defined contribution plans	44	40	37
Defined benefit plans	86	84	74
	6,468	6,034	5,612

⁽¹⁾ Includes stock compensation expense of \$29 million, \$13 million and \$17 million for fiscal 2019, 2018 and 2017 respectively. (Refer to Note 2.16)

The gratuity and provident plans are applicable only to employees drawing a salary in Indian rupees and there are no other significant foreign defined benefit plans.

The employee benefit cost is recognized in the following line items in the consolidated statement of comprehensive income:

	(Dollars in millions)		
	Year ended March 31,		
	2019	2018	2017
Cost of sales	5,780	5,379	4,987
Selling and marketing expenses	462	425	405
Administrative expenses	226	230	220
	6,468	6,034	5,612

2.13 Equity

Accounting policy

Ordinary Shares

Ordinary shares are classified as equity. Incremental costs directly attributable to the issuance of new ordinary shares, share options and buyback are recognized as a deduction from equity, net of any tax effects.

Treasury Shares

When any entity within the Group purchases the company's ordinary shares, the consideration paid including any directly attributable incremental cost is presented as a deduction from total equity, until they are cancelled, sold or reissued. When treasury shares are sold or reissued subsequently, the amount received is recognized as an increase in equity, and the resulting surplus or deficit on the transaction is transferred to/ from share premium

Share capital and share premium

The amount received in excess of the par value has been classified as share premium. Additionally, share-based compensation recognized in the consolidated statement of comprehensive income is credited to share premium. Amounts have been utilized for bonus issue and share buyback from share premium account.

The Company has only one class of shares referred to as equity shares having a par value of ₹5/-. The Company has allotted 2,184,191,490 fully paid up equity shares (including treasury shares of 10,486,661) of face value ₹5/- each during the three months ended September 30, 2018 pursuant to a bonus issue approved by the shareholders through postal ballot. Record date fixed by the Board of Directors was September 5, 2018. The bonus shares were issued by capitalization of profits transferred from general reserve. Bonus share of one equity share for every equity share held, and a bonus issue, viz., a stock dividend of one American Depositary Share (ADS) for every ADS held, respectively, has been allotted. Consequently, the ratio of equity shares underlying the ADSs held by an American Depositary Receipt holder remains unchanged. Options granted under the stock option plan have been adjusted for bonus shares.

The company allotted 1,148,472,332 fully paid-up shares (not adjusted for September 2018 bonus issue) of face value ₹5/- each during the three months ended June 30, 2015 pursuant to bonus issue approved by the shareholders through postal ballot. For both the bonus issues, bonus share of one equity share for every equity share held, and a stock dividend of one American Depositary Share (ADS) for every ADS held, respectively, has been allotted. Consequently, the ratio of equity shares underlying the ADSs held by an American Depositary Receipt holder remains unchanged.

20,324,982 and 10,801,956 shares (not adjusted for September 2018 bonus issue) were held by controlled trust, as of March 31, 2019 and March 31, 2018, respectively.

Retained earnings

Retained earnings represent the amount of accumulated earnings of the Group.

Other Reserves

The Special Economic Zone Re-investment reserve has been created out of the profit of the eligible SEZ unit in terms of the provisions of Sec 10AA (1)(ii) of Income Tax Act, 1961. The reserve should be utilized by the Company for acquiring new plant and machinery for the purpose of its business in terms of the provisions of the Sec 10AA (2) of the Income Tax Act, 1961.

Capital Redemption Reserve

In accordance with section 69 of the Indian Companies Act, 2013, the Company creates capital redemption reserve equal to the nominal value of the shares bought back as an appropriation from general reserve.

Other components of equity

Other components of equity consist of currency translation, re-measurement of net defined benefit liability/asset, fair value changes of equity instruments fair valued through other comprehensive income, changes on fair valuation of investments, net of taxes.

Capital Allocation Policy

In line with the capital allocation policy announced in April 2018, the Board, in its meeting held on January 11, 2019, approved the following:

(a) A special dividend of ₹4/- per equity share (approximately \$0.06 per share);

(b) Buyback of Equity Shares from the open market route through Indian stock exchanges of up to ₹8,260 crore (Maximum Buyback Size) at a price not exceeding ₹800/- per share (Maximum Buyback Price) subject to shareholders' approval by way of Postal Ballot.

After the execution of the above, along with the special dividend of ₹5/- per share (approximately \$0.08 per share) already paid in June 2018, the Company would complete the distribution of ₹13,000 crore, which was announced as part of its capital allocation policy in April 2018.

The shareholders approved the proposal of buyback of Equity Shares recommended by its Board of Directors in its meeting held on January 11, 2019 through the postal ballot that concluded on March 12, 2019. At the Maximum buyback price of ₹800/- per share and the Maximum buyback size of ₹8,260 crore, the indicative maximum number of Equity shares bought back would be 103,250,000 Equity Shares (Maximum buyback shares) comprising approximately 2.36% of the paid-up equity share capital of the Company as of March 12, 2019 (the date of conclusion of postal ballot for approval for buyback).

The buyback was offered to all eligible equity shareholders of the Company (other than the Promoters, the Promoter Group and Persons in Control of the Company) under the open market route through the stock exchange. The Company will fund the buyback from its free reserves as defined under Companies Act 2013. The buyback of equity shares through the stock exchange commenced on March 20, 2019 and is expected to be completed by September 2019. During fiscal 2019, 12,652,000 equity shares were purchased from the stock exchange which includes 1,818,000 shares which have been purchased but not extinguished as of March 31, 2019 and 3,636,000 shares which have been purchased but have not been settled and therefore not extinguished as of March 31, 2019. In accordance with section 69 of the Companies Act, 2013, during fiscal 2019, the Company has created 'Capital Redemption Reserve' of \$1 million equal to the nominal value of the shares bought back as an appropriation from general reserve.

Subsequent to March 31, 2019, the Company has bought back 57,600,000 equity shares from the Indian stock exchanges.

The Board, at its meeting on August 19, 2017, approved a proposal for the Company to buyback its fully paid-up equity shares of face value of ₹5/- each from the eligible equity shareholders of the Company for an amount not exceeding ₹13,000 crore (\$2 billion). The shareholders approved the said proposal of buyback of Equity Shares through the postal ballot that concluded on October 7, 2017. The Buyback offer comprised a purchase of 113,043,478 equity Shares aggregating 4.92% of the paid-up equity share capital of the Company at a price of ₹1.150 per equity share. The buyback was offered to all eligible equity shareholders (including those who became equity shareholders as on the Record date by cancelling American Depository Shares and withdrawing underlying

equity shares) of the Company as on the Record Date (i.e. November 1, 2017) on a proportionate basis through the "Tender offer" route. The Company concluded the buyback procedures on December 27, 2017 and 113,043,478 equity shares were extinguished. The company has utilized its securities premium and general reserve for the buyback of its shares. In accordance with section 69 of the Indian Companies Act, 2013, the company has created 'Capital Redemption Reserve' of \$9 million equal to the nominal value of the shares bought back as an appropriation from general reserve for fiscal 2018.

The Company's objective when managing capital is to safeguard its ability to continue as a going concern and to maintain an optimal capital structure so as to maximize shareholder value. In order to maintain or achieve an optimal capital structure, the Company may adjust the amount of dividend payment, return capital to shareholders, issue new shares or buy back issued shares. As of March 31, 2019, the Company has only one class of equity shares and has no debt. Consequent to the above capital structure there are no externally imposed capital requirements.

Bonus issue

The Company has allotted 2,184,191,490 fully paid up equity shares (including treasury shares of 10,486,661) of face value ₹5/- each during the three months ended September 30, 2018 pursuant to a bonus issue approved by the shareholders through postal ballot. Record date fixed by the Board of Directors was September 5, 2018. The bonus shares were issued by capitalization of profits transferred from general reserve. Bonus share of one equity share for every equity share held, and a bonus issue, viz., a stock dividend of one American Depositary Share (ADS) for every ADS held, respectively, has been allotted. Consequently, the ratio of equity shares underlying the ADSs held by an American Depositary Receipt holder remains unchanged. Options granted under the stock option plan have been adjusted for bonus shares.

The bonus shares allotted ranks pari passu in all respects and carry the same rights as the existing equity shareholders and are entitled to participate in full, in any dividend and other corporate action, recommended and declared after the new equity shares are allotted.

The rights of equity shareholders are set out below.

2.13.1 Voting

Each holder of equity shares is entitled to one vote per share. The equity shares represented by American Depositary Shares (ADS) carry similar rights to voting and dividends as the other equity shares. Each ADS represents one underlying equity share.

2.13.2 Dividends

Accounting policy

Final dividends on shares are recorded as a liability on the date of approval by the shareholders and interim dividends are recorded as a liability on the date of declaration by the company's Board of Directors.

The Company declares and pays dividends in Indian rupees. The remittance of dividends outside India is governed by Indian law on foreign exchange and is subject to applicable distribution taxes. Dividend distribution tax paid by subsidiaries may be reduced / available as credit against dividend distribution tax payable by Infosys Limited.

Effective from Financial Year 2018, the Company's policy is to payout up to 70% of the free cash flow of the corresponding Financial Year in such manner (including by way of dividend and / or share buyback) as may be decided by the Board from time to time, subject to applicable laws and requisite approvals, if any. Free cash flow is defined as net cash provided by operating activities less capital expenditure as per the consolidated statement of cash flows prepared under IFRS. Dividend payout includes dividend distribution tax.

The following table provides details of per share dividend recognized during fiscal 2019, 2018 and 2017:

	Fiscal 2019	Fiscal 2018	Fiscal 2017
Dividend per Equity Share (₹)⁽²⁾			
Interim dividend ⁽³⁾	7.00	6.50	5.50
Final dividend ⁽⁴⁾	10.25	7.38	7.13
Special dividend ⁽⁵⁾	9.00	—	—
Dividend per Equity Share/ADS (\$) ⁽¹⁾⁽²⁾			
Interim dividend ⁽³⁾	0.10	0.10	0.09
Final dividend ⁽⁴⁾	0.16	0.12	0.11
Special dividend ⁽⁵⁾	0.14	—	—

⁽¹⁾ Converted at the monthly exchange rate in the month of declaration of dividend.

⁽²⁾ Adjusted for September 2018 bonus share issue, wherever applicable.

⁽³⁾ Represents interim dividend for the respective fiscal year

⁽⁴⁾ Represents final dividend for the preceding fiscal year

⁽⁵⁾ Represents special dividend of ₹5/- per share (approximately \$0.08 per share) declared in fiscal 2018 and special dividend of ₹4/- per equity share (approximately \$0.06 per share) declared in fiscal 2019.

During fiscal 2019, on account of the final dividend for fiscal 2018, special dividend declared in fiscal 2018 and fiscal 2019 and interim dividend for fiscal 2019, the Company has incurred a net cash outflow of \$1.956 million, (excluding dividend paid on treasury shares) inclusive of corporate dividend tax.

The Board of Directors in their meeting on April 12, 2019 recommended a final dividend of ₹10.50/- per equity share (approximately \$0.15 per equity share) for fiscal 2019. This payment is subject to the approval of shareholders in the ensuing Annual General Meeting of the Company, to be held on June 22, 2019 and if approved would result in a net cash outflow of approximately \$780 million, (excluding dividend paid on treasury shares) including dividend distribution tax. The final dividend of ₹10.50/- per equity share (approximately \$0.15 per equity share) and the resultant expected cash outflow is based on the outstanding number of shares after considering shares bought back by the Company till the book closure date i.e June 15, 2019.

2.13.3 Liquidation

In the event of liquidation of the company, the holders of shares shall be entitled to receive any of the remaining assets of the company, after distribution of all preferential amounts. However, no such preferential amounts exist currently, other than the amounts held by irrevocable controlled trusts. The amount distributed will be in proportion to the number of equity shares held by the shareholders. For irrevocable controlled trusts, the corpus would be settled in favor of the beneficiaries.

2.13.4 Share options

There are no voting, dividend or liquidation rights to the holders of options issued under the company's share option plans.

2.14 Other income, net

Accounting policy

Other income is comprised primarily of interest income, dividend income, gain/loss on investments and exchange gain/loss on forward and options contracts and on translation of other assets and liabilities. Interest income is recognized using the effective interest method. Dividend income is recognized when the right to receive payment is established.

Effective April 1, 2018, the Group has adopted IFRS interpretation IFRIC 22- Foreign Currency Transactions and Advance Consideration which clarifies the date of transaction for the purpose of determining the exchange rate to use on initial recognition of the related asset, expense or income when an entity has received or paid advance consideration in a foreign currency. The effect on account of adoption of this amendment was insignificant.

Functional currency and presentation currency

The functional currency of Infosys, Infosys BPM, EdgeVerve, Skava and controlled trusts is the Indian rupee. The functional currencies for foreign subsidiaries are their respective local currencies. These financial statements are presented in U.S. dollars (rounded off to the nearest million) to facilitate the investors' ability to evaluate Infosys' performance and financial position in comparison to similar companies domiciled in other geographic locations.

Transactions and translations

Foreign-currency denominated monetary assets and liabilities are translated into the relevant functional currency at exchange rates in effect at the balance sheet date. The gains or losses resulting from such translations are included in the net profit in the statement of comprehensive income. Non-monetary assets and non-monetary liabilities denominated in a foreign currency and measured at fair value are translated at the exchange rate prevalent at the date when the fair value was determined. Non-monetary assets and non-monetary liabilities denominated in a foreign currency and measured at historical cost are translated at the exchange rate prevalent at the date of transaction.

Transaction gains or losses realized upon settlement of foreign currency transactions are included in determining net profit for the period in which the transaction is settled. Revenue, expense and cash-flow items denominated in foreign currencies are translated into the relevant functional currencies using the exchange rate in effect on the date of the transaction.

The translation of financial statements of the entities of the group from functional currency to the presentation currency is performed for assets and liabilities using the exchange rate in effect at the balance sheet date and for revenue, expense and cash-flow items using the average exchange rate for the respective periods. The gains or losses resulting from such translation are included in currency translation reserves under other components of equity. When a subsidiary is disposed of, in full, the relevant amount is transferred to the net profit in the statement of comprehensive income. However, when a change in the parent's ownership does not result in loss of control of a subsidiary, such changes are recorded through equity.

Goodwill and fair value adjustments arising on the acquisition of a foreign entity are treated as assets and liabilities of the foreign entity and translated at the exchange rate in effect at the balance sheet date.

Government grants

The Group recognizes government grants only when there is reasonable assurance that the conditions attached to them shall be complied with, and the grants will be received. Government grants related to assets are treated as deferred income and are recognized in the net profit in the statement of comprehensive income on a systematic and rational basis over the useful life of the asset. Government grants related to revenue are recognized on a systematic basis in the statement of comprehensive income over the periods necessary to match them with the related costs which they are intended to compensate.

Other income consists of the following:

	(Dollars in millions)		
	Year ended March 31,		
	2019	2018	2017
Interest income on financial assets carried at amortized cost	201	260	352
Interest income on financial assets fair valued through other comprehensive income	92	106	28
Dividend income on investments carried at fair value through profit or loss	—	1	4
Gain / (loss) on investments carried at fair value through profit or loss	24	39	18
Exchange gains / (losses) on forward and options contracts	27	—	89
Exchange gains / (losses) on translation of other assets and liabilities	18	36	(54)
Others	49	71	22
	411	513	459

2.15 Leases

Accounting policy

Leases under which the group assumes substantially all the risks and rewards of ownership are classified as finance leases. When acquired, such assets are capitalized at fair value or present value of the minimum lease payments at the inception of the lease, whichever is lower. Lease payments under operating leases are recognized as an expense on a straight line basis in the statement of comprehensive income over the lease term.

The Group has various operating leases, mainly for office buildings, that are renewable on a periodic basis. Rental expense for operating leases was \$83 million, \$82 million and \$73 million for fiscal 2019, 2018 and 2017, respectively.

The schedule of future minimum rental payments in respect of non-cancellable operating leases is set out below:

	(Dollars in millions)	
	As of	
	March 31, 2019	March 31, 2018
Within one year of the balance sheet date	90	70
Due in a period between one year and five years	259	213
Due after five years	128	134

A majority of the group's operating lease arrangements extend up to a maximum of ten years from their respective dates of inception, and relate to rented premises. Some of these lease agreements contain a price escalation clause.

2.16 Employees' Stock Option Plans (ESOP)

Accounting policy

The Group recognizes compensation expense relating to share-based payments in net profit using fair-value in accordance with IFRS 2, Share-Based Payment. The estimated fair value of awards is charged to income on a straight-line basis over the requisite service period for each separately vesting portion of the award as if the award was in-substance, multiple awards with a corresponding increase to share premium.

2015 Stock Incentive Compensation Plan (formerly 2011 RSU Plan) (the 2015 Plan): On March 31, 2016, pursuant to the approval by the shareholders through postal ballot, the Board has been authorized to introduce, offer, issue and allot share-based incentives to eligible employees of the Company and its subsidiaries under the 2015 Stock Incentive Compensation Plan (the 2015 Plan). The maximum number of shares under the 2015 plan shall not exceed 24,038,883 equity shares (this includes 11,223,576 equity shares which are held by the trust towards the 2011 Plan as at March 31, 2016). These instruments will generally vest over a period of 4 years and the Company expects to grant the instruments under the 2015 Plan over the period of 4 to 7 years. The plan numbers mentioned above would further be adjusted for the September 2018 bonus issue.

Consequent to the September 2018 bonus issue, all outstanding options granted under the stock option plan have been adjusted for bonus shares. Unless otherwise stated, all the prior period share numbers, share prices and weighted average exercise prices in this note have been adjusted to give effect to the September 2018 bonus issue.

Controlled trust holds 20,324,982 and 10,801,956 shares (not adjusted for September, 2018 bonus issue) as at March 31, 2019 and March 31, 2018, respectively under the 2015 plan, out of which 200,000 and 100,000 (not adjusted for September, 2018 bonus issue) equity shares have been earmarked for welfare activities of the employees as at March 31, 2019 and March 31, 2018, respectively.

The following is the summary of grants made during fiscal 2019, 2018 and 2017 under the 2015 Plan:

Particulars	Fiscal 2019	Fiscal 2018	Fiscal 2017
RSU and ESOP			
Salil Parekh, CEO and MD - Refer Note 1 below	260,130	226,048	—
U.B. Pravin Rao, COO and WTD- Refer Note 2 below	68,250	140,500	—
Dr. Vishal Sikka*	—	1,201,498	241,400
Other KMP**	368,100	631,100	1,497,600
Employees other than KMP	3,644,220	3,345,220	6,422,080
	4,340,700	5,544,366	8,161,080
Incentive units- cash settled			
Other employees	74,090	100,080	224,420
	74,090	100,080	224,420
Total grants	4,414,790	5,644,446	8,385,500

Information in the table above is adjusted for September 2018 bonus issue, wherever applicable.

* Upon Dr. Vishal Sikka's resignation from the roles of the company, the unvested RSUs and ESOPs have been forfeited

** Refer note 2.19 for details on appointment and resignation of KMPs

Note:**1. Stock incentives granted to Salil Parekh, CEO and MD**

Pursuant to the approval of the shareholders through a postal ballot on February 20, 2018, Salil Parekh (CEO & MD) is eligible to receive under the 2015 Plan and as per the terms of his employment agreement:

- a) an annual grant of RSUs of fair value ₹3.25 crore (approximately \$0.5 million) which will vest over time in 3 equal annual installments upon completion of each year of service from the respective grant date
- b) a one-time grant of RSUs of fair value ₹9.75 crore (approximately \$1.5 million) which will vest over time in 2 equal annual installments upon completion of each year of service from the grant date and
- c) annual grant of performance based RSUs of fair value ₹13 crore (approximately \$2 million) which will vest after completion of three years, subject to achievement of performance targets set by the Board or its committee.

The Board based on the recommendations of the Nomination and Remuneration committee approved on February 27, 2018, the annual time based grant for fiscal 2018 of 56,512 RSUs (adjusted for September 2018 bonus issue) and the one-time time based grant of 169,536 RSUs (adjusted for September 2018 bonus issue). The grants were made effective February 27, 2018.

Further, the Board, based on the recommendations of the Nomination and Remuneration Committee, granted 217,200 (adjusted for September 2018 bonus issue) performance based RSUs to Salil Parekh with an effective date of May 2, 2018. The grants would vest upon successful completion of three full fiscal years with the Company and will be determined based on achievement of certain performance targets for the said three-year period.

The Board based on the recommendations of the Nomination and Remuneration committee approved on January 11, 2019, the annual time based grant for fiscal 2019 of 42,930 RSUs. The grant was made effective February 1, 2019.

Though the annual time based grants for the remaining employment term ending on March 31, 2023 have not been granted as of March 31, 2019, since the service commencement date precedes the grant date, the company has recorded employment stock compensation expense in accordance with IFRS 2, Share based payments.

2. On the recommendation of the nomination and remuneration committee, in accordance with the terms of the employment agreement, under the 2015 Plan, the Board approved grant of 68,250 RSUs to U.B. Pravin Rao, based on his performance in fiscal 2018. The grants were made effective February 1, 2019.

The RSUs and stock options would vest generally over a period of 4 years and shall be exercisable within the period as approved by the Committee. The exercise price of the RSUs will be equal to the par value of the shares and the exercise price of the stock options would be the market price as on the date of grant.

As at March 31, 2019 and March 31, 2018, incentive units outstanding (net of forfeitures) were 1,77,454 and 223,514 (adjusted for September 2018 bonus issue), respectively.

Break-up of employee stock compensation expense

	(Dollars in millions)		
	Year ended March 31,		
	2019	2018	2017
Granted to:			
KMP ⁽¹⁾	5	(2)	5
Employees other than KMP	24	15	12
Total	29	13	17
Cash settled stock compensation expense included in the above	1	1	—

⁽¹⁾ Included a reversal of stock compensation cost of \$5 million for fiscal 2018, towards forfeiture of stock incentives granted to Dr. Vishal Sikka upon his resignation.

The carrying value of liability towards cash settled share based payments was \$1 million each respectively as at March 31, 2019 and March 31, 2018.

The activity in the 2015 Plan (formerly 2011 RSU Plan) for equity-settled share based payment transaction during fiscal 2019 is set out below:

	Year ended March 31, 2019	
	Shares arising out of options	Weighted average exercise price(\$)
2015 Plan -RSU		
Outstanding at the beginning	7,500,818	0.04
Granted	4,340,700	0.05
Exercised	1,864,510	0.04
Forfeited and expired	795,810	0.04
Outstanding at the end	9,181,198	0.05
Exercisable at the end	235,256	0.04
2015 Plan-ESOP		
Outstanding at the beginning	1,933,826	7.62
Granted	—	—
Exercised	117,350	7.35
Forfeited and expired	193,300	7.43
Outstanding at the end	1,623,176	7.46
Exercisable at the end	698,500	7.46

Information in the above table is adjusted for September 2018 bonus issue, wherever applicable.

The activity in the 2015 Plan for equity-settled share based payment transaction during fiscal 2018 is set out below:

	Year ended March 31, 2018	
	Shares arising out of options	Weighted average exercise price(\$)
2015 Plan -RSU		
Outstanding at the beginning	5,922,746	0.04
Granted	4,561,216	0.04
Exercised	1,296,434	0.04
Forfeited and expired	1,686,710	0.04
Outstanding at the end	7,500,818	0.04
Exercisable at the end	48,410	0.04
2015 Plan-ESOP		
Outstanding at the beginning	2,395,300	7.63
Granted	983,150	7.31
Exercised	104,824	7.63
Forfeited and expired	1,339,800	7.42
Outstanding at the end	1,933,826	7.62
Exercisable at the end	393,824	7.63

Information in the above table is adjusted for September 2018 bonus issue.

The activity in the 2015 Plan for equity-settled share based payment transaction during fiscal 2017 is set out below:

	Year ended March 31, 2017	
	Shares arising out of options	Weighted average exercise price(\$)
2015 Plan -RSU		
Outstanding at the beginning	443,010	0.04
Granted	5,749,380	0.04
Forfeited and expired	201,520	0.04
Exercised	68,124	—
Outstanding at the end	5,922,746	0.04
Exercisable at the end	—	—
2015 Plan-ESOP		
Outstanding at the beginning	—	—
Granted	2,411,700	7.63
Forfeited and expired	16,400	7.63
Exercised	—	—
Outstanding at the end	2,395,300	7.63
Exercisable at the end	—	—

Information in the above table is adjusted for September 2018 bonus issue.

During fiscal 2019, 2018 and 2017, the weighted average share price of options exercised under the 2015 Plan on the date of exercise was \$10.01, \$7.74 and \$8.05 (adjusted for September 2018 bonus issue), respectively

The following table summarizes information about equity settled RSUs and ESOPs outstanding as of March 31, 2019:

Range of exercise prices per share (\$)	Options outstanding		
	No. of shares arising out of options	Weighted average remaining contractual life	Weighted average exercise price (\$)
2015 Plan: ADS and IES			
0 - 0.07 (RSU)	9,181,198	1.70	0.05
6 - 8 (ESOP)	1,623,176	5.04	7.46
	10,804,374	2.20	1.16

Information in the above table is adjusted for September 2018 bonus issue, wherever applicable.

The following table summarizes information about equity settled RSUs and ESOPs outstanding as at March 31, 2018:

Range of exercise prices per share (\$)	Options outstanding		
	No. of shares arising out of options	Weighted average remaining contractual life	Weighted average exercise price (\$)
2015 Plan:			
0 - 0.04 (RSU)	7,500,818	1.89	0.04
6 - 8 (ESOP)	1,933,826	6.60	7.62
	9,434,644	2.57	1.59

Information in the above table is adjusted for September 2018 bonus issue.

The fair value of each equity settled award is estimated on the date of grant using the Black-Scholes-Merton model with the following assumptions:

Particulars	For options granted in	
	Fiscal 2019- Equity Shares-RSU	Fiscal 2019- ADS- RSU
Weighted average share price (₹) / (\$- ADS)*	696	10.77
Exercise price (₹) / (\$- ADS)*	3.31	0.06
Expected volatility (%)	21-25	22-26
Expected life of the option (years)	1-4	1-4
Expected dividends (%)	2.65	2.65
Risk-free interest rate (%)	7-8	2-3
Weighted average fair value as on grant date (₹) / (\$- ADS)*	648	10.03

Particulars	For options granted in			
	Fiscal 2018- Equity Shares-RSU	Fiscal 2018- Equity shares ESOP	Fiscal 2018- ADS-RSU	Fiscal 2018- ADS- ESOP
Weighted average share price (₹) / (\$- ADS)*	572	461	8.31	7.32
Exercise price (₹) / (\$- ADS)*	2.50	459	0.04	7.33
Expected volatility (%)	20-25	25-28	21-26	25-31
Expected life of the option (years)	1 - 4	3 - 7	1 - 4	3 - 7
Expected dividends (%)	2.78	2.78	2.74	2.74
Risk-free interest rate (%)	6 - 7	6 - 7	1 - 2	1 - 2
Weighted average fair value as on grant date (₹) / (\$- ADS)*	533	127	7.74	1.47

Particulars	For options granted in			
	Fiscal 2017- Equity Shares-RSU	Fiscal 2017- Equity shares ESOP	Fiscal 2017- ADS-RSU	Fiscal 2017- ADS- ESOP
Weighted average share price (₹) / (\$- ADS)*	534	494.5	7.89	7.63
Exercise price (₹) / (\$- ADS)*	2.50	499	0.035	7.63
Expected volatility (%)	24-29	27-29	26-29	27-31
Expected life of the option (years)	1-4	3 - 7	1 - 4	3 - 7
Expected dividends (%)	2.37	2.37	2.29	2.29
Risk-free interest rate (%)	6-7	6 - 7	1 - 2	1 - 2
Weighted average fair value as on grant date (₹) / (\$- ADS)*	501	142.5	7.42	1.73

* Adjusted for September 2018 bonus issue

The expected term of the RSU / ESOP is estimated based on the vesting term and contractual term of the RSU / ESOP, as well as expected exercise behavior of the employee who receives the RSU / ESOP. Expected volatility during the expected term of the RSU / ESOP is based on historical volatility of the observed market prices of the company's publicly traded equity shares during a period equivalent to the expected term of the RSU / ESOP.

2.17 Income taxes

Accounting policy

Income tax expense comprises current and deferred income tax. Income tax expense is recognized in the net profit in the statement of comprehensive income except to the extent that it relates to items recognized directly in equity, in which case it is recognized in other comprehensive income. Current income tax for current and prior periods is recognized at the amount expected to be paid to or recovered from the tax authorities, using the tax rates and tax laws that have been enacted or substantively enacted by the balance sheet date. Deferred income tax assets and liabilities are recognized for all temporary differences arising between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts in the financial statements except when the deferred income tax arises from the initial recognition of goodwill or an asset or liability in a transaction that is not a business combination and affects neither accounting nor taxable profit or loss at the time of the transaction. Deferred tax assets are reviewed at each reporting date and are reduced to the extent that it is no longer probable that the related tax benefit will be realized.

Deferred income tax assets and liabilities are measured using tax rates and tax laws that have been enacted or substantively enacted by the balance sheet date and are expected to apply to taxable income in the years in which those temporary differences are expected to be recovered or settled. The effect of changes in tax rates on deferred income tax assets and liabilities is recognized as income or expense in the period that includes the enactment or the substantive enactment date. A deferred income tax asset is recognized to the extent that it is probable that future taxable profit will be available against which the deductible temporary differences and tax losses can be utilized. Deferred income taxes are not provided on the undistributed earnings of subsidiaries and branches where it is expected that the earnings of the subsidiary or branch will not be distributed in the foreseeable future. The group offsets current tax assets and current tax liabilities, where it has a legally enforceable right to set off the recognized amounts and where it intends either to settle on a net basis, or to realize the asset and settle the liability simultaneously. Tax benefits of deductions earned on exercise of employee share options in excess of compensation charged to income are credited to share premium.

Income tax expense in the consolidated statement of comprehensive income comprises:

	(Dollars in millions)		
	Year ended March 31,		
	2019	2018	2017
Current taxes			
Domestic taxes	600	721	616
Foreign taxes	217	(12)	226
	817	709	842
Deferred taxes			
Domestic taxes	3	(80)	(1)
Foreign taxes	(17)	28	(7)
	(14)	(52)	(8)
Income tax expense	803	657	834

During fiscal 2019, the Company entered into Advance Pricing Agreement (APA) in an overseas jurisdictions resulting in a reversal of income tax expense of \$7 million which pertained to prior periods.

In December 2017, the Company concluded an Advance Pricing Agreement ("APA") with the US Internal Revenue Service ("IRS") for the US branch covering fiscal years 2011 to 2021. Under the APA, the Company and the IRS have agreed on the methodology to allocate revenues and compute the taxable income of the Company's US Branch operations. In accordance with the APA, the company reversed income tax expense provision of \$225 million which pertained to previous periods which are no longer required. This comprises of reduction in current tax expense of \$253 million, offset by a reversal of \$21 million on account of deferred tax assets pertaining to the temporary differences which are no longer required and an increase in deferred tax liability of \$7 million pertaining to Branch profit tax on account of conclusion of APA. The Company had to pay an adjusted amount of approximately \$223 million due to the difference between the taxes payable for prior periods as per the APA and the actual taxes paid for such periods. The company paid \$215 million till March 31, 2019.

Additionally, income tax expense for fiscal 2019, 2018 and 2017 includes reversals (net of provisions) of \$18 million, \$45 million and \$23 million, respectively, pertaining to prior periods on account of adjudication of certain disputed matters in favor of the company across various jurisdictions.

Further, the "Tax Cuts and Jobs Act (H.R. 1)" was signed into law on December 22, 2017 ("US Tax Reforms"). The US tax reforms has reduced federal tax rates from 35% to 21% effective January 1, 2018 amongst other measures. During fiscal 2018, the US tax reforms has resulted in a positive impact of \$24 million on account of credits pertaining to deferred tax liabilities on branch profit. The impact of US tax reforms is expected to be not significant for future periods.

A reconciliation of the income tax provision to the amount computed by applying the statutory income tax rate to the income before income taxes is summarized below:

	(Dollars in millions)		
	Year ended March 31,		
	2019	2018	2017
Profit before income taxes	3,003	3,143	2,974
Enacted tax rates in India	34.94%	34.61%	34.61%
Computed expected tax expense	1,049	1,088	1,029
Tax effect due to non-taxable income for Indian tax purposes	(386)	(321)	(295)
Overseas taxes	102	109	112
Tax provision (reversals)	(25)	(253)	(23)
Effect of differential overseas tax rates	—	8	10
Effect of exempt non-operating income	(8)	(10)	(10)
Effect of unrecognized deferred tax assets	13	29	14
Effect of non-deductible expenses	50	9	4
Branch profit tax (net of credits)	4	(32)	—
Subsidiary dividend distribution tax	—	27	—
Others	4	3	(7)
Income tax expense	803	657	834

The increase in the corporate statutory tax rate to 34.94% in fiscal 2019 from 34.61% in fiscal 2018 and 2017 is consequent to changes made in the Finance Act, 2018.

The foreign tax expense is due to income taxes payable overseas, principally in the United States. In India, the company has benefited from certain income tax incentives that the Government of India had provided for export of software and services from the units registered under the Special Economic Zones Act, 2005 (SEZ). SEZ units which began the provision of services on or after April 1, 2005 are eligible for a deduction of 100 % of profits or gains derived from the export of services for the first five years from the financial year in which the unit commenced the provision of services and 50% of such profits or gains for a further five years. Up to 50% of such profits or gains is also available for a further five years subject to creation of a Special Economic Zone Re-investment Reserve out of the profit of the eligible SEZ units and utilization of such reserve by the Company for acquiring new plant and machinery for the purpose of its business as per the provisions of the Income Tax Act, 1961. (Refer to Other Reserves under note 2.13 Equity).

During fiscal 2018, the Company received \$130 million as dividend from Infosys BPM, its majority owned subsidiary. Dividend distribution tax paid by the subsidiary on such dividend has been reduced as credit against dividend distribution tax payable by Infosys. Accordingly, the group has recorded a charge of \$27 million as income tax expense during fiscal 2018.

Other income for fiscal 2019 and fiscal 2018, includes interest on income tax refund of \$7 million and \$41 million, respectively.

Entire deferred income tax for fiscal 2019, 2018 and 2017 relates to origination and reversal of temporary differences except for a credit of \$24 million (on account of US Tax Reforms explained above), for fiscal 2018.

As a result of these tax incentives, a portion of the company's pre-tax income has not been subject to tax in recent years. These tax incentives resulted in a decrease in our income tax expense of \$386 million, \$321 million and \$295 million for the year ended March 31, 2019, 2018 and 2017, respectively, compared to the tax amounts that we estimate we would have been required to pay if these incentives had not been available. The per share effect of these tax incentives computed based on both basic and diluted weighted average number of equity shares for the year ended March 31, 2019, March 31, 2018 and March 31, 2017 was \$0.09, \$0.07 (adjusted for September 2018 bonus issue) and \$0.07, (adjusted for September 2018 bonus issue), respectively.

Infosys is subject to a 15% Branch Profit Tax (BPT) in the U.S. to the extent its U.S. branch's net profit during the year is greater than the increase in the net assets of the U.S. branch during the year, computed in accordance with the Internal Revenue Code. As of March 31, 2019, Infosys' U.S. branch net assets amounted to approximately \$751 million. As at March 31, 2019, the Company has a deferred tax liability for branch profit of \$29 million (net of credits), as the Company estimates that these branch profits are expected to be distributed in the foreseeable future.

Deferred income tax liabilities have not been recognized on temporary differences amounting to \$869 million and \$774 million as of March 31, 2019 and March 31, 2018, respectively, associated with investments in subsidiaries and branches as it is probable that the temporary differences will not reverse in the foreseeable future.

Deferred income tax assets have not been recognized on accumulated losses of \$379 million and \$297 million as of March 31, 2019 and March 31, 2018, respectively, as it is probable that future taxable profit will be not available against which the unused tax losses can be utilized in the foreseeable future. The balance as of March 31, 2018 excludes the accumulated losses of disposal groups held for sale. (Refer note 2.9)

The following table provides details of expiration of unused tax losses for fiscal 2019:

	Dollars in millions
Year	
2020	25
2021	11
2022	20
2023	29
2024	27
Thereafter	267
Total	379

The following table provides details of expiration of unused tax losses for fiscal 2018:

	Dollars in millions
Year	
2019	14
2020	37
2021	12
2022	21
2023	39
Thereafter	174
Total	297

The following table provides the details of income tax assets and income tax liabilities as of March 31, 2019 and March 31, 2018:

	(Dollars in millions)	
	As of	
	March 31, 2019	March 31, 2018
Income tax assets	975	931
Current income tax liabilities	(227)	(314)
Net current income tax assets / (liabilities) at the end	748	617

The gross movement in the current income tax asset / (liability) for fiscal 2019, 2018 and 2017 is as follows:

	(Dollars in millions)		
	Year ended March 31,		
	2019	2018	2017
Net current income tax asset / (liability) at the beginning	617	282	274
Translation differences	(34)	(8)	6
Income tax paid	975	1,059	843
Current income tax expense	(817)	(709)	(842)
Income tax on other comprehensive income	1	(2)	1
Reclassified under assets held for sale (refer note no 2.9)	3	(5)	—
Reclassified from held for sale (Refer note 2.9)	2	—	—
Income tax benefit arising on exercise of stock options	1	—	—
Tax impact on buyback expenses	1	—	—
Additions through business combination	(1)	—	—
Net current income tax asset / (liability) at the end	748	617	282

The movement in gross deferred income tax assets and liabilities (before set off) for fiscal 2019 is as follows:

	(Dollars in millions)						
	Carrying value as of April 1, 2018	Changes through profit and loss	Addition through business combination	Changes through OCI	Reclassified from Held for Sale	Translation difference	Carrying value as of March 31, 2019
Deferred income tax assets							
Property, plant and equipment	33	7	—	—	—	(2)	38
Accrued compensation to employees	2	2	—	—	—	—	4
Trade receivables	22	5	—	—	—	(1)	26
Compensated absences	56	4	—	—	—	(3)	57
Post sales client support	15	1	—	—	—	(1)	15
Derivative financial instruments	2	(2)	—	1	—	—	1
Intangibles	1	1	—	—	—	—	2
Credits related to branch profits	52	(3)	—	—	—	—	49
Others	18	11	—	1	5	(2)	33
	201	26	—	2	5	(9)	225
Deferred income tax liabilities							
Intangible asset	(6)	9	(8)	—	(12)	(2)	(19)
Branch profit tax	(77)	(1)	—	—	—	—	(78)
Derivative financial instruments	—	(14)	—	(2)	—	—	(16)
Others	(4)	(6)	(1)	—	(1)	1	(11)
	(87)	(12)	(9)	(2)	(13)	(1)	(124)

The movement in gross deferred income tax assets and liabilities (before set off) for fiscal 2018 is as follows:

(Dollars in millions)						
	Carrying value as of April 1, 2017	Changes through profit and loss	Changes through OCI	Reclassified as Held for Sale	Translation difference	Carrying value as of March 31, 2018
Deferred income tax assets						
Property, plant and equipment	21	12	—	—	—	33
Computer software	6	(6)	—	—	—	—
Accrued compensation to employees	9	(8)	—	—	1	2
Trade receivables	21	1	—	—	—	22
Compensated absences	58	—	—	—	(2)	56
Post sales client support	15	—	—	—	—	15
Derivative financial instruments	—	2	—	—	—	2
Intangibles	3	(3)	—	—	1	1
Credits related to branch profits	—	53	—	—	(1)	52
Others	22	(2)	—	(5)	3	18
	155	49	—	(5)	2	201
Deferred income tax liabilities						
Intangible asset	(32)	13	—	13	—	(6)
Branch profit tax	(50)	(25)	—	—	(2)	(77)
Derivative financial instruments	(11)	11	—	—	—	—
Others	(11)	4	2	—	1	(4)
	(104)	3	2	13	(1)	(87)

The movement in gross deferred income tax assets and liabilities (before set off) for fiscal 2017 is as follows:

(Dollars in millions)					
	Carrying value as of April 1, 2016	Changes through profit and loss	Changes through OCI	Translation difference	Carrying value as of March 31, 2017
Deferred income tax assets					
Property, plant and equipment	27	(6)	—	—	21
Computer software	8	(2)	—	—	6
Accrued compensation to employees	10	—	—	(1)	9
Trade receivables	13	8	—	—	21
Compensated absences	59	(3)	—	2	58
Post sales client support	12	3	—	—	15
Intangibles	1	2	—	—	3
Others	7	14	—	1	22
	137	16	—	2	155
Deferred income tax liabilities					
Intangible asset	(38)	6	—	—	(32)
Branch profit tax	(51)	—	—	1	(50)
Derivative financial instruments	—	(11)	—	—	(11)
Others *	(6)	(3)	(1)	(1)	(11)
	(95)	(8)	(1)	—	(104)

* included in others is the impact on adoption of IFRS 9 of \$1 million

The tax effects of significant temporary differences that resulted in deferred income tax assets and liability is as follows:

	(Dollars in millions)	
	As of	
	March 31, 2019	March 31, 2018
Deferred income tax assets after set off	199	196
Deferred income tax liabilities after set off	(98)	(82)

Deferred income tax assets and deferred income tax liabilities have been offset wherever the group has a legally enforceable right to set off current income tax assets against current income tax liabilities and where the deferred income tax assets and deferred income tax liabilities relate to income taxes levied by the same taxation authority.

In assessing the reliability of deferred income tax assets, management considers whether some portion or all of the deferred income tax assets will not be realized. The ultimate realization of deferred income tax assets is dependent upon the generation of future taxable income during the periods in which the temporary differences become deductible. Management considers the scheduled reversals of deferred income tax liabilities, projected future taxable income and tax planning strategies in making this assessment. Based on the level of historical taxable income and projections for future taxable income over the periods in which the deferred income tax assets are deductible, management believes that the group will realize the benefits of those deductible differences. The amount of the deferred income tax assets considered realizable, however, could be reduced in the near term if estimates of future taxable income during the carry forward period are reduced.

As at March 31, 2019, claims against the Group not acknowledged as debts from the Income tax authorities amounted to ₹2,851 crore (\$412 million).

Amount paid to statutory authorities against the above tax claims amounted to ₹5,924 crore (\$857 million).

As at March 31, 2018, claims against the Group not acknowledged as debts from the Income tax authorities amounted to ₹3,041 crore (\$467 million). Amount paid to statutory authorities against this amounted to ₹6,540 crore (\$1,003 million).

These matters are pending before various Appellate Authorities and the management including its tax advisors expect that its position will likely be upheld on ultimate resolution and will not have a material adverse effect on the Group's financial position and results of operations.

2.18 Reconciliation of basic and diluted shares used in computing earnings per equity share

Accounting policy

Basic earnings per equity share is computed by dividing the net profit attributable to the equity holders of the company by the weighted average number of equity shares outstanding during the period. Diluted earnings per equity share is computed by dividing the net profit attributable to the equity holders of the company by the weighted average number of equity shares considered for deriving basic earnings per equity share and also the weighted average number of equity shares that could have been issued upon conversion of all dilutive potential equity shares. The dilutive potential equity shares are adjusted for the proceeds receivable had the equity shares been actually issued at fair value (i.e. the average market value of the outstanding equity shares). Dilutive potential equity shares are deemed converted as of the beginning of the period, unless issued at a later date. Dilutive potential equity shares are determined independently for each period presented.

The number of equity shares and potentially dilutive equity shares are adjusted retrospectively for all periods presented for any share splits and bonus shares issues including for changes effected prior to the approval of the financial statements by the Board of Directors.

The following is a reconciliation of the equity shares used in the computation of basic and diluted earnings per equity share:

	Year ended March 31.		
	2019	2018	2017
Basic earnings per equity share - weighted average number of equity shares outstanding ⁽¹⁾⁽²⁾	4,347,130,157	4,510,664,644	4,571,278,894
Effect of dilutive common equivalent shares - share options outstanding	6,290,615	4,483,096	1,514,596
Diluted earnings per equity share - weighted average number of equity shares and common equivalent shares outstanding	4,353,420,772	4,515,147,740	4,572,793,490

⁽¹⁾ excludes treasury shares

⁽²⁾ adjusted for bonus shares, wherever applicable Refer to note 2.13

For fiscal 2019, 2018 and 2017, Nil, 134,476 and 224,380 number of options to purchase equity shares, respectively, had an anti-dilutive effect (adjusted for September 2018 bonus issue).

2.19 Related party transactions

List of subsidiaries:

Particulars	Country	Holding as of	
		March 31, 2019	March 31, 2018
Infosys Technologies (China) Co. Limited (Infosys China)	China	100%	100%
Infosys Tecnologías S. de R. L. de C. V. (Infosys Mexico)	Mexico	100%	100%
Infosys Technologies (Sweden) AB (Infosys Sweden)	Sweden	100%	100%
Infosys Technologies (Shanghai) Company Limited (Infosys Shanghai)	China	100%	100%
Infosys Tecnologia DO Brasil LTDA. (Infosys Brasil)	Brazil	100%	100%
Infosys Nova Holdings LLC. (Infosys Nova)	U.S.	100%	100%
EdgeVerve Systems Limited (EdgeVerve)	India	100%	100%
Infosys Austria GmbH ⁽¹⁾ (formerly Lodestone Management Consultants GmbH)	Austria	100%	100%
Skava System Pvt Ltd. (Skava System)	India	100%	100%
Kallidus Inc. (Kallidus)	U.S.	100%	100%
Infosys Chile SpA ⁽²⁾	Chile	100%	—
Infosys Arabia Limited ⁽³⁾	Saudi Arabia	70%	70%
Infosys Consulting Ltda. ⁽¹⁾	Brazil	99.99%	99.99%
Infosys CIS LLC ⁽¹⁾⁽²⁾	Russia	—	—
Infosys Luxembourg S a r l ⁽¹⁾⁽³⁾	Luxembourg	100%	—
Infosys Americas Inc. (Infosys Americas)	U.S.	100%	100%
Infosys Technologies (Australia) Pty. Limited (Infosys Australia) ⁽⁴⁾	Australia	100%	100%
Infosys Public Services, Inc. USA (Infosys Public Services)	U.S.	100%	100%
Infosys Canada Public Services Inc. ⁽²⁾	Canada	—	—
Infosys Canada Public Services Ltd. ⁽⁴⁾	Canada	—	—
Infosys BPM Limited (formerly Infosys BPO Limited)	India	99.98%	99.98%
Infosys (Czech Republic) Limited s.r.o. ⁽¹⁾	Czech Republic	99.98%	99.98%
Infosys Poland, Sp z o.o. ⁽²⁾	Poland	99.98%	99.98%
Infosys McComish Systems LLC ⁽¹⁾	U.S.	99.98%	99.98%
Peetland Group Pty Ltd ⁽²⁾	Australia	99.98%	99.98%
Infosys BPO Americas LLC ⁽¹⁾	U.S.	99.98%	99.98%
Infosys Consulting Holding AG (Infosys Lodestone)	Switzerland	100%	100%
Lodestone Management Consultants Inc. ⁽⁶⁾⁽¹⁾	U.S.	—	100%
Infosys Management Consulting Pty Limited ⁽⁶⁾	Australia	100%	100%
Infosys Consulting AG ⁽⁶⁾	Switzerland	100%	100%
Infosys Consulting GmbH ⁽⁶⁾	Germany	100%	100%
Infosys Consulting SAS ⁽⁶⁾	France	100%	100%
Infosys Consulting s.r.o. ⁽⁶⁾	Czech Republic	100%	100%
Infosys Consulting (Shanghai) Co., Ltd. (formerly Lodestone Management Consultants Co., Ltd) ⁽⁶⁾	China	100%	100%
Infy Consulting Company Ltd ⁽⁶⁾	U.K.	100%	100%
Infy Consulting B.V. ⁽⁶⁾	The Netherlands	100%	100%
Infosys Consulting Sp. z o.o. ⁽⁶⁾	Poland	100%	100%
Lodestone Management Consultants Portugal, Unipessoal, Lda. ⁽⁶⁾	Portugal	100%	100%
S.C. Infosys Consulting S.R.L. ⁽¹⁾	Romania	100%	100%
Infosys Consulting S.R.L. ⁽⁶⁾	Argentina	100%	100%
Infosys Consulting (Belgium) NV ⁽⁷⁾	Belgium	99.90%	99.90%
Panaya Inc. (Panaya)	U.S.	100%	100%
Panaya Ltd. ⁽⁸⁾	Israel	100%	100%
Panaya GmbH ⁽⁸⁾	Germany	100%	100%
Panaya Japan Co. Ltd. ⁽⁴⁾⁽⁸⁾	Japan	100%	100%
Noah Consulting LLC (Noah) ⁽⁹⁾	U.S.	—	—
Noah Information Management Consulting Inc. (Noah Canada) ⁽¹⁰⁾	Canada	—	—
Brilliant Basics Holdings Limited (Brilliant Basics) ⁽¹¹⁾	U.K.	100%	100%
Brilliant Basics Limited ⁽¹¹⁾	U.K.	100%	100%
Brilliant Basics (MENA) DMCC ⁽¹¹⁾	Dubai	100%	100%
Infosys Consulting Pte Limited (Infosys Singapore) ⁽¹¹⁾	Singapore	100%	100%
Infosys Middle East FZ LLC ⁽¹¹⁾	Dubai	100%	100%
Fluido Oy ⁽¹¹⁾⁽¹²⁾	Finland	100%	—
Fluido Sweden AB (Extero) ⁽¹²⁾	Sweden	100%	—
Fluido Norway AS ⁽¹²⁾	Norway	100%	—
Fluido Denmark AS ⁽¹²⁾	Denmark	100%	—
Fluido Slovakia s.r.o. ⁽¹²⁾	Slovakia	100%	—
Fluido Newco AB ⁽¹²⁾	Sweden	100%	—
Infosys Compaz Pte. Ltd. (formerly Trusted Source Pte. Ltd) ⁽¹³⁾	Singapore	60%	—
Infosys South Africa (Pty) Ltd ⁽¹³⁾⁽¹⁴⁾	South Africa	—	—
WongDoody Holding Company Inc. (WongDoody) ⁽¹⁴⁾	U.S.	100%	—
WDW Communications, Inc. ⁽¹⁴⁾	U.S.	100%	—
WongDoody, Inc. ⁽¹⁴⁾	U.S.	100%	—

⁽¹⁾ Wholly-owned subsidiary of Infosys Limited

- (2) Incorporated effective November 20, 2017
- (3) Majority owned and controlled subsidiary of Infosys Limited
- (4) Under liquidation
- (5) Wholly owned subsidiary of Infosys BPM
- (6) Wholly owned subsidiaries of Infosys Consulting Holding AG
- (7) Majority owned and controlled subsidiaries of Infosys Consulting Holding AG
- (8) Wholly owned subsidiary of Panaya Inc.
- (9) Liquidated effective November 9, 2017
- (10) Wholly owned subsidiary of Noah. Liquidated effective December 20, 2017
- (11) On September 8, 2017, Infosys acquired 100% of the voting interests in Brilliant Basics Holding Limited
- (12) Wholly-owned subsidiary of Brilliant Basics Holding Limited.
- (13) Wholly-owned subsidiary of Infosys Consulting Pte Ltd
- (14) On May 22, 2018, Infosys acquired 100% of the voting interest in WongDoody
- (15) Liquidated effective May 4, 2018
- (16) Wholly-owned subsidiary of WongDoody
- (17) Incorporated effective August 6, 2018
- (18) On October 11, 2018, Infosys Consulting Pte. Ltd, acquired 100% of the voting interests in Fluidio Oy and its subsidiaries
- (19) Wholly-owned subsidiary of Fluidio Oy
- (20) On November 16, 2018, Infosys Consulting Pte. Ltd, acquired 60% of the voting interest in Infosys Compaz Pte. Ltd
- (21) Incorporated effective December 19, 2018
- (22) Incorporated effective November 29, 2018
- (23) Incorporated effective November 27, 2018, wholly owned subsidiary Infosys Public Services Inc
- (24) Liquidated effective May 9, 2017, wholly owned subsidiary of Infosys Public Services Inc.)

Infosys has provided guarantee for performance of certain contracts entered into by its subsidiaries.

Associate

During fiscal 2018, the Company has written down the entire carrying value of the investment in its associate DWA Nova LLC amounting to \$11 million. DWA Nova LLC has been liquidated w.e.f November 17, 2017

Dividends

During fiscal 2017, Infosys Consulting AG (formerly Lodestone Management Consultants AG) paid a dividend of \$4 million to its holding company, Lodestone Holding AG and the tax on such dividend received was Nil.

During fiscal 2019, 2018 and 2017, Infy Consulting Company Ltd. (formerly Lodestone Management Consultants Ltd.) paid a dividend of \$Nil, \$3 million and \$5 million, respectively, to its holding company, Lodestone Holding AG and the tax on such dividend received was Nil.

During fiscal 2018, the Company received \$130 million as dividend from Infosys BPM. Dividend distribution tax paid by the subsidiary on such dividend has been reduced as credit against dividend distribution tax payable by Infosys. Accordingly, the group has recorded a charge of \$27 million as income tax expense during fiscal 2018.

During fiscal 2018, S.C. Infosys Consulting S.R.L. paid a dividend of \$1 million respectively, to its holding company, Infosys Consulting Holding AG and the tax on such dividend received was Nil.

During fiscal 2019 and 2018, Infosys Consulting s.r.o. paid a dividend of \$1 million and \$1 million respectively, to its holding company, Infosys Consulting Holding AG and the tax on such dividend received was Nil.

During fiscal 2019 and 2018, Infosys Consulting B.V.. paid a dividend of \$3 million and \$1 million respectively, to its holding company, Infosys Consulting Holding AG and the tax on such dividend received was Nil.

List of other related parties:

Particulars	Country	Nature of relationship
Infosys Limited Employees' Gratuity Fund Trust	India	Post-employment benefit plan of Infosys
Infosys Limited Employees' Provident Fund Trust	India	Post-employment benefit plan of Infosys
Infosys Limited Employees' Superannuation Fund Trust	India	Post-employment benefit plan of Infosys
Infosys BPM Limited Employees' Superannuation Fund Trust	India	Post-employment benefit plan of Infosys BPM
Infosys BPM Limited Employees' Gratuity Fund Trust	India	Post-employment benefit plan of Infosys BPM
EdgeVerve Systems Limited Employees' Gratuity Fund Trust	India	Post-employment benefit plan of EdgeVerve
EdgeVerve Systems Limited Employees' Superannuation Fund Trust	India	Post-employment benefit plan of EdgeVerve
Infosys Employees' Welfare Trust	India	Controlled Trust
Infosys Employee Benefits Trust	India	Controlled Trust
Infosys Science Foundation	India	Controlled Trust

Refer to Note 2.12 for information on transactions relating to the post-employment benefit plans mentioned above.

List of Key Managerial Personnel (KMP)

Whole-time directors

Salil Parekh was appointed as Chief Executive Officer and Managing Director effective January 2, 2018. The appointment is for a term of 5 years with effect from January 2, 2018 to January 1, 2023 and the remuneration is approved by shareholders through postal ballot dated February 20, 2018.

U. B. Pravin Rao, Chief Operating officer was appointed as Interim-Chief Executive Officer and Managing Director effective August 18, 2017. Subsequently he stepped down as the interim CEO and Managing Director effective January 2, 2018 and to continue as Chief Operating Officer and a whole-time director of the Company.

Dr. Vishal Sikka resigned as Chief Executive Officer and Managing Director effective August 18, 2017 and as Executive Vice Chairman effective August 24, 2017

Non-whole-time directors

Nandan M. Nilekani (appointed as Non-executive and Non-independent Chairman effective August 24, 2017)

Michael Gibbs was appointed as an Independent Director effective July 13, 2018

Ravi Venkatesan, resigned from his position as Co-Chairman effective August 24, 2017 and resigned as member of the Board effective May 11, 2018.

Kiran Mazumdar-Shaw

Roopa Kudva

Dr. Punita Kumar-Sinha

D.N. Prahlad

D. Sundaram (appointed effective July 14, 2017)

Prof. Jeffrey Lelman, (resigned effective August 24, 2017)

R. Seshasayee (resigned effective August 24, 2017)

Prof. John Etchemendy (resigned effective August 24, 2017)

Executive Officers

Nilanjan Roy was appointed as Chief Financial Officer effective March 1, 2019

Ravi Kumar S, President and Deputy Chief Operating Officer

Mohit Joshi, President

Krishnamurthy Shankar, Group Head-Human Resources and Infosys Leadership Institute

Inderpreet Sawhney, Group general Counsel and Chief Compliance Officer (appointed as executive officer effective July 14, 2017)

Jayesh Sanghrajka was appointed as Interim Chief Financial Officer effective November 17, 2018. He resumed his responsibilities as Deputy Chief Financial Officer effective March 1, 2019.

M.D. Ranganath resigned as Chief Financial Officer effective November 16, 2018.

Sandeep Dadlani, President (resigned effective July 14, 2017)

Gopi Krishnan Radhakrishnan, Acting General Counsel (resigned effective June 24, 2017)

Rajesh K. Murthy, President (appointed effective October 13, 2016 and resigned effective January 31, 2018)

Transactions with Key Managerial Personnel (KMP)

The table below describes the related party transactions with key management personnel which comprises directors and executive officers under IAS 24:

Particulars	(Dollars in millions)		
	Year ended March 31,		
	2019	2018	2017
Salaries and other employee benefits to whole-time directors and executive officers ^{(1)(2) (3) (4)}	14	8	12
Commission and other benefits to non-executive / independent directors	1	2	2
Total	15	10	14

⁽¹⁾ Includes employee stock compensation expense of \$5 million for each of the fiscal 2019 and 2017 and reversal of employee stock compensation expense of \$2 million for fiscal 2018 towards key managerial personnel.

⁽²⁾ Includes for fiscal 2017, \$0.87 million payable under severance agreement to David Kennedy, who stepped down as General counsel and Chief compliance officer with effect from December 31, 2016.

⁽³⁾ On December 2, 2017, the Board appointed Salil Parekh as the Chief Executive Officer and Managing Director of the Company with effect from January 2, 2018.

⁽⁴⁾ Included a reversal of stock compensation cost of \$5 million for fiscal 2018 towards forfeiture of stock incentives granted to Dr. Vishal Sikka upon his resignation. (Refer to note 2.16)

2.20 Segment reporting

IFRS 8 establishes standards for the way that public business enterprises report information about operating segments and related disclosures about products and services, geographic areas, and major customers. The Group's operations predominantly relate to providing end-to-end business solutions to enable clients to enhance business performance.

During the three months ended June 30, 2018, the Group internally reorganized some of its business segments to deepen customer relationships, improve focus of sales investments and increase management oversight. Consequent to the internal reorganization, there were changes in the reportable business segments based on "Management approach" as defined under IFRS 8, Operating Segments. Therefore, enterprises in Insurance which was earlier considered under the Life Sciences, Healthcare and Insurance business segment are now considered under the Financial Services business segment and enterprises in Communication, Telecom OEM and Media which was earlier under Energy & Utilities, Communication and Services is now shown as a separate business segment. Segmental operating income has changed in line with these as well as changes in the allocation method. The CODM evaluates the Group's performance and allocates resources based on an analysis of various performance indicators by business segments. Accordingly, information has been presented along business segments. The accounting principles used in the preparation of the financial statements are consistently applied to record revenue and expenditure in individual segments, and are as set out in the accounting policies.

Business segments of the Group are primarily enterprises in Financial Services and Insurance, enterprises in Manufacturing, enterprises in Retail, Consumer Packaged Goods and Logistics, enterprises in the Energy, Utilities, Resources and Services, enterprises in Communication, Telecom OEM and Media, enterprises in Hi-Tech, enterprises in Life Sciences and Healthcare and all other segments. The Financial services reportable segments has been aggregated to include the Financial Services operating segment and Finacle operating segment because of the similarity of the economic characteristics. All other segments represent the operating segments of businesses in India, Japan, China, Infosys Public Services & other Public Service enterprises. Consequent to the above change in the composition of reportable business segments, the prior year comparatives for fiscal 2018 and 2017 have been restated.

Revenue and identifiable operating expenses in relation to segments are categorized based on items that are individually identifiable to that segment. Revenue for 'all other segments' represents revenue generated by Infosys Public Services and revenue generated from customers located in India, Japan and China and other Public Service enterprises. Allocated expenses of segments include expenses incurred for rendering services from the Group's offshore software development centres and on-site expenses, which are categorized in relation to the associated efforts of the segment. Certain expenses such as depreciation, which form a significant component of total expenses, are not specifically allocable to specific segments as the underlying assets are used interchangeably. The management believes that it is not practical to provide segment disclosures relating to those costs and expenses, and accordingly these expenses are separately disclosed as "unallocated" and adjusted against the total income of the Group.

Assets and liabilities used in the Group's business are not identified to any of the reportable segments, as these are used interchangeably between segments. Management believes that it is currently not practicable to provide segment disclosures relating to total assets and liabilities since a meaningful segregation of the available data is onerous.

Business segment revenue information is collated based on individual customers invoiced or in relation to which the revenue is otherwise recognized.

2.20.1 Business segments

(Dollars in millions)

Year ended March 31, 2019	Financial Services	Retail	Communication	Energy, Utilities, Resources and Services	Manufacturing	Hi-Tech	Life Science	All other segments	Total
Revenues	3,778	1,935	1,483	1,483	1,163	882	743	327	11,799
Identifiable operating expenses	2,021	974	816	808	644	506	394	202	6,365
Allocated expenses	775	385	312	312	255	154	147	109	2,449
Segment profit	982	576	360	363	264	222	202	16	2,985
Unallocable expenses									289
Operating profit									2,696
Other income, net (refer note no. 2.14 and 2.9)									411
Reduction in the fair value of Disposal Group held for sale (Refer Note 2.9)									(39)
Adjustment in respect of excess of carrying amount over recoverable amount on reclassification from "Held for Sale" (Refer Note 2.9)									(65)
Profit before income taxes									3,003
Income tax expense									803
Net profit									2,200
Depreciation and amortisation									287
Non-cash expenses other than depreciation and amortisation									107

(Dollars in millions)

Year ended March 31, 2018	Financial Services	Retail	Communication	Energy, Utilities, Resources and Services	Manufacturing	Hi-Tech	Life Science	All other segments	Total
Revenues	3,594	1,760	1,378	1,287	1,035	796	729	360	10,939
Identifiable operating expenses	1,876	878	702	652	602	431	378	208	5,727
Allocated expenses	731	371	269	261	235	140	135	122	2,264
Segment profit	987	511	407	374	198	225	216	30	2,945
Unallocable expenses									289
Operating profit									2,659
Other income, net (refer note no. 2.14 and 2.9)									513
Reduction in the fair value of Disposal Group held for sale (Refer Note 2.9)									(18)
Share in associate's profit / (loss) including impairment									(11)
Profit before income taxes									3,143
Income tax expense									657
Net profit									2,486
Depreciation and amortisation									289
Non-cash expenses other than depreciation and amortisation									29

(Dollars in millions)

Year ended March 31, 2017	Financial Services	Retail	Communication	Energy, Utilities, Resources and Services	Manufacturing	Hi-Tech	Life Science	All other segments	Total
Revenues	3,357	1,711	1,253	1,137	948	772	661	369	10,208
Identifiable operating expenses	1,747	863	602	552	538	403	328	220	5,253
Allocated expenses	701	368	257	245	213	134	129	133	2,180
Segment profit	909	480	394	340	197	235	204	16	2,775
Unallocable expenses									255
Operating profit									2,520
Other income, net									459
Share in associate's profit / (loss) including impairment									(5)
Profit before income taxes									2,974
Income tax expense									834
Net profit									2,140
Depreciation and amortisation									254
Non-cash expenses other than depreciation and amortisation									1

2.20.2 Revenue by Geography

The following table sets forth our revenue by geography for fiscal 2019, 2018 and 2017:

(Dollars in millions)

	North America	Europe	India	Rest of the World	Total
2019	7,141	2,847	292	1,519	11,799
2018	6,605	2,596	346	1,392	10,939
2017	6,320	2,295	325	1,268	10,208

2.20.3 Significant clients

No client individually accounted for more than 10% of the revenues for fiscal 2019, 2018 and 2017.

2.21 Litigation

The company is subject to legal proceedings and claims, which have arisen in the ordinary course of business. The company's management does not reasonably expect that these legal actions, when ultimately concluded and determined, will have a material and adverse effect on the company's results of operations or financial condition.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

「1 財務書類」に記載の連結財務書類に対する注記を参照されたい。

3【その他】

(1)訴訟

当社は、2017年12月5日にSEBIに和解申請を提出した。SEBIは、2019年2月15日付で和解申請に関する和解命令（以下「和解命令」という。）を採択した。かかる和解申請は、当社の元最高財務責任者であるラジブ・バンサル氏との間で2015年10月に締結された退職金契約に関する事項に関連しており、事実の認定および法律上の結論について認諾しないという当社の約束に基づいていた。当社は、和解命令に従って、かかる申立ての解決に関連して3,435,000ルピーの和解金を支払った。和解命令に基づき、当社に対して提起される可能性のあった法的手続きは解決し、SEBIは、かかる申立てに関して当社に対していかなる執行措置も開始しない。

これ以外に、当社はその通常業務において発生する法的手続および請求の当事者となることがある。当社の経営陣は、かかる法的行為が、最終的に結審し、判決が下された時点で、当社の経営成績または財政状態に重大な悪影響を及ぼすことはないとは合理的に予想している。

(2)後発事象

2019年4月1日、インフォシス・コンサルティング・ピーティーイー・リミテッドは、株式会社日立製作所の完全所有子会社である日本企業、HIPUSに対する81%の議決権持分を、合計3.29十億円（約30百万米ドル）の現金対価で取得した。

2019年5月23日、インフォシス・コンサルティング・ピーティーイー・リミテッドは、オランダのABNアムロ・バンクN.V.の完全所有子会社であるStaterに対する75%の議決権持分を合計154百万ユーロ（約171百万米ドル）の現金対価で取得した。

詳細については、「第2 - 3 事業の内容 - 主要な設備投資および処分 - 買収」および「第3 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - 子会社に関する重要事項」を参照されたい。

2019年6月22日、年次株主総会における株主の承認に基づいて、取締役会は、2019年インフォシス拡大持株制度（以下「2019年プラン」という。）に基づき、当社およびその子会社の有資格従業員に対して株式ベースのインセンティブを導入し、募集し、発行し、提供することを授権された。2019年プランによる最大株式数は、普通株式50,000,000株を超えないものとする。2019年プランを実施するために、最大45,000,000株の普通株式がインフォシス拡大持株信託による株式の流通市場での取得を通じて発行可能である。2019年プランに基づき付与されたRSUは、管理者が決定する所定の年間業績指標の達成に基づき権利確定する。業績指標は、相対的な株主総利回り（TSR）と管理者が決定する当社の業績指標を組み合わせたものを基礎とする。業績に基づき権利確定する株式数の計算の目的上、上記の各業績指標はそれぞれ個別のものである。かかる金融商品は通常、付与日から1年ないし3年の間に権利確定する予定である。

4【IFRSと日本における会計原則および会計慣行の主要な相違】

本書記載の連結財務書類は、IFRSに準拠して作成されている。当社に適用されるかかる会計原則および報告慣行は、日本において一般に採用されているものとはいくつかの点で相違がある。（現在、日本においては、IFRSとのコンバージェンスを目指して会計原則および報告慣行の見直しが進められている。）主要な差異を要約すれば、下記のとおりである。

(1) ソフトウェア収益の認識

IFRSでは、ソフトウェア収益の認識に関して具体的な表明は行われていない。2014年5月に公表され、2016年4月に改訂されたIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」は、2018年1月1日以降に開始する事業年度から適用されている。IFRS第15号の中核をなす原則は、企業は、約束した財またはサービスの顧客への移転を、当該財またはサービスと交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価の金額を反映する金額で描写するように収益の認識を行わなければならないというものである。IFRS第15号に基づき収益を認識するために、企業は以下の5つのステップを適用しなければならない。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に（または充足するにつれて）収益を認識する。

日本においては、ソフトウェア取引に関する収益認識について、企業会計基準委員会が2006年3月に実務対応報告第17号「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」を公表し、これは2007年4月1日以降に開始する事業年度から適用されている。

市場販売目的のソフトウェア取引および受注制作のソフトウェア取引の収益は、（ ）取引が実在していること、（ ）一定の機能を有する成果物の提供が完了していること、および（ ）対価が成立していることという条件すべてが満たされたときに認識される。制作段階ごとに契約が締結されている場合にも、分割された契約の単位の内容が一定の機能を有する成果物の提供であり、顧客との間で入金条件および納品日等に関する事前の取決めがあり、当該成果物提供の完了が確認され、対価が成立している場合には収益が認識される。

また、収益認識時点が異なる複数の取引が1つの契約とされている場合、顧客との間で販売する財または提供するサービスの内容やそれぞれの金額の内訳が明確にされている場合には、契約上の対価を適切に分解して、財については各々の成果物の提供完了時点で、サービスについては提供期間にわたる契約の履行に応じてそれぞれの収益が認識される。なお、財とサービスの複合取引であっても、ある取引が他の主たる取引に付随して提供される場合には、主たる取引の収益認識時点に一体として会計処理することができる。

2018年3月、企業会計基準委員会は、新たな収益認識基準である企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」およびその適用指針である企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」を公表した。かかる会計基準および適用指針は、IFRS第15号に概ね基づくものであり、2021年4月1日以降に開始する事業年度から適用され（それに伴い、上記の実務対応報告第17号「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」は廃止される予定である。）、2018年4月1日以降に開始する事業年度から早期適用が認められている。

(2) 長期性資産の減損

IFRSでは、減損の兆候が認められ、非流動資産の回収可能価額が帳簿価額を下回ると見積もられる場合に、その差額を減損損失として認識する。一定の条件が満たされた場合には、のれんの減損を除き、減損損失の戻入が要求される。

日本の会計原則では、減損の兆候が認められ、かつ割引前の見積将来キャッシュ・フロー（20年以内の合理的な期間に基づく。）が帳簿価額を下回ると見積もられる場合において、回収可能価額と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。

(3) のれん

IFRSでは、企業結合はパーチェス法で会計処理することが要求されている。のれんは償却されず、少なくとも年1回、また、のれんの減損の兆候がある都度、減損テストが実施される。

日本では、のれんは、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって規則的に償却されている。

(4) 株式を基礎とした報酬

IFRSでは、株式報酬付与の対価として受け取った従業員勤務サービスの公正価値を、当該付与の権利確定期間にわたり費用として認識する。

日本では、2005年12月に公表された企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」により、2006年5月1日以後に付与されるストック・オプションに対してほぼ同様の会計処理が求められることとなった。2006年5月1日より前に付与されたストック・オプションは費用として認識されず、権利行使時に権利行使に伴う払込金額が資本金または資本金および資本準備金として会計処理されている。

(5) 有給休暇引当金

IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に従って、企業は、従業員が将来の有給休暇の権利を増加させる勤務を提供するに伴って有給休暇の予想費用を計上する。

日本では、有給休暇については特に会計基準はなく、通常、有給休暇引当金は財務書類に計上されない。

(6) 開発費

IFRSでは、IAS第38号「無形資産」に従って、特定の要件を満たす開発費は無形資産として認識される。

日本では、開発費は発生時に費用計上される。

(7) 従業員退職給付金の会計処理

IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に従って、確定給付年金制度においては、勤務費用および退職給付債務が予測単位積増方式を用いて見積もられる。割引率は、満期が確定給付債務とほぼ同じである優良社債の貸借対照表日現在の市場利回りによって決定される。すべての数理計算上の差異は、直ちにその他包括利益に認識されなければならない。その後、損益に振り替えない。制度資産からの収益は、資産に対して割引率を適用することで計算される。

日本の会計基準では、勤務費用および退職給付債務は、2014年4月1日以降に開始する事業年度から、原則として予測単位積増方式または期間定額基準により算出される。割引率は、報告日現在の優良社債または国債の利回りを参照して決定される。ただし、大きな変動がない場合には割引率の再評価を行わないことが認められている（重要性判定基準）。2013年4月1日以降に開始する事業年度以降、未認識数理計算上の差異および過去勤務費用はその他の包括利益に計上され、その償却期間は従業員の平均残存勤務期間を超えてはならない。長期期待運用収益は、期首の制度資産に合理的な期待運用収益率を乗じて決定される。償却費用は、損益計算書に計上される。IFRSとは異なり、資産の上限に関する要件はない。

(8) 有形固定資産

IFRSでは、有形固定資産項目についての当初認識額は重要な構成部分に配分され、かかる各構成部分について個別に減価償却が行われる。日本の会計基準では、IFRSのようなコンポーネント・アカウンティングは要求されていない。

IFRSでは、減価償却方法、資産の耐用年数および残存価額を少なくとも会計年度末ごとに見直さなければならない。日本の会計基準では、IFRSのような減価償却方法、資産の耐用年数および残存価額の見直しの時期に関する指針はない。

(9) リース

IFRSでは、IFRS第16号「リース」（2019年1月1日以降に開始する事業年度から適用され、（IFRS第15号も適用されていることを条件として）早期適用が認められている。）

に従って、対価と交換に原資産の使用権を移転する取引（すなわちリース）においては、使用権資産は、原則として借手の財務書類に資産計上され、対応する金額がリース負債として認識される（ただし、短期リースおよび少額リースはこの限りでない。）。また、貸手については、引き続きリースはオペレーティング・リースまたはファイナンス・リースに分類される。

日本では、リース取引はオペレーティング・リースまたはファイナンス・リースに分類される。企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の規定によって、リース取引がファイナンス・リースとなるためには、解約不能でフルペイアウトの基準を満たさなければならない。リース取引がファイナンス・リースであるか否かの判断は、経済的実体に基づいて行われる。ただし、リース取引は、解約不能リース期間がリース物件の耐用年数の約75%を上回っているか、または解約不能リース期間中のリース料合計の現在価値が、借手が当該リース物件を現金で購入するものと仮定した場合の合理的な見積額の約90%を上回る場合には、ファイナンス・リースとみなされる。ファイナンス・リースは、借手の財務書類に資産計上され、対応する金額が負債として認識される。少額のファイナンス・リース（1件当たりのリース契約から生じるリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引）または短期（1年以

内)のファイナンス・リース取引は、オペレーティング・リースの場合と同様に、通常の賃貸借取引として会計処理することができる。

(10) 繰延税金資産 / 負債の表示

IAS第12号「法人所得税」に従って、繰延税金資産は、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について認識しなければならない。近年、企業に損失が発生している場合、当該企業は、十分な将来加算一時差異を有する範囲内において、または税務上の繰越欠損金もしくは繰越税額控除を利用できる十分な課税所得が生じるという他の信頼すべき根拠がある場合にのみ、税務上の繰越欠損金または繰越税額控除から発生する繰延税金資産を認識する。

日本では、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に詳細な指針が示されている。当該指針に従って、企業は、収益力に基づく課税所得が十分であるか否か、およびかかる分類に示される繰延税金資産の回収可能性を決定するための具体的な指針（数値基準を含む。）に従って、特定の区分に分類される。

(11) 金融商品の分類および測定

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」に替わる最終版として2014年7月に発行されたIFRS第9号「金融商品」（2018年1月1日以降に開始する事業年度から適用され、早期適用が認められている。）に従って、すべての金融資産を、()金融資産の管理に係る企業の事業モデルおよび()金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性の双方に基づいて「償却原価」、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定（FVTOCI）」または「純損益を通じて公正価値で測定（FVTPL）」の区分に分類することが求められている。

- ・金融資産は、(a)契約上のキャッシュ・フローの回収を目的として資産を保有する事業モデルの中で当該金融資産が保有されており、(b)当該資産の契約上の条件によって、特定の日に元本および利息の支払いのみからなるキャッシュ・フローが発生するという条件の双方が満たされる場合、償却原価で測定される。本区分に含まれる金融資産は、当初は公正価値で認識され、それ以後は実効金利法によって償却原価で測定される。
- ・金融資産は、(a)契約上のキャッシュ・フローの回収および金融資産の売却の双方によって目的が達成される事業モデルの中で当該金融資産が保有されており、(b)当該金融資産の契約上の条件によって、特定の日に元本および利息の支払いのみからなるキャッシュ・フローが発生するという条件の双方が満たされる場合、FVTOCIで測定される。資本性金融商品に対する特定の投資については、企業は当初認識時に、公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示するという取消し不能の選択をすることができる（それ以外の場合には、かかる金融商品はFVTPLで測定される。）。本区分に含まれる金融資産の当初認識およびそれ以後の測定は、公正価値で行われる。
- ・償却原価またはFVTOCIの基準を満たさない金融資産は、FVTPLに分類されるものとする。本区分に含まれる金融資産は公正価値で測定され、公正価値の変動は損益に認識される。

金融負債（公正価値オプション、負債として分類されるデリバティブとして会計処理されるものおよびIFRS第3号に基づく条件付対価を除く。）は、実効金利法により償却原価で測定される。

また、IFRS第9号では、一定の要件を満たす場合、金融資産および金融負債がその当初認識時にFVTPLで測定される金融資産および金融負債に指定された場合には、企業がかかる金融資産および金融負債を公正価値で測定し、公正価値の変動額を損益に認識することが認められている（公正価値オプション）。ただし、企業自身の信用リスクに関連する金融負債の公正価値の変動は、その他の包括利益に計上される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従って、金融資産および金融負債は以下のように測定される。

- ・売買目的有価証券は時価で測定され、時価の変動は損益に認識される。
- ・個別財務諸表においては、子会社株式および関連会社株式は、取得原価で計上される。
- ・満期保有目的債券は、取得原価または償却原価で測定される。
- ・売買目的有価証券、満期保有目的債券ならびに子会社株式および関連会社株式以外の有価証券（以下「その他有価証券」という。）は、時価で測定される。時価の変動額は、
 - (a)純資産に計上され、売却、減損もしくは回収時に損益計算書に計上されるか、または
 - (b)時価が取得原価を上回る場合には純資産の部に計上され、時価が取得原価を下回る場合には損益計算書に計上される。
- ・時価を把握することが極めて困難である有価証券は、
 - (a)社債またはその他の債券の場合は、取得原価または償却原価で計上され、
 - (b)社債またはその他の債券以外の場合は、取得原価で計上される。
- ・貸付金および債権は、取得原価または償却原価で測定される。

- ・金融負債は、債務額で測定される。ただし、社債が社債金額より低い価額または高い価額で発行された場合など、社債からの手取金と債務額とが異なる場合には、かかる社債は償却原価で測定しなければならない。

日本では、IFRSで認められている公正価値オプションに関する規定はない。

(12) 公正価値測定

IFRSでは、他のIFRS基準が公正価値測定または公正価値測定に関する開示（および売却コスト控除後公正価値などの公正価値に基づく測定またはかかる測定に関する開示）を要求または許可する場合（ただし、特定の例外および限定に服する。）には、IFRS第13号「公正価値測定」が適用される。IFRS第13号では、公正価値は、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受領するであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格として定義される。また、IFRS第13号は、公正価値の測定に用いられるインプットを、インプットの性質に基づき3つのレベルからなるヒエラルキーに分類し、ヒエラルキーのレベル別に公正価値測定を開示することを企業に求めている。

日本では、すべての金融資産および負債ならびに非金融資産および負債について包括的に公正価値測定を扱う会計基準はなく、その代わりに、適用ある各会計基準が時価の決定のための指針をそれぞれ提供している。金融商品については、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」において、公正価値は公正な評価額として定義されており、市場価格または市場価格がない場合には合理的に算定された価額に基づく。2019年7月、IFRS第13号の基本的な原則を概ね組み込んだ企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」およびその適用指針である企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」が公表された。かかる会計基準および適用指針は、2021年4月1日以降に開始する事業年度から適用され、早期適用が認められている。

(13) 金融資産の減損

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従って、資本性投資を除くすべての金融資産について、将来において発生する予想信用損失に基づき、かつ関連する将来の見通し情報を織り込んで、予想信用損失が認識される。

金融資産の減損は損益に認識され、一定の基準を満たす場合には減損損失の戻入れが要求される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従って、満期保有目的債券、子会社株式および関連会社株式ならびにその他有価証券（時価を把握することが極めて困難である有価証券を除く。）については、時価が取得原価を下回り著しく下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、帳簿価額は貸借対照表上で時価に調整され、評価差額は当期損失として処理しなければならない。時価を把握することが極めて困難である株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、帳簿価額は実質価額まで減額され、評価差額は当期損失として認識しなければならない。貸付金および債権は、債務者の財政状態および経営成績に応じて、3つに区分される。すなわち、一般債権、貸倒懸念債権ならびに破産更生債権である（金融機関については5区分）。貸倒引当金は、各区分について規定された方法に基づき見積もられる。

さらに、日本では、株式について減損損失の戻入れが禁止されており、また、原則的に満期保有目的債券およびその他有価証券についても認められていない。貸付金および債権の減損損失戻入益は、かかる減損損失が貸付金および債権の帳簿価額を直接減額している場合には認識されない。

(14) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、金融資産からのキャッシュ・フローからの契約上の権利が消滅するかまたは第三者に譲渡される場合、かかる金融資産の認識は中止される。認識の中止は、取引の形式ではなく実質による。企業は、金融資産の所有に係るリスクおよび経済価値のほとんどすべてを保持しているか否か、ひいては金融資産に対する最終的な支配を保持しているか否かを評価しなければならない。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従って、金融資産の財務構成要素ごとに支配が第三者に移転しているか否かの判断に基づいて、金融資産の認識が中止される。

(15) 政府補助金

IFRSでは、非流動資産について受領した交付金および補助金は、繰延収益として扱われて当該資産の耐用年数にわたって規則的かつ合理的に認識されるか、または資産の帳簿価額まで控除され、減価償却費の減少によって償却資産の耐用年数にわたって収益として認識される。

日本では、固定資産について受領した交付金および補助金は、受領時に収益認識される。ただし、受領した当該交付金および補助金は、資産の取得原価から直接控除されるか、または利益剰余金の配分により積立金として会計処理することができる。

(16) 連結

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に従って、連結財務諸表は統一した会計方針を用いて作成される。

日本では、原則として、類似の取引および類似の状況における事象については統一された会計方針が要求される。ただし、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準実務対応報告第18号）によれば、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国で一般に公正妥当と認められた会計原則（U.S. GAAP）に従って作成されている場合には、当面の間、それを連結決算手続のために利用することが認められている。

(17) 企業結合（取得関連費用）

IFRSでは、企業結合における取得関連費用は、IAS第32号およびIFRS第9号に従って認識される債務証券または持分証券の発行費用を除き、当該費用が発生し、サービスが受領された会計期間の費用として会計処理される。

日本では、企業結合に直接関連する、購入費用の一部である費用は企業結合の費用に含められ、それ以外の費用はそれが発生した会計期間に認識される。

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」が2013年9月に改正された結果、日本においても2015年4月1日以降に開始する事業年度から、取得関連費用は、それが発生した会計期間の費用として会計処理されている。

(18) ヘッジ会計

IFRSでは、一定の条件が満たされた場合は、下記の種類のヘッジ関係に係るヘッジ会計が認められている。

- ・公正価値ヘッジ（すなわち、特定のリスクに起因し、損益に影響を与える可能性がある、公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジ） - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益は損益計算書に認識されている。また、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の損益はヘッジ対象の帳簿価額により調整され、損益計算書に認識されている。
- ・キャッシュ・フロー・ヘッジ（すなわち、特定のリスクまたは発生の可能性の高い予定取引に起因し、損益に影響を与える可能性がある、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ） - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分はその他の包括利益において直接認識され、非有効部分は損益計算書に認識されている。在外営業活動体に対する純投資のヘッジは、キャッシュ・フロー・ヘッジと同様に会計処理される。有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額はその他の包括利益に直接認識され、非有効部分については純損益に認識される。

日本では、デリバティブ金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を貸借対照表の「純資産の部」に計上し、ヘッジ対象が損益認識されるのと同じ会計期間に損益計算書に認識する。）を適用し、ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等を会計基準に基づき損益計算書に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を発生時に認識するとともに、同一の会計期間にヘッジ対象も損益計算書に認識する。）を適用できる。

(19) 売却目的で保有する非流動資産

IFRSでは、直ちに売却可能な状態にあり、1年以内に売却される可能性が非常に高い資産（または単一の取引において同時に処分される資産のグループ（以下「処分グループ」という。））は、売却目的で保有する非流動資産に分類される。かかる基準を満たす資産または処分グループは、帳簿価額が売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定され、かかる資産について減価償却は中止される。

日本では、売却目的で保有する非流動資産について、これに相当する基準はないが、売却または廃棄予定の固定資産は、企業会計審議会公表の「固定資産の減損に係る会計基準」等に従い会計処理されることになる。

第7【外国為替相場の推移】

1【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

財務書類の表示に用いられた通貨である米ドルと本邦通貨との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に当該期間において掲載されているため、記載を省略。

2【最近6月間の月別為替相場の推移】

上記の理由により記載を省略。

3【最近日の為替相場】

上記の理由により記載を省略。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

株式が株券によって表章されるのと同様に、ADSは、米国預託証券またはADRとして知られている証券によって証される。各ADSは、当社、預託機関ならびにその時々、預託機関により発行され、ADSを証するADRの保有者および実質保有者の間で1999年3月10日に締結された預託契約（2003年4月7日付の修正・再録、2004年7月1日および2014年12月4日付の修正ならびに2017年6月28日付の修正・再録を含む。）（以下「預託契約」という。）に基づき、保管機関に預託されている普通株式1株の所有持分を表章する。各ADSは、預託機関または保管機関に預託されているが、直接投資家には分配されていないすべての有価証券、現金およびその他の資産を表章する。

預託機関または預託機関のノミニーが登録株主であるため、投資家は、預託機関が投資家のために株主の権利を行使することに依拠せざるを得ない。預託機関の義務は、預託契約に記載されている。投資家がADS（またはこれについての持分）の保有者となった場合、投資家は預託契約の当事者となり、預託契約の条項および投資家のADSを証するADRの条項に拘束される。預託契約、ADSおよびADRはニューヨーク州法に準拠する。ただし、原株式の所持人に対する当社の義務は引き続きインド法（ニューヨーク州法または日本法とは異なる可能性がある。）に準拠する。

以下は、ADSに関する株式事務、権利行使の方法および関連事項の概要である。なお、ADSの保有者は、そのADSとの交換により当社普通株式（以下「本株式」という。）を受領する権利を有する。

ADSに関する株式事務、権利行使の方法及び関連事項

(1) ADSの保有者に対する株式事務

本株式を表章するADSの取得者（以下「ADS保有者」という。）は、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）との間に外国証券取引口座約款（以下「取引口座約款」という。）を締結する必要がある。当該約款によりADS保有者の名で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管およびその他本株式を表章するADSの取引に関する事項はすべてこの取引口座により処理される。

以下は、取引口座約款およびその他関連規則に即した、本株式を表章するADSに関する事務の手続の概要である。

(a) 証券の登録・保管

本株式を表章するADSの購入価格が支払われた場合、預託機関としてのドイチェ・バンク・トラスト・カンパニー・アメリカズ（以下「預託機関」という。）は、米国における決済会社であるザ・デポジトリ・トラスト・カンパニー（以下「DTC」という。）の名義人の名前が記名された一枚のADR大券に表章される、専らブックエントリー（振替決済）方式によるADSを当初発行する。DTCは、窓口証券会社またはその関係会社を含むDTCの参加者のコンピュータ化された記録簿を保管する。ADR大券の実質持分は、DTCおよびその参加者により維持される記録簿上に表示され、また、ADR大券の持分の譲渡はこれを通じてのみ行われる。預託機関またはその名義人は、ADSに表章される本株式の登録株主となり、当該本株式はインドにおける預託機関の保管機関に保管される。

ADS保有者に対しては、窓口証券会社の法定帳簿上の所有者として記載がなされ、窓口証券会社から取引残高書が交付される。

(b) ADSの譲渡に関する手続

ADS保有者は、窓口証券会社に対して当該ADSの保管替えまたは売却注文を行うことができる。

ADS保有者と窓口証券会社との間の決済は円貨または窓口証券会社が応じ得る範囲内でADS保有者が指定する外貨による。

(c) ADS保有者に対する諸通知

当社がADS保有者に対して行う通知および通信は、原株式の登録所持人たる預託機関またはその名義人に対してなされ、預託機関は原則としてこれをADRの登録所持人たるDTCまたはその名義人に対してなす。DTCにはこれをDTCの参加者（窓口証券会社またはその関係会社を含むことがある。）に送付する義務があり、窓口証券会社はこれをさらに必要に応じて各ADS保有者に送付する。実費はADS保有者に請求される。ただし、ADS保有者がその送付を希望しない場合または当該通知もしくは通信の性格上重要性が乏しい場合には、これを個別に送付することなく窓口証券会社の店頭に備え付け、ADS保有者の閲覧に供される。

(d) ADS保有者の議決権の行使に関する手続

議決権の行使につきADS保有者が窓口証券会社に対して指示を行った場合は、DTCまたはその名義人を通じてその指示が預託機関に伝えられ、預託機関はそのインドの保管機関に対しその指示通りに議決権の行使をさせるよう努める義務を負う。しかし、ADS保有者が預託機関の定める期限までに特に指示しない場合、窓口証券会社は預託機関に対しては

特に議決権行使に関する指示は行わない。この場合、預託機関自身は議決権に関する裁量の行使を行うことはできず、預託機関はかかるADS保有者が、預託機関に対し、かかるADSに関して議決権を行使するように当社により指定される者に対して委任するよう指示したものとみなすものとする。ただし、当社が預託機関に対して、かかる委任を行うことを希望しないと通知したかまたは相当な異議が存在するかまたはADS保有者の権利が悪影響を受ける事項に関しては、かかる委任はなされないものとし、預託機関は、当社が預託機関に規定されるように現地の法律顧問の意見書および表明書を預託機関に対して交付していない場合にはかかる委任を行う義務を有さない。

(e) 現金配当の交付手続

取引口座約款に従い、配当金は、窓口証券会社がDTCまたはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて窓口証券会社が作成したADS保有者明細表(下記「-(2)(a) 名義書換代理人ならびに名義書換取扱場所およびADS保有者明細表の作成」に定義する。)に記載されたADS保有者に支払われる。

(f) 株式配当等の交付手続

発行される新普通株式を表章するADSを証する追加のADRが預託機関によりADRの登録所持人であるDTCまたはその名義人に対して発行される場合は、原則として窓口証券会社がADS保有者明細表に記載されたADS保有者についてその法定帳簿上に所有者としての記載を行い、当該ADS保有者に対して取引残高報告書を交付する。かかる新普通株式のうちADS保有者のために預託機関により売却された部分については、DTCまたはその名義人が受領するその正味手取金は、窓口証券会社が米国保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じてADS保有者に支払われる。

(g) 新株引受権

預託機関が新株引受権をADS保有者のために売却する場合、DTCまたはその名義人が受領するその正味手取金は、取引口座を通じてADS保有者に支払われる。

(2) ADS保有者に対するその他の株式事務

(a) 名義書換代理人ならびに名義書換取扱場所およびADS保有者明細表の作成

本邦にはADSに表章される本株式に関する当社の名義書換代理人または名義書換取扱場所はない。各窓口証券会社は自社に取引口座を持つ全ADS保有者の明細表(以下「ADS保有者明細表」という。)を作成する。ADS保有者明細表には各ADS保有者の氏名およびADS数が記載される。

(b) ADS保有者明細表の基準日

当社が配当の支払または新株引受権の付与のため基準日を定めた場合、預託機関は、かかる配当または新株引受権を受領する資格を有するADSの所持人を決定するための基準日を設定する。

ADS保有者明細表を作成するための基準日は、預託機関が設定する基準日と同一の暦日となる。

(c) 事業年度の終了

当社の事業年度は毎年3月31日に終了する。

(d) 公告

日本においてはADSに関する公告は行わない。

(e) ADS保有者に対するADS事務に関する手数料

ADS保有者は、窓口証券会社に取引口座を開設するときに1年間または3年間分の口座管理料を支払う。この管理料には米国保管機関の費用その他の費用が含まれる。

(f) ADSの譲渡制限

ADSの実質的所有権の移転について制限はない。

(g) 本邦における課税上の取扱い

() 配当金

日本において支払の取扱者（証券会社等）を通じてADS保有者に対して支払われる配当金は、原則、配当所得として所得税15%（日本国居住者の場合は他に住民税5%）の税率で源泉徴収により課税される。

日本国居住者が支払を受けた配当金に係る配当所得を確定申告する場合には、総合課税および申告分離課税のいずれかを統一選択することになる。配当所得に係る確定申告不要の特例を利用する場合は、原則として、当該配当所得の金額の多寡にかかわらず源泉徴収で課税関係が終了する。申告分離課税を選択した場合は、一定の要件のもとに上場株式等の譲渡損失および一定の公社債の譲渡損失との損益通算が可能である。

外国所得税が源泉徴収されている場合には、一定の要件のもとに、外国税額控除の対象となり、総合課税または申告分離課税により確定申告することにより、申告納付すべき所得税額から控除される。

日本の法人であるADS保有者の場合には、支払を受けた配当金は税法上益金として課税される。なお、日本における支払の取扱者からその交付を受ける際に源泉徴収された税額については、日本の税法に従って税額控除を受けることができる。

() 売買損益

ADSの売買による損益は、内国会社の上場株式等の売買損益と同様の取扱いを受ける。

日本国居住者であるADS保有者が株式を譲渡した場合には、その譲渡所得は申告分離課税の対象となる。

株式の譲渡に適用される税率は、譲渡所得等の金額の20%（所得税15%、住民税5%）である。また、その年分の譲渡損益について一定の要件を満たす場合には、その年分の上場株式等に係る配当所得の金額、譲渡損益等の金額および一定の公社債の利子所得、譲渡損益等との損益通算が可能である。また、一定の要件のもとに損益通算してもなお控除しきれない損失の金額については、翌年以降3年間にわたり繰越控除することができる。

日本の法人であるADS保有者が株式を譲渡した場合には、その譲渡損益は課税所得計算に算入する。

なお、上記の税金に加え、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法により2013年1月1日から2037年12月31日までの間、源泉徴収された所得税額に2.1%の税率を乗じて得られる金額の復興特別所得税が課される。

() 相続税

相続または遺贈によってADSを取得した日本国居住者のADS保有者は、相続税法による相続税が課される可能性がある。

インドにおける課税上の取扱いについては、「第1 - 3 課税上の取扱い」を参照されたい。

具体的な課税上の取扱いについては、投資家各自の税務顧問に確認されたい。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

2【その他の参考情報】

最近事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、当社は下記の書類を関東財務局長に提出している。

	提出日
有価証券報告書および添付書類	平成30年 9 月27日
半期報告書および添付書類	平成30年12月19日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

(訳文)

独立登録監査人の監査報告書

インフォシス・リミテッド 株主および取締役会各位

財務書類に関する意見

私どもは添付のインフォシス・リミテッドおよび子会社（以下「インフォシス」または「当グループ」という。）の2019年および2018年3月31日現在の連結貸借対照表ならびに2019年3月31日に終了した2年間の各会計年度の連結包括利益計算書、連結株主持分変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書ならびに関連する注記（以下「連結財務書類」と総称する。）の監査を実施した。私どもの意見では、連結財務書類は国際会計基準審議会が発表した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されており、当グループの2019年および2018年3月31日現在の財政状態ならびに2019年3月31日に終了した2年間の各会計年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況を、すべての重要な点において適正に表示している。

また、私どもは米国公開会社会計監視委員会（以下「PCAOB」という。）の基準に準拠して、当グループの2019年3月31日現在の財務報告に関する内部統制をトレッドウェイ委員会組織委員会により発行された内部統制の統合的枠組み(2013)により設定された基準に基づき監査し、私どもの2019年6月19日付報告書は、財務報告に関する当グループの内部統制について無限定の意見を表明した。

会計原則の変更

連結財務書類の注記2.10に述べられているように、国際財務報告基準第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用に伴い、当グループは2019年度に顧客との契約から生じる収益の会計処理方法を変更した。

意見の根拠

当グループの経営者は、これらの連結財務書類に対して責任を負っている。私どもの責任は、実施した監査に基づき当グループの連結財務書類に対して意見を表明することにある。私どもはPCAOBに登録された会計事務所であり、米国連邦証券関連法ならびに証券取引委員会およびPCAOBの適用規則に従って当グループについて独立の立場でいなければならない。私どもは、PCAOBの基準に準拠して監査を実施した。これらの基準は、監査人が連結財務書類に（誤謬または不正による）重大な虚偽記載が含まれていないかどうかに関して合理的な確証を得るために監査を計画し実施することを要求している。私どもの監査には、連結財務書類の（誤謬または不正による）重大な虚偽記載のリスクを評価するための手続きの実施およびかかるリスクに対応するための手続きの実施が含まれた。かかる手続きには、連結財務書類における金額や開示に関する証拠の試査による検証が含まれた。私どもの監査には、採用された会計原則および経営者が行った重要な見積りの評価ならびに連結財務書類全体の表示に関する評価も含まれた。私どもは、私どもの監査が監査意見を支える合理的な基礎を提供しているものと考えている。

デロイト・ハスキンス・アンド・セルズ・エルエルピー

バンガロール、インド

2019年6月19日

私どもは、2018年度から当会社の監査人を務めている。

REPORT OF INDEPENDENT REGISTERED PUBLIC ACCOUNTING FIRM

To the Shareholders and the Board of Directors of Infosys Limited

Opinion on the Financial Statements

We have audited the accompanying consolidated balance sheets of Infosys Limited and subsidiaries ("Infosys Limited" or "Group") as of March 31, 2019 and 2018, the related consolidated statements of comprehensive income, changes in equity, and cash flows for each of the two years in the period ended March 31, 2019 and the related notes (collectively referred to as the "consolidated financial statements"). In our opinion, the consolidated financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of the Group as of March 31, 2019 and 2018, and the results of its operations and its cash flows for each of the two years in the period ended March 31, 2019 in conformity with the International Financial Reporting Standards as issued by the International Accounting Standards Board ("IFRS").

We have also audited, in accordance with the standards of the Public Company Accounting Oversight Board (United States) (PCAOB), the Group's internal control over financial reporting as of March 31, 2019, based on criteria established in Internal Control — Integrated Framework (2013) issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission and our report dated June 19, 2019, expressed an unqualified opinion on the Group's internal control over financial reporting.

Change in Accounting Principle

As discussed in Note 2.10 to the consolidated financial statements, the Group has changed its method of accounting for revenue from contracts with customers in fiscal year 2019 due to the adoption of International Financial Reporting Standard 15, *Revenue from Contracts with Customers*.

Basis for Opinion

These consolidated financial statements are the responsibility of the Group's management. Our responsibility is to express an opinion on the Group's consolidated financial statements based on our audit. We are a public accounting firm registered with the PCAOB and are required to be independent with respect to the Group in accordance with the U.S. federal securities laws and the applicable rules and regulations of the Securities and Exchange Commission and the PCAOB.

We conducted our audits in accordance with the standards of the PCAOB. Those standards require that we plan and perform the audits to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free of material misstatement, whether due to error or fraud. Our audits included performing procedures to assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to error or fraud, and performing procedures that respond to those risks. Such procedures included examining, on a test basis, evidence regarding the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. Our audits also included evaluating the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinion.

/s/ Deloitte Haskins & Sells LLP
Bengaluru, India
June 19, 2019

We have served as the Company's auditor since fiscal 2018.

(*) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。